

# 平成31(令和元)年度 事務事業評価表

令和2年9月

いなべ市



基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ
第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり						
公共交通	公共交通の充実	鉄道交通の整備	②であい創生プロジェクト	三岐鉄道支援事業	都市整備部 交通政策課	1
				駐輪場・駐車場管理事業	都市整備部 交通政策課	2
			②であい創生プロジェクト	新交通システム建設促進事業	都市整備部 交通政策課	3
		バス交通の整備	②であい創生プロジェクト	福祉バス運行事業	都市整備部 交通政策課	4
				福祉バス購入事業	都市整備部 交通政策課	5
道路	快適な道路網の充実	生活道路網の整備	②であい創生プロジェクト	社会基盤施設整備促進事業	建設部 建設課	6
			②であい創生プロジェクト	県単道路改良事業	建設部 建設課	7
				道路台帳整備事業	建設部 管理課	8
			②であい創生プロジェクト	道路橋梁維持補修事業	建設部 建設課	9
				簡易パーキング管理事業	建設部 管理課	10
			②であい創生プロジェクト	【繰越】道路橋梁維持補修事業	建設部 建設課	11
			②であい創生プロジェクト	社会資本整備総合交付金事業	建設部 建設課	12
			②であい創生プロジェクト	防災・安全交付金事業	建設部 建設課	13
			②であい創生プロジェクト	市単独道路改良事業	建設部 建設課	14
		②であい創生プロジェクト	【繰越】防災・安全交付金事業	建設部 建設課	15	
	高速交通網の整備促進	②であい創生プロジェクト	高速道路整備促進事業	建設部 高速道路対策課	16	
都市計画、土地利用	秩序ある土地利用の推進	計画的な土地利用の推進		都市計画審議会事業	都市整備部 都市整備課	17
				都市計画推進事務	都市整備部 都市整備課	18
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり						
防災、防犯	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	危機管理体制の整備		国民保護事業	総務部 防災課	19
			④くらし創生プロジェクト	防災会議事業	総務部 防災課	20
				災害対策本部事業	総務部 防災課	21
			④くらし創生プロジェクト	防災無線事業	総務部 防災課	22
			④くらし創生プロジェクト	災害対策用備蓄資材購入事業	総務部 防災課	23
			④くらし創生プロジェクト	広域防災事業	総務部 防災課	24
			防災施設管理事業	総務部 防災課	25	
			防災設備整備事業	総務部 防災課	26	
		組織強化による消防力向上		常備消防事業	総務部 防災課	27
				常備消防整備事業	総務部 防災課	28
			④くらし創生プロジェクト	消防団事業	総務部 防災課	29
				消防団研修訓練事業	総務部 防災課	30

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ		
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり								
防災、防犯	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	危機管理体制の整備		消防団施設整備事業	総務部 防災課	31		
				消防水利整備事業	総務部 防災課	32		
				員弁地区消防団活動拠点整備事業	総務部 防災課	33		
		災害に強いまちづくり	④くらし創生プロジェクト	自主防災活動事業	総務部 防災課	34		
				防災施設整備事業	総務部 防災課	35		
				市単独河川維持改良事業	建設部 建設課	36		
	【建】安全で安心な危機管理対策の推進				河川道路橋梁災害復旧事業	建設部 建設課	37	
		交通事故のない安全なまちづくりの推進	交通安全対策の推進		道路除草事業	建設部 建設課	38	
				交通安全啓発事業	建設部 管理課	39		
				交通安全施設整備事業	建設部 建設課	40		
				雪害対策事業	建設部 建設課	41		
	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	地域防犯体制の充実	④くらし創生プロジェクト		生活安全対策事業	総務部 総務課	42	
					防犯灯事業	総務部 総務課	43	
	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	消費者保護対策の推進			消費者行政事業	農林商工部 商工観光課	44	
環境、美化	環境にやさしいまちづくりの推進	廃棄物の適正な処理		不法投棄防止啓発事業	環境部 環境政策課	45		
				ごみ収集事業	環境部 環境衛生課	46		
				ごみ処理事業	環境部 環境衛生課	47		
				ごみ分別収集啓発事業	環境部 環境衛生課	48		
				あじさいクリーンセンター維持管理事業	環境部 環境衛生課	49		
				環境衛生施設整備事業	環境部 環境衛生課	50		
				し尿処理事業	環境部 環境衛生課	51		
		循環型社会形成の推進		ごみ減量化推進事業	環境部 環境衛生課	52		
				ごみ資源化事業	環境部 環境衛生課	53		
		環境保全対策の推進		環境問題調査事業	環境部 環境政策課	54		
				生活環境対策事業	環境部 環境政策課	55		
				環境調査事業	環境部 環境政策課	56		
		斎場の適切な維持管理				北勢斎場事業	環境部 環境政策課	57
			みどり豊かなまちづくりの推進	都市公園の整備		都市公園管理事業	都市整備部 都市整備課	58
	都市公園等整備事業	都市整備部 都市整備課			59			
緑化活動の推進		緑化推進事業		都市整備部 都市整備課	60			
住宅	良好な居住環境づくりの推進	良好な住環境づくりの促進		木造住宅耐震事業	都市整備部 住宅課	61		

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり						
住宅	良好な居住環境づくりの推進	良好な住環境づくりの促進		住宅新築資金等貸付金事業	都市整備部 住宅課	62
		市営住宅の適正管理		市営住宅入居管理事業	都市整備部 住宅課	63
				市営住宅維持管理事業	都市整備部 住宅課	64
				市営住宅整備事業	都市整備部 住宅課	65
		空き家活用の促進	④くらし創生プロジェクト	空き家住宅活用事業	都市整備部 住宅課	66
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり						
教育	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	一人ひとりを大切にする教育の推進		不登校児童・生徒対策事業	教育委員会 学校教育課	67
				特別支援学級児童・生徒交流事業	教育委員会 学校教育課	68
				ことばの教室事業	教育委員会 学校教育課	69
				児童・生徒特別支援推進事業(小学校)	教育委員会 学校教育課	70
				就学扶助事務(小学校)	教育委員会 学校教育課	71
				児童・生徒特別支援推進事業(中学校)	教育委員会 学校教育課	72
				就学扶助事務(中学校)	教育委員会 学校教育課	73
				生徒指導事業	教育委員会 学校教育課	74
		人権教育内容の充実		人権教育推進事業	教育委員会 学校教育課	75
		確かな学力の向上	③みらい創生プロジェクト	学力フォローアップ事業	教育委員会 学校教育課	76
				新規システム構築事業	教育委員会 学校教育課	77
				学習指導要領改訂事業	教育委員会 学校教育課	78
				学校ICT活用事業	教育委員会 学校教育課	79
			③みらい創生プロジェクト	教育振興事業(小学校)	教育委員会 学校教育課	80
			③みらい創生プロジェクト	教育振興事業(中学校)	教育委員会 学校教育課	81
			③みらい創生プロジェクト	外国人英語指導事業	教育委員会 学校教育課	82
		小中一貫教育の推進	③みらい創生プロジェクト	小中一貫教育推進事業	教育委員会 学校教育課	83
			③みらい創生プロジェクト	学校TRYある事業	教育委員会 学校教育課	84
				「夢先生」事業	教育委員会 学校教育課	85
				修学旅行事業(小学校)	教育委員会 学校教育課	86
			③みらい創生プロジェクト	未来いなべ科事業(小学校)	教育委員会 学校教育課	87
③みらい創生プロジェクト	校外活動事業(小学校)		教育委員会 学校教育課	88		
	修学旅行事業(中学校)		教育委員会 学校教育課	89		
③みらい創生プロジェクト	校外活動事業(中学校)		教育委員会 学校教育課	90		
③みらい創生プロジェクト	未来いなべ科事業(中学校)		教育委員会 学校教育課	91		

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ	
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり							
教育	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	健やかな体の育成		就学前健診事業	教育委員会 学校教育課	92	
				楽器寄附受入事業	教育委員会 学校教育課	93	
				学校検診事業(小学校)	教育委員会 学校教育課	94	
				学校検診事業(中学校)	教育委員会 学校教育課	95	
				部活動振興事業	教育委員会 学校教育課	96	
	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	地域に開かれた学校づくりの推進			PTA連合会事業	教育委員会 学校教育課	97
			③みらい創生プロジェクト	コミュニティスクール推進事業	教育委員会 学校教育課	98	
			③みらい創生プロジェクト	学援隊事業	教育委員会 学校教育課	99	
		学校環境整備の充実		児童安全対策事業	教育委員会 学校教育課	100	
				通学バス運行事業	教育委員会 学校教育課	101	
				学校図書館事業	教育委員会 学校教育課	102	
				公立小学校管理事業	教育委員会 教育総務課	103	
				公立小学校施設整備事業	教育委員会 教育総務課	104	
				公立中学校管理事業	教育委員会 教育総務課	105	
				公立中学校施設整備事業	教育委員会 教育総務課	106	
				【繰越】公立中学校施設整備事業	教育委員会 教育総務課	107	
				学校給食管理事業	教育委員会 教育総務課	108	
				学校給食施設整備事業	教育委員会 教育総務課	109	
				新規システム構築事業	教育委員会 教育総務課	110	
			教職員の資質の向上	教育相談・支援体制の充実		研究指定校事業	教育委員会 学校教育課
	教育内容充実事業	教育委員会 学校教育課			112		
	教育研究所事業	教育委員会 学校教育課			113		
生涯学習	青少年の夢を育む地域づくりの推進	青少年健全育成の推進		青少年健全育成市民活動事業	教育委員会 生涯学習課	114	
				二十歳の記念式典事業	教育委員会 生涯学習課	115	
				放課後子ども教室事業	教育委員会 生涯学習課	116	
				教育集会所管理事業	教育委員会 生涯学習課	117	
	生涯学習の充実	学びの機会の充実		社会教育委員活動事業	教育委員会 生涯学習課	118	
				国際交流活動支援事業	教育委員会 生涯学習課	119	
				生涯学習活動推進事業	教育委員会 生涯学習課	120	
				屋根のない学校事業	教育委員会 自然学習室	121	
	生涯学習の充実	生涯学習施設の充実		公民館連絡協議会事業	教育委員会 生涯学習課	122	

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ	
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり							
生涯学習	生涯学習の充実	生涯学習施設の充実		北勢市民会館管理事業	教育委員会 生涯学習課	123	
				員弁コミュニティプラザ管理事業	教育委員会 生涯学習課	124	
				大安公民館管理事業	教育委員会 生涯学習課	125	
				藤原文化センター管理事業	教育委員会 生涯学習課	126	
				社会教育施設整備事業	教育委員会 生涯学習課	127	
			図書館の利便性向上		図書館利用促進事業	教育委員会 生涯学習課	128
				北勢図書館事業	教育委員会 生涯学習課	129	
				員弁図書館事業	教育委員会 生涯学習課	130	
				大安図書館事業	教育委員会 生涯学習課	131	
				藤原図書館事業	教育委員会 生涯学習課	132	
文化芸術	文化芸術活動の充実	文化財の保存活用支援		文化芸術活動促進事業	教育委員会 生涯学習課	133	
				埋蔵文化財調査記録保存事業	教育委員会 生涯学習課	134	
				国重要文化財等保存活用促進事業	教育委員会 生涯学習課	135	
				文化財保存活用支援事業	教育委員会 生涯学習課	136	
				文化財調査保護事業	教育委員会 生涯学習課	137	
				文化資料保存展示事業	教育委員会 生涯学習課	138	
スポーツ	総合的なスポーツの推進	生涯スポーツの充実	②であい創生プロジェクト	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	教育委員会 国体推進室	139	
				スポーツ推進委員活動事業	教育委員会 生涯学習課	140	
				海洋センター事業	教育委員会 生涯学習課	141	
				地域スポーツ推進事業	教育委員会 生涯学習課	142	
				三重とこわか国体推進事業	教育委員会 国体推進室	143	
			スポーツ施設運営の充実		体育館運営事業	教育委員会 生涯学習課	144
				運動場運営事業	教育委員会 生涯学習課	145	
				テニスコート運営事業	教育委員会 生涯学習課	146	
				野球場運営事業	教育委員会 生涯学習課	147	
				プール・艇庫運営事業	教育委員会 生涯学習課	148	
				スポーツ施設修繕事業	教育委員会 生涯学習課	149	
			スポーツ団体の育成支援		全国大会等出場褒賞事業	教育委員会 生涯学習課	150
				スポーツ団体支援事業	教育委員会 生涯学習課	151	
自然学習	自然環境の保全・充実	自然環境の保全		ふるさとの森公園管理事業	教育委員会 自然学習室	152	
				希少動植物保全事業	教育委員会 自然学習室	153	

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり						
自然学習	自然環境の保全・充実	自然環境の保全		大井田西部公園管理事業	教育委員会 自然学習室	154
		自然学習施設の充実		藤原岳自然科学館博物展示事業	教育委員会 自然学習室	155
				藤原岳自然科学館自然教室事業	教育委員会 自然学習室	156
				藤原岳坂本休憩所管理事業	教育委員会 自然学習室	157
第4章 生きがいと安心の地域づくり						
地域福祉	地域の助け合いによる福祉の充実	地域福祉活動の充実	④くらし創生プロジェクト	市民感謝祭事業	福祉部 人権福祉課	158
			④くらし創生プロジェクト	社会福祉団体事業	福祉部 人権福祉課	159
				戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	福祉部 人権福祉課	160
			④くらし創生プロジェクト	民生児童委員事業	福祉部 人権福祉課	161
			④くらし創生プロジェクト	保護司会事業	福祉部 人権福祉課	162
				福祉職員人材育成支援事業	福祉部 人権福祉課	163
				福祉資金償還事業	福祉部 人権福祉課	164
				地域自殺対策事業	福祉部 人権福祉課	165
健康医療	地域医療体制の充実	救急医療体制の確保	④くらし創生プロジェクト	救急医療体制整備事業	健康こども部 健康推進課	166
		医療従事者の確保	④くらし創生プロジェクト	医療従事者緊急確保対策事業	健康こども部 健康推進課	167
	生涯を通じた健康づくりの推進	疾病の早期発見・早期治療の推進		健康推進事業	健康こども部 健康推進課	168
		感染症の予防		感染症予防事業	健康こども部 健康推進課	169
		健康づくりの推進		保健衛生負担金・補助金事業	健康こども部 健康推進課	170
				健康増進事業	健康こども部 健康推進課	171
	子どもと母親の健康の確保	子どもと母親の健康の確保	③みらい創生プロジェクト	母子保健事業	健康こども部 健康推進課	172
			③みらい創生プロジェクト	不妊治療事業	健康こども部 健康推進課	173
子育て	【健】保育サービスの充実	保育サービスの充実	③みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業(人材確保)	健康こども部 保育課	174
			③みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業(包括配分)	健康こども部 保育課	175
				公立保育園維持修繕事業	健康こども部 保育課	176
				送迎バス運行事業	健康こども部 保育課	177
			③みらい創生プロジェクト	保育士研修事業	健康こども部 保育課	178
			③みらい創生プロジェクト	私立保育園運営支援事業	健康こども部 保育課	179
				私立保育園整備補助事業	健康こども部 保育課	180
				認定こども園事業	健康こども部 保育課	181
	【教】保育サービスの充実		③みらい創生プロジェクト	放課後児童健全育成事業	教育委員会 学校教育課	182
				放課後児童クラブ施設整備事業	教育委員会 学校教育課	183



基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ
第4章 生きがいと安心の地域づくり						
子育て	地域における子育て支援の充実	地域における子育て支援の充実	③みらい創生プロジェクト	ファミリーサポートセンター事業	健康こども部 児童福祉課	184
				児童センター事業	健康こども部 児童福祉課	185
				子ども・子育て支援事業計画推進事業	健康こども部 児童福祉課	186
			③みらい創生プロジェクト	地域子育て支援事業	健康こども部 児童福祉課	187
			③みらい創生プロジェクト	ブックスタート事業	健康こども部 児童福祉課	188
			③みらい創生プロジェクト	ブック・Reスタート事業	健康こども部 児童福祉課	189
			②であい創生プロジェクト	結婚応援事業	健康こども部 児童福祉課	190
				児童手当事業	健康こども部 児童福祉課	191
	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	チャイルドサポートの充実	③みらい創生プロジェクト	障がい児子育て支援事業	福祉部 社会福祉課	192
			③みらい創生プロジェクト	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	福祉部 社会福祉課	193
			③みらい創生プロジェクト	療育支援事業	健康こども部 発達支援課	194
			③みらい創生プロジェクト	発達支援事業	健康こども部 発達支援課	195
	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	児童虐待防止対策の推進		家庭児童相談事業	健康こども部 家庭児童相談室	196
				要支援児者支援対策事業	健康こども部 家庭児童相談室	197
				助産施設措置事業	健康こども部 家庭児童相談室	198
				母子生活支援施設措置事業	健康こども部 家庭児童相談室	199
		ひとり親家庭等への支援の充実		ひとり親家庭等就学金支給事業	健康こども部 児童福祉課	200
				児童扶養手当給付事業	健康こども部 児童福祉課	201
				自立生活支援事業	健康こども部 児童福祉課	202
高齢者	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	高齢者の包括的な支援の充実	④くらし創生プロジェクト	地域包括支援センター運営事業	福祉部 長寿福祉課	203
				在宅医療・介護連携推進事業	福祉部 長寿福祉課	204
				生活支援体制整備事業	福祉部 長寿福祉課	205
				認知症総合支援事業	福祉部 長寿福祉課	206
		高齢者が地域で安心して暮らすための支援	④くらし創生プロジェクト	在宅老人福祉事業	福祉部 長寿福祉課	207
			④くらし創生プロジェクト	家族介護支援事業	福祉部 長寿福祉課	208
			④くらし創生プロジェクト	成年後見制度扶助事業	福祉部 長寿福祉課	209
			④くらし創生プロジェクト	老人短期保護事業	福祉部 長寿福祉課	210
			④くらし創生プロジェクト	老人福祉施設保護措置事業	福祉部 長寿福祉課	211
				地域力強化推進事業	福祉部 長寿福祉課	212
				地域介護基盤整備支援事業	福祉部 長寿福祉課	213
				介護保険事業計画策定事業	福祉部 長寿福祉課	214

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ
第4章 生きがいと安心の地域づくり						
高齢者	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	高齢者の元気づくりの推進	④くらし創生プロジェクト	敬老事業	福祉部 長寿福祉課	215
			④くらし創生プロジェクト	シルバー人材事業	福祉部 長寿福祉課	216
			高齢者福祉施設管理事業	福祉部 長寿福祉課	217	
④くらし創生プロジェクト			北勢福祉センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	218	
④くらし創生プロジェクト			ふじわら社会福祉センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	219	
④くらし創生プロジェクト			ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	220	
④くらし創生プロジェクト			介護予防推進事業	福祉部 長寿福祉課	221	
高齢者	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	予防重視型サービスの充実		社会福祉法人等負担軽減事業	福祉部 介護保険課	222
				ふじわらデイサービスセンター管理事業	福祉部 長寿福祉課	223
				介護保険事業	福祉部 介護保険課	224
				介護保険賦課徴収事務	福祉部 介護保険課	225
				介護認定調査事業	福祉部 介護保険課	226
				員弁地区介護認定審査会共同設置事業	福祉部 介護保険課	227
				介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課	228
				介護予防サービス給付事業	福祉部 介護保険課	229
				高額介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課	230
				高額医療合算介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課	231
				特定入所者等介護サービス事業	福祉部 介護保険課	232
				介護保険審査支払事業	福祉部 介護保険課	233
				訪問型サービス事業	福祉部 長寿福祉課	234
				通所型サービス事業	福祉部 長寿福祉課	235
				生活支援サービス事業	福祉部 長寿福祉課	236
				高額介護予防サービス費相当事業	福祉部 長寿福祉課	237
				介護予防ケアマネジメント事業	福祉部 長寿福祉課	238
	介護給付費等費用適正化事業	福祉部 介護保険課	239			
	地域支援事業審査支払事業	福祉部 長寿福祉課	240			
	地域支援事業交付金過年度分返還事業	福祉部 長寿福祉課	241			
	介護給付金過年度分返還事業	福祉部 介護保険課	242			
障がい者	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障がい福祉サービスの充実		大安老人福祉センター改修事業	福祉部 社会福祉課	243
				障害者福祉事業	福祉部 社会福祉課	244
				障害者手当支給事業	福祉部 社会福祉課	245

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ
第4章 生きがいと安心の地域づくり						
障がい者	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障がい福祉サービスの充実		地域生活支援事業	福祉部 社会福祉課	246
				障害者自立支援福祉サービス事業	福祉部 社会福祉課	247
				障害者自立支援医療給付事業	福祉部 社会福祉課	248
				障害者補装具支給事業	福祉部 社会福祉課	249
				障害者自立支援市単独補助事業	福祉部 社会福祉課	250
				障がい者福祉計画策定事業	福祉部 社会福祉課	251
				農と福祉活性化施設活用事業	福祉部 社会福祉課	252
				障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	福祉部 社会福祉課	253
				手話通訳者等派遣事業	福祉部 社会福祉課	254
社会保障	社会保障制度の健全で円滑な運用	国民健康保険の充実		国民健康保険事務	市民部 保険年金課	255
				連合会負担金事業	市民部 保険年金課	256
				国保料賦課徴収事務	市民部 保険年金課	257
				運営協議会事業	市民部 保険年金課	258
				国民健康保険事業費納付金	市民部 保険年金課	259
				財政安定化基金拠出金	市民部 保険年金課	260
				レセプト点検事業(職員)	市民部 保険年金課	261
				国民健康保険事業公債費利子支払事業	市民部 保険年金課	262
				療養給付費等負担金返還事業	市民部 保険年金課	263
				療養費給付事業	市民部 保険年金課	264
				レセプト点検事業(保険年金)	市民部 保険年金課	265
				高額療養費等給付事業	市民部 保険年金課	266
				出産育児一時金支給事業	市民部 保険年金課	267
			葬祭費支給事業	市民部 保険年金課	268	
			国民健康保険による健康維持の推進	保健衛生普及事業	市民部 保険年金課	269
				特定健康診査事業	市民部 保険年金課	270
				特定保健指導事業	市民部 保険年金課	271
			後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	後期高齢者医療事業	市民部 保険年金課	272
				後期高齢者医療賦課徴収事務	市民部 保険年金課	273
				後期高齢者医療制度運営事業	市民部 保険年金課	274
	福祉医療制度の健全で円滑な運営	障がい者医療費扶助事業	市民部 保険年金課	275		
		子ども医療費扶助事業	市民部 保険年金課	276		

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ	
第4章 生きがいと安心の地域づくり							
社会保障	社会保障制度の健全で円滑な運用	福祉医療制度の健全で円滑な運営		一人親家庭等医療費扶助事業	市民部 保険年金課	277	
		国民年金の適正な運営		国民年金事業	市民部 保険年金課	278	
	適切な生活保護制度の推進	生活保護制度の適切な運営		生活保護事業	福祉部 社会福祉課	279	
		生活困窮者の相談支援		生活困窮者自立支援事業	福祉部 社会福祉課	280	
				行旅人事業	福祉部 社会福祉課	281	
人権	思いやりのある人権のまちづくりの推進	人権が尊重される社会の推進		人権啓発事業	福祉部 人権福祉課	282	
				地域交流事業委託事務	福祉部 人権福祉課	283	
				人権擁護推進事業	福祉部 人権福祉課	284	
男女共同参画	女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進	男女共同参画の環境づくり	①しごと創生プロジェクト	男女共同参画啓発事業	福祉部 人権福祉課	285	
				男女共同参画推進事業	福祉部 人権福祉課	286	
第5章 活発な産業による賑わいづくり							
農林業・畜産	魅力ある農林業の振興	集落を基軸にした担い手への支援	①しごと創生プロジェクト	農業振興事業	農林商工部 農林課	287	
			①しごと創生プロジェクト	経営体等育成支援事業	農林商工部 農林課	288	
			①しごと創生プロジェクト	中山間地域等直接支払事業	農林商工部 農林課	289	
			①しごと創生プロジェクト	多面的機能支払交付金事業	農林商工部 農林課	290	
			①しごと創生プロジェクト	経営所得安定対策推進事業	農林商工部 農林課	291	
			①しごと創生プロジェクト	【繰越】経営体等育成支援事業	農林商工部 農林課	292	
			安心・安全で安定した農業の振興	①しごと創生プロジェクト	農業活性化施設管理事業	農林商工部 獣害対策課	293
				①しごと創生プロジェクト	農業振興施設事業	農林商工部 獣害対策課	294
				①しごと創生プロジェクト	農業関係組織育成事業	農林商工部 獣害対策課	295
				①しごと創生プロジェクト	地産地消推進事業	農林商工部 獣害対策課	296
		①しごと創生プロジェクト		畜産事業	農林商工部 農林課	297	
		①しごと創生プロジェクト		家畜伝染病対策事業	農林商工部 農林課	298	
			豚コレラ緊急対応事業	農林商工部 農林課	299		
		有害鳥獣対策の推進		農作物有害鳥獣対策事業	農林商工部 獣害対策課	300	
				農作物有害鳥獣防除施設整備事業	農林商工部 獣害対策課	301	
		森林の適正管理の推進		林業事業	農林商工部 農林課	302	
				市単独林道改良事業	農林商工部 農林課	303	
				森と緑の基金事業	農林商工部 農林課	304	
				林道長寿命化対策事業	農林商工部 農林課	305	
				林業成長産業化総合対策事業	農林商工部 農林課	306	

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ
第5章 活発な産業による賑わいづくり						
農林業・畜産	魅力ある農林業の振興	森林の適正管理の推進		林業施設災害復旧事業	農林商工部 農林課	307
		強い農業基盤の整備	農業生産基盤の整備	農業基盤整備事業	農林商工部 農林課	308
				三重用水事業	農林商工部 農林課	309
				農村公園管理事業	農林商工部 農林課	310
				土地改良施設維持管理適正化事業	農林商工部 農林課	311
				農村地域防災減災事業	農林商工部 農林課	312
				農地災害復旧事業	農林商工部 農林課	313
				農業用施設災害復旧事業	農林商工部 農林課	314
産業振興	企業立地による産業の振興	企業誘致活動の推進	①しごと創生プロジェクト	企業誘致推進事務	都市整備部 都市整備課	315
		産業用地の整備及び確保	①しごと創生プロジェクト	工業団地管理事務	都市整備部 都市整備課	316
	にぎわいある商工業の振興	商工業の活性化支援	①しごと創生プロジェクト	商工団体イベント補助事業	農林商工部 商工観光課	317
			①しごと創生プロジェクト	いなべ市商工会運営補助事業	農林商工部 商工観光課	318
				ウッドヘッド三重指定管理事業	農林商工部 商工観光課	319
			①しごと創生プロジェクト	小規模事業者支援事業	農林商工部 商工観光課	320
	中心市街地の活性化	①しごと創生プロジェクト	中心市街地活性化事業	農林商工部 商工観光課	321	
観光	魅力ある観光地づくりの推進	多様な観光施設の充実	②であい創生プロジェクト	阿下喜温泉指定管理事業	農林商工部 商工観光課	322
			②であい創生プロジェクト	農業公園指定管理事業	農林商工部 商工観光課	323
			②であい創生プロジェクト	観光客受入施設管理事業	農林商工部 商工観光課	324
			②であい創生プロジェクト	観光施設整備事業	農林商工部 商工観光課	325
		イメージアップと集客力の向上	②であい創生プロジェクト	観光組織推進事業	農林商工部 商工観光課	326
			②であい創生プロジェクト	観光資源開発発信事業	農林商工部 商工観光課	327
労働	良好な労働環境づくりの促進	勤労者福祉制度の充実		勤労者生活資金貸付制度事業	農林商工部 商工観光課	328

1 事務事業名	三岐鉄道支援事業		予算区分	D				
2 事業実施の背景	北勢線の利用者は増加傾向にあるものの、依然として営業収支の状況は厳しいものとなっており沿線市町と連携して支援する必要がある。							
3 事業目的	利便性・安全性を高めるとともに、利用促進を進め、利用者の増加を図り、安定した運行を継続するために支援する。							
4 事業概要	全体事業概要	北勢線においては、平成15年度から平成30年度の間には運行支援補助を行ったが、依然として赤字経営が続いている。更なる安定運行を目指すため、平成31年度から平成33年度まで沿線市町による補助金を継続する。三岐線においては、平成25年度から平成37年度の間には施設・設備の老朽化対策として沿線市町による補助を行う。						
	今年度の事業内容	北勢線は運行支援に対して補助金を支出する。 三岐線は施設・設備更新に対して補助金を支出する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	輸送人員	三岐鉄道北勢線乗車数					人	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	指標区分	28	29	30	31	2	3	
6 財政計画	目標値	2,459,000	2,530,000	2,540,000	2,550,000	2,560,000	2,570,000	+指標
	実績値	2,572,752	2,558,830	2,571,828	2,551,724			
	達成率	104.6%	101.1%	101.3%	100.1%			
	区分	28	29	30	31	2	3	
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	直接経費（A）	92,960	86,752	83,101	90,696	93,554	93,554	277,804
	人件費	0.9	1.2	1.15	2	2	2	6
	金額（B）	6,750	10,200	10,005	17,400	17,400	17,400	52,200
	歳出計（A）+（B）	99,710	96,952	93,106	108,096	110,954	110,954	330,004
	前年度比（%）		97%	96%	116%	103%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	205	0	0	0	
	一般財源	99,710	96,952	92,901	108,096	110,954	110,954	330,004
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	公共交通		補助事業の名称等	北勢線事業運営維持費補助金 三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助			
	施策	公共交通の充実		会計	一般会計			
	基本事業	鉄道交通の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02	01	07	01	
担当課	都市整備部 交通政策課			R 2.7.2	作成			

8 事業の実績・成果																											
<p>&lt;事業概要&gt; 北勢線においては、平成15年度から平成30年度の間には運行支援補助を行ったが、依然として赤字経営が続いています。更なる安定運行を目指すため、平成31年度から令和3年度まで沿線市町による補助金を継続します。三岐線においては、平成25年度から令和7年度の間には施設・設備の老朽化対策として沿線市町による補助を行います。</p> <p>&lt;事業実績&gt; 平成30年度の北勢線利用者数2,571,828人に対し平成31年度は、2,551,724人となり、20,104人の減（0.8%減）となりました。本年度の利用者数は、4～2月までは順調に推移していたのですが3月に入りコロナウィルスの影響により大幅減となり、年度合計では前年度を下回るようになりました。経営状況は、依然として厳しい状況が続いています。</p> <p>・北勢線駅別乗車数 平成31年度 2,551,724人 (内訳) 西桑名 974,470人 馬道 91,465人 西別所 60,893人 蓮花寺 148,398人 在良 60,638人 星川 291,824人 七和 116,381人 穴太 126,968人 東員 184,604人 大泉 98,886人 楚原 230,528人 麻生田 48,968人 阿下喜 117,701人 平成30年度 2,571,828人 平成29年度 2,558,830人 平成28年度 2,572,752人</p> <p>・北勢線事業運営協議会負担金 平成31年度 963,000円 平成30年度 964,000円 平成29年度 964,000円 平成28年度 1,143,000円</p> <p>・北勢線事業運営維持費補助金 負担割合 桑名市47.35% 東員町19.70% いなべ市32.95% (令和元年度～令和3年度) 平成31年度 79,015,000円 平成30年度 69,072,400円 平成29年度 72,543,000円 平成28年度 78,520,000円</p> <p>・三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金 平成31年度 9,480,000円 平成30年度 11,677,464円 平成29年度 12,000,000円 平成28年度 12,000,000円</p> <p>・三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金 平成31年度 1,000,000円 平成30年度 1,000,000円 平成29年度 973,333円 平成28年度 982,452円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
北勢線の営業収支は、コロナウィルスの影響を受け以前にもまして厳しい状況にあります。しかしながら、年間約250万人以上もの利用者を擁し、通勤、通学、高齢者の重要な移動手段を担っており、今後も安定運行のため、利用者増を目指し支援を継続します。																											
所属長氏名	小林 治夫	R 2.7.2	作成																								

1	事務事業名	駐輪場・駐車場管理事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	駅の利用環境を向上するために整備した北勢線の各駅及び三岐線大安駅の無料駐車場・駐輪場を管理する必要がある。							
3	事業目的	北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を適切に管理し、両線の乗客数の増加を図る。							
4	全体事業概要	北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場331台・駐輪場547台の管理。							
	今年度の事業内容	北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を管理する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	95	95	95	95	95	95		
	実績値	76	77	76	75				
	達成率	80%	81.1%	80%	78.9%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	1,808	1,439	2,520	1,568	1,348	1,348	4,264	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	450	510	522	522	522	522	1,566
	歳出計（A）+（B）	2,258	1,949	3,042	2,090	1,870	1,870	5,830	
	財源内訳	前年度比（%）		86%	156%	69%	89%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,258	1,949	3,042	2,090	1,870	1,870	5,830		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計		一般会計			
	基本事業	鉄道交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	07	01		
担当課		都市整備部 交通政策課			R 2.6.19	作成			

8	事業の実績・成果																																												
<p>&lt;事業概要&gt; 北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場331台・駐輪場547台の管理。</p> <p>&lt;事業実績&gt; 北勢線の各駅の駐車場・駐輪場を維持管理し、利用しやすい駅とすることができました。</p> <table border="0"> <tr> <td>・北勢線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）</td> <td>平成31年度 33,750台</td> <td>・三岐線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）</td> <td>平成31年度 49,650台</td> </tr> <tr> <td>（内訳）</td> <td></td> <td>（内訳）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大泉駅</td> <td>22,500台</td> <td>梅戸井駅</td> <td>3,750台</td> </tr> <tr> <td>楚原駅</td> <td>3,900台</td> <td>大安駅</td> <td>14,550台</td> </tr> <tr> <td>麻生田駅</td> <td>4,200台</td> <td>三里駅</td> <td>6,300台</td> </tr> <tr> <td>阿下喜駅</td> <td>3,150台</td> <td>丹生川駅</td> <td>4,950台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>伊勢治田駅</td> <td>7,800台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>東藤原駅</td> <td>4,650台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>西野尻駅</td> <td>4,500台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>西藤原駅</td> <td>3,150台</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>34,200台</td> <td>平成30年度</td> <td>50,312台</td> </tr> </table> <p>・駐車場・駐輪場電気使用料 528,225円</p> <p>・駐車場・駐輪場施設修繕料 三里駅駐輪場屋根塗装修繕 420,445円</p> <p>・駐車場・駐輪場植栽刈込委託料 84,416円</p> <p>・北勢線大泉駅第2駐車場賃借 534,300円</p>		・北勢線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）	平成31年度 33,750台	・三岐線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）	平成31年度 49,650台	（内訳）		（内訳）		大泉駅	22,500台	梅戸井駅	3,750台	楚原駅	3,900台	大安駅	14,550台	麻生田駅	4,200台	三里駅	6,300台	阿下喜駅	3,150台	丹生川駅	4,950台			伊勢治田駅	7,800台			東藤原駅	4,650台			西野尻駅	4,500台			西藤原駅	3,150台	平成30年度	34,200台	平成30年度	50,312台
・北勢線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）	平成31年度 33,750台	・三岐線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）	平成31年度 49,650台																																										
（内訳）		（内訳）																																											
大泉駅	22,500台	梅戸井駅	3,750台																																										
楚原駅	3,900台	大安駅	14,550台																																										
麻生田駅	4,200台	三里駅	6,300台																																										
阿下喜駅	3,150台	丹生川駅	4,950台																																										
		伊勢治田駅	7,800台																																										
		東藤原駅	4,650台																																										
		西野尻駅	4,500台																																										
		西藤原駅	3,150台																																										
平成30年度	34,200台	平成30年度	50,312台																																										
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																													
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																																										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																										
⑦その他（ ）																																													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																													
鉄道利用者を増加させるためには、利便性向上のためにパーク＆ライドは不可欠であり、駐輪場：駐車場を利用されやく適切に管理していきます。																																													
所属長氏名		小林 治夫																																											
R 2.6.19		作成																																											

1	事務事業名	新交通システム建設促進事業					予算区分	D	
2	事業実施の背景	リニア中央新幹線を三重県への誘致や、県内鉄道の整備及び利用の促進を図るため、同盟会に加入する必要がある。							
3	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期建設及び県内への停車駅設置を促進する。</li> <li>・地域鉄道を整備し、鉄道本来の特性を発揮させる。</li> </ul>							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行う。</li> <li>・鉄道の利用促進を図り沿線地域開発と地域住民の利便向上を目指す。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	理事会・幹事会・担当課長会などへの出席 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会、三重県鉄道網整備促進期成同盟会への分担金支払い							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	理事会・幹事会の出席	理事会・幹事会・担当課長会などの出席回数。					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	2	2	2	3	3	3	+指標	
実績値	2	2	3	3					
達成率	100%	100%	150%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	45	45	59	59	59	59	177	
	人件費	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	225	340	348	348	348	348	1,044	
	歳出計（A）+（B）	270	385	407	407	407	407	1,221	
	前年度比（%）		143%	106%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	270	385	407	407	407	407	1,221		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計	一般会計				
	基本事業	鉄道交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02	01	07	01		
	担当課	都市整備部 交通政策課			R 2.6.19	作成			

8	事業の実績・成果
<p>&lt;事業概要&gt; リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行います。</p> <p>&lt;事業実績&gt; リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が開催する担当課長会及び総会・講演会に出席しました。</p> <p>&lt;参加状況&gt; 平成31年度  <ul style="list-style-type: none"> <li>・12/25 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会へ1名出席</li> <li>・7/2 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会・講演会へ1名出席 (議題) 平成30年度事業報告、平成30年度収支決算報告、令和元年度事業計画、令和元年度収支予算 (講演) 「リニア中央新幹線東京・名古屋間開業に伴う波及効果および拡大策について」 松本幸正名城大学教授 中村一樹名城大学准教授 樋口恵一大同大学講師</li> <li>・5/9 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会へ1名出席 (議題) 平成30年度の活動状況と今後の取組方針、平成31年度総会提出議案等</li> </ul>                     平成30年度  <ul style="list-style-type: none"> <li>・12/17 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会へ1名出席 (講演) 「スーパー・メガリージョン構想検討会の検討状況について」 国土交通省大臣官房審議官 佐竹 洋一氏</li> <li>・6/28 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会・講演会へ1名出席 (議事) 平成29年度事業報告、平成29年度収支決算報告、平成30年度事業計画、平成30年度収支予算 (講演) 「リニア開業に向けた地域の定住・交流人口戦略」 WAmazing株式会社代表取締役CEO 加藤 史子氏</li> <li>・5/7 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会へ1名出席 (議題) 平成29年度の活動状況と今後の取組方針、平成30年度総会提出議案等</li> </ul>                     平成29年度  <ul style="list-style-type: none"> <li>・4/19 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会へ1名出席 (議題) 平成28年度の活動状況と今後の取組方針、平成29年度総会提出議案等</li> <li>・5/31 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会・講演会へ1名出席 (議事) 平成28年度事業報告、平成28年度収支決算報告、平成29年度事業計画、平成29年度収支予算 (講演) 「つなぐまちづくり」 東京大学教授 隅 氏</li> </ul> </p>	
<p>&lt;分担金&gt;                      リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金                      平成31年度 44,300円                      平成30年度 44,300円                      平成29年度 44,300円                      三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金                      平成31年度 14,000円                      平成30年度 14,000円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の担当課長会及び総会、講演会に出席し、国、県、JR東海の動向について現状の把握をしました。	
所属長氏名	小林 治夫
R 2.6.19	作成



1 事務事業名	福祉バス運行事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	高齢者など交通弱者が買い物・通院などを行うための交通手段を確保する必要がある。								
3 事業目的	高齢者など交通弱者の生活交通手段を確保するための自主運行で福祉バスを運行する。								
4 事業概要	全体事業概要	北勢ルート4路線、藤原ルート3路線、市役所線1路線は公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会へ運転業務を委託 員弁ルート2路線、大安ルート3路線は三岐鉄道株式会社へ運転業務を委託							
	今年度の事業内容	公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会及び三岐鉄道株式会社への運転業務委託。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	福祉バスの乗車数の実績					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	105,971	109,150	112,425	116,000	119,000	119,000	+指標	
	実績値	101,369	104,394	102,932	94,223				
達成率	95.7%	95.6%	91.6%	81.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	84,116	99,844	101,223	108,678	119,390	119,390	347,458	
	人件費	人員	1.55	1.28	1.08	1.1	1.1	1.1	3.3
		金額（B）	11,625	10,880	9,396	9,570	9,570	9,570	28,710
	歳出計（A）+（B）	95,741	110,724	110,619	118,248	128,960	128,960	376,168	
	財源内訳	前年度比（%）		116%	100%	107%	109%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	1,375	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	150	5,260	1	1	5,262	
一般財源	95,741	109,349	110,469	112,988	128,959	128,959	370,906		
一般財源比率（%）	100%	99%	100%	96%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計	一般会計				
	基本事業	バス交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02	01	07	02		
担当課	都市整備部 交通政策課			R 2.6.19	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>&lt;事業概要&gt; 高齢者など交通弱者の生活交通手段を確保するために自主運行で福祉バスを運行しています。 北勢ルート(4路線)、員弁ルート(2路線)、大安ルート(3路線)、藤原ルート(3路線)、市役所線(1路線)を運行しました。</p> <p>&lt;事業実績&gt; 福祉バス運行ルート別年間利用者数 平成31年度 94,223人 (内訳) 北勢ルート 18,710人(十社線 6,992人、治田線 4,523人、山郷線 3,991人、貝野線3,204人) 員弁ルート 9,196人(市之原線 7,185人、平古線 2,011人) 大安ルート 29,874人(石樽線 8,157人、三里丹生川線9,234人、梅戸井線12,483人) 藤原ルート 33,312人(中里線11,574人、立田線 16,205人、坂本線 5,533人) 市役所線 3,131人</p> <p>平成30年度 102,932人 平成29年度 104,394人 平成28年度 101,369人 平成27年度 105,163人 平成26年度 99,888人</p> <p>・燃料費（ガソリン・軽油） 12,979,906円 ・修繕料 7,669,958円 ・北勢・藤原ルート、市役所線運行管理業務委託料 3,308,710円 運転業務委託料 43,151,137円 ・員弁・大安ルート運行管理・運転業務委託料 36,303,540円 ※車両保有台数 18台（予備車及びパトロール車両を含む。）</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
高齢者や学生等の生活交通手段として定着しており、安全運転を徹底し、安全、安定運行を目指していきます。																											
所属長氏名 小林 治夫 R 2.6.19 作成																											

1	事務事業名	福祉バス購入事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	走行距離を考慮しながら路線配置を替えるなど、劣化の偏りを防いできているが、年間の走行距離が多いため故障の頻度が高くなっている。							
3	事業目的	車両更新計画に基づき、順次福祉バスの更新を行い事故防止と安定的なダイヤ運行を図る。							
4	事業概要	車両更新計画に基づき、順次福祉バスの更新を行う。 【参考】現在18台保有(内、予備車5台) ・令和元年度 購入2台+寄付1台 廃車4台 ・平成30年度 購入2台 ・平成29年度 購入2台							
	今年度の事業内容	福祉バス車両2台の更新							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	購入車両数	福祉バスの車両運用は、路線毎の走行距離を考慮していますが、走行距離が多く故障の頻度も高く、福祉バスの安定運行のため、車両更新計画により更新していきます。					台		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	0	0	0	2	2	0	+指標	
	目標値	0	0	0	2	2	0		
実績値	0	2	2	2					
達成率	-	-	-	100%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	0	0	0	7,865	9,965	9,965	27,795	
	人件費	人員	0	0	0	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額(B)	0	0	0	2,175	2,175	2,175	6,525
	歳出計(A)+(B)	0	0	0	10,040	12,140	12,140	34,320	
	前年度比(%)					121%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	8,900	0	8,900
その他		0	0	0	7,422	1,000	0	8,422	
一般財源	0	0	0	2,618	2,240	12,140	16,998		
一般財源比率(%)				26%	18%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計	一般会計				
	基本事業	バス交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	07	02		
	担当課	都市整備部 交通政策課		R 2.6.29	作成				

8	事業の実績・成果
<事業概要> 福祉バスを藤原ルート及び北勢ルートに配置のため2台の購入 3,850,000円×2台=7,700,000円 <保有状況> 18台保有(内 予備車5台) <購入経過> 平成31年度 購入2台+寄付1台(廃車4台) 平成30年度 購入2台(廃車2台) 平成29年度 購入2台	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
更新計画に基づき2台を更新でき、さらに市内の大手企業から1台寄付していただきました。車両を更新することで安定した車両運用ができ、今後も走行距離や修繕の状況を鑑み更新計画を立てていきます。	
	所属長氏名 小林 治夫    R 2.6.29 作成

1	事務事業名	社会基盤施設整備促進事業					予算区分	D		
2	事業実施の背景	近年、大規模自然災害を目の当たりにし、道路ネットワークや防災対策としての河川、道路、砂防等に係る施設の整備など、社会基盤の整備が必要である。								
3	事業目的	社会基盤整備事業に関する関係機関へ要望活動を実施することにより、河川・道路・砂防施設の整備を推進する。								
4	事業概要	河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関係機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保。活動組織は、三重県社会基盤整備協会、員弁川改修事業促進期成同盟会及び国道306号線整備促進同盟会とし、年度ごとの事業計画に沿って活動。								
		今年度の事業内容 ○三重県社会基盤整備協会 ○日本道路協会 ○員弁川改修事業促進期成同盟会 ○国道306号線整備促進同盟会								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
		活動回数	総会及び要望活動参加の総和					回		
		年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
		区分								
		目標値	6	6	6	6	10	10	+指標	
		実績値	12	13	14	18				
達成率	200%	216.7%	233.3%	300%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	28	29	30	31	2	3		
		直接経費(A)	1,127	1,353	1,227	1,283	1,452	1,452	4,187	
		人件費	人員	0.18	0.18	0.18	0.09	0.08	0.08	0.25
			金額(B)	1,350	1,530	1,566	783	696	696	2,175
		歳出計(A)+(B)	2,477	2,883	2,793	2,066	2,148	2,148	6,362	
		財源内訳	前年度比(%)		116%	97%	74%	104%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	77	97	125	125	347		
一般財源	2,477	2,883	2,716	1,969	2,023	2,023	6,015			
一般財源比率(%)	100%	100%	97%	95%	94%	94%				
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	道路		補助事業の名称等					
		施策	快適な道路網の充実		会計			一般会計		
		基本事業	生活道路網の整備		款			項		
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07			01	01	
	担当課	建設部 建設課		R 2.6.25			作成			

8	事業の実績・成果		
河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関連機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保するため活動組織の年度ごとの事業計画に沿って活動します。			
○三重県社会基盤整備協会（負担金904,000円） 河川・道路等の事業促進活動や、会員市町職員の研修支援を通じて、住民の福祉の向上を図っていくことを目的として活動。協会等で開催される総会、要望活動等に年間16回参加。 （平成30年度12回、平成29年度11回、平成28年度10回）			
・道全協第40回通常総会（東京都千代田区）	5月16日 3名参加（市長他）		
・全国治水砂防協会第83回通常総会（東京都千代田区）	5月30日 3名参加（市長他）		
・三重県社会基盤整備協会三重県知事・議会議長要望（津市）	8月7日 2名参加（市長他）		
・三重県社会基盤整備協会秋季要望活動（東京都霞ヶ関）	10月9日 2名参加（市長他）		
・東海地区治水砂防協会支部長・砂防課長合同会議（静岡県浜松市）	10月16日 1名参加（市長）		
・中部地方治水大会（静岡県静岡市）	10月23日 1名参加（職員）		
・中部国道協会促進大会（東京都霞ヶ関）	10月28日 2名参加（副市長他）		
・安全・安心の道づくりを求める全国大会（東京都千代田区）	10月29日 2名参加（市長他）		
・全国防災協会災害復旧促進全国大会（東京都千代田区）	11月5日 1名参加（職員）		
・全国治水期成同盟会連合会治水事業促進全国大会（東京都千代田区）	11月6日 1名参加（職員）		
・全国治水砂防協会全国治水砂防促進大会（東京都千代田区）	11月19日 2名参加（副市長他）		
・第1回市町担当課長会議	5月17日 1名参加（職員）		
・第1回幹事会・第2回市町担当課長会議	7月12日 1名参加（職員）		
・第2回幹事会・第3回市町担当課長会議	10月11日 1名参加（職員）		
・第4回市町担当課長会議	2月13日 1名参加（職員）		
・市町職員現地研修会	5月23日 1名参加（職員）		
○日本道路協会（負担金30,000円） 国内外の道路の果たす多様な役割を通じて国民生活に不可欠な道路政策のあり方を研究し、道路に関する知識の普及啓発に努め、道路及び交通の発達を促進することを目的として活動。			
○員弁川改修事業促進期成同盟会（負担金27,000円） 員弁川改修事業の実施を強力かつ迅速に推進するために活動。要望活動に年間1回参加 （平成30年度1回、平成29年度1回、平成28年度1回） ・員弁川改修事業促進期成同盟会要望活動（津市）			
	7月29日 3名参加（市長、議長他）		
○国道306号整備促進同盟会（負担金45,000円） わが国産業経済の発展と近畿圏及び中部圏整備法に基づく総合開発を推進するため国道306号（津～彦根）整備を促進することを目的として活動。幹事会に年間1回参加 （平成30年度1回、平成29年度1回、平成28年度1回） ・国道306号整備促進同盟会幹事会（滋賀県多賀町）			
	7月2日 1名参加（職員）		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
社会基盤整備に必要な機関等への要望や各種協議会の総会への参加等、一年を通して活動しました。			
所属長氏名	二井 弘樹		R 2.6.25 作成

1	事務事業名	県単道路改良事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市内の県管理道路等の改良及び修繕工事の実施を要望し、県単道路改良事業で実施された箇所について、事業負担金を支出する必要がある。							
3	事業目的	県管理道路の改良工事の実施により、市道との道路ネットワークを構築し、市民の道路交通の利便性及び安全性の向上を図る。							
4	事業概要	市内の県管理道路等に係る改良、交通安全一種、交通安全二種、舗装補修、維持修繕及び県管理河川工事や急傾斜事業の実施の要望を行い、急傾斜事業の実施については1割の負担金を支出する。							
	今年度の事業内容	市内の県管理道路河川等に係る工事及び修繕工事の実施の要望を行い、急傾斜事業実施に伴う負担金を支出する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6	財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
		直接経費(A)	0	0	0	6,000	8,000	100	14,100
		人件費	0.26	0.26	0.26	0.17	0.07	0.07	0.31
		金額(B)	1,950	2,210	2,262	1,479	609	609	2,697
		歳出計(A)+(B)	1,950	2,210	2,262	7,479	8,609	709	16,797
		前年度比(%)		113%	102%	331%	115%	8%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	5,000	2,000	0	7,000
その他	0	0	0	0	3,000	0	3,000		
一般財源	1,950	2,210	2,262	2,479	3,609	709	6,797		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	33%	42%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等					
		分野	道路	補助事業の名称等					
		施策	快適な道路網の充実	会計	一般会計				
		基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業		
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト	07	02	01	01		
	担当課	建設部 建設課	R 2.6.25	作成					

8	事業の実績・成果		
市内の県管理道路等に係る改良工事及び修繕工事実施の要望を行いました。 平成31年度要望 合計 49件(平成30年度 83件、平成29年度 85件、平成28年度 89件)			
・道路改良事業	7件		
道路改良	・県道田光梅戸井停車場線(大安町梅戸) ・(仮称)山麓道路(北勢町小原一色) ・県道南濃北勢線(北勢町阿下喜) ・県道大泉多度線(員弁町大泉～松之木) ・県道東員野南中津原丹生川停車場線(北勢町南中津原～大辻新田) ・国道421号(員弁町岡丁田) ・県道畑毛東員野阿下喜線(北勢町小原一色)		
交差点改良 待避所整備	1件		
交通安全一種事業 安心路肩	・国道421号(員弁町大泉新田)		
交通安全二種事業 区画線	6件		
グリーンベルト フェンス設置 交差点塗装	・県道南中津原畑新田線(員弁町畑新田～市之原) ・県道篠立下野尻線(藤原町下野尻～坂本) ・県道鼎田辺線(北勢町川原) ・県道楚原停車場線(員弁町楚原～石仏) ・国道306号(藤原町坂本) ・県道篠立下野尻線(藤原町坂本)		
・舗装修繕事業 舗装補修	7件		
	・県道北勢多度線(北勢町麻生田～員弁町上笠田) ・県道畑毛本郷線(藤原町長尾) ・県道畑毛本郷線(北勢町向平) ・県道川原北勢インター線(北勢町川原) ・県道西野尻垣内線(藤原町東禅寺) ・県道桑名大安線(大安町梅戸) ・県道田光梅戸井停車場線(大安町梅戸)		
・道路維持修繕事業 側溝整備	7件		
	・県道北勢多度線(員弁町上笠田) ・県道東員野南中津原丹生川停車場線(北勢町其原) ・県道篠立下野尻線(藤原町大貝戸) ・県道北勢多度線(員弁町上笠田) ・県道北勢多度線(北勢町麻生田) ・県道大泉多度線(員弁町大泉) ・県道大泉多度線(員弁町大泉)		
路肩整備	14件		
・河川事業 堤防復旧 護岸補修 河床浚渫	・明智川(員弁町笠田新田) ・員弁川(藤原町篠立) ・真名川(藤原町下野尻) ・宇賀川(大安町大井田) ・源太川(大安町石樽北山～高柳) ・山田川(員弁町上笠田) ・員弁川(藤原町市場) ・明智川(員弁町市之原～下笠田) ・戸上川(員弁町松之木) ・相場川(藤原町上相場) ・田切川(北勢町向平) ・山神川(大安町梅戸) ・赤尾川(藤原町古田) ・真名川(藤原町大貝戸)		
河川改修	7件		
・急傾斜事業 法面保護対策	・市之原2地区(員弁町市之原) ・川合4地区(藤原町川合) ・阿下喜3地区(北勢町阿下喜) ・上相場3地区(藤原町上相場) ・川原2地区(藤原町川原) ・別名3地区(北勢町別名) ・市之原1地区(員弁町市之原)		
クラック補修			
県単急傾斜事業			
・急傾斜地崩壊対策事業	市之原2地区(事業費 5,000,000円 地元負担率 20%) 負担金額 1,000,000円		
・急傾斜地災害緊急対策事業	梅戸地区(事業費 50,000,000円 地元負担率 10%) 負担金額 5,000,000円		
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他( )	
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
迅速に対応してもらうため、自治会要望を把握、精査し、三重県に対し要望しました。急傾斜地崩壊対策事業について事業採択されました。			
所属長氏名	二井 弘樹	R 2.6.25	作成

1	事務事業名	道路台帳整備事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	新設市道路線、開発に伴う路線、県からの移管路線、道路改良による拡幅路線について更新を行う必要がある							
3	事業目的	法に沿って適正に整備を行い、庁内各部署における業務の効率化を図る。							
4	事業概要	道路台帳は道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調書及び図面の記載事項に変更があったときはすみやかに、これを訂正すること等が義務づけられている。また、地方交付税法第10条による普通地方交付税の算定基礎にも関連する。							
	今年度の事業内容	道路台帳更新整備							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	道路台帳整備率	道路台帳は常に最新の状態を保持のため、100%の整備率とした。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	0	0	6,988	6,435	5,000	3,500	14,935	
	人件費	0.26	0.05	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	1,950	425	1,740	1,740	1,740	1,740	5,220	
	歳出計（A）+（B）	1,950	425	8,728	8,175	6,740	5,240	20,155	
	前年度比（%）		22%	2054%	94%	82%	78%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,950	425	8,728	8,175	6,740	5,240	20,155		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	道路法				
		分野	道路	補助事業の名称等					
		施策	快適な道路網の充実	会計	一般会計				
		基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		07	02	01	01		
	担当課	建設部 管理課			R 2.7.7	作成			

8	事業の実績・成果
<p>道路台帳は道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調書及び図面の記載事項に変更があったときはすみやかに、これを訂正すること等が義務づけられています。</p> <p>また、地方交付税法第10条による普通地方交付税の算定基礎にも関連します。</p> <p>いなべ市道路台帳補正業務</p> <p>平成31年度 [契約業者] 国際航業株式会社三重営業所 [契約金額] 6,435,000円 (4.16km補正)</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>道路法において義務づけられており、交付税の算定基礎にも関連するため、道路管理者として必須となります。</p> <p>毎年修正箇所が発生するので今後も修正業務を行っていく必要があります。</p>	
所属長氏名	太田 東洋
R 2.7.7	作成

1	事務事業名	道路橋梁維持補修事業	予算区分	B						
2	事業実施の背景	市民が生活道路として利用する道路施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に修繕し良好な状態を維持する必要がある。								
3	事業目的	生活道路の利便性の向上及び安全確保を図る。								
4	事業概要	全体事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。 ・道路灯の電気代及び新設・修繕に係る経費 ・道路の維持修繕に係る経費 ・道路の維持工事に係る経費 ・道路舗装の維持修繕に係る経費 ・道路の保守管理に係る経費							
		今年度の事業内容	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。							
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
		直接経費（A）	103,824	129,616	151,809	167,584	165,246	170,000	502,830	
		人件費	1.42	1.42	1.42	0.53	1.42	1.42	3.37	
		金額（B）	10,650	12,070	12,354	4,611	12,354	12,354	29,319	
		歳出計（A）+（B）	114,474	141,686	164,163	172,195	177,600	182,354	532,149	
		前年度比（%）		124%	116%	105%	103%	103%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	38,400	35,100	37,200	37,200	109,500
その他	0		0	24,300	25,028	25,250	25,250	75,528		
一般財源	114,474	141,686	101,463	112,067	115,150	119,904	347,121			
一般財源比率（%）	100%	100%	62%	65%	65%	66%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	道路		補助事業の名称等					
		施策	快適な道路網の充実		会計		一般会計			
		基本事業	生活道路網の整備		款		項			
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07		02			
	担当課	建設部 建設課		R 2.6.25		作成				

8	事業の実績・成果	各自治会から要望された市管理の道路・橋梁等の維持管理及び補修を行いました。		
	○道路の維持修繕を108箇所を実施			
	・北勢地区市道維持修繕業務（前期）（実施箇所数 14箇所）	正田建設㈱	支払額 4,248,720円	
	・北勢地区市道維持修繕業務（後期）（実施箇所数 18箇所）	正田建設㈱	支払額 3,403,400円	
	・員弁地区市道維持修繕業務（前期）（実施箇所数 6箇所）	㈱リンクス	支払額 1,883,520円	
	・員弁地区市道維持修繕業務（後期）（実施箇所数 15箇所）	㈱リンクス	支払額 3,434,200円	
	・大安地区市道維持修繕業務（前期）（実施箇所数 14箇所）	㈱東海組	支払額 3,322,080円	
	・大安地区市道維持修繕業務（後期）（実施箇所数 22箇所）	(有)真和興業	支払額 4,855,400円	
	・藤原地区市道維持修繕業務（前期）（実施箇所数 14箇所）	森川建設(有)	支払額 4,974,480円	
	・藤原地区市道維持修繕業務（後期）（実施箇所数 5箇所）	㈱岡興産	支払額 2,797,300円	
	○道路灯の維持修繕を84箇所を実施			
	・道路照明設備維持修繕業務（前期）（実施箇所数 42箇所）	(有)日進電機工業所	支払額 2,042,280円	
	・道路照明設備維持修繕業務（後期）（実施箇所数 42箇所）	㈱リード・ガイロピカ	支払額 2,250,600円	
	○道路舗装の維持修繕を45箇所を実施			
	・市道舗装維持修繕業務（前期）（実施箇所数 25箇所）	㈱NKROAD	支払額 12,780,720円	
	・市道舗装維持修繕業務（後期）（実施箇所数 20箇所）	㈱NKROAD	支払額 8,070,700円	
		維持修繕業務委託額 合計 54,063,400円		
	○道路の維持工事を16件実施			
	・市道東村垣内1号線側溝整備工事（工事概要 水路工 L=26m）	正田建設㈱	支払額 761,400円	
	・市道山第4号線舗装工事（工事概要 表層工 A=393㎡）	㈱タケムラ創建	支払額 1,872,720円	
	・市道山第92号線側溝整備工事（工事概要 側溝工 L=118m）	山下建設㈱	支払額 4,287,800円	
	・市道阿第14号線側溝整備工事（工事概要 側溝工 L=10m）	正田建設㈱	支払額 1,420,100円	
	・員弁町楚原地内側溝整備工事（工事概要 水路工 L=18m）	(有)橋本工業	支払額 1,556,500円	
	・市道藤谷2号線舗装工事（工事概要 舗装工 A=1,858㎡）	奥岡建設工業㈱	支払額 10,598,500円	
	・市道東一色2号線側溝整備工事（工事概要 水路工 L=13m）	(有)丸二商会	支払額 4,280,100円	
	・市道大井田3区296号線路肩整備工事（工事概要 擁壁工 L=64m）	(有)中山土建	支払額 5,215,100円	
	・市道南金井梅戸1号線側溝整備工事（工事概要 水路工 L=63m）	(有)中山土建	支払額 4,089,800円	
	・市道梅戸4区224号線側溝整備工事（工事概要 蓋版埋設工 L=59m他）	(有)川崎建設	支払額 5,243,700円	
	・市道大安四日市線舗装工事（工事概要 切削・ハレイ工 A=1,524㎡）	森川建設(有)	支払額 8,981,500円	
	・大安町梅戸地内舗装工事（工事概要 舗装工 A=3,859㎡）	(有)コーケン	支払額 25,386,900円	
	・市道高柳南金井線舗装工事（工事概要 舗装工 A=1,670㎡）	㈱キタイセ	支払額 7,756,100円	
	・市道志礼石住宅線側溝整備工事（工事概要 水路工 L=41㎡）	(有)ハヤシ水道設備	支払額 2,392,500円	
	・市道篠立中道線側溝整備工事（工事概要 側溝工 L=59m他）	㈱渡辺建設	支払額 3,367,100円	
	・市道石川坂本線舗装工事（工事概要 舗装工 A=1,530㎡他）	(有)コーケン	支払額 11,676,500円	
		維持工事支払額 合計 98,886,320円		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	日々のパトロールを強化し、補修箇所の早期発見に心がけ迅速な対応をすることにより、修繕工事を実施することができました。		
	所属長氏名	二井 弘樹	R 2.6.25 作成	

1	事務事業名	簡易パーキング管理事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	ドライバー等の休憩場所、地元朝市の開催などに利用されている簡易パーキング施設等（山口P、篠立P）を設置する必要がある。						
3	事業目的	ドライバーの方がゆっくりと休憩できる駐車場の確保やその他施設の維持管理を行う。						
4	全体事業概要	簡易パーキングの維持管理を障害者活動支援団体等へ委託し、ゴミ拾いやトイレ清掃等を行う。						
	今年度の事業内容	簡易パーキングの維持管理委託						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	箇所数	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値					箇所	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	4	4	4	4	4	4	
	実績値	4	4	4	4			
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	3,599	2,779	2,999	2,505	2,954	2,954	8,413
	人件費	0.1	0.52	0.51	0.41	0.39	0.39	1.19
	金額（B）	750	4,420	4,437	3,567	3,393	3,393	10,353
	歳出計（A）+（B）	4,349	7,199	7,436	6,072	6,347	6,347	18,766
	前年度比（%）		166%	103%	82%	105%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	100	100	149	176	150	150	476
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,249	7,099	7,287	5,896	6,197	6,197	18,290	
一般財源比率（%）	98%	99%	98%	97%	98%	98%		
7	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	道路		補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	02	02	01	
	担当課	建設部 管理課		R 2.7.7	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>簡易パーキングの維持管理をシルバー人材センター等へ委託しました。施設周辺のごみ拾い、トイレの清掃等を行うことで施設を快適に利用いただけたことにより利用者数の増加、いなべ市への観光客の増加に繋がりました。</p> <p>また、施設の老朽化、利用者の著しく減少している施設を廃止したことにより、経費節減に繋がりました。</p>			
【委託料】			
篠立パーキング維持管理委託料	208,793円 （藤原町篠立3387番地2 約4800㎡）（丸山康子、公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）		
山口パーキング年間維持管理委託料	324,775円 （藤原町山口1949番地1 約3800㎡）（社会福祉法人晴山会、公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）		
員弁川散歩道トイレ清掃作業委託料	48,856円 （北勢町麻生田3760番地2 約300㎡）（公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）		
青川ポケットパーク草刈り等委託料	300,084円 （北勢町治田外面784番地先 約3000㎡）（公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）		
【修繕料】			
篠立パーキング	162,656円（伊藤水道設備、藤田三千年）		
山口パーキング	247,140円（伊藤水道設備、藤田三千年）		
員弁川散歩道トイレ	16,200円（株式会社川瀬水道土木工事）		
【消耗品費】			
トイレトーパー、掃除用具等	294,027円（菊屋、(株)カインズ、(株)コメリ、丸三商事(株)、(株)東海ヒルズ）		
【光熱費】			
電気代	528,957円（中部電力株式会社）		
上下水道使用料	353,480円（いなべ市）		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
<p>平成31年度（令和元年度）は、山口パーキングの維持管理委託先を変更したことにより経費削減ができました。今後は、直営で作業することも考慮して対応することで経費削減に努めていきます。</p> <p>また、最近では施設の老朽化により修繕料が多くなっているためここ数年のうちに大規模改修が必要と考えます。</p>			
	所属長氏名	太田 東洋	R 2.7.7 作成

1 事務事業名	【繰越】道路橋梁維持補修事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市民が生活道路として利用する道路施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に修繕し良好な状態を維持する必要がある。								
3 事業目的	生活道路の利便性の向上及び安全確保を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。 ・道路灯の電気代及び新設・修繕に係る経費 ・道路の維持修繕に係る経費 ・道路の維持工事に係る経費 ・道路舗装の維持修繕に係る経費 ・道路の保守管理に係る経費							
	今年度の事業内容	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	9,924	0	0	9,924
	人件費	人員	0	0	0	0.05	0	0	0.05
		金額 (B)	0	0	0	435	0	0	435
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	10,359	0	0	10,359
	前年度比 (%)					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	10,359	0	0	10,359	
一般財源比率 (%)					100%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	道路		補助事業の名称等					
	施策	快適な道路網の充実		会計			一般会計		
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	02	50		
担当課		建設部 建設課			R 2.6.25	作成			

8 事業の実績・成果	○平成30年度 事故繰越 ・市道大安四日市線側溝整備工事 (工事概要 水路工 L= 253.9m他 (有)サンケイ開発 支払額 9,924,000円 (契約金額 16,524,000円 H30支払額 6,600,000円)			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	修繕工事を完了することができました。			
所属長氏名		二井 弘樹		R 2.6.25 作成



1	事務事業名	社会資本整備総合交付金事業					予算区分	A	
2	事業実施の背景	・企業への通行車両の増加により地域住民の通行に支障があり、災害時に道路幅員が狭小なため大型車両での搬入が困難である。							
3	事業目的	渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安IC（仮称）の開通にあわせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図る。							
4	事業概要	安全な道路空間を構築するとともに、幹線道路や拠点へのアクセス強化となる道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図る。							
		今年度の事業内容 ・市道笠田新田坂東新田線（道路改良工事L=920m） ・市道笠田新田中央線（踏切拡幅工事委託1式）							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	65	70	75	95	100	100	+指標	
	実績値	66	72	75	90				
達成率	101.5%	102.9%	100%	94.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	28	29	30	31	2		3
	直接経費（A）	182,102	160,851	212,674	73,630	147,020	150,000	370,650	
	人件費	人員	1	1	1	1.02	0.26	0.35	1.63
		金額（B）	7,500	8,500	8,700	8,874	2,262	3,045	14,181
	歳出計（A）+（B）	189,602	169,351	221,374	82,504	149,282	153,045	384,831	
	財源内訳	前年度比（%）		89%	131%	37%	181%	103%	
		国費	163,625	74,960	93,746	30,150	72,500	72,500	175,150
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	60,600	27,100	66,700	66,700	160,500
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	25,977	94,391	67,028	25,254	10,082	13,845	49,181		
一般財源比率（%）	14%	56%	30%	31%	7%	9%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	社会資本整備総合計画（平成31年度～平成35年度）			
		分野	道路		補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金事業			
		施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計			
		基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業	
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	03	01	
担当課		建設部 建設課			R 2.6.25		作成		

8	事業の実績・成果		
渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安ICの開通にあわせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図ります。			
○市道笠田新田坂東新田線 ・工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第34工区） （工事概要 道路改良 L=116.6m 補強土壁工 A=636㎡） 契約先 奥岡建設工業株式会社（契約額 109,664,500円 R2繰越額 80,364,500円） 支払額 29,300,000円			
・工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第35工区） （工事概要 道路改良 L=503.0m 補強土壁工 A=83㎡ 側溝工 L=484m） 契約先 奥岡建設工業株式会社（契約額 45,846,900円 R2繰越額 31,246,900円） 支払額 14,600,000円			
・工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第36工区） （工事概要 施工延長 L=876.9m 表層工 A=6,450㎡ 基層工 A=2,210㎡ 歩道舗装工 A=1,100㎡） 契約先 朝日土木株式会社（契約額 30,283,000円 R2繰越額 30,283,000円） 支払額 0円			
・工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第37工区） （工事概要 施工延長 L=1,130m 路側防護柵工 L=639m 防止柵工 L=237m 区画線工 L=4,303m） 契約先 株式会社中部安全施設（契約額 14,377,000円 R2繰越額 8,677,000円） 支払額 5,700,000円			
○市道笠田新田中央線（道路改良工事） ・工事名 市道笠田新田中央線道路改良工事に伴う舗装工事 （工事概要 舗装工 A=1,400㎡ 水路工 L=46m） 契約先 森川建設株式会社 支払額 6,926,700円			
○市道笠田新田中央線（工事施行協定による業務委託） ・業務名 市道笠田新田中央線道路改良工事に伴う三岐鉄道北勢線第4号踏切拡幅工事測量調査設計業務 （業務概要 測量調査、地質調査、土木設計） 契約先 三岐鉄道株式会社 支払額 16,489,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
社会資本整備総合交付金については、要望額に対し国からの交付率が低いため、各工事の優先度合いにより優先する道路から改良工事を進め早期完成を目指します。			
所属長氏名		二井 弘樹	
R 2.6.25		作成	

1	事務事業名	防災・安全交付金事業		予算区分	A				
2	事業実施の背景	市が管理する道路橋は老朽化が進計画的な修繕が急務となっている。また歩道未整備の3路線については、通学路でもあり、非常に危険な状態となっている。							
3	事業目的	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図る。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施する。							
4	事業概要	道路利用者の安全と災害時における輸送経路を確保するため、道路施設の老朽化対策や防災・減災対策、通学路の危険箇所の安全対策を推進し、併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。							
	今年度の事業内容	橋梁修繕N=7橋 西方上笠田線自歩道設置工L=140m 江丸線路肩整備工L=146m							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	20	30	40	65	85	100		
	実績値	21	30	40	60				
達成率	105%	100%	100%	92.3%					
6	財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費 (A)	245,169	157,082	167,084	133,189	280,379	150,000	563,568	
	人件費	人員	1.17	1.17	0.87	1.12	0.63	0.87	2.62
		金額 (B)	8,775	9,945	7,569	9,744	5,481	7,569	22,794
	歳出計 (A) + (B)	253,944	167,027	174,653	142,933	285,860	157,569	586,362	
	財源内訳	前年度比 (%)		66%	105%	82%	200%	55%	
		国費	142,069	78,320	77,892	57,840	147,312	81,400	286,552
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	53,400	33,900	101,800	0	135,700
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	111,875	88,707	43,361	51,193	36,748	76,169	164,110		
一般財源比率 (%)	44%	53%	25%	36%	13%	48%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画 (H29～H33) 社会資本総合整備計画 (H30～H34)				
	分野	道路	補助事業の名称等	防災・安全交付金事業					
	施策	快適な道路網の充実	会計	一般会計					
	基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	07	02	03	01			
	担当課	建設部 建設課		R 2.6.25	作成				

8	事業の実績・成果		
橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図ります。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施します。			
○橋梁長寿命化修繕事業			
・業務名	橋梁補修設計業務 (15m未満) (業務概要 坂東川橋、宇賀3号橋、無名一橋 (F-6)、すいしょう橋、左門橋、中村一橋 橋梁修繕設計1式) 支払額 26,162,400円		
契約先	岡本測量設計㈱		
・業務名	橋梁補修設計業務 (15m以上) (業務概要 浜井場橋 橋梁修繕設計 1式) 支払額 9,169,600円		
契約先	㈱三洋開発 北勢支店		
・業務名	いなべ市管理道路橋梁点検業務 (業務概要 橋梁点検 N=176橋) 支払額 20,241,100円		
契約先	岡本測量設計㈱		
・業務名	橋梁塗膜PCB含有量調査業務 (業務概要 橋梁塗膜調査点検 N=22橋) 支払額 4,195,500円		
契約先	㈱東海テクノ		
・工事名	市道大安東部線 (大井田橋) 橋梁修繕工事 (工事概要 大井田橋 橋梁修繕工 N= 1橋) 支払額 11,400,000円		
契約先	水谷建設㈱ (契約額 28,600,000円 R2繰越額 17,200,000円)		
・工事名	藤原地区橋梁修繕工事 (工事概要 中村一橋 無名一橋 橋梁修繕工 N= 2橋) 支払額 8,000,000円		
契約先	㈱渡辺建設 (契約額 20,130,000円 R2繰越額 12,130,000円)		
○市道西方上笠田線			
・工事名	市道西方上笠田線自歩道設置工事 (第8工区) (施工延長 L=139m 擁壁工 L=93.3m 防護柵工 L=93.0m) 支払額 9,900,000円		
契約先	㈲いなべ創建 (契約額 24,750,000円 R2繰越額 14,850,000円)		
○市道江丸線			
・工事名	市道江丸線道路改良工事 (第4工区) (工事概要 擁壁工 L=96.0m) 支払額 24,800,600円		
契約先	岡本水道㈱		
・工事名	市道江丸線道路改良工事 (第5工区) (工事概要 擁壁工 L=48.0m) 支払額 17,136,900円		
契約先	㈲小林組		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
防災・安全社会資本整備総合交付金については要望額に対し、重点整備計画は交付率が良く、非重点計画は交付率が低い傾向になっているため、重点計画に代わるものは重点計画に切り替えて整備を推進していきます。			
所属長氏名		二井 弘樹	R 2.6.25 作成

1 事務事業名	市単独道路改良事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	未改良の生活道路等の改良に伴う測量設計業務、道路改良工事については新庁舎へのアクセス道路、企業との隣接道路等の整備が必要である。								
3 事業目的	道路の新設改良、拡幅を行い住民の市役所へのアクセス、大型車両等の通行が可能となり道路利用者の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市の道路網整備による、バイパス等道路整備及び新設改良工事を行う。 ・いなべ市全域測量設計業務 ・市道阿第64号線道路改良工事 ・市道門前4区38号線路肩整備工事 ・市道楚原北勢線道路改良工事 ・市道阿第107号線道路改良工事（第16工区）							
	今年度の事業内容	市の道路網整備による、バイパス等道路整備及び新設改良工事を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		669,889	398,363	21,797	37,897	12,000	12,000	61,897
	人件費	人員	0.84	0.84	0.44	1.34	0.37	0.31	2.02
		金額（B）	6,300	7,140	3,828	11,658	3,219	2,697	17,574
	歳出計（A）+（B）		676,189	405,503	25,625	49,555	15,219	14,697	79,471
	前年度比（%）			60%	6%	193%	31%	97%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	669,888	398,362	0	12,400	9,000	9,000	30,400
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		6,301	7,141	25,625	37,155	6,219	5,697	49,071	
一般財源比率（%）		1%	2%	100%	75%	41%	39%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	道路			補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	基本事業	生活道路網の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	03	01	
担当課		建設部 建設課			R 2.6.25		作成		

8 事業の実績・成果			
道路の新設改良、道路拡幅、バイパス整備を実施することにより、道路利用者の利便性及び道路交通の安全性を確保し、公共施設等へのアクセス及び渋滞緩和を図る道路網を整備しました。			
○いなべ市全域測量設計業務			
契約先	(株)信栄企画 いなべ支店	支払額	9,724,080円
業務内容	12件		
	市道大安東部線復元測量	345,600円	
	新庁舎周辺道路交通状況調査	336,960円	
	市道石樽南1区1号線排水流末改良設計	506,520円	
	市道楚原北勢線測量設計	1,362,900円	
	地積測量図根点復元測量	113,400円	
	準用河川谷川河川災害復旧測量設計	1,450,900円	
	いなべ市内アンダーパス交通量調査	696,300円	
	いなべ市内アンダーパス運用マニュアル作成	374,000円	
	高柳排水路改修工事設計	327,800円	
	市道東山線アンダーパス部現況平面測量	520,300円	
	片樋地区内用地復元測量	281,600円	
	千司久連地区用水流量調査	720,500円	
	市道阿第83号線道路予備設計	913,000円	
	市道北国重線測量設計業務	1,774,300円	
○・工事名 市道阿第64号線道路改良工事 (施工延長 L=45.6m ブロック積工 A=55㎡ 舗装工 A=210㎡)			
契約先	(有)新坂建設	支払額	6,213,900円
・工事名 市道門前4区38号線路肩整備工事 (施工延長 L=31.5m 水路工 L=31.5m 擁壁工 1式)			
契約先	(有)光輝	支払額	4,991,800円
・工事名 市道楚原北勢線路肩整備工事 (施工延長 L=66m 擁壁工 L=21m 側溝工 L=68m 舗装工 A=376㎡)			
契約先	(有)丸二商会 (契約額 8,910,000円 R2繰越額 5,410,000円)	支払額	3,500,000円
・工事名 市道阿第107号線道路改良工事（第16工区） (施工延長L=146m 盛土工 V=1,270m <sup>3</sup> 水路工 L=220m 表層工 A=1,277㎡)			
契約先	(株)伊丹組 (契約額 31,020,000円 R2繰越額 18,620,000円)	支払額	12,400,000円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
専門的知識の向上を図り、現場に適した工法を検討、工事の早期完成を実施します。			
所属長氏名		二井 弘樹	R 2.6.25 作成

1	事務事業名	【繰越】防災・安全交付金事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	市が管理する道路橋は老朽化が進捗的な修繕が急務となっている。また歩道未整備の3路線については、通学路でもあり、非常に危険な状態となっている。							
3	事業目的	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト削減を図る。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施する。							
4	事業概要	道路利用者の安全と災害時における輸送経路を確保するため、道路施設の老朽化対策や防災・減災対策、通学路の危険箇所の安全対策を推進し、併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。							
	今年度の事業内容	市道大安東部線歩道設置工事（第6・7工区） 北勢地区橋梁修繕工事 市道長宮平古線（大泉歩道橋）修繕工事							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	事業進捗率	年度別事業費による達成率				%			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	20	30	40	65	85	100	+指標	
	目標値	21	30	40	60				
	実績値	105%	100%	100%	92.3%				
達成率									
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	0	0	0	63,359	0	0	63,359	
	人件費	0	0	0	0.1	0	0	0.1	
	金額（B）	0	0	0	870	0	0	870	
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	64,229	0	0	64,229	
	前年度比（%）					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	64,229	0	0	64,229	
一般財源比率（%）				100%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画（H29～H33） 社会資本総合整備計画（H30～H34）	補助事業の名称等	防災・安全交付金事業	会計	一般会計
	分野	道路							
	施策	快適な道路網の充実							
	基本事業	生活道路網の整備							
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	03	50	
	担当課	建設部 建設課		R 2.7.8	作成				

8	事業の実績・成果		
橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト削減を図ります。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施します。			
平成30年度 繰越明許			
○市道大安東部線			
・工事名 市道大安東部線歩道設置工事（第6工区）（施工延長 L=450m 舗装工 A=1,097.0㎡）			
契約先 水谷建設株式会社（契約額 6,238,080円 H30支払額 2,000,000円） 支払額 4,238,080円			
・工事名 市道大安東部線歩道設置工事（第7工区）（施工延長 L=410m 防護柵工 L=387.0m）			
契約先 ㈱セフテック（契約額 9,875,520円 H30支払額 3,600,000円） 支払額 6,275,520円			
○橋梁長寿命化修繕事業			
・工事名 北勢地区橋梁修繕工事（工事概要 楠ヶ平橋 北中津原橋 地獄橋 橋梁修繕工 N= 3橋）			
契約先 ㈱出口組（契約額 39,831,300円 H30支払額 12,100,000円） 支払額 27,731,300円			
○横断歩道橋長寿命化修繕計画			
・工事名 市道長宮平古線（大泉歩道橋）修繕工事（工事概要 歩道橋修繕工 N= 1橋）			
契約先 宇野重工株式会社（契約額 34,112,880円 H30支払額 9,000,000円） 支払額 25,112,880円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
防災・安全社会資本整備総合交付金については要望額に対し、重点整備計画は交付率がよく、非重点計画は交付率が低い傾向になっているため、重点計画に代わるものは重点計画に切り替えて整備を推進していきます。			
所属長氏名		二井 弘樹	R 2.7.8 作成

1	事務事業名	高速道路整備促進事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	2024年度中に東海環状自動車道 北勢～大安間が確実に開通するよう、国、NEXCO中日本、県等の関係機関に働きかける必要がある。						
3	事業目的	東海環状自動車道の早期全線開通を促進する。						
4	全体事業概要	東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、NEXCO中日本、県等の関係機関へ要望活動を行うことにより、早期全線開通に向けた働きかけを行う。						
	今年度の事業内容	総会及び要望活動 MAG-CUP少年サッカー交流大会（開催地：豊田市）						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	活動回数	同盟会総会及び要望活動参加の総和（総会3回+要望活動7回=10回）					回	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分						指標区分	
	目標値	10	10	14	10	10	10	
6	実績値	17	22	25	24		+指標	
	達成率	170%	220%	178.6%	240%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	399	623	619	431	658	658	1,747
人件費	人員	1.05	0.74	0.62	0.6	0.6	0.6	1.8
	金額（B）	7,875	6,290	5,394	5,220	5,220	5,220	15,660
歳出計（A）+（B）	8,274	6,913	6,013	5,651	5,878	5,878	17,407	
財政計画	前年度比（%）		84%	87%	94%	104%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	98	0	120	120	240
	一般財源	8,274	6,913	5,915	5,651	5,758	5,758	17,167
一般財源比率（%）	100%	100%	98%	100%	98%	98%		
7	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	道路		補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計			
	基本事業	高速交通網の整備促進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	01	01	02	
	担当課	建設部 高速道路対策課		R 2.6.25	作成			

8	事業の実績・成果		
東海環状自動車道整備促進のため、県内及び県外の沿線市町等と連携し、国、県、関係機関等への要望活動や会議等を実施しました。			
1	道路団体等の活動（活動回数24回）		
○全国高速道路建設協議会 第55回総会	(R1.5.21 東京)		
○東海環状地域整備推進協議会（代表理事 岐阜県知事）総会	(R1.10.29 書面議決)		
○東海環状道路建設促進期成同盟会（会長 岐阜県知事）			
東海北陸と国土交通省・財務省・官邸提言	(R1.8.1 東京)		
岐阜県・三重県合同 国土交通省・財務省提言	(R1.10.29 東京)		
岐阜県・三重県合同 国土交通省・財務省提言	(R1.11.26 東京)		
○岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会（会長 海津市長）総会	(R1.5.30 書面議決)		
国土交通省中部地方整備局長要望	(R1.7.10 名古屋市)		
国土交通省・財務省・国会議員要望	(R1.8.27 東京)		
三重県知事要望	(R1.10.8 三重県庁)		
岐阜県知事要望	(R1.11.15 岐阜県庁)		
○東海環状自動車道三重県区間促進期成同盟会（会長 いなべ市長）総会	(R1.7.2 書面議決)		
東海北陸と国土交通省・官邸提言	(R1.10.29 東京)		
第23回MAG-CUP少年サッカー交流大会	(R1.12.7～8 豊田市)		
○東海環状西回り利活用促進会議（代表理事 三重県県土整備部長）			
三重県第1回WG	(R1.7.3 三重県鈴鹿庁舎)		
三重県第2回WG	(R1.10.25 三重県鈴鹿庁舎)		
三重県WGワークショップ	(R1.10.7 三重県四日市庁舎)		
第4回東海環状西回り利活用促進会議	(R1.11.8 岐阜県)		
○新名神高速道路建設促進期成同盟会（会長 三重県知事）総会	(R1.9.10 書面議決)		
合同 国土交通省・財務省・国会議員要望	(R1.11.26 東京)		
○新名神高速道路三重・滋賀建設促進県民協議会（会長 三重県知事）総会	(R1.8.2 書面議決)		
合同 国土交通省・財務省・国会議員要望	(R1.11.26 東京)		
○新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会（会長 鈴鹿市長）総会	(R1.10.15 書面議決)		
合同 国土交通省・財務省・国会議員要望	(R1.11.26 東京)		
国土交通省・財務省・国会議員要望（いなべ市内企業との合同要望活動）	(R1.10.31 東京)		
2	活動等に要した主な支出		
普通旅費	208,476円		
負担金	210,000円（内訳）東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会 70,000円 岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会 100,000円 新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会 40,000円		
東海環状自動車道（西回り区間延長約77km）の開通状況と今後の開通見通しは以下のとおりです。			
1	開通済み（すべて暫定2車線）		
平成24年 9月	大垣西IC～養老JCT (L= 6.0km)		
平成28年 8月	東員IC～新四日市JCT (L= 1.4km)		
平成29年10月	養老JCT～養老IC (L= 3.1km)		
平成31年 3月	大安IC～東員IC (L= 6.4km)		
令和元年12月	大野・神戸IC～大垣西IC (L= 7.6km)		
令和 2年 3月	関広見IC～山県IC (L= 8.4km)		
令和 6年度	北勢IC（仮称）～大安IC (L= 6.6km)		
令和 6年度	高富IC～大野・神戸IC (L=19.2km)		
令和 8年度	養老IC～北勢IC（仮称）（三重県側L=約9km、岐阜県側L=約9km）		
2	開通見込み		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善
		□統廃合 □休廃止 □完了	□統廃合 □休廃止 □完了
		□その他（ ）	□その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
北勢IC～大安IC間については、令和6年度の開通を目標に建設工事が着手されています。東海環状自動車道すべての区間で開通年度が公表されましたので予定年度の開通を目指し、県内及び県外の市町と連携しながら国や県等の関係機関へ働きかけを続けていきます。			
	所属長氏名	二井 弘樹	R 2.6.25 作成

1 事務事業名	都市計画審議会事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	秩序ある土地利用の促進を図るため外部委員による審議会を開催する必要がある。								
3 事業目的	都市計画案の作成時に都市計画審議会に、モーテル類似旅館建築計画時にモーテル類似旅館建築等規制審議会に諮問する。								
4 事業概要	全体事業概要	都市計画審議会の開催 学識経験者3名、市議会議員4名、市民2名 計9名で構成 モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催 住民の代表、識見を有するもの、市職員、地元住民の代表で構成							
	今年度の事業内容	都市計画審議会開催（年2回） モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催（年1回）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。					回		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	0	0	2	2				
達成率	-	-	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	115	94	178	178	450	
	人件費	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	375	425	435	522	522	522	1,566	
	歳出計（A）+（B）	375	425	550	616	700	700	2,016	
	前年度比（%）		113%	129%	112%	114%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	375	425	550	616	700	700	2,016		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	都市計画法				
	分野	都市計画、土地利用		補助事業の名称等					
	施策	秩序ある土地利用の推進		会計	一般会計				
	基本事業	計画的な土地利用の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	04	01	01		
担当課	都市整備部 都市整備課		R 2.7.2	作成					

8 事業の実績・成果	
【都市計画審議会】 都市計画とは、都市の未来の姿を決めるものであり、かつ、土地に関する権利に相当な権限を加えるものであることから、各種の行政機関や住民の利害を調整し、さらに利害関係人の権利、利益を適正に保護する観点も必要となります。そのため、都市計画法第77条の2の規定に基づきいなべ市都市計画審議会条例を施行し、市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実施に関し必要な調査及び審議を行わせるため、いなべ市都市計画審議会を置きます。	
(委員構成) 学識経験者3名 ・四日市看護医療大学学長 ・トヨタ車体いなべ工場総務室長 ・デンソー大安製作所人事厚生課長	
市議会議員4名（うち女性議員1名） ・都市教育民生常任委員会委員長 ・総務経済常任委員会委員長 ・都市教育民生常任委員会副委員長 ・女性議員	
市民2名 ・市民代表	
計9名を任命	
(審議内容) ・用途地域の決定・変更 ・都市計画の決定・変更 ・主要な公園の位置規模 ・幹線道路の計画の決定・変更 ・都市計画における行政計画の決定・変更 ・その他都市計画上必要な事項の決定・変更	
(実績) 平成31年度 10月と11月にいなべ準都市計画区域の指定及び用途地域の決定のため審議会を開催 委員報酬 91,000円 平成30年度 2月と3月に都市計画マスタープランの見直しのため審議会を開催 委員報酬 112,000円 平成29年度 未開催 平成28年度 未開催 平成27年度 2月に下水道区域の変更のため審議会を開催 委員報酬 64,700円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（                      ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
31年度はいなべ準都市計画区域の指定のために1回、用途地域の決定のために1回の合計2回開催しました。令和2年度は大安都市計画区域と北勢都市計画区域の統合（いなべ都市計画区域として再編）があるため開催予定であり、事務事業としては継続が必要です。	
所属長氏名 加藤 政三	R 2.7.2 作成

1	事務事業名	都市計画推進事務	予算区分	B					
2	事業実施の背景	秩序ある土地利用の促進を図るため、都市計画マスタープランを改訂し、現況及び将来の都市計画の運用を行なう基礎調査が必要がある。							
3	事業目的	指導要綱に基づき市内の開発計画について適正な指導を行う。都市計画マスタープラン及び基礎調査に基づき土地利用方針に合う適切な推進を行なう。							
4	事業概要	都市計画マスタープラン及び基礎調査を策定し秩序ある土地利用の推進を行なう。 建築、開発に関し、用途地域や建築基準法道路等の窓口相談や申請書類の進達、「いなべ市開発事業に関する指導要綱」に基づく開発許可申請の審査、検査等の業務を行う。							
	今年度の事業内容	建築開発相談と申請受付 準都市計画区域の指定 用途地域の指定							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	建築開発申請件数	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	150	150	150	150	150	150	+指標	
	実績値	199	187	181	179				
	達成率	132.7%	124.7%	120.7%	119.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	50	4,266	9,990	2,119	5,382	4,240	11,741	
	人件費	2.38	0.93	0.93	0.97	0.97	0.97	2.91	
	金額（B）	17,850	7,905	8,091	8,439	8,439	8,439	25,317	
	歳出計（A）+（B）	17,900	12,171	18,081	10,558	13,821	12,679	37,058	
	前年度比（%）		68%	149%	58%	131%	92%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	13	13	13	13	39
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	22	7	10	10	27	
一般財源	17,900	12,171	18,046	10,538	13,798	12,656	36,992		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	都市計画法				
		分野	都市計画、土地利用	補助事業の名称等					
		施策	秩序ある土地利用の推進	会計	一般会計				
		基本事業	計画的な土地利用の推進	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		07	04	01	01		
	担当課	都市整備部 都市整備課		R 2.7.2	作成				

8	事業の実績・成果		
【建築開発申請件数】			
平成31年度 179件（3月末） （内訳）			
建築	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 10件 8件 2件 2件 4件 2件 3件 5件 3件 3件 1件 11件		
開発	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 5件 10件 9件 6件 7件 4件 5件 5件 10件 8件 8件 14件		
景観	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 0件 0件 1件 3件 0件 4件 2件 1件 1件 2件 3件 1件		
ユニバーサル（バリア）	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 0件 1件 4件 1件 1件 2件 0件 0件 2件 4件 1件 0件		
平成30年度 181件 平成29年度 187件 平成28年度 199件 平成27年度 118件			
準都市計画区域の指定 令和元年12月20日 71.5ha			
用途地域の決定（工業専用地域） 令和元年12月20日 71.5ha			
臨時雇賃金 1名 2,075,104円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
建築、開発相談に対して県と協力しながら適切に対応できています。			
所属長氏名		加藤 政三	R 2.7.2 作成

1 事務事業名	国民保護事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	国民保護法の規定に基づき、国民の保護に関する計画又は国民の保護に関する業務計画を定める必要がある								
3 事業目的	武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催する。								
4 事業概要	全体事業概要	国民保護協議会 ①協議会の開催：年1回 ②協議会委員：27名 ③委員報酬：70千円 ④所掌事務：市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。（計画の修正等）							
	今年度の事業内容	国民保護協議会の開催							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	協議会の開催数	開催数					回		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	0	0	0	1				
達成率	-	-	-	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	0	0	0	42	70	70	182	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.07	
	金額(B)	150	170	174	261	174	174	609	
	歳出計(A)+(B)	150	170	174	303	244	244	791	
	前年度比(%)		113%	102%	174%	81%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	150	170	174	303	244	244	791		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	国民保護法、いなべ市国民保護協議会条例、いなべ市国民保護計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	04	01		
担当課	総務部 防災課			R 2.6.17	作成				

8 事業の実績・成果		
1 目的 国民保護法の規定に基づき、武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催します。		
2 開催日 令和2年3月2日13:30		
3 構成員 27名 会長 市長 1号委員 いなべ市を管轄する指定地方行政機関の職員(津气象台) 2号委員 自衛隊に所属する者(陸上自衛隊第33普通科連隊) 3号委員 三重県職員(桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所、いなべ警察署) 4号委員 副市長 5号委員 教育委員会、桑名市消防本部、消防団長 6号委員 市職員(部長級4名) 7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員(中部電力(株)桑名営業所、西日本電信電話(株)三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通(株)桑名営業所三岐鉄道(株)、いなべ医師会、いなべ総合病院) 8号委員 国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者(いなべ市社会福祉協議会、いなべ市自治会連合会4名)		
4 委員報酬 42,000円(7,000円×6名)		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし	
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)	
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )	
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
国民保護会議を開催し、いなべ市の国民保護に関する対応等について協議を行いました。また、年3回実施される情報伝達試験及び安否確認システムの入力訓練を実施しました。今後も年1回の協議会の開催を目標に委員及び関係機関と連携を図り有事の際の協力体制を構築します。		
所属長氏名 伊藤 高道	R 2.6.17	作成



1	事務事業名	防災会議事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	災害対策基本法に基づき防災会議を設置し、市町村の地域に係る地域防災計画の作成及びその実施を推進する必要がある。							
3	事業目的	非常災害に備えて、各機関の連絡調整を図るとともに地域防災計画の見直しに対する意見を求めるために防災会議を開催する。							
4	事業概要	①会議の開催：年1回 ②防災委員：26名（気象庁・県職員・警察署・市職員・消防署・消防団員・自治会代表ほか） ③所掌事務：防災に関する基本方針及び計画の策定または修正を行うとともに災害情報の収集、関係機関相互間の連絡調整等を行う。 ④委員報酬：10人（公職者以外）×1回							
	今年度の事業内容	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行うとともに、各機関の連携を図る。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	防災会議開催数	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。				回			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	0	1	1	1	1	1	+指標	
	実績値	0	1	0	1				
達成率	-	100%	-	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	0	31	0	48	70	70	188	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.05	0.03	0.03	0.11	
	金額（B）	150	170	174	435	261	261	957	
	歳出計（A）+（B）	150	201	174	483	331	331	1,145	
	前年度比（%）		134%	87%	278%	69%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	150	201	174	483	331	331	1,145		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市防災会議条例				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	04	01		
		担当課	総務部 防災課	R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果				
1	目的 (1) いなべ市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること。 (2) 市長の諮問に応じて防災に関する重要事項を審議すること。 (3) 市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。 (4) 法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務を行うこと。				
2	開催日時 令和2年3月2日15:00				
3	委員構成 26名 会長 市長 1号委員 指定地方行政機関の職員 (津気象台、陸上自衛隊第33普通科連隊) 2号委員 三重県の知事の部内の職員 (桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所) 3号委員 三重県警察の警察官 (いなべ警察署) 4号委員 市職員 (副市長、部長級4名) 5号委員 教育長 6号委員 消防長及び消防団長 (桑名市消防長、消防団長) 7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員 (中部電力(株)桑名営業所、西日本電信電話(株)三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通(株)桑名営業所、三岐鉄道(株)、いなべ医師会、いなべ総合病院) 8号委員 市長が特に必要と認める者 (いなべ市社会福祉協議会、民生・児童委員、いなべ市自治会連合会、防災コーディネーター)				
4	報酬 委員報酬 35,000円(7,000円×5名) 防災会議アドバイザー 12,300円				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
新庁舎建設に伴い、災害対策本部の機構図及び所掌事務の修正が必要となり、防災会議で承認していただいた。また、土砂災害防止法の基礎調査実施に伴い、十社小学校が土石流警戒区域に入ったため、十社小学校の指定避難所の廃止及び新指定避難所の指定について承認を得ました。今後も防災計画の修正が必要なことから、防災会議の開催をしていきます。					
		所属長氏名	伊藤 高道	R 2.6.17	作成

1	事務事業名		災害対策本部事業				予算区分	C	
2	事業実施の背景		災害対策基本法に基づき、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、防災の推進を図るため設置する必要がある。						
3	事業目的		災害対応、避難情報伝達、避難所開設を行うために地域防災計画に基づき災害対策本部を設置する。						
4	事業概要	全体事業概要	災害対策本部を設置して各対策部へ指示を出す。 連絡体制の調整及び各対策部の運用マニュアル作成を支援する。 ・災害時における災害対策本部設置経費及び人件費 ・災害避難者施設利用者負担金 ・各対策部の運用マニュアル作成支援						
		今年度の事業内容	・迅速かつ的確な災害対応 ・新庁舎建設に伴い、災害対策本部体制の整備						
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
		災害対策本部の設置数	災害対策本部を設置して迅速かつ的確な災害対応を行う(目標値は過去の平均回数より算出)					回	
		年度	28	29	30	31	2	3	
		区分							
		目標値	8	8	6	8	8	8	
実績値	4	4	8	4					
達成率	50%	50%	133.3%	50%					
6	財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
		直接経費 (A)	1,262	3,238	3,685	834	2,943	2,943	6,720
		人件費	0.06	0.14	0.04	0.78	0.8	0.8	2.38
		金額 (B)	450	1,190	348	6,786	6,960	6,960	20,706
		歳出計 (A) + (B)	1,712	4,428	4,033	7,620	9,903	9,903	27,426
		前年度比 (%)		259%	91%	189%	130%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,712	4,428	4,033	7,620	9,903	9,903	27,426		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
		分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
		施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計				
		基本事業	危機管理体制の整備	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		08	01	04	01		
	担当課	総務部 防災課			R 2.7.3	作成			

8	事業の実績・成果		
1	大雨に伴う災害対策本部設置		
(1)	開設 令和元年9月4日 21:25 ~ 9月6日 7:39		
(2)	被害状況等 アンダーパスでの死者1名 車両2台 床下浸水12件、笠田大溜法面崩落等		
(3)	避難所開設 なし		
(4)	避難者 なし		
(5)	夜間職員体制 合計38名		
2	台風6号に伴う災害対策本部設置		
(1)	開設 令和元年7月27日 14:19 ~ 7月27日 19:34		
(2)	被害状況等 なし		
(3)	避難所開設 なし		
(4)	避難者 なし		
(5)	夜間職員体制 なし		
3	台風10号に伴う災害対策本部設置		
(1)	開設 令和元年8月15日 15:55 ~ 8月16日 8:20		
(2)	被害状況等 停電		
(3)	避難所開設 なし		
(4)	避難者 なし		
(5)	夜間職員体制 なし		
4	台風19号に伴う災害対策本部設置		
(1)	開設 令和元年10月12日 5:40 ~ 10月12日 21:09		
(2)	被害状況等 倒木等		
(3)	避難所開設 令和元年10月12日8時00分~16:30		
(4)	避難者 1人 福祉避難所に事前に避難		
(5)	夜間職員体制 15名		
6	避難所用毛布クリーニング		
(1)	避難所開設に伴い使用した毛布のクリーニング 2,808円		
7	災害対策用通信機器		
(1)	通信使用料 196,999円		
8	避難者福祉施設利用負担金		
(1)	1名 10,380円		
9	HP災害時専用トッププレート作成		
(1)	委託先 (株)フューチャーイン四日市営業所		
(2)	作成手数料 286,000円		
9	評価コメント (①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価 (①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
十社小学校が土砂災害警戒区域の指定により指定避難所を解除し、新に自治会施設等を新たに避難所を指定しました。 また、新庁舎建設に伴い、新たな防災態勢の組織を改編し態勢の構築を図りました。			
所属長氏名	伊藤 高道	R 2.7.3	作成

1	事務事業名	防災無線事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	災害情報に関する多様な伝達手段が必要になり、コミュニティFM放送及び地域防災無線の整備が必要である。							
3	事業目的	災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するためにコミュニティFM放送の運営管理及び防災行政無線の維持管理を行う。							
4	事業概要	地域防災無線（移動系）の維持管理 ・地域防災無線施設（移動系） 統制局設備1式、基地局設備1局 移動局 197台、トランシーバー78台 ・CFM放送の運営及び施設管理 放送局1局、親局送信所1局、中継局（小原一色、南中津原、立田）3局							
	今年度の事業内容	・CFM放送運営団体への補助、施設の維持管理 ・地域防災無線（移動系）の老朽に伴う一部交換についての検討							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報提供数	市民に対して迅速で的確な情報提供数					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	8	8	9	8	8	8	+指標	
	実績値	4	3	4	4				
達成率	50%	37.5%	44.4%	50%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	103,813	63,499	64,281	62,451	57,527	57,527	177,505	
	人件費	人員	0.13	0.4	0.32	0.45	1.45	1.45	3.35
		金額（B）	975	3,400	2,784	3,915	12,615	12,615	29,145
	歳出計（A）+（B）	104,788	66,899	67,065	66,366	70,142	70,142	206,650	
	財源内訳	前年度比（%）		64%	100%	99%	106%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	104,788	66,899	67,065	66,366	70,142	70,142	206,650		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	04	01		
	担当課	総務部 防災課			R 2.6.18	作成			

8	事業の実績・成果		
1	地域系防災行政無線（移動系）整備 (1) 施設 基地局1局(北勢町南中津原)、統制局2台、半固定局31台、車載機51台、携帯型81台		
2	簡易無線 (1) 携帯型及び車載機80台		
3	地域系防災行政無線（移動系）通信設備使用料 (1) 支払先 NTT西日本電信電話(株) (2) 金額 4,649,412円		
4	コミュニティFM放送設備保守点検業務 (1) 施設 放送局1局、親局送信所1局、中継局3局(小原一色、上相場、篠立)、屋外拡声子局166基 (2) 委託業者 ㈱NHKテクノロジーズ名古屋総支社ファシリティ技術部 津分室 (3) 委託金額 13,246,800円		
5	コミュニティFM放送運営補助金 (1) 交付団体 NPO法人いなべエフエム (2) 交付金額 32,000,000円 (3) 運営内容 行政情報発信、緊急割込放送、臨時災害放送、地域情報発信等 (4) 活用実績 行政情報発信(毎日6:54~18:54 毎時5分)、緊急割込放送(18回) (5) 協議等 年間5回調整会議を開催試験		
6	緊急試験放送 毎月1回(11日)緊急試験放送を実施。		
7	コミュニティFM通信回線料 (1) 支払先 中部テレコミュニケーション㈱ (2) 金額 4,819,080円		
8	コミュニティFM再放送ケーブルテレビ施設使用料 (1) 支払先 ㈱シー・ティー・ワイ (2) 金額 2,203,200円		
9	屋外拡声子局(大安35)修繕工事 (1) 契約先 ㈱NHKテクノロジーズ名古屋総支社ファシリティ技術部 津分室 (2) 支払額 3,080,000円 (3) 工事内容 落雷による故障		
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
コミュニティ放送設備の保守管理を行いました。地域系防災行政無線(移動系)については、整備後の瑕疵担保として保守点検は実施しませんでした。大規模災害時に重要な情報伝達手段であるため、今後は保守点検を実施してまいります。また、コミュニティFMを活用した防災情報伝達システムとして機能を果たすことができ、新庁舎での迅速な運用に繋げていくことにより、災害時の市民へのきめ細やかな情報を発信してまいります。			
	所属長氏名	伊藤 高道	R 2.6.18 作成

1	事務事業名	災害対策用備蓄資材購入事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	いなべ市地域防災計画に基づき、災害発生に備えた食糧、飲料水及び資材等の備蓄が必要である。						
3	事業目的	災害時に非常用食料を迅速かつ的確に配給するために三重県が発表するいなべ市の災害想定に基づき備蓄量（18,900食）以上の確保を行う。						
4	事業概要	災害用非常食購入 アルファ米等（31,500食） 水（10,500本） 防災用備品購入 土嚢袋、ブルーシート						
		今年度の事業内容 平成25年度に三重県から出された新地震被害想定より備蓄数を検討し備蓄量を増やしていく。また、主食以外の副食備蓄について検討する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	備蓄数	避難住民数3060人×3食×3日=28,000食 土石流の同時発生避難360人 3,500食 ※避難住民数（南海トラフ沖地震における理論上最大の避難者数） 1,500人（地震による避難総定数）+600棟×2.6人（全半壊）=3,060人					食	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	16,500	18,000	19,500	21,000	22,500	24,000	
	実績値	22,000	22,000	24,756	26,856			
達成率	133.3%	122.2%	127%	127.9%				
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
		区分	28	29	30	31	2	3
		直接経費（A）	5,667	9,106	3,494	1,871	3,034	3,034
		人件費	0.12	0.2	0.13	0.1	0.1	0.1
		金額（B）	900	1,700	1,131	870	870	870
		歳出計（A）+（B）	6,567	10,806	4,625	2,741	3,904	3,904
		前年度比（%）		165%	43%	59%	142%	100%
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000	0	0	0		
一般財源	6,567	10,806	1,625	2,741	3,904	3,904		
一般財源比率（%）	100%	100%	35%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市地域防災計画		
		分野	防災、防犯		補助事業の名称等			
		施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計		
		基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	04	01
担当課		総務部 防災課			R 2.7.6	作成		

8	事業の実績・成果															
1	目標備蓄食糧数 総合計画最終年の平成37年度を目標に31,500食の備蓄に取り組みます。 （避難想定者数 3,500人×3食×3日間=31,500食） ※避難想定者数は、南海トラフ地震及び土石流の同時発生に伴う避難者数です。															
2	平成31年度災害用備蓄食料購入 (1) 購入品 <table border="0"> <tr><td>アルファ米</td><td>2,200食</td></tr> <tr><td>パン</td><td>2,100食</td></tr> <tr><td>パスタ</td><td>2,000食</td></tr> <tr><td>粉ミルク</td><td>200食</td></tr> <tr><td>離乳食</td><td>200食</td></tr> </table> (2) 購入金額 1,857,600円 (3) 購入業者 ㈱東海ヒルズ	アルファ米	2,200食	パン	2,100食	パスタ	2,000食	粉ミルク	200食	離乳食	200食					
アルファ米	2,200食															
パン	2,100食															
パスタ	2,000食															
粉ミルク	200食															
離乳食	200食															
3	現在保有する災害用備蓄食料・飲料水 (1) パン 6,456食 (2) パスタ 7,000食 (3) アルファ米 13,400食 (4) 飲料水 5,756本 食糧合計 26,856食（充足率85.2%） (5) 粉ミルク 200食 (6) 離乳食 200食															
4	保有する災害用備蓄資材 (1) オイルマット 500枚 (2) 避難所用ルームテント 120張 (3) トイレ用凝固材 57,000枚 (4) 簡易トイレ 140台 (5) ダンボール畳セット 30セット (6) 避難所用間仕切りセット 43セット (7) 大型投光機 21台 (8) ガス発電機 25台 (9) アルミベッド 32台 (10) 大型ストーブ 4台 (11) 浄水装置 5セット (12) 非常用飲料水袋 22,500枚 (13) 災害用毛布 2,200枚 (14) チェーンソー 8台 (15) 土嚢袋 1,500枚 (16) ブルーシート 150枚 (17) マスク (18) その他 拡声機、かけや、スコップ、救助道具、つるはし、エアータント、鳶口、のこぎり、パール、ハソリ、かまど等															
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性） ①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善												
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了												
		<input type="checkbox"/> その他（ ）														
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 南海トラフ地震発生時の市内の被害予測に基づき、避難者数を想定備蓄に取り組みんでいます。今後も令和6年度目標31,500食の確保に向けて計画的に取り組みます。															
所属長氏名 伊藤 高道 R 2.7.6 作成																

1 事務事業名	広域防災事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	広域の防災機関を連携させ、相互に持つ救助機能を活用することで広域的な防災行政の充実を図る必要がある								
3 事業目的	災害時に三重県の防災行政無線及び防災ヘリコプターを活用するため、運営協議会に負担金を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県防災行政無線運営協議会負担金 県からの災害情報等を受信する為の設備運営に係る経費。</li> <li>・ 防災ヘリコプター運営協議会負担金 県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化のための航空隊員の人件費等の経費。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	災害情報機器を利用して各機関との連携強化を行うため、負担金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災ヘリの活用件数	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	5	5	5	5	5	5		
	実績値	10	6	4	6				
達成率	200%	120%	80%	120%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	3,196	3,277	3,346	3,206	3,170	3,170	9,546	
	人件費	0.04	0.04	0.04	0.03	0.06	0.06	0.15	
	金額（B）	300	340	348	261	522	522	1,305	
	歳出計（A）+（B）	3,496	3,617	3,694	3,467	3,692	3,692	10,851	
	前年度比（%）		103%	102%	94%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,496	3,617	3,694	3,467	3,692	3,692	10,851		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	04	01		
	担当課	総務部 防災課		R 2.6.17	作成				

8 事業の実績・成果	
1 三重県防災行政無線運営協議会負担金 796,000円 災害時に県との連絡利用する行政無線の維持管理に必要な負担金 衛星電話、地上系無線、防災システム等を整備	
2 三重県北勢防衛協会負担金 40,000円 自衛隊の支援組織である協会への負担金	
3 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 2,370,000円 防災ヘリコプターを活用するための協議会への負担金 ・平成31年度実績 山岳救助搬送5件 ・平成30年度実績 山岳救助搬送4件 ・平成29年度実績 山岳救助搬送6件 ・平成28年度実績 山岳救助搬送10件 ・平成27年度実績 山岳救助搬送5件 ・平成26年度実績 山岳救助搬送2件	
4 いなべ市内ヘリコプター離発着場 ・旧中里小学校グラウンド ・藤原中学校グラウンド ・いなべ市藤原運動場 ・旧東藤原小学校グラウンド ・独立行政法人水資源機構 三重用水管理所 ・いなべ市藤原文化センター ・北勢中学校グラウンド ・石榑小学校グラウンド ・大安中学校グラウンド ・笠間小学校グラウンド ・いなべ市大安スポーツ公園野球場 ・丹生川小学校グラウンド ・三里小学校グラウンド ・いなべ市員弁運動公園サッカー場 ・員弁中学校グラウンド ・いなべ市ヘリポート 合計 16施設	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
三重県が運営する三重県防災ヘリコプター連絡協議会に負担金を支出して、防災ヘリコプターの活用による救助活動を行います。近年の登山ブームにより市内山岳地域に登山客が増加していると共に山岳救助事案が増加傾向にあり、迅速な救出のために防災ヘリコプター出動は不可欠である。出動により迅速な救出が可能となっております。大規模災害で通信網の途絶した場合には、三重県防災行政無線を利用して各行政機関との通信が可能となり、通信設備としては重要な役割を担っています。市単独でできない事業については、広域防災活動を推進して効果的な災害・救助活動に取り組みます。	
所属長氏名 伊藤 高道	R 2.6.17 作成

1	事務事業名	防災施設管理事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	土砂災害の発生に備えて、土砂災害対策監視システム及び避難所の情報収集設備の整備を行う必要がある。							
3	事業目的	迅速な災害情報を収集するため、震度計、土砂災害対策用監視システム等の防災施設の維持管理を行う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害情報相通システム保守点検</li> <li>・震度計回線使用料</li> <li>・大貝戸地域交流センターテレビ受信料 他</li> <li>・坂本コミュニティセンターテレビ受信料 他</li> <li>・本庁及び藤原文化センターテレビ受信料</li> </ul>							
	今年度の事業内容	土砂災害情報相互通信システムを活用し、各機関との迅速な情報共有を行う。また、カメラでの監視やセンサーの活用により住民への警報を発する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災倉庫設置数	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域					基		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	11	11	11	11	13	13	+指標	
実績値	11	11	11	11					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	2,142	3,602	2,595	1,919	4,061	4,061	10,041	
	人件費	0.04	0.1	0.08	0.25	0.3	0.3	0.85	
	金額（B）	300	850	696	2,175	2,610	2,610	7,395	
	歳出計（A）+（B）	2,442	4,452	3,291	4,094	6,671	6,671	17,436	
	前年度比（%）		182%	74%	124%	163%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	28	32	0	0	32	
一般財源	2,442	4,452	3,263	4,062	6,671	6,671	17,404		
一般財源比率（%）	100%	100%	99%	99%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市防災計画				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等						
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計					
	基本事業	危機管理体制の整備	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		08	01	04	01			
	担当課	総務部 防災課			R 2.7.3	作成			

8	事業の実績・成果		
1	土砂災害相互通報システム（西之貝戸川監視用カメラ）保守点検業務 (1) 施設 西之貝戸川監視用カメラ1台、受信施設 (2) 委託業者 イセット㈱ (3) 委託金額 405,900円		
2	西之貝戸・小滝川・青川災害用インターネット通信利用料 (1) C T Y利用料 345,346円		
3	ヘリポート草刈業務委託 (1) 委託業者 (公社)いなべ市シルバー人材センター (2) 委託金額 203,806円 (3) 実施回数 2回		
4	大貝戸地域交流センター施設管理料 上下水道 15,850円 電気料金 377,571円 ガス料金 1,891円		
5	地震計回線使用料 4庁舎 合計 184,917円		
6	テレビ受信料（NHK受信料含む） 2庁舎 藤原文化センター 大貝戸地域交流センター 坂本コミュニティセンター 合計 82,815円		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
土石流の監視カメラは、災害の発生をいち早く察知する手段であり、定期的な点検と修理を行い、災害に備える必要があります。テレビは、災害時の情報収集の手段として非常に重要である。また、インターネットを活用した情報収集も必要になるため、今後も利用環境を整備する必要があります。			
	所属長氏名	伊藤 高道	R 2.7.3 作成

1 事務事業名	防災設備整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	防災情報伝達システムとして活用しているコミュニティFMの放送設備機器の対応年数が限られているため、放送設備機器を更新する必要がある。								
3 事業目的	災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するために、コミュニティFM放送設備を更新して適正な維持管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	定期的に必要なコミュニティFM放送設備機器を更新し、防災情報伝達システムとしての機能を維持する。							
	今年度の事業内容	・放送局のサーバー機器一式の更新							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報発信数	災害発生のある場合に適切な避難行動がとれるように、避難準備情報等を発信する					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	0	0	0	5	5	5	+指標	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
実績値	-	-	-	-	-	-			
達成率	-	-	-	-	-	-			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	0	0	0	213,384	3,910	3,910	221,204	
	人件費	人員	0	0	0	0.29	0.25	0.25	0.79
		金額（B）	0	0	0	2,523	2,175	2,175	6,873
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	215,907	6,085	6,085	228,077	
	前年度比（%）					3%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	5,000	1,500	1,500	8,000
		市債	0	0	0	162,100	1,800	1,800	165,700
その他		0	0	0	45,400	0	0	45,400	
一般財源	0	0	0	3,407	2,785	2,785	8,977		
一般財源比率（%）				2%	46%	46%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	04	01		
担当課	総務部 防災課		R 2.6.24	作成					

8 事業の実績・成果	
1 新庁舎建設に伴う移設工事	
(1) 防災情報伝達システム整備工事 契約先 (株)NHKテクノロジーズ名古屋総支社 支払額 29,878,200円	
(2) 三重県防災通信ネットワーク工事 契約先 パナソニックシステムソリューションズ(株)中部社 支払額 8,640,000円	
(3) いなべ市防災行政無線移動系無線機器移設及び改修工事 契約先 (株)日立国際電気中日本支社 支払額 140,184,000円	
(4) 土砂災害相互通報システム（西之貝戸川）移設及び改修工事 契約先 イセット(株) 支払額 1,252,800円	
(5) 消防情報共有システム移設工事 契約先 中央電子工学(株) 三重支店 支払額 280,800円	
(6) 小滝川土砂災害用監視カメラ設置工事 契約先 NECネットエスアイ(株)三重営業所 支払額 14,597,000円	
2 いなべFMマスター等機器更新委託業務 契約先 (株)シー・ティー・ワイ 支払額 15,050,941円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
新庁舎建設に伴い、機器を全て移設する必要があり、今年度実施した。災害対応に必要な機器の移設であったため、迅速に必要な機器以外を全て移設した。現段階で旧庁舎に残っている機器については、県の更新時期に合わせて移設をおこなっていきます。	
所属長氏名 伊藤 高道	R 2.6.24 作成

1	事務事業名	常備消防事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市が消防本部を持っていないため、桑名消防本部に消防及び救急業務を委託する必要がある。							
3	事業目的	常備消防機関である桑名市消防本部に消防事務の委託を行う。							
4	事業概要	常備消防事務委託料 本部経費負担金 いなべ消防署、北分署経費負担金							
	今年度の事業内容	火災及び救急業務を遂行するとともに、消防団教育や救命講習など開催する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	火災発生件数	消防力の充足と火災発生件数の関係・1.5件/月（1月～10月まで）				件			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	18	18	18	18	18	18	+指標	
	実績値	11	14	17	17				
達成率	61.1%	77.8%	94.4%	94.4%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	565,208	607,437	614,838	635,294	661,618	661,618	1,958,530	
	人件費	0.14	0.06	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	1,050	510	174	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	566,258	607,947	615,012	635,729	662,053	662,053	1,959,835	
	前年度比（%）		107%	101%	103%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	566,258	607,947	615,012	635,729	662,053	662,053	1,959,835		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	01	01		
	担当課	総務部 防災課		R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果		
1	本部経費負担金 171,643,877円 消防本部運営に必要な事務負担金 ・内訳 職員給与、庁舎管理費、車両管理費、庁舎維持補修費、貸与被服費、消防関係経費、救急関係経費、救急救命士関係経費、職員研修費、全国消防長会等関係費、加入団体負担金、一般事務費、消防指令センター事業費、管轄指揮調査課給与、防災・危機管理課給与、防災意識啓発関係事業費、消防活動用危機整備費、消防救急無線整備事業費、消防指令センター関係経費 人口按分率を適用 いなべ市負担率 21.03%（平成27年国勢調査人口を基準） 四半期ごとに支払い		
2	いなべ消防署・北分署負担金 463,649,594円 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署運営に必要な負担金 ・内訳 給料、職員手当、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、償還金、利子及び割引料、公課費 ・職員配置数 いなべ消防署 23名、いなべ消防署北分署 23名 合計46名		
3	活動実績 平成31年1月～12月 ・火災 17件 ・救急 1,540件 平成30年1月～12月 ・火災 17件 ・救急 1529件 平成29年1月～12月 ・火災 14件 ・救急 1,563件 平成28年1月～12月 ・火災 11件 ・救急 1,593件 平成27年1月～12月 ・火災 14件 ・救急 1,568件 平成26年1月～12月 ・火災 23件 ・救急 1,532件 平成25年1月～12月 ・火災 21件 ・救急 1,474件		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①	人件費削減余地 余地なし	②	直接経費削減余地 余地なし
③	公的な関与 行政しかできない	④	成果目標達成度 やや未達成（70%以上）
⑤	受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望 なし
⑦	今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 桑名市への消防及び救急業務の委託により、市民の生命と財産が守られています。消防及び救急業務の迅速な対応を図るために、委託業務を堅持していきます。		
	所属長氏名 伊藤 高道 R 2.6.17 作成		



1 事務事業名	常備消防整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	消防及び救急業務は桑名消防本部に業務委託を行っているため、車両及び資機材の更新が伴う場合には必要経費を負担する必要がある。								
3 事業目的	常備消防力の強化を図るため、適正に車両及び資機材等を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要	常備消防事務委託料 ・消防署車両や資機材の整備 ・デジタル無線の整備負担金 消防救急無線設備整備負担金 ・県内デジタル無線共通波消防救急無線整備負担金 ・県内デジタル無線共通波消防救急無線保守管理負担金							
	今年度の事業内容	・消防署車両（連絡車）の更新 ・デジタル無線整備等にかかる負担金を支払う							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	車両更新数	車両の更新により迅速な活動が可能となる。					台		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	1	1	1	1	2	1		
	実績値	1	1	2	1				
達成率	100%	100%	200%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	8,970	2,442	37,098	6,692	2,513	30,000	39,205	
	人件費	0.04	0.04	0.02	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	300	340	174	348	348	348	1,044	
	歳出計（A）+（B）	9,270	2,782	37,272	7,040	2,861	30,348	40,249	
	前年度比（%）		30%	1340%	19%	41%	1061%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	28,000	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,270	2,782	9,272	7,040	2,861	30,348	40,249		
一般財源比率（%）	100%	100%	25%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	01	01		
担当課	総務部 防災課		R 2.6.17	作成					

8 事業の実績・成果																																																				
1 消防救急無線設備整備負担金 県内デジタル無線共通波消防救急無線整備事業の負担金 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合 (2) 金額 2,029,000円																																																				
2 消防救急無線設備管理負担金 県内デジタル無線共通波消防救急無線の保守管理の負担金 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合 (2) 金額 420,416円																																																				
3 消防車両及び資機材の更新に伴う負担金 (1) 連絡車購入負担金 4,242,513円																																																				
4 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署が所有する車両各車両は、更新計画に基づき更新します。 (1) いなべ消防署 <table border="0"> <tr><td>タンク車</td><td>1台</td><td>(H20. 1. 11登録</td><td>R6年度更新予定)</td></tr> <tr><td>ポンプ車</td><td>1台</td><td>(H16. 12. 2登録</td><td>R3年度更新予定)</td></tr> <tr><td>軽可搬積載車</td><td>1台</td><td>(H30. 10. 31登録</td><td>R19年度更新予定)</td></tr> <tr><td>救助工作車</td><td>1台</td><td>(H25. 11. 28登録</td><td>R12年度更新予定)</td></tr> <tr><td>高規格救急車</td><td>1台</td><td>(H30. 8. 10登録</td><td>R9年度更新予定)</td></tr> <tr><td>連絡車</td><td>1台</td><td>(H14. 7. 24登録</td><td>R3年度更新予定)</td></tr> <tr><td>指揮車（本部付け）</td><td>1台</td><td>(H23. 3. 30登録</td><td>R10年度更新予定)</td></tr> </table> (2) いなべ消防署北分署 <table border="0"> <tr><td>タンク車</td><td>1台</td><td>(H21. 1. 27登録</td><td>R7年度更新予定)</td></tr> <tr><td>ポンプ車</td><td>1台</td><td>(H16. 2. 2登録</td><td>R3年度更新予定)</td></tr> <tr><td>軽可搬積載車</td><td>1台</td><td>(H29. 1. 5登録</td><td>R17年度更新予定)</td></tr> <tr><td>水槽車</td><td>1台</td><td>(H 6. 2. 23登録</td><td>R3年度更新予定)</td></tr> <tr><td>高規格救急車</td><td>1台</td><td>(H25. 11. 28登録</td><td>R5年度更新予定)</td></tr> <tr><td>連絡車</td><td>1台</td><td>(R1. 9. 17登録</td><td>R21年度更新予定)</td></tr> </table>	タンク車	1台	(H20. 1. 11登録	R6年度更新予定)	ポンプ車	1台	(H16. 12. 2登録	R3年度更新予定)	軽可搬積載車	1台	(H30. 10. 31登録	R19年度更新予定)	救助工作車	1台	(H25. 11. 28登録	R12年度更新予定)	高規格救急車	1台	(H30. 8. 10登録	R9年度更新予定)	連絡車	1台	(H14. 7. 24登録	R3年度更新予定)	指揮車（本部付け）	1台	(H23. 3. 30登録	R10年度更新予定)	タンク車	1台	(H21. 1. 27登録	R7年度更新予定)	ポンプ車	1台	(H16. 2. 2登録	R3年度更新予定)	軽可搬積載車	1台	(H29. 1. 5登録	R17年度更新予定)	水槽車	1台	(H 6. 2. 23登録	R3年度更新予定)	高規格救急車	1台	(H25. 11. 28登録	R5年度更新予定)	連絡車	1台	(R1. 9. 17登録	R21年度更新予定)
タンク車	1台	(H20. 1. 11登録	R6年度更新予定)																																																	
ポンプ車	1台	(H16. 12. 2登録	R3年度更新予定)																																																	
軽可搬積載車	1台	(H30. 10. 31登録	R19年度更新予定)																																																	
救助工作車	1台	(H25. 11. 28登録	R12年度更新予定)																																																	
高規格救急車	1台	(H30. 8. 10登録	R9年度更新予定)																																																	
連絡車	1台	(H14. 7. 24登録	R3年度更新予定)																																																	
指揮車（本部付け）	1台	(H23. 3. 30登録	R10年度更新予定)																																																	
タンク車	1台	(H21. 1. 27登録	R7年度更新予定)																																																	
ポンプ車	1台	(H16. 2. 2登録	R3年度更新予定)																																																	
軽可搬積載車	1台	(H29. 1. 5登録	R17年度更新予定)																																																	
水槽車	1台	(H 6. 2. 23登録	R3年度更新予定)																																																	
高規格救急車	1台	(H25. 11. 28登録	R5年度更新予定)																																																	
連絡車	1台	(R1. 9. 17登録	R21年度更新予定)																																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																				
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし																																																			
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）																																																			
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし																																																			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																				
安定した消防力を維持するために、車両更新計画に基づき整備を行いました。老朽化した車両したを更新し、救急や災害発生時に迅速な対応を行い、市民の安全と安心の確保を図ります。																																																				
所属長氏名 伊藤 高道	R 2.6.17 作成																																																			

1	事務事業名	消防団事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	消防組織法に基づき、地域密着性の高い消防団を設置して、地域防災力を強化する必要がある。							
3	事業目的	消防・防災力の向上と地域コミュニティ活性化のために、消防団活動を運営する。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>常備消防と連携した災害対応</li> <li>消防団車庫等修繕及び管理</li> <li>消防車両及び消防機器修繕</li> <li>自治会が主催する防災訓練の協力</li> <li>防災啓発活動の実施</li> <li>消防団員を確保するために地元企業への要請活動</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>常備消防と連携した災害対応</li> <li>自治会が主催する防災訓練の協力</li> <li>防災啓発活動の実施</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防団員実数	消防団組織強化のための団員数・団員定数					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	327	327	327	327	327	327	+指標	
	実績値	324	327	323	324				
達成率	99.1%	100%	98.8%	99.1%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	56,470	53,563	53,676	51,900	58,047	58,047	167,994	
	人件費	0.41	0.64	0.49	0.52	0.52	0.52	1.56	
	金額（B）	3,075	5,440	4,263	4,524	4,524	4,524	13,572	
	歳出計（A）+（B）	59,545	59,003	57,939	56,424	62,571	62,571	181,566	
	前年度比（%）		99%	98%	97%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	7,213	6,976	10,346	0	17,322	
一般財源	59,545	59,003	50,726	49,448	52,225	62,571	164,244		
一般財源比率（%）	100%	100%	88%	88%	83%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防組織法 消防力の整備指針	補助事業の名称等	消防団員等公務災害補償	会計	一般会計
	分野	防災、防犯							
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進							
	基本事業	組織強化による消防力向上							
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			08	01	02	01	
	担当課	総務部 防災課			R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果																											
1	<p>1 団員 324名（充足率99.1%）</p> <p>(1) 本団役員 9名</p> <p>(2) 北勢地区団 88名</p> <p>(3) 員弁地区団 63名</p> <p>(4) 大安地区団 84名</p> <p>(5) 藤原地区団 80名</p> <p>2 活動</p> <p>(1) 火災出動 北勢地区団3回、員弁地区団2回、大安地区団1回、藤原地区団2回</p> <p>(2) 夏期訓練 7月に各地区団で実施</p> <p>(3) 防災訓練 8月・9月に各地区団で実施</p> <p>(4) 機関訓練 月2回各分団ごとに実施</p> <p>(5) 秋の防火パレード 令和元年11月10日（日）市内一円 各地区団で実施</p> <p>(6) 春の防火パレード 令和2年3月1日（日）市内一円 地区団合同で実施</p> <p>(7) 年末夜警 令和元年12月29日、30日（2日間）</p> <p>(8) 出初式 令和2年1月18日 式典：いなべ市役所員弁庁舎 放水：員弁大池</p> <p>3 活動補助金</p> <p>(1) 本団運営補助金 2,000,000円</p> <p>(2) 地区団運営補助金 1,200,000円（300,000円×4地区団）</p> <p>(3) 分団運営補助金 2,520,000円（8,000円×315人 ※本団役員9名除く）</p> <p>(4) 厚生事業補助金 3,207,600円（324人分）</p> <p>4 報酬</p> <p>(1) 本団役員 団長200,000円、副団長170,000円、指揮隊長135,000円 支給額 1,420,000円</p> <p>(2) 各分団 分団長110,000円、副分団長85,000円、部長70,000円、班長60,000円、団員40,000円 支給額 16,710,000円</p> <p>5 費用弁償</p> <p>(1) 火災出動 1回につき2,500円 支給額 557,500円</p> <p>6 消防団員等公務災害補償及び退職報償金掛金</p> <p>(1) 金額 7,060,052円</p> <p>(2) 内訳 災害補償団員割 1,900円×327人= 621,300円 人口割 3.5円×45,815人= 160,352円 退職補償 19,200円×327人=6,278,400円</p> <p>7 少年消防クラブ</p> <p>(1) 人数 7名</p> <p>(2) 活動 規律訓練・消防の基礎、防火水槽・消火栓の見回り、年末夜警、出初式参加</p> <p>(3) 経費 活動服、Tシャツ、手袋、手帳 合計26,460円</p> <p>8 消防団募集企業訪問</p> <p>(1) デンソー他9社</p> <p>9 消防団応援の店登録活動</p> <p>(1) 活動 平成31年4月～令和2年3月</p> <p>(2) 登録数 市内店舗45店舗（三重県内約1300件）</p>																											
9	<p>9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）</p> <table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																									
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																									
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																								
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																								
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																										
10	<p>10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）</p> <p>平成29年の消防団員は条例定数の327名に達しましたが、本年度は324名となりました。毎年消防団員数の変動があり、消防団員の確保に苦慮しています。今年度は企業への訪問し消防団の募集を行ってきました。今後も自治会長や企業への人材確保の協力要請や消防団活動のPRを行います。</p>																											
	<p>所属長氏名 伊藤 高道 R 2.6.17 作成</p>																											

1	事務事業名	消防団研修訓練事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	災害時において迅速かつ的確な活動ができる団員の育成及び強化を図る必要がある。							
3	事業目的	消防団員が非常時に安全で迅速に対応できる消防知識と技能を身につけるために技術訓練研修及び視察研修を行う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>水防・火災等災害に出動した団員の掌握と費用弁償の支払</li> <li>市民が防災訓練に参加した際の損害賠償</li> <li>消防団活動をより向上するために、先進地視察や体験学習の研修事業</li> <li>消防団車両の運転に必要な自動車免許の取得補助</li> </ul>							
	今年度の事業内容	消防団の幹部は消防学校で安全管理等を学ぶため支援を行う。また入団者は消防署で消防技術の基礎を学ぶため、消防署と協力しながら講習を実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	消防学校等入校者数	団員の消防知識の向上・普通科教育、幹部者教育				人			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	35	35	35	35	35	35	+指標	
	実績値	34	35	28	38			+指標	
達成率	97.1%	100%	80%	108.6%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	22,729	22,657	23,630	22,474	25,032	25,032	72,538	
	人件費	0.06	0.08	0.06	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	450	680	522	1,740	1,740	1,740	5,220	
	歳出計（A）+（B）	23,179	23,337	24,152	24,214	26,772	26,772	77,758	
	前年度比（%）		101%	103%	100%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	23,179	23,337	24,152	24,214	26,772	26,772	77,758		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防組織法				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	02	01		
	担当課	総務部 防災課		R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果		
1	普通科教育訓練 (1) 実施日 令和元年5月19日(日) (2) 場所 いなべ消防署 (3) 対象 新入団員 (4) 参加者 17名 (5) 内容 訓練礼式、火災防ぎょ訓練、ロープ取扱い訓練、組織制度、安全管理等		
2	指揮幹部科現場指揮課程訓練 (1) 実施日 令和元年11月23日(土)～24日(日) (2) 場所 三重県消防学校 (3) 対象 班長以上 (4) 参加者 21名 (5) 内容 避難誘導、災害情報収集・伝達、地域防災指導、安全管理、救助・救命活動、火災防ぎょ・現場指揮訓練等 (6) 負担金 140,280円		
3	機関訓練 (1) 内容 各分団で毎月2回、機関訓練（ポンプ車、小型ポンプの操作、点検、水利の点検・確認）を実施 (2) 金額 19,440,000円（1人1回につき2,500円）		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
消防団員の基礎教育や消防技術を向上するための団員教育を実施しました。消防団員は消防活動のみならず、地域防災のリーダーとしての活動も期待されています。今後も団員の資質向上に向けた訓練を実施します。			
	所属長氏名	伊藤 高道	R 2.6.17 作成

1	事務事業名	消防団施設整備事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	消防団詰所及び消防車両の老朽化に伴い整備を行う必要がある。						
3	事業目的	消防団活動の充実を図るために消防団詰所の整備及び消防車両の更新を行う。						
4	事業概要	消防団詰所及び消防車両（積載車含む） ・員弁地区団 3施設 6車両 ・北勢地区団 4施設 7車両 ・大安地区団 4施設 8車両 ・藤原地区団 3施設 5車両 ・各分団に可搬ポンプを配備						
	今年度の事業内容	・大安西分団詰所建築 ・北勢南分団及び大安東分団積載車両更新 ・北勢東分団積載車購入						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	消防車両の更新	消防力の整備（車両）・更新年次計画					車両	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分							
	目標値	1	1	1	3	1	2	+指標
実績値	1	1	1	2				
達成率	100%	100%	100%	66.7%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	125,985	163,205	28,612	100,216	52,635	40,000	192,851
	人件費	0.1	0.22	0.16	0.29	0.29	0.29	0.87
	金額（B）	750	1,870	1,392	2,523	2,523	2,523	7,569
	歳出計（A）+（B）	126,735	165,075	30,004	102,739	55,158	42,523	200,420
	前年度比（%）		130%	18%	342%	54%	77%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	0	729	0	729
	県費	0	0	0	2,822	2,822	0	5,644
市債	0	0	10,400	94,600	42,600	0	137,200	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	126,735	165,075	19,604	5,317	9,007	42,523	56,847	
一般財源比率（%）	100%	100%	65%	5%	16%	100%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	03	01	
	担当課	総務部 防災課			R 2.7.9	作成		

8	事業の実績・成果				
1	消防団詰所 計16施設 (1) 北勢地区団 4施設 西分団（北勢町阿下喜2567）、北分団（北勢町畑毛642）、東分団（北勢町其原54-1）、南分団（北勢町東村30-8） (2) 員弁地区団 3施設 第1分団（員弁町笠田新田111）、第2分団（員弁町石仏1868-1）、第3分団（員弁町大泉2558） (3) 大安地区団 4施設 西分団（大安町石樽南335）、北分団（大安町丹生川久下2808）、東分団（大安町平塚540-1）、南分団（大安町南金井705-87） (4) 藤原地区団 5施設 藤原第1分団（藤原町市場125-4）、藤原第1分団（藤原町坂本56-3）、藤原第2分団（古田1612-18）、藤原第2分団（長尾333-1）、藤原第3分団（下野尻2090）				
2	消防車両 計28台（指令車2台含む） (1) 北勢地区団 7台 西分団2台（水槽付き可搬積載車、ポンプ車）、北分団1台（ポンプ車）、東分団2台（ポンプ車、積載車）、南分団2台（ポンプ車、積載車） (2) 員弁地区団 6台 第1分団2台（ポンプ車、積載車）、第2分団2台（タンク車、積載車）、第3分団2台（ポンプ車、積載車） (3) 大安地区団 8台 西分団2台（ポンプ車、タンク車）、北分団2台（ポンプ車、積載車）、東分団2台（ポンプ車、積載車）、南分団2台（タンク車、積載車）、 (4) 藤原地区団 5台 藤原第1分団2台（タンク車、積載車）、藤原第2分団2台（ポンプ車）、藤原第3分団1台（ポンプ車） (5) 防災課 指令車 2台				
3	平成31年度車両更新 北勢東、南分団可搬ポンプ積載車 8,514,000円				
4	大安地区団西分団詰所建築 (1) 契約先 ㈱ナカムラ建設 (2) 支払額 85,505,200円 (3) 工事内容 鉄骨造地上1階 延床面積190㎡				
5	大安地区団西分団詰所建築工事監理業務 (1) 契約先 ㈱トクオ (2) 支払額 2,420,000円 (3) 業務内容 詰所新築工事監理				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
	消防団車両等更新計画に基づき老朽及び機能低下車両の更新を行ってきました。これにより消防団員の士気の高揚が感じられます。今後も、計画的な車両更新を行うとともに、有事の際に迅速な消火活動ができるよう機器操作等の訓練を強化します。				
	所属長氏名	伊藤 高道	R 2.7.9	作成	

1	事務事業名	消防水利整備事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市民の安全と安心を確保するため消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う必要がある。							
3	事業目的	火災発生時に迅速に対応できるよう、消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会要望により初期消火に必要な資材（ホース、格納箱、管銃、消火栓開閉器等）を購入し貸与</li> <li>防火水槽新設及び設備修繕</li> <li>消防水利維持管理</li> <li>消火栓新設及び修繕</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期消火に必要な資機材を購入し、自治会へ貸与</li> <li>消火栓の修繕及び新設並びに点検</li> <li>防火水槽の撤去</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消火栓設置・修繕数	消防水利の充足・過去の最大要望数					基		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	20	20	20	20	20	20	+指標	
	実績値	11	22	16	10				
達成率	55%	110%	80%	50%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	15,484	18,343	22,562	20,162	12,933	12,933	46,028	
	人件費	人員	0.16	0.3	0.3	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	1,200	2,550	2,610	957	957	957	2,871
	歳出計（A）+（B）	16,684	20,893	25,172	21,119	13,890	13,890	48,899	
	財源内訳	前年度比（%）		125%	120%	84%	66%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	6,000	10,500	5,400	5,400	21,300
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	16,684	20,893	19,172	10,619	8,490	8,490	27,599		
一般財源比率（%）	100%	100%	76%	50%	61%	61%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防法の整備指針 消防団の装備の基準	消防力の整備指針 消防団の装備の基準			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等	消防施設等整備費補助金（防火水槽）				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	03	01		
	担当課	総務部 防災課			R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果					
1	消火栓 (1) 北勢町630基 (2) 員弁町354基 (3) 大安町602基 (4) 藤原町406基 合計1992基					
2	防火水槽 (1) 北勢町202箇所 (2) 員弁町 88箇所 (3) 大安町143箇所 (4) 藤原町112箇所 合計544箇所					
3	水利標識等修繕 (1) 件数 2件 (2) 支払額 226,800円					
4	屋外消火栓点検委託業務 (1) 場所 市内一円 (2) 支払額 972,000円					
5	防火水槽撤去工事 (1) 北勢町麻生田地内 契約 榊出口組 支払額 1,447,6000円					
6	消火栓新設工事（移設工事含む） (1) 北勢町 2基、大安町 3基、員弁町 2基 (2) 支払額 9,448,080円（工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出）					
7	消火栓修繕工事 (1) 北勢町 1基 (2) 員弁町 1基 (3) 大安町 3基 (4) 藤原町 1基 (5) 支払額 1,475,408円（工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出）					
8	消火栓維持管理負担金 (1) 年間維持管理負担金 2,000,000円（上水道事業会計へ負担金として支出）					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし	
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし	
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
消火栓は火災時の初期消火に必要な施設であり、自治会要望により整備基準に基づいて新設及び修繕を行いました。また、消火栓本体の長寿命化を目的として保守点検管理、修繕を平成27年度から5年計画で実施しています。						
	所属長氏名	伊藤 高道			R 2.6.17	作成

1 事務事業名	員弁地区消防団活動拠点整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	員弁地区消防団が操法訓練を行える広さの場所がない。								
3 事業目的	員弁地区消防団の消防力向上操法訓練所の整備と避難所である員弁体育館に避難して来た人のための防災備蓄倉庫を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要	員弁体育館の駐車場の一部と新たに購入した土地に操法訓練場所を整備する。 大規模災害の発生に備えて備蓄品や資機材を保管出来る備蓄倉庫を整備する。							
	今年度の事業内容	土地購入（買戻し） 備蓄倉庫整備 舗装工事							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	253,362	0	0	253,362
	人件費	人員	0	0	0	0.12	0	0	0.12
		金額（B）	0	0	0	1,044	0	0	1,044
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	254,406	0	0	254,406
	前年度比（%）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	253,300	0	0	253,300
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	1,106	0	0	1,106	
一般財源比率（%）					0%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	基本事業	組織強化による消防力向上			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				08	01	03	01	
担当課		総務部 防災課			R 2.7.10		作成		

8 事業の実績・成果	地域に密着した消防団による消防火体制を充実させるため、員弁運動公園一帯を員弁地区団の活動拠点として整備します。また、員弁地区の物資供給の基幹的役割を果たす備蓄倉庫を建築、消防団訓練場所を整備し、防災体制の充実を図ります。						
1 員弁町備蓄倉庫及び員弁地区消防団訓練場用地の財産取得	(1) 所在地 員弁町楚原字小向497番地 外10筆 (2) 地籍 2,504㎡ (3) 地目 山林外 (4) 金額 109,947,866円（造成費、事務費含む） (5) 相手方 員弁土地開発公社						
2 員弁地区消防団訓練場整備工事（2期工事）第1工区	(1) 契約先 ㈱岩田コントラクション (2) 支払額 60,839,900円 (3) 工事概要 擁壁工、舗装工						
3 員弁運動公園進入路改修工事	(1) 契約先 ㈱太多建設 (2) 支払額 66,873,400円 (3) 工事概要 ブロック積、排水工						
4 員弁地区消防団訓練場整備工事（2期工事）第2工区【平成31年度繰越明許事業】	(1) 契約先 ㈲コーケン (2) 支払額 12,300,000円（契約金額33,479,600円前払金12,300,000円） (3) 工事概要 水路工、舗装工						
5 員弁運動公園倉庫新築工事【平成31年度繰越明許事業】	(1) 契約先 石川建設㈱ (2) 支払額 0円（契約金額36,300,000円） (3) 工事概要 倉庫新築						
6 員弁運動公園倉庫新築設計業務【平成30年度～31年度事業】	(1) 契約先 ㈱トクオ三重営業所 (2) 支払額 3,024,000円 (3) 業務概要 倉庫設計業務						
7 員弁運動公園倉庫新築工事監理業務【平成31年度繰越明許事業】	(1) 契約先 ㈱トクオ (2) 支払額 0円（契約金額1,760,000円） (3) 業務概要 倉庫新築工事監理業務						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	員弁地区消防団の訓練場所として整備し、員弁地区のみならず近隣分団の大安地区団の利用等も考え、平時のポンプ圧の点検や等に利用し、夏季訓練、防災訓練の訓練場として活用をしていく。また、令和2年度に開催される三重県消防操法大会に員弁第3分団が出場するにあたり、操法の訓練場所として活用していきます。						
所属長氏名		伊藤 高道		R 2.7.10		作成	

1 事務事業名	自主防災活動事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	災害に備えて、自主防災組織を結成し、地域住民が協力して防災に努める必要がある。							
3 事業目的	地域防災力の向上を図るために、地域住民の消火活動訓練、避難訓練活動、資機材を支援する。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要配慮者避難支援事業</li> <li>・自主防災組織（自治会）に対する支援 防災訓練研修 資機材購入</li> <li>・自主防災組織の育成（H30 63団体）</li> <li>・コミュニティ助成事業（宝くじ事業）</li> <li>・家具転倒防止対策事業</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織未設置自治会には積極的に呼びかけ設立の支援を行う。</li> <li>・自治会に防災資機材購入の補助を行う。</li> </ul>						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	自主防災組織数	組織数・市内全自治会					団	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	119	119	119	119	119	119	
実績値	63	63	63	63				
達成率	52.9%	52.9%	52.9%	52.9%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	450	3,076	829	3,991	1,272	1,272	6,535
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.31	0.3	0.3	0.91
	金額（B）	825	850	870	2,697	2,610	2,610	7,917
	歳出計（A）+（B）	1,275	3,926	1,699	6,688	3,882	3,882	14,452
	前年度比（%）		308%	43%	394%	58%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	64	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,275	3,926	1,635	6,688	3,882	3,882	14,452	
一般財源比率（%）	100%	100%	96%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	災害に強いまちづくり		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	04	02	
担当課		総務部 防災課			R 2.7.3 作成			

8 事業の実績・成果																									
1 自主防災組織 63組織 (1) 内訳 ・北勢町：19組織 ・員弁町：14組織 ・大安町：11組織 ・藤原町：19組織																									
2 自主防災組織等資機材等整備補助金 (1) 交付組織 6自治会 (2) 金額 739,000円 (3) 内訳 <table border="0"> <tr> <td>・鍋坂</td> <td>防災倉庫</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td>・中央ヶ丘</td> <td>蓄電池</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td>・丹生川上</td> <td>発電機、トランシーバ</td> <td>114,000円</td> </tr> <tr> <td>・丹生川上北</td> <td>テント</td> <td>133,000円</td> </tr> <tr> <td>・麻生田</td> <td>ヘルメット</td> <td>84,000円</td> </tr> <tr> <td>・西方</td> <td>テント</td> <td>108,000円</td> </tr> </table>	・鍋坂	防災倉庫	150,000円	・中央ヶ丘	蓄電池	150,000円	・丹生川上	発電機、トランシーバ	114,000円	・丹生川上北	テント	133,000円	・麻生田	ヘルメット	84,000円	・西方	テント	108,000円							
・鍋坂	防災倉庫	150,000円																							
・中央ヶ丘	蓄電池	150,000円																							
・丹生川上	発電機、トランシーバ	114,000円																							
・丹生川上北	テント	133,000円																							
・麻生田	ヘルメット	84,000円																							
・西方	テント	108,000円																							
3 自主防災組織育成事業 (1) 内容 啓発講演、防災訓練 (2) 実施数 15回 計984人参加																									
4 企業防災研修 (1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 1回 計56人参加																									
5 小学校、保育園防災研修 (1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 4回 計86人参加																									
6 災害時要配慮者避難支援制度の登録組織 (1) 登録組織数及び登録人数 <table border="0"> <tr> <td>・北勢町</td> <td>22組織</td> <td>264人</td> </tr> <tr> <td>・員弁町</td> <td>3組織</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>・大安町</td> <td>13組織</td> <td>237人</td> </tr> <tr> <td>・藤原町</td> <td>7組織</td> <td>223人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45組織</td> <td>767人</td> </tr> </table> (2) 市内要配慮者数 <table border="0"> <tr> <td>・北勢町</td> <td>1,359人</td> </tr> <tr> <td>・員弁町</td> <td>742人</td> </tr> <tr> <td>・大安町</td> <td>1,379人</td> </tr> <tr> <td>・藤原町</td> <td>883人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,463人</td> </tr> </table>	・北勢町	22組織	264人	・員弁町	3組織	43人	・大安町	13組織	237人	・藤原町	7組織	223人	計	45組織	767人	・北勢町	1,359人	・員弁町	742人	・大安町	1,379人	・藤原町	883人	計	4,463人
・北勢町	22組織	264人																							
・員弁町	3組織	43人																							
・大安町	13組織	237人																							
・藤原町	7組織	223人																							
計	45組織	767人																							
・北勢町	1,359人																								
・員弁町	742人																								
・大安町	1,379人																								
・藤原町	883人																								
計	4,463人																								
7 コミュニティ助成事業 少年消防クラブ スクリーン、活動服 989,450円 市之原自治会 可搬式消防ポンプ、発電機 2,000,000円																									
8 家具転倒防止金具取付事業 (1) 件数 8件 (2) 金額 95,040円																									
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																									
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし																								
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）																								
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし																								
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																								
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																									
自主防災組織や自治会は、市単独の補助制度を活用して防災資機材の整備を進めています。今後も自治会長会等で防災訓練の必要性と地域による共助体制の重要性の周知と啓発を図り、地域防災力を向上します。																									
所属長氏名 伊藤 高道	R 2.7.3 作成																								

1 事務事業名	防災施設整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	南海トラフ地震など大規模災害発生時において、災害支援や災害対応の活動拠点が必要である。								
3 事業目的	大規模災害に備え、備蓄倉庫及び緊急資材置場を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災拠点施設西工区（備蓄倉庫・消防団訓練所）の整備</li> <li>・ 防災拠点施設東工区（備蓄資材置場）の整備</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西工区の備蓄倉庫建設、舗装工事等</li> <li>・ 東工区の造成設計、排水路付替え工事</li> <li>・ 東工区の拡張計画に伴う用地の購入</li> </ul>							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		73,816	325,134	138,842	198,459	432,864	0	631,323
	人件費	人員	0.3	0.24	0.23	0.52	0.52	0.52	1.56
		金額（B）	2,250	2,040	2,001	4,524	4,524	4,524	13,572
	歳出計（A）＋（B）		76,066	327,174	140,843	202,983	437,388	4,524	644,895
	前年度比（％）			430%	43%	144%	215%	1%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	18,700	193,600	432,700	0	626,300
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		76,066	327,174	122,143	9,383	4,688	4,524	18,595	
一般財源比率（％）		100%	100%	87%	5%	1%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	災害に強いまちづくり		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	04	02		
担当課		総務部 防災課			R 2.7.10	作成			

8 事業の実績・成果	大規模災害発生に備えて新庁舎周辺に緊急避難場所と防災拠点施設（西工区は備蓄倉庫及び消防団訓練場所、東工区は緊急資材置場）を整備します。		
1 防災拠点東工区用地の財産取得	(1) 所在地 北勢町阿下喜八反田71番4 外3筆 (2) 地籍 3,192.95㎡ (3) 地目 宅地外 (4) 金額 49,118,400円（補償費含む） (5) 相手方 阿下喜生産森林組合	2 防災拠点雨水貯留施設用地の財産所得 (1) 所在地 北勢町阿下喜八反田105番4 外5筆 (2) 地籍 4533.5㎡ (3) 地目 宅地外 (4) 金額 73,463,130円 (5) 相手方 ㈱パロマ 外3名	
3 防災拠点施設周辺地質調査及び排水処理基本設計業務（平成30年度から31年度事業）	(1) 契約先 パシフィックコンサルタンツ㈱三重事務所 (2) 支払額 25,072,580円（契約金額32,772,580円 前払金7,700,000円） (3) 業務概要 ボーリング調査、地下水位観測、排水処理設計	4 防災拠点西工区消防団訓練場所整備工事積算 (1) 契約先 公益財団法人三重県建設技術センター (2) 支払額 1,198,000円 (3) 業務内容 積算業務	
4 防災拠点東工区排水路整備工事積算業務	(1) 契約先 公益財団法人三重県建設技術センター (2) 支払額 810,000円 (3) 業務内容 積算業務	5 防災拠点西工区消防団訓練場所整備工事積算 (1) 契約先 公益財団法人三重県建設技術センター (2) 支払額 1,198,000円 (3) 業務内容 積算業務	
6 緊急避難場所造成工事に伴う用地測量	(1) 契約先 岡本測量設計㈱ (2) 支払額 973,080円 (3) 業務内容 境界杭復元	7 防災拠点施設東工区用地拡張測量業務 (1) 契約先 岡本測量設計㈱ (2) 支払額 858,000円 (3) 業務内容 用地測量	
8 防災拠点東工区排水路整備工事	(1) 契約先 水谷建設㈱ (2) 支払額 10,957,100円 (3) 工事内容 水路工		
9 いなべ市防災拠点施設西工区整備工事（2期工事）	(1) 契約先 ㈱伊丹組 (2) 支払額 45,552,100円 (3) 工事内容 舗装工、防火水槽設置		
10 いなべ市防災備蓄倉庫新築工事【平成31年度～令和2年度事業】	(1) 契約先 生川建設㈱ (2) 支払額 31,800,000円（前払金 契約金額 179,300,000円） (3) 工事内容 防災備蓄倉庫建設		
11 いなべ市防災備蓄倉庫新築工事監理【平成31年度～令和2年度事業】	(1) 契約先 ㈱トクオ (2) 支払額 0円（契約金額3,740,000円） (3) 業務内容 倉庫建設工事監理		
12 いなべ市防災備蓄倉庫リフト購入	(1) 契約先 ㈱小沢自動車 (2) 支払額 2,442,000円 (3) 購入品 フォークリフト 2台	13 いなべ市防災備蓄倉庫パレット購入 (1) 契約先 ㈱文栄堂 (2) 支払額 649,000円 (3) 購入品 パレット 50枚	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
災害対策本部は新庁舎に設置され、防災の拠点となり、また新庁舎周辺には防災拠点施設及び緊急避難場所の整備を行い、防災力の向上を図ります。今年度に西工区の一部の整備が完了しました。令和元年度から令和2年度にかけ防災備蓄倉庫の整備を行い、令和2年度には緊急資機材置き場である防災拠点を整備していきます。			
所属長氏名		伊藤 高道	R 2.7.10 作成



1 事務事業名	市単独河川維持改良事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	市管理河川については、未整備箇所が多く、近年の集中豪雨等による増水などにより、氾濫や決壊の危険が生じる恐れがある。								
3 事業目的	河川堤防の整備、河床に堆積した土砂及び自生した立木を除去することにより、増水時における河川施設の損壊を未然に防ぎ、住民への安全を確保する。								
4 事業概要	市管理河川の維持管理及び河川の改修を行う。								
	今年度の事業内容								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		11,156	8,218	10,565	3,107	10,000	10,000	23,107
	人件費	人員	0.16	0.16	0.16	0.06	0.19	0.19	0.44
		金額（B）	1,200	1,360	1,392	522	1,653	1,653	3,828
	歳出計（A）+（B）		12,356	9,578	11,957	3,629	11,653	11,653	26,935
	前年度比（%）			78%	125%	30%	321%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		12,356	9,578	11,957	3,629	11,653	11,653	26,935	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進		会計		一般会計			
	基本事業	災害に強いまちづくり		款		項		目	大事業
	総合戦略P			07		03		01	01
担当課		建設部 建設課		R 2.6.25		作成			

8 事業の実績・成果	
市管理河川の維持管理及び河川の改修を行いました。	
○員弁川散歩道草刈をシルバー人材センターに委託（年3回）	
・員弁川散歩道除草作業委託 第1回 5月7日実施 支払額 229,392円	
・員弁川散歩道除草作業委託 第2回 7月1日実施 支払額 230,364円	
・員弁川散歩道除草作業委託 第3回 10月1日実施 支払額 223,936円	
○準用河川及び普通河川の維持改良工事	
・工事名 準用河川権現川護岸整備工事（工事概要 河床掘削工 V=90m3 コンクリート工 V=12m3）	
契約先 水谷建設㈱ 支払額 2,423,300円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民参画でできる	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
日々の巡視等により早期発見し対応しました。	
所属長氏名 二井 弘樹 R 2.6.25 作成	

1 事務事業名	河川道路橋梁災害復旧事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	近年各地で多発する局地的な集中豪雨や大型台風の襲来により、道路施設・河川施設が被災し、早急な復旧工事が必要となる。								
3 事業目的	被災箇所の復旧工事を行い、道路及び河川機能の早急な回復を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。							
	今年度の事業内容	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)				実施計画 (千円)		
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費 (A)		4,776	21,947	0	26,309	0	0	26,309
	人件費	人員	0.44	0.44	0.43	0.18	0	0	0.18
		金額 (B)	3,300	3,740	3,741	1,566	0	0	1,566
	歳出計 (A) + (B)		8,076	25,687	3,741	27,875	0	0	27,875
		前年度比 (%)		318%	15%	745%	0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	8,875	0	0	8,875
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	12,700	0	0	12,700
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,076	25,687	3,741	6,300	0	0	6,300		
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	23%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等						
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等	公共土木施設災害復旧事業					
	施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計					
	基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		10	02	01	01			
	担当課	建設部 建設課	R 2.6.25	作成					

8 事業の実績・成果	
豪雨、地震等により被災した道路、河川橋梁等道路施設の機能を回復するため、災害復旧工事を実施しました。	
○令和元年9月豪雨災害復旧業務委託	
員弁地区市道維持修繕業務 (前期) (復旧箇所 N=14箇所) (株)リンクス 支払額 2,986,200円	
大安地区市道維持修繕業務 (前期) (復旧箇所 N=10箇所) (株)東海組 支払額 6,241,320円	
大安地区市道維持修繕業務 (後期) (復旧箇所 N= 8箇所) (有)真和興業 支払額 3,980,900円	
○令和元年9月豪雨災害復旧工事	
・工事名 準用河川三孤子川左岸災害復旧工事 (復旧延長 L=10m ブロック積工 A=38㎡ 小口止工 N=2基) 契約先 (有)光輝 (契約額 4,994,000円 R2繰越額 4,994,000円) 支払額 0円	
・工事名 準用河川三孤子川左右岸災害復旧工事 (復旧延長 L=29m 掘削 V=150m3 伐採工 A=100㎡ 竹根処理工 23 t) 契約先 (有)サンケイ開発 (契約額 2,530,000円 R2繰越額 2,530,000円) 支払額 0円	
・工事名 準用河川谷川右岸災害復旧工事 (復旧延長 L=11.5m ブロック積工 A=84㎡ 小口止工 N=1基) 契約先 水谷建設(株) (契約額 17,380,000円 R2繰越額 10,480,000円) 支払額 6,900,000円	
・工事名 準用河川藤谷川右岸災害復旧工事 (復旧延長 L=8m ブロック積工 A=26㎡ 小口止工 N=2基) 契約先 (株)コーケン (契約額 5,094,100円 R2繰越額 3,094,100円) 支払額 2,000,000円	
・工事名 市道宇賀1区111号線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=17m ブロック積工 A=32㎡ 小口止工 N=2基) 契約先 中山建設 (契約額 2,860,000円 R2繰越額 2,860,000円) 支払額 0円	
・工事名 市道南金井4区56号線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=11m ブロック積工 A=33㎡ 小口止工 N=2基) 契約先 (株)キタイセ (契約額 3,576,100円 R2繰越額 3,576,100円) 支払額 0円	
・工事名 市道旭8号線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=20m ブロック積工 A=48㎡ 小口止工 N=2基) 契約先 (株)ワコー (契約額 5,093,000円 R2繰越額 3,093,000円) 支払額 2,000,000円	
・工事名 市道向島奴女里溜線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=19m ブロック積工 A=40㎡ 小口止工 N=4基) 契約先 イズミ建設(株) (契約額 3,850,000円 R2繰越額 3,850,000円) 支払額 0円	
・工事名 市道暮明市之原線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=4m ブロック積工 A=27㎡ 小口止工 N=2基) 契約先 奥岡建設工業(株) (契約額 5,500,000円 R2繰越額 3,300,000円) 支払額 2,200,000円	
・工事名 市道垣内亀谷線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=5m ブロック積工 A=15㎡ 小口止工 N=2基) 契約先 (株)岩田コントラクション (契約額 2,464,000円 R2繰越額 2,464,000円) 支払額 0円	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
近年発生する豪雨、台風等の被災箇所を巡視により早期に発見し、2次災害を未然に防止するよう、迅速かつ適切な対応を行い、経費削減を図ります。	
所属長氏名 二井 弘樹 R 2.6.25 作成	

1	事務事業名	道路除草事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	夏季に道路の路肩や法面に生える草が繁茂し、通行者の視界の妨げとなり、交通事故の原因となることが予想される。						
3	事業目的	夏季の繁茂時期に除草を実施することにより道路交通の安全を確保する。						
4	事業概要	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 ・市内建設業者に年1回除草業務を委託 10地区 61路線 除草面積 122,000㎡ ・除草作業受託申請があった自治会等へ委託 9団体 除草面積 24,000㎡						
	今年度の事業内容	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	除草実施面積	建設業者、自治会等へ委託した除草面積（路肩W=1.0mの範囲）					㎡	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	146,000	146,000	145,000	145,000	142,000	142,000	+指標
実績値	147,826	145,253	143,553	142,781				
達成率	101.3%	99.5%	99%	98.5%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費(A)	35,283	65,313	37,334	41,489	45,500	45,500	132,489
	人件費	0.24	0.24	0.24	0.21	0.26	0.26	0.73
	金額(B)	1,800	2,040	2,088	1,827	2,262	2,262	6,351
	歳出計(A)+(B)	37,083	67,353	39,422	43,316	47,762	47,762	138,840
	前年度比(%)		182%	59%	110%	110%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	県費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	市債	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	一般財源	37,083	67,353	39,422	43,316	47,762	47,762	138,840
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	交通安全対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	02	02	02	
	担当課	建設部 建設課		R 2.6.25	作成			

8	事業の実績・成果		
市が管理する主幹線市道76路線 除草面積142,781㎡の路肩・法面の除草作業及び樹木伐採作業を行いました。			
○市道除草作業委託 59路線 116,340㎡			
・業務名	北勢地区市道除草業務（第1地区）（12路線 12,800㎡） 支払額 3,456,000円		
契約先	㈲片山石材工業		
・業務名	北勢地区市道除草業務（第2地区）（7路線 7,500㎡） 支払額 2,000,160円		
契約先	㈲中村建設工業		
・業務名	北勢地区市道除草業務（第3地区）（6路線 7,700㎡） 支払額 2,457,000円		
契約先	疋田建設㈱		
・業務名	員弁地区市道除草業務（第1地区）（6路線 10,600㎡） 支払額 3,679,560円		
契約先	㈱リンクス		
・業務名	員弁地区市道除草業務（第2地区）（4路線 11,740㎡） 支払額 3,951,720円		
契約先	イズミ建設㈱		
・業務名	大安地区市道除草業務（第1地区）（3路線 9,900㎡） 支払額 3,200,040円		
契約先	㈱東海組		
・業務名	大安地区市道除草業務（第2地区）（5路線 15,200㎡） 支払額 5,583,600円		
契約先	㈲サンケイ開発		
・業務名	大安地区市道除草業務（第3地区）（6路線 12,700㎡） 支払額 5,535,000円		
契約先	㈲中山土建		
・業務名	藤原地区市道除草業務（第1地区）（3路線 12,300㎡） 支払額 3,206,520円		
契約先	森川建設㈲		
・業務名	藤原地区市道除草業務（第2地区）（7路線 15,900㎡） 支払額 4,268,160円		
契約先	㈱三輪建設		
○市道樹木伐採作業委託 8路線			
・業務名	北勢地区市道維持修繕業務（後期）（1路線） 支払額 286,000円		
契約先	疋田建設㈱		
・業務名	員弁地区市道維持修繕業務（後期）（3路線） 支払額 794,200円		
契約先	㈱リンクス		
・業務名	大安地区市道維持修繕業務（後期）（4路線） 支払額 1,167,100円		
契約先	㈲真和興業		
○自治会等への除草作業委託 17路線 26,481㎡			
・委託先	小原一色自治会（2路線 4,422㎡） 支払額 320,000円		
・委託先	鼓自治会（2路線 2,072㎡） 支払額 151,000円		
・委託先	畑新田自治会（1路線 1,094㎡） 支払額 80,000円		
・委託先	東禅寺農家組合（2路線 2,648㎡） 支払額 193,000円		
・委託先	石川農家組合（1路線 1,260㎡） 支払額 94,000円		
・委託先	下野尻農家組合（1路線 1,070㎡） 支払額 80,000円		
・委託先	西野尻農家組合（2路線 2,560㎡） 支払額 179,000円		
・委託先	大貝戸自治会（2路線 4,039㎡） 支払額 291,000円		
・委託先	本郷農家組合（2路線 2,840㎡） 支払額 207,000円		
・委託先	川合農家組合（1路線 4,120㎡） 支払額 291,000円		
・委託先	市場自治会（1路線 356㎡） 支払額 17,000円		
除草業務支払額 合計 41,488,060円			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
自治会や農家組合など、地元管理できる路線については、積極的に地元へ作業委託し経費の削減を図ります。			
所属長氏名	二井 弘樹	R 2.6.25	作成

1 事務事業名	交通安全啓発事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことで、市民の交通安全意識の高揚を図る必要がある。								
3 事業目的	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会、学校等からの要望により、飛び出し防止看板や通学路注意看板の配布を行ったり、交通安全事故死ゼロをめざして啓発物品の配布を行う。</li> <li>幼児、高齢者対象の交通安全教室の開催や大型店舗で交通安全啓発物品を配布するなどの活動を行うため員弁地区交通安全協会へ負担金を交付する。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全啓発物品購入</li> <li>交通安全協会運営負担金</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配付人数	イベント時の交通安全啓発チラシ配布人数					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	5,000	5,000	5,000	5,050	5,050	5,050		
	実績値	5,000	5,000	5,000	5,050				
	達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	2,299	2,289	2,290	2,277	2,300	2,300	6,877	
	人件費	人員	0.2	0.52	0.51	0.41	0.41	0.41	1.23
		金額（B）	1,500	4,420	4,437	3,567	3,567	3,567	10,701
	歳出計（A）+（B）	3,799	6,709	6,727	5,844	5,867	5,867	17,578	
	前年度比（%）		177%	100%	87%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,799	6,709	6,727	5,844	5,867	5,867	17,578		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	交通安全対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	02	04	01		
担当課	建設部 管理課			R 2.7.7	作成				

8 事業の実績・成果	
交通安全運動期間に留まらず、年間を通して市民へ広報、交通安全啓発活動を行いました。また、交通安全運動期間については、いなべ警察署と員弁地区交通協会と連携し交通安全啓発活動を行ったことにより、市民の交通安全意識の高揚に繋がりました。	
交通安全啓発物品 飛び出し注意看板等 699,378円 (株式会社東海ヒルズ)	
交通安全啓発物品 (学校向け) 165,240円 (株式会社東海ヒルズ)	
交通事故ゼロの日啓発物品 3,836円 (丸三商事株式会社)	
交通安全助成 (負担) 金 1,408,000円 (一般財団法人三重県交通安全協会)	
5/11～5/20 春の全国交通安全運動 (新庁舎に懸垂幕設置及びポスター・チラシの掲示)	
5/13 街頭指導活動 (157人)	
5/14 春の全国交通安全運動啓発活動 (マックスバリュー北勢店)	
5/15 春の全国交通安全運動啓発活動 (オークワいなべ店) 交通安全教室 (石榑保育園)	
5/16 春の全国交通安全運動啓発活動 (ヨシヅヤ員弁店)	
5/29 交通安全教室 (山郷保育園)	
7/11～7/20 夏の交通安全県民運動 (新庁舎に懸垂幕設置及びポスター・チラシの掲示)	
7/10 夏の交通安全県民運動啓発活動 (イオン大安店)	
7/11 夏の交通安全県民運動啓発活動 (マックスバリュー北勢店) 街頭指導活動 (約200人)	
7/12 夏の交通安全県民運動啓発活動 (ヨシヅヤ員弁店)	
9/11 街頭指導活動 (157人)	
9/21～9/30 秋の全国交通安全運動 (新庁舎に懸垂幕設置及びポスター・チラシの掲示)	
9/24 秋の全国交通安全運動啓発活動 (マックスバリュー北勢店)	
9/25 秋の全国交通安全運動啓発活動 (オークワいなべ店)	
9/26 秋の全国交通安全運動啓発活動 (ヨシヅヤ員弁店)	
9/30 交通安全事故死ゼロを目指す日 (両ヶ池前)	
12/ 1～12/10 年末の交通安全県民運動 (新庁舎に懸垂幕設置及びポスター・チラシの掲示)	
12/ 3 年末の交通安全県民運動啓発活動 (ヨシヅヤ員弁店)	
12/ 5 年末の交通安全県民運動啓発活動 (イオン大安店)	
12/10 年末の交通安全県民運動啓発活動 (マックスバリュー北勢店)	
12/11 街頭指導活動 (約200人)	
※上記活動のほか、いなべ市ホームページ、広報誌「Link」への掲載、CTVによる放送にて啓発。	
総事故件数 人身事故件数 死者数 重傷者数 軽傷者数 物損事故件数	
平成31年度 976件 50人 2人 10人 50人 926件	
平成30年度 1,099件 55人 1人 8人 63人 1,044件	
平成29年度 1,102件 55人 4人 7人 71人 1,047件	
平成28年度 1,223件 100人 3人 22人 105人 1,123件	
平成27年度 1,172件 119人 1人 19人 137人 1,053件	
※平成31年度中のいなべ市内交通事故死者数は、2人 (前年比: +1人)、交通事故総発生数は976件 (前年比: -123件)、うち人身事故件数は50件 (前年比: -5件)、負傷者は60人 (前年比: -11人)	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
平成31年度 (令和元年度) は、昨年と比較して総事故件数が減少しており、年間を通して市民への広報、啓発活動が一定の効果が得られたものと考えます。今後も活動を実施し、1件でも事故件数が減少するよう啓発していきます。	
所属長氏名 太田 東洋 R 2.7.7 作成	

1 事務事業名	交通安全施設整備事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	老朽化等により損傷した施設、道路使用により消失した区画線等を修繕又は新規設置することにより道路通行者の安全を確保することが必要である。								
3 事業目的	交通安全施設を整備することにより、交通事故を未然に防ぎ通行者の安全確保を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路安全推進会議により協議された危険箇所の整理を行い通学路の安全対策を実施する。 ・交通安全施設の設置及び修繕業務 ・交通安全施設の整備に係る資材の購入 ・交通安全施設設置工事							
	今年度の事業内容	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路の安全対策を実施する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費 (A)		21,668	18,463	17,628	15,774	11,000	11,000	37,774
	人件費	人員	0.39	0.39	0.39	0.24	0.21	0.21	0.66
		金額 (B)	2,925	3,315	3,393	2,088	1,827	1,827	5,742
	歳出計 (A) + (B)		24,593	21,778	21,021	17,862	12,827	12,827	43,516
	前年度比 (%)			89%	97%	85%	72%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	1,600	0	0	1,600	
一般財源		24,593	21,778	21,021	16,262	12,827	12,827	41,916	
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	91%	100%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計			一般会計	
	基本事業	交通安全対策の推進			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				07	02	04	01	
担当課		建設部 建設課			R 2.6.25			作成	

8 事業の実績・成果	
○市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行いました。	
・工事名 市道区画線修繕工事 (工事概要 区画線工 L=3,800m) 契約先 フコク施設工業㈱ 支払額 2,838,000円	
・工事名 市道大安東部線区画線設置工事 (工事概要 区画線工 L=950m) 契約先 ㈱中部安全施設 支払額 1,085,700円	
・業務名 交通安全施設維持修繕業務 (前期) 契約先 ㈱中部安全施設 支払額 3,339,360円 業務概要 ガードパイプ L= 4.0m (1箇所) 転落防止柵 L= 27.2m (4箇所) 区画線 L=1,143.4m (6箇所) カーブミラー修繕 14基 カーブミラー新設 4基 標識等 3箇所	
・業務名 交通安全施設維持修繕業務 (後期) 契約先 ㈱中部安全施設 支払額 6,542,800円 業務概要 ガードレール L= 14.0m (2箇所) 転落防止柵 L= 107.1m (3箇所) 区画線 L=1,359.4m (8箇所) カーブミラー修繕 15基 カーブミラー新設 2基 標識等 5箇所	
○道路交通安全施設等整備事業により、9月5日の集中豪雨により冠水した市道東山線のアンダーパスにおいて、道路封鎖及び道路利用者への冠水情報の提供による事故の再発防止及び未然防止を図るため、交通遮断機、道路情報提供装置及び道路照明灯を設置します。	
・工事名 市道東山線門扉設置工事 (工事概要 門扉設置 N=2基) 契約先 ㈱中部安全施設 (契約額 7,711,000円 R2繰越額 7,711,000円) 支払額 0円	
・工事名 市道東山線道路灯設置工事 (工事概要 道路照明設置 N=2基) 契約先 ㈱十社電機商会 (契約額 3,685,000円 R2繰越額 3,685,000円) 支払額 0円	
・工事名 市道東山線交通遮断機設置工事 (工事概要 交通遮断機設置 N=2基) 契約先 ㈱十社電機商会 (契約額 26,037,000円 R2繰越額 26,037,000円) 支払額 0円	
○滋賀県大津市の園児死亡事故を受けて未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全合同点検を行い、道路管理者として安全対策が必要な箇所14箇所について、交通安全施設対策を行います。	
・工事名 未就学児等の交通安全対策工事 (工事概要 合同点検要対策箇所 N=14箇所) 契約先 ㈱中部安全施設 (契約額 4,906,000円 R2繰越額 4,906,000円) 支払額 0円	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地あり
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
パトロール等で早期発見することにより、経費削減を図ります。	
所属長氏名 二井 弘樹 R 2.6.25 作成	

1	事務事業名	雪害対策事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	冬季の積雪は道路交通の妨げとなり、特に早朝などの通勤、通学の時間帯は交通渋滞を招き、交通事故を誘発する恐れがある。						
3	事業目的	除雪作業を行い、通行者の安全を確保する。						
4	事業概要	冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道の除排雪作業を市内の建設業者に委託する。 ・除雪対象市道 191路線 総延長 193km ・作業委託建設業者 45業者						
	今年度の事業内容	主要幹線市道の路肩及び法面の除排雪作業を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	除雪日数	計画値は、過去5年間の除雪作業日数の平均値					日	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	5	5	5	5	5	5	
	実績値	6	4	2	1			
達成率	120%	80%	40%	20%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	57,468	36,158	10,110	1,344	1,680	1,680	4,704
	人件費	0.18	0.18	0.19	0.21	0.26	0.26	0.73
	金額（B）	1,350	1,530	1,653	1,827	2,262	2,262	6,351
	歳出計（A）+（B）	58,818	37,688	11,763	3,171	3,942	3,942	11,055
	前年度比（%）		64%	31%	27%	124%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	県費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	市債	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	一般財源	58,818	37,688	11,763	3,171	3,942	3,942	11,055
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	交通安全対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	02	05	01	
	担当課	建設部 建設課		R 2.6.25	作成			

8	事業の実績・成果
冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道183路線約194kmの除排雪作業を市内の44の建設業者及び直営委託1者に委託しました。 本年度については、降雪、積雪がなく除排雪作業の稼働がほぼなかったことにより、経費を削減することができました。	
平成31年度除排雪作業委託契約業者	
・北勢地区 44路線 49,610m 12（13）業者 (株)伊丹組 (株)伊藤組 (有)片山石材工業 (株)川瀬組 (株)川瀬水道土木工事 (有)新坂建設 (株)NK ROAD 疋田建設(株) (株)堀田組 山下建設(株) (株)ナカムラ建設 (有)中村建設工業 (株)出口組 藤原町で計上)	
・員弁地区 15路線 22,790m 11業者 イズミ建設(株) (株)岩田コントラクション (株)太多建設 奥岡建設工業(株) (有)橋本工業 (有)丸二商会 (有)いなべ創建 (株)リンクス (株)ワコー (有)コーケン (有)八起	
・大安地区 52路線 66,270m 11業者 岡本水道(株) (有)川崎建設 (株)キタイセ (有)光輝 (有)小林組 (有)サンケイ開発 (有)真和興業 (株)東海組 中山建設 (有)中山土建 水谷建設(株)	
・藤原地区 65路線 40,370m 10業者 伊藤水道設備 (株)岡興産 (株)出口組 (有)花徳建設 (株)三輪建設 森川建設(有) (有)モロオカ (株)渡辺建設 (有)ハヤシ水道設備 伊藤建材	
・直営委託 7路線 15,150m 1者 市道除排雪業務委託 (株)キタイセ 支払額 110,000円 水谷建設(株) 支払額 40,700円 (株)東海組 支払額 331,100円 水谷建設(株) 支払額 315,700円 除排雪業務支払額 合計 797,500円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
本年度は、積雪がなく除排雪はありませんでした。来年度以降も業者に委託し、迅速な対応を行います。	
所属長氏名	二井 弘樹
R 2.6.25	作成

1	事務事業名	生活安全対策事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	近年の犯罪状況は低年齢化、多種多様化、凶悪化傾向にあるため、警察署を中心に関係機関が連携を取りながら犯罪防止に努める必要がある。							
3	事業目的	犯罪防止を目的とした自治会・防犯ボランティア団体への活動支援及び地域ぐるみの防犯活動を推進して地域安全意識の普及及び高揚を図る。							
4	事業概要	1 生活安全推進協議会の開催 2 防犯パトロール用資材の貸与 3 員弁地区生活安全協会への運営支援 4 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 5 交通事故相談員の派遣依頼							
	今年度の事業内容	・防犯パトロール用資材の貸与 ・員弁地区生活安全協会への運営支援							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）	防犯ボランティア団体の活動は、地域犯罪の減少と密接に関係するので防犯ボランティア団体結成数を生活安全対策事業の指標とし、自治会又は防犯ボランティアを増やすことを目標とします。					団体		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	49	50	54	51	60	60	+指標	
実績値	50	52	59	59					
達成率	102%	104%	109.3%	115.7%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	2,775	2,707	2,534	2,740	2,778	2,778	8,296	
	人件費	0.14	0.03	0.09	0.08	0.29	0.29	0.66	
	金額（B）	1,050	255	783	696	2,523	2,523	5,742	
	歳出計（A）+（B）	3,825	2,962	3,317	3,436	5,301	5,301	14,038	
	前年度比（%）		77%	112%	104%	154%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	19	19	38
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	3,825	2,962	3,317	3,436	5,282	5,282	14,000		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等						
	施策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく	会計	一般会計					
	基本事業	地域防犯体制の充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	02	01	11	02			
	担当課	総務部 総務課		R 2.7.3	作成				

8	事業の実績・成果		
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するため、以下の事業を行いました。			
1	生活安全推進協議会の開催（委員報酬 56,000円）		
(1)	趣旨 いなべ市安全なまちづくりに関する条例（平成15年条例第16号）第1条の目的を達成するため、同条例第11条及びいなべ市生活安全推進協議会規則（平成17年規則第38号）に基づき生活安全推進協議会を設置しています。		
(2)	委員（各組織、団体の代表者等） ア 北勢町自治会長 イ 員弁町自治会長 ウ 大安町自治会長 エ 藤原町自治会長 オ いなべ市青少年育成市民会議会長 カ 阿下喜パトロール隊事務局長（自主防犯団体） キ 本郷防犯ボランティアの会長（自主防犯団体） ク いなべ市消防団長 ケ いなべ市PTA連合会母親代表 コ 員弁地区生活安全協会事務局長 サ いなべ警察署生活安全課長 シ いなべ市教育委員会事務局教育部長 ス いなべ市役所総務部長		
(3)	会議開催日 令和元年6月12日（水）		
(4)	事項 ア いなべ市内の防犯情勢について イ 防犯団体の取り組みについて ウ いなべ市の防犯行政について エ 意見交換		
2	防犯パトロール物品貸与と事業 自主防犯団体の活動を支援するため、団体等からの申請に基づき、下記の団体に防犯パトロール物品の貸付を行いました。		
(1)	東員野自治会（更新） パトロールベスト 10枚 パトロール用キャップ 10枚		
(2)	阿下喜パトロール隊（更新） 誘導灯 5本		
3	員弁地区生活安全協会への運営支援 負担金 2,290,750円を支出		
4	公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 負担金 114,538円を支出		
5	特定非営利活動法人交通事故被害者支援センター 交通事故に関する専門の交通事故相談員を必要に応じて派遣してもらうことになっていますが、派遣実績はありません。		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
本事業は条例及び規則によって設置している協議会の運営やその他市民が安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するために必要な事業であると考えているため、次年度以降も継続して続けていきます。			
所属長氏名	鈴木 訓	R 2.7.3	作成

1	事務事業名	防犯灯事業	予算区分	B			
2	事業実施の背景	夜間における犯罪、事故等の発生を未然に防ぎ、安全な地域社会の実現を図る必要がある。					
3	事業目的	自治会要望により地域の必要な場所に防犯灯を設置する。					
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・員弁町の一部及び藤原町の防犯灯電気使用料の負担</li> <li>・防犯灯の整備（自治会連合会への委託事業）</li> <li>・防犯灯の新設及び修繕</li> </ul>					
	今年度の事業内容	1 防犯灯の新設・修繕 2 一部防犯灯の電気料支払い					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	防犯灯設置数（修繕含む）	1年間の防犯灯設置灯数（修繕含む）を指標とし、平成20年度からの平均設置灯数を目標として設定します。					基
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分						指標区分
	目標値	145	145	145	145	145	145
6	実績値	177	173	195	251		+指標
	達成率	122.1%	119.3%	134.5%	173.1%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	8,235	8,865	9,630	10,963	2,778	2,778
人件費	人員	0.24	0.14	0.12	0.12	0.29	0.29
	金額（B）	1,800	1,190	1,044	1,044	2,523	2,523
歳出計（A）+（B）	10,035	10,055	10,674	12,007	5,301	5,301	
前年度比（%）		100%	106%	112%	44%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	19	19
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,035	10,055	10,674	12,007	5,282	5,282	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例		
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等			
	施策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく		会計	一般会計		
	基本事業	地域防犯体制の充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			02	01	11	02
	担当課	総務部 総務課		R 2.7.3	作成		

8	事業の実績・成果																				
1	夜間の防犯など、自治会内の安全を確保するために、自治会の申請に基づきLED防犯灯を設置しました。 （1）平成31年度施工単価（税抜） <table border="0"> <tr><td>ア 防犯灯新設工（電柱共架）</td><td>25,000円</td></tr> <tr><td>イ 防犯灯新設工（鋼管支柱建柱込）</td><td>46,000円</td></tr> <tr><td>ウ 防犯灯器具交換工</td><td>21,000円</td></tr> <tr><td>エ 鋼管支柱新設工</td><td>36,000円</td></tr> <tr><td>オ 鋼管支柱交換工</td><td>39,000円</td></tr> <tr><td>カ 防犯灯器具交換工、支柱交換工</td><td>59,000円</td></tr> <tr><td>キ 防犯灯移設工</td><td>22,000円</td></tr> <tr><td>ク 防犯灯撤去工（防犯灯のみ）</td><td>10,000円</td></tr> <tr><td>ケ 防犯灯撤去工（防犯灯及び支柱）</td><td>16,000円</td></tr> <tr><td>コ 上記に該当しない工種は別途見積により施工</td><td></td></tr> </table>	ア 防犯灯新設工（電柱共架）	25,000円	イ 防犯灯新設工（鋼管支柱建柱込）	46,000円	ウ 防犯灯器具交換工	21,000円	エ 鋼管支柱新設工	36,000円	オ 鋼管支柱交換工	39,000円	カ 防犯灯器具交換工、支柱交換工	59,000円	キ 防犯灯移設工	22,000円	ク 防犯灯撤去工（防犯灯のみ）	10,000円	ケ 防犯灯撤去工（防犯灯及び支柱）	16,000円	コ 上記に該当しない工種は別途見積により施工	
ア 防犯灯新設工（電柱共架）	25,000円																				
イ 防犯灯新設工（鋼管支柱建柱込）	46,000円																				
ウ 防犯灯器具交換工	21,000円																				
エ 鋼管支柱新設工	36,000円																				
オ 鋼管支柱交換工	39,000円																				
カ 防犯灯器具交換工、支柱交換工	59,000円																				
キ 防犯灯移設工	22,000円																				
ク 防犯灯撤去工（防犯灯のみ）	10,000円																				
ケ 防犯灯撤去工（防犯灯及び支柱）	16,000円																				
コ 上記に該当しない工種は別途見積により施工																					
2	防犯灯整備数（支出額 6,877,840円） ※防犯灯設置数の実績値は、新設、器具交換の合計値を記載。 ア 新設 79基（上記ア・イ） （ア）北勢町 14基 （イ）員弁町 28基 （ウ）大安町 24基 （エ）藤原町 13基  イ 器具交換 172基（上記ウ・カ） （ア）北勢町 67基 （イ）員弁町 49基 （ウ）大安町 52基 （エ）藤原町 4基  ウ 移設 2基（上記キ） （ア）北勢町 0基 （イ）員弁町 0基 （ウ）大安町 2基 （エ）藤原町 0基  エ 撤去 4基（上記ク・ケ） （ア）北勢町 0基 （イ）員弁町 2基 （ウ）大安町 0基 （エ）藤原町 2基																				
2	市内一部地域の防犯灯電気使用料の負担 4,084,651円																				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																		
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 地域の防犯力を高めるためには防犯灯は必要不可欠であり、今後も自治会からの要望を受けて事業を継続していきます。																				
	所属長氏名	鈴木 訓	R 2.7.3	作成																	



1	事務事業名	消費者行政事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を確保する必要がある。						
3	事業目的	消費者基本法に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を確保する。						
4	事業概要	高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報・回覧・HP等での情報提供。 各自治会毎に開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修の開催。						
	今年度の事業内容	随時、HP等での情報提供や各自治会毎に開催される老人ふれあいサロン等での高齢者向けの消費者トラブルの啓発。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修会参加者数	老人会、自治会等の会議で開催する消費者トラブル研修会への参加者数。 定員数は500人であり、定員の50%である250人の参加者を目指す。 ※H31年度以降 定員数変更1,000人→500人、参加数変更500人→250人					人	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	500	500	500	250	250	250	+指標
実績値	223	45	0	74				
達成率	44.6%	9%	-	29.6%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	1,621	1,254	1,659	1,712	4,179	4,179	10,070
	人件費	0.57	0.51	0.54	0.51	0.23	0.23	0.97
	金額（B）	4,275	4,335	4,698	4,437	2,001	2,001	8,439
	歳出計（A）+（B）	5,896	5,589	6,357	6,149	6,180	6,180	18,509
	前年度比（%）		95%	114%	97%	101%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	1,221	843	1,039	958	1,158	1,158	3,274
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,675	4,746	5,318	5,191	5,022	5,022	15,235	
一般財源比率（%）	79%	85%	84%	84%	81%	81%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消費者基本法			
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
	施策	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづく	会計	一般会計				
	基本事業	消費者保護対策の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		06	01	02	01		
	担当課	農林商工部 商工観光課		R 2.6.25	作成			

8	事業の実績・成果		
消費生活相談 消費生活相談員1人（月、水、金曜日）及び市職員1人の2人体制による相談対応 相談員賃金単価1,100円/時、実勤務時間6時間/日 相談員賃金年間総支出額1,200,505円 相談員A：2015年（平成27年）6月から任用			
年度	相談件数	相談員活動日数	
31	129件	148日	
30	124件	143日	
29	132件	92日	
28	84件	88日	
27	116件	78日	
啓発活動 ・ 独り立ちに必要な消費生活の知識等を掲載した小冊子「くらしの豆知識」を市内の中学3年生に配布し、若年層に啓発しました。（平成28年度から開始） 配布数 平成31年度 412冊 平成30年度 406冊 平成29年度 409冊 平成28年度 454冊			
・ 広報誌LINK（特集1回、小記事掲載） 平成31年度実績 12月号 借金相談 2月号 消費生活相談特集 3月号 まいめる登録を！			
・ ホームページ（2件掲載）で啓発活動 平成31年度実績 消費者行政に関する市長表明（5月） 【消費生活相談】窓口のご案内（9月）			
・ 啓発メール（まいめる）配信 平成31年度実績（14回配信） （6/4）還付金詐欺にご注意ください（6/12）還付金詐欺にご注意ください （6/28）還付金詐欺にご注意ください（8/21）携帯電話会社をかたるメールにご注意を！ （8/28）警察官をかたる人物からの電話にご注意ください（9/9）警察官をかたる電話にご注意を！ （10/1）警察官をかたるアポ電にご注意を！（10/10）裁判所職員をかたる電話にご注意ください （12/19）不審電話にご注意ください（1/30）還付金詐欺にご注意ください （2/10）架空請求詐欺が発生しました（2/28）警察官をかたる特殊詐欺のアポ電にご注意を！ （3/9）警察官をかたるアポ電にご注意を！（3/13）新型コロナウイルスに関連した犯罪の予防について			
・ 本庁舎内設置電子掲示板による啓発（令和元年10月掲示開始） 平成31年度実績 『消費者って誰？』『安全な消費生活を送るには・・・1・2』『知って言いますか？クーリングオフ』 『困ったときには・・・』			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
時代の変化に伴い、相談内容も年々多様化し、増加する傾向となっています。複雑化する相談内容に適切なアドバイスが出来るよう知識向上に努力し、対応していきます。			
所属長氏名	杉本 剛	R 2.6.25	作成

1	事務事業名	不法投棄防止啓発事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	ここ数年、集積場や道端、河川、山林等あらゆる場所で不法投棄件数が増加し、各自治会で対策を行っていますが、後を絶たず環境面の悪化が懸念される。							
3	事業目的	地域住民や民間事業者と連携し、不法投棄防止のための監視を実施し、不法投棄を防止する。							
4	事業概要	<p>1：不法投棄防止の啓発 啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間5枚を上限として配布する。また、不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回する。</p> <p>2：不法投棄処理 自治会の地域清掃などで発見した不法投棄物や、市施設内への不法投棄物の処理を行う。</p>							
	今年度の事業内容	啓発看板を作成し、希望する自治会へ配布する。環境パトロール員が適宜巡回する。また、不法投棄物の処理を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不法投棄物処理件数	不法投棄物の処理件数(粗大)					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	70	60	55	50	50	50	-指標	
	目標値	63	56	45	69				
	実績値	111.1%	107.1%	122.2%	72.5%				
達成率									
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	5,822	8,527	6,678	200	549	549	1,298	
	人件費	0.5	0.45	0.45	0.3	0.35	0.35	1	
	金額(B)	3,750	3,825	3,915	2,610	3,045	3,045	8,700	
	歳出計(A)+(B)	9,572	12,352	10,593	2,810	3,594	3,594	9,998	
	前年度比(%)		129%	86%	27%	128%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,572	12,352	10,593	2,810	3,594	3,594	9,998		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市環境美化条例				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	04	01		
	担当課	環境部 環境政策課			R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果															
啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間5枚を上限として配布しました。																
不法投棄防止看板配布件数73件																
(内訳)	<table border="1"> <tr> <td>平成31年</td> <td>平成30年</td> <td>平成29年</td> </tr> <tr> <td>員弁地区 17件</td> <td>員弁地区 11件</td> <td>員弁地区 20件</td> </tr> <tr> <td>北勢地区 31件</td> <td>北勢地区 41件</td> <td>北勢地区 42件</td> </tr> <tr> <td>大安地区 14件</td> <td>大安地区 22件</td> <td>大安地区 31件</td> </tr> <tr> <td>藤原地区 11件</td> <td>藤原地区 5件</td> <td>藤原地区 11件</td> </tr> </table>	平成31年	平成30年	平成29年	員弁地区 17件	員弁地区 11件	員弁地区 20件	北勢地区 31件	北勢地区 41件	北勢地区 42件	大安地区 14件	大安地区 22件	大安地区 31件	藤原地区 11件	藤原地区 5件	藤原地区 11件
平成31年	平成30年	平成29年														
員弁地区 17件	員弁地区 11件	員弁地区 20件														
北勢地区 31件	北勢地区 41件	北勢地区 42件														
大安地区 14件	大安地区 22件	大安地区 31件														
藤原地区 11件	藤原地区 5件	藤原地区 11件														
啓発看板作成 374,880円 看板作成 160枚 アルミ支柱 160本 (株)日比研究所																
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)															
①人件費削減余地	余地なし															
②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	市民参画のできる															
④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業															
⑥市民からの要望	その他要望あり															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )															
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)															
不法投棄の処理件数(粗大)が目標値を超えた要因は、自治会における巡視や清掃活動での不法投棄物の回収です。引き続き自治会と協力し、環境パトロール員による監視の強化、啓発看板をインパクトのあるイラストにするなど工夫し、自治会とともに不法投棄の防止を進めていきます。																
所属長氏名	宮木 崇年															
R 2.6.17	作成															

1	事務事業名	ごみ収集事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	員弁町を除く3町については、燃えるごみと燃えないごみを直営にて収集している。プラごみ、リサイクル品目は合特法代替業務で収集。							
3	事業目的	家庭から搬出されるごみを収集によって適正に処理し、ごみの減量とリサイクルの推進を図る。							
4	事業概要	1：家庭ごみ収集 ・家庭から搬出されるごみの分別収集 2：指定ごみ袋の製作 ・家庭から搬出されるごみ(燃えるごみ・プラスチックごみ)用の指定袋の製作 3：ごみ集積場の整備 ・集積場の設置及び修繕							
	今年度の事業内容	今年度も分別収集の推進、指定ゴミ袋の製作、集積場の修繕等を適切に行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	収集量	1年間の燃えるごみの収集量（前年度の収集量を目標値として設定）					t		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	6,956	6,901	6,901	7,051	7,051	7,051		
	実績値	6,990	7,051	7,124	7,228				
	達成率	99.5%	97.9%	96.9%	97.6%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	117,711	118,088	238,343	755,776	219,484	190,818	1,166,078	
	人件費	0.45	0.7	0.7	0.92	0.73	0.73	2.38	
	金額（B）	3,375	5,950	6,090	8,004	6,351	6,351	20,706	
	歳出計（A）+（B）	121,086	124,038	244,433	763,780	225,835	197,169	1,186,784	
	前年度比（%）		102%	197%	312%	30%	87%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	30,464	66,140	24,310	24,310	114,760	
一般財源	121,086	124,038	213,969	697,640	201,525	172,859	1,072,024		
一般財源比率（%）	100%	100%	88%	91%	89%	88%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	01		
	担当課	環境部 環境衛生課		R 2.6.29	作成				

8	事業の実績・成果
直営及び委託によりごみ収集を実施し、概ねスムーズにできました。ごみの後出し等の課題はあるが、自治会と連携して監視を行いました。	
○ごみ収集業務委託 業務名 北勢町域における資源ごみ収集運搬業務 契約先 株式会社 北勢エコグリーン 支払額 15,731,820円  業務名 員弁町域における一般廃棄物収集業務 契約先 株式会社 員弁環境サービス 支払額 36,954,140円  業務名 大安町域（梅戸井・丹生川）における資源ごみ収集運搬業務 契約先 有限会社 員弁地区衛生社 支払額 15,793,960円  業務名 大安町域（三里・石樽）における資源ごみ収集運搬業務 契約先 有限会社 サンケイ開発 支払額 13,851,600円  業務名 藤原町域における資源ごみ収集運搬業務 契約先 株式会社 北勢エコグリーン 支払額 12,402,780円	
○市指定ごみ袋作成委託 業務名 いなべ市指定ごみ袋作成業務 契約先 有限会社 北勢堂 支払額 18,836,040円	
○1年間に収集するもえるごみ・プラスチックごみの量 もえるごみ プラスチックごみ 平成31年度 7,228t 689t 平成30年度 7,124t 707t 平成29年度 7,051t 675t 平成28年度 6,990t 734t 平成27年度 7,052t 766t	
○ごみ集積かご設置工事 業務名 北勢町其原1集積箱設置工事 契約先 出口溶接工業 支払額 496,800円  業務名 大安町戸井1集積箱拡張工事 契約先 出口溶接工業 支払額 388,800円  業務名 大安町大井田6集積箱設置工事（移設） 契約先 出口溶接工業 支払額 71,500円  業務名 大安町新田2集積箱設置工事（移設） 契約先 出口溶接工業 支払額 165,000円  業務名 北勢町東貝野1集積箱設置工事 契約先 出口溶接工業 支払額 698,500円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
必要最小限の人員配置で各町の収集を実施し、自治会とも連携して集積場の管理をしてもらいながら、ごみ出しのマナー等も監視しています。 また、自治会要望により集積場の修繕・設置を行っています。 今後も引き続きごみ収集がスムーズにできるよう進めていきます。	
所属長氏名	二井 真作
R 2.6.29	作成

1 事務事業名	ごみ処理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	法律及び条例により、家庭等から発生する粗大ごみ（一般廃棄物）を適切に処理する必要がある。								
3 事業目的	市内各粗大ごみ場及びリサイクルセンターに持ち込まれた一般廃棄物を適切に中間処理するとともに、廃棄物の資源化の推進を実施する。								
4 事業概要	全体事業概要 ・粗大ごみ上に搬入されたゴミの処理 ・各種協議会負担金								
	今年度も引き続き適切な中間処理及びリサイクルの推進を実施する。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	搬出処理量	粗大ごみ場で受け入れ中間処理したものの年間搬出量（粗大ごみ、木材、剪定枝、布団、畳、タイヤ、鉄くず、導線、電池、蛍光灯の総計）					t		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	800	800	800	800	800	800		
	実績値	796	884	662	755				
達成率	99.5%	110.5%	82.8%	94.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	0	51,288	0	0	62,584	62,584	125,168	
	人件費	人員	0	1.24	1.24	0.31	0.31	0.31	0.93
		金額（B）	0	10,540	10,788	2,697	2,697	2,697	8,091
	歳出計（A）+（B）	0	61,828	10,788	2,697	65,281	65,281	133,259	
	前年度比（%）			17%	25%	2421%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	8	4,318	4,318	4,318	12,954	
一般財源	0	61,828	10,780	-1,621	60,963	60,963	120,305		
一般財源比率（%）		100%	100%	-60%	93%	93%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	01		
担当課	環境部 環境衛生課		R 2.6.11	作成					

8 事業の実績・成果																																																																	
市内の一般家庭で発生した粗大ごみ（一般廃棄物）を市内4箇所の粗大ごみ処理施設において受付けています。これらを各粗大ごみ処理施設において適切に解体、分解、分別及び減容などの中間処理を行っています。分別された鉄くずと導線は再資源化されることを目的に売却しています。設備及び重機類の維持管理を適切に行うことを通じ維持管理経費の削減と長寿命化に取り組んでいます。また、資源ごみとして収集されたアルミ缶は、社会福祉施設に圧縮処理作業を委託しています。搬出は、その費用を考慮し効率的なタイミングで一定量溜まったら搬出していました。																																																																	
1 北勢、大安及び藤原粗大ごみ場におけるごみ搬出量 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成31年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ</td> <td>32.3t</td> <td>24.4t</td> <td>16.4t</td> <td>9.0t</td> </tr> <tr> <td>木材</td> <td>5.7t</td> <td>15.1t</td> <td>18.5t</td> <td>27.1t</td> </tr> <tr> <td>剪定枝</td> <td>288.3t</td> <td>317.3t</td> <td>433.2t</td> <td>477.0t</td> </tr> <tr> <td>布団</td> <td>14.2t</td> <td>16.5t</td> <td>20.2t</td> <td>18.7t</td> </tr> <tr> <td>畳</td> <td>30.5t</td> <td>29.7t</td> <td>22.4t</td> <td>20.9t</td> </tr> <tr> <td>タイヤ</td> <td>0.0t</td> <td>0.9t</td> <td>0.9t</td> <td>0.0t</td> </tr> <tr> <td>小型家電</td> <td>99.9t</td> <td>31.1t</td> <td>-t</td> <td>-t</td> </tr> <tr> <td>鉄くず</td> <td>275.8t</td> <td>193.1t</td> <td>369.8t</td> <td>211.6t</td> </tr> <tr> <td>導線</td> <td>8.4t</td> <td>3.7t</td> <td>3.0t</td> <td>2.0t</td> </tr> <tr> <td>電池</td> <td>0.0t</td> <td>20.8t</td> <td>0.0t</td> <td>20.6t</td> </tr> <tr> <td>蛍光灯</td> <td>0.0t</td> <td>9.7t</td> <td>0.0t</td> <td>9.2t</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>755.1t</td> <td>662.2t</td> <td>884.3t</td> <td>796.1t</td> </tr> </table> （小型家電は、平成30年12月から分別開始）	区分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	粗大ごみ	32.3t	24.4t	16.4t	9.0t	木材	5.7t	15.1t	18.5t	27.1t	剪定枝	288.3t	317.3t	433.2t	477.0t	布団	14.2t	16.5t	20.2t	18.7t	畳	30.5t	29.7t	22.4t	20.9t	タイヤ	0.0t	0.9t	0.9t	0.0t	小型家電	99.9t	31.1t	-t	-t	鉄くず	275.8t	193.1t	369.8t	211.6t	導線	8.4t	3.7t	3.0t	2.0t	電池	0.0t	20.8t	0.0t	20.6t	蛍光灯	0.0t	9.7t	0.0t	9.2t	計	755.1t	662.2t	884.3t	796.1t
区分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																																													
粗大ごみ	32.3t	24.4t	16.4t	9.0t																																																													
木材	5.7t	15.1t	18.5t	27.1t																																																													
剪定枝	288.3t	317.3t	433.2t	477.0t																																																													
布団	14.2t	16.5t	20.2t	18.7t																																																													
畳	30.5t	29.7t	22.4t	20.9t																																																													
タイヤ	0.0t	0.9t	0.9t	0.0t																																																													
小型家電	99.9t	31.1t	-t	-t																																																													
鉄くず	275.8t	193.1t	369.8t	211.6t																																																													
導線	8.4t	3.7t	3.0t	2.0t																																																													
電池	0.0t	20.8t	0.0t	20.6t																																																													
蛍光灯	0.0t	9.7t	0.0t	9.2t																																																													
計	755.1t	662.2t	884.3t	796.1t																																																													
2 平成31年度 業務委託 <table border="1"> <tr> <td>件名</td> <td>支出額</td> <td>委託先</td> </tr> <tr> <td>いなべ市環境分析業務委託（粗大ごみ場分）</td> <td>2,315,500円</td> <td>株式会社東海テクノ</td> </tr> <tr> <td>員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託</td> <td>4,805,131円</td> <td>株式会社員弁環境サービス</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務</td> <td>3,164,000円</td> <td>三重中央開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>廃畳・タイヤ・布団処分業務委託</td> <td>681,595円</td> <td>太平洋セメント株式会社中部北陸支店</td> </tr> <tr> <td>いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託</td> <td>10,671,611円</td> <td>公益社団法人いなべ市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>アルミ缶処理作業業務委託（北勢・藤原）</td> <td>1,320,000円</td> <td>社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>アルミ缶処理作業業務委託（員弁・大安）</td> <td>1,680,000円</td> <td>社会福祉法人晴山会</td> </tr> <tr> <td>苧草・剪定枝の破碎処理業務委託</td> <td>3,779,779円</td> <td>自然応用科学株式会社</td> </tr> <tr> <td>刈草・剪定枝搬出運搬</td> <td>2,157,900円</td> <td>株式会社員弁環境サービス</td> </tr> </table>	件名	支出額	委託先	いなべ市環境分析業務委託（粗大ごみ場分）	2,315,500円	株式会社東海テクノ	員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託	4,805,131円	株式会社員弁環境サービス	粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務	3,164,000円	三重中央開発株式会社	廃畳・タイヤ・布団処分業務委託	681,595円	太平洋セメント株式会社中部北陸支店	いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託	10,671,611円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター	アルミ缶処理作業業務委託（北勢・藤原）	1,320,000円	社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会	アルミ缶処理作業業務委託（員弁・大安）	1,680,000円	社会福祉法人晴山会	苧草・剪定枝の破碎処理業務委託	3,779,779円	自然応用科学株式会社	刈草・剪定枝搬出運搬	2,157,900円	株式会社員弁環境サービス																																			
件名	支出額	委託先																																																															
いなべ市環境分析業務委託（粗大ごみ場分）	2,315,500円	株式会社東海テクノ																																																															
員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託	4,805,131円	株式会社員弁環境サービス																																																															
粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務	3,164,000円	三重中央開発株式会社																																																															
廃畳・タイヤ・布団処分業務委託	681,595円	太平洋セメント株式会社中部北陸支店																																																															
いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託	10,671,611円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター																																																															
アルミ缶処理作業業務委託（北勢・藤原）	1,320,000円	社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会																																																															
アルミ缶処理作業業務委託（員弁・大安）	1,680,000円	社会福祉法人晴山会																																																															
苧草・剪定枝の破碎処理業務委託	3,779,779円	自然応用科学株式会社																																																															
刈草・剪定枝搬出運搬	2,157,900円	株式会社員弁環境サービス																																																															
3 平成31年度 臨時雇賃金 員弁リサイクルセンター 2名 4,838,279円（環境作業員）																																																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																																	
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																																																					
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																																														
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																																																														
⑦今後の方向性 <table border="1"> <tr> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                             <input type="checkbox"/> 見直し                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input type="checkbox"/> その他（ ）                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業拡大  <input type="checkbox"/> 休廃止  <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 完了                         </td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了																																																														
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了																																																															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																																	
各粗大ごみ場及びリサイクルセンターは、非常勤職員とシルバー人材センターの職員で受付と中間処理作業を行っています。限られた人員配置のなか適正かつ効率的に業務を実施しています。さらに車両や機器の損耗が軽減されるようその維持管理にも日ごろから適切に実施しています。これらのことから、粗大ごみ場における廃棄物の中間処理及び設備の維持に係る経費削減の実現に加え、シルバー人材センターを活用し地域高齢者の雇用が実現できています。現状の水準を今後も引き続き維持できるよう作業を実施していきます。																																																																	
所属長氏名 二井 真作 R 2.6.11 作成																																																																	

1	事務事業名	ごみ分別収集啓発事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	ごみの分別が徹底されず、資源が有効活用されていない。また、収集日以外に排出される事案が多く、収集日が守られていない。							
3	事業目的	広報やホームページなどを活用し、分別方法を周知又は徹底し、分別収集を促進する。							
4	事業概要	1：ごみカレンダー作成 2：ごみカレンダー組外はがき通知							
	今年度の事業内容	前年度に引き続きごみカレンダー作成をして、周知徹底を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不燃物によるプラスチックごみにならなかった割合	プラごみとして収集されたにもかかわらず、不適物等により焼却処分されたごみの割合を、平成19年度の実績を基に目標値を設定したが、平成31年度より員弁町分のプラごみについても受入れを開始したため、平成31年度より目標値を見直した。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	11	11	11	25	25	25	—指標	
実績値	15.5	21.4	24.1	30					
達成率	71%	51.4%	45.6%	83.3%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	1,980	2,099	2,170	2,370	2,653	2,653	7,676	
	人件費	0.33	0.54	0.59	0.53	0.47	0.47	1.47	
	金額（B）	2,475	4,590	5,133	4,611	4,089	4,089	12,789	
	歳出計（A）+（B）	4,455	6,689	7,303	6,981	6,742	6,742	20,465	
	前年度比（%）		150%	109%	96%	97%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,455	6,689	7,303	6,981	6,742	6,742	20,465		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	01		
	担当課	環境部 環境衛生課		R 2.6.19	作成				

8	事業の実績・成果
<p>資源ごみとして分別できるプラスチックごみでも、燃えるごみとして出されるケースが多いため、カレンダーを作成する上でごみを出す曜日のマークの説明に4ヶ国語の説明をつけて、外国人にもわかるように啓発しました。 また、日本語以外に6ヶ国語のポスター大のごみの出し方の分別チラシも作成しました。（随時）</p> <p>○カレンダー作成委託 業務名 いなべ市ごみカレンダー作製業務 契約先 共栄堂印刷株式会社 支払額 2,182,400円 作成部数 16,000部</p> <p>○組外はがき発行枚数 平成31年度 2,848枚 平成30年度 2,693枚 平成29年度 2,373枚 平成28年度 2,537枚 平成27年度 2,641枚</p> <p>○ごみの出し方 外国語版 ・中国語 ・ポルトガル語 ・スペイン語 ・英語 ・韓国語 ・ベトナム語</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>ごみカレンダーを通じて、市内各地域でごみの正しい曜日に出すことを啓発し、ごみマークの外国語の説明を標記し併せてごみの出し方早見表外国版での啓発で市の出し方ルールを理解してもらうよう促進していきます。 集合住宅で地区集積場にごみを出していることで、マナーが悪いところは管理者と連携して分別及びごみ出しの曜日を守ってもらうよう啓発を行います。</p>	
	所属長氏名 二井 真作 R 2.6.19 作成

1 事務事業名	あじさいクリーンセンター維持管理事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物は、地方自治体が適切に処理する責務があります。							
3 事業目的	一般廃棄物のうち可燃ごみ及び不燃ごみの中間処理を適切かつ安定的に実施します。							
4 事業概要	全体事業概要	1 員弁町を除く市内の可燃ごみ及び不燃ごみを適切に処理します。 2 可燃ごみは、焼却処理し、焼却灰は三重中央開発(株)等に運び処理を委託します。 3 不燃ごみは、4種類に分別し、金属類は圧縮処理し再生利用に供し、残渣は埋立処理します。						
	今年度の事業内容	可燃ごみ及び不燃ごみの適切な中間処理と施設の通常メンテナンス作業を行います。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	年間ごみ処理量	あじさいクリーンセンターにおける可燃ごみ及び不燃ごみの年間処理量					t	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	8,800	8,800	8,750	8,700	8,650	10,000	
	実績値	8,722	8,698	8,843	9,081			
達成率	99.1%	98.8%	101.1%	104.4%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費(A)	121,937	155,505	357,888	521,268	159,972	159,972	841,212
	人件費	2,29	2,59	4,74	1,01	1,29	1,29	3,59
	金額(B)	17,175	22,015	41,238	8,787	11,223	11,223	31,233
	歳出計(A)+(B)	139,112	177,520	399,126	530,055	171,195	171,195	872,445
	前年度比(%)		128%	225%	133%	32%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	53,424	49,198	154,782	103,980	58,332	58,332	220,644	
一般財源	85,688	128,322	244,344	426,075	112,863	112,863	651,801	
一般財源比率(%)	62%	72%	61%	80%	66%	66%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 一般廃棄物処理計画			
	分野	環境、美化		補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	02	03	01	
担当課	環境部 環境衛生課		R 2.6.19	作成				

8 事業の実績・成果																																																								
員弁町を除く市内で発生した可燃ごみ及び不燃ごみを適切に中間処理(分別、減量、減容)しました。可燃ごみは焼却処理し、これに伴い焼却灰は、民間事業者へ焼却処理を委託し道路の路盤材として再利用されています。不燃ごみは、それぞれの種類ごとに分別し、陶磁器類を除き、資源の有効活用に資するようリサイクル資源として売却しました。資源循環型社会の実現に資するため、廃棄物を分別し可能な限り資源化しています。また、廃棄物処理を滞りなく実施するため、施設の状態を把握する定期点検を実施し、日常メンテナンス作業を適正に行いました。																																																								
1 あじさいクリーンセンターごみ処理量																																																								
(1) 平成31年度 あじさいクリーンセンター搬出入量(単位:t)																																																								
<table border="1"> <tr> <th>月</th> <th>可燃ごみ(搬入量)</th> <th>不燃ごみ(搬入量)</th> <th>焼却灰(搬出量)</th> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>780.9 t</td> <td>13.7 t</td> <td>61.7 t</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>802.5 t</td> <td>14.8 t</td> <td>93.0 t</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>683.5 t</td> <td>12.7 t</td> <td>70.5 t</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>801.5 t</td> <td>9.0 t</td> <td>79.4 t</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>770.1 t</td> <td>10.3 t</td> <td>81.7 t</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>686.3 t</td> <td>11.0 t</td> <td>56.3 t</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>742.9 t</td> <td>11.0 t</td> <td>81.0 t</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>706.0 t</td> <td>13.0 t</td> <td>70.9 t</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>783.3 t</td> <td>16.2 t</td> <td>82.3 t</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>731.0 t</td> <td>10.2 t</td> <td>75.2 t</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>637.3 t</td> <td>9.9 t</td> <td>55.5 t</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>813.6 t</td> <td>10.2 t</td> <td>78.8 t</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,939 t</td> <td>142.0 t</td> <td>886.2 t</td> </tr> </table>	月	可燃ごみ(搬入量)	不燃ごみ(搬入量)	焼却灰(搬出量)	4月	780.9 t	13.7 t	61.7 t	5月	802.5 t	14.8 t	93.0 t	6月	683.5 t	12.7 t	70.5 t	7月	801.5 t	9.0 t	79.4 t	8月	770.1 t	10.3 t	81.7 t	9月	686.3 t	11.0 t	56.3 t	10月	742.9 t	11.0 t	81.0 t	11月	706.0 t	13.0 t	70.9 t	12月	783.3 t	16.2 t	82.3 t	1月	731.0 t	10.2 t	75.2 t	2月	637.3 t	9.9 t	55.5 t	3月	813.6 t	10.2 t	78.8 t	計	8,939 t	142.0 t	886.2 t
月	可燃ごみ(搬入量)	不燃ごみ(搬入量)	焼却灰(搬出量)																																																					
4月	780.9 t	13.7 t	61.7 t																																																					
5月	802.5 t	14.8 t	93.0 t																																																					
6月	683.5 t	12.7 t	70.5 t																																																					
7月	801.5 t	9.0 t	79.4 t																																																					
8月	770.1 t	10.3 t	81.7 t																																																					
9月	686.3 t	11.0 t	56.3 t																																																					
10月	742.9 t	11.0 t	81.0 t																																																					
11月	706.0 t	13.0 t	70.9 t																																																					
12月	783.3 t	16.2 t	82.3 t																																																					
1月	731.0 t	10.2 t	75.2 t																																																					
2月	637.3 t	9.9 t	55.5 t																																																					
3月	813.6 t	10.2 t	78.8 t																																																					
計	8,939 t	142.0 t	886.2 t																																																					
(2) 過去実績 あじさいクリーンセンター搬出入量(単位:t)																																																								
<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>可燃ごみ(搬入量)</th> <th>不燃ごみ(搬入量)</th> <th>焼却灰(搬出量)</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>8,697 t</td> <td>146 t</td> <td>854 t</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>8,569 t</td> <td>129 t</td> <td>856 t</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>8,599 t</td> <td>123 t</td> <td>838 t</td> </tr> </table>	年度	可燃ごみ(搬入量)	不燃ごみ(搬入量)	焼却灰(搬出量)	平成30年度	8,697 t	146 t	854 t	平成29年度	8,569 t	129 t	856 t	平成28年度	8,599 t	123 t	838 t																																								
年度	可燃ごみ(搬入量)	不燃ごみ(搬入量)	焼却灰(搬出量)																																																					
平成30年度	8,697 t	146 t	854 t																																																					
平成29年度	8,569 t	129 t	856 t																																																					
平成28年度	8,599 t	123 t	838 t																																																					
2 平成31年度 業務委託																																																								
<table border="1"> <tr> <th>業務名</th> <th>支払額</th> <th>契約先</th> </tr> <tr> <td>あじさいクリーンセンター定期点検業務委託</td> <td>23,100,000円</td> <td>エスエヌ環境テクノロジー株式会社</td> </tr> <tr> <td>施設警備委託</td> <td>418,560円</td> <td>セコム三重株式会社</td> </tr> <tr> <td>電気保安管理業務委託</td> <td>452,568円</td> <td>一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所</td> </tr> <tr> <td>環境基準指標等測定分析業務委託</td> <td>2,260,500円</td> <td>株式会社東海テクノ</td> </tr> <tr> <td>管理棟清掃業務委託</td> <td>283,400円</td> <td>有限会社ハウスマジック</td> </tr> <tr> <td>焼却灰処分委託</td> <td>22,796,693円</td> <td>三重中央開発株式会社、太平洋セメント株式会社中部北陸支店</td> </tr> <tr> <td>可燃・不燃・植栽管理作業委託</td> <td>4,495,710円</td> <td>公益社団法人いなべ市シルバー人材センター</td> </tr> </table>	業務名	支払額	契約先	あじさいクリーンセンター定期点検業務委託	23,100,000円	エスエヌ環境テクノロジー株式会社	施設警備委託	418,560円	セコム三重株式会社	電気保安管理業務委託	452,568円	一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所	環境基準指標等測定分析業務委託	2,260,500円	株式会社東海テクノ	管理棟清掃業務委託	283,400円	有限会社ハウスマジック	焼却灰処分委託	22,796,693円	三重中央開発株式会社、太平洋セメント株式会社中部北陸支店	可燃・不燃・植栽管理作業委託	4,495,710円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター																																
業務名	支払額	契約先																																																						
あじさいクリーンセンター定期点検業務委託	23,100,000円	エスエヌ環境テクノロジー株式会社																																																						
施設警備委託	418,560円	セコム三重株式会社																																																						
電気保安管理業務委託	452,568円	一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所																																																						
環境基準指標等測定分析業務委託	2,260,500円	株式会社東海テクノ																																																						
管理棟清掃業務委託	283,400円	有限会社ハウスマジック																																																						
焼却灰処分委託	22,796,693円	三重中央開発株式会社、太平洋セメント株式会社中部北陸支店																																																						
可燃・不燃・植栽管理作業委託	4,495,710円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター																																																						
3 平成31年度 臨時雇賃金																																																								
可燃ごみ処理 7名 不燃ごみ処理 3名 19,101,630円 臨時作業賃金																																																								
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																																																								
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                             <input type="checkbox"/> 見直し                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                             <input type="checkbox"/> 事業拡大                             <input type="checkbox"/> プロセス改善                             <input type="checkbox"/> 統廃合                             <input type="checkbox"/> 休廃止                             <input type="checkbox"/> 完了                             <input type="checkbox"/> その他( )                         </td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )																																									
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																					
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)																																																					
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																																																					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )																																																						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																																																								
可燃ごみの搬入量は、増加する傾向にあります。処理量が増加するに伴い処理や施設メンテナンスの作業時間が増加します。また、施設の経年劣化が早く進み、故障やトラブルの発生頻度が高まります。これらのことから必要経費は増大します。焼却炉操作作業において、他の施設では正規職員が携わっているところを非常勤職員とシルバー人材センターに作業委託することで人件費を抑制しています。各作業員は、施設の適正な維持管理に関する知見を日々深め、可燃ごみ処理を停滞させることなく無事故安全操業を実現しています。今後も引き続き職員の技能と意欲を高め安定的かつ適切な廃棄物の適正な中間処理を行ってまいります。																																																								
所属長氏名	二井 真作	R 2.6.19	作成																																																					

1 事務事業名	環境衛生施設整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	環境衛生施設の安定的な稼働を確保するため、施設を整備する必要があります。								
3 事業目的	計画的に実施すべき補修工事及び定期点検等により改修が必要と判断された部分について、順次改修を行い安定的な施設稼働を確保します。								
4 事業概要	全体事業概要	安定的な廃棄物処理施設の稼働を確保するため、点検等により設備や機器の調整、部品交換や修繕が必要と判断された部位についてそれらを適切に実施します。							
	今年度の事業内容	あじさいクリーンセンター施設の適切な維持を実施します。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	53,752	63,738	135,480	100,000	299,218
	人件費	人員	0	0	1	0.83	1.42	1.42	3.67
		金額 (B)	0	0	8,700	7,221	12,354	12,354	31,929
	歳出計 (A) + (B)		0	0	62,452	70,959	147,834	112,354	331,147
	前年度比 (%)					114%	208%	76%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	26,700	0	26,700
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	62,452	70,959	121,134	112,354	304,447	
一般財源比率 (%)				100%	100%	82%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進			会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理			款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	02	03	01		
担当課		環境部 環境衛生課			R 2.6.19	作成			

8 事業の実績・成果	<p>廃棄物の中間処理を実施するあじさいクリーンセンター施設は、稼働に伴い設備の損耗や不具合箇所が発生します。予期せぬ設備トラブルにより円滑な廃棄物処理に支障をきたさないよう日常点検や定期点検の結果等に基づき定期的に補修を行い施設の適切な維持管理を実施しました。また、令和3年度から員弁町の廃棄物があじさいクリーンセンターに搬入される計画のためその対策として必要となるストックヤード建設の設計と生活環境影響調査を行いました。</p> <p>○平成31年度事業</p> <p>1 工事          工事名 あじさいクリーンセンター補修工事          工事概要 焼却炉耐火物補修、バグフィルターろ布交換及び不燃物処理設備の補修工事          契約先 エスエヌ環境テクノロジー株式会社          支払額 60,995,000円</p> <p>2 業務委託          業務名 あじさいクリーンセンターストックヤード設計業務          契約先 松宮 竹弥 (松中喜設計事務所)          支払額 798,600円</p> <p>業務名 あじさいクリーンセンター生活環境影響調査業務          契約先 一般財団法人三重県環境保全事業団          支払額 1,944,000円</p>			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>廃棄物処理施設の設備や機器の損耗や痛みは激しく、突発的に故障が発生することがあります。故障箇所によっては些細なものでも休炉を余儀なくされることがあります。休炉になると廃棄物の処理が滞ります。このような事態が発生しないよう未然に防止するため、定期点検の結果などを考慮し計画的に修繕を実施していきます。</p> <p>また、令和3年度より員弁町の廃棄物をあじさいクリーンセンターで処理する計画にあるため、令和2年度は同施設敷地内にストックヤードなどを新たに整備します。</p>			
所属長氏名		二井 真作		R 2.6.19 作成

1 事務事業名	し尿処理事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理している。合特法に関しては、一般廃棄物処理業者が、事業転換できるように代替業務を委託している。								
3 事業目的	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚泥を防止する。								
4 事業概要	全体事業概要	1：大型合併浄化槽から一時多量に汚泥が生じたとき、汚泥の処理委託をする。経費：1t当り15,800円、月処理見込量20t 2：し尿及び浄化槽汚泥が生じたとき、桑名広域環境管理センターで適正に処理する。 3：合特法事業・一般廃棄物処理業者のうち、し尿汲取り及び浄化槽清掃を行う者に代替業務。							
	今年度の事業内容	今後も適正処理し、水質汚泥を防止していく。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	し尿処理量	し尿及び浄化槽汚泥の処理量(下水道への接続率を基に目標を設定)					t		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	6,860	6,722	6,722	6,722	6,722	6,722		
	実績値	5,927	5,791	5,981	7,655				
	達成率	115.7%	116.1%	112.4%	87.8%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	115,949	111,026	95,218	66,266	72,426	72,426	211,118	
	人件費	0.26	0.31	0.41	0.35	0.43	0.43	1.21	
	金額(B)	1,950	2,635	3,567	3,045	3,741	3,741	10,527	
	歳出計(A)+(B)	117,899	113,661	98,785	69,311	76,167	76,167	221,645	
	前年度比(%)		96%	87%	70%	110%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	117,899	113,661	98,785	69,311	76,167	76,167	221,645		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	04	01		
	担当課	環境部 環境衛生課		R 2.6.17	作成				

8 事業の実績・成果																																																																						
し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理済み浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者に委託処理を行いました。 (15,800円×15t×6ヶ月)×1.08+(15,800円×15t×6ヶ月)×1.10=3,099,960円 決算額：1,771,622円																																																																						
○脱水処理済み浄化槽汚泥処理実績																																																																						
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成31年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>12,130kg</td> <td>18,110kg</td> <td>26,460kg</td> <td>15,570kg</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>4,620kg</td> <td>8,060kg</td> <td>18,320kg</td> <td>5,180kg</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>9,010kg</td> <td>7,540kg</td> <td>10,530kg</td> <td>12,700kg</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>9,860kg</td> <td>9,720kg</td> <td>10,360kg</td> <td>7,290kg</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>6,780kg</td> <td>7,110kg</td> <td>11,640kg</td> <td>12,200kg</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>3,530kg</td> <td>5,230kg</td> <td>10,900kg</td> <td>7,750kg</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>7,040kg</td> <td>10,420kg</td> <td>10,300kg</td> <td>12,660kg</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>6,890kg</td> <td>7,790kg</td> <td>14,910kg</td> <td>15,910kg</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>9,260kg</td> <td>10,050kg</td> <td>9,860kg</td> <td>16,400kg</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>7,310kg</td> <td>10,970kg</td> <td>2,500kg</td> <td>10,620kg</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>11,860kg</td> <td>10,350kg</td> <td>18,680kg</td> <td>13,560kg</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>14,480kg</td> <td>9,340kg</td> <td>10,160kg</td> <td>15,880kg</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,770kg</td> <td>114,690kg</td> <td>154,620kg</td> <td>145,720kg</td> </tr> </table>		平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	4月	12,130kg	18,110kg	26,460kg	15,570kg	5月	4,620kg	8,060kg	18,320kg	5,180kg	6月	9,010kg	7,540kg	10,530kg	12,700kg	7月	9,860kg	9,720kg	10,360kg	7,290kg	8月	6,780kg	7,110kg	11,640kg	12,200kg	9月	3,530kg	5,230kg	10,900kg	7,750kg	10月	7,040kg	10,420kg	10,300kg	12,660kg	11月	6,890kg	7,790kg	14,910kg	15,910kg	12月	9,260kg	10,050kg	9,860kg	16,400kg	1月	7,310kg	10,970kg	2,500kg	10,620kg	2月	11,860kg	10,350kg	18,680kg	13,560kg	3月	14,480kg	9,340kg	10,160kg	15,880kg	計	102,770kg	114,690kg	154,620kg	145,720kg
	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																																																		
4月	12,130kg	18,110kg	26,460kg	15,570kg																																																																		
5月	4,620kg	8,060kg	18,320kg	5,180kg																																																																		
6月	9,010kg	7,540kg	10,530kg	12,700kg																																																																		
7月	9,860kg	9,720kg	10,360kg	7,290kg																																																																		
8月	6,780kg	7,110kg	11,640kg	12,200kg																																																																		
9月	3,530kg	5,230kg	10,900kg	7,750kg																																																																		
10月	7,040kg	10,420kg	10,300kg	12,660kg																																																																		
11月	6,890kg	7,790kg	14,910kg	15,910kg																																																																		
12月	9,260kg	10,050kg	9,860kg	16,400kg																																																																		
1月	7,310kg	10,970kg	2,500kg	10,620kg																																																																		
2月	11,860kg	10,350kg	18,680kg	13,560kg																																																																		
3月	14,480kg	9,340kg	10,160kg	15,880kg																																																																		
計	102,770kg	114,690kg	154,620kg	145,720kg																																																																		
桑名・員弁広域連合負担金(し尿処理費)分担金 64,493,416円																																																																						
(内訳)																																																																						
・管理運営費 52,301,536円																																																																						
・公債費 231,418円																																																																						
・し尿処理施設整備基金積立金 11,960,462円																																																																						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																																																																						
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし																																																																					
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成(85%以上)																																																																					
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり																																																																					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )																																																																					
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																																																																						
市全体の下水道への接続増加が見込まれ、し尿の要処理量が減少しつつあるため、桑名広域環境センター事業費の経費削減を申し入れていきます。																																																																						
所属長氏名 二井 真作 R 2.6.17 作成																																																																						



1	事務事業名	ごみ減量化推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市民が出すごみのうち、生ごみが大半であることから、ごみ減量化を推進する必要がある。							
3	事業目的	生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させる。							
4	事業概要	1：生ごみ堆肥容器購入額の半額を補助（上限5,000円） ・補助件数は、20件ほどと見込まれる。							
	今年度の事業内容	今後も予定される件数は、変わらず同件と見込まれる。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	コンポストの利用者数	過去からの生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数（旧町からの累計を基に設定）					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	2,790	2,810	2,830	2,840	2,850	2,860	+指標	
実績値	2,790	2,796	2,805	2,816					
達成率	100%	99.5%	99.1%	99.2%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	39	30	25	43	100	100	243	
	人件費	0.27	0.49	0.59	0.48	0.64	0.64	1.76	
	金額（B）	2,025	4,165	5,133	4,176	5,568	5,568	15,312	
	歳出計（A）+（B）	2,064	4,195	5,158	4,219	5,668	5,668	15,555	
	前年度比（%）		203%	123%	82%	134%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	3	0	0	0	0	
一般財源	2,064	4,195	5,155	4,219	5,668	5,668	15,555		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		分野	環境、美化	補助事業の名称等					
		施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計				
		基本事業	循環型社会形成の推進	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		04	02	02	02		
	担当課	環境部 環境衛生課		R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果
補助金は、生ごみ堆肥容器の購入額の半額を補助します。（上限5,000円）	
○補助件数と金額は、以下のとおりです。	
平成31年度	11件 42,300円
平成30年度	9件 24,500円
平成29年度	6件 29,500円
平成28年度	9件 133,176円
平成27年度	19件 211,088円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
自家処理を促す啓発をしていますが、補助が1回のみとなるため横ばいで推移しています。今後も動向を見ながら補助対策を考えます。	
所属長氏名	二井 真作
R 2.6.17	作成

1	事務事業名	ごみ資源化事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	再生資源化可能なものを分別しその有効活用を図り、同時に可燃ごみを減量し、処理経費と環境負荷を低減する必要があります。							
3	事業目的	容器包装リサイクル法対象の廃プラとPETボトルを適切に処理することをもって、可燃ごみ減量とリサイクル推進を図ります。							
4	事業概要	いなべ市内で収集された資源ごみの中間処理をしています。それらのうち、廃プラ及びPETボトルは分別後圧縮梱包し搬出管理をしています。また、ビン、茶・白・その他の3種類に分別し4t車で近隣のリサイクル工場へ搬出しています。							
	今年度の事業内容	資源のリサイクルを推進するため、廃プラ、PETボトル及びびんを適切に処理する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	資源ごみ搬入量	廃プラ、PETボトル、ビンの年間搬入量					t		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	570	500	500	500	500	500	+指標	
	実績値	470	460	458	517			+指標	
達成率	82.5%	92%	91.6%	103.4%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	7,725	8,099	7,741	42,552	10,913	10,913	64,378	
	人件費	0.55	0.22	0.22	0.46	0.61	0.61	1.68	
	金額（B）	4,125	1,870	5,742	4,002	5,307	5,307	14,616	
	歳出計（A）+（B）	11,850	9,969	13,483	46,554	16,220	16,220	78,994	
	前年度比（%）		84%	135%	345%	35%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,109	3,000	7,741	16,680	2,241	2,241	21,162	
一般財源	9,741	6,969	5,742	29,874	13,979	13,979	57,832		
一般財源比率（%）	82%	70%	43%	64%	86%	86%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	容器包装リサイクル法・一般廃棄物処理計画・容器包装廃棄物に係る分別収集計画	補助事業の名称等			
	分野	環境、美化		会計	一般会計				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		款		項			
	基本事業	循環型社会形成の推進		目		目		大事業	
	総合戦略P			04	02	03	02		
	担当課	環境部 環境衛生課			R 2.6.19	作成			

8	事業の実績・成果																																																								
<p>容器包装リサイクル法により規定された資源ごみのうち廃プラスチック及びPET（ペット）ボトルの中間処理をしています。家庭から集められたこれらの資源ごみには様々な異物が多数混入しているため、これらを取り除き、適正に分別し、より品質の高いリサイクル資源として活用されるよう中間処理作業を実施します。収集された廃プラスチックごみに異物混入が増え分別精度が低下し、作業の生産効率が低下しています。資源ごみとして収集されたビンは、資源化に供するため、キャップや内容物などを取り除いた後、3種類に分けてストックヤードに一時保管し、適宜職員が4tダンプでリサイクル業者に運搬します。</p>																																																									
<p>1 平成31年度処理実績（搬入量） 単位：t</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>廃プラ</th> <th>PET</th> <th>ビン</th> </tr> <tr><td>4月</td><td>23.3t</td><td>4.2t</td><td>14.8t</td></tr> <tr><td>5月</td><td>24.9t</td><td>4.8t</td><td>15.8t</td></tr> <tr><td>6月</td><td>20.9t</td><td>5.7t</td><td>17.8t</td></tr> <tr><td>7月</td><td>23.7t</td><td>4.9t</td><td>13.7t</td></tr> <tr><td>8月</td><td>23.4t</td><td>7.1t</td><td>16.9t</td></tr> <tr><td>9月</td><td>22.0t</td><td>6.3t</td><td>17.0t</td></tr> <tr><td>10月</td><td>22.3t</td><td>4.7t</td><td>13.4t</td></tr> <tr><td>11月</td><td>21.4t</td><td>4.7t</td><td>14.8t</td></tr> <tr><td>12月</td><td>23.3t</td><td>4.3t</td><td>14.8t</td></tr> <tr><td>1月</td><td>24.8t</td><td>4.2t</td><td>17.7t</td></tr> <tr><td>2月</td><td>19.1t</td><td>3.5t</td><td>15.6t</td></tr> <tr><td>3月</td><td>23.7t</td><td>3.6t</td><td>13.9t</td></tr> <tr><td>計</td><td>272.8t</td><td>57.7t</td><td>186.2t</td></tr> </table>		区分	廃プラ	PET	ビン	4月	23.3t	4.2t	14.8t	5月	24.9t	4.8t	15.8t	6月	20.9t	5.7t	17.8t	7月	23.7t	4.9t	13.7t	8月	23.4t	7.1t	16.9t	9月	22.0t	6.3t	17.0t	10月	22.3t	4.7t	13.4t	11月	21.4t	4.7t	14.8t	12月	23.3t	4.3t	14.8t	1月	24.8t	4.2t	17.7t	2月	19.1t	3.5t	15.6t	3月	23.7t	3.6t	13.9t	計	272.8t	57.7t	186.2t
区分	廃プラ	PET	ビン																																																						
4月	23.3t	4.2t	14.8t																																																						
5月	24.9t	4.8t	15.8t																																																						
6月	20.9t	5.7t	17.8t																																																						
7月	23.7t	4.9t	13.7t																																																						
8月	23.4t	7.1t	16.9t																																																						
9月	22.0t	6.3t	17.0t																																																						
10月	22.3t	4.7t	13.4t																																																						
11月	21.4t	4.7t	14.8t																																																						
12月	23.3t	4.3t	14.8t																																																						
1月	24.8t	4.2t	17.7t																																																						
2月	19.1t	3.5t	15.6t																																																						
3月	23.7t	3.6t	13.9t																																																						
計	272.8t	57.7t	186.2t																																																						
<p>廃プラスチックごみは、平成31年度より員弁町分が搬入したため前年度より多くなっています。</p>																																																									
<p>2 過去の処理実績（搬入量） 単位：t</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>廃プラ</th> <th>PET</th> <th>ビン</th> </tr> <tr><td>平成30年度</td><td>209t</td><td>60t</td><td>189t</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>207t</td><td>59t</td><td>195t</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>211t</td><td>58t</td><td>201t</td></tr> </table>		区分	廃プラ	PET	ビン	平成30年度	209t	60t	189t	平成29年度	207t	59t	195t	平成28年度	211t	58t	201t																																								
区分	廃プラ	PET	ビン																																																						
平成30年度	209t	60t	189t																																																						
平成29年度	207t	59t	195t																																																						
平成28年度	211t	58t	201t																																																						
<p>3 業務委託</p> <p>業務名 プラ・ペットボトル処理作業          契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター          支払額 9,074,142円</p> <p>業務名 廃プラスチック再商品化委託料          契約先 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会          支払額 95,861円</p>																																																									
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																									
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																						
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																																						
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																																																						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																									
<p>廃プラスチック及び廃ペットボトルの分別・圧縮処理作業は、シルバー人材センターに委託しています。搬入される収集ごみに多様な異物の混入が見られ、近年それらが増える傾向にあります。このような混入は作業効率を落とす原因となっています。市の情報誌を通じて正しい分別への理解と協力を市民に促しています。処理現場では、作業経験を深め、分別の精度を上げリサイクル資源として活用できるよう作業を行っています。今後もこの姿勢を継続して参ります。</p>																																																									
所属長氏名		二井 真作																																																							
R 2.6.19		作成																																																							

1	事務事業名	環境問題調査事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	環境保全届出書が提出されたもので、環境問題に特に影響がありそうなものについて、環境審議会で審査する。							
3	事業目的	公害に対する苦情や相談を体系的に整理し、対応方法等を公開していくことで、市民の公害に対する意識を高める。							
4	事業概要	1：環境審議会 委員は、学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名の計8名で構成 2：環境問題が発生した場合に、大気・水質・土壌・悪臭・騒音及び振動の測定を実施							
	今年度の事業内容	1、2回環境審議会を開催 また、状況に応じて専門部会を開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	環境審議会開催回数	環境審議会及び専門部会を開催した回数					回		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
6	実績値	2	1	1	2				
	達成率	100%	50%	50%	100%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3		
7	直接経費（A）	111	94	76	153	877	877	1,907	
	人件費	0.6	0.53	0.53	0.55	0.55	0.55	1.65	
	金額（B）	4,500	4,505	4,611	4,785	4,785	4,785	14,355	
	歳出計（A）+（B）	4,611	4,599	4,687	4,938	5,662	5,662	16,262	
	前年度比（%）		100%	102%	105%	115%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,611	4,599	4,687	4,938	5,662	5,662	16,262	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	環境保全対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	04	02		
担当課		環境部 環境政策課		R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果
環境審議会専門部会 学識経験者5名で構成 藤原一般廃棄物最終処分場で検出されたダイオキシン類の対策について検討を行っています。 第13回専門部会（平成22年発足） 開催日時 令和1年6月27日（木）14：00～15：30 参加メンバー 学識経験者 4名 報酬 28,000円 旅費 32,120円 この部会にて、藤原一般廃棄物最終処分場の地下水汚染は収束したと結審されました。	
環境審議会委員会 学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関2名で構成 開催日時 令和1年9月18日（水）14:00～15:00 ペーパーレス会議 参加メンバー 学識経験者3名（内1名は環境審議会専門部会長）、住民の代表者4名、関係行政機関2名 報酬 49,000円 旅費 4,320円 桑名・員弁広域連合総務課職員から、桑名・員弁広域環境基本計画について中間報告を受けました。 環境審議会専門部会長から、藤原一般廃棄物最終処分場地下水汚染の収束報告を受けました。	
公害に対する苦情対応 苦情件数 35件 指導件数 21件 騒音測定 2回	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
環境審議会と、専門部会を行いました。また、公害に対する苦情や相談に対して、発生者へ行為の中止や、騒音測定も行いました。今後も環境審議会を開催し、職員による巡回や啓発活動をおこない、市民からの苦情や相談に対応していきます。	
所属長氏名 宮木 崇年 R 2.6.17 作成	

1	事務事業名	生活環境対策事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	2市2町で構成する桑名・員弁広域連合が所有する桑名広域環境管理センターの管理運営費を負担する必要がある。							
3	事業目的	桑名・員弁広域連合規約に基づき桑名・員弁広域連合の負担金を適正に支払う。							
4	全体事業概要	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金の支払 ・衛生費負担金 均等割50% 人口割50%							
	今年度の事業内容	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金の支払							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	負担金支払回数	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金支払件数					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	4	4	4	4	4	4	+指標	
	目標値	4	4	4	4	4	4		
実績値	4	4	4	4	4	4			
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	878	1,410	1,223	224	260	260	744	
	人件費	0.25	0.23	0.23	0.26	0.3	0.3	0.86	
	金額（B）	1,875	1,955	2,001	2,262	2,610	2,610	7,482	
	歳出計（A）+（B）	2,753	3,365	3,224	2,486	2,870	2,870	8,226	
	前年度比（%）		122%	96%	77%	115%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,753	3,365	3,224	2,486	2,870	2,870	8,226		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	桑名・員弁広域連合規約				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	環境保全対策の推進		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	04	02		
	担当課	環境部 環境政策課		R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金 2市2町総額 973,000円 いなべ市負担分 223,953円（均等割50%、人口割50%） 桑名・員弁広域環境基本計画の実績評価を行いました。	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし
		②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない
		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
		⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
		<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
			<input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	構成自治体が事務運営をより積極的にするため、近年の問題点を協議し、桑員地域の自然環境資源の活用推進を行います。	
	所属長氏名	宮木 崇年	R 2.6.17 作成

1	事務事業名	環境調査事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	環境基準に適合しているかを継続監視し、自然的構成要素の保全を図る必要がある。							
3	事業目的	法令に基づく調査及び地元との協議に基づく調査などを実施する。							
4	事業概要	1：法令に基づき実施しているもの 環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務 2：地元との協議に基づくもの 河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定 3：現状把握のためのもの 河川水質検査							
	今年度の事業内容	環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務、河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定及び河川水質検査							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	実施件数	検査又は測定する件数				件			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	47	47	47	47	47	47	+指標	
	実績値	47	47	47	47				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	664	653	653	666	2,175	2,175	5,016	
	人件費	0.55	0.5	0.5	0.55	0.45	0.45	1.45	
	金額（B）	4,125	4,250	4,350	4,785	3,915	3,915	12,615	
	歳出計（A）+（B）	4,789	4,903	5,003	5,451	6,090	6,090	17,631	
	前年度比（%）		102%	102%	109%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,789	4,903	5,003	5,451	6,090	6,090	17,631		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	環境基本法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、県生活環境の保全に関する条例	補助事業の名称等			
	分野	環境、美化		会計	一般会計				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		款		項			
	基本事業	環境保全対策の推進		目				大事業	
	総合戦略P			04	01	04		02	
	担当課	環境部 環境政策課		R 2.7.2	作成				

8	事業の実績・成果
法令又は地元との協議により環境調査を行いました。 ◎騒音・振動測定業務 委託先 株式会社イナテック 委託料 242,000円  ・環境騒音測定 実施日 11月20日～11月21日 場所 員弁庁舎敷地内 結果 昼間 47.2dB 夜間 44.7dB  ・道路交通振動測定 実施日 11月19日 場所 員弁庁舎敷地内 結果 昼間 30dB未満 夜間 30dB未満  ・事業所騒音測定 場所 藤原町地内(石川、東禅寺及び下野尻) 実施日 6月20日 8月22日 11月20日 2月18日 結果 49dB～56.3dB 47.2dB～55.2dB 46.4dB～54.4dB 43.9dB～57.5dB  ◎自動車騒音常時監視に係る騒音測定及び面的評価業務 委託先 株式会社環境管理コンサルタント 委託料 214,500円  ・騒音測定 実施日 10月2日～10月3日 場所 四日市菰野大安線 結果 昼間 71dB、夜間 66dB  ◎水質検査業務 委託先 株式会社イナテック 委託料 209,000円  ・河川水質検査 場所 員弁川3箇所、大脇谷川、相場川、宇賀川、山神川、戸上川 実施日 8月19日 2月19日 結果 大腸菌群数が基準値を超えました。  ・農業用水路水質検査 場所 大安町地内(石樽東) 実施日 5月16日、8月19日、11月13日、2月19日 結果 基準値内でした。	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
地元との協議に基づく調査は、地元と調整のうえ調査地点を調整していきます。今後もすべての調査を継続しておこないます。	
所属長氏名	宮木 崇年
R 2.7.2	作成

1	事務事業名	北勢斎場事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	墓地、埋葬に関する法律に基づき死体(死胎)の火葬を行う。						
3	事業目的	施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供する。						
4	事業概要	人体の火葬及び動物等の焼却						
	今年度の事業内容	死体(死胎)火葬許可証及び斎場使用許可証に基づく火葬、ペットなどの動物の供養のための焼却						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	苦情件数	斎場利用者からの苦情のあった件数 平成26年度は人体の火葬件数					件	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	4	4	3	3	3	3	
	実績値	5	1	1	1			
達成率	80%	400%	300%	300%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費(A)	21,774	20,838	19,587	19,184	30,101	27,901	
	人件費	0.31	0.3	0.3	0.39	0.5	0.5	
	金額(B)	2,325	2,550	2,610	3,393	4,350	4,350	
	歳出計(A)+(B)	24,099	23,388	22,197	22,577	34,451	32,251	
	前年度比(%)		97%	95%	102%	153%	94%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		10,973	10,000	11,450	11,751	10,700	10,700	
一般財源	13,126	13,388	10,747	10,826	23,751	21,551		
一般財源比率(%)	54%	57%	48%	48%	69%	67%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	墓地、埋葬等に関する法律			
		分野	環境、美化	補助事業の名称等				
		施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計			
		基本事業	斎場の適切な維持管理	款	項	目	大事業	
		総合戦略P		04	01	06	01	
	担当課	環境部 環境政策課			R 2.7.2	作成		

8	事業の実績・成果	<p>人体の火葬及び動物の焼却を行いました。</p> <p>○火葬炉運転業務委託 委託先 名古屋築炉工業株式会社 委託料 6,746,555円</p> <p>○斎場施設運営員 臨時雇賃金 2名 3,124,530円</p> <p>○火葬設備保守点検業務委託 委託先 名古屋築炉工業株式会社 委託料 302,475円</p> <p>○火葬炉等修繕工事 契約先 名古屋築炉工業株式会社 支払額 1,647,800円</p> <p>○ローラー棺台購入 購入先 株式会社ほくせい 支払額 396,000円</p> <p>○市外斎場等使用料助成金 申請件数 30件 助成金 1,050,000円</p>	<table border="1"> <tr> <td>火葬件数(人体)</td> <td>(動物等)</td> </tr> <tr> <td>4月 42件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>5月 46件</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>6月 36件</td> <td>45件</td> </tr> <tr> <td>7月 30件</td> <td>45件</td> </tr> <tr> <td>8月 43件</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>9月 40件</td> <td>43件</td> </tr> <tr> <td>10月 43件</td> <td>43件</td> </tr> <tr> <td>11月 43件</td> <td>60件</td> </tr> <tr> <td>12月 44件</td> <td>55件</td> </tr> <tr> <td>1月 45件</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>2月 36件</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>3月 46件</td> <td>51件</td> </tr> <tr> <td>計 494件</td> <td>557件</td> </tr> </table>	火葬件数(人体)	(動物等)	4月 42件	37件	5月 46件	50件	6月 36件	45件	7月 30件	45件	8月 43件	38件	9月 40件	43件	10月 43件	43件	11月 43件	60件	12月 44件	55件	1月 45件	40件	2月 36件	50件	3月 46件	51件	計 494件	557件
火葬件数(人体)	(動物等)																														
4月 42件	37件																														
5月 46件	50件																														
6月 36件	45件																														
7月 30件	45件																														
8月 43件	38件																														
9月 40件	43件																														
10月 43件	43件																														
11月 43件	60件																														
12月 44件	55件																														
1月 45件	40件																														
2月 36件	50件																														
3月 46件	51件																														
計 494件	557件																														
	【参考】	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>人体</td> <td>動物等</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>483件</td> <td>534件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>451件</td> <td>544件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>436件</td> <td>553件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>455件</td> <td>559件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>404件</td> <td>546件</td> </tr> </table>		人体	動物等	平成30年度	483件	534件	平成29年度	451件	544件	平成28年度	436件	553件	平成27年度	455件	559件	平成26年度	404件	546件											
	人体	動物等																													
平成30年度	483件	534件																													
平成29年度	451件	544件																													
平成28年度	436件	553件																													
平成27年度	455件	559件																													
平成26年度	404件	546件																													
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了													
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																												
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																												
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>墓地、埋葬に関する法律に基づき死体(死胎)の火葬を行っています。今後も、式の運営及び施設の維持管理を徹底し、故人を弔う場として、遺族から満足を得る場所を提供します。</p>																													
	所属長氏名	宮木 崇年	R 2.7.2	作成																											

1 事務事業名	都市公園管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	みどり豊かなまちづくりの推進のためいなべ公園の維持及び管理を行う必要がある。								
3 事業目的	遊具の保守点検・修理等を行い安全・快適な利用環境を維持する。また、松くい虫防除のため樹幹注入を実施し公園内の松林を保全し、市民の憩いの場とする。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ公園の光熱水費の支払 公園内施設及び設備等の修繕 公園保守管理（除草作業年2、3回） 公園維持管理業務委託 松くい虫防除樹幹注入業務委託							
	今年度の事業内容	いなべ公園の維持管理業務 松くい虫防除樹幹注入業務委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入園者数	公園管理日誌から集計					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	+指標	
実績値	56,000	46,500	41,000	45,192					
達成率	80%	66.4%	58.6%	64.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	14,649	18,800	16,212	18,205	17,451	17,451	53,107	
	人件費	0.48	0.5	0.5	0.56	0.56	0.56	1.68	
	金額（B）	3,600	4,250	4,350	4,872	4,872	4,872	14,616	
	歳出計（A）+（B）	18,249	23,050	20,562	23,077	22,323	22,323	67,723	
	前年度比（%）		126%	89%	112%	97%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	7,760	7,898	7,767	7,767	23,432	
一般財源	18,249	23,050	12,802	15,179	14,556	14,556	44,291		
一般財源比率（%）	100%	100%	62%	66%	65%	65%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	都市公園法 いなべ市都市公園条例				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	都市公園の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	04	03	01		
担当課	都市整備部 都市整備課		R 2.6.18	作成					

8 事業の実績・成果	
【都市公園管理】 地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全による良好な都市環境の提供、子供からお年寄りまで幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、文化活動等多様な活動拠点として、いなべ公園の維持管理を行いました。	
いなべ公園除草業務委託 年3回の除草 平成31年度 市単独事業 請負金額 8,635,000円 請負業者 有限会社片山石材工業	
松くい虫防除樹幹注入業務委託 松に薬剤を注入 平成31年度 市単独事業 請負金額 2,398,000円 請負業者 東海物産株式会社三重支店	
その他、いなべ公園の光熱水費の支払い、公園内施設及び設備等の簡易修繕など。	
入園者数 平成31年度 45,192人（3月末） （内訳） 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 5,061人 6,030人 2,950人 2,500人 2,290人 2,660人 4,417人 4,704人 2,570人 3,120人 3,210人 5,680人	
平成30年度 41,052人 平成29年度 46,552人 平成28年度 56,041人 平成27年度 52,138人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
定期的な保守点検と修繕の実施により安全・安心な公園施設の提供を行っています。 松くい虫防除についても定期的な樹幹注入の実施により松枯れを防止しています。 予算上、区域全ての維持管理は困難ですが、引き続き予算の範囲内で適切な維持管理を行い安全・安心な公園施設の提供を行います。	
所属長氏名 加藤 政三 R 2.6.18 作成	

1 事務事業名	都市公園等整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	北勢中央公園の整備に対して工事負担金を支払う。麻生田南山の既存工場の拡張に伴い、隣接する用地を取得し公園整備を行う。								
3 事業目的	市民の憩いの場として整備することにより、公園施設の充実を図る。公園整備のニーズに応えるため、麻生田地内に公園を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要 北勢中央公園工事負担金 いなべ公園の拡張整備、遊歩道修繕工事 麻生田南山の用地取得（公社事業） 14,000千円 公園造成工事（公社事業） 24,000千円								
	今年度の事業内容								
北勢中央公園工事負担金を支払う									
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		838	592	629	1,026	900	39,000	40,926
	人件費	人員	0.16	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	1,200	850	870	870	870	870	2,610
	歳出計（A）+（B）		2,038	1,442	1,499	1,896	1,770	39,870	43,536
	前年度比（%）			71%	104%	126%	93%	2253%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	800	0	800
		その他	0	0	0	360	0	0	360
		一般財源	2,038	1,442	1,499	1,536	970	39,870	42,376
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	81%	55%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等			都市公園法	
	分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進			会計			一般会計	
	基本事業	都市公園の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				07	04	03	01	
担当課		都市整備部 都市整備課			R 2.6.18	作成			

8 事業の実績・成果
【北勢中央公園工事負担金】 北勢中央公園は、三重県北勢地域に位置し、四日市市、いなべ市、菟野町にまたがる大規模公園（広域公園）です。本公園は、計画地に残る自然を生かし、地域の歴史、文化、自然を紹介するとともに、郷土の風景を後世に伝えることをテーマとし、レクリエーション、審美的、自然感享受などの心理的効果や、地域生態系保全、公害防止緩衝、微気候調整などの環境保全効果を得る場の提供を目的に整備を行います。  積算基礎 負担額 国50%+県40%+市町10%（いなべ市、四日市市、菟野町で整備の面積比率により負担額を算出）  （実績） 平成31年度 666,000円 平成30年度 629,000円 平成29年度 4,292,000円（内3,700,000円繰越） 平成28年度 838,000円 平成27年度 1,676,000円  （平成31年度事業内容） 事業主体は三重県 H31年度 自然探検エリア 造成整備工事 A=26,572㎡ 工事費 18,900,000円 内 訳 国費9,000,000円 県費8,100,000円 いなべ市費666,000円（四日市市費1,134,000円）
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
県営北勢中央公園の工事により周辺道路の整備も進み公園利用者だけでなく多くの市民の利便性の向上につながっています。国庫補助金による公園整備に伴う地元負担金の支払事務であり事業完了までは支払が継続します。
所属長氏名 加藤 政三 R 2.6.18 作成



1 事務事業名	いなべ公園災害復旧事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	令和元年9月5日未明の豪雨により都市公園であるいなべ公園内の遊歩道で複数箇所土砂崩れが発生した。		
3 事業目的	現在、土砂崩れが発生した箇所については一部通行止めとなっている。また、このまま放置しておくことさらに被害が拡大や2次災害につながる恐れがある。		
4 事業概要	土砂崩れ復旧工事 6箇所 土砂撤去、倒木処理、大型土嚢設置、舗装復旧等の復旧工事（市単分） 5箇所 4,725千円 土砂撤去、Cブロック積による復旧工事（補助分） 1箇所 8,000千円（繰越） 事業費計 12,725千円		
	今年度の事業内容		
令和元年9月5日未明の豪雨により被災した遊歩道の機能を回復するため、復旧工事を実施する。			

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		28	29	30	31	2	3	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	7,626	0	0	7,626
人件費	人員	0	0	0	0.05	0	0	0.05
	金額（B）	0	0	0	435	0	0	435
歳出計（A）+（B）		0	0	0	8,061	0	0	8,061
	前年度比（%）					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	4,840	0	0	4,840
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	3,221	0	0	3,221
一般財源比率（%）					40%			

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	都市公園法 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		
	分野	環境、美化	補助事業の名称等	公共土木施設災害復旧事業		
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進	会計	一般会計		
	基本事業	都市公園の整備	款	項	目	大事業
	総合戦略P	—	10	02	02	01

担当課 都市整備部 都市整備課 R 2.6.18 作成

8 事業の実績・成果
いなべ公園内の遊歩道で発生した土砂崩れ等について、被害の拡大や2次災害を防ぐため災害復旧工事を行う。
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度 市単事業 いなべ公園内災害復旧工事 支払額 4,725,490円 請負業者 株式会社リンクス 工事概要 土砂撤去、倒木処理、大型土のう設置、舗装復旧等</li> <li>令和元年度 災害復旧事業 国災第1号 いなべ公園施設災害復旧工事 支払額 2,900,000円（繰越 契約金額 7,260,000円） 請負業者 株式会社リンクス 工事概要 復旧延長L=16.6m、コンクリートブロック張工A=81㎡、コンクリートブロック積工A=31㎡</li> </ul>

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
迅速に対応することで公園内遊歩道等の復旧が完了し、被害の拡大や2次災害を防ぐことができました。今後も安全・安心な公園施設の提供をおこないます。

所属長氏名 加藤 政三 R 2.6.18 作成

1 事務事業名	緑化推進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する必要がある。								
3 事業目的	市民等が行う花づくり運動を支援することで、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	市内自治会、老人会、子供会、女性部会、花づくりサークル等各種団体に対し、花づくり活動について助成する。助成対象は、花、苗、種及び肥料のみとする。花づくりの設置場所は、公園、広場、集会施設、メイン道路付近等公共性の高い場所とする。							
	今年度の事業内容	花づくり運動への助成金を支給する（22団体）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	花づくり団体数	補助金交付件数 22団体（予算額66万円＝22団体×3万円）					団体		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	23	23	23	22	22	22		
実績値	20	23	22	18			+指標		
達成率	87%	100%	95.7%	81.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	543	612	579	458	660	660	1,778	
	人件費	0.26	0.25	0.25	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	1,950	2,125	2,175	1,131	1,131	1,131	3,393	
	歳出計（A）+（B）	2,493	2,737	2,754	1,589	1,791	1,791	5,171	
	前年度比（%）		110%	101%	58%	113%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,493	2,737	2,754	1,589	1,791	1,791	5,171		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	環境、美化		補助事業の名称等	いなべ市花づくり運動助成事業実施要綱				
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	緑化活動の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	06	05		
担当課	都市整備部 都市整備課		R 2.7.2	作成					

8 事業の実績・成果	
【花づくり運動助成事業】 市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、潤いとやすらぎに満ちたまちづくり、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進することを目的とし、市内の自治会及び市民で構成される団体へ地域の公園、広場、集会施設、主要道路付近等公共性の高い場所への花づくり運動として助成金（上限3万円）を交付しました。	
花づくり運動助成 30,000円 平成31年度 18団体 = 457,833円 (内訳)	
北勢 小原一色自治会 桜公園北側 小原一色老人クラブ 桜公園花壇 麓村自治会 麓村墓地及び自治会館周辺	
員弁 西方老人クラブ 春日神社前、西宮稲荷前、ごみ収集所横2ヶ所 笠田東花づくり 笠田新田464-1(公園) 大泉自治会 大泉地区内(多目的公園、長宮公園、公民館敷地内) 石仏ヘルシークラブ 石仏公民館前と防火用水周辺	
大安 三里小学校歴代PTA会長会 三里小敷地内、北側法面 石樽下自治会 石下会館前花壇 南金井福寿会老人クラブ 南金井集落センター前花壇 中尾公園 中央ヶ丘若竹老人会 中央ヶ丘会館 一色子供会 一色コミュニティセンター 丹生川上老人会 丹生川上旧バス停横 自治会館周辺 石樽北山老人会 石樽北山集会所前 石樽の里コミュニティ 石樽小学校南側花壇、中庭花壇	
藤原 石川自治会 JA癒いの里前花壇 大貝戸地区を守る会 県道沿い 藤原岳登山口周辺 西野尻自治会 西野尻区東側入口の「三角花壇」	
平成30年度 22団体 = 578,701円 平成29年度 23団体 = 611,500円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
市内全域にわたり各種団体が花づくりに取り組み、地域内での景観づくりの機運が高まっています。毎年需要のある事業であり引き続き花づくり活動の支援を実施します。	
所属長氏名 加藤 政三    R 2.7.2    作成	

1	事務事業名	木造住宅耐震事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるために、木造住宅の耐震診断に係る経費を補助する必要がある。							
3	事業目的	対象木造住宅の所有者に住宅の耐震安全性を確認させることで耐震化に対する意識向上を図るとともに、地震に強いまちづくりを推進する。							
4	事業概要	昭和56年5月31日以前に着工され完成している木造住宅で階数が3階以下の建物、延床面積の1/2以上が住宅の用に供されている建物、大臣等の特別な認定を得た工法でない建物について無料耐震診断事業を実施し、それに伴う経費を負担する。							
	今年度の事業内容	木造住宅無料耐震診断 30戸							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震診断戸数	無料耐震診断の受診戸数を指標とする。目標値は30戸とする。					戸		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	30	30	30	30	30	30		
	実績値	21	14	16	12				
達成率	70%	46.7%	53.3%	40%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	2,507	1,771	1,229	1,078	5,571	5,571	12,220	
	人件費	0.09	0.12	0.12	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	675	1,020	1,044	1,740	1,740	1,740	5,220	
	歳出計（A）+（B）	3,182	2,791	2,273	2,818	7,311	7,311	17,440	
	前年度比（%）		88%	81%	124%	259%	100%		
	財源内訳	国費	897	531	577	385	2,225	2,225	4,835
	県費	743	213	289	193	1,692	1,692	3,577	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,542	2,047	1,407	2,240	3,394	3,394	9,028		
一般財源比率（%）	48%	73%	62%	79%	46%	46%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	市木造住宅耐震診断等事業実施要綱				
	分野	住宅	補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金 木造住宅耐震診断等事業費補助金					
	施策	良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	良好な住環境づくりの促進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		07	05	01	01			
	担当課	都市整備部 住宅課		R 2.6.19	作成				

8	事業の実績・成果		
【木造住宅耐震診断等事業】 木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅の耐震診断及び概算の耐震補強工事費に関する情報を提供する事業の実施について全額補助をします。			
木造住宅耐震診断委託料 46,320円/件（10月まで） 支払額 92,640円（2件） 47,200円/件（10月以降） 支払額 472,000円（10件）			
平成31年度 12件 平成30年度 16件 平成29年度 14件 平成28年度 21件 平成27年度 20件			
【木造住宅耐震補強設計事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強設計事業を実施する者に対し、費用の2/3（16万円が上限）を補助します。 木造住宅耐震補強設計書作成補助金 160,000円/件			
平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 0件 平成27年度 3件			
【木造住宅耐震補強等事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強等事業を実施する者に対し補強工事の場合は工事費の2/5（上限50万円）＋工事費の2/3（上限60万円）を補助、平成29年度から開始した除却の場合は費用の23%（上限20.7万円）を補助します。			
木造住宅耐震補強工事費補助金 1,100,000円/件 平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 2件			
除却工事補助金 207,000円/件 平成31年度 1件 支払額 207,000円 平成30年度 2件 平成29年度 5件			
【耐震シェルター設置事業】 三重県木造住宅耐震診断マニュアル等による評点が0.7未満とされた住宅の1階部分に耐震シェルターを設置する費用2/3（上限25万円）を補助します。			
耐震シェルター設置補助金 250,000円/件 平成31年度 1件 支払額 226,000円 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 0件			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
木造住宅耐震診断事業は広報誌で周知していますが、今年度の申込数が少なく、自治会の住宅訪問を行いました。今後も継続して進めていきます。 耐震補強設計・耐震補強工事事業は、今年度未実施でありましたが、今後も継続して取り組みます。 除去工事・耐震シェルター設置事業におきましても、継続して進めていく必要があります。			
	所属長氏名	梅山 浩幸	R 2.6.19 作成

1	事務事業名	住宅新築資金等貸付金事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	昭和41年度より住宅改修資金の貸付に始まり平成8年度で終了した住宅新築資金等貸付金を回収する必要がある。							
3	事業目的	割賦償還により貸付金の確実な回収を図る。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅新築資金等貸付金回収事務：納付書送付、家庭訪問、返済相談等</li> <li>研修会参加事務：回収実務研修、担当者連絡会議</li> <li>関連協議会負担金</li> <li>訴訟事務</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅新築資金等貸付金回収事務</li> <li>研修会への参加</li> <li>関連協議会負担金を支払う</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	返済完了件数	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年3件とする。					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	3	3	3	3	3	3		
	実績値	1	1	1	2				
達成率	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	90	40	98	25	163	163	351	
	人件費	0.17	0.12	0.13	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	1,275	1,020	1,131	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	1,365	1,060	1,229	895	1,033	1,033	2,961	
	前年度比（%）		78%	116%	73%	115%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,365	1,060	1,229	895	1,033	1,033	2,961		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	良好な住環境づくりの促進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	02	01		
	担当課	都市整備部 住宅課		R 2.6.19	作成				

8	事業の実績・成果		
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅新築資金等貸付金回収業務（納付書送付、家庭訪問、返済相談等） <ul style="list-style-type: none"> <li>役務費（通信運搬費） 20,688円</li> <li>（手数料） 3,397円</li> </ul> </li> <li>昭和41年度から始まり平成8年度で終了した貸付金の回収を行いました。全体229件貸付、H31年度2件返済完了、残26件返済中です。</li> <li>研修会参加 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年 5月24日 三重県住環境整備事業推進協議会</li> <li>令和元年 5月29日 三重県住環境整備事業推進協議会（Aチーム担当者会議）</li> <li>令和元年 7月24日 14市住宅管理整備事業担当者会議</li> <li>令和元年11月 6日 第2回三重県住環境整備事業推進協議会</li> <li>令和元年11月22日 第2回14市住宅管理整備事業担当者会議</li> <li>令和 2年 1月30日 第2回三重県住環境整備事業推進協議会（Aチーム担当者会議）</li> </ul> </li> </ul>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
今後も研修会等に参加して職員のスキルアップを図り、地道に返済の指導、働きかけを行います。			
	所属長氏名	梅山 浩幸	R 2.6.19 作成

1 事務事業名	市営住宅入居管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市営住宅管理条例等の関係法令に基づき適正に市営住宅の管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅使用料賦課徴収業務</li> <li>入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する</li> <li>使用料滞納等に係る訴訟事務</li> <li>研修会参加事務</li> <li>協議会会費、負担金等支払い</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅使用料賦課徴収業務</li> <li>入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入居者戸数	市営住宅入居戸数を活動指標とする。（現状：北勢谷坂住宅2戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅2戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安樫の木住宅20戸、大安大泉住宅5戸、フォレスト大安住宅5戸 計59戸）					戸		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	59	59	57	57	57	57	-指標	
	実績値	59	59	57	57				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	2,405	2,414	2,392	2,462	2,590	2,590	7,642	
	人件費	0.17	0.19	0.14	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	1,275	1,615	1,218	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	3,680	4,029	3,610	3,332	3,460	3,460	10,252	
	前年度比（%）		109%	90%	92%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	2,392	3,694	1,242	1,242	6,178	
一般財源	3,680	4,029	1,218	-362	2,218	2,218	4,074		
一般財源比率（%）	100%	100%	34%	-11%	64%	64%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例				
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	市営住宅の適正管理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	01	02		
担当課	都市整備部 住宅課		R 2.7.2	作成					

8 事業の実績・成果												
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅使用料賦課徴収業務 （臨時雇賃金） 2,141,026円 （消耗品費） 87,029円 （印刷製本費） 111,427円 （通信運搬費） 94,768円 （手数料） 12,316円 平成31年度徴収額、8,308,500円（現年度7,400,900円、過年度907,600円）</li> <li>入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定 令和元年5月度、1戸募集を行いました。 令和元年9月度、1戸募集を行いました。 令和 2年2月度、1戸募集を行いました。</li> <li>研修会参加 令和元年8月 1日、令和元年度第1回三重県住環境整備事業推進協議会総会 令和 2年1月24日、令和元年度第2回三重県住環境整備事業推進協議会総会</li> <li>協議会会費 （負担金（単独）） 10,000円 三重県住環境整備事業推進協議会費 10,000円</li> <li>公営住宅、計63戸 樫の木住宅20戸、畑新田住宅4戸、石仏住宅1戸、松の木住宅3戸、いなべ中央住宅20戸、谷坂住宅15戸 改良住宅、計12戸 フォレスト大安住宅5戸、大泉住宅5戸、丹生川住宅2戸 総計75戸（内入居住宅57戸）</li> </ul>												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）									
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし									
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今年度は退去される方が重なったようで、3戸の入居募集を行いました。今後も適切な住宅管理を行います。											
所属長氏名	梅山 浩幸	R 2.7.2	作成									

1	事務事業名	市営住宅維持管理事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。							
3	事業目的	必要に応じた修繕を実施し、適切な維持管理を行う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅 計75戸の維持管理 北勢谷坂住宅15戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅3戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸 大安樫の木住宅20戸、大安丹生川住宅2戸、大安大泉住宅5戸、フォレスト大安住宅5戸</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅修繕事業</li> <li>除草等保守管理委託業務</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	住宅管理戸数	市営住宅として管理している戸数を指標とする。				戸			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	75	75	75	75	75	75	+指標	
	実績値	75	75	75	75				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	5,815	5,521	5,842	6,754	7,639	7,639	22,032	
	人件費	人員	0.18	0.21	0.16	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	1,350	1,785	1,392	1,740	1,740	1,740	5,220
	歳出計（A）+（B）	7,165	7,306	7,234	8,494	9,379	9,379	27,252	
	前年度比（%）		102%	99%	117%	110%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		4,968	4,968	3,917	3,342	7,630	7,630	18,602	
一般財源	2,197	2,338	3,317	5,152	1,749	1,749	8,650		
一般財源比率（%）	31%	32%	46%	61%	19%	19%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例	補助事業の名称等			
	分野	住宅							
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	市営住宅の適正管理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	01	02		
	担当課	都市整備部 住宅課		R 2.6.19	作成				

8	事業の実績・成果		
<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅63戸、改良住宅12戸の維持管理（内入居住宅57戸） 修繕工事 40件 4,551,146円 作業委託 11件 1,930,112円（清掃管理委託料（丹生川上）579,000円） （"（梅戸北）556,000円） （消防設備等保守点検委託料 19,620円）</li> </ul>			
〈内訳〉			
<ul style="list-style-type: none"> <li>需用費（消耗品費）121,026円 （光熱水費）104,073円 （修繕料）4,551,146円  <ul style="list-style-type: none"> <li>㈱キタイセ 26件 2,498,380円</li> <li>㈱ヤマサン 3件 290,420円</li> <li>奥岡建設工業㈱ 7件 1,264,990円</li> <li>㈲中山土建 1件 220,000円</li> <li>㈱ナカムラ 1件 18,036円</li> <li>㈱ワコー 1件 133,920円</li> <li>㈲田中電機 1件 125,400円</li> </ul> </li> <li>役務費（手数料）33,000円  <ul style="list-style-type: none"> <li>㈱キタイセ 1件 33,000円</li> </ul> </li> <li>委託料（保守管理委託料）1,930,112円  <ul style="list-style-type: none"> <li>セイワシステムサービス㈱ 2件 19,620円</li> <li>㈱キタイセ 1件 27,500円</li> <li>㈲サンケイ開発 1件 298,080円</li> <li>中山建設 1件 146,300円</li> <li>丹生川上自治会 A=8526.23㎡ 579,000円</li> <li>梅戸北自治会 A=8188.58㎡ 556,000円</li> <li>いなべ市シルバー人材センター 4件 303,612円</li> </ul> </li> <li>原材料費 13,860円  <ul style="list-style-type: none"> <li>㈱中部安全施設 1件 13,860円</li> </ul> </li> </ul>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
今後も住宅の適正管理を行う事から、計画的に修繕を行い管理します。			
所属長氏名		梅山 浩幸	R 2.6.19 作成

1 事務事業名	市営住宅整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。								
3 事業目的	老朽化等に伴う市営住宅・附属施設の整備を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅施設整備事業</li> <li>老朽住宅修繕工事</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅周辺附属施設整備事業</li> <li>市営住宅整備基金積立金</li> </ul>							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		14,015	6,522	5,657	6,277	2,000	2,000	10,277
	人件費	人員	0.19	0.18	0.13	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	1,425	1,530	1,131	1,740	1,740	1,740	5,220
	歳出計（A）+（B）		15,440	8,052	6,788	8,017	3,740	3,740	15,497
	前年度比（%）			52%	84%	118%	47%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	13,000	4,000	1,135	2,849	1,982	1,982	6,813
一般財源		2,440	4,052	5,653	5,168	1,758	1,758	8,684	
一般財源比率（%）		16%	50%	83%	64%	47%	47%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例				
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	市営住宅の適正管理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	01	02		
担当課		都市整備部 住宅課			R 2.6.19	作成			

8 事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅63戸、改良住宅12戸の維持管理（内入居住宅57戸）を行いました。</li> <li>市営住宅周辺附属施設整備事業 26件、6,276,822円（住宅機能回復工事3件含む） 〈内訳〉 工事請負費（維持修繕工事請負費(単独)）6,276,822円  <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>株キタイセ</td> <td>6件</td> <td>1,273,320円</td> </tr> <tr> <td>有)中山土建</td> <td>6件</td> <td>1,264,700円</td> </tr> <tr> <td>奥岡建設工業(株)</td> <td>14件</td> <td>3,738,802円</td> </tr> </table> </li> </ul>			株キタイセ	6件	1,273,320円	有)中山土建	6件	1,264,700円	奥岡建設工業(株)	14件	3,738,802円
株キタイセ	6件	1,273,320円										
有)中山土建	6件	1,264,700円										
奥岡建設工業(株)	14件	3,738,802円										
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし								
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）								
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし								
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了								
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今年度は入居募集を3度行ったので、住宅機能回復工事を3件行いました。今後も計画的な修繕を行う必要があります。											
所属長氏名		梅山 浩幸		R 2.6.19 作成								

1 事務事業名	空き家住宅活用事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図るため、市内に点在する空き家を有効活用する必要がある。								
3 事業目的	空き家を有効活用し、いなべ市での暮らしを希望する者と空き家の所有者を結びつけ、定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図る。								
4 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンク</li> <li>・空き家実態調査の実施</li> <li>・空き家対策計画の策定</li> <li>・空き家管理システムの導入</li> <li>・空き家対策協議会の実施</li> </ul>								
	空き家の募集・情報提供								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録戸数	空き家バンク制度の所有者登録戸数を指標とする。毎年度5戸の新規登録獲得を目標とする。					戸		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	45	50	55	60	65	70		
	実績値	47	67	64	0				
達成率	104.4%	134%	116.4%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	7,471	5,006	2,045	156	7,379	7,379	14,914	
	人件費	0.56	1.06	1.04	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	4,200	9,010	9,048	1,740	1,740	1,740	5,220	
	歳出計（A）+（B）	11,671	14,016	11,093	1,896	9,119	9,119	20,134	
	前年度比（%）		120%	79%	17%	481%	100%		
	財源内訳	国費	5,184	1,026	0	0	0	0	0
		県費	0	1,000	0	0	2,000	2,000	4,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,487	11,990	11,093	1,896	7,119	7,119	16,134		
一般財源比率（%）	56%	86%	100%	100%	78%	78%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	市空き家・空き地バンク制度要綱 市空き家リノベーション支援事業費補助金交付要綱 空き家リノベーション支援事業費補助金				
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	空き家活用の促進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		07	05	01	03		
担当課		都市整備部 住宅課		R 2.6.19		作成			

8 事業の実績・成果																											
<p>【空き家・空き地バンク】</p> <p>いなべ市内に存在する空き家及び空き地の有効活用を通して「緑豊かで、住みやすく、優しさ溢れるまち」いなべ市での暮らしを希望する者と空き家等の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることが目的です。</p> <p>平成31年度 登録数 8件 契約数 5件                  平成30年度 登録数 7件 契約数 6件                  平成29年度 登録数 13件 契約数 6件                  平成28年度 登録数 6件 契約数 6件                  平成27年度 登録数 5件 契約数 1件</p> <p>【移住促進のための空き家リノベーション支援事業】</p> <p>平成28年度から、三重県外に6箇月以上居住している者が市内に移住する場合、その空き家又は空き建築物の改修工事を実施する費用に対し、工事費用の1/3最大100万円まで補助しています。</p> <p>平成31年度 0件                  平成30年度 0件                  平成29年度 1件 工事費用4,588,898円 補助額1,000,000円                  平成28年度 0件</p> <p>【非常勤職員】</p> <p>平成31年度 0人                  平成30年度 1人 2年目 日額7時間30分/日勤務 2,016,719円                  平成29年度 1人 初年度 日額7時間30分/日勤務 1,864,300円                  平成28年度から、空き家活用、住宅及び建築相談など都市整備課庶務に関して非常勤職員を配置しました。</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>空き家の利用希望の問い合わせは年々増え続けているため、今後も引き続き空き家バンク登録のPRが必要です。空き家バンク登録が移住者の獲得にもつながることから、今後も継続し行う必要があります。</p>																											
所属長氏名	梅山 浩幸	R 2.6.19	作成																								



1	事務事業名	不登校児童・生徒対策事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援が求められている。							
3	事業目的	教育相談を充実させ、児童生徒、保護者の悩みを解消し、学校に復帰させる。							
4	事業概要	①「ふれあい教室（いなべ・東員教育支援センター）」の活動を充実させ、不登校児童生徒の学校復帰をめざす。 ②指導員による相談・カウンセラーによる教育相談・臨床心理士による研修会や事例検討会を充実させ、不登校の未然防止をめざす。							
	今年度の事業内容	・ふれあい教室の活動支援 ・相談事業の実施（指導員による相談、臨床心理士による相談・事例検討会・研修会等）							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ふれあい教室の相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数の割合	教育委員会が把握している不登校児童及び生徒が、ふれあい教室の相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数の割合（平成31年度～）					%		
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	100	100	100	50	100	100	+指標	
	実績値	65	47.8	60	65.8				
	達成率	65%	47.8%	60%	131.6%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	4,480	1,942	2,099	2,059	2,271	2,271	6,601	
	人件費	0.21	0.16	0.11	0.17	0.17	0.17	0.51	
	金額（B）	1,575	1,360	957	1,479	1,479	1,479	4,437	
	歳出計（A）+（B）	6,055	3,302	3,056	3,538	3,750	3,750	11,038	
	前年度比（%）		55%	93%	116%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		735	0	735	735	735	735	2,205	
一般財源	5,320	3,302	2,321	2,803	3,015	3,015	8,833		
一般財源比率（%）	88%	100%	76%	79%	80%	80%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	02		
	担当課	教育委員会 学校教育課			R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果	不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの支援、また支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援のために、「いなべ・東員教育支援センター」を設置しました。不登校児童生徒の居場所づくり、教育相談を充実させ、児童生徒・保護者の悩みを解消し、学校に復帰させる取り組みや社会的自立を進めています。						
1.	主な取り組み内容	①「ふれあい教室（いなべ・東員教育支援センター）」において、不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立をめざします。 ②相談事業を充実させ、不登校の未然防止をめざします。						
2.	主な活動内容及び月別対応人数	4月 学習、調理実習、集団遊び、教室外活動（藤原岳自然博物館・図書館） 8人 5月 学習、調理実習、集団遊び、植物の種まき、教室外活動（東員町体育館・中部公園） 9人 6月 学習、調理実習、集団遊び、ALT英語活動、教室外活動（九華公園・七里の渡し） 10人 7月 学習、調理実習、集団遊び、リース作り、教室外活動（デイキャンプ） 10人 9月 学習、調理実習、集団遊び、教室の看板作り、教室外活動（和太鼓体験） 14人 10月 学習、調理実習、集団遊び、園芸活動、双六作り、教室外活動（電気の科学館） 16人 11月 学習、調理実習、集団遊び、ALT英語活動、己書、教室外活動（東員町体育館・中部公園） 16人 12月 学習、調理実習、集団遊び、ALT英語活動、クリスマスオーナメント作り（ペーパークラフト） 16人 1月 学習、調理実習、集団遊び、教室外活動（大西神社・四日市プラネタリウム・四日市博物館） 21人 2月 学習、調理実習、集団遊び、教室外活動（和太鼓体験） 17人 3月 学習（個別支援） 12人						
3.	相談事業内容	①指導員による相談 ②カウンセラーによる個別相談、教育相談 ③専門家による相談、臨床心理士による事例検討会・研修会 【実施日】 ・亀井スーパーバイザー（6/5、7/18、10/8、11/27、1/8、2/8） ・村上スーパーバイザー（4/19、5/16、5/29、6/17、6/26、7/9、9/19、10/10、10/24、10/30、11/14、11/21、12/12、1/16、1/30、2/13、2/26、3/9） ・志村臨床心理士（事例検討会 5/30、9/5 教育講演会 12/5）						
3.	市教育委員会が把握している不登校児童及び生徒が、ふれあい教室の相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数の割合・・・65.8%（3月末現在）	【分子】相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数 27人 【分母】教育委員会が把握している不登校児童及び生徒 41人						
4.	事業費の概要	（1）報償費 ・臨床心理士（3名）657,000円 （2）旅費 94,524円 （3）光熱水費 539,029円 （4）修繕料 96,800円 （5）消耗品費 286,686円 （6）通信運搬費 162,236円						
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり						
⑦	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	不登校児童生徒への支援は、喫緊の課題である。不登校傾向の児童生徒をいなべ・東員教育支援センターに繋ぐためには、児童生徒はもちろんのこと保護者の理解と協力も必要である。今後は、不登校児童生徒発生の未然防止・早期発見・早期解決のため、小中学校長との連携を充実させていきたい。						
	所属長氏名	伊藤 彰浩			R 2.6.17	作成		

1 事務事業名	特別支援学級児童・生徒交流事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会が少ない								
3 事業目的	中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性を育成する。また、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会とする。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に行事等を通して交流する機会を持つ。</li> <li>交流活動に伴う経費の補助。</li> <li>あすなるキャンプ、あすなる運動会支援。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流活動に伴う経費の補助。</li> <li>あすなるキャンプ、あすなる運動会支援。</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流会参加割合	交流会参加校割合（該当小中学校全学校が参加して交流）					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
実績値	100	100	100	100					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	415	496	397	518	632	632	1,782	
	人件費	0.01	0.01	0.04	0.08	0.08	0.08	0.24	
	金額（B）	75	85	348	696	696	696	2,088	
	歳出計（A）+（B）	490	581	745	1,214	1,328	1,328	3,870	
	前年度比（%）		119%	128%	163%	109%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	490	581	745	1,214	1,328	1,328	3,870		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	02		
担当課	教育委員会 学校教育課			R 2.6.17	作成				

8 事業の実績・成果	
各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会を確保、交流活動に伴う経費の補助を行いました。 中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性の育成、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会となっています。	
1. 活動内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校区別行事（特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に交流）</li> <li>あすなるキャンプ（ボウリング・ヨーヨー釣り・ストラックアウト・サイバーボール・ビーズアクセサリ他）</li> <li>あすなる運動会（ジャンケン列車・キャタピラレース・らくちんらくちん・玉入れ・トンネルくぐり）</li> </ul>	
2. 開催日及び参加人数	
<ul style="list-style-type: none"> <li>あすなるキャンプ…8月4日（日）15：30～18：30 於：阿下喜小学校 参加者合計：306人</li> <li>あすなる運動会…10月11日（金）9：30～11：15 於：大安スポーツ公園体育館 参加者合計283人</li> </ul>	
3. 交流会参加校割合（該当小中学校全学校が参加して交流）	
・100%	
4. 事業費の概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 自動車借上料：498,353円</li> <li>(2) 消耗品費：10,612円</li> <li>(3) 入場料：8,100円</li> <li>(3) 行事別経費（内訳） <ul style="list-style-type: none"> <li>北勢中学校区交流事業経費：65,452円・・・名古屋港水族館</li> <li>員弁中学校区交流事業経費：43,318円・・・名古屋港水族館</li> <li>大安中学校区交流事業経費：105,295円・・・名古屋港水族館</li> <li>藤原中学校区交流事業経費：54,400円・・・名古屋港水族館</li> <li>あすなる運動会経費：248,600円・・・大安スポーツ公園体育館</li> </ul> </li> </ul>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地あり
③公的な関与 市民参画でできる	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
町内の特別支援学級児童生徒が交流を行う機会として非常に有意義な行事であり、今後も継続実施していきます。	
所属長氏名 伊藤 彰浩	R 2.6.17 作成

1 事務事業名	ことばの教室事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	言葉の問題、発達障がいを持つ児童生徒の中には、原籍校での授業や教育活動に支障が出ている場合がある								
3 事業目的	児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるようにする。保護者相談にも応じる。								
4 事業概要	全体事業概要	言語発音障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級による支援事業。 員弁郡・いなべ市内の在籍児童生徒の通級による指導を石榑小学校及び山郷小学校内に通級教室を設置して行っている。							
	今年度の事業内容	・言語発達障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級教室を引き続き設置。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	通級による指導の週時数（1教室あたり20時間）	通級による指導の週時数合計（1教室あたり20時間×教室数）					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	50	50	60	60	60	60		
	実績値	52	50	75	63				
達成率	104%	100%	125%	105%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	444	366	405	407	462	462	1,331	
	人件費	0.01	0.02	0.05	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	75	170	435	522	522	522	1,566	
	歳出計（A）+（B）	519	536	840	929	984	984	2,897	
	前年度比（%）		103%	157%	111%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	519	536	840	929	984	984	2,897		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	02		
担当課	教育委員会 学校教育課			R 2.6.17	作成				

8 事業の実績・成果	
言語発音障害、LD等発達障害による支援が必要な児童生徒のための通級指導教室を2校に設置しています。通級指導教室において、児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるように支援・指導を進めています。必要に応じて、保護者相談にも応じました。	
1. 通級指導教室の種類	
・ことばの教室（言語発音障がい）石榑小学校にて。	
・おひさま教室（LD等発達障がい）石榑小学校にて。	
・スマイル教室（LD等発達障がい）山郷小学校にて。	
2. 通級指導教室を利用した人数	
・ことばの教室・・・29人	
・おひさま教室・・・14人	
・スマイル教室・・・20人	
3. 通級による指導の週時数	
・ことばの教室・・・21時間	
・おひさま教室・・・20時間	
・スマイル教室・・・22時間	
4. 通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数	
・ことばの教室・・・41.4%（12人/29人）	
・おひさま教室・・・50%（7人/14人）	
・スマイル教室・・・35%（7人/20人）	
5. 事業費の概要	
・指導員（3名）研修旅費 : 143,390円	
・教室活動消耗品（指導用教材等） : 164,794円	
・研修参加負担金等 : 98,200円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
通級指導の実施については、年々そのニーズの高まりがあります。今後も継続して事業を実施します。	
所属長氏名 伊藤 彰浩	R 2.6.17 作成

1	事務事業名	児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	予算区分	C				
2	事業実施の背景	発達特性や言語環境に応じた児童への個別的な支援の必要性が求められており、合理的配慮の重要性が高まっている。						
3	事業目的	合理的配慮、個別支援により、児童一人ひとりに応じた特別支援教育の推進を通して、子どもの確かな学力豊かな心の育成を図る。						
4	事業概要	特別支援学級籍児童、日本語指導を要する外国籍児童等を中心に、個別の指導計画に基づいた特別支援学級また普通学級における教育活動を人的（支援員・国際化対応指導員）、物的（消耗品、教材備品等）などの面から、推進支援をする事業。						
	今年度の事業内容	個別的支援を必要とする児童の指導・支援や、通級指導を行う際の支援、特別支援学級籍児童で必要に応じた児童の介助を行う支援員を配置する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	支援員・国際化対応指導員の充足率	支援員・国際化対応指導員の配置枠に対する、実際に配置できた割合。				%		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標
	実績値	100	100	100	100			
	達成率	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	50,820	50,587	52,500	60,260	72,240	72,240	204,740
	人件費	0.11	0.26	0.37	0.47	0.47	0.47	1.41
	金額（B）	825	2,210	3,219	4,089	4,089	4,089	12,267
	歳出計（A）+（B）	51,645	52,797	55,719	64,349	76,329	76,329	217,007
	前年度比（%）		102%	106%	115%	119%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	51,645	52,797	55,719	64,349	76,329	76,329	217,007
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
		分野	教育	補助事業の名称等				
		施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計			
		基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進	款	項	目	大事業	
		総合戦略P		09	02	02	01	
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、小学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、小学校に国際化対応指導員（ポルトガル語・スペイン語）を配置しました。</p> <p>1 配置状況                  ・支援員 11小学校に33名（週37.5時間勤務者26名、週29時間勤務者6名、週20時間勤務者1名）                  ・国際化対応指導員 5小学校に4名（巡回者を含む。週37.5時間勤務者4名、）</p> <p>2 成果                  ・支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。                  ・国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な児童への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。</p> <p>3 事業費の概要                  ・臨時雇賃金（支援員 33名、国際化対応指導員 4名）：60,091,819円</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
児童への個別的支援の必要性は高く、学校からも支援員等の人的支援要望が多くあります。予算枠の中での配置、人材確保の困難さからも、今後の方向としては、現状を維持していくこととなります。各校の状況をしっかりと把握し、より適切な配置を考えていきます。			
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 2.6.17	作成

1 事務事業名	就学扶助事務（小学校）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割りが大きく求められている。								
3 事業目的	就学に必要な経費の支援をし、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。								
4 事業概要	全体事業概要	①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
	今年度の事業内容	子どもの貧困対策を進める中、就学援助制度の役割は大きく、引き続き適切な運用、活用、充実を図っていく。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りを行い、必要なところに必要な支援が行えるようにする。					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	150	150	150	150	150	150		
	実績値	116	124	119	118				
達成率	77.3%	82.7%	79.3%	78.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	7,912	8,840	8,751	8,054	9,750	9,750	27,554	
	人件費	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	75	85	174	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	7,987	8,925	8,925	8,228	9,924	9,924	28,076	
	前年度比（%）		112%	100%	92%	121%	100%		
	財源内訳	国費	1,284	450	863	824	700	700	2,224
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	6,703	8,475	8,062	7,404	9,224	9,224	25,852		
一般財源比率（%）	84%	95%	90%	90%	93%	93%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にす教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	02	01		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成					

8 事業の実績・成果
市立小学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。 本年度は国の要保護児童生徒援助費補助金の補助単価の見直しにより、市就学援助費についても国の基準に合わせて、新入学学用品費をはじめとした支給額の引き上げを行いました。
1. 認定者数・受給率 認定者：118人 受給率（受給者数/全児童数）：5%（118人/2,337人） 【参考】3年間の推移 平成30年度 認定者：119人 受給率：5.0%（119人/2,391人） 平成29年度 認定者：124人 受給率：5.1%（124人/2,416人） 平成28年度 認定者：116人 受給率：4.8%（116人/2,440人）
2. 認定基準 厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行いました。 平成30年度認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度に引き上げ 平成27年度までの認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定
3. 支給費目・支給額 (1) 学用品費 全学年 : 11,520円 (2) 通学用品費 2学年以上 : 2,250円 (3) 校外活動費 全学年 : 1,580円 (4) 新入学学用品費 1年生 : 50,600円 (5) 修学旅行費 6年生 : 実費（平均約16,600円） (6) 学校給食費 全学年 : 40,000円 (7) 新入学学用品準備費 次年度入学予定者 : 50,600円
4. 事業費の概要 (1) 就学援助費 (6,436,186円) ・阿下喜小 (20人) : 1,040,510円 ・治田小 (4人) : 237,568円 ・十社小 (0人) : 0円 ・山郷小 (14人) : 609,996円 ・員弁西小 (17人) : 940,834円 ・員弁東小 (7人) : 391,910円 ・笠間小 (13人) : 740,466円 ・三里小 (14人) : 726,036円 ・石樽小 (11人) : 673,854円 ・丹生川小 (7人) : 394,944円 ・藤原小 (11人) : 528,268円 ・新入学学用品準備費 (3人) : 151,800円 (2) 特別支援学級就学奨励費 ・全小学校 60人 : 1,616,926円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
経済的理由により、就学困難な学齢児童生徒に対する援助は市町村の義務とされています。文科省も就学援助のポータルサイトを整備し、全国の実施状況の調査結果を公表し、就学援助制度の適切な運用、きめ細かな広報等の取組を進め、市町村の就学援助制度の活用や充実を促しています。要保護児童生徒援助費補助金の国の支給単価の引き上げや、支給費目の拡充に伴い、自治体が行う就学援助制度もそれに準じ、単価の改正や支給費目の拡充を国に合わせ充実させていきます。また、現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 2.6.17 作成

1	事務事業名	児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	予算区分	B					
2	事業実施の背景	発達特性や言語環境に応じた生徒への個別的な支援の必要性が求められており、合理的配慮の重要性が高まっている。							
3	事業目的	合理的配慮、個別支援により、生徒一人ひとりに応じた特別支援教育の推進を通して、子どもの確かな学力豊かな心の育成を図る。							
4	事業概要	特別支援学級籍生徒、日本語指導を要する外国籍生徒を中心に、個別の指導計画に基づいた、特別支援学級また普通学級における教育活動を行うために、人的（支援員・国際化対応指導員）、物的（消耗品、教材備品等）な面から、推進支援をする事業。							
	今年度の事業内容	普通学級に在籍する個別的支援を必要とする生徒の指導支援や通級指導を行う際の支援を行うための支援員を配置する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	支援員・国際化対応指導員の充足率	支援員・国際化対応指導員の配置枠に対する、実際に配置できた割合。				%			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	9,358	13,531	13,995	19,889	25,262	25,262	70,413	
	人件費	人員	0.12	0.26	0.37	0.47	0.47	0.47	1.41
		金額（B）	900	2,210	3,219	4,089	4,089	4,089	12,267
	歳出計（A）+（B）	10,258	15,741	17,214	23,978	29,351	29,351	82,680	
	前年度比（%）		153%	109%	139%	122%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,258	15,741	17,214	23,978	29,351	29,351	82,680		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	01		
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果		
<p>発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、中学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、中学校に国際化対応指導員（ポルトガル語）を配置しました。</p> <p>1 配置状況                  ・支援員 4中学校に12名（週37.5時間勤務者9名、週29時間勤務者2名、20時間勤務者1名）                  ・国際化対応指導員 1中学校に1名（週37.5時間勤務者1名）</p> <p>2 成果                  ・支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。                  ・国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な生徒への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。</p> <p>3 事業費の概要                  ・臨時雇賃金（支援員 12名、国際化対応指導員 1名） : 19,886,325円                  ・旅費 : 2,176円</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
生徒への個別的な支援の必要性は高く、学校からも人的支援の要望は多くあります。予算枠での配置、人材確保の困難さからも、今後の方向性としては現状維持となります。学校の状況をしっかりと把握し、より適切、効果的な配置を検討していきます。			
	所属長氏名	伊藤 彰浩	R 2.6.17 作成

1	事務事業名	就学扶助事務（中学校）	予算区分	B					
2	事業実施の背景	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割が大きく求められている。							
3	事業目的	就学に必要な経費の支援をし、生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。							
4	事業概要	①特別支援学級生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準ずる）家庭の生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
	今年度の事業内容	子どもの貧困対策を進める中、就学援助制度の役割は大きく、引き続き適切な運用、活用、充実を図っていく。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出をしやすい環境づくりをおこない、必要なところに必要な支援がいきわたるようにする。				件			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	84	114	82	71				
達成率	84%	114%	82%	71%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	8,065	10,334	8,953	8,177	10,782	10,782	29,741	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	150	170	174	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	8,215	10,504	9,127	8,351	10,956	10,956	30,263	
	前年度比（%）		128%	87%	91%	131%	100%		
	財源内訳	国費	0	450	556	531	456	456	1,443
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	8,215	10,054	8,571	7,820	10,500	10,500	28,820		
一般財源比率（%）	100%	96%	94%	94%	96%	96%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例				
	分野	教育	補助事業の名称等						
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計					
	基本事業	一人ひとりを大切にす教育の推進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		09	03	02	01			
	担当課	教育委員会	学校教育課	R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果		
市立中学校に在籍する経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、生徒が安心して教育を受けられる状況を保障しました。 本年度は国の要保護児童生徒援助費補助金の補助単価の見直しにより、市就学援助費についても国の基準に合わせて、新入学学用品費をはじめとした支給額の引き上げを行いました。			
1. 認定者数・受給率 認定者：71人 受給率（受給者数/全児童数）：6%（71人/1,200人） 【参考】3年間の推移 平成30年度 認定者：82人 受給率：6.9%（82人/1,195人） 平成29年度 認定者：92人 受給率：7.6%（92人/1,215人） 平成28年度 認定者：84人 受給率：6.4%（84人/1,305人）			
2. 認定基準 厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行ないました。 平成30年度認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度から引き上げ 平成27年度認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定			
3. 支給費目・支給額 (1) 学用品費 全学年 : 22,510円 (2) 通学用品費 2学年以上 : 2,250円 (3) 校外活動費 全学年 : 2,290円 (4) 新入学学用品費 1年生 : 57,400円 (5) 修学旅行費 6年生 : 実費（平均約56,600円） (6) 学校給食費 全学年 : 43,000円			
4. 事業費の概要 (1) 就学援助費（7,065,932円） ・北勢中学校（16人） : 974,268円 ・員弁中学校（14人） : 1,215,366円 ・大安中学校（34人） : 2,684,270円 ・藤原中学校（6人） : 633,098円 ・市外中学校（1人） : 9,130円 ・新入学学用品準備費（27人） : 1,549,800円 (2) 特別支援学級就学奨励費 ・受給者週：26人 : 1,110,571円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
経済的理由により、就学困難な学齢児童生徒に対する援助は市町村の義務とされています。文科省も就学援助のポータルサイトを整備し、全国の実施状況の調査結果を公表し、就学援助制度の適切な運用、きめ細かな広報等の取組を進め、市町村の就学援助制度の活用や充実を促しています。要保護児童生徒援助費補助金の国の支給単価の引き上げや、支給費目の拡充に伴い、自治体が行う就学援助制度もそれに準じ、単価の改正や支給費目の拡充を国に合わせ充実させていきます。また、現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。			
	所属長氏名	伊藤 彰浩	R 2.6.17 作成

1 事務事業名	生徒指導事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	問題行動の未然防止、発生時の迅速な対応及び再発防止等の危機管理が強く求められる。また、受験システムの変更等、的確な進路情報を提供する必要がある。								
3 事業目的	中学校におけるきめ細かな生活指導及び進路指導の充実を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活指導 問題行動等の解決に向けた指導を行う。</li> <li>進路指導 進路に関わる指導を行う。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	2名の生徒指導特別指導員を配置し、各校の訪問及び市内各所を巡回し、生徒指導等の学校支援を行う。また、諸経費を補助する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生徒指導・進路指導を実施した校数	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校					校		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	19	15	15	15	15	15	+指標	
実績値	19	15	15	15					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	3,281	3,539	3,119	1,875	3,518	3,518	8,911	
	人件費	0.28	0.25	0.15	0.41	0.41	0.41	1.23	
	金額（B）	2,100	2,125	1,305	3,567	3,567	3,567	10,701	
	歳出計（A）+（B）	5,381	5,664	4,424	5,442	7,085	7,085	19,612	
	前年度比（%）		105%	78%	123%	130%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,381	5,664	4,424	5,442	7,085	7,085	19,612		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等	生徒指導進路指導補助金事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	01		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成					

8 事業の実績・成果
1. 生徒指導特別指導員の配置 児童生徒の安全安心を確保するとともに、保護者や地域との信頼関係の確立に向けて、事故や問題行動等の未然防止及び迅速な対応を行うために、「生徒指導特別指導員」として、元中学校長と元警察官の2名を配置しました。両名とも豊富な知識と経験を活かして、市内の全小中学校を定期的に訪問し、登下校指導や授業参観、休み時間等の巡回を通じて、生徒指導を実施しました。また、問題行動の未然防止策や発生した事案への対応等、迅速かつ適切な行動が取れるように、学校に対して指導助言を行いました。さらに、中学校のテスト期間や長期休業期間中等に、大型商業施設等を巡回し、防犯パトロールも実施しました。 <生徒指導特別指導員の活動日数> 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計 8日 11日 12日 12日 11日 11日 12日 12日 12日 10日 11日 12日 134日
2. 事業費の概要 ・臨時雇賃金（生徒指導特別指導員1名）1,152,960円 ※1名は学力向上特別指導員と兼務の為、生徒指導特別指導員の賃金は1名分 ・生徒指導・進路指導に対する補助金 市内中学校に対して、生徒指導及び進路指導に必要な経費の補助をしました。（進路指導便覧、生徒指導旅費、入学願書提出旅費 等）  ・生徒指導進路指導補助金 : 721,898円 北勢中 149,960円 員弁中 109,281円 大安中 290,457円 藤原中 172,200円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画のできる ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 小中学校における問題行動は、学校の荒れにつながり、保護者や地域住民の学校に対する信頼を著しく損なうこととなります。そのような状況にならないようにするためには、問題行動の未然防止が特に重要となります。また、進路指導もこれからのいなべ市を担っていく人材を育てていくうえで、必要不可欠です。今後も、的確かつ迅速に生徒指導と進路指導を実施し、未来を担う子どもを育てていきます。
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 2.6.17 作成



1 事務事業名	人権教育推進事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を育み、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育てる必要がある。							
3 事業目的	小中学校における人権教育の充実を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区において小中の連携を強化する。</li> <li>・員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会を創る。</li> <li>・途切れのない支援に向けた小学校と保育園の交流</li> <li>・三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加。</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育研修会、保育参観、子ども支援ネットワークアクション事業、員弁地区人権フォーラムの開催</li> <li>・全国人権同和教育・県人権教育研究大会等への参加</li> </ul>						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	人権教育研修会参加率	中学校区で小中の職員が集まって行う研修会への参加率を指標とし、全職員参加を目標値とする。					%	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分						指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	899	1,109	702	1,285	1,277	1,277	3,839
	人件費	0.06	0.13	0.26	0.38	0.38	0.38	1.14
	金額（B）	450	1,105	2,262	3,306	3,306	3,306	9,918
	歳出計（A）+（B）	1,349	2,214	2,964	4,591	4,583	4,583	13,757
	前年度比（%）		164%	134%	155%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	60	0	60	168	0	0	168
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,289	2,214	2,904	4,423	4,583	4,583	13,589	
一般財源比率（%）	96%	100%	98%	96%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	人権教育内容の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	01	02	03		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成				

8 事業の実績・成果	<p>小中学校における人権教育の充実を図るため、次の4点について取り組み、豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を深め、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育む機会を創り出すことが出来ました。</p> <p>1 中学校区においての小中連携強化 各校区で人権教育研修会を開催し、全職員が参加し、人権意識の向上を図りました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・北勢中学校区 令和元年8月7日（水）Q U研修 講師：松阪市教育委員会 前田 豊美 氏</li> <li>・員弁中学校区 令和元年8月21日（水）ドリームマップ研修 講師：ドリームマップ普及協会 長岡 正樹 氏</li> <li>・大安中学校区 令和元年8月21日（水）人権研修 講師：メシェレいなべ 黒淵 泰博 氏</li> <li>Q U研修 講師：都留文科大学 特任教授 品田 笑子 氏</li> <li>・藤原中学校区 令和元年5月15日（水）Q U研修 講師：藤原小学校長 片山 司 氏</li> <li>令和元年8月29日（木）道徳研修 講師：三重県教育委員会 指導主事 生杉 智明 氏</li> </ul> </p> <p>2 員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会創出  <ul style="list-style-type: none"> <li>・員弁地区小学校人権フォーラム 令和元年11月27日（水）会場 員弁コミュニティプラザ</li> <li>各小学校から2名の児童が参加し、各校の取組紹介をし、「みんなが楽しく過ごすために」をテーマに意見交流しました。</li> <li>・員弁地区中学校人権フォーラム 令和元年12月4日（水）会場 員弁コミュニティプラザ</li> <li>各中学校1年生から3年生までの生徒73名が参加し、学校紹介をし、「一人ひとりが大切にされる学校をめざして」をテーマに解決策等を話し合いました。</li> </ul> </p> <p>3 途切れのない支援に向けた小学校と保育園の交流  <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季休業期間中、各小学校ごとに訪問日を設定し、各保育園の園児の様子を交流しました。</li> <li>参加者は校長、特別支援コーディネーター、人権教育担当者をはじめ、都合の付く教職員。</li> <li>・特別支援教育支援コーディネーター合同会を実施し、園から小学校、小学校から中学校の引継ぎのについて交流しました。</li> <li>参加者は保育園・小学校・中学校の特別支援コーディネーター</li> </ul> </p> <p>4 三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加  <ul style="list-style-type: none"> <li>・第71回全国人権・同和教育研究大会 令和元年11月30日（土）・12月1日（日）会場 サオリーナ・津市内各公共施設等</li> <li>110名（学校教職員95名・行政職員15名）が参加し、人権教育の実践等の発表を通じて、人権意識の向上を図りました。</li> </ul> </p> <p>5 子ども支援ネットワークアクション事業（三重県教育委員会委託事業）  <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤原中学校区で、児生会と地域と一緒にあいさつ運動を行い、子どもたちの自尊感情を高めました。</li> </ul> </p> <p>6 事業費の概要  <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償金：135,000円</li> <li>・命の授業講師報償費（助産師6名）</li> <li>・消耗品費：735,820円</li> <li>・全国人権・同和教育研究大会資料 5,000円×110部</li> <li>・三重県人権教育研究協議会資料</li> <li>機関紙「みちしるべ」2,200円×16部</li> <li>講演収録「みちしるべ」1,500円×15部</li> <li>せいかつ実践交流会参加資料代1,100円×16部</li> <li>豊かな就学前人権教育実践交流会2,100円×2部</li> <li>・中学校区人権教育研究会資料</li> <li>30,000円×4中学校区</li> <li>・子ども支援ネットワークアクション事業</li> <li>あいさつ運動のぼり旗</li> </ul> </p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>講演会や研修会により人権意識の啓発を図ることができました。特に今年度は全国人権・同和研究大会へ多くの教職員が参加でき、広く人権啓発を行うことができました。今後は人権教育推進上の課題を共有するとともに、人権教育カリキュラムに基づく実践を進めていきます。</p>																																	
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 2.6.17	作成																														

1	事務事業名	学力フォローアップ事業	予算区分	A				
2	事業実施の背景	社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成する必要がある。						
3	事業目的	学力・学習状況及び学級の実態を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取り組みを図る。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力標準検査(NRT)の実施)※全学年対象 小学校(国・算・理)中学校(国・算・英・理・社)</li> <li>・学級満足度調査(QU)の実施 学級の状態を把握するためのアンケート調査</li> <li>・学力向上特別指導員による巡回指導</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NRTの分析による授業改善の実施・QU研修会の実施</li> <li>・授業力及び指導力向上のための指導</li> </ul>						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	学級満足度調査における満足群に位置する児童の割合	学級満足度調査における満足群に位置する割合。いなべ市は全国平均40%に対して高水準のため、58%を目標に、この数値を維持していくことを目標とする。					%	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	58	58	58	58	58	58	
6	実績値	58	59	64	74			
	達成率	100%	101.7%	110.3%	127.6%			
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			
	区分	28	29	30	31	2	3	
7	直接経費(A)	13,728	13,386	13,145	10,545	11,161	11,161	3か年計
	人件費	0.25	0.27	0.3	0.29	0.29	0.29	0.87
	金額(B)	1,875	2,295	2,610	2,523	2,523	2,523	7,569
	歳出計(A)+(B)	15,603	15,681	15,755	13,068	13,684	13,684	40,436
	前年度比(%)		100%	100%	83%	105%	100%	
	国費	0	0	0	2,818	3,000	3,000	8,818
	県費	330	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,273	15,681	15,755	10,250	10,684	10,684	31,618
一般財源比率(%)	98%	100%	100%	78%	78%	78%		
7	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	04	
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果
社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成することをめざし、学力・学習状況及び学級の実態を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取り組みを図りました。	
<p>1 全国学力標準検査(NRT)の実施人数</p> <p>小学校(国語、算数：2年生～6年生)・・・1367人                  小学校(理科：4年生～6年生)・・・823人                  中学校(国語、数学、社会、理科：1年生～3年生)・・・879人                  中学校(英語：2年生～3年生)・・・586人                  中学校(国語、数学、理科、社会：1年生)・・・90人(国事業による)                  中学校(国語、数学)：2、3年生・・・167人(国事業による) 3912人</p> <p>2 学級満足度調査(QU)の実施人数</p> <p>小学校(前期：2年生～6年生)・・・1968人                  中学校(前期：1年生～3年生)・・・1170人                  小学校(中期：4年生～6年生)・・・437人(国事業による)                  中学校(中期：1年生～3年生)・・・702人(国事業による)                  小学校(後期：1年生～6年生)・・・2322人                  中学校(後期：1年生～3年生)・・・1175人</p> <p>3 学力向上特別指導員(2名)による巡回指導</p> <p>1学期訪問回数(のべ)・・・48校                  2学期訪問回数(のべ)・・・54校                  3学期訪問回数(のべ)・・・25校</p> <p>4 QU研修会の実施</p> <p>① 8月7日(水) 前田豊美先生講演会 参加者数・・・45人(北勢中学校区)                  ② 8月21日(水) 品田笑子先生講演会 参加者数・・・89人(大安中学校区)</p> <p>5 事業費の概要</p> <p>(1) 臨時雇賃金(1,836,000円)・・・学力向上特別指導員(1名)</p> <p>(2) 報償費(908,600円)</p> <p>・QU研修会 講師報償費 105,000円(品田笑子先生、前田豊美先生)                  ・文部科学省事業 講師報償費 443,600円(長崎大学准教授畑中大路先生・プラスティ(株)八尾直樹先生)                  学習指導員 360,000円(大安中学校講師)</p> <p>(3) 消耗品費(7,642,186円)</p> <p>①市費NRT調査 2,720,900円 単価350円/1教科                  ②市費QU調査 2,985,750円 単価450円/1人                  ③文科省NRT/QU調査 1,935,536円</p>	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
NRT調査に取り組むことで、経年の学力分析を進めることができました。加えてQU調査を実施することで集団状況と学力状況の相関を分析することができました。また、本年度は文部科学省学力向上基盤づくり事業の指定を受け、学力形成の方向性を見出すことができました。今後も本事業を継続することで、学力の充実向上を図る必要があります。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 2.6.17	作成

1	事務事業名	新規システム構築事業	予算区分	A						
2	事業実施の背景	平成30年度は、市内全小学校にICT機器を整備し、ICT教育の推進を行った。平成31年度は市内中学校特別支援学級への展開が望まれている。								
3	事業目的	ICT機器の活用により、特別支援学級生徒の興味関心を向上させるとともに、個に応じた学習内容を展開することができる。								
4	事業概要	・市内中学校（4校）の特別支援学級に教育用ICT機・器（タブレットPC）を配備する。								
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTシステム構築</li> <li>・教育用ICT機器の配備</li> </ul>								
指標の設定なしのため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
		直接経費（A）	0	0	94,414	4,122	79,527	0	83,649	
		人件費	人員	0	0	0.49	0.08	0.08	0	0.16
			金額（B）	0	0	4,263	696	696	0	1,392
		歳出計（A）+（B）	0	0	98,677	4,818	80,223	0	85,041	
		前年度比（%）				5%	1665%	0%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	3,514	0	3,514
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	98,677	4,818	76,709	0	81,527			
一般財源比率（%）			100%	100%	96%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等						
		分野	教育	補助事業の名称等						
		施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計					
		基本事業	確かな学力の向上	款	項	目	大事業			
		総合戦略P		09	01	02	04			
	担当課	教育委員会 学校教育課	R 2.9.1	作成						

8	事業の実績・成果																											
1	<p>中学校特別支援学級ICT教育</p> <p>(1) 事業概要</p> <p>市内4中学校の特別支援学級にタブレットパソコンを配備し、特性に応じたICT機器を活用した授業を進めました。</p> <p>① ICT教育定例会</p> <p>&lt;参加者&gt;</p> <p>教育委員会事務局2名（学校教育課・教育研究所）、情報課2名、ICT機器等導入業者3名、ICT支援員派遣会社3名</p> <p>&lt;開催日&gt;</p> <p>令和元年5月14日（火）、令和元年6月11日（火）、令和元年7月16日（火）、令和元年9月27日（金）</p> <p>令和元年10月31日（木）、令和元年11月29日（金）、令和元年1月7日（火）、令和元年2月19日（水）</p> <p>&lt;主な内容&gt;</p> <p>ICT支援員サポート報告、ICT活用事例報告、ICT機器ヘルプデスク報告</p> <p>② 情報教育担当者会議</p> <p>&lt;開催日及び内容&gt;</p> <p>第1回 令和元年5月21日（火）1学期の取り組み交流</p> <p>第2回 令和元年12月25日（水）2学期の取り組み交流</p> <p>第3回 令和元年2月18日（火）中学校特別支援学級タブレット活用状況交流、中学校へのタブレット導入について</p> <p>③ 中学校特別支援学級タブレット導入研修会</p> <p>・4中学校を巡回して実施（目的、活用ポイント、演習）</p> <p>(2) 事業費の概要</p> <p>① ICT支援整備業務委託料 4,121,388円 市内4中学校の環境整備、ICT支援員、デジタル教材の配置</p>																											
9	<p>評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）</p> <table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																									
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																									
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																								
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																								
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																										
10	<p>事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）</p> <p>ICT機器の導入については、市内小学校から、学習意欲が向上する、学習の理解が進むなどの効果が報告されています。また、中学校特別支援学級においては、対象生徒が活用することの有効性が報告されており、早期の導入が求められています。今後はすべての小中学校への事業拡大の必要性があります。</p>																											
	<p>所属長氏名 伊藤 彰浩 R 2.9.1 作成</p>																											

1 事務事業名	学習指導要領改訂事業	予算区分	A							
2 事業実施の背景	10年ごとに学習指導要領改訂が行われる。また、4年ごとに教科書採択が実施され、教育内容が改善、修正される。									
3 事業目的	学習指導要領に示された教育内容をすべての小中学校で実施するために必要な教材・教具を準備などの教育環境整備を行う。									
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科書採択協議会負担金の支出</li> <li>教科書改訂にともなう副教材（副読本）の購入</li> <li>教科書改訂にともなう指導書の購入</li> <li>学習指導要領改訂にともなう教材備品の購入</li> </ul>								
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科書採択協議会負担金の支出</li> <li>教科書副読本の作成</li> <li>学習指導要領改訂にともなう教材備品の購入</li> </ul>								
指標の設定なしのため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）		0	0	0	4,454	16,760	25,000	46,214	
	人件費	人員		0	0	0	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）		0	0	0	696	696	696	2,088
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	5,150	17,456	25,696	48,302	
		前年度比（%）					339%	147%		
	財源内訳	国費		0	0	0	1,500	0	0	1,500
		県費		0	0	0	0	0	0	0
		市債		0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源			0	0	0	3,650	17,456	25,696	46,802	
	一般財源比率（%）				71%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等							
	分野	教育	補助事業の名称等							
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計		一般会計					
	基本事業	確かな学力の向上	款	項	目	大事業				
	総合戦略P		09	01	02	04				
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成					

8 事業の実績・成果																																										
令和2年度は小学校において新学習指導要領が全面実施されるため、本年度は使用する教科書の採択が行われました。また、新学習指導要領実施のために必要な教材（主に実験、観察用具類）の新規購入、老朽化による買い替え等、学習環境整備の充実を図りました。																																										
1 北勢第一地区 令和2年度使用小学校教科用図書採択結果																																										
<table border="0"> <tr> <td>【教科名】</td> <td>【書名】</td> <td>【発行者】</td> </tr> <tr> <td>国語</td> <td>国語</td> <td>光村図書</td> </tr> <tr> <td>書写</td> <td>書写</td> <td>光村図書</td> </tr> <tr> <td>社会</td> <td>小学社会</td> <td>日本文教出版</td> </tr> <tr> <td>地図</td> <td>小学生の地図帳</td> <td>帝国書院</td> </tr> <tr> <td>算数</td> <td>新しい算数</td> <td>東京書籍</td> </tr> <tr> <td>理科</td> <td>わくわく</td> <td>理科啓林館</td> </tr> <tr> <td>生活</td> <td>わくわくせいかつ・いきいきせいかつ</td> <td>啓林館</td> </tr> <tr> <td>音楽</td> <td>小学生の音楽</td> <td>教育芸術社</td> </tr> <tr> <td>図工</td> <td>図画工作</td> <td>日本文教出版</td> </tr> <tr> <td>家庭</td> <td>新しい家庭</td> <td>東京書籍</td> </tr> <tr> <td>保健</td> <td>小学保健</td> <td>光文書院</td> </tr> <tr> <td>外国語</td> <td>NEW HORIZON Elementary</td> <td>東京書籍</td> </tr> <tr> <td>道徳</td> <td>小学道徳 はばたこう明日へ</td> <td>教育出版</td> </tr> </table>	【教科名】	【書名】	【発行者】	国語	国語	光村図書	書写	書写	光村図書	社会	小学社会	日本文教出版	地図	小学生の地図帳	帝国書院	算数	新しい算数	東京書籍	理科	わくわく	理科啓林館	生活	わくわくせいかつ・いきいきせいかつ	啓林館	音楽	小学生の音楽	教育芸術社	図工	図画工作	日本文教出版	家庭	新しい家庭	東京書籍	保健	小学保健	光文書院	外国語	NEW HORIZON Elementary	東京書籍	道徳	小学道徳 はばたこう明日へ	教育出版
【教科名】	【書名】	【発行者】																																								
国語	国語	光村図書																																								
書写	書写	光村図書																																								
社会	小学社会	日本文教出版																																								
地図	小学生の地図帳	帝国書院																																								
算数	新しい算数	東京書籍																																								
理科	わくわく	理科啓林館																																								
生活	わくわくせいかつ・いきいきせいかつ	啓林館																																								
音楽	小学生の音楽	教育芸術社																																								
図工	図画工作	日本文教出版																																								
家庭	新しい家庭	東京書籍																																								
保健	小学保健	光文書院																																								
外国語	NEW HORIZON Elementary	東京書籍																																								
道徳	小学道徳 はばたこう明日へ	教育出版																																								
2事業費概要																																										
・理科教育振興備品購入費	3,088,000円																																									
（阿下喜小学校他14校）																																										
・小学校教科書採択協議会負担金	181,000円																																									
・社会科副読本印刷費	1,184,204円																																									
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																										
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																							
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																							
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																							
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																							
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																										
平成31年度は小学校学習指導要領改訂に係り教科書の採択、副教材の採用、改訂に係る教材備品の準備を行う必要がありました。次年度は中学校学習指導要領改訂が行われるため、引き続き本事業を継続する必要があります。																																										
	所属長氏名	伊藤 彰浩	R 2.6.17 作成																																							

1	事務事業名	学校ICT活用事業	予算区分	-				
2	事業実施の背景	学校ICT機器等の整備を通じて、有効な活用についての運用が必要。						
3	事業目的	教職員及び児童生徒がICT機器を有効に活用できる環境を実現する。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員及び児童生徒に対し、ICT活用支援を行う。</li> <li>・ICT機器等について、適正な運用保守を行う。</li> </ul>						
	今年度の事業内容	ICT活用支援及びICT機器等運用保守						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	ICT機器の活用率	「学習に進んで取り組むことができる」と答える児童の割合					%	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分						指標区分	
	目標値	0	0	0	80	80	80	
6	実績値	0	0	0	0	0	+指標	
	達成率	-	-	-	-	-	-	
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	0	0	0	67,149	57,611	57,611	182,371
人件費	人員	0	0	0	0.56	0.56	0.56	1.68
	金額（B）	0	0	0	4,872	4,872	4,872	14,616
歳出計（A）+（B）	0	0	0	72,021	62,483	62,483	196,987	
前年度比（%）					87%	100%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	72,021	62,483	62,483	196,987
一般財源比率（%）				100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等	学校ICT活用事業			
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	01	02	04	
担当課		教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果		
(1) 事業概要 市内10小学校（十社小学校を除く）に電子黒板及びタブレットパソコンを配備し、ICT機器を活用した授業を進める。			
① ICT教育定例会 ＜参加者＞ 教育委員会事務局2名（学校教育課・教育研究所）、情報課2名、ICT機器等導入業者3名、ICT支援員派遣会社3名 ＜開催日＞ (R2年5/14、7/16、8/28、10/31、11/29、R3年1/7、2/19、2/25) ＜主な内容＞ ICT支援員サポート報告、ICT活用事例報告、ICT機器ヘルプデスク報告			
② 情報教育担当者会議 ＜開催日及び内容＞ 第1回 R1年 5/21 小中学校プログラミング研修会 第2回 R1年 8/28 中学校ICT活用事例の紹介、タブレットPC体験 第3回 R1年12/25 小学校：年間タブレット活用例作成 中学校：中学校ICT機器等の導入について 第4回 R2年 2/28 中学校ICT機器の導入について			
(2) 事業費の概要 ① ICT支援整備業務委託料 29,524,380円 市内10小学校の環境整備、ICT支援員、デジタル教材の配置 ② コンピュータ機器借上料 31,093,502円 市内10小学校で使用するタブレットパソコン、電子黒板の借上げ料 ③ システム使用料 3,531,600円 教育コンテンツ（ドリルパーク）使用料			
※ 平成31年度は臨時休業に伴い、満足度調査を実施することができませんでした。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
小学校でのタブレットパソコン使用は今後も充実が求められている。今後は、オンライン授業等の利用についても準備を行う必要があり、事業継続・充実の必要がある。			
所属長氏名		伊藤 彰浩	R 2.6.17 作成

1 事務事業名	教育振興事業（小学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。								
3 事業目的	学習環境の整備及びきめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習環境整備</li> <li>授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品消耗品の整備等、教育内容の振興を図る。</li> <li>・非常勤講師の配置</li> <li>ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	小学校に少人数教育や特別支援教育を推進するための非常勤講師を配置する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	非常勤講師配置割合	少人数教育及び特別支援教育を推進するための非常勤講師の配置枠に対する、実際に配置できた割合。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	+指標		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	63,762	50,859	30,676	21,454	23,689	23,689	68,832	
	人件費	人員	0.25	0.25	0.39	0.37	0.42	0.42	1.21
		金額（B）	1,875	2,125	3,393	3,219	3,654	3,654	10,527
	歳出計（A）+（B）	65,637	52,984	34,069	24,673	27,343	27,343	79,359	
	財源内訳	前年度比（%）		81%	64%	72%	111%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	65,637	52,984	34,069	24,673	27,343	27,343	79,359		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	02		
担当課	教育委員会 学校教育課			R 2.7.6	作成				

8 事業の実績・成果	ニーズの高い小学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など、一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図るため、人的な部分で教育の振興を図りました。	
1 非常勤講師	特別支援対応のための非常勤講師	2人（9h/3日）
2 事業費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時雇用賃金：非常勤講師 2名 2,024,580円</li> <li>・消耗品費 14,576,647円（学校分：14,111,508円、事務局：465,139円）</li> <li>・学校用教材備品購入費 3,498,900円（理科備品：434,390円、その他：3,064,510円）</li> <li>・印刷製本費 51,528円（学校分）</li> <li>・報償金 1,176,709円（入学記念品、卒業記念品）</li> </ul>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地 余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
平成30年度まで任用していたスクールサポーターを支援員に一本化したため、本事業の人件費としては、大幅に縮小している。今後も非常勤講師を配置しての支援は必要であるので、現状維持を図っていきます。また教育効果を高める上での物的支援も必要性は大きいので、現状を維持します。		
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 2.7.6 作成

1 事務事業名	教育振興事業（中学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。								
3 事業目的	学習環境を整備し、きめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習環境整備</li> <li>授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。</li> <li>・非常勤講師の配置</li> <li>ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細やかな教育の振興を図る。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	中学校に少人数教育の支援、免許教科外担当の解消を図る非常勤講師を配置する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	非常勤講師配置割合	少人数教育の支援、免許教科外担当の解消を図るための非常勤講師の配置枠に対する、実際に配置できた割合。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	33,675	33,253	22,528	24,985	22,094	22,094	69,173	
	人件費	0.25	0.23	0.4	0.38	0.42	0.42	1.22	
	金額（B）	1,875	1,955	3,480	3,306	3,654	3,654	10,614	
	歳出計（A）+（B）	35,550	35,208	26,008	28,291	25,748	25,748	79,787	
	前年度比（%）		99%	74%	109%	91%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	35,550	35,208	26,008	28,291	25,748	25,748	79,787		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	02		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.7.6	作成					

8 事業の実績・成果	<p>中学校において、ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、適切な学校運営が行われるよう、人的な部分で教育の振興を図るとともに、教材備品等の物的な支援も行いました。</p> <p>1 非常勤講師の配置 教科指導（音楽・技術・家庭）を充足させるための非常勤講師3名（週6時間勤務者1名、週8時間勤務者2名） 学力向上に係る非常勤講師1名（週7時間勤務者1名）</p> <p>2 事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤講師賃金 4名 : 3,502,920円</li> <li>・教材備品購入費 : 9,486,811円（うち電子黒板購入費 6,890,400円）</li> <li>・中学校体育連盟負担金 : 600,000円</li> <li>・報償金 : 1,049,261円（入学記念品、卒業記念品）</li> <li>・教育活動消耗品 : 10,305,204円（学校分：10,148,347円 事務局分：156,857円）</li> <li>・印刷製本費 : 40,000円（学校分）</li> </ul>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>学校規模によっては、教科指導を充足させるための非常勤講師を配置することは欠かせないので、現状を維持していく必要がある。また、効果的な教育活動を展開するためにも、物的支援も欠かせません。受益者負担とのバランスも考えて事業を展開していくことが重要です。</p>																													
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 2.7.6	作成																											

1	事務事業名	外国人英語指導事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	様々な分野で外国語・特に英語によるコミュニケーションが求められており、外国語活動・英語教育を充実させる必要がある。							
3	事業目的	外国人英語指導助手(ALT)による英語指導により、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図る。							
4	事業概要	①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を実施 ③ふれあうことによるコミュニケーション能力の育成 ④異文化に触れ、国際理解教育を行う							
	今年度の事業内容	・外国人英語指導助手派遣業務 ・次期学習指導要領実施に向けて、研修会の実施。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	目標達成学校数	ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校3、4、5、6年生 15校） ALT活用年間学級授業時数35時間以上（中学校 4校）				校			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	19	15	15	15	15	15	+指標	
	目標値	19	15	15	15				
実績値	19	15	15	15					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	22,356	24,182	26,568	26,814	27,060	27,060	80,934	
	人件費	0.1	0.17	0.13	0.12	0.22	0.22	0.56	
	金額(B)	750	1,445	1,131	1,044	1,914	1,914	4,872	
	歳出計(A)+(B)	23,106	25,627	27,699	27,858	28,974	28,974	85,806	
	前年度比(%)		111%	108%	101%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	7,000	7,000	14,000	
一般財源	23,106	25,627	27,699	27,858	21,974	21,974	71,806		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	76%	76%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	02		
	担当課	教育委員会 学校教育課	R 2.6.17	作成					

8	事業の実績・成果		
外国語活動・英語教育を充実させるために、外国人英語指導助手(ALT)を各校に配置し、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図りました。			
1. ALTによる英語指導内容 ①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置。 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を担当とALTと共に実施。 ③ALTと直にふれあうことによるコミュニケーション能力の育成。 ④異文化に触れ、国際理解教育を行います。			
2. 配置時間 ・ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校3年生以上 11校） ・ALT活用年間学級授業時数35時間以上（中学校 4校） ・活動日数（ALT5人合計） 4月（73日）5月（94日）7月（99日）7月（55日）9月（109日）10月（122日）11月（110日）12月（97日）1月（100日） 2月（100日）3月（103日）			
3. 教員向け研修の実施 ・全8回（市内小学校7校で実施、市内英語教育担当者会にて1回実施）			
4. 事業費の概要 ・ALT(5名)派遣業務委託料：2,6814,000円（委託先：株式会社 アルティアセントラル） 任用形態 30h/週×5人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
アルティアセントラルとの契約は3年です。平成31年度は2年目の契約年度となります。原契約会社は学校及び子どもたちの学習状況を的確に把握し、質の高いサポートを実施してくれています。今後も契約会社と十分な打合せを行い、授業の実施を行いたいと思います。			
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 2.6.17	作成



1 事務事業名	小中一貫教育推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	小学校高学年から中学校入学後までの連続した教育が求められている。義務教育9年間による系統的・段階的な教育が求められている。								
3 事業目的	義務教育を9年間という大きなまとまりで捉え、一人ひとりの資質、能力、態度等をよりよく養うことができる教育を研究・推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育を推進する非常勤講師の配置</li> <li>・小中一貫教育の研究を行う研究協議会の開催</li> <li>・小中一貫教育の保護者への周知</li> </ul>							
	今年度の事業内容	各中学校区の小中学校1校ずつに非常勤講師を配置し小中一貫教育の研究を推進する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	将来の夢や目標に向かって努力する子の割合	小中一貫教育の評価指標の一つである「夢や目標を持つ子」の割合を指標とする。義務教育9年間の最終学年である中学3年生が「夢や目標」もち卒業することを一つのねらいとする。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	70	70	70	79	79	79		
	実績値	69.6	71.8	76.9	72.7				
達成率	99.4%	102.6%	109.9%	92%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	20,993	23,066	21,079	19,638	28,072	28,072	75,782	
	人件費	0.6	0.62	0.62	0.72	0.9	0.9	2.52	
	金額（B）	4,500	5,270	5,394	6,264	7,830	7,830	21,924	
	歳出計（A）+（B）	25,493	28,336	26,473	25,902	35,902	35,902	97,706	
	前年度比（%）		111%	93%	98%	139%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	898	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	1	1	2	
一般財源	24,595	28,336	26,473	25,902	35,901	35,901	97,704		
一般財源比率（%）	96%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	05		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成					

8 事業の実績・成果	<p>いなべの明日を担う心豊かでたくましい子どもの育成をめざし、個を高め、集団を成熟させる「一人力・仲間力」を基盤とした「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育てるために、小中一貫教育を手法とした教育の在り方について、研究、推進してきました。</p> <p>1 いなべ市小中一貫教育推進委員会の開催(略称：INB9)          第1回 4/25(木) 第2回 6/13(木) 第3回 8/29(木)          第4回 10/3(木) 第5回 11/21(木) 第6回 R2.2/13(木)</p> <p>2 中学校区小中一貫教育推進WG会議の開催          北勢中学校区・・・23回          員弁中学校区・・・11回          大安中学校区・・・23回          藤原中学校区・・・10回</p> <p>3 中学校区小中一貫教育コーディネーター会の開催          北勢中学校区・・・5回          員弁中学校区・・・25回          大安中学校区・・・3回          藤原中学校区・・・10回</p> <p>4 いなべ市小中一貫教育保護者リーフレットの発行          いなべ市の進める小中一貫教育について、取組の概要の保護者、地域の皆様にお知らせしました。</p> <p>5 小中一貫教育研究発表会の開催          北勢中学校区11月1日(金)・・・参加者151名          大安中学校区10月25日(金)・・・参加者135名</p> <p>6 視察の受け入れ(藤原小・中学校)          6月 7日(金) 蒲郡市          10月 8日(火) 甲賀市          11月 8日(金) 三重県市町教育長会指導主事会</p> <p>7 小中一貫教育実施要領の施行(平成30年4月1日施行)          「新しい学校づくり」基本方針を受けて、いなべ市の小中一貫教育の目標や内容、推進体制、成果指標を定めた、小中一貫教育実施要領を施行しました。</p> <p>8 事業費の概要          (1) 賃金 ・小中一貫推進室賃金(事務局2名) : 4,253,233円          ・小中一貫教育推進非常勤講師(11名) : 14,989,700円          (2) 消耗品費 : 70,533円          (3) 印刷製本費 ・リーフレット等印刷製本費 : 298,072円          (4) 事務機借上料 : 25,480円</p>																																	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他( )																																
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>小中一貫教育については、小中一貫教育実施要領(平成30年3月13日いなべ市教育委員会告示第6号)により制度的な仕組みを整え、令和2年3月には、第1次まとめとして整理しました。これまでの取り組みで整えてきたしくみと手法を用いて、令和2年度からは、実践を中心とした研究に取り組みます。</p>																																	
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 2.6.17	作成																														

1 事務事業名	学校TRYある事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現する。								
3 事業目的	学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育活動の充実に関する調査及び研究</li> <li>・学力、体力及び生活力の向上に向けた取組</li> <li>・学校における文化活動の充実のための取組</li> <li>・児童生徒の校外活動を活性化するための取組</li> <li>・中学校区児童生徒間交流の活性化と充実のための取組</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の活性化や地域創生に関わる取組</li> <li>・キャリア教育に関わり、自らの「生き方」を考えるための取組等</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業に関わった学校の割合	特色ある教育活動に触れることができた学校の割合を指標とする。					校		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	0	5	5	5	15	15	+指標	
	目標値	0	3	2	0				
実績値	-	60%	40%	-					
達成率									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	0	4,206	2,580	0	500	500	1,000	
	人件費	人員	0	0.04	0.04	0.13	0.12	0.12	0.37
		金額（B）	0	340	348	1,131	1,044	1,044	3,219
	歳出計（A）+（B）	0	4,546	2,928	1,131	1,544	1,544	4,219	
	前年度比（%）			64%	39%	137%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	4,546	2,928	1,131	1,544	1,544	4,219		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校“TRY”ある事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等	学校“TRY”ある事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	05		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成					

8 事業の実績・成果	今年度、申請があった取り組みについては、文部科学省「学力向上の基盤づくり事業」として実施することとなったため、TRYある事業としての取組はありませんでした。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今年度については学校からの申請がありませんでした。本事業は、学校の取組を支援するものでありますが、体育的な取組については「夢先生事業」と内容の重なりがあり、事業の整理縮小の必要があると考えます。			
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 2.6.17	作成

1 事務事業名	「夢先生」事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	児童生徒の自尊感情の醸成が課題とされており、自分の生き方に自信を持たせる必要がある。								
3 事業目的	「夢先生」との出会いを通して、夢を持つことや夢に向かって努力することの大切さ、仲間と協力することの大切さを学ぶ。								
4 事業概要	全体事業概要	様々な競技のスポーツ選手を「夢先生」として学校へ派遣し、ゲームと体験談の講演等を通じて、児童生徒に「夢」を持ち、夢に向かって努力することの大切さを伝える。 1 限目に、夢先生と児童生徒が体を動かし、仲間と協力することの大切さを学び、2 限目に、夢先生の体験談を聞くとともに、自分自身の夢を考えさせる。							
	今年度の事業内容	「夢先生」の事業を実施しているJFAと委託契約を結び、「JFAこころのプロジェクト」として講師派遣の依頼する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童生徒の満足度	講師の派遣を受けた学級における児童生徒の満足度の平均を成果指標とする。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	0	0	80	80	80	80		
	実績値	0	0	97	0				
達成率	-	-	121.2%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	0	0	1,819	1,796	2,000	2,000	5,796	
	人件費	人員	0	0	0.07	0.05	0.07	0.07	0.19
		金額（B）	0	0	609	435	609	609	1,653
	歳出計（A）+（B）	0	0	2,428	2,231	2,609	2,609	7,449	
	前年度比（%）				92%	117%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	1,000	1,000	2,000
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	2,428	2,231	1,609	1,609	5,449		
一般財源比率（%）			100%	100%	62%	62%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	05		
担当課	教育委員会 学校教育課			R 2.6.17	作成				

8 事業の実績・成果	夢を実現するために困難をどう乗り越えてきたか、また仲間の大切さや夢を持つことのすばらしさ、困難に負けない精神力など生きる上で大切なことを外部講師から学びました。小学5年生及び中学2年生が対象となり、市内7校10クラスで夢先生事業を実施しました。						
1 事業名	夢先生派遣業務委託						
2 委託料	1,795,820円 ※内訳						
3 実績	開催校	年月日	参加人数	夢先生（競技名）			
	治田小学校	令和1年 6月27日	22人	法師人美佳（サッカー）			
	十社小学校	令和1年10月10日	14人	堀 啓（キックボクシング）			
	石榑小学校	令和1年10月15日	47人	大谷 未央（サッカー）			
	丹生川小学校	令和1年10月31日	17人	飯島 寿久（サッカー）			
	山郷小学校	令和1年12月16日	54人	岡山 一成（サッカー）			
	阿下喜小学校	令和1年12月19日	31人	小口 貴久（ルージュ）			
	藤原小学校	令和2年 2月 7日	41人	戸川 健太（サッカー）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	（新型コロナウイルス感染症の影響があり、日本サッカー協会が活動していないため、現在アンケート集計が遅れています。）						
所属長氏名	伊藤 彰浩			R 2.6.17	作成		

1	事務事業名	修学旅行事業（小学校）	予算区分	B					
2	事業実施の背景	自然や文化等を学習するとともに、集団宿泊活動により、集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。							
3	事業目的	学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図る。							
4	事業概要	市内小学校修学旅行に掛かる経費の補助 ・保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行へ参加できるよう支援する。							
	今年度の事業内容	貸切バス費用の補助（バス借上料、乗務員経費、駐車料、高速代等1台当たり23万円を上限）							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修学旅行参加率	小学校6年生児童数に対する修学旅行参加児童数の割合					%		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	99.3	99				
達成率	100%	100%	99.3%	99%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	3,625	2,950	3,640	2,952	3,600	3,600	10,152	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.09	
	金額（B）	75	85	87	261	261	261	783	
	歳出計（A）+（B）	3,700	3,035	3,727	3,213	3,861	3,861	10,935	
	前年度比（%）		82%	123%	86%	120%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,700	3,035	3,727	3,213	3,861	3,861	10,935		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	02	03		
	担当課	教育委員会 学校教育課	R 2.6.17	作成					

8	事業の実績・成果
<p>修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。</p> <p>また、市内小学校修学旅行に掛かるバス経費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行に参加できる機会を保障しました。</p>	
<p>1. 修学旅行実施実績 実施日：5月8日～5月29日の間で一泊二日で全小学校（11校）が実施。 旅行先：京都・奈良 参加人数：403人 参加率：99%</p>	
<p>2. 修学旅行経費の負担 いなべ市補助額：バス借上に伴う経費でバス1台につき230,000円を上限とし補助 ○本年度補助台数（13台 2,951,540円） ・阿下喜小（1台）227,840円 ・治田小（1台）221,917円 ・十社小（1台）212,291円 ・山郷小（1台）230,000円 ・員弁西小（2台）460,000円 ・員弁東小（1台）230,000円 ・笠間小（1台）230,000円 ・三里小（1台）230,000円 ・石樽小（2台）460,000円 ・丹生川小（1台）230,000円 ・藤原小（1台）219,492円  ○保護者負担額平均：16,000円（児童1人当たり）16,000円×403人=6,448,000円</p>	
<p>3. 補助割合 修学旅行に係る全体経費（児童分）：9,399,540円（2,951,540円+6,448,000円） 公費補助割合：約31.4%（2,951,540円/9,399,540円）</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
保護者負担の軽減を図ることで、全員が修学旅行に参加できる機会を保障し、学校内では得がたい学習の機会を有効に活用できました。今後も、保護者が負担すべき経費を見直し、適正な公費負担を図ります。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 2.6.17	作成

1	事務事業名	未来いなべ科事業（小学校）	予算区分	C					
2	事業実施の背景	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むためキャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」を推進する必要がある。							
3	事業目的	未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。							
4	全体事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。</li> <li>・学習のまとめ及び発表体験の充実。</li> <li>・演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国学調で「地域・社会貢献」を考える小学校6年生の割合	小学校で行ってきた未来いなべ科学習での取組を通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった生徒の割合					%		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	32	34	36	38	38	38	+指標	
	実績値	0	36.5	41.1	57.8				
達成率	-	107.4%	114.2%	152.1%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	6,744	5,392	3,424	3,074	3,501	3,501	10,076	
	人件費	人員	0.05	0.12	0.12	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	375	1,020	1,044	1,479	1,479	1,479	4,437
	歳出計（A）+（B）	7,119	6,412	4,468	4,553	4,980	4,980	14,513	
	財源内訳	前年度比（%）		90%	70%	102%	109%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,119	6,412	4,468	4,553	4,980	4,980	14,513		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	03		
	担当課	教育委員会	学校教育課	R 2.7.6	作成				

8	事業の実績・成果
<p>「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育ことができました。</p>	
<p>1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、ヒアリングにおいて確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。</p>	
<p>2. 活動実績</p> <p>(1) ゲストティーチャーの招聘及び体験学習の促進。（事業費：各校へ配当）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・招聘した学校数7校</li> <li>・体験活動を実施した学校数10校</li> </ul> <p>(2) 学習のまとめ及び発表体験の充実。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習発表会を実施した学校数8校、</li> </ul>	
<p>3. 各校の「テーマ」及び事業費</p> <p>阿下喜小 「地域と関わり、地域を知り、地域から学び、地域とともに生きる子を育てる」 事業費：275,984円              治田小 「たくましく学び、豊かに生き合い、自分の未来を描く」 事業費：273,787円</p> <p>十社小 「自然や人と触れ合う中で、自ら考え、課題を持って自ら動き出し、学んだことを自己の生き方に活かそうとする子を育てる」 事業費：93,569円              山郷小 「自分発見・人発見・地域発見 ～地域に学び、人と関わりながら自分自身を発見しよう～」 事業費：259,918円              員弁西小 「西っ子夢プロジェクト ～伝えよう、音楽の力 つなげよう、友だちの輪～」 事業費：286,997円              員弁東小 「地域とともに「人・もの・自然」」、総合人権教育「いのち・花・うた」 事業費：246,066円              笠間小 「自ら学び、考え、主体的に判断し、仲間を大切に作る笠間っ子集団をめざして～地域の人、自然、文化、労働・生産と関わる学習を通して～」 事業費：293,000円              三里小 「人・自然・文化と関わる体験学習、課題解決学習を通して生きる力を育む～地域に学ぶ三里っ子 人との関わりを通して～」 事業費：281,455円              石榑小 「石榑の郷土を愛し、誇りに思い、自分たちの地域をより良くしようと積極的に活動する子どもを育成する」 事業費：283,540円              丹生川小 「子どもが未来に向かって学び続ける力の育成」 事業費：263,648円              藤原小 「学び合い 磨き合い 未来を生き拓く子ども」 事業費：85,338円</p>	
<p>4. その他</p> <p>(1) 児童文化活動補助金 : 430,600円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>それぞれの学校が特色を出しながら、工夫して取り組んでいます。年々予算が削減されてはいるが、内容を精選し充実させる機会となっている。これまで大切にしてきた活動をより充実させる一方、新しい視点での新しい取組にも目を向けるように働きかけていきます。</p>	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 2.7.6	作成

1 事務事業名	校外活動事業（小学校）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育むため校外での学習や体験活動を行う必要がある。								
3 事業目的	社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育む。教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。								
4 事業概要	キャンプ場施設借上げ料負担 社会見学等のバス借上げ料負担								
	キャンプ場施設借上げ料負担 社会見学等のバス借上げ料負担								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	体験活動等実施率	見学・体験学習・校外活動実施小学校数／全小学校数。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	+指標		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	2,922	2,529	3,247	2,744	4,809	4,809	12,362	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.05	
	金額（B）	75	85	87	87	174	174	435	
	歳出計（A）+（B）	2,997	2,614	3,334	2,831	4,983	4,983	12,797	
	前年度比（%）		87%	128%	85%	176%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,997	2,614	3,334	2,831	4,983	4,983	12,797		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	03		
担当課		教育委員会 学校教育課			R 2.7.6	作成			

8 事業の実績・成果
学習指導要領に基づく教科の学習における見学、及び体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の部分で支援を行いました。
1 キャンプ等、野外活動実績 ・青川峡キャンピングパーク 3校 ・朝明茶屋 4校 ・学校、その他 4校
2 社会見学等校外活動実績 実施小学校数 全11校 バス借上げでの行先 ・あじさいクリーンセンター ・トヨタ車体 ・北部浄化センター ・藤原浄水場 ・いなべ消防署北分署 ・寺山公園 ・マックスパリュ ・JAみえきたいなべ総合センター ・あづま食品株式会社 ・桑名山盛堂本舗 ・小杉食品 ・川越電力館テラ46 ・四日市ふれあい牧場 ・四日市公害と環境未来館 ・四日市西郵便局 ・四日市港ポートビル ・重県環境学習センター ・四日市茶業振興センター ・ふれあい牧場 ・四日市酪農菰野工場 ・おやつカンパニー ・井村屋製菓 ・名古屋港水族館 ・名古屋市科学館 ・ピース愛知 ・アクアプラザながら ・木曾三川公園 ・サンジルス醸造 ・岐阜県森林文化アカデミー ・明治村 ・アクアトト岐阜 ・東近江市河辺いきものの森 等
3 事業費の概要 ・キャンプ施設借上料 : 652,500円(学校分) ・自動車借上料（キャンプ・社会見学等） : 2,010,630円(学校分) ・TOJ参加自動車借上料 : 80,000円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地あり ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
自然や社会的事象に触れる、体験する機会が充実することはたいへん重要であり、求められていることでもあります。現状を維持していく上で、公費負担と受益者負担のバランスを考えていくことは必要です。キャンプ等、泊をとまなう学校行事の考え方や取り組み方も把握しながら、より現状にあった公費負担を考えていきます。
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 2.7.6 作成

1 事務事業名	修学旅行事業（中学校）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	自然や文化等を学習するとともに、集団宿泊活動により、集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。								
3 事業目的	学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市内中学校修学旅行に掛かる経費の補助 ・保護者の経済的負担を軽減し、全生徒が修学旅行へ参加できるよう支援する。							
	今年度の事業内容	補助金の交付（参加生徒1人当たり4,500円）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修学旅行参加率	中学校3年生生徒数に対する修学旅行参加生徒数の割合					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
実績値	98.9	100	98.8	97.8			+指標		
達成率	98.9%	100%	98.8%	97.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	2,016	1,836	1,814	1,782	1,800	1,800	5,382	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.04	
	金額（B）	75	85	87	174	87	87	348	
	歳出計（A）+（B）	2,091	1,921	1,901	1,956	1,887	1,887	5,730	
	前年度比（%）		92%	99%	103%	96%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	30	29	0	0	29
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,091	1,921	1,871	1,927	1,887	1,887	5,701		
一般財源比率（%）	100%	100%	98%	99%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等	修学旅行補助金事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	03		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成					

8 事業の実績・成果	修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。 また、中学校修学旅行に掛かる経費を補助することで、生徒がいくつかの体験的活動をすることができ、特別活動として教育効果をられました。			
1. 修学旅行実施実績	実施日：5月8日～5月24日の間で二泊三日で全中学校（4校）が実施。 旅行先：東京・千葉方面：3校 広島・大阪方面：1校 参加人数：396人 参加率：97.8%（396/405）			
2. 修学旅行経費の負担	いなべ市補助額：1,782,000円（生徒1人あたり4,500円を補助金支給） 保護者負担額平均：56,000円（生徒1人当たり）56,000円×396人=22,176,000円			
3. 補助割合	修学旅行に係る全体経費（生徒分）：23,958,000円（22,176,000円+1,782,000円） 公費補助割合：約7.4%（1,782,000円/2,395,800円）			
4. 事業費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北勢中学校（117人）526,500円（4,500円×117人）</li> <li>・員弁中学校（83人）373,500円（4,500円×83人）</li> <li>・大安中学校（152人）684,000円（4,500円×152人）</li> <li>・藤原中学校（44人）198,000円（4,500円×44人）</li> </ul>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	保護者負担の軽減を図ることで、全員が修学旅行に参加できる機会を保障し、学校内では得がたい学習の機会を有効に活用できました。今後も、保護者が負担すべき経費を見直し、適正な公費負担を図ります。			
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 2.6.17	作成

1 事務事業名	校外活動事業（中学校）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	近年の社会情勢の中、生徒の社会体験・自然体験等が不足している。教科の学習の中でも校外での学習の必要性が求められている。								
3 事業目的	社会体験・自然体験等をととして、豊かな心を育む。教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。								
4 事業概要	全体事業概要	中学校が実施する校外活動に必要な経費への補助 ①デイキャンプ（キャンプ地使用料、薪代等） ②遠足（下見旅費、交通費等） ③社会見学（入園料、保険料携帯電話借用料等）							
	今年度の事業内容	デイキャンプ、遠足、社会見学、修学旅行等に係る校外活動補助金として、1校あたり275,000円の補助を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施率	見学・体験学習・校外活動実施中学校数/全中学校数。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	1,076	849	921	927	800	800	2,527	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	75	85	87	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	1,151	934	1,008	1,014	887	887	2,788	
	前年度比（%）		81%	108%	101%	87%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,151	934	1,008	1,014	887	887	2,788		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	03		
	担当課	教育委員会 学校教育課			R 2.6.17	作成			

8 事業の実績・成果	中学校において、見学、体験学習、校外活動の実施促進を図るため、その補助を行いました。			
1	見学、体験学習、校外活動の実施中学校数・・・全4校			
2	活動及び支出内容・・・校外学習・・・バス借上げ料、携帯電話料、入場料補助 保険料 野外体験学習・・・キャンプ施設借上げ料、薪代、班別分散学習等・・・体験（入場）料、携帯電話料 修学旅行・・・下見補助			
3	行き先、利用施設等 名古屋市内、京都市内、野外民俗博物館リトルワールド、青川キャンプパーク等			
4	事業費の概要（補助金） ・北勢中学校 256,530円 ・員弁中学校 189,454円 ・大安中学校 347,329円 ・藤原中学校 133,511円 合計 926,824円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	自然や社会に触れる体験的活動の充実はたいへん重要であり、各中学校で工夫した活動が展開されています。今後も受益者負担とのバランスを考慮しつつ、どの生徒にも体験的活動が保障される取り組みの支援をしていきます。			
	所属長氏名	伊藤 彰浩		R 2.6.17 作成



1	事務事業名	未来いなべ科事業（中学校）	予算区分	C				
2	事業実施の背景	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むためキャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」推進する必要がある。						
3	事業目的	未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。						
4	事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。						
		今年度の事業内容 ・ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生の割合	小中9ヶ年で行ってきた未来いなべ科学習での取組みを通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった生徒の割合					%	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	32	34	36	38	38	38	
6	実績値	0	41	41	51			
	達成率	-	120.6%	113.9%	134.2%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
7	直接経費（A）	1,894	1,831	1,720	1,759	1,344	1,344	
	人件費	0.05	0.12	0.08	0.08	0.16	0.16	
	金額（B）	375	1,020	696	696	1,392	1,392	
	歳出計（A）+（B）	2,269	2,851	2,416	2,455	2,736	2,736	
	前年度比（%）		126%	85%	102%	111%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,269	2,851	2,416	2,455	2,736	2,736	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	03	
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.7.6	作成			

8	事業の実績・成果
「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習を実施しました。	
1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、ヒアリングにおいて確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。	
2. 活動実績（事業費：各校へ配当） （1）ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・招聘した学校数2校 体験活動を実施した学校数4校  （2）学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・発表会を実施した学校数1校	
3. 各校のテーマと事業費 北勢中・・・「ふるさと&みらい」～確かな学力とキャリア育成～ 事業費：557,532円 員弁中・・・「力ある生徒に 心ある生徒に 夢ある生徒に」 事業費：340,181円 大安中・・・「自ら考え自ら学び、問題を解決する生き方の育成、および 学力や、考え方の習得を通して、地域に信頼される学校づくり」 事業費：523,603円 藤原中・・・「感性を育む教育の創造 ～一人ひとりが輝く「WAVE」をめざして～」 事業費：337,278円	
4. 事業費の概要 ・自動車借上げ料 : 582,900円 ・消耗品費 : 568,136円 ・印刷製本費 : 127,842円 ・事務事業委託料 : 60,000円（ドリームマップ作成） ・通信運搬費 : 351,815円 ・手数料 : 3,991円 ・保険料 : 63,910円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
それぞれの学校が特色を出しながら、工夫して取り組んでいる。年々予算が削減されてはいるが、内容を精選し充実させる機会となっています。これまで大切にしてきた活動をより充実させる一方、新しい視点での新しい取組にも目を向けるように働きかけていきます。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 2.7.6	作成

1 事務事業名		就学前健診事業				予算区分	C		
2 事業実施の背景		学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者を対象に実施することが求められている。							
3 事業目的		診断結果に基づき教育課程の履修に際して配慮すべきことを把握する。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象 翌年度就学するもので、市内に住所を有するもの。</li> <li>実施時期 10月～12月の間（学齢作成時～入学の3月前まで）</li> <li>検査項目 視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診</li> </ul>							
	今年度の事業内容	翌年度就学予定者に対して、健康診断を実施し、保健上必要な助言指導を行うとともに就学時健康診断票を入学先学校長に送付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	就学時健康診断の受診率	学齢簿登載者に対して、就学時の健康診断受診者数						%	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	682	673	678	644	949	949	2,542	
	人件費	0.2	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	1,500	85	87	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	2,182	758	765	731	1,036	1,036	2,803	
	前年度比（%）		35%	101%	96%	142%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,182	758	765	731	1,036	1,036	2,803		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第11条				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	06		
担当課		教育委員会 学校教育課				R 2.6.17	作成		

8 事業の実績・成果				
<p>就学時健康診断は、学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者（翌年度入学予定者）を対象に実施しました。</p> <p>保護者には診断結果を送付し、保健上必要な助言指導を行うとともに、特に学習に支障のある疾病や生活規正、治療すべき疾病について通知し、保護者及び本人と認識を深めることができました。</p>				
1. 受診者数等				
学齢簿登載者（翌年度入学予定者）	374人			
受診者数	374人			
受診率	100%			
2. 実施日（学齢作成時～入学の3月前までに実施）				
9月13日～12月5日の間で17日間				
・視力、聴力検査：11日間 ・内科、歯科検診：6日間				
3. 検査項目				
視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診				
4. 就学前検診経費				
学校医報酬	510,320円	（内科医6名・歯科医6名）		
検診スタッフ賃金	113,025円	（7名）		
検診用消耗品	19,861円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
法令に基づき義務付けられている事業であるため、引き続き適正に実施し、保健上必要な助言指導を行うとともに、児童や保護者が安心して就学できるようにしていきます。				
所属長氏名		伊藤 彰浩		R 2.6.17 作成

1	事務事業名	楽器寄附受入事業		予算区分	A				
2	事業実施の背景	市内中学校の音楽部、吹奏楽部では、クラブで使用している楽器が慢性的に不足している。							
3	事業目的	家庭等で眠っている楽器の寄附を受けることで、慢性化している楽器不足を解消する。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・楽器寄附専用WEBサイトの管理</li> <li>・サーバー料の支払</li> <li>・事前査定料、本査定料の支払</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバー料の支払</li> <li>・事前査定料、本査定料の支払</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	楽器寄附受入件数	不足する楽器の受入数（希望楽器以外含む）					数		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	0	0	50	50	50	50		
	実績値	0	0	90	53				
	達成率	-	-	180%	106%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	0	0	3,500	640	1,273	1,273	3,186	
	人件費	人員	0	0	0	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	0	0	0	87	87	87	261
	歳出計（A）+（B）	0	0	3,500	727	1,360	1,360	3,447	
	前年度比（%）				21%	187%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	100	100	100	300	
一般財源	0	0	3,500	627	1,260	1,260	3,147		
一般財源比率（%）			100%	86%	93%	93%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	地方税法			
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	-		09	01	02	06		
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果																																																																
1	<p>事業概要</p> <p>全国に眠る使われなくなった不用楽器を寄附いただくことで、楽器が不足しているいなべ市の教育機関及び音楽団体への寄贈を行う。本事業は、「ふるさと納税制度」を活用した取り組みとなっており、寄附者は楽器の査定額が税金の控除対象となります。</p> <p>また、今年度から全国展開も実施しており、楽器寄附ふるさと納税実行委員会（いなべ市、株式会社マーケットエンタープライズ、チームラボセールス株式会社）で当該事業の説明会等を実施するなどし、事業の内容や実績等を説明しています。</p>																																																																
2	<p>事業費の概要等</p> <p>(1) 楽器寄附ふるさと納税楽器査定委託料 325,875円 株式会社マーケットエンタープライズ</p> <p>(2) 楽器寄附ふるさと納税システム利用料 308,880円 チームラボセールス株式会社</p> <p>(3) 楽器寄附者招待チケット購入費 4,500円 Sound Forest Concert実行委員会、(社)いなべ市芸術文化協会</p> <p>(4) ふるさと応援基金積立金 534,650円 いなべ市ふるさと応援基金</p> <p>(5) 寄附実績</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>申込件数</td> <td>寄附確定件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>171件</td> <td>90件（楽器 50件、寄附相当額 1,263,650円）</td> <td>（現金 40件、寄附額 626,200円）</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>144件</td> <td>53件（楽器 24件、寄附相当額 1,305,350円）</td> <td>（現金 29件、寄附額 534,650円）</td> </tr> </table> <p>【内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>申込件数</td> <td>寄附確定件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>6件</td> <td>1件（楽器 1件、寄附相当額 8,000円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>6件</td> <td>2件</td> <td>（現金 2件、寄附額 109,200円）</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>18件</td> <td>8件（楽器 3件、寄附相当額 267,750円）</td> <td>（現金 5件、寄附額 24,200円）</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>6件</td> <td>8件（楽器 5件、寄附相当額 462,250円）</td> <td>（現金 3件、寄附額 26,750円）</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>6件</td> <td>3件</td> <td>（現金 3件、寄附額 62,100円）</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>15件</td> <td>7件（楽器 3件、寄附相当額 163,200円）</td> <td>（現金 4件、寄附額 105,000円）</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>15件</td> <td>3件</td> <td>（現金 3件、寄附額 28,900円）</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>11件</td> <td>2件（楽器 1件、寄附相当額 4,800円）</td> <td>（現金 1件、寄附額 78,000円）</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>23件</td> <td>7件（楽器 3件、寄附相当額 35,450円）</td> <td>（現金 4件、寄附額 44,000円）</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>11件</td> <td>8件（楽器 7件、寄附相当額 319,900円）</td> <td>（現金 1件、寄附額 22,500円）</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>16件</td> <td>2件（楽器 1件、寄附相当額 44,000円）</td> <td>（現金 1件、寄附額 6,000円）</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>11件</td> <td>2件</td> <td>（現金 2件、寄附額 28,000円）</td> </tr> </table>		申込件数	寄附確定件数		平成30年度	171件	90件（楽器 50件、寄附相当額 1,263,650円）	（現金 40件、寄附額 626,200円）	令和元年度	144件	53件（楽器 24件、寄附相当額 1,305,350円）	（現金 29件、寄附額 534,650円）		申込件数	寄附確定件数		4月	6件	1件（楽器 1件、寄附相当額 8,000円）		5月	6件	2件	（現金 2件、寄附額 109,200円）	6月	18件	8件（楽器 3件、寄附相当額 267,750円）	（現金 5件、寄附額 24,200円）	7月	6件	8件（楽器 5件、寄附相当額 462,250円）	（現金 3件、寄附額 26,750円）	8月	6件	3件	（現金 3件、寄附額 62,100円）	9月	15件	7件（楽器 3件、寄附相当額 163,200円）	（現金 4件、寄附額 105,000円）	10月	15件	3件	（現金 3件、寄附額 28,900円）	11月	11件	2件（楽器 1件、寄附相当額 4,800円）	（現金 1件、寄附額 78,000円）	12月	23件	7件（楽器 3件、寄附相当額 35,450円）	（現金 4件、寄附額 44,000円）	1月	11件	8件（楽器 7件、寄附相当額 319,900円）	（現金 1件、寄附額 22,500円）	2月	16件	2件（楽器 1件、寄附相当額 44,000円）	（現金 1件、寄附額 6,000円）	3月	11件	2件	（現金 2件、寄附額 28,000円）
	申込件数	寄附確定件数																																																															
平成30年度	171件	90件（楽器 50件、寄附相当額 1,263,650円）	（現金 40件、寄附額 626,200円）																																																														
令和元年度	144件	53件（楽器 24件、寄附相当額 1,305,350円）	（現金 29件、寄附額 534,650円）																																																														
	申込件数	寄附確定件数																																																															
4月	6件	1件（楽器 1件、寄附相当額 8,000円）																																																															
5月	6件	2件	（現金 2件、寄附額 109,200円）																																																														
6月	18件	8件（楽器 3件、寄附相当額 267,750円）	（現金 5件、寄附額 24,200円）																																																														
7月	6件	8件（楽器 5件、寄附相当額 462,250円）	（現金 3件、寄附額 26,750円）																																																														
8月	6件	3件	（現金 3件、寄附額 62,100円）																																																														
9月	15件	7件（楽器 3件、寄附相当額 163,200円）	（現金 4件、寄附額 105,000円）																																																														
10月	15件	3件	（現金 3件、寄附額 28,900円）																																																														
11月	11件	2件（楽器 1件、寄附相当額 4,800円）	（現金 1件、寄附額 78,000円）																																																														
12月	23件	7件（楽器 3件、寄附相当額 35,450円）	（現金 4件、寄附額 44,000円）																																																														
1月	11件	8件（楽器 7件、寄附相当額 319,900円）	（現金 1件、寄附額 22,500円）																																																														
2月	16件	2件（楽器 1件、寄附相当額 44,000円）	（現金 1件、寄附額 6,000円）																																																														
3月	11件	2件	（現金 2件、寄附額 28,000円）																																																														
3	<p>全国参画団体</p> <p>(1) 平成30年度参画自治体 三重県いなべ市(H30.10)</p> <p>(2) 令和元年度参画自治体 北海道東神楽町(H31.4)、埼玉県北本市(R1.7)、宮城県富谷市(R1.7)、愛知県日進市(R1.10)、長崎県松浦市(R1.10)</p>																																																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																																
①	人件費削減余地 余地なし	②	直接経費削減余地 余地なし																																																														
③	公的な関与 行政しかできない	④	成果目標達成度 目標達成（100%以上）																																																														
⑤	受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望 団体からの要望あり																																																														
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																														
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																																
	いなべ市が始めた楽器寄附ふるさと納税の取り組みが全国に広がっていることから、更なる事業スキームの構築を進める必要があります。																																																																
	所属長氏名 伊藤 彰浩 R 2.6.17 作成																																																																

1 事務事業名	学校検診事業（小学校）		予算区分	D					
2 事業実施の背景	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全児童を対象に実施することが求められている。								
3 事業目的	児童の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し、必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	①耳鼻科検診（小学校1年生） ②眼科検診（小学校1年生） ③歯科検診（小学校全学年） ④内科検診（小学校全学年） ⑤尿検査（小学校全学年） ⑥ぎょう虫卵検査（小学校1・2・3年生） ⑦心電図検査（小学校1・4年生）等							
	今年度の事業内容	学校医（内科・歯科）及び眼科医、耳鼻科医による健診、検診業者による尿・ぎょう虫・心電図検査を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
	達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	11,027	9,512	9,466	9,312	9,528	9,528	28,368	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	75	85	87	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	11,102	9,597	9,553	9,399	9,615	9,615	28,629	
	前年度比（%）		86%	100%	98%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,102	9,597	9,553	9,399	9,615	9,615	28,629		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校保健安全法				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	01	01		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.7.6	作成					

8 事業の実績・成果
児童の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全児童を対象に実施しました。 学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な児童については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。 また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。
1. 受診者数等 <内科検診> 対象児童数：2,337人 受診者数：2,337人 受診率：100% <歯科検診> 対象児童数：2,337人 受診者数：2,337人 受診率：100% <耳鼻科検診> 対象児童数：353人 受診者数：353人 受診率：100% <眼科検診> 対象児童数：353人 受診者数：353人 受診率：100% <尿検査> 対象児童数：2,337人 受診者数：2,337人 受診率：100% <ぎょう虫卵検査> 対象児童数：1,127人 受診者数：1,127人 受診率：100% <心電図検査> 対象児童数：744人 受診者数：744人 受診率：100%
2. 実施日（6月30日までに実施） 4月～6月
3. 検査項目 ①耳鼻科検診（小学校1年生）・・・耳鼻科医に委嘱 ②眼科検診（小学校1年生）・・・眼科医に委嘱 ③歯科検診（小学校全学年）・・・学校歯科医 ④内科検診（小学校全学年）・・・学校医 ⑤尿検査（小学校全学年）・・・検査機関に委託 ⑥ぎょう虫卵検査（小学校1・2・3年生）・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会） ⑦心電図検査（小学校1・4年生）等・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）
4. 事業費の概要 学校医報酬(10名) : 3,812,650円 歯科医報酬(11名) : 3,743,910円 耳鼻科医報酬(2名) : 204,740円 耳鼻科医スタッフ(1名) : 20,825円 眼科医報酬(2名) : 176,500円 尿・心電図等検査費用 : 1,353,074円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 2.7.6 作成

1	事務事業名	学校検診事業（中学校）	予算区分	D				
2	事業実施の背景	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全生徒を対象に実施することが求められている。						
3	事業目的	生徒の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し、必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。						
4	事業概要	①耳鼻科検診（中学校1年生） ②歯科検診（中学校全学年） ③内科検診（中学校全学年） ④尿検査（中学校全学年） ⑤心電図検査（中学校1年生） ⑥眼科健診（中学校1年生）						
	今年度の事業内容	学校医（内科・歯科）及び眼科・耳鼻科医による検診。検査業者による尿、心電図検査を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分						指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	3,745	3,982	3,932	3,961	4,055	4,055	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	
	金額（B）	75	85	87	87	174	174	
	歳出計（A）+（B）	3,820	4,067	4,019	4,048	4,229	4,229	
	前年度比（%）		106%	99%	101%	104%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,820	4,067	4,019	4,048	4,229	4,229		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校保健安全法			
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	03	01	01	
	担当課	教育委員会 学校教育課			R 2.7.6	作成		

8	事業の実績・成果
生徒の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全生徒を対象に実施しました。 学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な生徒については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。 また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。	
1. 受診者数等	
<内科検診>	対象生徒数：1,200人 受診者数：1,200人 受診率：100%
<歯科検診>	対象生徒数：1,200人 受診者数：1,200人 受診率：100%
<耳鼻科検診>	対象生徒数：402人 受診者数：402人 受診率：100%
<尿検査>	対象生徒数：1,200人 受診者数：1,200人 受診率：100%
<心電図検査>	対象生徒数：402人 受診者数：402人 受診率：100%
2. 実施日（6月30日までに実施） 4月～6月	
3. 検査項目	
①内科検診（中学校全学年）	・・・学校医
②歯科検診（中学校全学年）	・・・学校歯科医
③耳鼻科検診（中学校1年生）	・・・耳鼻科医に委嘱
④尿検査（中学校全学年）	・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会）
⑤心電図検査（中学校1年生）	・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）
4. 事業費の概要	
学校医報酬（4名）	：1,544,000円
歯科医報酬（4名）	：1,512,000円
耳鼻科医報酬（2名）	：230,260円
尿・心電図等検査費用	：673,924円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 2.7.6	作成

1	事務事業名	部活動振興事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	中学校の生徒にとって部活動は心技体を鍛える場として、また、集団生活の向上のために必要不可欠なものである。							
3	事業目的	各種大会や対外試合の機会を増やし、部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上をめざす。							
4	事業概要	市内中学校の部活動を推進するため、以下の諸経費を補助。 ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入							
	今年度の事業内容	市内中学校の部活動を推進するため、諸経費を補助する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	部活動入部率	市内4中学校の全生徒における部活動に入部している生徒の割合。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	97	97	97	97	97	97		
	実績値	97	97	97	88				
達成率	100%	100%	100%	90.7%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	8,023	7,288	7,135	7,100	7,483	7,483	22,066	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	75	85	87	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	8,098	7,373	7,222	7,535	7,918	7,918	23,371	
	前年度比（%）		91%	98%	104%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,098	7,373	7,222	7,535	7,918	7,918	23,371		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等	部活動各種大会派遣費補助金事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	04		
	担当課	教育委員会 学校教育課			R 2.7.6	作成			

8	事業の実績・成果
市内中学校の部活動を推進するために、以下の諸経費を補助しました。	
1. 部活動推進事業の主な取組 ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入	
2. 主な部活動の成績 ①全国中学校体育大会 大安中学校 柔道部個人3名・陸上競技部1名 出場 ②東海中学校体育大会 大安中学校 柔道部個人6名・陸上競技部2名 出場 ③三重中学校体育大会 大安中学校 柔道部・陸上競技部・男子ハンドボール部・男子バレーボール部・男女剣道部 出場 北勢中学校 野球部・女子ハンドボール部・女子ソフトボール部・女子ソフトテニス部 出場 藤原中学校 野球部・男子ソフトテニス部 出場 員弁中学校 男子ソフトテニス部 出場	
3. 中学校別事業費 北勢中学校：2,139,037円 軟式野球部31人・バスケットボール部33人・ソフトテニス部58人・卓球部40人・バレーボール部33人 サッカー部31人・水泳部8人・女子ハンドボール部30人・女子ソフトボール部20人・音楽部23人 員弁中学校：1,008,565円 軟式野球部15人・バスケットボール部51人・ソフトテニス部64人・卓球部35人・女子バレーボール部15人 女子ソフトボール部24人 大安中学校：2,420,137円 軟式野球部18人・バスケットボール部28人・ソフトテニス部66人・卓球部55人・バレーボール部34人 サッカー部34人・ハンドボール部22人・陸上競技部61人・柔道部22人・剣道部21人・女子ソフトボール部14人 吹奏楽部59人 藤原中学校：1,304,184円 軟式野球部26人・ソフトテニス部53人・女子バスケットボール部21人・女子バレーボール部15人・園芸部14人	
4. 事業費の概要 ・自動車借上げ料 : 4,522,020円 ・庁用備品購入費 : 1,724,633円 ・報償費 : 89,500円 ・外部指導者傷害保険 : 147,680円 ・全国大会補助金 : 79,675円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民主体でできる
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
生徒の生活状況や価値観の多様化により、全生徒が所属校の部活動に取り組む意識は低下してきていますが、部活動のもつ意義や集団活動のすばらしさを実感させ、生徒主体の活動を実施していく必要があります。同時に保護者に対しても、その意義の啓発を行います。今後も、部活動ガイドラインに則り、部活動に取り組む生徒を支援し、部活動の振興を図ります。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 2.7.6	作成

1	事務事業名	PTA連合会事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	子どもを取り巻く教育環境が急激に変容し、家庭・地域の教育力も低下しつつある中、家庭の教育力の向上を図る必要がある。							
3	事業目的	子どもたちを守り育てるというPTAの使命・役割の自覚を深める。							
4	事業概要	「いなべ市子育て講演会」 PTAの使命・役割の自覚を深め、会員相互の連携を強化するため、子育てを取り巻く環境に応じた講演会を市PTA連合会が主体となり企画・運営している。							
	今年度の事業内容	子育て講演会に必要な経費を補助する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	子育て講演会に参加したPTA会員数。より多くの参加者を募る。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	750	500	500	250	250	250		
	実績値	250	250	220	200				
達成率	33.3%	50%	44%	80%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	650	650	400	400	400	400	1,200	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	150	170	174	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	800	820	574	574	574	574	1,722	
	前年度比（%）		102%	70%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	800	820	574	574	574	574	1,722		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	07		
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果	いなべ市PTA連合会主催の子育て講演会にかかる経費の補助をしました。																	
1.	子育て講演会	令和元年7月7日（日）に北勢市民会館さくらホールにて、講演会を開催 柴田美香氏 「夢を叶える魔法の言葉」 参加人数 200名																	
2.	事業費の概要	事務事業委託料：400,000円 委託先：いなべ市PTA連合会																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	子育てを取り巻く環境に応じて市PTA連合会が主体となり企画・運営している講演会は、現在の教育環境や教育課題、子育てについて学ぶことができる大変よい機会となっておりますが、参加者が低迷していることも事実です。今後も引き続き、市PTA連合会から子育て講演会への参加の呼びかけを更に進めてもらうと同時に、講演会の内容について検討していく必要があります。																	
	所属長氏名	伊藤 彰浩		R 2.6.17	作成														

1 事務事業名	コミュニティスクール推進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	地域の繋がりの希薄化による教育力の低下等の問題がある。そのため子どもや保護者・地域住民と十分連携するため、地域の力の活用が求められている。								
3 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活かした特色ある教育活動。</li> <li>・学校と家庭・地域の連携による教育活動の充実。</li> <li>・地域の活性化、家庭・地域の教育力の向上。</li> </ul>								
4 事業概要	全体事業概要	学校運営協議会を開き、地域住民・保護者等が学校運営について話し合う事により、教育内容の充実をめざす。※コミュニティスクール…「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民が学校運営に参加する。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石榑小学校コミュニティスクールの継続</li> <li>・藤原小中学校コミュニティスクール導入</li> <li>・市内未導入校における導入計画</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	設置校数	学校運営協議会を設置している学校数					校		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	2	14	10	15	15	15	+指標	
実績値	2	1	1	3					
達成率	100%	7.1%	10%	20%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	400	2,666	2,886	300	300	300	900	
	人件費	0.1	0.11	0.18	0.28	0.25	0.25	0.78	
	金額（B）	750	850	1,566	2,436	2,175	2,175	6,786	
	歳出計（A）+（B）	1,150	3,516	4,452	2,736	2,475	2,475	7,686	
	前年度比（%）		306%	127%	61%	90%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,150	3,516	4,452	2,736	2,475	2,475	7,686		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	07		
担当課		教育委員会 学校教育課		R 2.6.17		作成			

8 事業の実績・成果	<p>地域の繋がりの希薄化による教育力の低下等の課題に対して、地域住民・保護者等が学校運営について話し合う事により、教育内容の充実をめざします。石榑小学校については学校運営協議会（コミュニティスクール）の継続を行うとともに、事業推進のための活動費補助を行いました。また、藤原小・中学校においては、平成31年度にコミュニティスクール(学校運営協議会)を設置しました。</p> <p>※コミュニティスクール…「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民が学校運営に参加。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。</p>						
1. 石榑小学校学校コミュニティスクール概要	事業委託料：150,000円						
(1) 学校運営協議会委員構成者	同窓会代表、育友会会長、自治会長会代表、老人会代表、民生委員代表、保護者代表、育友会母、親代表						
(2) 活動概要	合計6回						
① 学校運営協議会(石榑の里共育委員会)の開催							
② 「石榑の里まつり」開催							
③ 「いっけ石榑っ子安全ネットワーク」開催							
④ ボランティア部会開催							
⑤ 学習支援の実施							
⑥ 地域清掃活動							
⑦ 「石榑の里会議」							
⑧ その他 活動資金確保のための活動、「石榑モーニング(喫茶室)」の運営							
2. 藤原小中学校コミュニティスクール概要	事業委託料：150,000円						
(1) コミュニティスクール準備委員会構成者	コミュニティスクール委員会会長、各小学校区地域代表者、教育委員会事務局員、藤原小学校長、藤原中学校長						
(2) 活動概要	合計3回						
① 「学校運営協議会」の開催							
3. 事業費の概要							
(1) 委託金	石榑小学校学校コミュニティスクール		藤原小中学校コミュニティスクール		事業委託料：150,000円		事業委託料：150,000円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
① 人件費削減余地	余地なし			② 直接経費削減余地	余地なし		
③ 公的な関与	市民参画でできる			④ 成果目標達成度	未達成（70%未満）		
⑤ 受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥ 市民からの要望	なし		
⑦ 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善
					<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了
					<input type="checkbox"/> その他（		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
学校運営協議会については、令和3年度末にすべての小中学校への設置を目指し取組を進めています。今年度は、藤原小中学校に設置することができました。また、阿下喜小学校、員弁東小学校については、令和2年4月1日に学校運営協議会準備会の設置に向けて準備を進めました。							
所属長氏名		伊藤 彰浩		R 2.6.17		作成	



1	事務事業名	学援隊事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	地域の「達人」を発掘、把握するシステム作りを行っている。活動はボランティアによるものが多く、活動中の補償について充実させる必要がある。							
3	事業目的	各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成し、学校を多方面から応援するシステムを構築し、地域の力で学校を支える体制づくりを強化する。							
4	事業概要	学校運営・教育活動支援に掛かる保険料を支払う。 ・学校運営の支援 安全確保（登下校の見守り等） 校舎内外の環境整備（清掃・草刈り等） ・教育活動（学び）の支援							
	今年度の事業内容	登録者への保険加入等の支援を行い、さらに新規の登録者を募っていく。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学援隊の登録人数	登録者数は、1500を超えているが、大半が高齢の方であるため、新規加入者を増やす。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	1,600	1,700	1,800	1,100	1,100	1,100	+指標	
実績値	1,630	1,632	1,628	1,023					
達成率	101.9%	96%	90.4%	93%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	439	461	404	412	471	471	1,354	
	人件費	0.03	0.05	0.04	0.02	0.01	0.01	0.04	
	金額（B）	225	425	348	174	87	87	348	
	歳出計（A）+（B）	664	886	752	586	558	558	1,702	
	前年度比（%）		133%	85%	78%	95%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		664	886	752	586	558	558	1,702	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	07		
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.7.10	作成				

8	事業の実績・成果																												
各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成し、学校を多方面から応援するシステムを構築しました。地域の力で学校を支える体制づくりの強化を行っています。																													
1	登録人数 1,023人																												
2	活動日数																												
(1) 学習支援(家庭科補助・ゲストティーチャー等)	<table border="1"> <tr> <td>月</td> <td>4月</td> <td>5月</td> <td>6月</td> <td>7月</td> <td>8月</td> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>活動日数</td> <td>0日</td> <td>4日</td> <td>5日</td> <td>9日</td> <td>0日</td> <td>0日</td> <td>6日</td> <td>6日</td> <td>1日</td> <td>0日</td> <td>3日</td> <td>0日</td> <td>34日</td> </tr> </table>	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	活動日数	0日	4日	5日	9日	0日	0日	6日	6日	1日	0日	3日	0日	34日
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																
活動日数	0日	4日	5日	9日	0日	0日	6日	6日	1日	0日	3日	0日	34日																
(2) 農園支援(田植え・畑支援等)	<table border="1"> <tr> <td>月</td> <td>4月</td> <td>5月</td> <td>6月</td> <td>7月</td> <td>8月</td> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>活動日数</td> <td>0日</td> <td>6日</td> <td>12日</td> <td>10日</td> <td>3日</td> <td>3日</td> <td>13日</td> <td>8日</td> <td>2日</td> <td>0日</td> <td>0日</td> <td>2日</td> <td>59日</td> </tr> </table>	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	活動日数	0日	6日	12日	10日	3日	3日	13日	8日	2日	0日	0日	2日	59日
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																
活動日数	0日	6日	12日	10日	3日	3日	13日	8日	2日	0日	0日	2日	59日																
(3) 文化・体験活動(手話教室・しめ縄作り等)	<table border="1"> <tr> <td>月</td> <td>4月</td> <td>5月</td> <td>6月</td> <td>7月</td> <td>8月</td> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>活動日数</td> <td>2日</td> <td>23日</td> <td>28日</td> <td>25日</td> <td>1日</td> <td>7日</td> <td>24日</td> <td>18日</td> <td>14日</td> <td>15日</td> <td>24日</td> <td>0日</td> <td>181日</td> </tr> </table>	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	活動日数	2日	23日	28日	25日	1日	7日	24日	18日	14日	15日	24日	0日	181日
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																
活動日数	2日	23日	28日	25日	1日	7日	24日	18日	14日	15日	24日	0日	181日																
(4) 環境整備(草刈・剪定等)	<table border="1"> <tr> <td>月</td> <td>4月</td> <td>5月</td> <td>6月</td> <td>7月</td> <td>8月</td> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>活動日数</td> <td>3日</td> <td>5日</td> <td>2日</td> <td>3日</td> <td>1日</td> <td>1日</td> <td>1日</td> <td>2日</td> <td>1日</td> <td>1日</td> <td>1日</td> <td>1日</td> <td>22日</td> </tr> </table>	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	活動日数	3日	5日	2日	3日	1日	1日	1日	2日	1日	1日	1日	1日	22日
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																
活動日数	3日	5日	2日	3日	1日	1日	1日	2日	1日	1日	1日	1日	22日																
(5) 行事(祭り・マラソン大会等)	<table border="1"> <tr> <td>月</td> <td>4月</td> <td>5月</td> <td>6月</td> <td>7月</td> <td>8月</td> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>活動日数</td> <td>1日</td> <td>0日</td> <td>0日</td> <td>1日</td> <td>0日</td> <td>3日</td> <td>1日</td> <td>4日</td> <td>4日</td> <td>0日</td> <td>0日</td> <td>0日</td> <td>14日</td> </tr> </table>	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	活動日数	1日	0日	0日	1日	0日	3日	1日	4日	4日	0日	0日	0日	14日
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																
活動日数	1日	0日	0日	1日	0日	3日	1日	4日	4日	0日	0日	0日	14日																
3	活動人数(延べ) 1,668人(登下校支援、こどもを守る家を除く)																												
4	保険料																												
(1) レクリエーション傷害保険	32,000円																												
(2) 損害保険	192,500円																												
5	消耗品																												
(1) 活動消耗品	186,654円																												
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																												
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																										
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																												
学習支援、登下校支援、環境整備、「子どもをまもる家」など、地域人材を活用し、学校教育活動を支援することができました。今後も地域人材の発掘・把握を行うとともに学校と学援隊との連携・協働を向上をさせていきます。																													
	所属長氏名	伊藤 彰浩	R 2.7.10 作成																										

1	事務事業名	児童安全対策事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	児童・生徒が安心安全に学校生活を送るためには、防災・防犯・交通安全における、未然防止及び有事における適切な対応が必要である。							
3	事業目的	全児童・生徒の危機回避能力を高め、在校時、通学時の安全を確保するため、必要な物品を購入するとともに、対策を講ずる。							
4	事業概要	①学校安全管理上必要な物品、児童生徒の防犯対策のための物品の購入 ②防災頭巾の購入（新入学時に購入） ③危険箇所への防犯のぼりの設置 ④通学路の安全対策の推進							
	今年度の事業内容	・児童・生徒が安心安全に学校生活を送るための物品購入 ・通学路の安全点検と安全対策会議の開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配布割合	新入学対象児童への防犯ぼり、防災頭巾の配布割合。すべての新入児童への配布。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	869	342	397	1,072	1,140	1,140	3,352	
	人件費	0.09	0.1	0.15	0.04	0.02	0.02	0.08	
	金額（B）	675	850	1,305	348	174	174	696	
	歳出計（A）+（B）	1,544	1,192	1,702	1,420	1,314	1,314	4,048	
	前年度比（%）		77%	143%	83%	93%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,544	1,192	1,702	1,420	1,314	1,314	4,048		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	08		
	担当課	教育委員会 学校教育課	R 2.7.6	作成					

8	事業の実績・成果		
児童・生徒が安心安全に学校生活を送るためには、防災・防犯・交通安全における、未然防止及び有事における適切な対応が必要です。全児童・生徒の危機回避能力を高め、在校時、通学時の安全を確保するため、必要な物品を購入や通学路の安全対策について検討しました。			
1	通学路安全推進会議の開催 通学路の危険箇所への安全対策を検討しました。 第1回通学路安全推進会議 5月29日（火） 第2回通学路安全推進会議 9月25日（火） 第3回通学路安全推進会議 2月19日（火）		
2	通学路安全推進会議の参加者について いなべ警察交通課、三重県桑名建設事務所、いなべ市建設部建設課、いなべ市建設部管理課、いなべ市教育委員会事務局		
3	安全対策物品購入費 1,071,638円（新一年生用防災頭巾）		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
学校から報告があった危険箇所について年3回の通学路安全推進会議にて確認し、関係機関の協力の下、修繕及び対策を講じました。安全対策物品としての防災頭巾は令和3年まで購入を行うが、その後は破損した頭巾だけを購入します。			
	所属長氏名	伊藤 彰浩	R 2.7.6 作成

1 事務事業名	通学バス運行事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	小学校の統合や分校等の廃止により、通学の距離が伸び、徒歩での通学が困難になったため、スクールバスによる送迎が必要である。							
3 事業目的	遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
4 事業概要	全体事業概要	通学バス運行に掛かる人件費・維持管理費等の支払い ・運行ルート 員弁西小学校：3 十社小学校：6 北勢中学校：1 藤原小中学校：10 ・車両台数 15人乗り(定員12名)×9台 10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×5台 60人乗り×1台						
	今年度の事業内容	・通学バス運行に掛かる経費の支払い ・運行ルートの見直し						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	事故件数	スクールバス運行による事故発生件数					件	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	0	0	0	0	0	0	
実績値	0	1	0	0				
達成率	-	-	-	-				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費(A)	66,932	76,876	76,878	70,949	83,553	83,553	238,055
	人件費	0.04	0.16	0.16	0.28	0.33	0.33	0.94
	金額(B)	300	1,360	1,392	2,436	2,871	2,871	8,178
	歳出計(A)+(B)	67,232	78,236	78,270	73,385	86,424	86,424	246,233
	前年度比(%)		116%	100%	94%	118%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2	2	1	1	4	
一般財源	67,232	78,236	78,268	73,383	86,423	86,423	246,229	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	01	02	08	
担当課	教育委員会 学校教育課			R 2.6.17	作成			

8 事業の実績・成果	遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保しました。						
1 運行ルート	員弁西小学校：3ルート 十社小学校：3ルート 北勢中学校：1ルート 藤原小中学校：10ルート						
2 車両台数	15人乗り(定員12名)×9台 10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×5台 60人乗り×1台						
3 利用者	北勢中学校 川原 12人 計 12人 十社小学校 川原 17人、貝野 21人、小原一色 4人 計 42人 員弁西小学校 市之原 7人、坂東新田 3人、平古 6人 計 16人 藤原中学校 中里 6人、古田 6人、篠立 7人 計 19人 藤原小学校 鼎 17人、川合 12人、坂本 19人、西野尻 26人、東藤原 55人、古田 26人、山口 26人、白瀬 24人、本郷 7人 計212人						
4 委託先	(1)北勢・員弁ルート 業務名：スクールバス運行業務 委託先：シルバー人材派遣センター 13,229,403円 業務名：運行管理委託業務 委託先：シルバー人材派遣センター 2,389,680円  (2)藤原ルート 業務名：藤原小中学校スクールバス運行管理業務 委託先：三岐鉄道株式会社 45,352,790円						
5 事業費概要	(1)臨時雇賃金(1人) 945,600円 (2)燃料費 3,600,756円 (3)修繕料 2,137,894円(車検時修繕、ヘッドライト修繕 他) (4)手数料 657,532円(車検手続き他) (5)保険料 626,830円 (6)委託料 60,977,323円(シルバー人材センター・三岐鉄道株式会社)						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	スクールバス事業については、事業受託業者が限られてきており、一般競争入札が困難な状況です。また、北勢・員弁ルートと藤原ルートでは、契約業者が異なる為、今後は受託業者の統一を検討していきます。						
所属長氏名	伊藤 彰浩			R 2.6.17	作成		

1 事務事業名	学校図書館事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	学校教育に必要な図書および視聴覚資料の整備、図書室の環境の充実を図る必要がある。								
3 事業目的	学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進める。								
4 事業概要	全体事業概要	学校図書館の効率的な運用を目的に、図書館整備員による図書のデータベース化、NDC（日本十進分類法）による図書整理を行う。そのことにより、図書の検索、集計、貸出及び返却の効率を高める。また、図書館コーディネーターを中心にブックトークなど読書推進の取組を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図書館整備員による学校図書館の整備支援</li> <li>・ 図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校図書標準達成率	学校図書標準（蔵書数）を達成している学校の割合					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	68	53.3	46.7	60				
達成率	68%	53.3%	46.7%	60%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	15,731	14,431	13,736	13,060	10,511	10,511	34,082	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	750	850	870	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	16,481	15,281	14,606	13,930	11,381	11,381	36,692	
	前年度比（%）		93%	96%	95%	82%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	16,481	15,281	14,606	13,930	11,381	11,381	36,692		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	08		
担当課	教育委員会 学校教育課			R 2.7.6	作成				

8 事業の実績・成果	<p>学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図りました。学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進めました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>学校図書館事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図書館整備員による子どもたちが活用しやすい学校図書館の整備支援</li> <li>・ 図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援</li> <li>・ 学校図書館の効率的な運用を目的に、データによる「日本十進分類法」による図書整理</li> <li>・ 各校の蔵書分類表による購入図書の選定支援</li> </ul> </li> <li>図書館整備員による巡回整備学校数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 15校/15校</li> </ul> </li> <li>図書館コーディネーターによる読み聞かせ及びブックトーク実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1年生…6/3、6/11、10/2、11/5、11/26、2/12、2/27、</li> <li>・ 2年生…6/3、7/6、7/17、10/1、11/5、11/29、2/12、2/27</li> <li>・ 3年生…5/16、5/17、12/7、1/16、2/4、2/14</li> <li>・ 4年生…9/17、10/22、11/22、</li> <li>・ 5年生…10/9、1/21、</li> <li>・ 6年生…10/8、10/21、1/21、</li> </ul> </li> <li>事業費の概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨時雇賃金（学校図書館整備員3名）：5,596,919円</li> <li>・ 臨時雇賃金（学校図書館コーディネーター1名）：1,256,860円</li> <li>・ 学校図書館図書購入費：5,733,251円 <ul style="list-style-type: none"> <li>阿下喜：299,484円 治田小：306,216円 十社小：277,855円 山郷小：400,358円 員弁東小：324,759円</li> <li>笠間小：366,958円 三里小：390,949円 石樽小：436,360円 丹生川小：283,867円</li> <li>藤原小：390,781円 北勢中：698,260円 員弁中：185,164円 大安中：813,704円 藤原中：558,536円</li> </ul> </li> <li>・ 図書整備用消耗品：420,125円</li> <li>・ 図書館協議会等負担金：52,500円（三重県学校図書館協議会・桑員学校図書館研究会）</li> </ul> </li> </ol>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>各校では様々な取組で読書習慣の確立を図っています。今後も、読書習慣の確立に向けて、興味関心を高める図書環境整備及び児童生徒へのブックトークなどの活動を行い、各校の取組を支援していきます。蔵書数が標準冊数に達していない学校は、今後も毎年度の購入による積み上げと、予算の配当を検討していきます。</p>																																	
所属長氏名	伊藤 彰浩			R 2.7.6	作成																													

1	事務事業名	公立小学校管理事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設の状態を確保する必要がある。						
3	事業目的	児童が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。						
4	事業概要	①公立小学校11校の施設管理及び保守点検 ・エレベーター保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備・校舎床清掃 ・ダムウェータ保守点検・プール浄化装置保守点検 ・遊具保守点検・病害虫防除・グリストラップ清掃 ・ごみ収集・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕						
	今年度の事業内容	施設維持管理の継続						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	点検項目数	エレベーター(遠隔点検及び定期点検(年1回))、自家用電気工作物(月次点検及び年次点検)、体育機器(年3回)、消防設備の点検は、児童の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。				件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	4	4	4	4	4	4	
	実績値	4	4	4	4			
	達成率	100%	100%	100%	100%			+指標
年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
直接経費(A)	143,768	116,869	108,921	105,916	113,266	113,266	332,448	
人件費	0.45	0.46	0.35	0.34	0.34	0.34	1.02	
金額(B)	3,375	3,655	3,045	2,958	2,958	2,958	8,874	
歳出計(A)+(B)	147,143	120,524	111,966	108,874	116,224	116,224	341,322	
前年度比(%)		82%	93%	97%	107%	100%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	86	86	78	79	174	174	427
	一般財源	147,057	120,438	111,888	108,795	116,050	116,050	340,895
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	02	01	02	
	担当課	教育委員会	教育総務課	R 2.6.24	作成			

8	事業の実績・成果		
1	臨時雇賃金 職員課取扱分(13人) 原課取扱分 代行用務員・代行配膳員		22,464,176円 122,120円
2	保守管理委託料		
(1)	エレベーター保守点検 員弁西・員弁東・石榑・笠間小学校 藤原小学校	東芝エレベータ(株)中部支社 三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店	1,292,958円 300,840円
(2)	自家用電気工作物保安管理(笠間小除く)	(一財)中部電気保安協会四日市営業所	2,820,048円
(3)	警備保障(藤原小除く) 小学校8校 員弁東小学校 員弁西小学校	三重総合警備保障(株) セコム三重(株) (株)ケージーエス	419,868円 49,572円 163,500円
(4)	受水槽清掃	(株)コスモ	793,800円
(5)	運動場整備 員弁・大安地区小学校 北勢地区小学校	(株)GARDEN ART (株)GARDEN ART	1,622,600円 1,623,000円
(6)	ごみ収集 員弁地区 北勢・大安・藤原地区	(株)員弁環境サービス (公社)いなべ市シルバー人材センター	554,450円 516,591円
(7)	校舎等床面清掃(笠間小除く)	(有)クリーンテクノユキ	3,952,800円
(8)	プールろ過機保守点検 笠間・三里小除く9校 三里小学校	(株)三進ろ過工業 明和工産(株)	1,690,200円 162,000円
(9)	体育用具遊具保守点検	(株)ケーエムサービス	179,300円
(10)	グリストラップ清掃	(株)コスモ	585,152円
(11)	消防設備等保守点検	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	582,060円
(12)	屋内消火栓設備更新業務	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	2,290,200円
3	校舎緊急修繕工事費(雨漏り・破損等に対応)		3,864,410円
4	小学校備品購入費 十社小学校・山郷小学校児童用椅子購入 小学校管理備品購入	丸武商会 (有)嶋屋	855,360円 1,306,800円
小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。			
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ学校施設の状態整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設状態整備を更に向上させていきます。また、学援隊の活用による、市民参加型の学校運営を検討します。			
	所属長氏名	小寺 道也	R 2.6.24 作成

1 事務事業名	公立小学校施設整備事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設的环境を確保する必要がある。		
3 事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	公立小学校11校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事	
	今年度の事業内容	・学校施設整備工事	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		28	29	30	31	2	3	
直接経費（A）		209,440	11,297	6,822	9,567	6,050	9,200	24,817
人件費	人員	1.3	0.43	0.29	0.34	0.41	0.41	1.16
	金額（B）	9,750	3,655	2,523	2,958	3,567	3,567	10,092
歳出計（A）+（B）		219,190	14,952	9,345	12,525	9,617	12,767	34,909
	前年度比（%）		7%	62%	134%	77%	133%	
財源内訳	国費	54,213	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	79,300	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	85,677	14,952	9,345	12,525	9,617	12,767	34,909	
一般財源比率（%）		39%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	
	分野	教育	補助事業の名称等	学校施設環境改善交付金
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計
	基本事業	学校環境整備の充実	款	項
	総合戦略P		09	02

担当課 教育委員会 教育総務課 R 2.6.22 作成

8 事業の実績・成果			
1 三里小学校プールろ過機修繕工事	明和工産(株)		496,800円
2 校舎緊急修繕工事（雨漏り・破損等を各小学校で実施）			
山郷小学校 普通教室床面張替工事	(有)十社工業所		2,449,440円
丹生川小学校 昇降口屋根防水改修工事	(株)ササキ塗研		1,100,000円
消防設備改修工事	セイワシステムサービス(株)		1,788,600円
単相トランス交換工事	(有)十社電気商会		693,000円
空調操作盤取替工事	(有)十社電気商会		492,800円
3 小学校備品購入費			
三里小学校自動火災報知設備購入	セイワシステムサービス(株)		1,706,400円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

文部科学省から要請のある学校施設の環境整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なこともあります。しかし、施設や設備の老朽化に伴う雨漏り、破損等緊急性の高い事業については、早急に対応ができていたため、今後の方向性は現状維持としました。

所属長氏名 小寺 道也 R 2.6.22 作成

1	事務事業名	公立中学校管理事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	生徒が学びやすい公立中学校施設的环境を確保する必要がある。						
3	事業目的	生徒が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。						
4	事業概要	①公立中学校4校の施設管理及び保守点検 ・エレベーター保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備・校舎床清掃 ・体育機器保守点検・ごみ収集・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕						
	今年度の事業内容	施設維持管理の継続						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	点検項目数	エレベーター(遠隔点検及び定期点検(年1回))、自家用電気工作物(月次点検及び年次点検)、体育機器(年3回)、消防設備の点検は、生徒の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。				件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標
実績値	4	4	4	4				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費(A)	53,277	63,075	65,981	62,463	69,766	69,766	201,995
	人件費	0.4	0.46	0.35	0.32	0.41	0.41	1.14
	金額(B)	3,000	3,910	3,045	2,784	3,567	3,567	9,918
	歳出計(A)+(B)	56,277	66,985	69,026	65,247	73,333	73,333	211,913
	前年度比(%)		119%	103%	95%	112%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	県費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	市債	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	20	20	150	155	128	128	411
財源内訳	一般財源	56,257	66,965	68,876	65,092	73,205	73,205	211,502
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	03	01	02	
	担当課	教育委員会 教育総務課		R 2.6.24	作成			

8	事業の実績・成果		
1	臨時雇賃金 職員課取扱分(7人) 10,183,231円 原課取扱分 代行用務員・代行配膳員 4,000円		
2	保守管理委託料 (1)エレベーター保守点検(員弁中除く) 北勢・大安中学校 東芝エレベーター(株)中部支社 606,258円 藤原中学校 三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社 三重支店 300,840円 (2)自家用電気工作物保安管理 (一財)中部電気保安協会四日市営業所 1,633,692円 (3)警備保障 三重総合警備保障(株) 204,048円 (4)受水槽清掃 (株)コスモ 283,500円 (5)運動場整備 員弁・大安地区中学校 (株)GARDEN ART 1,757,800円 北勢・藤原地区中学校 (株)GARDEN ART 1,498,200円 (6)ごみ収集 員弁地区 (株)員弁環境サービス 207,100円 北勢・大安・藤原地区 (公社)いなべ市シルバー人材センター 197,894円 (7)校舎等床面清掃 クリーンサービス桑名(有) 3,736,800円 (8)体育用具器具保守点検 (株)ケーエムサービス 65,200円 (9)消防設備等保守点検 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 453,440円		
3	校舎緊急修繕工事費(雨漏り・破損等に対応) 3,068,475円		
4	中学校備品購入費 員弁中学校スクールロッカー購入 三重ビジネス(株) 495,000円		
中学校4校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは4中学校に配当し各校より支出しました。			
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )	
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ学校施設的环境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築けています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備を更に向上させていきます。また、学援隊の活用による、市民参加型の学校運営を検討します。			
	所属長氏名	小寺 道也	R 2.6.24 作成

1	事務事業名	公立中学校施設整備事業	予算区分	B						
2	事業実施の背景	生徒が学びやすい公立中学校施設の環境を確保する必要がある。								
3	事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。								
4	事業概要	公立中学校4校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事								
	今年度の事業内容	・学校施設整備工事								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
		直接経費（A）	24,222	10,263	49,499	13,751	11,300	2,300	27,351	
		人件費	0.28	0.43	0.29	0.32	0.41	0.41	1.14	
		金額（B）	2,100	3,655	2,523	2,784	3,567	3,567	9,918	
		歳出計（A）+（B）	26,322	13,918	52,022	16,535	14,867	5,867	37,269	
		前年度比（%）		53%	374%	32%	90%	39%		
		財源内訳	国費	0	0	5,103	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	26,322	13,918	46,919	16,535	14,867	5,867	37,269	
		一般財源比率（%）	100%	100%	90%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	教育		補助事業の名称等	学校施設環境改善交付金				
		施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
		基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			09	03	01	02		
	担当課	教育委員会 教育総務課		R 2.6.22	作成					

8	事業の実績・成果			
1	員弁中学校校舎屋根防水改修工事設計監理業務	建築設計事務所アトリエ21	495,000円	
2	員弁中学校校舎屋根防水改修工事	(株)ナカムラ建設	8,019,000円	
3	校舎緊急修繕工事（雨漏り・破損等を各中学校で実施） 員弁中学校設備時計交換工事	教育産業(株)	646,800円	
4	中学校備品購入費 藤原中学校生徒用机・椅子購入	(有)北勢堂	3,707,000円	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①	人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
文部科学省から要請のある学校施設の環境整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なことがあります。しかし、施設や設備の老朽化に伴う雨漏り・破損等緊急性の高い事業については、早急に対応ができていたため、今後の方向性は現状維持としました。				
	所属長氏名	小寺 道也	R 2.6.22 作成	



1	事務事業名	【繰越】公立中学校施設整備事業	予算区分	—						
2	事業実施の背景	生徒が学びやすい公立中学校施設の環境を確保する必要がある。								
3	事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。								
4	事業概要	公立中学校3校における学校施設の整備改修・設備更新。 ・学校施設設備工事								
		今年度の事業内容 ・学校施設設備工事								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
		直接経費（A）		0	0	0	78,853	0	0	78,853
		人件費	人員	0	0	0	0.09	0	0	0.09
			金額（B）	0	0	0	783	0	0	783
		歳出計（A）+（B）		0	0	0	79,636	0	0	79,636
		前年度比（%）		0%						
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	0		0	0	79,636	0	0	79,636		
一般財源比率（%）		100%								
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	教育		補助事業の名称等					
		施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
		基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			09	03	01	50		
担当課		教育委員会 教育総務課			R 2.6.24	作成				

8	事業の実績・成果		
1	北勢中学校特別教室等空調設備改修工事及び設計管理業務	松中喜設計事務所	497,880円
2	北勢中学校特別教室等空調設備改修工事	(有)十社電気商会	22,573,080円
3	員弁中学校特別教室等空調設備改修工事及び設計管理業務	建築事務所アトリエ21	496,800円
4	員弁中学校特別教室等空調設備改修工事	(株)キタイセ	33,188,400円
5	大安中学校特別教室等空調設備改修工事及び設計管理業務	(株)青島設計	496,800円
6	大安中学校特別教室等空調設備改修工事	(株)カキトー	21,600,000円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
計画どおり順調に事業を進めることができました。			
所属長氏名		小寺 道也	R 2.6.24 作成

1 事務事業名	学校給食管理事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。							
3 事業目的	安全・安心、安定した学校給食の供給を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大安学校給食センター 大安町及び員弁町内小中学校へ配送</li> <li>・藤原学校給食センター 藤原小中学校と北勢中学校へ配送</li> </ul> ※なお、北勢町内小学校は自校式給食を実施						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食センター及び自校式給食施設の運営・維持管理</li> <li>・病害虫防除及び換気扇清掃委託</li> <li>・グリストラップ清掃、ごみ収集業務</li> </ul>						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	実施割合	委託業務を実施した割合。					%	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分						指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	162,366	164,515	165,619	163,386	180,832	180,832	525,050
	人件費	0.86	0.5	0.97	0.86	1.09	1.09	3.04
	金額（B）	6,450	4,250	8,439	7,482	9,483	9,483	26,448
	歳出計（A）+（B）	168,816	168,765	174,058	170,868	190,315	190,315	551,498
	前年度比（%）		100%	103%	98%	111%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	5	5	10	
一般財源	168,816	168,765	174,058	170,868	190,310	190,310	551,488	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校給食法			
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	06	03	01	
	担当課	教育委員会 教育総務課		R 2.6.18	作成			

8 事業の実績・成果	
1 臨時雇賃金 職員課取扱分(11人) 20,176,817円 原課取扱分 代行調理員賃金 1,072,830円 北勢地区4小学校の調理員は正規職員が4名で不足人員は非常勤職員でまかっています。	
2 事務事業委託 (1) 大安学校給食センター(以下[大安]と略す) 調理及び配送業務委託 48,300,961円 メーカー(株) 藤原 " (以下[藤原]と略す) " 35,097,305円 (株)魚国総本社三重支社 (2) 米飯給食委託 ア ミエライスサービス株式会社(平成31年4月1日～令和元年7月26日まで) [大安] 3,976,451円 [藤原] 1,317,913円 イ オーケーズデリカ株式会社(令和元年9月1日～令和2年3月25日まで) [大安] 8,164,570円 [藤原] 2,632,164円	
3 給食センター保守管理 (1) 空調・衛生設備保守点検 [大安] 3,130,600円(株)カキトー [藤原] 2,200,000円(株)トーエネック (2) 自家用電気工作物保安管理 [大安] 384,552円 中部電気保安協会四日市	
4 その他保守管理 [大安] 産業廃棄物処理委託料 240,900円(有)サンケイ開発 一般廃棄物収集運搬委託料 109,347円 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター 厨房機器点検 280,800円(株)アイホー 調理室フード清掃業務 123,120円(株)カキトー 警備保障委託料 51,012円 三重総合警備保障業務 消防用設備等保守点検 30,520円 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 [藤原] 一般廃棄物収集運搬委託料 358,719円 いなべ市シルバー人材センター 厨房機器点検 226,800円(株)アイホー 警備保障委託料 51,012円 三重総合警備保障業務 消防用設備等保守点検 41,420円 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 飲料水槽清掃業務委託料 56,700円(株)コスモ 小荷物用昇降機保守点検 160,600円 YKテクノサービス(株)	
5 燃料費(灯油) [藤原] 2,866,510円	
6 上下水道使用料 [大安] 4,453,510円 [藤原] 2,610,500円	
7 ガス使用料 [大安] 4,089,276円 [藤原] 65,205円	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
北勢地区4小学校の学校給食は現在自校式で行っているが、施設の老朽化や衛生管理、アレルギー対応食など課題が多くあります。 食の安全性の観点から、今後は学校給食センターに統合する方向で検討していきます。 また、大安・藤原学校給食センターも施設維持管理に費用がかかり、修繕箇所も多くみられます。 学校給食の方向性を児童生徒の推移に合わせ、適正な施設整備を計画的に行います。	
所属長氏名 小寺 道也	R 2.6.18 作成

1 事務事業名	学校給食施設整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。								
3 事業目的	学校給食施設の経年による改修更新を行うことにより施設の延命を図る。								
4 事業概要	学校給食供給設備整備								
	【重要】事務室系統空調機更新 プレハブ冷凍冷蔵庫取替								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		497	8,279	6,067	770	2,009	2,009	4,788
	人件費	人員	0.23	0.53	0.41	0.44	0.39	0.39	1.22
		金額（B）	1,725	4,505	3,567	3,828	3,393	3,393	10,614
	歳出計（A）+（B）		2,222	12,784	9,634	4,598	5,402	5,402	15,402
	前年度比（%）			575%	75%	48%	117%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		2,222	12,784	9,634	4,598	5,402	5,402	15,402	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計 一般会計					
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	03	01		
担当課		教育委員会 教育総務課		R 2.6.18	作成				

8 事業の実績・成果	
1 自校式給食施設調理用備品購入 (1)業者 (有)北勢堂  (2)購入額 770,000円  (3)物品 阿下喜小学校 デジタル式上皿台秤 治田小学校 デジタル式上皿台秤、包丁・まな板殺菌庫 十社小学校 IH炊飯ジャー、デジタル式上皿台秤、包丁・まな板殺菌庫、揚げザル平底450、揚げザル平底550 山郷小学校 デジタル式上皿台秤	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
学校給食設備の改修・更新・備品購入については、円滑に給食事業が進められるよう計画的に実施することができました。	
所属長氏名 小寺 道也	R 2.6.18 作成

1 事務事業名	新規システム構築事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	給食費の賦課及び徴収業務について、各校様々な方法により実施している。								
3 事業目的	学校給食費の賦課及び徴収業務を統一するため、新規システムを導入し、単一職員の負担軽減と、事業の継続性を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食費徴収管理システム構築</li> <li>・運用マニュアルの作成</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食費徴収管理システム構築</li> <li>・運用マニュアルの作成</li> </ul>							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	1,241	0	0	1,241
	人件費	人員	0	0	0	0.33	0	0	0.33
		金額（B）	0	0	0	2,871	0	0	2,871
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	4,112	0	0	4,112
		前年度比（%）					0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	4,112	0	0	4,112	
一般財源比率（%）				100%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等						
	分野	教育	補助事業の名称等						
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計		一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実	款	項	目	大	事	業	
	総合戦略P		09	06	03	01			
担当課	教育委員会 教育総務課		R 2.6.18	作成					

8 事業の実績・成果	大安地区小・中学校学校給食費徴収システム導入（株）票簿会計センター	操作指導料	226,800円
		取込用データインポート作業	162,000円
		取込用データ整備業務	237,600円
		初期設定及び運用環境整備	270,000円
		保守管理委託料	49,200円
		システム使用料	295,200円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
給食費徴収システム導入することにより、学校給食費の賦課及び徴収業務を統一し事業の継続性を確保することができました。また、単一職員の負担軽減にもなりました。			
所属長氏名	小寺 道也		R 2.6.18 作成

1	事務事業名	研究指定校事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	国際化の進展や社会の変化に柔軟に対応できる能力を育成し、いなべ市全体の教育水準を向上させる必要がある。						
3	事業目的	集中的、先進的な取組を実践し、還元することによりいなべ市全体の教育水準を向上させる。						
4	事業概要	小中一貫教育、学力向上、特別支援教育など今日的な教育課題について、先進的な研究を進め、発表会等を行うことによって研究成果を市内各校に広める。						
	今年度の事業内容	北勢、員弁、藤原中学校区の小中一貫教育研究の指定						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	発表会への参加者数	研究指定校の行う発表会への参加者数。				人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	200	200	200	200	200	200	+指標
	実績値	136	370	372	286			
	達成率	68%	185%	186%	143%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	300	900	900	700	400	400	1,500
	人件費	0.1	0.1	0.14	0.18	0.16	0.16	0.5
	金額（B）	750	850	1,218	1,566	1,392	1,392	4,350
	歳出計（A）+（B）	1,050	1,750	2,118	2,266	1,792	1,792	5,850
	前年度比（%）		167%	121%	107%	79%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,050	1,750	2,118	2,266	1,792	1,792	5,850
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
		分野	教育	補助事業の名称等				
		施策	教職員の資質の向上	会計	一般会計			
		基本事業	教育相談・支援体制の充実	款	項	目	大事業	
		総合戦略P		09	01	02	09	
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果		
子ども達一人ひとりが来るべきこれからの時代において、明日への希望をもち、それぞれの能力を輝かせることができるように教えるを進めていくことが大切であります。いなべ市全体の教育水準を向上させるために、集中的、先進的な取組を実践する学校を研究指定校として委嘱し、発表会等を行うことによって研究成果を市内各校に還元することにより、いなべ市全体の教育水準の向上をめざしました。			
1	研究指定を委嘱した学校とテーマ		
	(1) 北勢中学校区（事務事業委託料:300,000円） 自分の力で願いをかなえる子の育成 ～たくましく学び、豊かに生き合い、自分の未来を描く教育活動を通して～		
	(2) 大安中学校区（事務事業委託料:300,000円） あたたかい心とやりぬく力を育む ～子どもたちの確かな進路保障のために～		
	(3) 員弁中学校区（事務事業委託料:100,000円） 「深い学び」を実現する授業づくり～思考力・表現力・判断力の向上 進路意識の向上を目指して～		
2	研究発表会の開催と参加者数		
	(1) 北勢中学校区 11月1日（金） 参加者数・・・151名		
	(2) 大安中学校区 10月25日（金） 参加者数・・・135名		
	(3) 員弁中学校区 研究1年目のため、発表会は開催しませんでした。		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
		<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
小中一貫教育の導入にあたって、これまでは推進に向けた体制作りについて研究を進めました。今年度の北勢中学校区、大安中学校区の発表をもって、第1期の取組をまとめ、員弁中学校区においては、第2期の取組として、小中一貫教育を手法として、テーマを設定した研究に移りました。令和2年度からは、研究発表校を絞り、1年1中学校区とする。令和2年度は員弁中学校区が研究発表を行います。			
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 2.6.17	作成

1	事務事業名	教育内容充実事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	学校現場には様々な新しい教育課題が山積しているため、各教育団体において一層の情報交換・研究を行う機会を保障し、活動を支援する必要がある。						
3	事業目的	今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行う各種教育団体の活動を支援する。						
4	事業概要	教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援する。						
	今年度の事業内容	各種教育団体の活動支援 ・校長会、教頭会、市教育研究会、健康研究会 郡市特別支援教育研究会、事務研究会						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	満足度	校長会議に対する満足度・全校長数 (年2回開催する教育長・校長役員懇談会等で把握する)					%	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分						指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費 (A)	2,141	2,982	2,734	1,707	1,708	1,708	5,123
	人件費	0.17	0.25	0.18	0.14	0.18	0.18	0.5
	金額 (B)	1,275	2,125	1,566	1,218	1,566	1,566	4,350
	歳出計 (A) + (B)	3,416	5,107	4,300	2,925	3,274	3,274	9,473
	前年度比 (%)		150%	84%	68%	112%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	2,140	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,276	5,107	4,300	2,925	3,274	3,274	9,473	
一般財源比率 (%)	37%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	教職員の資質の向上		会計	一般会計			
	基本事業	教育相談・支援体制の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	01	02	09	
	担当課	教育委員会	学校教育課	R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果
<p>今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援すると共に各種教育団体の活動を支援しました。</p> <p>(1)校長会 負担金 :889,000円</p> <p>①いなべ市校長会・・・定例会議12回(4/12・5/10・5/24・6/14・7/12・8/2・9/6・10/11・11/8・11/29・1/17・1/31・2/21)</p> <p>②県校長会・・・「第55回三重県中学校長研究大会(8/23)」 「第55回三重県小学校長研究大会(7/30)」</p> <p>③全国校長会・・・「第69回全日本中学校長研究協議会 鳥取大会(10/18~19)」 「第70回全国連合小学校長会研究協議会 北海道大会(10/4~5)」</p> <p>④東海北陸校長会・・・「第58回東海北陸中学校長会研究協議会 岐阜大会(7/5 ~6)」 「第52回東海北陸小学校長会研究協議会 三重大会(10/18 ~19)」</p> <p>⑤特別支援学級設置校長会議(5/18)</p> <p>(2)教頭会 負担金 :442,500円</p> <p>①いなべ市教頭会・・・定例会議 開催数8回(5/15・6/19・8/28・10/9・11/13・1/29・2/20)於:員弁教育会館</p> <p>②県教頭会・・・「三重県公立学校教頭会大会(12/7)」於:松阪市</p> <p>③全国教頭会・・・「全国公立学校教頭会(7/31~8/2)」於:滋賀県市</p> <p>④東海北陸教頭会・・・「東海・北陸地区公立学校教頭会(10/31~11/1)」於:愛知県</p> <p>(3)いなべ市教育研究会 負担金 :145,660円(5,000×15校+20円×3,533人)</p> <p>①研修委員会 ・参加者:28人(校長会・教頭会・郡市教研・小中一貫教育コーディネーター・研修委員・学校教育課・教育研究所): ・実施日(4/19・7/12・11/29・2/7)</p> <p>②運営委員会 ・参加者:13人(校長会・教頭会・郡市教研・小中一貫教育コーディネーター・学校教育課・教育研究所) ・実施日(4/12・5/24・6/28・10/4・11/15・1/24・3/13)</p> <p>③中学校区ワーキンググループ ・参加者(校長会代表・教頭会代表・小中一貫教育コーディネーター・研修委員) ・開催回数:13回</p> <p>(4)いなべ市健康研究会 負担金 :60,000円(4,000円×15校)</p> <p>・実施日(4/12・6/7・7/5・8/7・8/23・10/4・11/15・12/13・1/10・2/7・2/12・3/13)</p> <p>・学習会:事例検討会 (8/7) 講師 浜松学院大学短期大学部准教授 志村浩二先生</p> <p>(5)郡市特別支援教育研究会 負担金 :37,500円(2,500円×15校)</p> <p>・あすなるキャンプ(8/4)、あすなる運動会(10/11)</p> <p>(6)事務研究会 負担金 :132,000円</p> <p>①郡市事務研(4/19・7/5・9/6・12/6・2/14) ②三重県公立小中学校事務研究会(5/16・7/25・10/17)</p> <p>③東海地区公立小中学校事務研究会(11/7~8)於:浜松市 ④全国大会(8/8~9)於:岡山市</p>	
9 評価コメント (①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民参画でできる
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価 (①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
<p>校長会をはじめとする各団体の研究会及び協議会への参加については、今日的な教育課題解決のための情報交換の場として非常に重要な機会となっているため今後も助成の必要があります。ただし、負担額については、近隣市町の状況を参考にしながら各種機関・団体との協議を行っていきます。英語力向上研修については、受講ニーズを把握し、実施の有無を検討します。</p>	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 2.6.17	作成

1 事務事業名	教育研究所事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	急激な教育環境の変化や、新学習指導要領の実施に向けて、教職員の資質・指導力の向上が求められている								
3 事業目的	研修講座等の実施を通じて、教職員の資質・指導力の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	研究事業 研修事業 授業力向上講座 生徒指導課題対応講座 校内研修支援講座 ICT研修 教育支援事業（年間を通して） 教育相談 教育資料提供 広報事業							
	今年度の事業内容	教職員の資質・指導力の向上に向けた研修講座を開設する。また、各小中学校でのICT機器活用を支援する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修講座等参加者数	研修講座への参加者（教職員数）を指標とする。学校数の減少により、教職員の人数も減少していること、また、教職員のニーズに応じた研修会及び校内研修支援に重点を置くことを方針としたため、30年度より目標値を下げた。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	1,500	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000		
	実績値	1,575	1,231	1,146	1,074				
達成率	105%	82.1%	114.6%	107.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	8,284	8,098	9,775	7,613	9,802	9,802	27,217	
	人件費	0.01	0.01	1.31	1.42	1.42	1.42	4.26	
	金額（B）	75	85	11,397	12,354	12,354	12,354	37,062	
	歳出計（A）+（B）	8,359	8,183	21,172	19,967	22,156	22,156	64,279	
	前年度比（%）		98%	259%	94%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	50	215	0	0	215
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	8,359	8,183	21,122	19,752	22,156	22,156	64,064		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	99%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	教職員の資質の向上		会計	一般会計				
	基本事業	教育相談・支援体制の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	03	01		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.7.6	作成					

8 事業の実績・成果	
1. 研究事業	
(1) 教育課題の研究	
研究主題Ⅰ 「教師も児童も「国語が好き！」をめざす『4つのステップ』による物語文の授業づくり」	
研究主題Ⅱ 「情報活用の実践力を育む有効な指導方法の研究—思考ツールを用いた授業づくり—」	
(2) 調査・統計・資料作成	
全国学力・学習状況調査に関する分析を行い、資料を作成し、提供しました。	
(3) 研究のまとめ	
研究紀要を作成し、配布しました。	
(4) 社会科副読本の活用	
小学校3・4年生社会科副読本の改訂を行いました。	
2. 研修事業	
講座数:22講座 参加延べ人数:1,074名、講座満足度・・・「大満足・概ね満足」を合わせて97%。	
活用状況・・・95%の教職員が授業づくりや学級づくりに活用できたと回答しています。	
(1) スペシャリスト直伝・教科研修	
現場経験のある講師から授業力づくりについて具体的に学ぶ講座を実施しました。	
(2) 一人力 仲間力UP! 教育課題研修	
様々な教育課題に対応するための資質・能力の向上をめざし、新たな実践が創造できる内容の講座を実施しました。	
(3) 出前研修 ～校内研修を支援：明日から役立つスキル・教材を学ぶ～	
市内の小中学校や郡市教育研究会を対象に、授業づくり、子ども理解、学校経営のための研修等への支援を行いました。	
≪姿勢改善（藤原中）・特別支援教育（石榑小）・JSL研修（阿下喜小）・道徳科研修（員弁西小）・学校経営（校長会）などの出前研修講座を実施しました。≫	
(4) 小学校高学年外国語科、中学年外国語活動実施に向け、小学校教員の英語力向上のための研修会を行いました。（7校）	
(5) 小学校プログラミング教育の実施に向けて、プログラミング教育を理解しプログラミングを体験する研修会を行いました。	
3. 教育支援事業	
(1) 調査・研究支援	
○関係機関や外部講師と連携を図りながら、研修方法や研究方法についての相談業務を行いました。	
○全国学力・学習状況調査の結果を参照し、小中一貫教育の取り組みや授業改善について、提案・意見交流を行いました。	
○ICT機器やタブレット端末のアプリ等に関する学校からの問い合わせに対してサポートを行いました。	
(2) 教育資料提供	
○教育図書・視聴覚教材等の教育資料を整備・充実し、研修や研究、実践に広く活用できるよう情報を提供しました。	
○校務支援システムやNAS等の共有フォルダを活用し、社会科副読本など教育に関わる資料の提供を行いました。	
○各種研究機関の研究資料を収集し、提供しました。	
○研修・研究にかかる資料を収集しました。	
4. 広報活動事業	
教育研究所における諸活動についての理解を深めるために、広報活動を行いました。	
○研究所要覧を作成し、配布しました。	
○研究・教育に関する情報を提供しました。	
○研究所たよりを発行し、情報や資料を提供しました。	
5. 事業費の概要	
(1) 賃金 3,904,301円（所長・事務員・教育相談員）	
(2) 報償費 1,285,000円（講師報償費）	
(3) 需要費 61,7337円（消耗品費・印刷費）	
(4) 旅費 89,650円（研修員旅費）	
(5) 講師派遣委託料 99,900円（アルティアセントラル(株)）	
(6) 事業委託料 1,240,470円（コーディネーショントレーニング：(株)ハドルスポーツクラブ）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
教職員の多忙化を念頭において、研修講座数や時間、内容について今後も検討していきます。ICT教育については、引き続き充実が求められており、研究所事業として取組を継続・発展させていきたいと考えます。	
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 2.7.6 作成	

1	事務事業名	青少年健全育成市民活動事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	地域社会のつながりが希薄になり青少年を取り巻く環境が悪化しつつある中、青少年の健全育成が困難な環境になりつつある。							
3	事業目的	市青少年育成市民会議をはじめ、家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図る。							
4	事業概要	いなべ市青少年育成市民会議に委託して次の事業を実施する。 ・青少年健全育成事業 ・いなべ市青少年市民会議事務局運営 ・非行防止、防犯パトロール・有害環境浄化活動 ・育成者研修会開催・青少年参加体験事業 ・市子ども会連合会事業支援							
	今年度の事業内容	青少年健全育成事業 いなべ市青少年市民会議事務局運営							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民会議諸事業への市民参加人数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	+指標	
	実績値	3,300	3,300	3,300	4,069				
達成率	100%	100%	100%	123.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	6,036	6,297	6,201	5,643	6,000	6,000	17,643	
	人件費	0.4	0.29	0.26	0.15	0.22	0.22	0.59	
	金額（B）	3,000	2,465	2,262	1,305	1,914	1,914	5,133	
	歳出計（A）+（B）	9,036	8,762	8,463	6,948	7,914	7,914	22,776	
	前年度比（%）		97%	97%	82%	114%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,036	8,762	8,463	6,948	7,914	7,914	22,776		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	三重県青少年健全育成条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課			R 2.6.24	作成			

8	事業の実績・成果
<p>家庭、学校、関係機関の連携によって地域社会の育成能力を引き出し、青少年の健全育成を図るため、有害環境浄化活動、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年対象健全育成事業及び青少年育成活動実践者の育成などをいなべ市青少年育成市民会議に業務委託して実施しました。</p> <p>1 青少年健全育成事業（事業実施）                  (1) 委託料 3,642,208円                  (2) 委託先 いなべ市青少年育成市民会議                  (3) 事業実績                  ア 地域で見守る！子どもの安全安心を考える集い開催                  北勢中学校及び藤原中学校の全校生徒を対象に開催（北勢中学校 348人、藤原中学校 156人）                  イ ふれあう心のメッセージ募集選定                  市内小中学生を対象にメッセージを募集（応募総数 3,390点、入賞 21点）                  ウ こどもをまもるいえ設置運動（個人宅及び事業所等に市内979箇所設置）                  エ 市内夜間等巡回指導（夏季、冬季及び春季）                  オ 未成年者喫煙防止キャンペーン                  カ 自然体験学習開催                  ジュニア学習会、チャレンジスポーツなど自然と触れ合う体験活動を開催                  キ いなべ市子ども会連合会活動                  ク いなべ市子ども会連合会「夏祭り」共催                  ケ その他いなべ市青少年市民会議各支部及び地区事業</p> <p>2 青少年育成市民会議事務局事業（事務局運営）                  (1) 委託料 2,000,000円                  (2) 委託先 放課後子ども教室ほくせい</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>いなべ市青少年育成市民会議が中心となり、青少年の健全育成を目的とした活動を実施しました。こどもをまもるいえ設置運動も市内で千箇所に近い家庭や事業所で取り組まれています。</p> <p>今後もいなべ市青少年育成市民会議とともに家庭、学校、関係機関等の連携によって地域に根ざした活動を実施し、多彩な活動機会の提供や社会参加機会の提供を図ります。</p>	
	所属長氏名 伊藤 功 R 2.6.24 作成



1 事務事業名	二十歳の記念式典事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	就学又は就職のために本市を離れている若者同士が交流する機会が少ない。								
3 事業目的	新成人による実行委員会を構成して式典を企画運営して仲間を深め励まし合う機会を設けるとともに若者の交流と多様な活動の場を創出する。								
4 事業概要	全体事業概要	市内4か所、中学校区ごとの会場で成人式を開催するために次の事業を行う。 ・成人式実行委員委嘱 ・実行委員会開催 ・「思い出ビデオ」編集制作 ・式典企画、準備及び司会進行協力 ・記念集合写真撮影及び新成人あて送付							
	今年度の事業内容	R2年成人式対象者…H11年4月2日～H12年4月1日生（対象者数 男348人、女267人 計615人）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	北勢及び藤原中学校区内新成人式典出席率	北勢及び藤原中学校区内の新成人が成人式に参加する割合を過去3年間の平均値を目標値として設定した。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	95	95	95	95	95	95		
	実績値	85	90	88	84				
達成率	89.5%	94.7%	92.6%	88.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	1,668	1,462	1,405	1,090	1,895	1,895	4,880	
	人件費	0.12	0.25	0.21	0.21	0.28	0.28	0.77	
	金額（B）	900	2,125	1,827	1,827	2,436	2,436	6,699	
	歳出計（A）+（B）	2,568	3,587	3,232	2,917	4,331	4,331	11,579	
	前年度比（%）		140%	90%	90%	148%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,568	3,587	3,232	2,917	4,331	4,331	11,579		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成					

8 事業の実績・成果	新成人による実行委員会を組織して、新成人によって式典当日までの準備及び式典の運営を行えるように助言指導しました。						
1 主な経費	(1) 記念集合写真撮影及び印刷製本業務 955,955円、発注先 (有)ハギノフォトスタジオ (2) 式典会場生花代 42,000円、発注先 (有)花一、佐藤生花店						
2 日時及び新成人出席者数	(1) 令和2年1月11日（土） (2) 大安会場（大安公民館） 男 73人、女55人 (3) 員弁会場（員弁コミュニティプラザ） 男 45人、女46人 (4) 北勢会場（北勢市民会館） 男 64人、女67人 (5) 藤原会場（藤原文化センター） 男 23人、女34人						
3 各会場成人式実行委員会会議開催回数	大安地区 4回、員弁地区 4回、北勢地区 4回、藤原地区 3回						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	中学校区単位での会場設定や実行委員会形式による式典運営のため、報道で見られるような荒れた成人式の様子は一切ない。今後も社会人としての責任や義務を自覚する機会とすべく家族又は地域の人の同席のもと、新成人を記念祝賀する事業を実施する。						
所属長氏名	伊藤 功		R 2.7.7	作成			

1	事務事業名	放課後子ども教室事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	ゲーム遊びなどの普及によって集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。						
3	事業目的	子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性及び自立性を育み活動機会の創出を図る。						
4	事業概要	地域の多様な人々の参画を得て、子どもたちとともに 行う生活文化や伝統芸能等の体験学習活動の取り組み を支援するため次の事業を委託して実施する。 ・いなべコミュニティスクール事業 ・員弁西放課後子ども教室事業 ・放課後子ども教室（ほくせい）事業						
	今年度の事業内容	各放課後子ども教室運営委託						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	コミュニティスクール等事業参加者数	いなべ子ども活動支援センター、員弁西放課後子ども教室及び放課後子ども教室ほくせいが開催する各種スクールに参加する子どもの延べ人数を過去3年の平均値を目標値として設定した。				人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	+指標
実績値	8,368	9,052	9,186	10,538				
達成率	157.9%	170.8%	173.3%	198.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	43,200
	人件費	0.15	0.15	0.15	0.07	0.14	0.14	0.35
	金額（B）	1,125	1,275	1,305	609	1,218	1,218	3,045
	歳出計（A）+（B）	15,525	15,675	15,705	15,009	15,618	15,618	46,245
	前年度比（%）		101%	100%	96%	104%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	3,285	2,828	3,666	3,197	3,500	3,500	10,197
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,240	12,847	12,039	11,812	12,118	12,118	36,048	
一般財源比率（%）	79%	82%	77%	79%	78%	78%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	放課後子どもプラン			
	分野	生涯学習		補助事業の名称等	放課後子ども教室推進事業費補助金			
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	01	01	
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成			

8	事業の実績・成果
<p>子どもたちの文化芸術活動や地域住民との交流活動等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境を創造するため、いなべ子ども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせい及びいなべ市立員弁西小学校西っ子夢くらぶに放課後子ども教室事業を業務委託して実施しました。</p>	
<p>1 主な経費</p> <p>(1) 委託料</p> <p>ア (特非)いなべ子ども活動支援センター 7,000,000円</p> <p>イ 放課後子ども教室ほくせい 7,000,000円</p> <p>ウ いなべ市立員弁西小学校西っ子夢くらぶ 400,000円</p>	
<p>2 各教室への参加者数（延べ）</p> <p>(1) (特非)いなべ子ども活動支援センター レギュラースクール 2,099人、オープンスクール 981人 計 3,080人</p> <p>(2) 放課後子ども教室ほくせい レギュラースクール 3,404人、オープンスクール 3,038人 計 6,442人</p> <p>(3) いなべ市立員弁西小学校西っ子夢くらぶ レギュラースクール 1,016人</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>放課後子ども教室ほくせい、いなべ子ども活動支援センター、員弁西小学校内西っ子夢くらぶが、それぞれ地域の教育力を生かした放課後子ども教室を開催しました。各教室は水曜日、週休日や夏休みなどの長期休暇に開催しており、参加者は延べ1万人を超えました。</p> <p>今後も、学校などの教育機関と連携しながら、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進めます。</p>	
所属長氏名	伊藤 功
R 2.7.7	作成

1	事務事業名	教育集会所管理事業		予算区分	C			
2	事業実施の背景	教育集会所としての事業は行われておらず、地域住民の文化活動等を行うための施設として利用されている						
3	事業目的	教育集会所及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、適正な維持管理を行えるようにする。						
4	事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し						
		今年度の事業内容 教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	年間来館者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	4,031	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
6	実績値	2,335	3,414	2,549	1,098			
	達成率	57.9%	170.7%	127.4%	54.9%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
7	直接経費（A）	1,726	1,292	1,137	1,259	1,411	1,411	
	人件費	0.2	0.11	0.1	0.06	0.02	0.02	
	金額（B）	1,500	935	870	522	174	174	
	歳出計（A）+（B）	3,226	2,227	2,007	1,781	1,585	1,585	
	前年度比（%）		69%	90%	89%	89%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	57	57	0	0	0	0
	一般財源	3,169	2,170	2,007	1,781	1,585	1,585	
一般財源比率（%）	98%	97%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等				
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	05	02	
担当課		教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成			

8	事業の実績・成果	施設を一般の利用に供するため、清掃及び受付業務を丹生川上自治会に委託して施設の管理運営を行いました。					
9	1 主な経費						
	(1) 委託料						
	ア 施設管理委託	240,000円	委託先	丹生川上自治会			
	イ 消防用設備保守点検	13,080円	委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所			
	(2) 光熱水費	714,019円					
	(3) 修繕料						
	ア エアコン修繕	197,640円	発注先	(有)岡電機商会			
	イ センサーライト修繕	8,228円	発注先	(有)エンドウラジオ			
	(4) AEDレンタル	24,588円	発注先	三重総合警備保障(株)			
	2 年度別施設利用者数						
(1) 平成31年度	1,098人						
(2) 平成30年度	2,549人						
(3) 平成29年度	3,414人						
(4) 平成28年度	2,335人						
(5) 平成27年度	3,815人						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	未達成（70%未満）		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業			⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善		
					□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
児童館事業については、本来の事務担当部署である健康子ども部児童福祉課に委ね、教育委員会としては当該施設を丹生川上教育集会所として管理運営していきます。地元自治会との調整を行い、清掃及び受付業務を委託することができました。							
所属長氏名		伊藤 功		R 2.7.7	作成		

1 事務事業名	社会教育委員活動事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	社会教育に関して住民の意見と意向を反映させるために社会教育委員の意見を聴いて社会教育事業を実施する必要がある。								
3 事業目的	定例又は臨時に会議を開いて社会教育に関する事項について諮問するとともに社会教育委員の意見を求める								
4 事業概要	全体事業概要	教育委員会から委嘱を受けた独任制の社会教育委員が社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するために次の職務を行う。 ・社会教育に関する諸計画の立案 ・定例会(年度内2回)又は臨時会開催 ・東海北陸社会教育研究大会参加(年1回)							
	今年度の事業内容	・東海北陸社会教育研究大会愛知大会参加(10月) ・いなべ市社会教育委員定例会開催(7月、3月)							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議、研修会等出席人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	37	37	37	37	37	37		
	実績値	27	43	37	39				
達成率	73%	116.2%	100%	105.4%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	339	557	371	370	759	759	1,888	
	人件費	0.25	0.25	0.25	0.12	0.08	0.08	0.28	
	金額(B)	1,875	2,125	2,175	1,044	696	696	2,436	
	歳出計(A)+(B)	2,214	2,682	2,546	1,414	1,455	1,455	4,324	
	前年度比(%)		121%	95%	56%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,214	2,682	2,546	1,414	1,455	1,455	4,324		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	02		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.6.24	作成					

8 事業の実績・成果	
学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、9人を教育委員会が委嘱して、定例会議等の場で社会教育事業について意見提言を受けました。また、社会教育委員の資質向上及び調査研究を行うために社会教育研究大会及び各種研修会に参加しました。 10月に津市で行われた東海北陸社会教育研究大会三重大会では2日目の分科会において、当市の委員が事例発表を行いました。	
1 主な経費	
(1) 委員報酬 273,000円	
(2) 費用弁償(東海北陸研究大会等) 25,000円	
(3) 負担金	
ア 三重県社会教育委員連絡協議会負担金 30,000円	
イ 東海北陸社会教育研究大会参加負担金 36,000円	
2 会議、研修会等	
(1) 三重県社会教育委員連絡協議会総会、全体研修会(津市)	
(2) 第50回東海北陸社会教育研究大会三重大会実行委員会 全4回(津市)	
(3) いなべ市社会教育委員定例会 全2回(いなべ市)	
(4) 地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座 全3回(津市)	
(5) 第50回東海北陸社会教育研究大会三重大会(津市)	
(6) 次世代の家庭・学校・地域創生フォーラム(津市)	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱しており、教育長を経て教育委員会に助言を受けています。今後は、「市生涯学習振興計画(仮称)」の策定に向けて、社会的課題と地域課題に関して調査研究を行うとともに、学校と地域を結ぶコーディネータとしての役割も視野にいれ活動していきます。	
所属長氏名 伊藤 功	R 2.6.24 作成

1	事務事業名	国際交流活動支援事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。							
3	事業目的	異なる文化や習慣を持つ人々が交流してお互いを理解し、すべての市民が暮らしやすい環境をつくる。							
4	事業概要	いなべ市国際交流協会に対して、いなべ市国際交流協会補助金交付要綱(平成17年告示)に基づき、補助金を交付する。							
	今年度の事業内容	国際交流に関する知識の普及及び啓発 国際交流に関する各種行事の計画及び実施 国際交流ボランティアの指導及び育成 等の補助金							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	日本語ボランティア登録者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	35	29	29	29	29	29		
	実績値	26	28	41	37				
達成率	74.3%	96.6%	141.4%	127.6%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	4,169	4,020	4,275	4,222	4,275	4,275	12,772	
	人件費	0.1	0.11	0.09	0.13	0.08	0.08	0.29	
	金額(B)	750	935	783	1,131	696	696	2,523	
	歳出計(A)+(B)	4,919	4,955	5,058	5,353	4,971	4,971	15,295	
	前年度比(%)		101%	102%	106%	93%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	3	0	0	0	0	
一般財源	4,919	4,955	5,055	5,353	4,971	4,971	15,295		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国際交流協会補助金交付要綱				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	02		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.6.24	作成				

8	事業の実績・成果	いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動費補助金を交付しました。																	
1	いなべ市国際交流事業補助金	4,221,647円																	
2	事業実績	(1) 中国瀋陽市中学生交流団受け入れ 18人(7/11~7/15) (2) タスマニア交流団受け入れ 14人(10/3~10/7) (3) 海外紹介・啓発事業 (4) フィリピン舞踊交流会、中国舞踊交流会、フィリピン文化交流会、ブラジル文化交流会、タイ舞踊交流会、インド料理交流会 (5) 語学講座(英語 8クラス、中国語 1クラス、韓国語 1クラス、にほんご広場 4クラス)開講																	
9	評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了													
10	事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	国際化に対応する施策の一つとして、いなべ市国際交流協会への活動費補助を行っています。今後ますます進展する多文化共生社会に向けて、地域レベルでの交流活動によって事業を推進するよう同協会の活動を支援します。																	
	所属長氏名	伊藤 功		R 2.6.24	作成														

1 事務事業名	生涯学習活動推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	住民の学習意欲が高まる中、自らが学習し教養を深めることのできる環境づくりが求められている。								
3 事業目的	住民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会及び学びのきっかけを提供する。								
4 事業概要	住民の生涯学習の振興に資するため、各種事業を開催する。								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民大学講座（8講座）開催</li> <li>・歴史と文化の講座（2講座）開催</li> <li>・アンケートによる学習ニーズの把握（講座開催時等）</li> </ul>								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生涯学習講座参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	650	650	660	660	660	660		
実績値	859	608	621	581			+指標		
達成率	132.2%	93.5%	94.1%	88%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	3,547	3,685	3,688	3,171	3,142	3,142	9,455	
	人件費	0.77	0.46	0.47	0.11	0.04	0.04	0.19	
	金額（B）	5,775	3,910	4,089	957	348	348	1,653	
	歳出計（A）+（B）	9,322	7,595	7,777	4,128	3,490	3,490	11,108	
	前年度比（%）		81%	102%	53%	85%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		270	282	290	18	0	0	18	
一般財源	9,052	7,313	7,487	4,110	3,490	3,490	11,090		
一般財源比率（%）	97%	96%	96%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法、生涯学習振興整備法				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	02	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成				

8 事業の実績・成果												
<p>市民が趣味・教養・特技などを高め、生きがいにつながる各種講座を開催しました。今年度は、「いなべ市民大学講座」を一般社団法人いなべ市芸術文化協会と共催で開催しました。講座内容は、前年度生涯学習講座において実施したアンケート結果を考慮した分野を中心に実施しました。また、昨年度開催希望が多かった分野の内、歴史・文化の分野についてより専門性のある内容で「歴史と文化の講座」を開催しました。</p>												
<p>1 主な経費</p> <p>(1) いなべ市民大学講座</p> <p>ア 生涯学習講座企画運営業務委託料 2,960,000円、発注先 一社)いなべ市芸術文化協会</p> <p>(2) 歴史と文化の講座</p> <p>ア 印刷製本費（募集チラシ） 83,600円、発注先 (株)アサブリ</p> <p>イ 講座講師報償費</p> <p>(7) 第1回 50,000円</p> <p>(4) 第2回 50,000円</p>												
<p>2 内容及び受講者人数</p> <p>(1) いなべ市民大学講座</p> <p>ア 第1回「奇跡を起こす人になれ！」講師 竹原 慎二(元WBA世界ミドル級王者)、63人</p> <p>イ 第2回「リンパケア革命」講師 木村 友泉(薬剤師・リンパケアトレーナー)、96人</p> <p>ウ 第3回「ご縁がご縁を呼ぶ」講師 伊藤 典明・駒田 貴之(地元いなべ企業人)、59人</p> <p>エ 第4回「ゆる精進料理」講師 麻生 怜菜(精進料理研究家)、42人</p> <p>オ 第5回「彫刻のしごと」講師 はしもと みお(彫刻家)、82人</p> <p>カ 第6回「師匠が語る藤井聡太という才能」講師 杉本 昌隆(棋士)、100人</p> <p>キ 第7回「最新恐竜研究」講師 小林 快次(古生物学者)、103人</p> <p>ク 第8回「戦国時代の旅と交通事情」講師 山田 邦明(愛知大学教授)、新型コロナウイルス感染症対策のため中止</p> <p>(2) 歴史と文化の講座</p> <p>ア 第1回「仏像をみる人のために」講師 瀧川 和也(三重県総合博物館学芸員・いなべ市文化財保護審議会委員)、27人</p> <p>イ 第2回「学芸員の目で見ると国際美術交流」講師 湯浅 英雄(パラミタミュージアム学芸部部長)、9人</p>												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）									
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり									
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）												
<p>市民の学習意欲の高まりにより多数の講座受講者がありました。今年度のいなべ市民大学講座は、一般社団法人いなべ市芸術文化協会と共催で実施したところ、受講者年齢幅もより広く、また今年度初めて参加する受講者も百人を超える結果となりました。今後も、時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供を行うと同時に、参加者の学習ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して、その結果を講座内容に反映し、より幅広い世代が参加できるよう取り組んでいきます。</p>												
所属長氏名	伊藤 功	R 2.7.7	作成									

1 事務事業名	屋根のない学校事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	市民の生活様式が近代化する現在、失われつつある自然の中での暮らしや遊びの素晴らしさを後世に伝えていく必要がある。								
3 事業目的	「屋根のない学校」施設を拠点として、自然を活かした暮らしや遊びを子どもたちが体験することができる講座を開設する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>体験講座の開設</li> <li>拠点施設「屋根のない学校」の維持管理</li> </ul>							
	今年度の事業内容	体験講座実施：6講座×各10回程度 施設の維持管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	体験講座への参加者数					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	1,000	1,000	850	1,000	1,000	1,000		
	実績値	716	878	805	778				
達成率	71.6%	87.8%	94.7%	77.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	5,428	5,305	5,090	5,130	5,306	5,306	15,742	
	人件費	0.11	0.11	0.11	0.21	0.03	0.03	0.27	
	金額（B）	825	935	957	1,827	261	261	2,349	
	歳出計（A）+（B）	6,253	6,240	6,047	6,957	5,567	5,567	18,091	
	前年度比（%）		100%	97%	115%	80%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		5	5	5	5	5	5	15	
一般財源	6,248	6,235	6,042	6,952	5,562	5,562	18,076		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市藤原文化センター博物館展示（藤原岳自然科学館）及び自然教室実施要領				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	03		
担当課	教育委員会 自然学習室		R 2.7.3	作成					

8 事業の実績・成果	<p>藤原岳山麓の自然の地形を活かして造られた「屋根のない学校」では、恵まれた自然を活用し、自然体験活動や地域の歴史と文化に触れる活動を通じて五感を育み、感性豊かな子どもを育てることを目的に自然体験教室等を開いています。平成31年度は、年間を通して6つの教室を開設しました。</p> <p>1 主な経費</p> <p>(1) 臨時雇賃金（2人分） 3,673,648円  (2) 講師謝礼 474,000円  (3) 管理用等消耗品 358,347円  (4) 電気使用料 163,815円、契約先 中部電力株式会社  (5) 上下水道使用料 8,650円  (6) 保守管理委託料  ア 浄化槽点検清掃 133,880円、委託先 北勢エコグリーン株式会社  イ 消防用設備保守点検 8,720円、委託先 セイワシステムサービス株式会社  (7) 備品（刈払機）購入費 63,000円、発注先 北勢機械株式会社</p> <p>2 自然体験教室等（開催日、参加者数）</p> <p>(1) びっくり生きものアラカルト 生きもの専門家が実験や観察などの体験活動を行いました。  （5月4日、6月1日、7月6日、8月3日、9月7日、10月5日、11月2日、12月7日、2月1日、延べ210人）  (2) 昆虫と遊ぼう 昆虫採集と図鑑で名前を調べる活動をしました。  （5月11日、6月8日、7月13日、8月10日、9月14日、11月9日、12月14日、1月11日、2月8日、延べ82人）  (3) 人びとのいのちと暮らしを守る植物 春の山菜、夏の薬草、秋の味覚、冬の草木などの勉強をしました。  （6月8日、7月13日、8月10日、9月14日、10月5日、11月9日、12月14日、1月11日、2月16日、延べ50人）  (4) この指とまれ いろいろな道具の使い方を教わり、クルミを採ってキーホルダー作りなどをしました。  （5月19日、6月16日、7月21日、8月18日、9月15日、10月20日、11月17日、12月15日、1月19日、2月16日、延べ164人）  (5) 田んぼと畑の学校 春に餅米の苗を植え、畑でサツマイモなどの野菜を作りました。餅つき体験もしました。  （5月25日、6月8日、8月18日、10月20日、11月17日、2月2日、延べ154人）  (6) 自然とふれあって遊ぼう 折り紙や指の体操、ミニキャンプをしてふれあう活動をしました。  （6月1日、7月6日、8月3日、9月7日、12月7日、延べ36人）  (7) 合同講座 それぞれの教室の参加者が交流する講座を開講しました。  （4月21日、5月11日、7月20日（2講座）、延べ101人）</p> <p>3 広報活動</p> <p>(1) ホームページで最新の情報を発信  催し物の案内をいなべ市のホームページの「イベント情報」に掲載しました。  (2) チラシの配布  いなべ市の各保育園の年長組、小学校に配布しました。  (3) マスコミによる屋根のない学校の紹介  CTY、ぼろんなどで屋根のない学校の教室が紹介されました。</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p>■ 現状維持      □ 見直し</p> <p>□ 事業縮小      □ 事業拡大      □ プロセス改善  □ 統廃合      □ 休廃止      □ 完了  □ その他（      ）</p>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>自然体験教室参加者アンケートの結果では、各教室に対する参加者の満足度は高く、今後も継続実施を望む声が多くあります。一方、一部の教室で定員を大きく割り込む教室があります。次年度以降は、教室の数、講師の人数と内容を精査して、体験活動を数多く取り入れた教室を開催します。</p>																		
所属長氏名	渡邊 真澄		R 2.7.3	作成															

1	事務事業名	公民館連絡協議会事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	公民館及び公民館類似施設が住民の生涯学習の推進及び社会教育の充実発展並びに文化の向上に寄与することが求められている。						
3	事業目的	三重県教育委員会事務局及び県内の公民館と連携して公民館活動の普及啓発及び振興並びに公民館及び公民館類似施設相互の連絡提携を図る。						
4	全体事業概要	三重県教育委員会事務局及び全国公民館連絡協議会主催の研修への参加 ・ 県内のブロック毎の研修会開催 ・ 全国公民館研究集会参加・東海北陸公民館大会参加 ・ 公民館に関する情報の提供及び収集						
	今年度の事業内容	・ 三重県教育委員会主催研修への参加（年2回） ・ 石仏公民館個人所有地借地借上げ						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	三重県教育委員会研修会及びブロック研修会への参加回数	開催される研修会等にすべて参加することを目標値として設定した。					回	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分						指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	
6	実績値	3	1	2	4		+指標	
	達成率	100%	33.3%	66.7%	133.3%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	247	100	100	100	219	219	
人件費	人員	0.15	0.16	0.16	0.07	0.03	0.03	
	金額（B）	1,125	1,360	1,392	609	261	261	
歳出計（A）+（B）	1,372	1,460	1,492	709	480	480		
財政計画	前年度比（%）		106%	102%	48%	68%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,372	1,460	1,492	709	480	480		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	社会教育法			
	分野	生涯学習		補助事業の名称等				
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計			
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	02	02	
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.6.24	作成			

8	事業の実績・成果	社会教育に関する情報収集及び調査研究並びに職員の資質向上を図るため、三重県で行われた東海北陸社会教育研究大会に参加しました。 また、地区自治会が運営する石仏公民館敷地地権者に対して土地借上料を支払いました。					
1	主な経費	(1) 石仏公民館借地借上料 100,000円					
2	会議、研修会等	(1) 第50回東海北陸社会教育研究大会三重大会（津市） (2) 地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座 全3回（津市）					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり					
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	三重県開催の社会教育関係の研修会等に積極的に参加して、生涯学習の推進及び社会教育の充実を図ります。					
	所属長氏名	伊藤 功		R 2.6.24	作成		



1 事務事業名	北勢市民会館管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営							
	今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	305	305	305	306	305	305		
	実績値	305	305	305	306				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	33,217	41,260	31,274	28,904	34,053	34,053	97,010	
	人件費	0.44	0.6	0.15	0.05	0.06	0.06	0.17	
	金額（B）	3,300	5,100	1,305	435	522	522	1,479	
	歳出計（A）+（B）	36,517	46,360	32,579	29,339	34,575	34,575	98,489	
	前年度比（%）		127%	70%	90%	118%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,010	2,001	1,718	1,819	2,001	2,001	5,821	
一般財源	34,507	44,359	30,861	27,520	32,574	32,574	92,668		
一般財源比率（%）	94%	96%	95%	94%	94%	94%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、いなべ市文化施設条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成					

8 事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。																																																																																																																																																																
1 主な経費	<table border="0"> <tr> <td>(1) 臨時雇賃金（2人分）</td> <td>3,042,635円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 管理用消耗品</td> <td>486,547円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 電気使用料</td> <td>3,856,244円</td> <td>契約先</td> <td>中部電力(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 上下水道使用料</td> <td>836,510円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 保守管理委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 館内、館外日常清掃</td> <td>1,186,071円</td> <td>委託先</td> <td>(公社)いなべ市シルバー人材センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ エレベータ設備保守点検</td> <td>372,780円</td> <td>委託先</td> <td>三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ ホール空調設備保守点検</td> <td>2,178,000円</td> <td>委託先</td> <td>(株)日立ビルシステム 中部支社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ ホール音響設備保守点検</td> <td>297,000円</td> <td>委託先</td> <td>パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)中部社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ 舞台照明設備保守点検</td> <td>1,390,940円</td> <td>委託先</td> <td>パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カ 舞台機構保守点検</td> <td>1,142,320円</td> <td>委託先</td> <td>(株)三精エンジニアリング</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ 移動観覧席保守点検</td> <td>489,240円</td> <td>委託先</td> <td>(株)KSS</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク 自家用電気工作物保安管理</td> <td>423,792円</td> <td>委託先</td> <td>中部電気保安協会四日市営業所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケ 施設清掃業務</td> <td>1,271,060円</td> <td>委託先</td> <td>美建総業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>コ 消防設備保守点検</td> <td>87,200円</td> <td>委託先</td> <td>セイワシステムサービス(株)員弁営業所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サ 建築物環境衛生管理</td> <td>369,360円</td> <td>委託先</td> <td>(株)ジェクティ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>シ スタインウェイピアノ保守点検</td> <td>118,285円</td> <td>委託先</td> <td>(有)コンサートピアノサービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 事務事業委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 舞台設備等管理操作業務</td> <td>5,073,040円</td> <td>委託先</td> <td>三重県舞台管理事業協同組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 施設利用受付事務</td> <td>3,106,566円</td> <td>委託先</td> <td>(公社)いなべ市シルバー人材センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) AEDレンタル</td> <td>24,588円</td> <td>発注先</td> <td>三重総合警備保障(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 維持修繕工事請負費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							(1) 臨時雇賃金（2人分）	3,042,635円						(2) 管理用消耗品	486,547円						(3) 電気使用料	3,856,244円	契約先	中部電力(株)				(4) 上下水道使用料	836,510円						(5) 保守管理委託料							ア 館内、館外日常清掃	1,186,071円	委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター				イ エレベータ設備保守点検	372,780円	委託先	三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店				ウ ホール空調設備保守点検	2,178,000円	委託先	(株)日立ビルシステム 中部支社				エ ホール音響設備保守点検	297,000円	委託先	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)中部社				オ 舞台照明設備保守点検	1,390,940円	委託先	パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店				カ 舞台機構保守点検	1,142,320円	委託先	(株)三精エンジニアリング				キ 移動観覧席保守点検	489,240円	委託先	(株)KSS				ク 自家用電気工作物保安管理	423,792円	委託先	中部電気保安協会四日市営業所				ケ 施設清掃業務	1,271,060円	委託先	美建総業				コ 消防設備保守点検	87,200円	委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所				サ 建築物環境衛生管理	369,360円	委託先	(株)ジェクティ				シ スタインウェイピアノ保守点検	118,285円	委託先	(有)コンサートピアノサービス				(6) 事務事業委託料							ア 舞台設備等管理操作業務	5,073,040円	委託先	三重県舞台管理事業協同組合				イ 施設利用受付事務	3,106,566円	委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター				(7) AEDレンタル	24,588円	発注先	三重総合警備保障(株)				(8) 維持修繕工事請負費						
(1) 臨時雇賃金（2人分）	3,042,635円																																																																																																																																																																
(2) 管理用消耗品	486,547円																																																																																																																																																																
(3) 電気使用料	3,856,244円	契約先	中部電力(株)																																																																																																																																																														
(4) 上下水道使用料	836,510円																																																																																																																																																																
(5) 保守管理委託料																																																																																																																																																																	
ア 館内、館外日常清掃	1,186,071円	委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																														
イ エレベータ設備保守点検	372,780円	委託先	三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店																																																																																																																																																														
ウ ホール空調設備保守点検	2,178,000円	委託先	(株)日立ビルシステム 中部支社																																																																																																																																																														
エ ホール音響設備保守点検	297,000円	委託先	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)中部社																																																																																																																																																														
オ 舞台照明設備保守点検	1,390,940円	委託先	パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店																																																																																																																																																														
カ 舞台機構保守点検	1,142,320円	委託先	(株)三精エンジニアリング																																																																																																																																																														
キ 移動観覧席保守点検	489,240円	委託先	(株)KSS																																																																																																																																																														
ク 自家用電気工作物保安管理	423,792円	委託先	中部電気保安協会四日市営業所																																																																																																																																																														
ケ 施設清掃業務	1,271,060円	委託先	美建総業																																																																																																																																																														
コ 消防設備保守点検	87,200円	委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所																																																																																																																																																														
サ 建築物環境衛生管理	369,360円	委託先	(株)ジェクティ																																																																																																																																																														
シ スタインウェイピアノ保守点検	118,285円	委託先	(有)コンサートピアノサービス																																																																																																																																																														
(6) 事務事業委託料																																																																																																																																																																	
ア 舞台設備等管理操作業務	5,073,040円	委託先	三重県舞台管理事業協同組合																																																																																																																																																														
イ 施設利用受付事務	3,106,566円	委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																														
(7) AEDレンタル	24,588円	発注先	三重総合警備保障(株)																																																																																																																																																														
(8) 維持修繕工事請負費																																																																																																																																																																	
2 施設利用者数	<table border="0"> <tr> <td>(1) 平成31年度</td> <td>4月1,223人</td> <td>5月1,453人</td> <td>6月3,835人</td> <td>7月1,922人</td> <td>8月3,361人</td> <td>9月2,538人</td> <td>10月4,765人</td> <td>11月7,861人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月2,197人</td> <td>1月1,243人</td> <td>2月2,315人</td> <td>3月626人</td> <td>合計33,339人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 平成30年度</td> <td>4月1,227人</td> <td>5月2,321人</td> <td>6月4,811人</td> <td>7月2,824人</td> <td>8月3,520人</td> <td>9月3,255人</td> <td>10月3,719人</td> <td>11月4,377人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月3,761人</td> <td>1月2,615人</td> <td>2月3,071人</td> <td>3月4,434人</td> <td>合計39,935人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 平成29年度</td> <td>4月1,529人</td> <td>5月3,214人</td> <td>6月3,447人</td> <td>7月3,060人</td> <td>8月2,531人</td> <td>9月3,830人</td> <td>10月3,696人</td> <td>11月5,062人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月2,732人</td> <td>1月 687人</td> <td>2月2,688人</td> <td>3月3,261人</td> <td>合計35,737人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 平成28年度</td> <td colspan="8">34,553人</td> </tr> <tr> <td>(5) 平成27年度</td> <td colspan="8">22,833人※11月～3月は改修工事のため閉館</td> </tr> </table>							(1) 平成31年度	4月1,223人	5月1,453人	6月3,835人	7月1,922人	8月3,361人	9月2,538人	10月4,765人	11月7,861人		12月2,197人	1月1,243人	2月2,315人	3月626人	合計33,339人				(2) 平成30年度	4月1,227人	5月2,321人	6月4,811人	7月2,824人	8月3,520人	9月3,255人	10月3,719人	11月4,377人		12月3,761人	1月2,615人	2月3,071人	3月4,434人	合計39,935人				(3) 平成29年度	4月1,529人	5月3,214人	6月3,447人	7月3,060人	8月2,531人	9月3,830人	10月3,696人	11月5,062人		12月2,732人	1月 687人	2月2,688人	3月3,261人	合計35,737人				(4) 平成28年度	34,553人								(5) 平成27年度	22,833人※11月～3月は改修工事のため閉館																																																																																									
(1) 平成31年度	4月1,223人	5月1,453人	6月3,835人	7月1,922人	8月3,361人	9月2,538人	10月4,765人	11月7,861人																																																																																																																																																									
	12月2,197人	1月1,243人	2月2,315人	3月626人	合計33,339人																																																																																																																																																												
(2) 平成30年度	4月1,227人	5月2,321人	6月4,811人	7月2,824人	8月3,520人	9月3,255人	10月3,719人	11月4,377人																																																																																																																																																									
	12月3,761人	1月2,615人	2月3,071人	3月4,434人	合計39,935人																																																																																																																																																												
(3) 平成29年度	4月1,529人	5月3,214人	6月3,447人	7月3,060人	8月2,531人	9月3,830人	10月3,696人	11月5,062人																																																																																																																																																									
	12月2,732人	1月 687人	2月2,688人	3月3,261人	合計35,737人																																																																																																																																																												
(4) 平成28年度	34,553人																																																																																																																																																																
(5) 平成27年度	22,833人※11月～3月は改修工事のため閉館																																																																																																																																																																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小  <input type="checkbox"/> 事業拡大  <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input type="checkbox"/> 休廃止  <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他（ ）         </td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																																																																										
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																																																																																														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																																																																																																														
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																																																																																																																																																														
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																																																																																														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>地域住民の交流拠点施設として管理運営を行ってます。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていきます。</p>																																																																																																																																																																
所属長氏名	伊藤 功		R 2.7.7	作成																																																																																																																																																													

1	事務事業名	員弁コミュニティプラザ管理事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。					
3	事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。					
4	事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営					
	今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					人
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分	28	29	30	31	2	3
	目標値	305	305	305	306	305	305
	実績値	305	305	305	306		
達成率	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	12,633	12,275	12,079	12,592	15,088	15,088
	人件費	0.03	0.42	0.02	0.02	0.05	0.05
	金額（B）	225	3,570	174	174	435	435
	歳出計（A）+（B）	12,858	15,845	12,253	12,766	15,523	15,523
	前年度比（%）		123%	77%	104%	122%	100%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	2,242	2,133	2,000	2,000	
一般財源	10,858	13,845	10,011	10,633	13,523	13,523	
一般財源比率（%）	84%	87%	82%	83%	87%	87%	
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例		
	分野	生涯学習		補助事業の名称等			
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計		
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			09	05	05	04
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成		

8	事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。																	
1	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 臨時雇賃金（2人分） 2,995,032円</li> <li>(2) 管理用消耗品 159,410円</li> <li>(3) LPガス使用料 14,653円</li> <li>(4) 電気使用料 2,277,785円、契約先 中部電力(株)</li> <li>(5) 修繕料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 1階廊下照明修繕 24,840円、委託先 (株)日進電気工業所</li> <li>イ 書庫除湿機修繕 299,220円、委託先 (有)十社電気商会</li> <li>ウ 2階給湯室漏水修繕 19,440円、委託先 (株)ワコー</li> <li>エ 2階給湯室窓ガラス修繕 31,680円、委託先 (株)小寺工務店</li> <li>オ 消防機器修繕 223,964円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所</li> <li>カ 市道案内看板修繕 5,500円、委託先 森工芸</li> </ul> </li> <li>(6) 保守管理委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 施設清掃業務 1,963,800円、委託先 おそうじワールド員弁営業所</li> <li>イ 施設警備保障 51,012円、委託先 三重総合警備保障(株)</li> <li>ウ 自家用電気工作物保安管理 334,848円、委託先 中部電気保安協会四日市営業所</li> <li>エ エレベータ設備保守点検 255,060円、委託先 東芝エレベータ(株)中部支社</li> <li>オ 空調設備保守点検 256,154円、委託先 シンコー(株)</li> <li>カ 消防設備保守点検 30,520円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所</li> <li>キ 除草 201,964円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</li> </ul> </li> <li>(7) 事務事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 施設利用受付事務 2,642,953円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</li> </ul> </li> <li>(8) AEDレンタル 24,588円、発注先 三重総合警備保障(株)</li> <li>(9) 清掃用具リース 160,512円、発注先 (株)ダスキンまるふく ダスキン東方支店</li> </ul>																	
2	施設利用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 平成31年度 4月3,162人 5月2,542人 6月2,309人 7月4,127人 8月3,678人 9月2,074人 10月2,085人 11月4,266人 12月2,345人 1月2,758人 2月2,403人 3月1,062人 合計31,811人</li> <li>(2) 平成30年度 4月1,797人 5月2,194人 6月2,661人 7月3,149人 8月3,698人 9月2,549人 10月2,290人 11月2,718人 12月2,408人 1月2,157人 2月2,394人 3月2,395人 合計30,410人</li> <li>(3) 平成29年度 4月2,107人 5月2,274人 6月2,798人 7月3,392人 8月3,257人 9月2,321人 10月3,167人 11月4,251人 12月2,316人 1月2,608人 2月2,714人 3月1,992人 合計33,197人</li> <li>(4) 平成28年度 31,559人</li> <li>(5) 平成27年度 32,455人</li> </ul>																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていきます。																	
	所属長氏名	伊藤 功		R 2.7.7	作成														

1 事務事業名	大安公民館管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営経費								
	今年度の事業内容 利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	305	305	305	306	305	305		
	実績値	305	305	305	306				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	17,386	20,315	19,601	19,239	21,195	21,195	61,629	
	人件費	0.06	0.11	0.15	0.05	0.06	0.06	0.17	
	金額（B）	450	935	1,305	435	522	522	1,479	
	歳出計（A）+（B）	17,836	21,250	20,906	19,674	21,717	21,717	63,108	
	前年度比（%）		119%	98%	94%	110%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,000	1,000	1,126	976	1,000	1,000	2,976	
一般財源	16,836	20,250	19,780	18,698	20,717	20,717	60,132		
一般財源比率（%）	94%	95%	95%	95%	95%	95%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法、いなべ市公民館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成				

8 事業の実績・成果	社会教育法に基づき、住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置する、いなべ市大安公民館の管理運営を行いました。																																	
1 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 臨時雇賃金（2人分） 4,879,312円</li> <li>(2) 管理用消耗品 394,316円</li> <li>(3) 空調用燃料費 1,630,696円</li> <li>(4) 上下水道使用料 304,170円</li> <li>(5) 修繕料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア大安公民館視聴覚室エアコン修理 190,512円、発注先 (株)日立ビルシステム 中部支社</li> <li>イ排水つまり修繕工事 49,500円、発注先 岡本水道(株)</li> <li>(6) ピアノ調律点検手数料 78,560円、発注先 キムラピアノ工房</li> <li>(7) 保守管理委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア ホール空調設備保守点検 2,618,000円、委託先 (株)日立ビルシステム 中部支社</li> <li>イ ホール音響設備保守点検 893,800円、委託先 (株)JVCケンウッド・公共産業システム中部支店</li> <li>ウ 舞台照明設備保守点検 1,023,000円、委託先 パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店</li> <li>エ 舞台機構保守点検 987,540円、委託先 三精テクノロジー(株)名古屋営業所</li> <li>オ 施設警備保障 51,012円、発注先 三重総合警備保障(株)</li> <li>カ 自動ドア保守点検 297,000円、委託先 ナブコドア(株)津営業所</li> <li>キ 館内ガラス、床面清掃業務 199,430円、委託先 (有)クリーンテック ナユキ</li> <li>ク 消防設備保守点検 65,400円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所</li> <li>ケ 建築物環境衛生管理 287,760円、委託先 中部環境サービス(株)四日市営業所</li> <li>コ 貯水槽清掃水質検査 105,840円、委託先 (株)カサイ</li> <li>サ 周辺環境整備 1,195,221円、委託先 (株)GARDEN ART</li> <li>シ 館内清掃 685,202円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(8) 事務事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 舞台設備等管理操作業務 1,736,560円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合</li> <li>イ 施設利用受付事務 1,595,344円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</li> <li>ウ 特殊建築物定期検査報告書作成業務委託料 218,160円 委託先 松中喜設計事務所</li> </ul> </li> <li>(9) AEDレンタル 24,588円、発注先 三重総合警備保障(株)</li> </ul>																																	
2 施設利用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 平成31年度 4月1,960人 5月3,123人 6月1,971人 7月2,873人 8月4,172人 9月3,527人 10月4,766人 11月2,388人 12月2,824人 1月1,856人 2月3,659人 3月731人 合計33,850人</li> <li>(2) 平成30年度 4月2,240人 5月2,767人 6月3,166人 7月3,009人 8月3,995人 9月2,048人 10月2,394人 11月3,352人 12月2,363人 1月3,189人 2月3,586人 3月4,601人 合計36,710人</li> <li>(3) 平成29年度 4月2,191人 5月3,772人 6月3,650人 7月2,874人 8月3,715人 9月2,585人 10月5,892人 11月2,938人 12月3,585人 1月1,675人 2月2,494人 3月2,279人 合計37,600人</li> <li>(4) 平成28年度 34,313人</li> <li>(5) 平成27年度 30,242人</li> </ul>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 事業縮小 </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 事業拡大 </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 統廃合 </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 休廃止 </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> その他（ ） </td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていきます。																																	
	所属長氏名	伊藤 功		R 2.7.7	作成																													

1 事務事業名	藤原文化センター管理事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営						
	今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	305	305	305	306	305	305	
	実績値	305	305	305	306			
達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費 (A)	19,291	23,553	20,361	19,160	19,934	19,934	59,028
	人件費	0.31	0.52	0.82	0.02	0.05	0.05	0.12
	金額 (B)	2,325	4,420	7,134	174	435	435	1,044
	歳出計 (A) + (B)	21,616	27,973	27,495	19,334	20,369	20,369	60,072
	前年度比 (%)		129%	98%	70%	105%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	768	854	992	731	769	769	2,269	
一般財源	20,848	27,119	26,503	18,603	19,600	19,600	57,803	
一般財源比率 (%)	96%	97%	96%	96%	96%	96%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例			
	分野	生涯学習		補助事業の名称等				
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計			
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	05	04	
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成				

8 事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。																				
1 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 臨時雇賃金 (2人分) 2,860,000円</li> <li>(2) 管理用消耗品 199,869円</li> <li>(3) 空調用燃料代 2,408,040円</li> <li>(4) 電気使用料 3,423,246円、契約先 中部電力(株)</li> <li>(5) 上下水道使用料 496,570円</li> <li>(6) 修繕料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア エレベーター機械室内換気扇修理 106,000円、発注先 北藤電設</li> <li>イ トイレ天井灯修理 19,000円、発注先 北藤電設</li> <li>ウ 移動観覧席部品交換修繕 275,000円、KSS(株)</li> <li>エ トイレ手洗い修理 20,460円、TOTOメンテナンス(株) 代行店 サンシメンテナンス</li> </ul> </li> <li>(7) 保守管理委託料発注先 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 館内、館外日常清掃 773,507円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</li> <li>イ エレベーター設備保守点検 77,000円、委託先 YKテクノサービス(株)</li> <li>ウ 空調設備保守点検 1,744,000円、委託先 (株)カキトー</li> <li>エ ホール音響設備保守点検 162,000円、委託先 (株)JVCケンウッド・公共産業システム中部システム支店</li> <li>オ 舞台照明設備保守点検 197,640円、委託先 (株)松村電機製作所 中部支店</li> <li>カ 舞台機構保守点検 199,800円、委託先 森平舞台機構(株)</li> <li>キ 移動観覧席保守点検 221,400円、委託先 KSS(株)</li> <li>ク 自家用電気工作物保安管理 299,532円、委託先 中部電気保安協会四日市営業所</li> <li>ケ 館内清掃業務 299,750円、委託先 (株)システム24</li> <li>コ 消防設備保守点検 63,220円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所</li> <li>サ 建築物環境衛生管理 270,320円、委託先 中部環境サービス(株)四日市営業所</li> <li>シ 受水槽清掃、飲料水水質検査 91,300円、委託先 (株)コスモ</li> <li>ス 除草作業 1,133,694円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</li> </ul> </li> <li>(8) 事務事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 舞台設備等管理操作業務 428,400円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合</li> <li>イ 施設利用受付事務 2,611,539円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</li> <li>ウ 特定建築物定期報告書作成業務 635,680円、委託先 松中喜設計事務所、(株)マーク</li> </ul> </li> </ul>																				
2 施設利用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 平成31年度 4月933人 5月2,368人 6月962人 7月3,194人 8月2,737人 9月1,190人 10月1,610人 11月10,655人 12月992人 1月 598人 2月498人 3月 323人 合計26,060人</li> <li>(2) 平成30年度 4月1,964人 5月1,330人 6月1,235人 7月4,158人 8月3,518人 9月1,801人 10月3,856人 11月8,725人 12月1,464人 1月1,418人 2月1,132人 3月4,361人 合計34,962人</li> <li>(3) 平成29年度 4月1,489人 5月1,460人 6月1,628人 7月2,137人 8月2,302人 9月1,332人 10月4,245人 11月8,407人 12月1,716人 1月1,102人 2月2,377人 3月3,798人 合計31,993人</li> <li>(4) 平成28年度 25,869人</li> <li>(5) 平成27年度 23,036人</li> </ul>																				
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																		
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)																		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																		
⑦今後の方向性	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 事業縮小 </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 事業拡大 </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 統廃合 </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 休廃止 </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> その他 ( ) </td> </tr> </table>						<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他 ( )		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																	
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																	
		<input type="checkbox"/> その他 ( )																			
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていきます。																				
所属長氏名	伊藤 功		R 2.7.7	作成																	

1 事務事業名	社会教育施設整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	社会教育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。								
3 事業目的	社会教育施設を適正に整備し、市民が安心して利用できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	北勢市民会館、員弁コミュニティプラザ、大安公民館、藤原文化センター、郷土資料館、桐林館の維持修繕工事を実施する。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桐林館石垣修繕工事</li> <li>・北勢市民会館空調修繕工事</li> </ul>							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	4,122	26,496	2,000	32,618
	人件費	人員	0	0	0	0.11	0.15	0.15	0.41
		金額（B）	0	0	0	957	1,305	1,305	3,567
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	5,079	27,801	3,305	36,185
	前年度比（%）						547%	12%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	7,600	0	7,600
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	5,079	20,201	3,305	28,585
一般財源比率（%）					100%	73%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計 一般会計					
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
担当課		教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7		作成			

8 事業の実績・成果	社会教育施設の定期的な保守、予防的な保全修繕により長寿命化を図るため施設の修繕を行いました。		
1 主な経費	(1) 建物修繕料 ア 桐林館避難口誘導灯増設工事 101,200円 発注先 (有)十社電気商会 イ 大安公民館自動ドア前修繕工事 73,440円 発注先 (株)キタイセ ウ 藤原文化センター消防設備修繕工事 1,188,000円 発注先 (株)大橋組 三重営業所  (2) 設計管理委託料 ア 桐林館トイレ改修設計委託料 264,000円 発注先 松中喜設計事務所 イ 藤原文化センター消防設備修繕工事設計業務委託料 264,000円 発注先 松中喜設計事務所  (3) 維持修繕工事請負費（単独） ア 桐林館石垣修繕工事 825,000円 発注先 (株)ナカムラ建設 イ 北勢市民会館空調設備修繕工事 1,199,000円 発注先 (株)日立ビルシステム 中部支社		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画のできる ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	施設機能維持のため修繕工事が必要な施設があるため、計画的な修繕計画を策定し、施設の長寿命化を図っていきます。		
所属長氏名		伊藤 功	R 2.7.7 作成

1	事務事業名	図書館利用促進事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	ネット社会の進展に伴って読書習慣の減少や活字ばなれが進む中、読書活動の重要性が指摘されている。						
3	事業目的	市内4図書館の図書資料情報を一元管理するなど連携を強化するとともに、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図る。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館まつりブックフェスティバル開催</li> <li>・情報誌リンク及びいなべ市ホームページによる図書館利用広報活動</li> <li>・読み聞かせ、おはなし会開催</li> <li>・子どもの読書活動推進計画進行管理</li> <li>・図書資料検索及び貸し出し予約システムの運用</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出し図書受取り館及び返却館利用者選択に係る市内図書館間資料流通サービス</li> <li>・三重県立図書館及び県内公立図書館相互貸借</li> </ul>						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	図書館間流通資料配送冊数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					冊	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分							
	目標値	56,000	56,000	42,029	42,400	42,000	42,000	+指標
	実績値	44,074	40,395	42,711	40,566			
達成率	78.7%	72.1%	101.6%	95.7%				
6	年度	実績額(千円)				実施計画(千円)		
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費(A)	2,637	2,648	2,969	3,223	3,223	3,223	9,669
	人件費	0.92	1.01	1.01	0.97	1.06	1.06	3.09
	金額(B)	6,900	8,585	8,787	8,439	9,222	9,222	26,883
	歳出計(A)+(B)	9,537	11,233	11,756	11,662	12,445	12,445	36,552
	前年度比(%)		118%	105%	99%	107%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,537	11,233	11,756	11,662	12,445	12,445	36,552	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例			
	分野	生涯学習		補助事業の名称等				
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計			
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	03	01	
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成			

8	事業の実績・成果												
<p>蔵書検索機能、貸出予約サービス等のシステム運営、及び市内図書館間の資料配送業務を行い利用者サービスの向上を図りました。あわせて、子ども読書活動推進計画に基づく「図書館まつり およこブックフェスティバル」などの諸行事を開催することで市民の読書活動を促進しました。</p>													
1	<p>主な経費</p> <p>(1) 報償金</p> <p>ア イベント講師謝礼金 7,000円、謝礼先 わらべうたサークルあかまんま</p> <p>イ イベント講師謝礼金 21,000円、謝礼先 いなべフェアトレードタウン</p> <p>(2) 図書館カレンダー印刷代 67,760円、発注先 共栄堂印刷株式会社</p> <p>(3) 図書館利用案内パンフレット印刷代 74,304円、発注先 共栄堂印刷株式会社</p> <p>(4) 図書館まつりポスター、チラシ印刷代 194,940円、発注先 共栄堂印刷株式会社</p> <p>(5) 事務事業委託料</p> <p>ア 書誌情報登録作成業務 397,000円、委託先 株式会社図書館流通センター</p> <p>イ 図書館間流通便運行業務 382,500円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</p> <p>ウ 図書館イベント企画運営業務 220,000円、委託先 絵本作家いしかわこうじ</p> <p>エ 図書館イベント企画運営業務 77,000円、委託先 toi designsとわでざいん</p> <p>(6) 図書館専用ポータルサイト使用料 680,160円、発注先 株式会社図書館流通センター</p> <p>(7) 書誌目次情報、典拠ファイル使用料 218,000円、発注先 株式会社図書館流通センター</p> <p>(8) データベース使用料 273,372円、発注先 株式会社図書館流通センター</p> <p>(9) イラストカット等著作権使用料 395,700円</p> <p>(10) イラストカット等著作権権利購入費 82,500円</p> <p>(11) 負担金</p> <p>ア 日本図書館協会負担金 37,000円</p> <p>イ 三重県図書館協会負担金 44,000円</p> <p>ウ 全国図書館大会三重大会参加負担金 10,000円</p>												
2	<p>図書館情報管理システムの運用</p> <p>稼動日数365日、蔵書検索166,211件、資料予約数3,910件、利用状況の確認等24,015件 WEB利用数合計194,136件</p>												
3	<p>図書館間流通資料配送冊数(冊)</p> <p>市内にある4つの図書館間での資料配送を週3回実施。年間配送冊数40,566冊</p>												
4	<p>図書館が実施した主な事業</p> <p>(1) 通年実施 ほくせいおはなし会、くまのおはなし会、こだまおはなし会及びたんぼおはなし会 参加者 1,117人</p> <p>(2) 4月実施 こどもの読書週間関連イベントわらべうたであそぼう 参加者 41人</p> <p>(3) 6月実施 あじさいおはなし会 参加者 58人</p> <p>(4) 6月実施 たなばたかざりをつくろう 参加者 52人</p> <p>(5) 8月実施 腹話術劇団「はたいも」によるお楽しみショー 参加者 48人</p> <p>(6) 11月実施 子育て支援センター共催「ちいさな図書館あそびの森」 参加者 114人</p> <p>(7) 11月実施 図書館まつり～およこブックフェスティバル 参加者 373人</p> <p>(8) 12月実施 図書館から新しい世界の発見 参加者 15人</p>												
5	<p>施設別の貸出冊数及び登録者数</p> <p>(1) 北勢図書館 71,252冊、員弁図書館 6,910冊、大安図書館 64,795冊、藤原図書館 34,777冊</p> <p>(2) 北勢図書館 6,132人、員弁図書館 3,314人、大安図書館 6,748人、藤原図書館 2,535人</p>												
9	<p>評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)</p> <table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p>■ 現状維持 □ 見直し</p> <p>□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善</p> <p>□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了</p> <p>□ その他( )</p>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし										
10	<p>事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)</p> <p>固定化する利用者の新規開拓が課題となっています。図書館のPR活動や子ども読書活動計画に基づいた啓発事業などを実施し図書館の利用促進を図ります。</p>												
	<p>所属長氏名 伊藤 功 R 2.7.7 作成</p>												

1 事務事業名	北勢図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・館内カウンター業務</li> <li>・資料管理業務</li> <li>・図書、新聞雑誌購入</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務（利用者登録、貸し出し、予約本受付け）</li> <li>・利用者レファレンスサービス・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					枚		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	4,700	5,220	5,500	5,500	5,900	5,900		
	実績値	5,481	5,718	5,958	6,132				
達成率	116.6%	109.5%	108.3%	111.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	14,019	14,841	14,519	15,135	15,231	15,231	45,597	
	人件費	0.21	0.32	0.32	0.26	0.27	0.27	0.8	
	金額（B）	1,575	2,720	2,784	2,262	2,349	2,349	6,960	
	歳出計（A）+（B）	15,594	17,561	17,303	17,397	17,580	17,580	52,557	
	前年度比（%）		113%	99%	101%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	25	18	25	25	68	
一般財源	15,594	17,561	17,278	17,379	17,555	17,555	52,489		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.6.24	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。						
1 主な経費	(1) 新聞雑誌代 714,000円 (2) コピー機パフォーマンス料 35,000円、発注先 ㈱文栄堂 (3) 図書購入費 1,500,000円、発注先 ㈲さのや石井書店（TRC）						
2 施設年間開館日数	245日						
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 一般図書 42,071冊 イ 児童図書 22,034冊 ウ 雑誌 1,097冊 エ 視聴覚資料 155点 (2) 年間除籍冊数 3,279冊 (3) 年間受入図書冊数 1,037冊（内購入数924冊） (4) 年間受入雑誌種数 37種 (5) 年間受入新聞種数 4種 (6) 個人登録者数 5,907人 (7) 個人貸出冊数 64,626冊 (8) 団体貸出 ア 団体数 81団体 イ 貸出冊数 6,626冊 (9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数） 6,442冊						
4 相互貸借実績	(1) 借受数 301冊 (2) 貸出数 317冊						
5 文献複写サービス	(1) 複写件数 98件 (2) 複写枚数 459枚						
6 ミニギャラリー展示	「わが家のうちどく紹介します」（4、5月）、令和2年度使用教書展示（6月）、男女共同参画ジェンダー本展示（7月）、 「知る、行く、つながる。熊本・大分と東北」キャンペーン（8、9月）、「R本」展（10月）、「いなべの城跡」（11月）、 図書館まつり回顧展（12、1月）、「認知症とともに」（2、3月）						
7 図書館利用者カード発行数	(1) 平成31年度… 6,132枚 (2) 平成30年度… 5,958枚 (3) 平成29年度… 5,718枚						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	資料収集及び貸出資料の集配拠点として機能しています。今後も市内図書館の中で地域資料や参考資料などの集約を継続的にを行い、レファレンス業務における中心的な役割を果たしていきます。						
所属長氏名	伊藤 功		R 2.6.24	作成			

1 事務事業名	員弁図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					枚		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	2,700	2,700	3,100	3,100	3,200	3,200		
	実績値	3,107	3,165	3,240	3,314				
達成率	115.1%	117.2%	104.5%	106.9%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	4,806	4,778	4,913	4,959	5,013	5,013	14,985	
	人件費	0.21	0.24	0.24	0.15	0.16	0.16	0.47	
	金額(B)	1,575	2,040	2,088	1,305	1,392	1,392	4,089	
	歳出計(A)+(B)	6,381	6,818	7,001	6,264	6,405	6,405	19,074	
	前年度比(%)		107%	103%	89%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,381	6,818	7,001	6,264	6,405	6,405	19,074		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.6.24	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。						
1 主な経費	(1) 新聞雑誌代 315,000円 (2) 電話料金 38,000円 (3) 図書購入費 320,000円、発注先 榊白揚ブックセンター						
2 施設年間開館日数	132日						
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 一般図書 2,262冊 イ 児童図書 1,882冊 ウ 雑誌 929冊 (2) 年間除籍冊数 497冊 (3) 年間受入図書冊数 287冊(内購入数 240冊) (4) 年間受入雑誌種数 16種 (5) 年間受入新聞種数 4種 (6) 個人登録者数 3,139人 (7) 個人貸出冊数 4,424冊 (8) 団体貸出 ア 団体数 53団体 イ 貸出冊数 2,486冊 (9) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 621冊						
4 相互貸借実績	(1) 借受数 43冊 (2) 貸出数 84冊						
5 広報活動	(1) 通年実施 員弁東小学校児童を対象にした「員弁図書館だより」の発行 (2) 7月実施 館内参加型イベント「おりがみずいぞくかん」参加者107人 (3) 7月実施 ほうかご教室「ブックカバーかけ」参加者16人 (3) 10月実施 館内参加型イベント「ハロウィンクリアパーティをもりあげよう」参加者226人 (4) 11月実施 ほうかご教室「コマを作ろう2019冬」参加者28人						
6 図書館利用者カード発行数	(1) 令和元年度… 3,314枚 (2) 平成30年度… 3,240枚 (3) 平成29年度… 3,165枚						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし		②直接経費削減余地 余地なし		④成果目標達成度 目標達成(100%以上)		
	③公的な関与 行政しかできない		⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他( )		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	員弁東小学校内併設という利点を活かし、児童への休み時間中の本の貸し出しの他、学級文庫入れ替えや図書館の利用方法学習など幅広い支援を行いました。今後も学校図書館と公共図書館との両機能を効率的に運営していきます。						
所属長氏名	伊藤 功		R 2.6.24	作成			



1 事務事業名	大安図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・館内カウンター業務</li> <li>・資料管理業務</li> <li>・図書、新聞雑誌購入</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け)</li> <li>・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					枚		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	5,300	5,300	6,100	6,100	6,500	6,500		
	実績値	6,087	6,331	6,579	6,748				
	達成率	114.8%	119.5%	107.9%	110.6%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	10,316	12,579	9,774	9,290	11,477	11,477	32,244	
	人件費	0.21	0.24	0.24	0.15	0.16	0.16	0.47	
	金額(B)	1,575	2,040	2,088	1,305	1,392	1,392	4,089	
	歳出計(A)+(B)	11,891	14,619	11,862	10,595	12,869	12,869	36,333	
	前年度比(%)		123%	81%	89%	121%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,891	14,619	11,862	10,595	12,869	12,869	36,333		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.6.24	作成				

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。						
1 主な経費	(1) 新聞雑誌代 630,000円 (2) 上下水道使用料 63,000円 (3) 電話料金 149,114円 (4) 保守管理委託料 ア 自家用電気工作物保安全管理 141,000円、発注先 中部電気保安協会四日市営業所 イ コピー機パフォーマンス料 33,971円、発注先 富士ゼロックス三重株 ウ 消防用設備保守点検業務 11,000円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 エ 床、カーペット清掃業務 82,000円、発注先 ㈱クリーンテック ナユキ (5) 館内清掃業務委託料 212,900円、発注先 いなべ市シルバー人材センター (6) AEDレンタル 24,000円、発注先 三重総合警備保障株 (7) コピー機リース料 119,000円、発注先 日通商事(株)三重営業センター (8) 図書購入費 1,500,000円、発注先 ㈱白揚ブックセンター						
2 施設年間開館日数	245日						
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 一般図書 26,428冊 イ 児童図書 17,273冊 ウ 雑誌 1,239冊 エ 視聴覚資料 174点 (2) 年間除籍冊数 537冊 (3) 年間受入図書冊数 1,130冊(内購入数 1,057冊) (4) 年間受入雑誌種数 27種 (5) 年間受入新聞種数 6種 (6) 個人登録者数 6,609人 (7) 個人貸出冊数 58,721冊 (8) 団体貸出 ア 団体数 77団体 イ 貸出冊数 6,074冊 (9) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 2,250冊						
4 相互貸借実績	(1) 借受数 553冊 (2) 貸出数 392冊						
5 文献複写サービス	(1) 複写件数 109件 (2) 複写枚数 219枚						
6 図書館利用者カード発行数	(1) 平成31年度… 6,748枚 (2) 平成30年度… 6,579枚 (3) 平成29年度… 6,331枚						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	市民の暮らしに役立つ公共図書館としての役割に加え、三岐鉄道大安駅構内併設の利点を活かして鉄道関連の図書資料を充実させることにより、一般利用者及び鉄道愛好家などの集客を図ります。						
	所属長氏名	伊藤 功		R 2.6.24	作成		

1 事務事業名	藤原図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・館内カウンター業務</li> <li>・資料管理業務</li> <li>・大型絵本、児童図書、雑誌購入</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け)</li> <li>・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					枚		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	2,100	2,100	2,300	2,300	2,500	2,500	+指標	
実績値	2,289	2,383	2,477	2,535					
達成率	109%	113.5%	107.7%	110.2%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費(A)	679	797	901	866	880	880	2,626	
	人件費	0.21	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額(B)	1,575	1,190	1,218	1,305	1,305	1,305	3,915	
	歳出計(A)+(B)	2,254	1,987	2,119	2,171	2,185	2,185	6,541	
	前年度比(%)		88%	107%	102%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,254	1,987	2,119	2,171	2,185	2,185	6,541		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.6.24	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。		
1 主な経費	(1) 雑誌代 160,000円 (2) 図書購入費 480,000円、発注先 (有)さのや石井書店		
2 施設年間開館日数	250日		
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 児童図書 16,263冊 イ 雑誌 392冊 ウ 視聴覚資料 180点 (2) 年間除籍冊数 179冊 (3) 年間受入図書冊数 429冊(内購入数 401冊) (4) 年間受入雑誌種数 17種 (5) 個人登録者数 2,474人 (6) 個人貸出冊数 22,726冊 (7) 団体貸出 ア 団体数 88団体 イ 貸出冊数 12,051冊 (8) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 1,863冊		
4 相互貸借実績	(1) 借受数 52冊 (2) 貸出数 61冊		
5 文献複写サービス	(1) 複写件数 8件 (2) 複写枚数 17枚		
6 館内参加型イベント	(1) 4、5月実施 およげこいのぼり 参加者 280人 (2) 7、8月実施 なにができるかな? 参加者 324人 (3) 10月実施 ハッピーハロウィン 参加者 175人 (4) 12月実施 クリスマスのおくりもの 貸出冊数 165冊 (5) 1月実施 えほんくじ 貸出冊数 50冊		
7 図書館利用者カード発行数	(1) 平成31年度… 2,535枚 (2) 平成30年度… 2,477枚 (3) 平成29年度… 2,383枚		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	「いなべ市子ども読書活動推進計画」に基づき「おはなし会」「読み聞かせ」などの子ども読書活動の拠点施設として運営を行います。		
所属長氏名	伊藤 功		R 2.6.24 作成

1	事務事業名	文化芸術活動促進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められている。							
3	事業目的	市民の文化芸術活動を支える、いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会の組織体制の強化を図り住民の文化芸術活動を支援する。							
4	事業概要	住民の文化芸術活動を支援するため、特定非営利活動法人いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会に次の事業を委託して実施する。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域文化振興事業、交響楽団定期演奏会委託</li> <li>・市民祭(展示部門、舞台発表部門)開催委託</li> <li>・和太鼓芸能普及振興事業委託</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民(文化)祭展示部門出展者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	570	470	465	470	480	480	+指標	
実績値	473	465	444	538					
達成率	83%	98.9%	95.5%	114.5%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費(A)	18,450	14,450	16,400	14,729	17,559	17,559	49,847	
	人件費	0.05	0.15	1.05	2.2	2.23	2.23	6.66	
	金額(B)	375	1,275	9,135	19,140	19,401	19,401	57,942	
	歳出計(A)+(B)	18,825	15,725	25,535	33,869	36,960	36,960	107,789	
	前年度比(%)		84%	162%	133%	109%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	18,825	15,725	25,535	33,869	36,960	36,960	107,789		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	03		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成				

8	事業の実績・成果		
住民の芸術文化活動の支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業及び市民祭企画運営を一般社団法人いなべ市芸術文化協会に、和太鼓芸能普及振興事業をいなべ市和太鼓協会へ委託して実施しました。			
1	地域文化振興事業 8,203,000円 委託先 (一社)いなべ市芸術文化協会 (1)「第9回文化協会長杯争奪 囲碁将棋大会」 県内外の小学生から90歳代までが参加。囲碁4クラス、将棋4クラスがスイス方式で順位を決定(5/26、参加者数145人) (2)「かるクラ・ウィンドオーケストラコンサート 吹奏楽ってこんなに楽しい!!」(11/30、入場者数 323人) (3)「林家木久扇一門会」(2/22、入場者数 218人) (4)「北海道歌旅座 昭和の歌コンサート」(3/11、新型コロナウイルス感染症防止のため中止) (5)「1966カルテット コンサート」いなべ市出身ヴァイオリニスト花井悠希所属の「1966カルテット」による凱旋コンサート(3/14、新型コロナウイルス感染症防止のため延期)		
2	名フィル定期演奏会企画運営事業 4,343,000円 委託先 (一社)いなべ市芸術文化協会 「名フィルのオーケストラ傑作選Vol.9」いなべ市親善大使川瀬賢太郎指揮による名古屋フィルハーモニー交響楽団定期演奏会(10/26、入場者数 521人)		
3	市民祭企画運営業務 2,413,000円 委託先 (一社)いなべ市芸術文化協会 (1) 展示発表(10/5~10/7、10/12~10/14、出展 サークル 453人、個人 17人、来場者数 1,250人) (2) 舞台発表(秋の部 11/24、サークル 302人、1,118人来場) (春の部 3/8、新型コロナウイルス感染症防止のため中止)		
4	和太鼓芸能普及振興 870,000円 委託先 いなべ市和太鼓協会 (1) いなべ市役所新庁舎竣工式(4/21)ほか		
9	評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )	
10	事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
市芸術文化協会をはじめとする文化芸術団体は、地域の人々がより主体的に文化芸術活動が行えるように情報を発信し成果発表の機会を提供しています。本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う市民の自主性を尊重しつつ、文化芸術を市民の身近なものとし、包括的に文化芸術活動支援事業を推進します。			
所属長氏名	伊藤 功	R 2.7.7	作成

1 事務事業名	埋蔵文化財調査記録保存事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	法制度の不知によって、土木工事等で地下の遺跡本体又は遺跡に関する情報が失われる危険性がある。								
3 事業目的	地下に存する埋蔵文化財の情報及び保護に関する手続を周知し、保護協議の上、必要に応じて記録保存等の必要な保護措置をとる。								
4 事業概要	全体事業概要	「文化財保護法」及び「埋蔵文化財および出土品の取り扱い基準について」に基づき次の業務を実施する。 ・市ホームページ地理情報（遺跡情報）による遺跡情報公開 ・埋蔵文化財有無照会回答 ・庁内各部署公共工事計画把握 ・埋蔵文化財包蔵地内土木工事等立会い							
	今年度の事業内容	・埋蔵文化財範囲確認調査、保護協議 ・埋蔵文化財本発掘調査（記録保存） ・緊急発掘調査経費							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	周知の遺跡内における開発工事等着工前届出並びに調査及び記録保存等が完全に行われることを目標とした。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	1,404	144	777	486	25,947	25,947	52,380	
	人件費	0.5	0.47	0.47	0.5	0.39	0.39	1.28	
	金額(B)	3,750	3,995	4,089	4,350	3,393	3,393	11,136	
	歳出計(A)+(B)	5,154	4,139	4,866	4,836	29,340	29,340	63,516	
	前年度比(%)		80%	118%	99%	607%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	24,000	24,000	48,000	
一般財源	5,154	4,139	4,866	4,836	5,340	5,340	15,516		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	18%	18%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	文化財保護法、市文化財保護措置要綱				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	04	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.6.24	作成				

8 事業の実績・成果	
埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲内にある土地で土木工事等（建築物の新築、増改築、土砂埋立て、掘削、舗装等を含む）を行う場合は、文化財保護法の適用を受け、事業（工事）着手の60日前までに「周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘の届出書」を提出するよう定められています。 この届出を受け、埋蔵文化財に及ぼす影響の程度によって出される三重県教育委員会の指示に基づき、埋蔵文化財専門担当者による保護措置を行いました。	
1 主な経費 (1) 発掘調査用消耗品費 11,081円 (2) 遺跡範囲確認調査用重機借上料 459,840円(4遺跡調査) 発注先 岡本水道株	
2 保護措置件数 (1) 範囲確認調査 6件 (2) 工事立会い 48件 (3) 慎重工事 4件	
3 その他 東海環状自動車道建設に伴い三重県教育委員会が行う発掘調査情報の共有	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
市内の遺跡地図を市役所ホームページで公開して周知を図っています。また、開発許可申請を受け付ける都市整備課、建設事業を行う建設課、農地転用申請を受け付ける農業委員会事務局との情報共有が行われ、庁内における埋蔵文化財保護体制が構築されています。今後も、発掘調査や出土遺物の整理作業を円滑かつ効率的に実施できる体制を維持し、埋蔵文化財包蔵地等で開発又は建設工事を行う際の手続きについて、より一層の周知を図ります。	
所属長氏名 伊藤 功	R 2.6.24 作成

1 事務事業名	国重要文化財等保存活用促進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にある。								
3 事業目的	ネコギギの河川への再導入(放流)のための飼育増殖並びにカモシカ傷病個体保護を行うなど、豊かな自然環境のもとで生物多様性の保全を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	文化財保護法(昭和25年法律第214号)、天然記念物ネコギギ保護管理指針(平成17年三重県)及び特別天然記念物カモシカ「保護地域」設定(昭和54年環境庁、文化庁、林野庁3庁合意)に基づき次の業務を実施する							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネコギギ生息状況調査及び生息環境調査</li> <li>・野生採捕ネコギギ飼育増殖(人工孵化等)</li> <li>・カモシカへい死処理及び個体記録調査 等</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	前年度実績値を目標値として設定した。					尾		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	790	1,010	1,400	2,000	2,000	2,000		
実績値	800	1,100	1,690	2,200			+指標		
達成率	101.3%	108.9%	120.7%	110%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	2,086	2,344	2,232	2,243	3,384	3,384	9,011	
	人件費	0.4	0.6	0.6	0.65	0.33	0.33	1.31	
	金額(B)	3,000	5,100	5,220	5,655	2,871	2,871	11,397	
	歳出計(A)+(B)	5,086	7,444	7,452	7,898	6,255	6,255	20,408	
	前年度比(%)		146%	100%	106%	79%	100%		
	財源内訳	国費	1,015	1,100	1,100	1,000	1,000	1,000	3,000
	県費	142	154	154	140	154	154	448	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	3,929	6,190	6,198	6,758	5,101	5,101	16,960		
一般財源比率(%)	77%	83%	83%	86%	82%	82%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	05	04	01			
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成					

8 事業の実績・成果	各界の専門家で構成する、いなべ市ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言を受け、国天然記念物ネコギギ生息状況及び生息環境調査並びに個体飼育増殖を市直営施設、及び外部関係機関への業務委託で行っています。今年度は約500個体の人工繁殖に成功し、約600個体を員弁川水系の自然河川に放流(再導入)しています。平成29年度及び平成30年度の2年連続で放流ネコギギの野外繁殖実験に成功しました。																		
1 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 指導委員報償費 125,060円、委員4人分</li> <li>(2) 飼育、調査用消耗品費 885,969円</li> <li>(3) 飼育増殖委託料、その他委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 近鉄レジャーサービス(株)志摩マリンランド 1,023,000円</li> <li>イ 滋賀県立琵琶湖博物館 181,500円</li> </ul> </li> </ul>																		
2 平成31年度保護増殖指導委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 第1回指導委員会 7/29</li> <li>(2) 第2回指導委員会 11/25</li> <li>(3) 第3回指導委員会 2/3</li> </ul>																		
3 指導委員会委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 岐阜協立大学 森 誠一(委員長)</li> <li>(2) 京都大学 渡辺勝敏</li> <li>(3) 名古屋大学 田代 喬</li> <li>(4) 志摩マリンランド館長 里中知之</li> </ul>																		
4 飼育増殖協力機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 近鉄レジャーサービス(株)志摩マリンランド</li> <li>(2) 国立研究開発法人 水産研究・教育機構</li> <li>(3) 滋賀県立琵琶湖博物館</li> <li>(4) 世界淡水魚園水族館 アクア・トトぎふ</li> </ul>																		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小    <input type="checkbox"/> 事業拡大    <input type="checkbox"/> プロセス改善</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合    <input type="checkbox"/> 休廃止    <input type="checkbox"/> 完了</li> <li><input type="checkbox"/> その他( )</li> </ul>																		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	ネコギギ保護増殖事業は、市直営施設での人工ふ化成功など年々成果を上げています。河川護岸等の災害復旧工事にあわせてネコギギをはじめとする魚類の生息環境に配慮した工法が取り入れられるなど、建設部局等の協力が得られる体制が固まりつつあります。今後も本市天然記念物の保護を通じてその活用を図り、まちづくり活動の一つとして事業を実施します。																		
所属長氏名	伊藤 功		R 2.7.7	作成															

1	事務事業名	文化財保存活用支援事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	国、県又は市指定文化財の保存や伝承が困難になってきている。							
3	事業目的	所有者又は管理者の文化財保存及び活用を支援することによって、文化財の啓発及び保護意識の高揚を図る							
4	全体事業概要	いなべ市文化財保護事業費補助金交付要綱(平成17年教委告示第2号)に基づき、市内の文化財の保護又は活用等に関する事業に対して補助対象経費の3分の2以内で補助金を交付する。							
	今年度の事業内容	有形文化財及び有形民俗文化財 修理及び管理 等 無形文化財及び無形民俗文化財 保存伝承 等 史跡、名勝、天然記念物 管理保存 等							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数	坂本曳山車囃子、下野尻春日神社奉納獅子舞、八幡祭、大井田弁天祭、鴨神社夜火松明(3年ごとに催行)が今後も継続して保存伝承されることを目標値として設定した。					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	4	5	4	4	5	4	+指標	
実績値	4	5	4	4					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	1,260	1,069	856	835	1,718	1,718	4,271	
	人件費	0.32	0.35	0.35	0.35	0.16	0.16	0.67	
	金額(B)	2,400	2,975	3,045	3,045	1,392	1,392	5,829	
	歳出計(A)+(B)	3,660	4,044	3,901	3,880	3,110	3,110	10,100	
	前年度比(%)		110%	96%	99%	80%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	30	0	0	30	30	60	
一般財源	3,660	4,014	3,901	3,880	3,080	3,080	10,040		
一般財源比率(%)	100%	99%	100%	100%	99%	99%			
7	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	04	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成				

8	事業の実績・成果
<p>国や三重県、いなべ市が指定した文化財等を守り、活用する事業に対して事業に係る費用の一部を補助しています。本年度は8件の文化財保護事業に係る補助金を交付し、文化財の保存伝承及び天然記念物の衰亡防止を実施しました。</p> <p>1 主な経費                  (1) 消耗品費 32,788円                  (2) 補助金                  ア 市指定無形民俗文化財「八幡祭」 保存伝承事業 180,000円 補助事業者 大字阿下喜自治会                  イ 市指定無形民俗文化財「大井田弁天祭」 保存伝承事業 18,000円 補助事業者 大井田弁天祭保存会                  ウ 市指定無形民俗文化財「坂本曳山車囃子」 保存伝承事業 161,000円 補助事業者 坂本自治会                  エ 市指定無形民俗文化財「下野尻春日神社奉納獅子舞」 保存伝承事業 150,000円 補助事業者 下野尻自治会                  オ 県指定天然記念物「篠立の風穴」 管理保存事業 38,000円 補助事業者 立田地区委員会                  カ 市指定天然記念物「鳴谷社社叢」 管理保存事業 149,000円 補助事業者 石神社氏子総代                  キ 地域行事「梅戸山車曳き」 保存伝承事業 46,000円 補助事業者 梅戸山車曳き保存会                  ク 地域行事「両ヶ池水神祭」 保存伝承事業 50,000円 補助事業者 両ヶ池水神祭実行委員会</p> <p>2 その他実施事業 文化財及び天然記念物等保存活用業に関する相談及び助言</p>	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
<p>文化財保護事業補助金交付要綱のほか、所有者及び管理者向けの補助金交付申請要領を作成して補助金の適正交付を行っています。文化財の保存活用事業の実施にあたっては、所有者及び管理者の自主性と当事者意識を低下させ、地域の文化を衰退させることのないように、所有者、管理者又は地域の自主的で自立的な活動を自助と補完性の原則で支援していきます。</p>	
所属長氏名	伊藤 功
R 2.7.7	作成

1 事務事業名	文化財調査保護事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	詳細な調査(評価)がされないまま文化財が散逸、滅失又は破壊されるおそれがある。								
3 事業目的	財政支援等の公的関与が行えるように文化財の調査及び指定並びに登録申請を行い文化財の適正な保存及び活用を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市文化財保護条例(平成15年条例第85号)、いなべ市文化財保護条例施行規則(平成15年教委規則第25号)及びいなべ市文化財保護審議会規則(平成15年教委規則第26号)に基づき、次の業務を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定文化財又は登録文化財候補物件調査</li> <li>大学、研究機関等共同調査</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録有形文化財登録件数	前年度プラス1件を目標値として設定した。					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	4	4	4	4	4	4		
	実績値	3	3	3	3				
達成率	75%	75%	75%	75%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	38	34	35	213	362	362	937	
	人件費	0.35	0.3	0.3	0.62	0.56	0.56	1.74	
	金額(B)	2,625	2,550	2,610	5,394	4,872	4,872	15,138	
	歳出計(A)+(B)	2,663	2,584	2,645	5,607	5,234	5,234	16,075	
	前年度比(%)		97%	102%	212%	93%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,663	2,584	2,645	5,607	5,234	5,234	16,075		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市文化財保護条例				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	04	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.6.24	作成					

8 事業の実績・成果	<p>文化財について学識経験及び郷土に知見のある者の中から、いなべ市文化財保護審議会委員として5人を委嘱しています。定例会議等の場で文化財保護事業について意見提言を受けました。</p> <p>平成28年度からの継続事業として、治田入会権者組合、いなべ市北勢町治田財産区、国立大学法人三重大学及び市教育委員会の四者で、治田地域所蔵の治田と近郷との山論を中心とする古文書について共同研究を行いました。</p> <p>1 主な経費                  (1) 委員報酬 77,000円                  (2) 費用弁償 35,008円                  (3) 調査用消耗品費 16,042円</p> <p>2 治田地域所蔵の古文書共同研究                  (1) 古文書研究内容及び目的                  ア いなべ市北勢町治田地域所蔵の古文書研究                  イ 治田地域における景観復元、及び治田地域所在の古文書及び絵地図の研究                  (2) 本年度実施内容                  ア 自治会及び個人所蔵の古文書確認                  イ 保存環境の改善                  (3) 研究予算 治田入会権者組合、いなべ市北勢町治田財産区による負担</p>																						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                             <input type="checkbox"/> 見直し                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                             <input type="checkbox"/> 事業拡大                             <input type="checkbox"/> プロセス改善                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                             <input type="checkbox"/> 休廃止                             <input type="checkbox"/> 完了                         </td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)																				
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>文化財保護審議会は、文化財について学識経験及び郷土に知見のある者の中から教育委員会が委嘱しています。今年度は文化財の指定及び登録の申請はなく、審議会では保護について意見提言を受けました。</p> <p>文化財の指定及び登録の申請に際しては候補物件の調査を行います。登録文化財の登録については、指定文化財制度とは異なり、文化財の活用時の現状変更が届出制と緩やかな制度の国登録有形文化財(建造物)の登録具申や市登録文化財の登録を行うための調査を所有者と共同で実施します。</p>																						
所属長氏名	伊藤 功		R 2.6.24	作成																			

1 事務事業名	文化資料保存展示事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	生活形態の多様化や近代化が進む中、郷土の歴史及び文化について見聞する機会が減ってきている。								
3 事業目的	展示収蔵品の適切な管理及び郷土史の調査研究を行い郷土資料館や桐林館への来館者が郷土の歴史文化を学習し理解を深めることができるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・文化、郷土資料収集、展示及び解説 ・調査研究 ・建物及び設備等の保全又は修繕 ・郷土資料館及び桐林館施設及び設備維持管理設備機器類維持管理等経費								
	今年度の事業内容								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	郷土資料館年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	250	250	250	250	250	250		
	実績値	250	250	250	250				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	9,997	10,083	9,202	8,309	10,832	10,832	29,973	
	人件費	0.4	0.45	0.35	0.2	0.15	0.15	0.5	
	金額（B）	3,000	3,825	3,045	1,740	1,305	1,305	4,350	
	歳出計（A）+（B）	12,997	13,908	12,247	10,049	12,137	12,137	34,323	
	前年度比（%）		107%	88%	82%	121%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,997	13,908	12,247	10,049	12,137	12,137	34,323		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市文化資料保存施設条例				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	05		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市郷土資料館では施設の管理運営を行うとともに、学芸員等によって収蔵品の目録作成を引き続き行いました。あわせて員弁町、藤原町の旧町史関係の資料の整理も行っています。また、国登録有形文化財（建造物）桐林館では建物状態の現況を確認するため、調査を行いました。		
1 主な経費	(1) 臨時雇賃金（4人分） 5,522,007円 (2) 電気使用料 1,260,350円 契約先 中部電力㈱ (3) 上下水道使用料 20,670円 (4) 修繕料 ア 郷土資料館テレビ配線撤去工事 16,500円 発注先 (有)岡電機商会 イ 郷土資料館既設浄化槽試掘工事 140,400円 発注先 岡本水道㈱ ウ 郷土資料館ブレーカ取替工事 26,400円 発注先 ㈱ナカムラ建設 (5) 電話料金、インターネット回線使用料 101,067円 (6) 郷土資料館展示品くん蒸 412,500円 発注先 中部資材㈱四日市支店 (7) 保守管理委託料 ア 桐林館消防用設備保守点検 10,900円 委託先 セイワシステムサービス㈱員弁支店 イ 桐林館警備保障 51,012円 委託先 三重総合警備保障㈱ ウ 郷土資料館除草 65,542円 委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター エ 桐林館除草 47,340円 委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター (8) 事務事業委託料 ア 郷土資料館廃棄物処分料 324,500円 委託先 ㈱員弁環境サービス (9) コピー機借上料 64,419円 発注先 富士ゼロックス三重㈱ (10) AEDレンタル 24,588円 発注先 三重総合警備保障㈱ (11) 衛生用具 15,552円 発注先 ㈱リースキン四日市		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	いなべ市郷土資料館にはいなべ市の貴重な歴史資料が多く保管されています。その資料は展示のほか、児童生徒の社会科授業に郷土の歴史を学ぶ資料として利用されています。今後も適切な資料の展示と保存を行ってまいります。桐林館は国の登録有形文化財（建造物）として注目が集まっています。昭和の木造校舎としての文化財価値を損なわぬよう活用をしてまいります。		
所属長氏名	伊藤 功	R 2.7.7	作成



1 事務事業名	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	自然を活かしたサイクルツーリズムの推進による交流人口拡大と、大会開催による地域活性化、知名度向上、観光及びスポーツ振興を図る必要がある。								
3 事業目的	自転車の国内最高峰国際ステージレース「ツアー・オブ・ジャパン」のいなべ市での定着化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	ツアー・オブ・ジャパンいなべステージの定着化を目指し、ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ実行委員会を組織して大会を運営する。							
	今年度の事業内容	実行委員会を組織して、2019ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ大会を運営する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	平成27年から始まった自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパンいなべステージへの集客数を1,000人の増加を目指す					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	20,000	22,000	23,000	24,000	25,000	26,000	+指標	
	実績値	20,000	22,000	23,000	20,000				
達成率	100%	100%	100%	83.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	23,342	17,031	11,145	9,914	30,240	30,240	70,394	
	人件費	0.13	1.14	0.94	1.45	1.7	1.7	4.85	
	金額（B）	975	9,690	8,178	12,615	14,790	14,790	42,195	
	歳出計（A）+（B）	24,317	26,721	19,323	22,529	45,030	45,030	112,589	
	前年度比（%）		110%	72%	117%	200%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		540	0	0	0	0	0	0	
一般財源	23,777	26,721	19,323	22,529	45,030	45,030	112,589		
一般財源比率（%）	98%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	03		
	担当課	教育委員会 国体推進室		R 2.7.3	作成				

8 事業の実績・成果
ロードバイク自転車界のトップレーサーが集う国際大会を誘致したことで、早朝の荒天にも関わらず20,000人の観客を得ることができました。また、大会開催にあたり機運を高めるべく事前イベント、市内の児童を対象とした自転車教室も実施しました。このことによりいなべ市の知名度を国内外に高めることができました。 今年度はさらに、市内全保育園の5歳児の観戦も行い、さらに大会を盛り上げることができました。
＜ツアー・オブ・ジャパン（TOJ）とは＞ ツアー・オブ・ジャパンは、UCI（国際自転車競技連合）公認の国内最高峰の国際自転車レースです。8日間、8都市で開催されるステージレースであり、出場するチームや選手の半数は外国人選手です。「いなべステージ」は2015年の第18回大会から開催しており、2019年の「2019ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ」は、自然が豊かで道路環境に恵まれた三重県いなべ市における国際自転車ロードレース大会として開催し、自転車を通じた地域づくり、国際交流、健康増進及び体力の向上に寄与するものです。 また、コースは、2021三重とこわか国体自転車競技ロードレース会場として活用し、スポーツ振興に寄与するものです。
【TOJ経費実績値】
年度 来場者数 総費用 協賛金額（協賛企業数） JKA補助金 その他 市負担額
平成 31 20,000人 24,590,828円 3,940,000円（33社） 9,081,000円 1,799,172円 9,770,656円
30 23,000人 24,905,688円 3,640,000円（32社） 8,588,000円 1,771,244円 10,906,444円
29 22,000人 31,593,924円 3,170,000円（24社） 9,908,000円 1,771,812円 16,744,112円
28 20,000人 37,297,923円 2,440,000円（18社） 10,299,000円 1,697,171円 22,861,752円
27 18,000人 39,348,041円 2,660,000円（16社） 9,133,120円 1,737,576円 25,817,345円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民参画のできる ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性
■現状維持 □見直し
□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善
□統廃合 □休廃止 □完了
□その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
今年度で5回目の開催となるTOJいなべステージは、市内企業、ボランティア、消防署、警察署、体育協会等各種団体と連携することで、官民一体となって大会を運営しています。大会当日は、市内の小学生や保育園児をはじめ、地域住民や市外からも多くの観戦者を迎えることができ、地域の活性化、本市の知名度向上やスポーツ振興につながっています。今後も、TOJいなべステージをすばらしい大会にするための官民一体となって努力を続けるとともに、本事業で培ったノウハウを活かして2021三重とこわか国体自転車競技（ロードレース）に取り組んでいきます。
所属長氏名 近藤 喜夫 R 2.7.3 作成

1	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業		予算区分	B		
2	事業実施の背景	住民のスポーツ活動の促進のための組織の育成を図り及びスポーツの推進のための指導及び助言を行うことが求められている。					
3	事業目的	スポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導その他指導及び助言を行う。					
4	事業概要	スポーツ推進委員が住民に対し次の事業を行う。 ・スポーツに関する指導助言 ・ヘルスバレーボール普及講習会 ・その他ニュースポーツの普及振興 ・新体力テストの実施及びデータ取りまとめ ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修事業参加					
	今年度の事業内容	・ヘルスバレーボール体験会 ・その他ニュースポーツの普及振興					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	ニュースポーツ講習会年間参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分	28	29	30	31	2	3
	指標区分	740	956	956	956	956	956
6	実績値	759	1,115	1,150	1,189		
	達成率	102.6%	116.6%	120.3%	124.4%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	2,554	1,755	2,098	2,240	2,612	2,612
	人件費	0.25	0.32	0.23	0.11	0.06	0.06
	金額（B）	1,875	2,720	2,001	957	522	522
	歳出計（A）+（B）	4,429	4,475	4,099	3,197	3,134	3,134
	前年度比（%）		101%	92%	78%	98%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
国費	0	0	0	0	0	0	
県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,429	4,475	4,099	3,197	3,134	3,134	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法		
	分野	スポーツ		補助事業の名称等			
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計		
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			09	06	01	01
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.6.24	作成		

8	事業の実績・成果	スポーツ推進委員協議会による住民を対象にしたニュースポーツ講習会開催のほか、広報紙「いなべ市スポーツ推進委員通信」の発行、及び各種研究大会等に参加してスポーツ推進委員として必要な知識及び技術を習得しました。					
1	主な経費						
(1)	委員報酬	1,603,000円（12人分）					
(2)	費用弁償	108,000円					
(3)	負担金						
ア	北勢地区スポーツ推進委員協議会負担金	35,000円					
イ	三重県スポーツ推進委員協議会負担金	26,000円					
ウ	（公社）全国スポーツ推進委員協議会負担金	30,500円					
エ	東海北陸四県スポーツ推進委員研究大会参加費負担金	23,000円					
2	ニュースポーツ講習会						
(1)	自治会体育行事 年8回					参加者285人	
(2)	団体健康増進事業 年3回					参加者538人	
3	ヘルスバレーボール大会（市子連共催）	参加者 約350人					
4	新体力テスト実施及びデータ取りまとめ	参加者 16人					
5	広報紙「いなべ市スポーツ推進委員通信」発行						
6	各種研究大会参加						
(1)	北勢スポーツ推進委員協議会実技研修会						
(2)	北勢スポーツ推進委員協議会女性代表研修会						
(3)	北勢スポーツ推進委員協議会研修会						
(4)	第60回三重県スポーツ推進委員研究大会						
(5)	第67回東海四県スポーツ推進委員研究大会						
(7)	第60回全国スポーツ推進委員研究大会						
7	出席会議	市スポーツ推進委員協議会定例会、三重県スポーツ推進委員協議会本部役員会、北勢スポーツ推進委員協議会理事会					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①	人件費削減余地	余地なし		②	直接経費削減余地	余地なし	
③	公的な関与	行政しかできない		④	成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥	市民からの要望	なし	
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	住民対象の講習会及び自己の研さんに取り組んでいる。今後もニュースポーツの普及活動のみならず、スポーツに係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導助言を行うよう、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有する委員の職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者を委嘱していく。					
	所属長氏名	伊藤 功		R 2.6.24	作成		

1	事務事業名	海洋センター事業	予算区分	B						
2	事業実施の背景	海洋センター事業及び海洋性レクリエーション事業に参加する市内小中学校及び市民が増加している。								
3	事業目的	各種海洋センター事業を開催することによって市民の親水と水辺の安全意識の向上を図るとともに水の事故を未然に防止する。								
4	事業概要	海洋性レクリエーションをはじめとする次の親水活動によって住民の心とからだの健康づくりを行う。 ・(公財)B&G財団主催各種会議研修会参加 ・アクアリズム運動教室開催 ・B&G水泳大会(市体育協会共催)開催 ・(公財)B&G財団公認インストラクター養成派遣								
	今年度の事業内容	・水辺の安全教室小学校出前教室開催 ・アクアリズム運動教室開催 ・三重県地域海洋センター連絡協議会負担金納入								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	インストラクターの延べ数	海洋センター事業実施に必要な指導者を毎年1人養成することを目標に設定した。					人			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分		
	区分	13	14	12	12	12	12	+指標		
	目標値	11	11	11	10					
実績値	84.6%	78.6%	91.7%	83.3%						
達成率										
6	年度	実績額(千円)				実施計画(千円)				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計		
	直接経費(A)	578	393	500	789	997	997	2,783		
	人件費	0.25	0.42	0.22	0.42	0.11	0.11	0.64		
	金額(B)	1,875	3,570	1,914	3,654	957	957	5,568		
	歳出計(A)+(B)	2,453	3,963	2,414	4,443	1,954	1,954	8,351		
	前年度比(%)		162%	61%	184%	44%	100%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	2,453	3,963	2,414	4,443	1,954	1,954	8,351			
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例					
	分野	スポーツ	補助事業の名称等							
	施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計						
	基本事業	生涯スポーツの充実	款	項	目	大事業				
	総合戦略P		09	06	01	01				
	担当課	教育委員会 生涯学習課			R 2.7.7	作成				

8	事業の実績・成果	インストラクターの資格を有する職員の指導のもと、水辺の安全教室を実施しました。						
1	主な費用							
	(1) 負担金							
	ア 三重県地域海洋センター連絡協議会負担金	50,000円						
イ B&G指導員研修会参加費	20,000円							
ウ B&G海洋性レクリエーション指導員養成研修参加費	271,590円							
2	出席会議							
	(1) 中部ブロックB&G地域海洋センター連絡協議会総会							
(2) B&G全国サミット								
3	事業実績							
	(1) 水辺の安全教室							
	ア 笠間小学校	6/25	2年生	39人				
	イ 員弁西小学校	6/27	4年生	61人				
	ウ 三里小学校	6/28	3,4年生	78人				
	エ 員弁東小学校	7/1	5年生	43人				
	オ 丹生川小学校	7/5	5,6年生	35人				
	カ 治田小学校	7/9	3,4,5,6年生	94人				
	キ 山郷小学校	7/10	4年生	36人				
	ク 藤原小学校	7/12	6年生	36人				
	ケ 十社小学校	7/17	4,5,6年生	52人				
	コ 阿下喜小学校	7/18	5,6年生	54人				
	サ 石樽小学校	8/6	5年生	27人				
	(2) いなべ市大安海洋センター水泳大会	8/25	参加者	43人				
	9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)						
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし					
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)					
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			
			<input type="checkbox"/> その他( )					
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)							
海洋センター事業は、中山間地域である当市で行うことができる唯一の海洋性スポーツです。B&G財団からの経費助成が減少してきている反面、市内小中学校及び市民の同事業に対する関心は年々高まっており、有資格指導者等の人員確保を行うとともに、事業内容を精査した上で必要最小限度の経費で有効なものを継続して実施します。								
	所属長氏名	伊藤 功			R 2.7.7	作成		

1 事務事業名	地域スポーツ推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	2020年東京オリンピック、2021年三重国大会開催に向け、住民のスポーツに対する関心が高まる中、仲間や家族でスポーツを楽しむ環境づくりが求められている。								
3 事業目的	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を促進して地域の一体感や活力の醸成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	大会実行委員会及びいなべ市体育協会との共催又は直営で次の事業を実施する。 ・いなべ市Eポート交流大会開催 ・スポーツフェスティバル開催 ・美し国市町対抗駅伝出場選手選抜派遣 ・生涯スポーツ講座「コーディネーショントレーニング教室」開催							
	今年度の事業内容	・いなべ市Eポート交流大会 ・スポーツフェスティバル・生涯スポーツ講座 ・美し国市町対抗駅伝選手選抜派遣							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スポーツイベント参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	450	450	1,400	1,400	1,400	1,400	+指標	
実績値	2,038	1,606	1,864	2,000					
達成率	452.9%	356.9%	133.1%	142.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	8,751	9,106	6,834	7,057	7,251	7,251	21,559	
	人件費	0.2	0.15	0.31	0.7	0.65	0.65	2	
	金額（B）	1,500	1,275	2,697	6,090	5,655	5,655	17,400	
	歳出計（A）+（B）	10,251	10,381	9,531	13,147	12,906	12,906	38,959	
	前年度比（%）		101%	92%	138%	98%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,251	10,381	9,531	13,147	12,906	12,906	38,959		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成					

8 事業の実績・成果	幅広い世代の住民が交流してスポーツを楽しみ、同時に地域の活性化につながるようにと各種事業を企画実施しました。																		
1 主な経費	<p>(1) スポーツイベントポスター、チラシ印刷代 75,600円、発注先 (株)アサプリー</p> <p>(2) 事務事業委託料</p> <p>ア スポーツフェスティバル事業運営業務 2,000,000円、委託先 (特非)いなべ市体育協会</p> <p>イ 美し国三重市町対抗駅伝参加事務事業業務 1,500,000円、委託先 (特非)いなべ市体育協会</p> <p>ウ コーディネーショントレーニング事業運営業務 540,540円、委託先 (株)ハドル・スポーツクラブ</p> <p>エ 託児業務 54,000円、委託先 (特非)ネットワーク くわっこ</p> <p>(3) 負担金</p> <p>ア 第9回いなべ市Eポート交流大会負担金 2,683,072円</p> <p>イ 三重県体育協会市町賛助金 136,149円</p> <p>ウ 三重県体育施設協会 会費 15,000円</p>																		
2 事業実績	<p>(1) Eポート交流大会 (8/31、一般の部Enjoy33チーム、一般の部Expert16チーム、小学生の部10チーム 計59チーム)</p> <p>(2) スポーツフェスティバル (10/20 332人)</p> <p>(3) コーディネーショントレーニング</p> <p>ア 親子で楽しくコーディネーショントレーニング (3回)、延べ138人</p> <p>イ 放課後子ども教室支援事業 (10回)、低学年31人 高学年20人</p> <p>(4) 美し国三重市町対抗駅伝</p> <p>ア 内容 2/16 津市から伊勢市 (42.195km) 10区間</p> <p>イ 派遣選手 監督1人、コーチ1人、選手18人 計20人</p> <p>ウ 成績 第3位</p>																		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ( )</p>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>「スポーツゲームズinいなべ」「Eポート交流大会」「美し国市町対抗駅伝」に関しては、参加者数又は順位結果の面では一定の成果を上げています。諸事業の企画運営にあたっては、スポーツ基本法前文「スポーツは、人と人、地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成し（中略）健康で活力に満ちた長寿社会の実現」を基本理念とし事業の内容を精査した上で実施してまいります。</p>																		
所属長氏名	伊藤 功		R 2.7.7	作成															

1 事務事業名	三重とこわか国体推進事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	都道府県対抗、各都道府県持ち回り方式で毎年開催。国の重要行事の一つ。（公財）日本スポーツ協会、文部科学省、開催地都道府県の三者共催で行われる。								
3 事業目的	広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、国民生活を明るく豊かにしようとする。								
4 事業概要	全体事業概要	本市は、2021年秋開催、三重とこわか国体（第76回国民体育大会）正式競技のハンドボール及び自転車ロード・レースの競技会場の選定を受け、いなべ市実行委員会の組織運営、各競技団体の協力を受け前年のリハーサル大会、本大会を開催する。							
	今年度の事業内容	三重とこわか国体いなべ市実行委員会総会、常任委員会及び各専門委員会の開催、競技会場及び競技コースの整備、広報及び啓発市民運動を実施する。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		0	0	3,618	7,303	119,389	230,000	356,692
	人件費	人員	0	0	2.8	4.4	5.3	5.3	15
		金額（B）	0	0	24,360	38,280	46,110	46,110	130,500
	歳出計（A）+（B）		0	0	27,978	45,583	165,499	276,110	487,192
	前年度比（%）					163%	363%	167%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	494	24,000	0	24,494
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	27,978	45,089	141,499	276,110	462,698
一般財源比率（%）				100%	99%	85%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ推進法、国民体育大会開催基準要項				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金交付事業				
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		
担当課		教育委員会 国体推進室		R 2.7.3	作成				

8 事業の実績・成果			
2021年（令和3年）第76回国民体育大会三重とこわか国体正式競技のハンドボール及び自転車（ロード・レース）競技を開催するため、諸会議の開催、先催市調査及び視察、共催市との打合せ、競技団体との協議、競技会場の実施設計等により、リハーサル大会、本大会の開催・運営の準備を進めました。また、各種大会、イベントへの参加、広報誌掲載、ホームページでの情報発信、広報グッズの作成、配付等により広報啓発活動を行いました。			
1 主な経費			
(1) 視察調査費 2,016,804円			
(2) 広報啓発費 2,751,660円			
(3) 競技運営準備費2,032,954（ハンドボール競技及び自転車競技）			
(4) 臨時雇賃金(1人分) 2,085,481円			
2 事業実績			
(1) 諸会議の開催			
ア 三重とこわか国体いなべ市実行委員会第1回常任委員会（4/17）			
イ 三重とこわか国体いなべ市実行委員会第2回総会（5/28）			
ウ 三重とこわか国体いなべ市実行委員会専門部会			
(7) 総務企画専門委員会（2/4）			
(4) 競技式典専門委員会（2/4）			
(7) 宿泊衛生専門委員会（2/5）			
(イ) 輸送交通専門委員会（2/5）			
(2) 先催市視察			
ア 鹿児島国体ハンドボール競技リハーサル大会（霧島市 3人 8/10～12）			
イ 茨城国体炬火イベント（つくば市 2人 8/24）			
ウ 茨城国体自転車競技番組編成会議（つくば市 2人 8/24）			
エ 鹿児島国体自転車競技リハーサル大会（鹿屋市、錦江町 5人 9/7～9）			
オ 茨城県国体自転車競技（つくば市 6人 9/28～29）			
カ 茨城国体ハンドボール競技（守谷市、水海道市、常総市 7人 10/4～6）			
キ 茨城国体ハンドボール競技事業概要説明会（守谷市、坂東市、常総市 5人 12/19～20）			
ク 茨城国体自転車競技事業概要説明会（つくば市 7人 1/23～24）			
(3) 広報啓発活動			
ア とこわかダンスキャラバン（石榑小学校 6/4）			
イ 第9回いなべ市Eポート大会（中里ダム 8/31）			
ウ いなべ市民感謝祭（大安公民館 10/19）			
エ いなべ市商工まつり（員弁庁舎 10/20）			
オ スポーツゲームズinいなべ（員弁運動公園体育館 10/20）			
カ 三重県高等学校新人大会自転車競技（梅林公園 11/10）			
キ 笠間祭（11/16）			
ク いなべ市民人権フェスティバル（大安公民館 12/8）			
ケ 日本ハンドボールリーグ（員弁運動公園体育館 2/16）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
諸会議の開催や先催市調査・視察等の実施により、リハーサル大会及び本大会に向けて具体的な準備を進めることができました。国体を成功へと導くには、競技会運営能力の向上を図るとともに、競技に対する市民の関心を高めていくことが必要です。来年度はリハーサル大会の開催を予定しており、2年後の本大会に向けて、地域、関係団体、関係機関等との連携をさらに強化し準備を進めていきます。			
所属長氏名		近藤 喜夫	R 2.7.3 作成

1 事務事業名	体育館運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	体育館及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内5施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 <b>【対象施設】</b> ・北勢武道場 ・大安武道館 ・員弁運動公園体育館 ・大安スポーツ公園体育館 ・大安海洋センター体育館							
	今年度の事業内容	市内5施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	115,000	115,000	115,000	120,000	120,000	120,000		
	実績値	117,501	177,131	120,737	107,165				
	達成率	102.2%	154%	105%	89.3%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	26,510	23,878	24,483	31,309	32,670	32,670	96,649	
	人件費	0.13	0.2	0.11	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	975	1,700	957	522	522	522	1,566	
	歳出計（A）+（B）	27,485	25,578	25,440	31,831	33,192	33,192	98,215	
	前年度比（%）		93%	99%	125%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		4,243	3,315	5,931	6,161	4,362	4,362	14,885	
一般財源	23,242	22,263	19,509	25,670	28,830	28,830	83,330		
一般財源比率（%）	85%	87%	77%	81%	87%	87%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.29	作成					

8 事業の実績・成果	市民のスポーツ推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように員弁運動公園体育館、大安スポーツ公園体育館、大安海洋センター体育館、員弁運動公園柔剣道場、北勢武道場、大安武道館及び大安海洋センター武道館の管理運営を行いました。						
1 主な経費	(1) 管理用消耗品 597,415円 (2) 体育施設使用許可申請書印刷代 423,400円 (3) 電気使用料 5,474,873円 契約先 中部電力㈱、日立造船㈱中部支社、テプコカスタマーサービス㈱、㈱F-Power (4) 上下水道使用料 918,850円 (5) 修繕料 ア 員弁運動公園体育館観覧シート修繕工事 264,000円、発注先 (有)十工業所 イ 員弁運動公園体育館移動階段側板張替修繕 140,400円、発注先 (有)十工業所 ウ 大安スポーツ公園体育館間仕切りブース解体修繕 180,400円、発注先 (有)森義 エ 大安スポーツ公園体育館雨樋修繕工事 213,400円、発注先 ㈱中部安全施設 (6) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園体育館清掃業務 5,068,500円、委託先 ㈱ポラリス イ 大安スポーツ公園体育館清掃業務 840,660円、委託先 ㈱東海環境サービス ウ 大安海洋センター体育館清掃業務 570,000円、委託先 梅戸自治会 エ 大安武道館清掃業務 287,586円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター オ 員弁運動公園体育館自家用電気工作物保安管理 270,756円、委託先 中部電気保安協会四日市営業所 カ 員弁運動公園体育館消防設備保守点検 50,140円、発注先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 キ 北勢武道場消防設備保守点検 11,990円、発注先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 ク 大安スポーツ公園体育館消防設備保守点検 23,980円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 ケ 大安海洋センター体育館消防設備保守点検 15,260円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 コ 大安武道館消防設備保守点検 10,900円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 サ 員弁運動公園体育館施設警備保障 167,424円、委託先 イセット㈱ シ 員弁運動公園体育館照明環境制御システム保守点検 299,700円、委託先 パナソニックLSエンジニアリング ス 員弁運動公園体育館移動式観覧席保守点検 270,000円、委託先 KSS㈱ (7) 事務事業委託料 ア 施設利用受付事務 11,231,469円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター、体育協会 (8) AEDレンタル 467,172円、発注先 三重総合警備保障㈱						
2 社会体育施設年間利用者数	(1) 員弁運動公園体育館 48,552人 (2) 大安スポーツ公園体育館 31,477人 (3) 大安海洋センター体育館 7,464人 (4) 員弁運動公園柔剣道場 8,536人 (5) 北勢武道場 4,842人 (6) 大安武道館 10,186人 (7) 大安海洋センター武道館 3,147人						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	老朽施設又は危険施設の使用休止を行い、維持管理費の抑制に努めるなど運営の効率化に一定の成果が見られました。海洋センター体育館については、統合移転のための協議をB&G財団と進めます。						
所属長氏名	伊藤 功		R 2.7.29	作成			

1 事務事業名	運動場運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	運動場等及び附属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内5施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 <b>【対象施設】</b> ・員弁運動公園運動場及びサッカー場 ・大安スポーツ公園運動場 ・大安スポーツ公園スパーク大安 ・藤原運動場							
	今年度の事業内容	市内5施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	30,000	30,000	38,900	40,000	40,000	40,000	+指標	
実績値	46,237	45,269	52,738	54,058					
達成率	154.1%	150.9%	135.6%	135.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	15,646	14,970	15,350	15,078	18,889	18,889	52,856	
	人件費	0.11	0.2	0.11	0.06	0.15	0.15	0.36	
	金額（B）	825	1,700	957	522	1,305	1,305	3,132	
	歳出計（A）+（B）	16,471	16,670	16,307	15,600	20,194	20,194	55,988	
	前年度比（%）		101%	98%	96%	129%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		989	989	2,029	1,569	1,188	1,188	3,945	
一般財源	15,482	15,681	14,278	14,031	19,006	19,006	52,043		
一般財源比率（%）	94%	94%	88%	90%	94%	94%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成				

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園運動場、員弁運動公園サッカー場、大安スポーツ公園運動場、大安西部運動場、スパーク大安及び藤原運動場の管理運営を行いました。						
1 主な経費	(1) 管理用消耗品 386,699円 (2) 電気使用料 475,956円、契約先 中部電力(株) (3) 上下水道使用料 164,450円 (4) 修繕料 ア スパーク大安硝子取替工事 34,100円、発注先 (有)森義 イ スパーク大安女子トイレ便座修繕 36,520円、発注先 岡本水道(株) ウ 西部グラウンド椅子修繕工事 176,000円 発注先 出口溶接工業 (5) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園屋外体育施設管理業務 9,588,420円、委託先 (特非)いなべ市体育協会 イ 屋外スポーツ施設運動場整備業務 2,257,200円、発注先 (株)伊藤組 ウ スパーク大安消防用設備保守点検 10,900円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 (6) AEDレンタル 73,764円、発注先 三重総合警備保障(株)						
2 施設年間利用者数	(1) 員弁運動公園運動場 16,139人 (2) 員弁運動公園サッカー場 9,510人 (3) 大安スポーツ公園運動場 11,298人 (4) 大安西部運動場 1,872人 (5) スパーク大安 3,088人 (6) 藤原運動場 3,002人						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	老朽ナイター設備の休止を行うなど、維持管理費の抑制に一定の成果が見られました。大安西部運動場については、土地の実質所有者である鍋坂自治会の法人化に合わせて所有権及び管理業務を同自治会に返還をするよう準備に着手します。						
	所属長氏名	伊藤 功		R 2.7.7	作成		

1 事務事業名	テニスコート運営事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	テニスコート及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内2施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 <b>【対象施設】</b> ・員弁運動公園テニスコート（4面） ・大安スポーツ公園テニスコート（4面）							
	今年度の事業内容	市内2施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	25,000	25,000	29,000	29,000	30,000	30,000		
	実績値	33,638	34,970	34,983	26,614				
達成率	134.6%	139.9%	120.6%	91.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	1,107	1,133	1,238	1,233	1,596	1,596	4,425	
	人件費	人員	0.11	0.15	0.09	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	825	1,275	783	348	348	348	1,044
	歳出計（A）+（B）	1,932	2,408	2,021	1,581	1,944	1,944	5,469	
	前年度比（%）		125%	84%	78%	123%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,032	825	1,237	1,233	1,350	1,350	3,933	
一般財源	900	1,583	784	348	594	594	1,536		
一般財源比率（%）	47%	66%	39%	22%	31%	31%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成				

8 事業の実績・成果	
市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園テニスコート及び大安スポーツ公園テニスコートの管理運営を行いました。	
1 主な経費	
(1) 管理用消耗品 151,428円	
(2) 保守管理委託料	
ア 員弁運動公園テニスコート施設管理業務 355,459円、委託先 (特非)いなべ市体育協会	
イ 大安スポーツ公園テニスコート整備業務 297,000円、委託先 長永スポーツ(株)三重支店	
(3) 備品購入費	
ア テニスコート備品 192,060円、発注先 (有)嶋屋	
2 施設年間利用者数	
(1) 員弁運動公園テニスコート 9,584人	
(2) 大安スポーツ公園テニスコート 17,030人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
員弁運動公園及び大安スポーツ公園の両テニスコートは、いずれも稼働率が高く利用者も多いため、今後も施設設備の適正な管理運営を継続していきます。	
所属長氏名 伊藤 功 R 2.7.7 作成	



1 事務事業名	野球場運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	野球場及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内7施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 北勢中山グラウンド 北勢其原グラウンド 阿下喜小学校グラウンド 員弁運動公園野球場 員弁御園グラウンド 大安スポーツ公園野球場 藤原第1野球場							
	今年度の事業内容	市内7施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	指標区分	28	29	30	31	2	3		
6 財政計画	直接経費(A)	15,400	17,617	15,438	16,300	21,848	21,848	59,996	
	人件費	0.36	0.17	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額(B)	2,700	1,445	348	348	348	348	1,044	
	歳出計(A)+(B)	18,100	19,062	15,786	16,648	22,196	22,196	61,040	
	前年度比(%)		105%	83%	105%	133%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	県費	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	市債	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	その他	1,301	1,301	1,653	1,489	1,321	1,321	4,131
	財源内訳	一般財源	16,799	17,761	14,133	15,159	20,875	20,875	56,909
一般財源比率(%)	93%	93%	90%	91%	94%	94%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成					

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園野球場、員弁御園グラウンド、大安スポーツ公園野球場、北勢中山グラウンド、北勢其原グラウンド及び藤原第1野球場の管理運営を行いました。						
1 主な経費	(1) 管理用消耗品 454,154円 (2) 藤原第1野球場照明用燃料費 171,682円 (3) 修繕料 ア 員弁運動公園野球場男子トイレ改修工事に伴う便器取替工事 237,600円、発注先 ㈱ワコー イ 員弁運動公園野球場ナイター照明不点修理 20,520円、発注先 (有)多湖電気 ウ 員弁運動公園野球場男子トイレ地下ピット防水工事 270,000円、発注先 ㈱中部安全施設 エ 其原グラウンドネットフェンス補強 143,640円、発注先 ㈱中部安全施設 オ 藤原第1野球場発電機バッテリー交換 112,860円、発注先 (有)十社電気商会 カ 藤原第1野球場駐車場トイレ漏水修理 43,200円、発注先 伊藤水道設備 (4) 保守管理委託料 ア 藤原第1野球場自家用電気工作物保守管理業務委託 192,276円、発注先 中部電気保安協会四日市営業所 イ 藤原第1野球場夜間照明設備保守管理業務委託 366,720円、発注先 ㈱N T Tファシリティーズ ウ 員弁運動公園屋外体育施設管理業務 7,236,453円、発注先 (特非)いなべ市体育協会 エ 市内屋外スポーツ施設運動場整備業務 6,102,800円、発注先 ㈱伊藤組						
2 施設年間利用者数	(1) 員弁運動公園野球場 9,222人 (2) 員弁御園グラウンド 5,450人 (3) 大安スポーツ公園野球場 6,833人 (4) 北勢中山グラウンド 6,477人 (5) 北勢其原グラウンド 5,760人 (6) 藤原第1野球場 5,069人						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	使用頻度の低いナイター照明設備の使用休止を行ったり、藤原第2野球場を廃止したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られました。今後は、設備改修の優先順位に留意して利用者及び周辺住民の安全確保を行ってまいります。						
所属長氏名	伊藤 功		R 2.7.7	作成			

1 事務事業名	プール・艇庫運営事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等並びに舟艇等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内3施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 ・員弁運動公園海洋センタープール及び大安海洋センター艇庫の施設保守管理及び維持管理業務 ・一般利用休止中の北勢市民プールの北勢中学校水泳部への貸出し(夏期)							
	今年度の事業内容	・員弁運動公園海洋センタープール運営 (7月2日から8月31日まで) ・大安海洋センター艇庫、北勢市民プール(夏季)							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	1日平均利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	65	65	57	70	70	70	+指標	
実績値	74	48	58	60					
達成率	113.8%	73.8%	101.8%	85.7%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	4,742	4,137	4,595	5,964	8,138	8,138	22,240	
	人件費	0.15	0.25	0.07	0.13	0.07	0.07	0.27	
	金額(B)	1,125	2,125	609	1,131	609	609	2,349	
	歳出計(A)+(B)	5,867	6,262	5,204	7,095	8,747	8,747	24,589	
	前年度比(%)		107%	83%	136%	123%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		305	305	322	339	341	341	1,021	
一般財源	5,562	5,957	4,882	6,756	8,406	8,406	23,568		
一般財源比率(%)	95%	95%	94%	95%	96%	96%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 2.7.7	作成					

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園海洋センタープール事業及び大安海洋センター艇庫事業を行いました。		
1 主な経費			
(1) 管理用消耗品	274,235円		
(2) 電気使用料	53,048円、契約先	中部電力(株)	
(3) 艇庫上下水道使用料	14,320円		
(4) 修繕料			
ア 員弁運動公園海洋センタープール空調機修繕	207,360円、発注先	シンコー(株)	
イ 員弁運動公園海洋センタープール事務室雨漏り修繕	49,500円、発注先	(有)十社工業所	
ウ 大安海洋センター艇庫階段修繕工事	297,000円、発注先	出口溶接工業	
(5) 保守管理委託料			
ア 員弁運動公園海洋センタープール剪定及び除草作業	56,646円、発注先	(公社)いなべ市シルバー人材センター	
イ 消防設備保守点検	15,260円、発注先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
ウ 員弁運動公園海洋センタープール濾過機点検	37,800円、発注先	名古屋水交(株)	
(8) 事務事業委託料			
員弁運動公園海洋センタープール監視管理業務	4,050,000円、委託先	(株)浅井東海物流	
(9) 使用料及び賃借料			
AEDレンタル	49,176円、発注先	三重総合警備保障(株)	
2 事業実績			
(1) 員弁運動公園海洋センタープール			
ア 開放日	7/6, 7, 13, 14, 15, 7/20~9/1		
イ 利用者	2,864人		
ウ 開放日数	48日 平均人数 60人		
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	北勢プールの一般利用休止を行ったり、新たな改修を留保したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られました。今後は、アクアリウム運動教室や水辺の安全教室などの海洋センター事業及びEポート大会練習会場として有効に活用して協力隊担当者会議ます。		
所属長氏名	伊藤 功	R 2.7.7	作成

1 事務事業名	スポーツ施設修繕事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	体育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。								
3 事業目的	各施設を市内のスポーツの拠点とし、より多くの市民に安心して利用してもらうため修繕を行う。								
4 事業概要	<b>【施設設備改修工事】</b> 体育施設及び設備の老朽化による事故を防止するため改修工事を行う。 <b>【施設整備工事】</b> 維持管理経費の低減を図るため予防的な保全を含め定期的な修繕整備工事を行う。								
	今年度の事業内容 駐車場整備工事、電気設備改修工事、排水設備改修工事、屋根塗装改修工事、場内整備（内外野）工事、人工芝張替工事								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		23,279	21,546	9,250	44,394	14,100	14,100	72,594
	人件費	人員	0.25	0.23	0.03	0.46	0.5	0.5	1.46
		金額（B）	1,875	1,955	261	4,002	4,350	4,350	12,702
	歳出計（A）+（B）		25,154	23,501	9,511	48,396	18,450	18,450	85,296
	前年度比（%）			93%	40%	509%	38%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		25,154	23,501	9,511	48,396	18,450	18,450	85,296	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計		一般会計			
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課		教育委員会 生涯学習課		R 2.6.24		作成			

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように施設の修繕を行いました。		
1 主な経費	(1) 設計監理委託料 ア 大安海洋センター体育館屋根防水改修工事監理業務 499,400円、発注先 建築設計事務所アトリエ21 イ 員弁運動公園体育館アリーナ照明改修工事監理業務 297,000円、発注先 建築設計事務所アトリエ21  (2) 維持修繕工事請負費 ア 大安海洋センター体育館屋根防水改修工事 27,915,800円、発注先 若松ウッドホーム(有) イ 員弁運動公園体育館照明改修工事 12,595,000円、発注先 (有)十社電気商会 ウ 員弁運動公園体育館カーテンレール改修工事 1,188,000円、発注先 (株)ツーワンインテリア エ 員弁運動公園ワイヤレスアンテナ及びスピーカー修繕工事 470,580円、発注先 (株)JVCケンウッド・公共産業システム オ 其原グラウンドネットフェンス修繕工事 977,900円、発注先 (株)中部安全施設		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	大安海洋センター体育館屋根防水工事をはじめ各修繕工事を行いました。今後も施設の老朽箇所の修繕工事を順次行い、利用者の安全と利便性の確保を図ります。		
所属長氏名		伊藤 功	R 2.6.24 作成

1	事務事業名	全国大会等出場褒賞事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	スポーツ競技全国大会出場する者すべてに賞賜金を交付することができるように求められている。							
3	事業目的	全国大会等に出場するすべての対象者に賞賜金を交付してその功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図る。							
4	事業概要	いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱(平成21年教委告示第2号)に基づき、市内に住所を有するもの及び市内の学校に在学するもので、アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場する18歳以下の者に対して賞賜金を交付する。							
	今年度の事業内容	全国大会等出場褒賞事業							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国大会出場実人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	76	76	94	94	94	94	+指標	
	実績値	107	96	72	98				
達成率	140.8%	126.3%	76.6%	104.3%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	1,030	938	1,366	958	5,300	5,300	11,558	
	人件費	人員	0.15	0.31	0.23	0.31	0.16	0.16	0.63
		金額(B)	1,125	2,635	2,001	2,697	1,392	1,392	5,481
	歳出計(A)+(B)	2,155	3,573	3,367	3,655	6,692	6,692	17,039	
	前年度比(%)		166%	94%	109%	183%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,155	3,573	3,367	3,655	6,692	6,692	17,039		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝くづくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ団体の育成支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	02		
	担当課	教育委員会	生涯学習課	R 2.6.24	作成				

8	事業の実績・成果	<p>全国大会等に出場する18歳以下の選手に対し、その功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図るために賞賜金を交付しています。本年度は、いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱に基づき、申し出のあった98人に賞賜金を交付しました。</p> <p>1 主な経費                  (1) 賞賜金(個人) 790,000円、79人                  (2) 賞賜金(団体) 168,000円、3団体、19人</p> <p>2 主な出場大会(抜粋)                  (1) 平成31年度全国高等学校総合体育大会                  (2) 第74回国民体育大会                  (3) JOCジュニアオリンピックカップ大会                  (4) 第36回全国少年少女レスリング選手権大会                  (5) 第47回バトントワーリング全国大会</p>			
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
				<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
				<input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> プロセス改善
					<input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	賞賜金交付制度は他の自治体にもあり、市民にも同制度は一定程度周知され理解を得ているものと考えます。賞賜金の交付額は、その内容規模に応じて増額を行う必要があり、柔軟に対応していく必要があります。一方、交付対象者は年齢18歳以下が対象ですが、功績に対する賞という意義からも対象年齢の制限を撤廃するべきと考えます。			
	所属長氏名	伊藤 功	R 2.6.24	作成	

1	事務事業名	スポーツ団体支援事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	スポーツに触れ、住民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換並びに連携協力が求められている。							
3	事業目的	本市のアマチュアスポーツ活動を支えるいなべ市体育協会の組織体制の強化及び自主財源の確保を図り、住民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する。							
4	全体事業概要	住民のスポーツ活動支援及び競技力向上を図るため、特定非営利活動法人いなべ市体育協会に次の事業を委託して実施する。 ・地域スポーツ振興事業 事務費 競技費 員弁運動公園施設利用受付業務							
	今年度の事業内容	・地域スポーツ振興事業 (体育協会・スポーツ少年団)							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	過去の最小値を目標値として設定した。					%		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	70	70	83	90	90	90	+指標	
	目標値	98	98.7	99.9	99.9				
	実績値	140%	141%	120.4%	111%				
達成率									
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	22,144	21,956	22,239	19,700	19,700	19,700	59,100	
	人件費	0.2	0.2	0.95	1.7	1.64	1.64	4.98	
	金額(B)	1,500	1,700	8,265	14,790	14,268	14,268	43,326	
	歳出計(A)+(B)	23,644	23,656	30,504	34,490	33,968	33,968	102,426	
	前年度比(%)		100%	129%	113%	98%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	23,644	23,656	30,504	34,490	33,968	33,968	102,426		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法、日本体育協会スポーツ憲章				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ団体の育成支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	02		
	担当課	教育委員会	生涯学習課	R 2.7.17	作成				

8	事業の実績・成果	市民のスポーツ活動に対する支援及び情報発信を行うため、地域スポーツ振興事業並びに員弁運動公園施設管理業務及び受付事務を特定非営利活動法人いなべ市体育協会に委託して実施しました。						
1	実施事業	(1) 地域スポーツ振興事業 18,000,000円 ア 内容 (7) 事務事業 職員給与、役員市外での会議旅費、事務消耗品、広報及び募集チラシの印刷費、通知文の送付料、切手、はがき、振込代、物品借用費 (4) 研修事業 指導者の育成のために参加する研修負担、内部で主催する研修会 (7) 専門部活動事業 いなべ市体育協会各専門部等が実施する大会等の経費、専門部内研修活動費及びスポーツ少年団活動費						
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )						
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	地域スポーツ振興事業を市体育協会に委託して実施しています。競技団体のレベルアップを図るためにも、次年度以降も体育協会への業務委託を通じて市内アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団活動の支援を行います。						
	所属長氏名	伊藤 功	R 2.7.17	作成				

1	事務事業名	ふるさとの森公園管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	開発などによって失われていく郷土の自然と藤原岳や御池岳に見られる好石灰岩性の植物群落を「ふるさとの森」として再現する。							
3	事業目的	市域の自然の豊かさと素晴らしさ、大切さを後世に伝えていく。							
4	事業概要	藤原文化センターの隣接地約1haに、コナラ林、シイ・カシ林、シデ・モミジ林、ロックガーデンの4区画に分けて、147種、約1250本の樹木を植栽している。土壌改良や苗木の補植、散策路の除草といった維持管理を行っている。							
	今年度の事業内容	施設の維持管理							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針			単位				
	散策路の除草作業日数	作業日数(8h/日)×作業人数			日				
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	12	9	8	8	8	8	+指標	
実績値	4	4	4	17					
達成率	33.3%	44.4%	50%	212.5%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費(A)	161	109	230	84	238	238	560	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.07	0.07	0.07	0.21	
	金額(B)	150	170	174	609	609	609	1,827	
	歳出計(A)+(B)	311	279	404	693	847	847	2,387	
	前年度比(%)		90%	145%	172%	122%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	311	279	404	693	847	847	2,387		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然環境の保全		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	06		
	担当課	教育委員会	自然学習室	R 2.7.3	作成				

8	事業の実績・成果		
藤原文化センター(藤原岳自然科学館)に隣接する里山に藤原岳と周辺の植生を再現する公園施設の維持管理を植物に精通した職員の手によって実施しました。			
1	主な経費 (1) 管理用消耗品 10,134円 (2) 保守管理委託料 草刈作業 41,472円、委託先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター (3) 緑化用材料費 32,240円		
2	藤原岳自然科学館自然教室等の観察場所や標本採集の学習場所としての活用を図りました。 (1) 藤原岳自然科学館自然教室「春の動植物をたずねて」(4月) (2) 藤原岳自然科学館自然教室「甲虫の標本をつくろう」(5月) (3) 藤原岳自然科学館自然教室「チョウの標本をつくろう」(6月) (4) 藤原岳自然科学館自然教室「キノコを見る会」(7月) (5) 藤原岳自然科学館自然教室「クモを調べる会」(11月) (6) 藤原岳自然科学館自然教室「早春の花を見る会」(3月) などの自然教室でふるさとの森を活用しました。 上記のほか、フクジュソウ、セツブンソウ、ミノコバイモ、カタクリなどの季節の花を見に訪れた来場者をふるさとの森へ案内するとともに、その生態について解説を行いました。		
3	ふるさとの森の自然の紹介 (1) 藤原岳自然科学館「今日のふるさとの森」コーナー設置 年間を通して(真冬の期間を除く)、ほぼ週に一度のペースで自然科学館入口に掲示している「今日のふるさとの森」コーナーの写真と説明の入れ替えを実施しました。撮りためた写真は、ふるさとの森の自然の多様性の現れでもあり、いなべ市の豊かな自然として貴重な記録の一部として保存しています。 (2) いなべ市ホームページでの紹介 次の2つのコーナーについて随時内容を更新しました。 ア 「ふるさとの森の今」 ふるさとの森で、その時季に観察に適した植物を「ふるさとの森の今」として紹介しました。 イ 「今月の出来事」 ふるさとの森や周辺の様子を「今月の出来事」として紹介しました。		
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )	
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
平成31年度中には6回、藤原岳自然科学館自然教室のフィールド学習の場として利用しました。藤原岳自然科学館の来館者が随時散策を行い、本市の植物類の植生を四季を通じて見学することができる場所として開放しました。今後も、植物に精通した職員によって公園の管理を継続して実施します。			
所属長氏名	渡邊 真澄	R 2.7.3	作成

1	事務事業名	希少動植物保全事業		予算区分	B		
2	事業実施の背景	市内には多数の希少動植物が生息・生育しており、それらの情報を把握する必要がある。専門的な調査を行うとともに、保全対策を講じる必要がある。					
3	事業目的	自生する植物調査を行い、その結果を報告書としてまとめ、その情報を開示して適正な保全対策の実施につなげる。					
4	事業概要	2006年から12巻に実施した市域内の植物調査の報告書を発行する。					
	今年度の事業内容	調査報告書の発行					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	編集作業の進捗率	原稿校正・分類確認等が完了したページ数/全体ページ数					%
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分						指標区分
	目標値	25	50	75	100	0	0
6	実績値	20	50	75	100		+指標
	達成率	80%	100%	100%	100%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	3,169	1,745	1,554	5,597	1,945	1,945
人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.25	0.08	0.08
	金額（B）	1,125	1,275	1,305	2,175	696	696
歳出計（A）+（B）	4,294	3,020	2,859	7,772	2,641	2,641	
財政計画	前年度比（%）		70%	95%	272%	34%	100%
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	18	0	0	0	100	100
一般財源	4,276	3,020	2,859	7,772	2,541	2,541	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	96%	96%	
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	みえ生物多様性パートナーシップ協定		
	分野	自然学習		補助事業の名称等			
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計		
	基本事業	自然環境の保全		款	項	目	大事業
	総合戦略P			09	05	05	06
	担当課	教育委員会 自然学習室		R 2.7.3	作成		

8	事業の実績・成果	市内に生息、生育する野生動植物を市ホームページの「いなべ市の自然」で紹介することにより、本市の豊かな自然を守る意識の醸成と啓発を図りました。					
1	主な経費	(1) 臨時雇賃金（1人分） 1,494,960円 (2) 印刷製本費 4,023,700円、『いなべ市の植物～いなべ市植物誌～』発注先 西濃印刷株式会社名古屋営業所					
2	自然保護意識の普及啓発	自然学習室職員及び藤原岳自然科学館職員並びに地域おこし協力隊員らによって、希少動植物が自生する保護対象重点区域の巡視及び保全作業を実施しました。					
3	いなべ市植物誌の編集、発刊	いなべ市域に自然分布する種を中心に、平成18年から平成24年までに調査収録した主要な栽培種を含めた維管束植物（シダ植物、種子植物）約2,950種を標本や過去の文献を一覧することができる植物誌の編集作業を完了しました。調査報告書は3月に刊行し、一般へ販売する準備を整えました。					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画のできる ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	『いなべ市の植物～いなべ市植物誌～』は、日本植物分類学会員の加田勝敏氏（四日市市）に原稿執筆を依頼して、いなべ市の植物調査報告書発刊事業として完了しました。今後は、「いなべ市の自然」や本調査で得た知見とデータを基に、本市の希少動植物保全事業とその啓発に継続して取り組みます。					
	所属長氏名	渡邊 真澄		R 2.7.3	作成		

1 事務事業名	大井田西部公園管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	県営水環境整備事業で整備された公園内には、大井田溜東側に多様な植物を植栽した湿地と、宇賀川右岸に市内に生息する魚類を観察できる水槽がある。								
3 事業目的	公園を維持管理することにより、市民の憩いの場と自然観察の場を提供する。								
4 事業概要	公園内の除草及び水槽ポンプの維持管理等により、公園の環境を維持する。								
	公園域内の草刈り 水槽ポンプの維持管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	水槽点検（月2回）及び除草作業（年3回）					回		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	27	27	27	27	27	27		
	実績値	27	27	26	24				
達成率	100%	100%	96.3%	88.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	816	1,280	939	625	999	999	2,623	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.08	
	金額（B）	150	170	174	174	261	261	696	
	歳出計（A）+（B）	966	1,450	1,113	799	1,260	1,260	3,319	
	前年度比（%）		150%	77%	72%	158%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	966	1,450	1,113	799	1,260	1,260	3,319		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然環境の保全		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	06		
担当課	教育委員会 自然学習室		R 2.6.24	作成					

8 事業の実績・成果	かつては豊かだった水辺環境の自然を公園内に再現し、現在は少なくなった水辺の植物や水生生物を観察し、フィールド学習ができるようにと公園施設の維持管理を行いました。						
1 主な経費	(1) 電気使用料 467,147円、契約先 中部電力株式会社 (2) ポンプ制御盤修繕料 12,100円、委託先 有限会社岡電気商会 (3) 保守管理委託料 ア 草刈作業 80,352円、委託先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター イ 水槽ポンプ点検 64,800円、委託先 有限会社岡電気商会						
2 維持管理の状況	(1) 施設内草刈り作業の実施 1回 (2) 水槽ポンプの点検 1回 (3) 水槽の点検清掃 24回（毎月2回）						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	公園内には、自然河川に生息する淡水魚類を遊泳させ、水槽側面ガラス窓から観察することができるようになっており、自然河川環境学習施設として開放しました。員弁川水系に生息する魚類相の学習場所として、今後も、魚類に詳しい職員の手によって公園の管理を継続して適切に実施します。						
所属長氏名	渡邊 真澄		R 2.6.24	作成			



1	事務事業名	藤原岳自然科学館博物展示事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	藤原町坂本の東海自然歩道休憩所の老朽化に伴い、同施設にあった自然科学館を藤原文化センター内に移転し、平成25年度にリニューアルオープンした。							
3	事業目的	藤原岳を中心とする鈴鹿山系の豊かな自然について紹介することにより、自然保護意識の醸成と、その重要性について普及啓発する							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>動物、植物、岩石、化石等の標本展示により、藤原岳の自然の紹介</li> <li>市民や学校等の自然探究活動の支援</li> <li>自然科学研究発表会や企画展などの自然科学館事業の企画運営</li> <li>展示施設の維持管理</li> </ul>							
	今年度の事業内容	藤原岳自然科学館事業の企画運営 展示施設の維持・管理 資料収集及び調査研究							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	博物展示入場者数	藤原文化センター内自然科学館博物展示スペースへの入場者数 平成24年度実績（3600人）をベースに設定					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	+指標	
	実績値	10,205	11,682	11,267	9,956				
達成率	145.8%	166.9%	161%	142.2%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	10,068	11,162	11,178	11,164	13,850	13,850	38,864	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.55	0.41	0.41	1.37
		金額（B）	1,125	1,275	1,305	4,785	3,567	3,567	11,919
	歳出計（A）+（B）	11,193	12,437	12,483	15,949	17,417	17,417	50,783	
	財源内訳	前年度比（%）		111%	100%	128%	109%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,193	12,437	12,483	15,949	17,417	17,417	50,783		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市藤原文化センター博物展示（藤原岳自然科学館）及び自然教室実施要領				
	分野	自然学習	補助事業の名称等						
	施策	自然環境の保全・充実	会計	一般会計					
	基本事業	自然学習施設の充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		09	05	05	07			
	担当課	教育委員会 自然学習室			R 2.7.3	作成			

8	事業の実績・成果	<p>藤原岳周辺をはじめ、市内の恵まれた自然を活用し、自然科学の調査研究、学習等に資するため、藤原岳自然科学館で博物展示などを実施しました。平成31年度の入館者数は、9,956人でした。</p> <p>1 主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 臨時雇賃金（4人分）</td> <td>5,792,003円</td> </tr> <tr> <td>(2) 講師謝礼</td> <td>71,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 管理用消耗品</td> <td>187,973円</td> </tr> <tr> <td>(4) 印刷製本費</td> <td>590,957円</td> </tr> <tr> <td>(5) 藤原文化センター敷地土地借上料</td> <td>3,771,448円、支払先 市場(自治会)区</td> </tr> </table> <p>2 企画展示事業</p> <p>(1) 第41回児童生徒自然科学作品展（期間、来場者数） 児童生徒が観察、研究した成果162作品を展示し、優秀作品を表彰しました。（9月15日～9月29日、664人）</p> <p>(2) 第43回児童生徒自然科学研究発表会（開催日、発表者数） 児童生徒自然科学作品展の出展者が、その研究成果を発表しました。（10月27日、10組16人）</p> <p>(3) 企画展「秋の鳴く虫」（期間、来場者数） コオロギやバッタ類など約20種の秋の鳴く虫の生体展示、標本展示、写真パネル展示を解説つきで実施しました。今回は、江戸時代の「虫売り」や「虫聴き、昆虫の版画」も展示しました。（9月15日～9月29日、約650人）</p> <p>3 常設展示事業</p> <p>(1) 常設展示物の追加、交換 昆虫などの小動物の生体展示コーナーを拡充しました。各コーナーの写真パネルも追加更新しました。</p> <p>(2) 淡水魚飼育水槽の管理 定期的に水槽の水替えと清掃を実施しました。</p> <p>(3) 標本の保守管理作業 昆虫標本等の防虫剤の入れ替えを実施しました。</p> <p>4 広報活動</p> <p>(1) ホームページで最新の情報を発信 催し物の案内をいなべ市ホームページの「イベント情報」に掲載しました。</p> <p>(2) 藤原岳自然科学館パンフレットの配布 三重県総合博物館、阿下喜温泉、青川峡キャンプパーク、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等で配布しました。</p> <p>(3) 年間行事予定ポスター及びチラシの配布 いなべ市、東員町、桑名市内の各小中学校に配布しました。また、阿下喜温泉、青川キャンプパーク、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等に掲示しました。</p> <p>(4) マスコミによる藤原岳自然科学館の紹介 CTV、桑員ホームニュース、中日新聞、朝日新聞、ぽろん（6月号）などで藤原岳自然科学館自然教室、児童生徒自然科学作品展及び研究発表会などが掲載紹介されました。</p> <p>5 小中学校の理科学習等の支援活動</p> <p>(1) 市内小中学校の学習支援活動 ア 藤原小中学校特別支援学級 展示物見学とアゲハの卵～成虫サイコロの製作（6月14日） イ 十杜小学校出前授業 地層及び河原の岩石の観察と化石さがし（11月14日）</p> <p>(2) いなべ市図書館とのコラボレーション（開催日） 図書館まつりで「落ち葉で絵を描こう」ワークショップの開催（11月23日）</p> <p>(3) 遠足等での展示物等見学への対応 三里小学校1年、6年遠足 展示物の見学（4月26日）</p>							(1) 臨時雇賃金（4人分）	5,792,003円	(2) 講師謝礼	71,000円	(3) 管理用消耗品	187,973円	(4) 印刷製本費	590,957円	(5) 藤原文化センター敷地土地借上料	3,771,448円、支払先 市場(自治会)区																	
(1) 臨時雇賃金（4人分）	5,792,003円																																		
(2) 講師謝礼	71,000円																																		
(3) 管理用消耗品	187,973円																																		
(4) 印刷製本費	590,957円																																		
(5) 藤原文化センター敷地土地借上料	3,771,448円、支払先 市場(自治会)区																																		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																															
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>藤原文化センター内自然科学館博物展示スペースへの年間入場者数は、例年1万人前後で推移しており、展示内容も各分野に精通した職員らの創意工夫によって年々充実しています。さらに広報活動を通して各方面に対して情報発信を行い、藤原岳や御池岳登山者などの新規来館者を獲得します。</p>																																	
	所属長氏名	渡邊 真澄			R 2.7.3	作成																													

1	事務事業名	藤原岳自然科学館自然教室事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	本市の豊かな自然環境を守り、人々にとって大切な自然の重要性、自然の素晴らしさ、貴重さを認識してもらう必要がある。							
3	事業目的	市民が自然に触れる機会を設け、その素晴らしさ、貴重さを体感してもらうことにより、自然環境を守ることの重要性をアピールする。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般市民を対象とした自然教室の開催</li> <li>自然科学研究の成果の発表の場の提供</li> </ul>							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>自然教室の開催 (20講座程度)</li> <li>児童生徒自然科学作品展の開催</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童生徒自然科学作品展出展数	自然教室等での学習成果を発表する作品展への出展数。市内小学校(11校)各校15作品程度で設定した。					作品数		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	160	160	160	160	160	160	+指標	
	実績値	167	171	176	162				
	達成率	104.4%	106.9%	110%	101.2%				
6	財政計画	年度	実績額(千円)				実施計画(千円)		
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
		直接経費(A)	689	796	733	790	865	865	2,520
		人件費	0.13	0.13	0.13	0.43	0.39	0.39	1.21
		金額(B)	975	1,105	1,131	3,741	3,393	3,393	10,527
		歳出計(A)+(B)	1,664	1,901	1,864	4,531	4,258	4,258	13,047
		前年度比(%)		114%	98%	243%	94%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	47	56	57	65	49	49	163		
一般財源	1,617	1,845	1,807	4,466	4,209	4,209	12,884		
一般財源比率(%)	97%	97%	97%	99%	99%	99%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市藤原文化センター博物館展示(藤原岳自然科学館)及び自然教室実施要領			
		分野	自然学習		補助事業の名称等				
		施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計			
		基本事業	自然学習施設の充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		09	05	05	07		
	担当課	教育委員会 自然学習室			R 2.7.3	作成			

8	事業の実績・成果	藤原岳周辺をはじめ、市内の恵まれた自然を活用し、自然科学の調査研究、学習等に資するため、自然教室等を実施しました。							
1	主な経費	(1) 講師謝礼 350,000円							
		(2) 講座用消耗品 107,104円							
		(3) 印刷製本費 239,030円							
		2 藤原岳自然科学館自然教室(開催日、参加人数)							
		(1) 春の動植物をたずねて 藤原岳自然科学館～大貝戸～坂本のコースで春の自然を観察しました。(4月13日、16人)							
		(2) 岩石の標本をつくろう 員弁川で岩石を採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。(5月11日、36人)							
		(3) 初夏の動植物をたずねて コグルミ谷で初夏の自然を観察しました。(5月18日、18人)							
		(4) 甲虫の標本をつくろう 藤原岳山麓で甲虫を採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。(5月25日、23人)							
		(5) ホタルを見る会 藤原岳自然科学館と近くの小川で、ホタルについての学習と観察をしました。(6月1日、32人)							
		(6) 植物標本をつくろう 藤原岳山麓で植物を採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。(6月8日、14人)							
(7) チョウの標本をつくろう 藤原岳山麓でチョウを採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。(6月22日、17人)									
(8) 光に集まる虫を調べよう1 藤原文化センターでクワガタやガなど、光に集まる虫を観察しました。(6月29日、24人)									
(9) キノコを見る会 藤原岳山麓の里山のキノコを観察しました。(7月4日、7人)									
(10) 夏休みの自然研究の仕方を聞く会 標本の採集方法や作り方、自然研究の仕方について学びました。(7月6日、33人)									
(11) 宇賀川の自然調べ 宇賀川の生物、岩石や地層を観察しました。(7月20日、17人)									
(12) 身近な植物を調べよう 身近にある植物を採集し、その植物の名前を図鑑を使って調べました。(7月27日、18人)									
(13) 光に集まる虫を調べよう2 藤原文化センターで、クワガタやガなど光に集まる虫を観察しました。(8月3日、23人)									
(14) 親子の自然教室 宇賀溪の植物や昆虫、岩石や地層を観察しました。(8月10日、38人)									
(15) 標本の名前を聞く会 自由研究で作った標本の名前や研究内容について指導、助言をしました。(8月24日、35人)									
(16) 登奈井尾林道の秋をさぐる 登奈井尾林道の秋の自然を観察しました。(9月21日、8人)									
(17) 秋の動植物をたずねて ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで秋の自然を観察しました。(10月19日、7人)									
(18) クモを調べる会 クモの驚くべき生活や習性を観察を観察しました。(11月2日、15人)									
(19) 冬の野鳥を見る会 両ヶ池周辺の野鳥を観察しました。(12月7日、7人)									
(20) 冬の自然観察 藤原岳山麓を散策し、生き物の痕跡を観察しました。(1月25日、16人)									
(21) 冬の星空を見よう (2月29日、0人) ※雨天中止									
(22) 早春の花を見る会 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで早春の自然を観察しました。(3月21日、40人)									
3	藤原岳自然科学館連続講座(開催日、参加人数)	(1) 植物学の事始め 万葉集とおして1300年の昔を偲び、植物についての基礎的な学習を重ね、学びました。 ア アジサイと万葉植物園 万葉の里公園でアジサイと万葉集に詠まれている植物などを観察しました。(6月21日、12人) イ 秋の植物と万葉集 屋根のない学校周辺で万葉集に詠まれている植物とイネを観察しました。(9月27日、12人) ウ 色づきはじめた植物と万葉集 いなべ公園でアカマツの天然林などを観察しました。(11月15日、10人)							
		(2) 昆虫少年少女のための基礎講座 ～めざせ昆虫博士～ ア 藤原文化センター周辺で、昆虫に関する基礎学習、採集と標本作りの実習をしました。(6月16日、24人) イ 屋根のない学校周辺で、採集(トラップ夜設置あり)、夜間灯火採集(ライトトラップ)を行いました。(7月21日、24人) ウ 藤原文化センター周辺で、昆虫採集、標本作製の実習をしました。(8月17日、22人) エ 昆虫講座の申込者数が募集定員を超過したため、追加講座を2回開講しました。(7月13日、14人 7月14日、14人)							
		4 児童生徒自然科学作品展 夏休み中に行った研究成果、作成標本など、162点を展示しました。(9月15日～29日、664人)							
		5 児童生徒自然科学研究発表会 児童生徒自然科学作品展の優秀作品10組16人を表彰しました。(10月27日)							
		6 広報活動 自然教室の実施後、毎回その様子を市のホームページに掲載しました。							
		9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)							
		①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし			
		③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成(100%以上)			
		⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし			
		⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善		
					□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了				
				□ その他( )					
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)									
藤原岳自然科学館自然教室は、天候に左右されることなく一部を除いて概ね予定どおり開催することができました。参加者も前年度に対して増加しています。児童生徒自然科学作品展出展数は、目標値を若干ですが上回りました。研究発表のテーマ、内容、専門性も高度なものが多く見受けられました。今後も、屋外のフィールドを利用して、外部講師や専門知識を有する職員の指導のもと、自然観察活動を行う事業を継続します。									
	所属長氏名	渡邊 真澄			R 2.7.3	作成			

1	事務事業名	藤原岳坂本休憩所管理事業				予算区分	C	
2	事業実施の背景	藤原岳登山者の利便性確保のため、東海自然歩道路傍休憩所として、三重県が設置した坂本休憩所トイレがある。						
3	事業目的	休憩所のトイレを維持管理することにより、藤原岳登山者の利便性を確保する。						
4	事業概要	清掃、消耗品の補給等の維持管理						
	今年度の事業内容	清掃、消耗品の補給等の維持管理						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	休憩所開設日数	トイレの開設日数					日	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	365	365	365	366	365	365	+指標
実績値	365	365	365	366				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	527	535	531	498	715	715	1,928
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	150	170	174	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	677	705	705	672	889	889	2,450
	前年度比（%）		104%	100%	95%	132%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	334	330	258	258	200	200	658
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	343	375	447	414	689	689	1,792	
一般財源								
一般財源比率（%）	51%	53%	63%	62%	78%	78%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	自然公園法		
	分野	自然学習		補助事業の名称等				
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計			
	基本事業	自然学習施設の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	05	07	
	担当課	教育委員会 自然学習室			R 2.6.24	作成		

8	事業の実績・成果	三重県が路傍休憩施設として坂本地内に設置した、鈴鹿国定公園内の東海自然歩道坂本休憩所のトイレ手洗いの維持管理を同県からの委託を受けて実施しました。						
1	主な経費	(1) 臨時雇賃金（1人分） 455,910円 (2) 管理用消耗品 8,148円 (3) 電気使用料 17,180円、契約先 中部電力株式会社 (4) 上下水道使用料 15,780円						
2	施設管理、清掃作業回数	年間延べ90回 （内訳）4月/7回、5月/7回、6月/9回、7月/6回、8月/8回、9月/9回、10月/7回、11月/7回、12月/7回、1月/6回、2月/8回、3月/9回						
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	近年の登山ブームから、休憩所利用者の増加によって管理清掃の機会が増えています。施設近隣に在住する職員によって、定期的に管理作業を行いました。三重県からの管理委託要請があれば、今後も施設管理事業を継続します。						
	所属長氏名	渡邊 真澄			R 2.6.24	作成		

1	事務事業名	市民感謝祭事業				予算区分	A			
2	事業実施の背景	市民の交流を深めるため、親しみを持ってもらえる催しの開催が必要である。								
3	事業目的	行政や地域福祉等にご尽力いただいた方々に感謝の気持ちを表すとともに、地域の連携を強めるため実施する。								
4	事業概要	全体事業概要 ・市民表彰式 ・各種団体による出店・展示 ・体験イベント、講座等								
		今年度の事業内容 日時：10月19日(土)10:00～15:00 場所：大安スポーツ公園 内容：表彰、講演会、模擬店、展示、体験イベント、いなべFM・PRステージ等								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	市民感謝祭への参加者数	平成23年度の実績値を目標値に設定した。					人			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分		
	区分									
	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0			
	実績値	3,600	1,600	2,500	1,000					
達成率	120%	53.3%	83.3%	33.3%			+指標			
6	財政計画	年度	実績額(千円)				実施計画(千円)			
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
		直接経費(A)	2,790	2,755	2,674	2,715	0	0	2,715	
		人件費	0.18	0.18	0.35	0.32	0	0	0.32	
		金額(B)	1,350	1,530	3,045	2,784	0	0	2,784	
		歳出計(A)+(B)	4,140	4,285	5,719	5,499	0	0	5,499	
		前年度比(%)		104%	133%	96%	0%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	4,140	4,285	5,719	5,499	0	0	5,499			
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%						
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	地域福祉		補助事業の名称等					
		施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計			一般会計		
		基本事業	地域福祉活動の充実		款			項		
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03			01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 2.7.3		作成				

8	事業の実績・成果	他部署が開催する行政や地域福祉等にご尽力いただいている方々に感謝の意を表する「市民表彰式典」と、当課が開催する多種団体による出店・活動紹介や啓発等に関する展示展をおこなう「市民感謝祭」を同時開催して、市民意識の向上を図る事業を行いました。	
1	開催日時	10月19日(土)10:00～15:00 (雨天)	
2	開催場所	大安スポーツ公園(大安公民館周辺をメイン会場)	
3	出展団体	37団体	
		1) 日赤三重県支部いなべ市地区 2) 日赤いなべ市地域奉仕団 3) 社会福祉協議会(介護支援課) 4) 株式会社魚国総本社三重支社 5) 員弁町母子寡婦福祉会 6) 晴山会「ハコ工房あん」 7) あじさいの家 8) 岐阜県海津市 9) 滋賀県東近江市観光協会 10) 篠立きのご園 11) 社会福祉協議会 オレンジ工房 あげき 12) いものこ 13) プロジェクト大地 14) いなべFM/スペシャルPRステージ 15) 地域おこし協力隊 16) めいいなべ 17) 員弁地区人権擁護委員連絡会 18) 桑名公共職業安定所 19) いなべ市共同募金運営委員会 20) 社会福祉協議会(地域福祉課) 21) 社会福祉協議会(こども支援課) 22) 社会福祉協議会(災害ボランティアセンター) 23) 社会福祉協議会(介護予防事業) 24) 三重県角膜・腎臓バンク協会 25) 三重県救急医療情報センター 26) 桑名地区薬物乱用防止指導者協議会 27) いなべ地区交通安全協会 28) 員弁地区生活安全協会 29) いなべ総合学園高校書道部 30) こどもばれっと 31) 郵便局 32) まるはる木材 33) バルーンアートの会 34) いなべおもちゃ病院 35) 三重とこわか国体 36) いなべ市スポーツ推進委員協議会 37) いなべ防災ボランティアの会	
4	内容	1) 市民表彰式典 2) 名古屋市立大学・いなべ総合病院による大人と子どものロコモ講座 3) いなべ総合学園高等学校文化部によるいなぶんフェスタ 4) ニューススポーツチャレンジ 5) RUN伴2019三重 6) 令和元年度防災講演会「何が生死を分けたのか」 7) 員弁美術展 8) 出展団体による、活動紹介や啓発の展示、模擬店等 9) いなべFM・PRステージ	
5	参加者数	延べ約1,000人(スタッフ含む)	
6	主な決算額	・市民感謝祭案内チラシ・ポスター印刷 138,645円 ・市民感謝祭傷害保険料 費用・利益保険(興業中止保険) 99,830円 施設賠償責任保険 37,670円 ・市民感謝祭運営・イベント委託料 いなべ市民感謝祭PRステージ司会運営業務(特非)いなべエフェム 33,000円 第11回いなべ市民感謝祭に伴う駐車場内誘導・案内業務(株)MS管財 200,200円 ・市民感謝祭テント等レンタル料 第11回いなべ市民感謝祭イベント用品レンタル業務 レントオール桑名 1,694,000円 ・市民感謝祭給排水仮設工事 第11回いなべ市民感謝祭給排水管仮設工事 岡本水道(株) 258,500円 ・市民感謝祭電気仮設工事 第11回いなべ市民感謝祭電気工事 (有)岡電機商会 253,000円	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画のできる ④成果目標達成度 未達成(70%未満) ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし	
⑦	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	本予算の内訳は、市民表彰経費を除くイベント開催にかかる会場設営費が主な経費です。年々気都合もあるが参加者数が減少しています。 市がかかわる類似イベントに、毎年6月にボランティア団体が中心となって開催する「スマイルフェスタ」があり、事業運営等の有効性をふまえて「スマイルフェスタ」へ統廃合または、休廃止で関係機関と協議していきます。	
	所属長氏名	佐藤 明広	R 2.7.3 作成

1	事務事業名	社会福祉団体事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	社会福祉法人は社会福祉法に定めるところにより、社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人であり、組織経営体制の改善を指導する必要がある。							
3	事業目的	財政運営の適正化と組織経営基盤の安定を図ることで、地域社会の充実・発展をめざす。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会の法人運営、地域福祉事業、日常生活自立支援事業に対する補助金を交付</li> <li>社会福祉法人の指導監査及び許認可事務</li> </ul>							
	今年度の事業内容	社会福祉協議会に対する補助金の交付 社会福祉法人の指導監査及び許認可事務							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補助金に対する人件費の比率	補助金に対する人件費の比率					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	60	60	60	60	60	-指標		
	実績値	65	63	66	66				
達成率	92.3%	95.2%	90.9%	90.9%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	196,384	196,516	178,313	175,392	196,634	196,634	568,660	
	人件費	0.09	0.09	0.26	0.11	1.25	1.25	2.61	
	金額（B）	675	765	2,262	957	10,875	10,875	22,707	
	歳出計（A）+（B）	197,059	197,281	180,575	176,349	207,509	207,509	591,367	
	前年度比（%）		100%	92%	98%	118%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	2,014	0	2,062	2,065	2,065	2,056	6,186
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	195,045	197,281	178,513	174,284	205,444	205,453	585,181		
一般財源比率（%）	99%	100%	99%	99%	99%	99%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市社会福祉法人指導監査実施要綱 社会福祉法				
	分野	地域福祉	補助事業の名称等	いなべ市社会福祉法人が行う事業の助成に関する条例					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実	会計	一般会計					
	基本事業	地域福祉活動の充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	01	01	01			
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 2.7.2	作成				

8	事業の実績・成果
福祉サービスの利用者の保護及び地域における社会福祉の推進を図りました。	
<p>(1) いなべ市社会福祉協議会運営補助金 いなべ市社会福祉協議会は社会福祉法により1市町村に1団体しか認可されない、きわめて公的な団体として社会的に位置づけされている団体であり、いなべ市からも各種の福祉事業を委託したり、いなべ市の福祉行政施行計画の基本的方針と整合性を持った事業を行っているため補助金を交付しています。 ・交付額 173,285,895円</p> <p>(法人運営費 64,594,428円) * 法人本体の運営費等 (地域福祉費 103,609,875円) * 各種団体、各種福祉サービス関連費用 (日常生活自立支援費 5,081,592円) * 判断・意思決定が困難な方への援助等</p>	
<p>(2) 社会福祉法人指導監査（8法人）</p> <p>社会福祉法人が関係法令、通知に基づく法人運営及び事業経営が行われているかについて指導監査を行い、適正な法人運営と社会福祉事業の経営の確保を図るため実施しています。</p> <p>今年度の監査実施法人 ①竜岳福祉会（10月17日（木）） ②光風会（11月5日（火））</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>社会福祉協議会の事業は、地域福祉ニーズ及び施策の多様化・複雑化し年々増加していますが、適切な人員配置、創意工夫により補助金額は減少しています。補助金の9割は人件費であり、これ以上の縮小は厳しい状況です。 また、社会福祉法人指導監査業務については、原則3年周期で定期的実施しています。</p>	
所属長氏名	佐藤 明広
R 2.7.2	作成

1	事務事業名	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	終戦から長い年月が経過し、戦争を知る遺族も減るとともに、戦争の記憶も薄れつつあるが、あらためて平和の大切さを知る必要がある。						
3	事業目的	戦没者、戦災死没者に対して哀悼をささげ、その冥福を祈るとともに、戦争の悲惨さを再認識し、恒久平和を祈念する。						
4	事業概要	先の大戦で亡くなられた方々を追悼するため、戦没者追悼式を開催する。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出席者 市長、副市長、市議会議員、市議会議員、県議会議員、自治会連合会会長、自治会長、民生児童委員協議会連合会長、社会福祉協議会会長、遺族会員</li> </ul> 10月26日(土)に「いなべ市戦没者追悼式」を開催した。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	追悼式参列者数	・追悼式の参列者数					人	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	200	200	200	200	200	200	
	実績値	170	160	170	160			
達成率	85%	80%	85%	80%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費(A)	471	563	412	406	584	584	1,574
	人件費	0.03	0.03	0.1	0.08	0.08	0.08	0.24
	金額(B)	225	255	870	696	696	696	2,088
	歳出計(A)+(B)	696	818	1,282	1,102	1,280	1,280	3,662
	前年度比(%)		118%	157%	86%	116%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	696	818	1,282	1,102	1,280	1,280	3,662	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 2.6.18	作成			

8	事業の実績・成果	先の大戦における戦没者並びに戦災死没者に対し哀悼の誠を捧げ、その冥福と恒久平和を祈念するため、毎年10月の第4土曜日に、いなべ市主催により「いなべ市戦没者追悼式」を開催しています。																				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 10月26日(土) (大安公民館 約160名 参加)</li> </ul>																				
		案内状送付者 <ul style="list-style-type: none"> <li>①員弁地区遺族会員</li> <li>②来賓                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市議会議員</li> <li>(2) 県議会議員(地元選出議員)</li> <li>(3) 自治会連合会長</li> <li>(4) 社会福祉協議会長(副会長)</li> <li>(5) 民生委員児童委員協議会連合会長</li> <li>(6) 遺族会長、遺族代表</li> </ul> </li> <li>③市議会議員</li> <li>④自治会長</li> </ul>																				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・祭壇設置委託料 385,000円(委託業者 株式会社 ほくせい)</li> </ul>																				
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成(70%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																			
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)																			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																			
		⑦今後の方向性 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他( )</td> </tr> </table>						<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他( )		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																		
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																		
		<input type="checkbox"/> その他( )																				
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	参加者の多くは遺族会関係者で遺族の高齢化もあり、参加者の増加は難しくなっています。																				
		所属長氏名	佐藤 明広		R 2.6.18	作成																

1 事務事業名	民生児童委員事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	民生委員・児童委員は担当地区内の住民の生活状態を把握し、援助を必要とする者の相談、援助を行っている。								
3 事業目的	民生委員・児童委員の資質向上を図り、地域福祉の充実にめざす。								
4 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員・児童委員活動の支援</li> <li>・民生委員・児童委員の就退任事務</li> </ul>								
	研修会の開催 各種部会、心配ごと相談等の支援 委員任期（3年間）満了による一斉改選事務								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会開催回数	・自己研鑽、職務上の知識等を得るための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	8	8	8	8	8	8		
	実績値	8	8	8	8				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	323	1	0	395	61	61	517	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.1	0.05	0.08	0.08	0.21
		金額(B)	825	935	870	435	696	696	1,827
	歳出計(A)+(B)	1,148	936	870	830	757	757	2,344	
	前年度比(%)		82%	93%	95%	91%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	41	0	0	41
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,148	936	870	789	757	757	2,303		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	95%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	民生委員法				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01		
担当課		福祉部 人権福祉課		R 2.7.2		作成			

8 事業の実績・成果			
社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動を支援しました。			
(1) 民生委員・児童委員 (96名) 自治会長の推薦により地域住民の中から選ばれ、自らも住民の一員という立場で、担当地区を持って住民の見守りや相談活動を行っていただいています。			
(2) 主任児童委員 (8名) 子どもや子育て家庭への支援を専門に担当する民生委員・児童委員で、児童福祉関係機関と区域担当民生委員・児童委員との連絡役となって、活動していただいています。			
(3) 組織 ○いなべ市民生委員・児童委員協議会連合会 (104人)			
①大安地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 26人(12月1日の一斉改選時に25人から増員) 主任児童委員 2人			
②員弁地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 25人(12月1日の一斉改選時に23人から増員) 主任児童委員 2人			
③北勢地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 30人 主任児童委員 2人			
④藤原地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 15人 主任児童委員 2人			
民生委員・児童委員 合計 96人 主任児童委員 合計 8人 総計 104人			
民生委員・児童委員の任期である3年毎の一斉改選事務及び、欠員時の解嘱・委嘱事務を人権福祉課が担当し、日常の民生委員・児童委員活動支援は、いなべ市社会福祉協議会に委託して相互情報交換を密にして連携して実施しています。事務費用は、社会福祉協議会への補助金に含めています。日々の様々な民生委員・児童委員活動の他、委員の資質向上のため、委員研修、視察研修を実施しています。			
(4) 民生委員・児童委員一斉改選(本年度は3年毎の一斉改選年)の主な経費と手続き			
・決算額 ①民生委員推薦会 委員報酬 42,000円 ②感謝状・委嘱状伝達式消耗品 333,856円			
・手続き ①自治会長から市への内申書提出(4月～5月) ②内申書に基づき推薦調書作成(6月～7月) ③民生委員推薦会の開催(8月23日(金)) ④民生委員・児童委員感謝状贈呈ならびに委嘱状伝達式(12月2日(月)) 選任者内訳：民生委員・児童委員 96人(新任 79人 再任 17人) 主任児童委員 8人(新任 4人 再任 4人)			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
円滑な民生委員・児童委員活動のため、社会福祉協議会との協議・連携を推進していきます。			
所属長氏名	佐藤 明広	R 2.7.2	作成

1	事務事業名	保護司会事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	犯罪件数は減少傾向にあるが、再犯率は増加しており、安心・安全な社会の実現には、立ち直りを助ける活動が必要である。							
3	事業目的	保護司、更生保護女性会員の資質向上により、更生保護活動の推進を図り、明るい社会の実現を目指す。							
4	事業概要	更生保護団体（員弁地区保護司会・員弁地区更生保護女性会）へ補助金を交付し、更生保護活動を援助する。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 犯罪防止のための啓発活動</li> <li>・ 研修会の開催</li> <li>・ 犯罪や非行を犯した者の指導・更正</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会の開催回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数</li> <li>・ 平成29年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。（平成31年度より指標変更）</li> </ul>					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	110	110	110	5	5	5	+指標	
実績値	78	81	96	5					
達成率	70.9%	73.6%	87.3%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	1,635	1,587	1,427	1,419	3,378	3,378	8,175	
	人件費	0.06	0.06	0.13	0.08	0.1	0.1	0.28	
	金額（B）	450	510	1,131	696	870	870	2,436	
	歳出計（A）+（B）	2,085	2,097	2,558	2,115	4,248	4,248	10,611	
	前年度比（%）		101%	122%	83%	201%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,085	2,097	2,558	2,115	4,248	4,248	10,611		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	保護司法 保護司会及び保護司会連合会に関する規則	補助事業の名称等	保護司会に対する補助金交付要綱 更生保護女性会に対する補助金交付要綱	会計	一般会計
	分野	地域福祉							
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実							
	基本事業	地域福祉活動の充実							
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			03	01	01	01	01
	担当課	福祉部 人権福祉課			R 2.6.18	作成			

8	事業の実績・成果	<p>法務大臣より委嘱を受けた保護司の活動を支援することにより、公共の福祉の増進と保護司会活動の発展を支援しました。</p> <p>（1）員弁地区保護司会（いなべ市22人、東員町7人の保護司で構成） ・補助金 1,297,000円 犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、安全・安心な地域社会を築くための様々な啓発活動を実施しています。</p> <p>①定例研修会 5月27日（月） 大安公民館 保護司 19人参加 8月29日（木） 員弁老人福祉センター 保護司 22人参加 12月 6日（金） 員弁老人福祉センター 保護司 22人参加</p> <p>②自主研修会 1月23日（木） 員弁老人福祉センター 保護司 17人参加</p> <p>③視察研修会 6月6日（木）～7日（金） 京都刑務所 保護司 14人参加</p> <p>④社会を明るくする運動決起集会 7月1日（月）大安公民館 55人参加（内 保護司 22人） 犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くことを目的に、行政・教育・警察・更生保護関係者等が集まり、毎年開催しています。</p> <p>⑤街頭啓発活動 7月1日（月） マックスバリュ北勢店、ヨシズヤ員弁店、オークワいなべ店、イオン大安店、カネスエ東員店にて啓発物品を配布 33人参加（内 保護司 22人）</p> <p>⑥社会を明るくする運動作文コンテスト募集 6月～9月 応募数 北勢・大安中学校 106編</p> <p>⑦学校・生徒への啓発 7月初旬 いなべ市内・東員町内の小中学生全員に「啓発クリアファイル」配布</p> <p>⑧啓発講演会 5月27日（月） 東員第二中学校 273人参加（内 保護司 7人） 講師 篠原 嘉一 氏 「ネットの危険から身を守る」</p> <p>（2）員弁地区更生保護女性会（いなべ市61人、東員町11人の会員で構成） ・補助金122,000円 女性のみで構成され、子育て支援活動など、女性独自のさまざまな活動を実施しています。</p> <p>・活動概要 ①「更女だより」の発行 ②あすなろキャンプへの参加 ③「社会を明るくする運動」への参加 ④「スマイルフェスタ in いなべ」への参加 ⑤員弁子育て支援センター実施行事への協力（参加）</p>																											
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																									
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																									
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																											
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>平成31年2月に「員弁地区更生保護サポートセンター」が開設されたこともあり、保護司会員のより自主的な活動を支援していきます。</p>																											
	所属長氏名	佐藤 明広	R 2.6.18	作成																									



1	事務事業名	福祉職員人材育成支援事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	日常業務の高度化・専門化に伴い、多様化するニーズに対応できるための能力向上を図る必要がある。							
3	事業目的	様々な問題に対応できる知識を身につけ、住民サービスの向上を図る。							
4	全体事業概要	資格・専門知識を取得するため、社会福祉主事資格認定講座等を受講する。							
	今年度の事業内容	社会福祉主事資格取得等							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修の参加人数	・資格取得研修等の参加人数 ・実施可能な最大値を目標値として設定した。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	3	3	3	3	3	3	+指標	
	目標値	1	4	2	3				
実績値	33.3%	133.3%	66.7%	100%					
達成率									
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	166	634	356	506	700	700	1,906	
	人件費	0.1	0.1	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	750	850	174	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	916	1,484	530	680	874	874	2,428	
	前年度比（%）		162%	36%	128%	129%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	916	1,484	530	680	874	874	2,428		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 2.6.18	作成				

8	事業の実績・成果
<p>日常業務の高度化、専門化に伴い多様化するニーズに対応できるよう、福祉部門職員の資質向上のため各種講座を受講しています。</p> <p>(1) 社会福祉主事資格認定通信課程</p> <p>社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育（面接授業4日間を含む）の方法により受講し、社会福祉法に定める社会福祉主事任用資格を取得することを目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容 ○通信授業（自宅学習） 6月1日（土）～1月31日（金） ○面接授業（スクーリング） 神奈川県 ロフォス湘南にて4日間の宿泊受講</li> <li>・受講先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院</li> <li>・受講者 3名（家庭児童相談室 2名、長寿福祉課 1名）</li> <li>・受講料 206,700円（68,900円/1人）</li> <li>・旅費 295,070円</li> </ul>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
職員の資質向上のため、今後も継続していきます。	
所属長氏名	佐藤 明広
R 2.6.18	作成

1 事務事業名	福祉資金償還事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	住宅新築資金と併用して貸し付けをしていた例が多く、債務者の支払い能力に問題があり、貸し付けた福祉資金が、回収されていない。								
3 事業目的	債務者の調査、連絡を密にして滞納額の減少を図る。								
4 事業概要	合併前の大安町で貸付けしていた福祉資金(241件)のうち 回収事業福祉資金残高 49,097,858円 57件 (平成31年3月31日現在)								
	今年度の事業内容								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査、訪問回数	平成21年度実績値を目標値として設定した。					回		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	12	12	12	12	12	12		
	実績値	12	12	12	12				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	10	5	6	1	16	16	33	
	人件費	0.2	0.2	0.06	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額(B)	1,500	1,700	522	174	174	174	522	
	歳出計(A)+(B)	1,510	1,705	528	175	190	190	555	
	前年度比(%)		113%	31%	33%	109%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	1	16	16	33	
一般財源	1,510	1,705	528	174	174	174	522		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	99%	92%	92%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	08	01		
担当課	福祉部 人権福祉課			R 2.6.18	作成				

8 事業の実績・成果	福祉資金償還事業は、旧大安町の同和対策事業の一環として実施してきたものであるが、この福祉資金貸付制度は現在廃止されているため、新しく発生する貸付者はありません。貸付金の回収は困難な状況の中、償還中の2件のうち1件は完済されました。				
福祉資金償還残高	49,024,858円				
令和元年度の回収額	73,000円				
振替償還件数	1件				
福祉資金償還残高	平成30年度末時点 49,097,858円	平成29年度末時点 49,190,237円	平成28年度末時点 49,275,237円	平成27年度末時点 49,519,544円	
年間回収額	92,379円	85,000円	244,307円	223,000円	
振替償還件数	2件	2件	2件	3件	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )				
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	旧大安町で実施していた事業であり、時効が成立して法的手段が及ばない債権もあることから、多額の債務額となっています。また、景気の低迷が続く中、今後も償還金の回収が困難になることが予想されます。今後も粘り強く、業務を実施していきます。				
所属長氏名	佐藤 明広			R 2.6.18	作成

1	事務事業名	地域自殺対策事業	予算区分	A				
2	事業実施の背景	自殺者数は全国平均を上回っており、今後この状況を放置しておく増加する恐れがある。						
3	事業目的	相談体制の整備、人材育成の実施、民間団体との連携等、自殺対策計画に沿った事業を展開して自殺者数の減少を図る。						
4	全体事業概要	自殺対策に関わる関係機関と連携し、いなべ市の実情に応じた自殺防止対策を推進する。						
	今年度の事業内容	平成30年度に策定した「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、全庁的な自殺予防の取り組みを進めていく。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修会等の啓発活動回数	広報、ホームページ、研修会、開催回数					回	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	5	5	5	5	5	5	+指標
	実績値	12	12	12	14			
	達成率	240%	240%	240%	280%			
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	2,198	2,359	3,244	2,327	328	328	2,983
	人件費	0.13	0.13	0.31	0.16	0.17	0.17	0.5
	金額（B）	975	1,105	2,697	1,392	1,479	1,479	4,350
	歳出計（A）+（B）	3,173	3,464	5,941	3,719	1,807	1,807	7,333
	前年度比（%）		109%	172%	63%	49%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	519	111	10	10	131
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,173	3,464	5,422	3,608	1,797	1,797	7,202	
一般財源比率（%）	100%	100%	91%	97%	99%	99%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	自殺対策基本法第13条第2項			
	分野	地域福祉		補助事業の名称等	三重県地域自殺対策強化事業			
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 2.6.18	作成			

8	事業の実績・成果																		
<p>平成31年3月に策定した「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、計画に掲げる「いなべ市命の相談電話事業」や広報誌等を活用した啓発や周知等を実施し、また、計画に係る事務局として、各施策の進捗状況の整理を行いました。</p> <p>計画に掲げる施策をより有効に実施するための会議体として、市長、副市長、教育長、各部門長で構成される「いなべ市自殺対策推進本部会議」、市民委員、行政職員で構成する「いなべ市自殺対策ネットワーク会議」、関係各課の職員で構成される「いなべ市自殺対策ワーキングチーム会議」を設置して、PDCAサイクルにより適切な進行管理を行い、その状況に応じて事業・取組の見直しを行う環境を整備しました。</p>																			
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成31年</td> <td>平成30年</td> <td>平成29年</td> <td>平成28年</td> <td>平成27年</td> </tr> <tr> <td>自殺者数</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>6人</td> <td>17人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>2件</td> <td>8件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> </tr> </table> <p>※自殺者数は年単位、相談件数は年度単位の数値。</p> <p>主な支出額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員人件費 2,087,667円（1名）</li> <li>・ネットワーク会議委員報償金 35,000円（地域自殺対策強化補助金より2/3補助あり）</li> <li>・相談電話委託料 120,000円（地域自殺対策強化補助金より1/2補助あり）</li> <li>・相談電話役務費 56,135円（地域自殺対策強化補助金より1/2補助あり）</li> </ul>		平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	自殺者数	4人	7人	6人	17人	12人	相談件数	2件	8件	1件	0件	3件
	平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年														
自殺者数	4人	7人	6人	17人	12人														
相談件数	2件	8件	1件	0件	3件														
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																		
<p>「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、基本施策及び重点施策の進捗状況の整理をおこないました。今後も、本計画に基づき、関係機関と連携して、事業を実施していきます。</p>																			
	<table border="1"> <tr> <td>所属長氏名</td> <td>佐藤 明広</td> <td>R 2.6.18</td> <td>作成</td> </tr> </table>	所属長氏名	佐藤 明広	R 2.6.18	作成														
所属長氏名	佐藤 明広	R 2.6.18	作成																

1	事務事業名	救急医療体制整備事業		予算区分	B		
2	事業実施の背景	病院群輪番制参加病院でありながら、一部診療科では医師不足により受診できない場合がある。中核救急を担う医療機関の負担が大きい。					
3	事業目的	一次救急医療受診者の増加による、基幹病院の負担軽減を図る。					
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療体制①一次救急医療体制事業（負担金）②年末年始歯科在宅診療事業（負担金）③桑名市応急診療所運営事業（負担金）④いなべ総合病院救急医療事業（負担金）</li> <li>二次救急①病院群輪番制病院運営事業（負担金）</li> <li>医療情報提供①三重県救急医療情報システム運営事業（負担金）</li> </ul>					
	今年度の事業内容	必要に応じた財政支援で一次、二次救急体制を維持する。今後必要とされるサービスなど医療・介護体制づくりを含めた地域医療福祉計画に基づき検討する。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数（各年）	在宅医当番制度による診療日数					日
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分	28	29	30	31	2	3
	目標値	71	71	71	71	71	71
6	実績値	71	71	71	71		
	達成率	100%	100%	100%	100%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	42,105	41,604	42,119	42,197	42,811	42,811
人件費	人員	0.08	0.21	0.21	0.3	0.3	0.3
	金額（B）	600	1,785	1,827	2,610	2,610	2,610
歳出計（A）+（B）	42,705	43,389	43,946	44,807	45,421	45,421	
財政計画	前年度比（%）		102%	101%	102%	101%	100%
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,705	43,389	43,946	44,807	45,421	45,421	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	健康医療		補助事業の名称等			
	施策	地域医療体制の充実		会計	一般会計		
	基本事業	救急医療体制の確保		款	項	目	大事業
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		04	01	01	02
	担当課	健康こども部 健康推進課		R 2.6.19	作成		

8	事業の実績・成果	全国的にも医療従事者の不足が否めない状況下において当市も例外ではなく、必要に応じた財政支援を行っています。財政支援により、一次救急及び二次救急の体制を維持しています。																	
	【事業名等】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【委託先】													
	・一次救急医療体制事業	2,046,080円	2,048,639円	2,053,756円	2,056,634円	いなべ医師会													
	・年末年始歯科在宅診療	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	桑員歯科医師会													
	・24時間医療体制運営事業	38,312,759円	38,203,092円	37,643,758円	38,050,382円	いなべ総合病院													
	・救急医療病院群輪番制事業	1,333,241円	1,334,908円	1,338,242円	1,340,118円	いなべ総合病院													
	・救急医療情報システム運営事業負担金	444,289円	471,509円	507,348円	594,327円	三重県													
	【在宅医当番制度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】													
	・受診者数	314人	307人	247人	207人	201人													
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
7	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
				<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域の基幹病院に、病院群輪番制病院運営事業負担金などの必要に応じた財政支援を実施することで救急医療体制を維持できています。 今後は全国的な医師不足の反映を踏まえ、いなべ市地域医療・福祉計画をもとに、いなべ市の4病院やいなべ医師会、桑員歯科医師会ほかと連携した地域医療構想検討会を開催して、救急医療体制を整備していきます。																	
	所属長氏名	寺尾 あき		R 2.6.19	作成														

1	事務事業名	医療従事者緊急確保対策事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	医師、看護師等の医療従事者の慢性的な不足により、中核救急を担う医療機関の医療従事者に過重な負担がかかっている。							
3	事業目的	医療従事者緊急確保対策を実施する医療機関に対し、財政支援を行うことにより医療従事者の確保、負担軽減を図る。							
4	事業概要	病院内託児施設及び研修医宿泊施設運営のため、次の条件を満たす医療機関に助成。①救急指定医療機関②病院群輪番制病院運営事業参加医療機関③24時間一般診療実施医療機関 また、出産取扱医療機関への助成に加え、市内医療機関で卒後研修する医学生に対して奨学資金の貸与。							
	今年度の事業内容	医療従事者緊急確保対策事業（病院内託児施設運営費助成・研修医宿泊施設運営費助成・産科医確保支援事業）と医師養成奨学資金事業を継続する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	奨学金の貸付者数（累計）	市内の医療機関で医師として勤務しようとする医学生に対する奨学資金の貸付者数					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	21	25	29	25	27	29	+指標	
	実績値	19	21	21	21				
達成率	90.5%	84%	72.4%	84%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	8,080	6,860	8,048	34,310	40,386	40,386	115,082	
	人件費	人員	0.02	0.42	0.42	0.2	0.3	0.3	0.8
		金額（B）	150	3,570	3,654	1,740	2,610	2,610	6,960
	歳出計（A）+（B）	8,230	10,430	11,702	36,050	42,996	42,996	122,042	
	前年度比（%）		127%	112%	308%	119%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	434	424	226	221	333	333	887
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	3,747	1,878	30,000	30,000	61,878	
一般財源	7,796	10,006	7,729	33,951	12,663	12,663	59,277		
一般財源比率（%）	95%	96%	66%	94%	29%	29%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等	産科医等確保支援事業				
	施策	地域医療体制の充実		会計	一般会計				
	基本事業	医療従事者の確保		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		04	01	01	03		
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 2.6.19	作成				

8	事業の実績・成果	医療従事者緊急確保を実施する医療機関に対して財政支援を実施しています。					
		【助成名等】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【助成先等】
	・病院内託児施設運営に対する助成		2,842,000円	3,012,000円	2,897,000円	3,934,000円	いなべ総合病院
	・研修医宿泊施設運営に対する助成		658,000円	507,000円	574,000円	570,000円	いなべ総合病院
	・出産取扱医療機関が従事者に支払う出産手当への助成（産婦人科医確保支援）		332,000円	340,000円	508,000円	696,000円	いなべ総合病院
	・市内医療機関において卒業後研修、勤務する医学生に対し奨学資金を貸与する医師養成奨学資金貸付		0円	0円	2,880,000円	2,880,000円	月額120,000円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
	①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
	③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	病院内の託児施設運営・研修医の宿泊施設運営・産科医師確保事業・研修医学生奨学金の貸与など、将来いなべ市で常勤を希望する医師の確保を目的とした医療従事者緊急確保対策事業は、今後も継続して財政支援を実施していきます。					
	所属長氏名	寺尾 あき		R 2.6.19	作成		

1	事務事業名	健康推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にある。							
3	事業目的	生活習慣病や、がんの早期発見を図るため健診事業を充実させる。							
4	全体事業概要	①健康増進法健康診査（生活保護世帯）②胃がん・大腸がん・前立腺がん（40才以上）、乳がん（30才以上）、子宮がん（20才以上）③がん検診推進事業 子宮頸がん（20歳女性）、乳がん（40歳女性）、④健康教室（国保との協同事業）特定保健指導							
	今年度の事業内容	がんによる死亡者数を減少させるためにがん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが重要であるため、引き続き実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	受診率	大腸がん検診を受診する人の割合（毎年1%の増加で設定） ※平成28年度より受診率の計算方法変更				%			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	18	19	20	21	22	23		
	実績値	17	16	15	15				
達成率	94.4%	84.2%	75%	71.4%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	72,487	52,994	50,692	54,260	54,959	54,959	164,178	
	人件費	1,920	1,280	1,250	0,100	1,200	1,200	2,500	
	金額（B）	14,400	10,880	10,875	870	10,440	10,440	21,750	
	歳出計（A）+（B）	86,887	63,874	61,567	55,130	65,399	65,399	185,928	
	前年度比（%）		74%	96%	90%	119%	100%		
	財源内訳	国費	1,325	1,325	1,427	1,606	839	839	3,284
	県費	0	0	0	0	1,335	1,335	2,670	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	85,562	62,549	60,140	53,524	63,225	63,225	179,974		
一般財源比率（%）	98%	98%	98%	97%	97%	97%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	疾病の早期発見・早期治療の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	05	01		
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 2.7.7	作成				

8	事業の実績・成果
生活習慣病の早期発見を図り、がんによる死亡者数を減少すべく、各検診を実施しています。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合検診（人間ドック：国民健康保険加入者） 病院ドック（いなべ総合病院、日下病院、ヨナハ総合病院 7月～11月） 巡回ドック（保健センター 7、8月）</li> <li>各がん検診（保健センター 9月～12月）、肺がん検診（市内各地区 8月～9月）</li> <li>肝炎検査（いなべ市、東員町医療機関 7月～11月）、骨粗しょう症検診（いなべ市、東員町医療機関 8月）</li> <li>歯周病検診（桑員地区の歯科医療機関 7月～12月）</li> </ul>	
市民の健康の保持増進を図るため、健康づくり推進事業のうち、食生活改善事業を実施します。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>料理伝達講習（年間27回、各3地区で9回）</li> <li>市内巡回栄養教室（年間9回、各3地区で3回）</li> <li>男性料理教室（年間9回、各3地区で3回）</li> <li>食生活改善推進員養成講座（0回）</li> </ul>	
(実績)	
【委託事業】	【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【委託先】
・総合検診（病院ドック）	16,733,514円 15,152,460円 15,573,840円 16,314,370円 いなべ総合病院、日下病院 ヨナハ総合病院
・総合検診（巡回ドック）	3,250,406円 3,584,666円 3,830,242円 4,288,614円 名古屋公衆医学研究所
・各がん検診	22,128,868円 24,330,444円 20,994,972円 20,900,604円 名古屋公衆医学研究所
・肺がん検診	885,727円 866,072円 943,533円 837,744円 名古屋公衆医学研究所
・肝炎ウイルス検診	570,935円 532,445円 93,000円 123,000円 いなべ医師会
・骨粗しょう症検診	105,600円 144,000円 88,000円 104,000円 いなべ医師会
・健康づくり推進事業	1,119,000円 1,200,000円 1,200,000円 1,200,000円 食生活改善推進協議会
・歯周病検診（平成28年度から）	595,136円 618,240円 593,600円 551,040円 桑員歯科医師会
【各検診受診者数】	【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】
・胃がん	2,796人 2,826人 2,861人 2,891人 3,029人
・大腸がん	4,307人 4,393人 4,416人 4,613人 4,492人
・子宮がん	2,932人 3,252人 3,302人 3,047人 3,451人
・乳がん	3,421人 3,429人 2,974人 2,896人 2,761人
・前立腺がん	1,776人 1,796人 1,781人 1,814人 1,724人
・肺がん	4,495人 4,410人 4,532人 4,479人 4,408人
・肺喀痰	30人 17人 17人 18人 31人
・肝炎	89人 83人 24人 37人 52人
・骨粗しょう症	66人 89人 55人 65人 59人
【食生活改善事業参加者数】	【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】
・料理伝達講習	491人 699人 815人 849人 719人
・市内巡回栄養教室	177人 248人 291人 298人 208人
・男性料理教室	214人 278人 337人 332人 269人
・食生活改善推進員養成講座	0人 88人 28人 72人 86人
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
現在、がん検診受診率はどの検診でも県内トップクラスとなっています。平成31年度からは、病院で行う人間ドックの胃がん検診に内視鏡検査を追加し、がん発見率の向上のための対策を進めることで、市民の健康の維持・向上に寄与しています。	
所属長氏名	寺尾 あき
R 2.7.7	作成

1 事務事業名	感染症予防事業					予算区分	D		
2 事業実施の背景	感染症の患者、死者数を減少させるため、国が定める予防接種の個別接種化で接種機会を増加させる必要がある。								
3 事業目的	予防接種の必要性を理解させるため、未接種者へ情報を提供し、接種率の更なる向上を目指すことで、感染症発症の予防を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<p>・乳幼児に対する4種混合、Hib、小児用肺炎球菌、BCG、水痘、MR、B型肝炎及び日本脳炎予防接種、児童に対する子宮頸がん、DT、日本脳炎の予防接種、高齢者に対するインフルエンザ、肺炎球菌ワクチン予防接種をそれぞれ実施。</p> <p>・結核検診の実施</p> <p>・感染症予防に関する啓発</p>							
	今年度の事業内容	予防接種の必要性・有効性を周知して、疾病予防を継続して行う。里帰り出産など一時期県外で過ごす対象者にも助成制度を活用し、費用負担を軽減する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	MRワクチン接種率	MR（麻しん、風しん混合ワクチン）2期の接種率（予防接種による疾病予防効果が認められているとされている接種率95%とする。）					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	95	95	95	95	95	95		
	実績値	95	93	96	95.9				
	達成率	100%	97.9%	101.1%	100.9%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	111,969	111,985	111,211	114,626	124,434	124,434	363,494	
	人件費	人員	1.89	1.81	1.81	0.9	0.6	0.6	2.1
		金額（B）	14,175	15,385	15,747	7,830	5,220	5,220	18,270
	歳出計（A）+（B）	126,144	127,370	126,958	122,456	129,654	129,654	381,764	
	財源内訳	前年度比（%）		101%	100%	96%	106%	100%	
		国費	0	0	0	3,454	1,800	1,800	7,054
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,109	2,025	1,998	2,468	1,975	1,975	6,418
一般財源	124,035	125,345	124,960	116,534	125,879	125,879	368,292		
一般財源比率（%）	98%	98%	98%	95%	97%	97%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	健康医療			補助事業の名称等				
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進			会計 一般会計				
	基本事業	感染症の予防			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				04	01	02	01	
	担当課	健康子ども部 健康推進課			R 2.6.19	作成			

8 事業の実績・成果	
感染症発症の予防を行なうため、乳幼児、児童、高齢者それぞれに対し、接種が必要なワクチン接種費用の公費負担を実施しています。また、里帰り出産などで一時期県外で過ごす対象者のワクチン接種費用について、助成制度を活用した負担軽減を実施しています。	
結核の感染予防を図るため、市内を巡回して検診を実施しています。	
狂犬病の感染を防ぐため、市内を巡回して飼犬に狂犬病注射を接種しています。	
（実績）	
【委託事業】 【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【委託先】	
・個別予防接種 80,395,554円 83,434,875円 87,260,384円 87,749,867円 いなべ医師会	
・結核検診 2,170,883円 2,022,269円 2,126,139円 2,033,455円 名古屋公衆医学研究所	
・高齢者インフルエンザ接種 17,123,885円 15,528,294円 14,792,172円 14,954,984円 いなべ医師会	
・高齢者肺炎球菌ワクチン接種 4,428,555円 7,406,500円 5,024,340円 4,489,728円 いなべ医師会	
・成人風しん事業 4,693,428円	
【補助金事業】 【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】	
・県外定期予防接種助成金 156,080円 149,253円 422,969円 1,002,154円	
・犬猫避妊去勢手術助成金 769,000円 700,000円 759,500円 780,500円	
【定期予防接種者数】 【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【備考】	
・ヒブ 1,106人 1,243人 1,281人 1,399人 インフルエンザb型菌	
・小児肺炎球菌 1,185人 1,222人 1,296人 1,402人	
・BCG 289人 284人 327人 350人 結核	
・DPT-I PV 1,166人 1,240人 1,319人 1,386人 ジフテリア・百日咳・破傷風・小児麻痺	
・DT 2期 314人 362人 302人 355人 ジフテリア・破傷風	
・MR 1期 306人 300人 354人 345人 麻しん・風しん	
・MR 2期 355人 346人 360人 378人 麻しん・風しん	
・日本脳炎 1,547人 1,581人 1,505人 1,472人	
・子宮頸がん 5人 5人 6人 4人	
・水痘（平成28～） 565人 625人 664人 678人	
・B型肝炎（平成28～） 869人 898人 980人 530人	
・高齢者インフルエンザ 6,737人 6,306人 6,010人 6,134人	
・高齢者肺炎球菌 751人 1,270人 862人 768人	
・成人風しん抗体検査 491人	
・成人風しん予防接種 190人	
【検診受診者数】 【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】	
・結核検診受診者数 2,717人 2,531人 2,635人 2,545人	
【予防注射接種頭数】 【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】	
・狂犬病予防注射接種数 2,574頭 2,547頭 2,617頭 2,757頭	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
感染症の罹患数や死亡者を減少するために国が定めた基準に基づき、予防接種委託先となるいなべ医師会と連携して今後も現状の高い接種率を維持しながら感染症事業を実施していきます。	
所属長氏名 寺尾 あき R 2.6.19 作成	

1	事務事業名	保健衛生負担金・補助金事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	業務上必要とする研修会に参加をして情報を収集する必要がある。						
3	事業目的	研修会等を通じて他自治体等の情報を収集し、今後の施策に活かせるような検討を行う。						
4	事業概要	①公衆衛生協会負担金 ②保健師協議会負担金 ③栄養士会負担金 ④桑名看護専門学校運営補助金						
	今年度の事業内容	各市の事業の現状、課題を情報交換することで事業の検証、また、保健師や担当者との関わりで充実した事業展開が期待できるため、継続して参加を進める。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	保健師の数	研修会に参加する保健師の数（年間7回開催される研修に各1名の参加を決定）					人	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分						指標区分	
	目標値	7	7	7	7	7	7	
	実績値	9	8	10	10			
達成率	128.6%	114.3%	142.9%	142.9%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	184	195	188	170	150	150	
	人件費	0.02	0.67	0.57	0.3	0.4	0.4	
	金額（B）	150	5,695	4,959	2,610	3,480	3,480	
	歳出計（A）+（B）	334	5,890	5,147	2,780	3,630	3,630	
	前年度比（%）		1763%	87%	54%	131%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	334	5,890	5,147	2,780	3,630	3,630		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	健康医療		補助事業の名称等				
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	健康づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	01	04	
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 2.6.19	作成			

8	事業の実績・成果	公衆衛生協会、保健師協議会、栄養士会へそれぞれ負担金を納入し、保健師及び栄養士が研修会へ参加することにより、他の自治体等の情報を収集し、今後の施策に活かせるよう、検討を行っています。					
	(実績)	【負担金】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】
		・日本公衆衛生協会負担金	16,000円	32,000円	30,000円	32,000円	16,000円
		・三重県公衆衛生協会負担金	4,500円	4,500円	4,500円	4,500円	4,500円
		・三重県保健師協議会	66,086円	70,041円	64,716円	62,438円	63,767円
		・三重県栄養士会負担金	32,500円	31,000円	31,000円	31,000円	31,000円
		・桑名看護専門学校運営補助金	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円
		【会議等出席人数】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】
		・公衆衛生協会総会	3人	3人	2人	2人	2人
		・保健師協議会	10人	10人	8人	9人	5人
		・栄養士会総会	0人	2人	2人	2人	2人
		・栄養改善大会	2人	2人	2人	1人	1人
		・栄養業務検討会	8人	8人	8人	8人	8人
		・栄養士職域ネットワーク研究会	2人	2人	2人	2人	2人
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	保健師や栄養士という専門職の研修を開催している機関への負担金事業なので、今後も継続して保健衛生負担金・補助金事業を行っていきます。					
	所属長氏名	寺尾 あき		R 2.6.19	作成		



1	事務事業名	健康増進事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	住民が主体となって健康増進・介護予防に取り組み、健康づくりに参加できる環境が形成されつつある。							
3	事業目的	住民みずから健康を増進する環境づくりを支援する取り組みを進め、活動を行う者の増加を図る。							
4	事業概要	①健康増進事業（元気クラブ委託） ②健康づくり事業（いなべ医師会・桑員歯科医師会委託） ③市民医療講座（いなべ総合病院委託） ④市民健康・医療相談事業							
	今年度の事業内容	健康寿命が1日でも長く続く様、地域巡回事業（市内4ヶ所で実施）や、ふじわら高齢者支援センターいこいで実施している固定事業を中心に継続して進める。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	健康増進事業に参加する市民の数。（毎年100人程度の増加を設定した。）					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	9,500	9,600	9,700	9,600	9,600	9,600		
	実績値	7,857	8,672	9,345	8,624				
達成率	82.7%	90.3%	96.3%	89.8%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	20,698	22,157	21,050	21,060	23,178	23,178	67,416	
	人件費	人員	0.18	0.46	0.46	1.8	2.2	2.2	6.2
		金額（B）	1,350	3,910	4,002	15,660	19,140	19,140	53,940
	歳出計（A）+（B）	22,048	26,067	25,052	36,720	42,318	42,318	121,356	
	財源内訳	前年度比（%）		118%	96%	147%	115%	100%	
		国費	0	985	0	0	11,500	11,500	23,000
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	22,048	25,082	25,052	36,720	30,818	30,818	98,356		
一般財源比率（%）	100%	96%	100%	100%	73%	73%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	健康づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	05	02		
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 2.6.19	作成				

8	事業の実績・成果																								
健康寿命が1日でも長く伸びるように市民に対し健康増進事業への参加を呼び掛け、元気クラブに委託して市内各地域を巡回して通年に渡り健康増進を高める活動を実施しています。 いなべ市が実施する健康増進事業は、いなべ医師会と桑員歯科医師会に指導と助言を委託しています。 【各種予防接種、1歳6か月健診、3歳6か月検診、妊婦健康診査、乳児健康診査、成人高齢者の特定健康診査、健康増進法健康診査の事業実施方法等の説明（随時）、園医、校医の調整、感染症対策（随時）】  また、いなべ総合病院に市民医療講座を委託して、市民の健康への意識を高めています。																									
（実績） <table border="1"> <tr> <td>【委託事業】</td> <td>【平成31年度】</td> <td>【平成30年度】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【平成28年度】</td> <td>【委託先】</td> </tr> <tr> <td>・健康増進事業</td> <td>18,166,665円</td> <td>18,000,000円</td> <td>19,000,000円</td> <td>17,547,840円</td> <td>元気クラブいなべ</td> </tr> <tr> <td>・健康づくり推進事業</td> <td>2,708,000円</td> <td>2,708,000円</td> <td>2,708,000円</td> <td>2,708,000円</td> <td>いなべ医師会、桑員歯科医師会</td> </tr> <tr> <td>・市民医療講座</td> <td>150,000円</td> <td>300,000円</td> <td>300,000円</td> <td>300,000円</td> <td>いなべ総合病院</td> </tr> </table>		【委託事業】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【委託先】	・健康増進事業	18,166,665円	18,000,000円	19,000,000円	17,547,840円	元気クラブいなべ	・健康づくり推進事業	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	いなべ医師会、桑員歯科医師会	・市民医療講座	150,000円	300,000円	300,000円	300,000円	いなべ総合病院
【委託事業】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【委託先】																				
・健康増進事業	18,166,665円	18,000,000円	19,000,000円	17,547,840円	元気クラブいなべ																				
・健康づくり推進事業	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	いなべ医師会、桑員歯科医師会																				
・市民医療講座	150,000円	300,000円	300,000円	300,000円	いなべ総合病院																				
（成果） <table border="1"> <tr> <td>【委託事業】</td> <td>【平成31年度】</td> <td>【平成30年度】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【平成28年度】</td> <td>【備考】</td> </tr> <tr> <td>・健康づくり事業 地域巡回</td> <td>4,974人</td> <td>5,303人</td> <td>4,446人</td> <td>4,146人</td> <td>元気クラブいなべ参加者数</td> </tr> <tr> <td>・健康づくり事業 固定</td> <td>3,650人</td> <td>4,042人</td> <td>4,126人</td> <td>3,711人</td> <td>元気クラブいなべ参加者数</td> </tr> <tr> <td>・市民医療講座</td> <td>156人</td> <td>145人</td> <td>153人</td> <td>113人</td> <td>いなべ総合病院受講者数</td> </tr> </table>		【委託事業】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【備考】	・健康づくり事業 地域巡回	4,974人	5,303人	4,446人	4,146人	元気クラブいなべ参加者数	・健康づくり事業 固定	3,650人	4,042人	4,126人	3,711人	元気クラブいなべ参加者数	・市民医療講座	156人	145人	153人	113人	いなべ総合病院受講者数
【委託事業】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【備考】																				
・健康づくり事業 地域巡回	4,974人	5,303人	4,446人	4,146人	元気クラブいなべ参加者数																				
・健康づくり事業 固定	3,650人	4,042人	4,126人	3,711人	元気クラブいなべ参加者数																				
・市民医療講座	156人	145人	153人	113人	いなべ総合病院受講者数																				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																									
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																						
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																						
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																									
健康増進事業（元気クラブいなべ）は年々参加者の高齢化が進む中、若い年代の新規参加が少なく全体的に減少傾向にあります。が、広報PRに努めながら今後も継続的に実施し、いなべ市民全体の健康を底上げしていきます。																									
所属長氏名	寺尾 あき	R 2.6.19	作成																						

1	事務事業名	母子保健事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	核家族・少子化の中、両親の育児知識・経験が乏しく周囲からの支援が必要な家庭がある。						
3	事業目的	保健師等による家庭訪問や健康診査、相談事業により、育児者の不安軽減を図る。						
4	事業概要	母子保健事業 ①妊婦・乳児健康診査 ②離乳食教室 ③こんには赤ちゃん訪問（2～4か月児）全戸訪問 ④1歳6か月、3歳6か月児健診（法定健診 母子保健法第12条）⑤育児相談 ⑥未熟児養育医療給付						
	今年度の事業内容	母子健康手帳発行時に妊婦と面談を行い、早期からの支援を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	訪問率	保健師による「こんには赤ちゃん訪問」事業における対象者への訪問割合（100%を維持する。）					%	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	96	97	97	94			
達成率	96%	97%	97%	94%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	53,944	47,383	48,448	47,026	54,237	54,237	155,500
	人件費	5,72	6,14	5,34	4,5	4,2	4,2	12,9
	金額（B）	42,900	52,190	46,458	39,150	36,540	36,540	112,230
	歳出計（A）+（B）	96,844	99,573	94,906	86,176	90,777	90,777	267,730
	前年度比（%）		103%	95%	91%	105%	100%	
	国費	1,852	2,646	2,484	2,841	3,395	3,395	9,631
	県費	926	1,358	1,242	993	1,080	1,080	3,153
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	635	136	909	70	543	543	1,156	
一般財源	93,431	95,433	90,271	82,272	85,759	85,759	253,790	
一般財源比率（%）	96%	96%	95%	95%	94%	94%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	母子保健法			
	分野	健康医療		補助事業の名称等				
	施策	子どもと母親の健康の確保		会計	一般会計			
	基本事業	子どもと母親の健康の確保		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		04	01	03	01	
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 2.7.2	作成			

8	事業の実績・成果																																																																																																																							
<p>【妊婦健康診査費用の助成】 県内及び県外で受診された方の経済的負担を軽減するよう、その費用を助成しています。</p> <p>【妊婦教室の実施】 安心して子供を産み、育てることができるように、妊婦に対し妊娠・出産・育児の知識提供と、仲間づくりとしての交流の場を提供しています。</p> <p>【離乳食教室の実施】 離乳準備期から完了期まで、離乳食の進め方を指導しています。 前期（4～6か月児）、後期（7月～11か月児）に対象を区分して年間各6回実施。</p> <p>【こんには赤ちゃん訪問の実施】 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うとともに母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対する適切なサービス提供につなげています。</p> <p>【1歳6か月児健康診査】（毎月第4木曜日を原則。） 身体発育・精神発達面で、言語・歩行など発達の節目の時期に健康診査を実施し、幼児の健康の保持増進を図っています。</p> <p>【3歳6か月児健康診査】（毎月第2木曜日を原則。） 心身障害の早期発見、及び保健・栄養に関する相談・指導を行い幼児の健康の保持増進を図っています。</p> <p>【育児相談】（第1～第4水曜日 通年実施） 乳幼児の育児者を対象に、個別に具体的な育児相談、及び指導を実施するとともに育児者同士の交流の場を提供しています。また、他の母子保健事業と関連させ、発育・発達などの経過観察の場所としての機能も果たしています。</p> <p>【未熟児養育医療給付】 入院を必要とする1歳未満の乳児であり、身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児の養育に必要な入院医療費（保険適用分）について給付をしています。</p>																																																																																																																								
<p>（実績）</p> <table border="1"> <tr> <td>【委託事業】</td> <td>【平成31年度】</td> <td>【平成30年度】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【平成28年度】</td> <td>【平成27年度】</td> <td>【委託先】</td> </tr> <tr> <td>・妊婦一般健康診査</td> <td>27,962,220円</td> <td>29,106,050円</td> <td>27,899,490円</td> <td>32,717,780円</td> <td>34,345,460円</td> <td>三重県医師会</td> </tr> <tr> <td>・乳児一般健康診査</td> <td>3,533,592円</td> <td>3,532,971円</td> <td>3,806,481円</td> <td>4,114,656円</td> <td>4,050,150円</td> <td>三重県医師会</td> </tr> <tr> <td>・3歳6か月児精密検査</td> <td>57,880円</td> <td>96,280円</td> <td>67,810円</td> <td>105,890円</td> <td>94,080円</td> <td>三重県医師会</td> </tr> <tr> <td>・乳児歯科定期健診</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・フッ素塗布</td> <td>658,000円</td> <td>733,000円</td> <td>724,000円</td> <td>801,000円</td> <td>830,000円</td> <td>桑員歯科医師会</td> </tr> <tr> <td>【補助金】</td> <td>【平成31年度】</td> <td>【平成30年度】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【平成28年度】</td> <td>【平成27年度】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・県外妊婦健康診査費</td> <td>1,096,870円</td> <td>1,043,584円</td> <td>1,132,625円</td> <td>1,264,626円</td> <td>1,323,930円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【扶助費】</td> <td>【平成31年度】</td> <td>【平成30年度】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【平成28年度】</td> <td>【平成27年度】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・養育医療費給付</td> <td>1,530,191円</td> <td>3,991,792円</td> <td>2,828,102円</td> <td>2,242,815円</td> <td>3,715,848円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【事業参加者】</td> <td>【平成31年度】</td> <td>【平成30年度】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【平成28年度】</td> <td>【平成27年度】</td> <td>【備考】</td> </tr> <tr> <td>・妊婦教室</td> <td>121人</td> <td>113人</td> <td>108人</td> <td>42人</td> <td>27人</td> <td>ふれママ</td> </tr> <tr> <td>・こんには赤ちゃん訪問</td> <td>300人</td> <td>305人</td> <td>306人</td> <td>370人</td> <td>354人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・1歳6か月健診</td> <td>303人</td> <td>333人</td> <td>353人</td> <td>364人</td> <td>339人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・3歳6か月健診</td> <td>360人</td> <td>369人</td> <td>351人</td> <td>350人</td> <td>362人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・育児相談</td> <td>842人</td> <td>982人</td> <td>898人</td> <td>997人</td> <td>1,028人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・離乳食教室</td> <td>100人</td> <td>198人</td> <td>247人</td> <td>240人</td> <td>128人</td> <td></td> </tr> </table>		【委託事業】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【委託先】	・妊婦一般健康診査	27,962,220円	29,106,050円	27,899,490円	32,717,780円	34,345,460円	三重県医師会	・乳児一般健康診査	3,533,592円	3,532,971円	3,806,481円	4,114,656円	4,050,150円	三重県医師会	・3歳6か月児精密検査	57,880円	96,280円	67,810円	105,890円	94,080円	三重県医師会	・乳児歯科定期健診							・フッ素塗布	658,000円	733,000円	724,000円	801,000円	830,000円	桑員歯科医師会	【補助金】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】		・県外妊婦健康診査費	1,096,870円	1,043,584円	1,132,625円	1,264,626円	1,323,930円		【扶助費】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】		・養育医療費給付	1,530,191円	3,991,792円	2,828,102円	2,242,815円	3,715,848円		【事業参加者】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【備考】	・妊婦教室	121人	113人	108人	42人	27人	ふれママ	・こんには赤ちゃん訪問	300人	305人	306人	370人	354人		・1歳6か月健診	303人	333人	353人	364人	339人		・3歳6か月健診	360人	369人	351人	350人	362人		・育児相談	842人	982人	898人	997人	1,028人		・離乳食教室	100人	198人	247人	240人	128人	
【委託事業】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【委託先】																																																																																																																		
・妊婦一般健康診査	27,962,220円	29,106,050円	27,899,490円	32,717,780円	34,345,460円	三重県医師会																																																																																																																		
・乳児一般健康診査	3,533,592円	3,532,971円	3,806,481円	4,114,656円	4,050,150円	三重県医師会																																																																																																																		
・3歳6か月児精密検査	57,880円	96,280円	67,810円	105,890円	94,080円	三重県医師会																																																																																																																		
・乳児歯科定期健診																																																																																																																								
・フッ素塗布	658,000円	733,000円	724,000円	801,000円	830,000円	桑員歯科医師会																																																																																																																		
【補助金】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】																																																																																																																			
・県外妊婦健康診査費	1,096,870円	1,043,584円	1,132,625円	1,264,626円	1,323,930円																																																																																																																			
【扶助費】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】																																																																																																																			
・養育医療費給付	1,530,191円	3,991,792円	2,828,102円	2,242,815円	3,715,848円																																																																																																																			
【事業参加者】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【備考】																																																																																																																		
・妊婦教室	121人	113人	108人	42人	27人	ふれママ																																																																																																																		
・こんには赤ちゃん訪問	300人	305人	306人	370人	354人																																																																																																																			
・1歳6か月健診	303人	333人	353人	364人	339人																																																																																																																			
・3歳6か月健診	360人	369人	351人	350人	362人																																																																																																																			
・育児相談	842人	982人	898人	997人	1,028人																																																																																																																			
・離乳食教室	100人	198人	247人	240人	128人																																																																																																																			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																																																																																								
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																																																					
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																																																																																																					
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																																																																																																					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																																																																																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																																																																																								
母子保健事業は、いなべ市の将来を担う子どもを支援する大切な事業で、妊婦健診・乳児健診・1歳6か月児健診・3歳6か月児健診の健診事業や妊婦教室・離乳食教室・育児相談などは行政にしか出来ません。生後4ヶ月までの乳児がいる家庭（外国人を含む）を保健師が訪問する「こんには赤ちゃん訪問」事業は、訪問率100%に近い率を維持しています。令和2年度より産婦健康診査を実施し必要時医療機関と連携をとりながら今後も継続していきます。																																																																																																																								
所属長氏名	寺尾 あき	R 2.7.2	作成																																																																																																																					

1 事務事業名	不妊治療事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	子を望んでも妊娠まで至らず、やむを得ず特定不妊治療（体外及び顕微授精）を開始するが、治療費が高額で経済的負担が大きく、何度も治療を受けられない。							
3 事業目的	不妊治療受診者に対する、経済的負担の軽減を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	特定及び一般不妊治療費を助成。前年度の夫婦の合算所得が400万円未満の方を対象に特定不妊治療は上限20万円。助成回数は初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合は43歳になるまでに通算6回、40歳以上43歳未満の場合は43歳になるまでに通算3回。なお、一般不妊治療は1年度につき上限2万円で通算5年を超えない範囲。						
	今年度の事業内容	国の助成制度と併せて子どもに恵まれない夫婦の経済的負担を軽減するため、継続して実施。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	申請者数	特定不妊治療の助成申請者数を1年に1件ずつ増やす					人	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	23	24	25	26	27	28	
	実績値	17	22	21	19			
達成率	73.9%	91.7%	84%	73.1%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	2,036	3,142	2,354	2,475	3,300	3,300	9,075
	人件費	0.2	0.06	0.06	0.7	0.3	0.3	1.3
	金額（B）	1,500	510	522	6,090	2,610	2,610	11,310
	歳出計（A）+（B）	3,536	3,652	2,876	8,565	5,910	5,910	20,385
	前年度比（%）		103%	79%	298%	69%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	424	1,150	765	688	850	850	2,388
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,112	2,502	2,111	7,877	5,060	5,060	17,997	
一般財源比率（%）	88%	69%	73%	92%	86%	86%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	健康医療		補助事業の名称等	三重県特定不妊治療費助成事業			
	施策	子どもと母親の健康の確保		会計	一般会計			
	基本事業	子どもと母親の健康の確保		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		04	01	03	01	
担当課	健康子ども部 健康推進課		R 2.6.19	作成				

8 事業の実績・成果	<p>不妊治療受診者に対する経済的負担の軽減を図るべく、費用の一部を助成しています。                  （県の助成対象の場合は当該費用を控除した額。夫婦の所得合計が400万円以下であり、夫婦のいずれかが市内に1年以上在住している場合は最大20万円を助成しています。また夫婦のいずれも市内在住が1年未満の場合は最大10万円を助成しています。）                  平成28年度から特定不妊治療の初回申請において、国庫補助（実施主体：県）が最大30万円に拡大されました。（国庫補助の助成を受ける場合の所得対象は夫婦の所得合計が730万円以下）                  また、当市では平成29年度から一般不妊治療についても補助対象としています。                  （1年度につき上限2万円。通算5年を超えない範囲）                  これにより、当事業の申請件数は増加傾向にあり、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりとなっています。</p>																	
(実績)	【助成名等】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【備考】												
	・特定不妊治療助成件数	19件	21件	22件	17件	平成29年度から助成開始												
	・一般不妊治療助成件数	1件	2件	3件	—													
	・不妊治療費助成額	2,474,055円	2,353,496円	3,141,660円	2,035,792円													
(参考)	【三重県助成】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】													
	・三重県不妊治療費助成事業申請件数	51件	53件	55件	49件													
	・妊娠届出者数	12人	21人	13人	18人													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	不妊治療には多額の費用がかかるため、経済的負担の軽減となるよう費用の一部助成を実施しています。三重県の所得制限も将来的に緩和される動きがあり、いなべ市においても所得合計が400万円以上の夫婦が、全体的な申請件数の約半数以上となっているので、今後所得制限の見直しが必要です。																	
所属長氏名	寺尾 あき		R 2.6.19	作成														

1 事務事業名	公立保育園運営事業（人材確保）	予算区分	B						
2 事業実施の背景	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育サービスを充実する必要がある。								
3 事業目的	各種保育サービスの充実を図ために保育士等の人材を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	公立保育園5箇所の運営を行うために必要な保育士、調理師等の人材を確保する。 ・ほくせい保育園（定員150人） ・治田保育園（定員90人） ・員弁東保育園（定員120人） ・笠間保育園（定員150人） ・ふじわら保育園（定員140人）							
	今年度の事業内容	各保育園における保育サービスに必要な保育士等を採用等により確保し、賃金等を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	待機児童が発生しないように運営する。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	0	0	0	0	0	0	-指標	
	実績値	0	0	0	0				
達成率	-	-	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	218,773	218,314	227,977	241,498	302,397	302,397	846,292	
	人件費	0.64	0.38	0.58	0.78	0.78	0.78	2.34	
	金額（B）	4,800	3,230	5,046	6,786	6,786	6,786	20,358	
	歳出計（A）+（B）	223,573	221,544	233,023	248,284	309,183	309,183	866,650	
	前年度比（%）		99%	105%	107%	125%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	116	500	0	0	500
		県費	0	0	0	0	1,500	1,500	3,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		71,652	71,652	56,937	35,415	14,530	14,530	64,475	
一般財源	151,921	149,892	175,970	212,369	293,153	293,153	798,675		
一般財源比率（%）	68%	68%	76%	86%	95%	95%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第35条第3項				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		
	担当課	健康こども部 保育課		R 2.6.18	作成				

8 事業の実績・成果	国及び市独自の保育士配置基準に基づき、年度途中の入園を見込んだ園児数、規模を勘案して保育士、調理員及び通訳を配置し、年度当初の待機児童ゼロを維持しました。																	
	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】															
公立保育所入所児童数	618人	583人	588人															
待機児童数	0人	0人	0人															
	※4月1日時点の各児童数を表しています。																	
	【0歳児】	【1歳児】	【2歳児】	【3歳児】	【4歳児】	【5歳児】												
市の保育士配置基準（国の基準）	3人に1人 (3人に1人)	4.5人に1人 (6人に1人)	6人に1人 (6人に1人)	17人に1人 (20人に1人)	30人に1人 (30人に1人)	30人に1人 (30人に1人)												
	【ほくせい】	【治田】	【員弁東】	【笠間】	【ふじわら】													
保育士数	27人	12人	27人	22人	25人													
調理員数	5人	3人	4人	5人	4人													
	※人数は正規職員、非常勤職員、人材派遣職員を含んでいます。																	
	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】															
非常勤職員賃金	231,029,085円	222,877,542円	214,764,852円															
（内訳）職員課取扱分	188,910,727円	184,563,026円	187,867,378円															
原課取扱分	42,118,358円	38,314,516円	26,897,474円															
委託料（人材派遣）	10,468,625円	5,098,754円	3,548,683円															
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
			<input type="checkbox"/> その他（ ）															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	保育士採用が厳しい中、公立保育園の運営に必要な保育士の人員を概ね確保できました。年々増加する未満児や要支援児童等の多様なニーズに対応できるよう、今後も人材確保を行います。																	
	所属長氏名	山下 正史		R 2.6.18	作成													

1 事務事業名	公立保育園運営事業（包括配分）	予算区分	C						
2 事業実施の背景	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育サービスを行う必要がある。								
3 事業目的	公立保育園において、保育を必要とする児童の保育を実施し、子育てと仕事等の両立への支援を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	保育が必要な未就学児童を保育する場とし、公立保育園5か所の運営を行う。 ・ほくせい保育園（定員150人） ・治田保育園（定員90人） ・員弁東保育園（定員150人） ・笠間保育園（定員150人） ・ふじわら保育園（定員140人）							
	今年度の事業内容	各保育園において、適正な環境で充実した保育を行い運営する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないような運営方法を継続する。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0				
達成率	-	-	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	99,792	96,268	97,454	106,558	135,139	135,139	376,836	
	人件費	1,07	1.8	1.5	1.89	1.7	1.7	5.29	
	金額（B）	8,025	15,300	13,050	16,443	14,790	14,790	46,023	
	歳出計（A）+（B）	107,817	111,568	110,504	123,001	149,929	149,929	422,859	
	前年度比（%）		103%	99%	111%	122%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	6,000	0	0	6,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		86,503	74,573	72,714	49,616	48,053	48,053	145,722	
一般財源	21,314	36,995	37,790	67,385	101,876	101,876	271,137		
一般財源比率（%）	20%	33%	34%	55%	68%	68%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第24条				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		
	担当課	健康こども部 保育課		R 2.6.18	作成				

8 事業の実績・成果	各保育園において、適正な保育環境で充実した保育を行い、円滑に保育園の運営を行うことができました。低年齢児保育室の環境整備や保育士の適正な配置を進め、年度当初の待機児童ゼロを維持しました。					
	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
年度当初の在園児数	618人	582人	589人	594人	819人	
年度当初の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	
【各保育園の予算執行額】						
園名	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
ほくせい保育園	21,537,394円	21,378,027円	20,330,454円	15,806,629円	-	
阿下喜保育所	-	-	-	2,793,105円	13,658,728円	
十社保育所	-	-	-	-	7,620,576円	
治田保育園	8,687,421円	9,566,924円	9,901,610円	10,185,375円	9,522,618円	
員弁西保育園	-	-	-	-	24,445,370円	
員弁東保育園	17,036,551円	13,709,686円	13,620,314円	13,794,749円	14,454,546円	
笠間保育園	14,494,326円	15,283,948円	14,859,122円	15,368,812円	15,646,003円	
ふじわら保育園	20,675,531円	21,271,602円	21,113,825円	23,447,968円	20,720,972円	
合計	82,431,223円	81,210,187円	79,825,325円	81,396,638円	106,068,813円	
	年度間及び各園の比較ができるよう、保育課執行分を除いて記載しているため、合計は予算書の額より少なくなっています。平成28年度から員弁西保育園の運営をいなべ市社会福祉協議会に移管しました。十社保育所はH28.3.31で閉園し、阿下喜保育所へ移転（合併）しました。H28.6.1には阿下喜保育所を閉園し、ほくせい保育園を閉園しました。平成31年度から新園舎となった員弁東保育園において0、1、2歳児が受入可能となり園児数が増となりました。					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	公立保育園の運営を支障なく行うことができました。今後も、安全で豊かな保育ができる環境整備を行います。					
	所属長氏名	山下 正史		R 2.6.18	作成	

1	事務事業名	公立保育園維持修繕事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	公立保育園施設の老朽化に伴い、適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する必要がある。						
3	事業目的	適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する。						
4	事業概要	公立保育園5か所の施設や備品等の修繕、更新を行う ・ほくせい保育園（平成28年度建築） ・治田保育園（平成15年度建築） ・員弁東保育園（平成30年度建築） ・笠間保育園（平成24年度建築） ・ふじわら保育園（平成12年度建築）						
	今年度の事業内容	・厨房機器の更新						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	施設の瑕疵が原因の事故数	施設の老朽化等が原因となった事故の数					回	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	0	0	0	0	0	0	-指標
	目標値	0	0	0	0	0	0	
実績値	0	0	0	0	0	0		
達成率	-	-	-	-	-	-	-	
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	8,859	8,720	4,384	4,363	4,378	4,378	13,119
	人件費	0.17	0.36	0.36	0.45	0.45	0.45	1.35
	金額（B）	1,275	3,060	3,132	3,915	3,915	3,915	11,745
	歳出計（A）+（B）	10,134	11,780	7,516	8,278	8,293	8,293	24,864
	前年度比（%）		116%	64%	110%	100%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	35	35	38	69	35	35	139	
一般財源	10,099	11,745	7,478	8,209	8,258	8,258	24,725	
一般財源比率（%）	100%	100%	99%	99%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	子育て		補助事業の名称等				
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	02	01	
	担当課	健康子ども部 保育課		R 2.6.18	作成			

8	事業の実績・成果		
保育園の老朽化した施設の修繕や備品の買替えを実施しました。 遊具点検を実施し、修繕が必要な遊具について速やかに対応し、安全確保に努めることができました。 特に、厨房は機器の故障が保育園の運営に支障をきたすため、劣化の激しいものから計画的に更新しています。			
主な実績 ・平成31年度 ほくせい保育園 駐車場出入口安全対策修繕工事 263,520円 中部安全施設 ほくせい保育園 食器洗浄機修繕 99,000円 スズカン ほくせい保育園 防災マット購入 411,264円 丸武商会 ほくせい保育園 人工芝設置 588,600円ケーエムサービス 治田保育園 遊具修繕 201,960円 ケーエムサービス 治田保育園 音響設備修繕 81,000円 高橋ラジオ 治田保育園 保護者面談用パーテーション購入 140,000円 ひかりのくに 笠間保育園 遊具修繕 201,960円 ケーエムサービス 笠間保育園 砂場日除けテント購入 278,640円 ケーエムサービス ふじわら保育園 園児トイレ洋式化工事 259,200円 ふじわら保育園 消毒保管機購入 1,350,000円 文栄堂 ・平成30年度 公立保育園 自動体外式除細動器（AED）購入 1,180,440円 東海物産 公立保育園 ポケットーク（翻訳機）購入 32,184円 文栄堂 治田保育園 おしらせボード（掲示板）設置 295,000円 ひかりのくに 治田保育園 冷凍冷蔵庫更新 299,160円 ホンザキ東海 治田保育園 職員室冷蔵庫購入 184,680円 高橋ラジオ 治田保育園 木製ベビージムセット購入 220,000円 ひかりのくに 員弁東保育園 ワンタッチプール購入 173,000円 ジャクエツ 笠間保育園 園庭芝生修繕工事 419,040円 千草園 笠間保育園 プールカバー購入 129,600円 ジャクエツ ふじわら保育園 扇風機修繕 56,160円 日進電機工業所 ふじわら保育園 マルチシンク設置工事 1,188,000円 伊藤水道設備 ・平成29年度 公立保育園 保育園耐震化工事（飛散防止フィルム貼付） 1,218,240円 キタイセ 治田保育園 エアコン室外機圧縮機修繕 297,000円 三菱電機システムサービス 治田保育園 厨房ハンズフリーインターフォン 42,120円 日進電機工業所 治田保育園 屋外ズーム防犯カメラ 291,600円 日進電機工業所 治田保育園 厨房排水ピット設置工事 299,160円 ナカムラ建設 治田保育園 エアコン室外機冷媒装置修繕工事 297,000円 三菱電機システムサービス 笠間保育園 下処理室空調機設置工事 298,080円 大宗建設 ふじわら保育園 循環式プールコーキング打替修繕工事 297,000円 ピーエス三菱 ふじわら保育園 屋外シャワー水栓設置工事 270,000円 伊藤水道設備 ふじわら保育園 乳児室畳（8畳）更新 173,016円 藤田製畳 ふじわら保育園 スチームコンベクションオープン更新 1,944,000円 奥岡建設工業 ふじわら保育園 循環式プール塗装修繕工事 295,920円 ピーエス三菱			
保育士による遊具の日常点検、調理員の厨房機器の点検、専門業者の定期点検を適切に実施し、施設の老朽化が原因となった事故怪我は発生していません。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
公立保育園の施設、設備等を、概ね保育に支障なく使用することができました。 今後も、計画的に修繕や設備更新を行います。			
所属長氏名		山下 正史	
R 2.6.18		作成	

1	事務事業名	送迎バス運行事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	保育園の通園範囲が広域に及ぶため、送迎バスを運行する必要がある。							
3	事業目的	統合による遠距離通園者を対象に送迎バスを運行し、園児及び保護者が安心して過ごせる保育環境を確保する。							
4	事業概要	ほくせい保育園とふじわら保育園の通園バスを運行する。 ・ほくせい保育園2路線（十社小学校区域の川原線・東貝野線） ・ふじわら保育園5路線（立田線・白瀬線・中里線・西藤原線・東藤原線）							
	今年度の事業内容	・ほくせい保育園バス1台運行（利用児童32人） ・ふじわら保育園バス2台運行（利用児童84人）							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	バス利用児童数	バスを利用する児童数 平成23年度実績を参考とした					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	150	150	150	150	150	150		
実績値	144	145	123	116					
達成率	96%	96.7%	82%	77.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	6,469	6,624	6,612	6,848	9,045	9,045	24,938	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	150	170	174	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	6,619	6,794	6,786	7,022	9,219	9,219	25,460	
	前年度比（%）		103%	100%	103%	131%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,619	6,794	6,786	7,022	9,219	9,219	25,460		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	02	01		
	担当課	健康こども部 保育課		R 2.6.18	作成				

8	事業の実績・成果																														
ふじわら保育園で2台、ほくせい保育園で1台の園児送迎バスの運行を実施しました。																															
・運行状況	ふじわら保育園 藤原町全地区 ほくせい保育園 北勢町十社地区																														
・乗車実績	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成31年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>84人</td> <td>93人</td> <td>87人</td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td>ほくせい保育園</td> <td>32人</td> <td>30人</td> <td>58人</td> <td>43人</td> </tr> </table>		平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	ふじわら保育園	84人	93人	87人	101人	ほくせい保育園	32人	30人	58人	43人															
	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																											
ふじわら保育園	84人	93人	87人	101人																											
ほくせい保育園	32人	30人	58人	43人																											
・乗務員	いなべ市シルバー人材センターの運転手及びバス添乗員（非常勤職員）																														
・運行車両	ふじわら保育園 トヨタコースター49人乗り 三重200は0452 H26.12～ リース車両 ふじわら保育園 トヨタコースター49人乗り 三重200は0527 H31.3～ リース車両（新規） ほくせい保育園 トヨタコースター39人乗り 三重200さ1215 H18.3～ 購入車両																														
・主な経費	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成31年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>運転手（3名）委託料</td> <td>3,455,723円</td> <td>3,441,510円</td> <td>3,352,104円</td> <td>3,430,350円</td> </tr> <tr> <td>リース車両 自動車借上料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>三重200は0151</td> <td>-</td> <td>605,880円</td> <td>660,960円</td> <td>660,960円</td> </tr> <tr> <td>三重200は0452</td> <td>1,112,368円</td> <td>1,135,296円</td> <td>1,135,296円</td> <td>1,135,296円</td> </tr> <tr> <td>三重200は0527</td> <td>1,347,240円</td> <td>111,240円</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> 車両の更新は、走行距離15万kmもしくは、導入後15年を目安にしています。 運行コースを熟知した専属の運転手が、園児・保護者へのきめ細やかな気配りで安全運行を行いました。		平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	運転手（3名）委託料	3,455,723円	3,441,510円	3,352,104円	3,430,350円	リース車両 自動車借上料					三重200は0151	-	605,880円	660,960円	660,960円	三重200は0452	1,112,368円	1,135,296円	1,135,296円	1,135,296円	三重200は0527	1,347,240円	111,240円	-	-
	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																											
運転手（3名）委託料	3,455,723円	3,441,510円	3,352,104円	3,430,350円																											
リース車両 自動車借上料																															
三重200は0151	-	605,880円	660,960円	660,960円																											
三重200は0452	1,112,368円	1,135,296円	1,135,296円	1,135,296円																											
三重200は0527	1,347,240円	111,240円	-	-																											
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																														
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																												
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 完了																													
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																														
通園バスを事故なく運行することができました。利用者アンケートを実施し、通園バスの必要性について検証していきます。																															
所属長氏名	山下 正史	R 2.6.18	作成																												

1	事務事業名	保育士研修事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	保育サービスの資質向上を図る必要がある。							
3	事業目的	研修を通じ他の先進的取組み・保育事例を学び、保育士として必要な知識、技能を向上させる。							
4	事業概要	保育所職員を対象に研修会を開催するほか、専門機関研修へ職員を派遣すること等により保育の向上を図る							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海北陸保育士協議会・三重県社会福祉協議会</li> <li>・いなべ市保育士協議会による保育士研修及び園内研修への参加</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修参加者（年間のべ数）	保育園全職員が必ず一回は研修に参加する。（平成29年度より目標値の見直しをおこないました）					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	150	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100		
実績値	1,278	1,046	890	1,180					
達成率	852%	95.1%	80.9%	107.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	1,127	1,229	544	550	2,879	2,879	6,308	
	人件費	0.16	0.06	0.46	0.76	0.75	0.75	2.26	
	金額（B）	1,200	510	4,002	6,612	6,525	6,525	19,662	
	歳出計（A）+（B）	2,327	1,739	4,546	7,162	9,404	9,404	25,970	
	前年度比（%）		75%	261%	158%	131%	100%		
	財源内訳	国費	669	524	76	327	775	775	1,877
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,658	1,215	4,470	6,835	8,629	8,629	24,093		
一般財源比率（%）	71%	70%	98%	95%	92%	92%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て	補助事業の名称等						
	施策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計					
	基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト	03	02	02	01			
	担当課	健康こども部 保育課		R 2.7.7	作成				

8	事業の実績・成果	保育の質の向上のための研修会を開催するほか、専門機関の研修に保育所職員が参加しました。														
	【研修実施事業者】	【開催回数】	【研修受講者】													
	いなべ市	131回	1,142人（各種巡回研修、園長会又は主任会における研修等）													
	三重県社会福祉協議会	3回	17人													
	東海・北陸ブロック保育協議会	1回	2人													
	大阪医科大学LDセンター	4回	15人													
	全国保育団体連絡会	1回	4人													
	研修参加保育士数（延べ人数）	【平成31年度】 1,180人	【平成30年度】 890人	【平成29年度】 1,046人												
	報償金（講師人数）	【平成31年度】 180,000円（5人）	【平成30年度】 175,000円（3人）	【平成29年度】 80,000円（3人）												
	研修負担金	127,000円	222,000円	248,000円												
	旅費	160,640円	171,900円	164,400円												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	保育の質向上のため、いなべ市保育重点目標を掲げ、独自に全体研修などを企画実施するほか、外部の専門研修等を案内して受講を促し、多数の研修の機会を提供しました。今後も、人材育成の観点から計画的な研修の企画と受講機会の提供を行います。														
	所属長氏名	山下 正史	R 2.7.7	作成												



1 事務事業名		私立保育園運営支援事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景		低年齢児等保育、長時間保育等の公立保育園だけでは対応できない保育需要に、国の財政支援制度を活用して私立保育園等を支援することによって対応する。							
3 事業目的		私立保育園の運営を適正に行うとともに、保育ニーズに対応した低年齢児保育、長時間保育、病児保育等に支援を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	<p>市内8箇所の私立保育園等へ保育を委託するとともに、障害児保育等を行う保育園の運営を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>員弁西保育園（定員200人）、山郷保育園（定員120人）、丹生川保育園（定員60人）、石榑保育園（定員140人）、三里保育園（定員90人）、大安中央保育園（定員90人）、ゆめのみ保育園（定員60人）、いなべひまわり保育園（定員40人）</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託費、施設等利用費の支払い</li> <li>特別保育事業委託、病児保育事業委託</li> <li>市単独及び県補助事業</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	私立保育所受入3歳未満児数	私立保育所が受入する3歳未満児数。増加傾向にある。平成28年度からいなべ西保育園の民営化に伴い、目標値を30人増とする。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	205	205	210	210	210	210	+指標	
	実績値	205	192	201	185				
	達成率	100%	93.7%	95.7%	88.1%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費(A)	903,552	941,769	976,455	936,644	1,080,015	1,080,015	3,096,674	
	人件費	0.22	0.37	0.57	0.47	0.41	0.41	1.29	
	金額(B)	1,650	3,145	4,959	4,089	3,567	3,567	11,223	
	歳出計(A)+(B)	905,202	944,914	981,414	940,733	1,083,582	1,083,582	3,107,897	
	前年度比(%)		104%	104%	96%	115%	100%		
	財源内訳	国費	143,817	181,106	196,721	241,184	333,035	333,035	907,254
		県費	72,483	91,341	92,116	109,638	151,390	151,390	412,418
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		144,758	142,058	166,729	104,140	41,706	41,706	187,552	
一般財源	544,144	530,409	525,848	485,771	557,451	557,451	1,600,673		
一般財源比率(%)	60%	56%	54%	52%	51%	51%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等			子ども・子育て支援法 いなべ市私立保育所補助金交付要綱	
	分野	子育て			補助事業の名称等			施設型給付費・地域型保育給付費 施設等利用費	
	施策	【健】保育サービスの充実			会計			一般会計	
	基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			03	02	02	01	
担当課		健康子ども部 保育課			R 2.7.7		作成		

8 事業の実績・成果							
1 低年齢児保育、乳児保育、障がい児保育など国にない手厚い保育サービスを行う私立保育所に対して運営支援を行い、住民の保育ニーズに対応しました。							
特別保育事業委託		委託料：74,208,644円		委託先：いなべ市社会福祉協議会			
一時預かり事業委託		委託料：175,500円		委託先：いなべ市社会福祉協議会・竜岳福祉会			
【低年齢児等受託事業】【H31年度(職員配置基準延人数)】【H30年度(職員配置基準延人数)】【H29年度(職員配置基準延人数)】							
員弁西保育園	15,750,000円(224人)	17,220,000円(246人)	17,840,000円(223人)				
山郷保育園	9,310,000円(133人)	9,800,000円(140人)	10,560,000円(132人)				
三里保育園	9,240,000円(132人)	7,560,000円(108人)	8,640,000円(108人)				
丹生川保育園	4,970,000円(71人)	5,040,000円(72人)	4,800,000円(60人)				
石榑保育園	14,210,000円(203人)	15,540,000円(222人)	15,520,000円(194人)				
大安中央保育園	5,040,000円(72人)	5,880,000円(84人)	6,720,000円(84人)				
ゆめのみ保育園	10,920,000円(156人)	13,440,000円(192人)	12,880,000円(161人)				
いなべひまわり保育園	9,660,000円(138人)	9,240,000円(132人)	10,240,000円(128人)				
【乳児保育事業】【H31年度(職員配置基準延人数)】【H30年度(職員配置基準延人数)】【H29年度(2歳未満児年間延人数)】							
員弁西保育園	2,490,000円(166人)	3,280,000円(164人)	3,520,000円(176人)				
石榑保育園	3,135,000円(209人)	4,360,000円(218人)	3,520,000円(176人)				
ゆめのみ保育園	6,140,000円(307人)	8,880,000円(444人)	8,560,000円(428人)				
いなべひまわり保育園	4,530,000円(302人)	5,640,000円(282人)	6,180,000円(309人)				
2 私立保育所等に対して、国が定める保育単価に基づいて委託費(運営扶助費)を支出し、保育の充実に努めました。							
(1) 定員・入所児童数・委託費等(平成31年度)							
【保育園】	定員(人)	乳児	1.2歳児(延べ児童数)	3歳児	4歳以上児	合計(人)	委託費(運営費)
山郷保育園	120	0	158	405	774	1,337	70,464,550円
員弁西保育園	200	15	370	621	1,280	2,286	114,238,870円
三里保育園	90	0	142	427	763	1,332	82,349,820円
石榑保育園	140	26	352	341	935	1,654	97,650,920円
丹生川保育園	60	0	88	108	354	550	43,675,990円
大安中央保育園	90	0	0	351	624	975	53,772,250円
ゆめのみ保育園	60	95	476	0	0	571	91,810,730円
いなべひまわり保育園	40	121	365	0	0	486	90,080,350円
私立市外委託	—	3	11	0	0	14	2,064,170円
私立市外認定こども園	800	260	1,962	2,253	4,730	9,205	646,107,650円
委託費等合計	—	260	1,962	2,253	4,730	9,205	646,107,650円
公立市外	—	0	0	2	0	2	90,640円
合計		260	1,962	2,255	4,730	9,207	646,198,290円
(2) 額の推移							
委託費(私立保育園運営費)		【平成31年度】		【平成30年度】		【平成29年度】	
		646,107,650円		695,080,550円		670,643,840円	
3 認可外保育施設利用者に対して、施設が定める単価(1人月額上限37,000円)に基づいて利用費を支出しました。							
【施設名】							
森の風ようちえん	1,236,000円(6人)		サンシャインスクール四日市		444,000円(2人)		
ブレインズキディクラブ	222,000円(1人)		まえじま保育園		85,000円(1人)		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地あり		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	団体からの要望あり		
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)							
私立保育園において公立保育園と同様の保育サービスと、公立保育園を補完する保育サービスを実施することができました。公立保育所の民営化方針に伴い、今後もいなべ市内保育所全体で、市民の保育ニーズに対応していきます。							
所属長氏名		山下 正史			R 2.7.7		作成

1 事務事業名	私立保育園整備補助事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	私立保育園における保育の確保、保育内容の維持・向上を図るため、私立保育園の設置者に対して財政支援を行う必要がある。								
3 事業目的	私立保育園の園舎の老朽化等に伴い、建物の増改築及び附帯設備の整備に要する費用に対して支援を行うことにより、保育サービスの充実を図る。								
4 事業概要	市内における私立保育園の施設整備に対する補助を行う。								
	いなべ市社会福祉協議会 石榑保育園：園庭環境整備事業 (修繕、遊具等設置)								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費 (A)		5,444	126,397	127,552	5,971	20,026	0	25,997
	人件費	人員	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0	0.14
		金額 (B)	525	595	609	609	609	0	1,218
	歳出計 (A) + (B)		5,969	126,992	128,161	6,580	20,635	0	27,215
	前年度比 (%)			2128%	101%	5%	314%	0%	
	財源内訳	国費	0	58,292	58,776	0	11,500	0	11,500
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		5,969	68,700	69,385	6,580	9,135	0	15,715	
一般財源比率 (%)		100%	54%	54%	100%	44%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市私立保育所補助金交付要綱			
	分野	子育て			補助事業の名称等	保育所等整備交付金			
	施策	【健】保育サービスの充実			会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	02	02	01	
担当課		健康こども部 保育課			R 2.7.8		作成		

8 事業の実績・成果				
1 社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会が運営する石榑保育園の未満児園庭を確保するため、園庭環境整備工事を行う費用の一部を補助しました。 石榑保育園は、0歳から預けられる保育園として運営されていますが、未満児（0、1、2歳児）専用の園庭や遊具がなく、以上児（3、4、5歳児）と同じ園庭の一角を使用していることから、未満児と以上児が交錯する恐れがあり、危険な状態でした。また、成長著しい未満児の発達要求にこたえられるような空間や遊具を確保することが必要でした。改修により、危険箇所がなくなるとともに、園児がこれまで以上に体を動かす機会を増やすことができ、より安全で適切な保育環境を確保することができました。				
○石榑保育園（運営法人：社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会）				
【概要】				
・整備内容	修繕工事（乳児用遊び場整備、プール置き場整備、水洗い場整備）			
・総事業費	2,618,000円			
・補助対象額	2,618,000円			
・補助金	1,963,000円（市単独補助 負担割合：市3/4）			
・整備内容	遊具等設置工事（遊具等設置）			
・総事業費	3,864,190円			
・補助対象額	3,864,190円			
・補助金	2,898,000円（市単独補助 負担割合：市3/4）			
【事業内容】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	
施設整備補助事業	4,861,000円	127,552,000円	126,397,000円	
			【平成28年度】 5,444,000円	
			【平成27年度】 0円	
2 新型コロナウイルス感染症対策として、保育所において、空気清浄機、消毒液やマスク等の購入に必要な経費を、国庫補助金を財源として補助しました。				
・員弁西保育園	42,000円			
・山郷保育園	13,000円			
・三里保育園	5,000円			
・丹生川保育園	10,000円			
・石榑保育園	11,000円			
・大安中央保育園	286,000円			
・ゆめのみ保育園	286,000円			
・いなべひまわり保育園	457,000円			
計	1,110,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
私立保育園に対して改修工事の実施を補助することにより、保育施設の環境改善を実施できました。今後は、国の補助制度を活用し、老朽化対策や環境改善を支援していきます。				
所属長氏名		山下 正史		R 2.7.8 作成

1	事務事業名	認定こども園事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	市外の認定こども園及び幼稚園に市内の児童が入園した場合、当該園に対して教育に要する費用を支給する必要がある。							
3	事業目的	保育サービスの充実を図るため、市外認定子ども園及び幼稚園への入園・運営に必要な事務を行う。							
4	全体事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、市外認定子ども園及び幼稚園への入園希望に対して、給付認定及び施設型給付費・施設等利用費による財政支援を行う。							
	今年度の事業内容	市外認定子ども園及び幼稚園への入園希望児童の給付認定、施設との協議、給付費・利用費の支払い等事務を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市外の認定こども園及び幼稚園に入園児童数	H29年度から市外幼稚園1園が施設型給付対象施設へ移行したため3人とした。H31年度10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、市外幼稚園のうち新制度未移行園に対する給付が開始されたため、児童数が増えた。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	1	10	3	3	13	13	+指標	
実績値	1	2	6	12					
達成率	100%	20%	200%	400%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	1,262	2,463	3,365	3,156	7,346	7,346	17,848	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.08	
	金額（B）	150	170	174	174	261	261	696	
	歳出計（A）+（B）	1,412	2,633	3,539	3,330	7,607	7,607	18,544	
	前年度比（%）		186%	134%	94%	228%	100%		
	財源内訳	国費	457	802	753	1,310	3,239	3,239	7,788
	県費	228	736	709	767	3,161	3,161	7,089	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	727	1,095	2,077	1,253	1,207	1,207	3,667		
一般財源比率（%）	51%	42%	59%	38%	16%	16%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法				
	分野	子育て		補助事業の名称等	施設型給付費 施設等利用費				
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	04	01	01		
	担当課	健康こども部 保育課			R 2.6.18	作成			

8	事業の実績・成果		
子ども・子育て支援法に基づき、市外の幼稚園に市内の児童が入所したため、当該園に対して国が定める単価に基づいて施設型給付費を支給しました。また園が定める単価に基づいて施設等利用費を、園及び保護者に支出しました。			
施設型給付費（平成27年度までは支出ありません）			
【対象施設】	【平成31年度】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】		
かみいしづこどもの森（認定こども園）	0円（0名） 153,790円（1名） 1,796,960円（1名） 1,261,250円（1名）		
暁幼稚園（幼稚園）	2,171,575円（4名） 3,211,130円（5名） 665,880円（1名） 0円（0名）		
施設等利用費（平成31年度10月から創設されました）			
【対象施設】	【平成31年度】		
津田大山田幼稚園（利用費）	853,200円（6名）		
丹陽幼稚園（利用費）	96,000円（1名）		
天王幼稚園（利用費）	17,140円（1名）		
暁幼稚園（預かり保育利用費）	17,550円（3名）		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
市外幼稚園の入園希望に対し、子ども・子育て支援制度に基づき、円滑に給付認定し、費用の支給事務を行いました。今後もニーズに対応していきます。			
所属長氏名	山下 正史	R 2.6.18	作成

1 事務事業名	放課後児童健全育成事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	核家族化により保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が増加傾向にあるため、放課後からの子どもの学び及び遊びの場を提供する必要がある。								
3 事業目的	概ね10歳未満の児童(放課後児童)に対し、家庭及び地域連携の下、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行う。 支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」及び「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を行う。 市内放課後児童クラブ設置数：11箇所(H30年度現在)							
	今年度の事業内容	市内の11クラブが安定的な運営ができるよう支援を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	放課後児童クラブを利用する児童数	登録利用する児童数					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	180	180	180	300	300	300		
	実績値	213	238	271	295				
達成率	118.3%	132.2%	150.6%	98.3%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	42,515	70,992	74,071	74,971	95,157	95,157	265,285	
	人件費	0.15	0.15	0.13	0.3	0.25	0.25	0.8	
	金額(B)	1,125	1,275	1,131	2,610	2,610	2,610	7,830	
	歳出計(A)+(B)	43,640	72,267	75,202	77,581	97,767	97,767	273,115	
	前年度比(%)		166%	104%	103%	126%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	21,874	24,718	23,190	23,190	71,098
	県費	26,495	0	20,715	20,454	24,054	24,054	68,562	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	17,145	72,267	32,613	32,409	50,523	50,523	133,455		
一般財源比率(%)	39%	100%	43%	42%	52%	52%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第6条の3第3項 市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱 いなべ市放課後児童健全育成事業補助金				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【教】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	01	01		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成					

8 事業の実績・成果	市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行いました。支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」及び「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を下記のとおり行いました。		
1 放課後児童健全育成事業事務事業委託料	クラブ名	利用児童数	委託額
	はっぴーきっず	21人	4,461,000円
	なかよしハッピーきっず	40人	5,012,000円
	すきっぷきっず	27人	4,611,000円
	さくらんぼ	30人	4,686,000円
	スプリング	33人	4,761,000円
	サクラ	44人	4,836,000円
	いしぐれっこ	40人	5,012,000円
	smile	25人	4,561,000円
	おおざくら	18人	2,806,000円
	真名	17人	2,603,000円
2 放課後児童健全育成事業補助金			
(1) 運営費(指導員の休暇等に対する経費及び施設の運営にかかる経費)	4,374,302円(9箇所)		
(2) ひとり親家庭補助費(ひとり親家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対する助成)	1,405,000円(8箇所)		
(3) 維持費(放課後児童クラブの保育環境を維持、改善するために要する経費)	260,212円(3箇所)		
(4) 衛生・安全対策費(児童クラブに従事する指導員に対する健康診断に要する経費)	53,110円(3箇所)		
(5) 複数児童家庭補助費(2人、3人等兄弟姉妹の多い家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対する助成)	1,723,000円(10箇所)		
(6) 送迎補助費(学校から放課後児童クラブまでの送迎を実施している放課後児童クラブに対する助成)	1,916,000円(3箇所)		
(7) 長期休暇派遣補助費(夏季休業日における指導員の雇用に対する助成)	1,185,625円(9箇所)		
(8) 特別支援教育対応補助費(支援が必要と認められた児童の受入れを実施している放課後児童クラブに対し、その経費の一部を助成)	11,722,200円(6箇所)		
(9) 小規模児童クラブに対する指導員配置のための補助費(19人以下の小規模クラブについて、指導員を複数配置して運営することが可能となるよう、必要経費を助成)	1,150,000円(2箇所)		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
厚生労働省の子ども・子育て支援事業の一貫として行っているため、児童福祉課と連携をとりながら運営支援を行います。また、特別な支援を必要とする児童も増加しているため、発達支援課と連携を図り、個に応じた支援を実施します。放課後児童クラブ利用者が増加している地域があるため、利用ニーズの把握に努めるとともに、ニーズに応じた運営支援を検討します。			
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 2.6.17	作成

1	事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	予算区分	B						
2	事業実施の背景	市内には11箇所の放課後児童クラブがあるが、施設の老朽化が進み危険な箇所も生じているため、適切な管理を行い、利用者の安心・安全を守る必要がある。								
3	事業目的	利用者の安全・安心な環境を保障するために、修繕工事もしくは建替を行う。								
4	事業概要	市内放課後児童クラブ11施設の整備改修・設備更新 ・施設整備工事、施設更新、大規模改修工事 【すきっぷきっぷ、はっぴーきっぷ、さくらんぼ、スプリング、サクラ、スマイル、なかよしハッピーきっぷ、いしぐれっこ、おおざくら、真名、ふじっこくらぶ】								
	今年度の事業内容	・スマイル（笠間放課後児童クラブ）室 監理・工事								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
		直接経費（A）	40,017	0	24,850	210	11,100	55,000	66,310	
		人件費	0.1	0	0.11	0.06	0.08	0.08	0.22	
		金額（B）	750	0	957	522	522	522	1,566	
		歳出計（A）+（B）	40,767	0	25,807	732	11,622	55,522	67,876	
		前年度比（%）		0%		3%	1588%	478%		
		財源内訳	国費	16,642	0	0	17,809	0	0	17,809
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	19,965	0	0	0	0	0	0			
一般財源	4,160	0	25,807	-17,077	11,622	55,522	50,067			
一般財源比率（%）	10%		100%	-2333%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども子育て支援法					
		分野	子育て	補助事業の名称等	子ども子育て支援整備交付金					
		施策	【教】保育サービスの充実	会計	一般会計					
		基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業			
		総合戦略P		03	02	01	01			
担当課		教育委員会 学校教育課		R 2.6.17	作成					

8	事業の実績・成果				
1.	笠間放課後児童クラブ室新築工事設計業務				
(1)	事業概要 笠間小学校の隣接地に放課後児童クラブ室を建築し、利便性と安全性の向上を図ります。 平成30年度に設計業務を行いました。平成31年度に建築予定でしたが、特注品の納期が遅れたことにより、工期が伸びたため令和2年度へ繰り越します。				
(2)	工事費 45,980,000円（契約者 若松ウッドホーム有限会社）				
(3)	工事監理業務 2,365,000円（契約者 大建設株式会社）				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	団体からの要望あり
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
特注品の納期が遅れたことにより、工期が伸びたため令和2年度へ繰り越します。					
所属長氏名		伊藤 彰浩		R 2.6.17	作成

1 事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	予算区分	C				
2 事業実施の背景	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたこと、核家族化の進行に伴い地域で孤立した人を、地域の住民同士で助け合う必要がある。						
3 事業目的	地域における育児の相互援助活動を推進するとともに病児・病後児預かり、早朝・夜間等の預かり、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図る。						
4 事業概要	依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織 ①「保育施設までの送迎」の他、②「保育施設の保育開始前や保育終了後」③「放課後児童クラブ終了後」④「学校の放課後」⑤「冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際」⑥「買い物等外出の際」②～⑥の子どもの預かり⑦サポーター研修の開催						
	今年度の事業内容 ファミリーサポートセンター事業の運営委託						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	提供会員数	子育てを助けてほしい人の要望に応じられる提供会員の数 提供会員の年度ごとの目標数					人
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分	28	29	30	31	2	3
	目標値	150	150	150	150	150	150
	実績値	64	57	60	66		
達成率	42.7%	38%	40%	44%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	3,031	2,934	3,083	3,444	4,105	4,105
	人件費	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	金額（B）	375	170	174	174	174	174
	歳出計（A）+（B）	3,406	3,104	3,257	3,618	4,279	4,279
	前年度比（%）		91%	105%	111%	118%	100%
	財源内訳	933	933	933	1,054	1,263	1,263
	国費	933	933	933	923	1,263	1,263
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,540	1,238	1,391	1,641	1,753	1,753	
一般財源比率（%）	45%	40%	43%	45%	41%	41%	
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法		
	分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援事業交付金 地域子ども・子育て支援事業交付金		
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計		
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	01	02
担当課	健康子ども部 児童福祉課			R 2.6.18	作成		

8 事業の実績・成果																																				
子育てを助けて欲しい方（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる方（提供会員）を紹介し、相互の信頼の合意のうえで、一時的にお子さんを預かることで、仕事と家庭の両立を支援し安心して働ける環境づくりを行いました。																																				
委託先 NPO法人こどもぱれっと 委託料 3,444,000円																																				
1 ファミリーサポートセンター会員数の推移																																				
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>依頼会員</td> <td>375人</td> <td>326人</td> <td>275人</td> <td>236人</td> <td>222人</td> </tr> <tr> <td>提供会員</td> <td>66人</td> <td>60人</td> <td>57人</td> <td>64人</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>15人</td> <td>28人</td> <td>25人</td> <td>26人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456人</td> <td>414人</td> <td>357人</td> <td>326人</td> <td>325人</td> </tr> <tr> <td>活動回数</td> <td>743回</td> <td>875回</td> <td>1013回</td> <td>597回</td> <td>502回</td> </tr> </table>		平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	依頼会員	375人	326人	275人	236人	222人	提供会員	66人	60人	57人	64人	73人	両方会員	15人	28人	25人	26人	30人	合計	456人	414人	357人	326人	325人	活動回数	743回	875回	1013回	597回	502回
	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																															
依頼会員	375人	326人	275人	236人	222人																															
提供会員	66人	60人	57人	64人	73人																															
両方会員	15人	28人	25人	26人	30人																															
合計	456人	414人	357人	326人	325人																															
活動回数	743回	875回	1013回	597回	502回																															
2 活動状況																																				
保育園・幼稚園の送迎 325回 保育園後の預かり 7回 放課後児童クラブの送迎 133回 子どもの習い事の送迎 237回 保護者等の短時間・臨時的就労の場合の預かり 21回 保護者等の外出の場合の援助 3回 保護者等の病気、その他急用の場合の預かり 1回 小学校の放課後の預かり 16回 合計 743回 キャンセル数 138回																																				
3 啓発活動																																				
子育て支援センターへ9回出向き利用者に啓発を行いました。 医療機関や店舗にパンフレットの設置を依頼しました。 放課後児童クラブの入会説明会でパンフレットを配布し、活動の説明を行いました。																																				
4 提供会員養成講座																																				
開催日 令和1年6月11日～13日、10月1日～3日 延受講者 13人																																				
5 会員交流会																																				
開催日 令和1年12月1日 参加者 18人 バランスボールエクササイズ、茶話会で会員同士が交流し、情報交換を行いました。																																				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																				
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民主体でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																	
③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																	
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																				
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、緊急利用の増加が予想されるため、提供会員の増員が喫緊の課題であり、保健センターや支援センター等のイベント時に出張窓口を設置し、制度の周知や募集を行います。 また、外出困難な依頼会員宅への訪問など、できる限り依頼会員に寄り添うことができるように改善を進めます。																																				
所属長氏名	日紫喜 隆一	R 2.6.18	作成																																	

1	事務事業名	児童センター事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加しているため、健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操豊かに育成する必要がある。					
3	事業目的	子どもたちの社会性、協調性及び自立性を育み、活動機会の創出を図る。					
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童センター事業の運営委託。</li> <li>大安中央児童センターの保守管理。</li> <li>大安中央児童センターの通常施設利用申し込み受付施設及び設備等維持管理、その他適正な管理運営に必要な業務の委託。</li> <li>子ども発明クラブの運営委託。</li> </ul>					
	今年度の事業内容	直営及び委託により、全体事業概要に記載した全ての業務を実施する。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	子どもまなび教室等の参加者数	子どもまなび教室等でまなんだ学習成果を発表する「こどもぱれっとまつり」に参加する児童の人数					人
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分	28	29	30	31	2	3
	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	実績値	244	432	225	0		
達成率	6.1%	10.8%	5.6%	-			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	18,689	18,379	17,931	16,932	18,203	18,203
	人件費	0.31	0.28	0.29	0.28	0.28	0.28
	金額（B）	2,325	2,380	2,523	2,436	2,436	2,436
	歳出計（A）+（B）	21,014	20,759	20,454	19,368	20,639	20,639
	前年度比（%）		99%	99%	95%	107%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	400	400
	国費	0	0	0	0	400	400
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
一般財源	20,014	19,759	19,454	18,368	18,839	18,839	
一般財源比率（%）	95%	95%	95%	95%	91%	91%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法、いなべ市児童館条例		
	分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援事業費補助金（国） 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計		
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			03	02	03	01
	担当課	健康子ども部 児童福祉課			R 2.7.3	作成	

8	事業の実績・成果
児童の健全育成のための各種こども教室やその他児童センターの運営を事業委託として行いました。	
委託先 NPO法人こどもぱれっと	
委託事業	
(1) 施設管理業務	8,246,221円
(2) 事業運営業務	975,620円
(3) 子育てコンシェルジュ事業運営業務	1,598,543円
LINE登録者数	359人
LINEでのお知らせ	56件
相談受付数	31件
(4) いなべ市発明クラブ事業運営	1,000,000円
教室開催数	22回
受講登録者	34人
事業内容	
(1) あそびポケット：月ごとにテーマを決め、来館者で協力して大きな工作物を作成	
(2) こどもぱれっとまつり：新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止	
(3) あそびポケットクラブ：開催回数12回・参加者数のべ235名 小学校に出向き、簡単な工作やミニゲームを行い、遊び体験をしました。	
(4) 夏休み特別企画イベント講座：講座数2・参加者数のべ42名 「わくわくブーブさんのジャグリング体験教室」（13名参加）、「スライド万華鏡」（29名参加）を開催しました。	
(5) いなべ市小学生夏休み作品展：出展数192点・来館者数601名 市内小学校11校から、選ばれた工作や自由研究を展示。	
(6) 冬休み特別企画：参加者36名 「昭和のま〜君 お笑い・バラエティショー」をクリスマスの日開催。	
(7) 将棋大会：参加者数低学年11名、高学年6名 将棋教室の子どもたちを中心に市内から小学生参加者を募り将棋大会を行いました。	
(8) こどもまなび教室：開催回数38回 地域から指導者を募り「君も将棋名人」、「作って味ましよう」、「楽しいヒップホップダンス」、「親子の遊び教室」、「ハッピーマジック」の各講座を開催しました。	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
大安中央児童センターの解体に伴い、児童センター事業を見直す必要があります。令和2年度、実施場所の確保等の検討を行い、各種イベント等を整理します。	
所属長氏名	日紫喜 隆一
R 2.7.3	作成

1	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	いなべ市の子育てを支えていくため外部委員による子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う必要がある。							
3	事業目的	「人、緑、地域で子どもを育むまちいなべ」を実現するため、いなべ市子ども・子育て会議による計画の進捗管理を実施する。							
4	全体事業概要	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 いなべ市子ども・子育て会議の開催 子ども・子育て支援事業計画の策定（5年毎）							
	今年度の事業内容	子ども・子育て会議を4回開催する。 第2期いなべ市子ども・子育て支援事業計画策定							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標指標の達成数	目標指標（26項目）のうち達成した項目数					項目		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	26	26	26	26	26	26	+指標	
	実績値	23	23	23	21				
	達成率	88.5%	88.5%	88.5%	80.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	60	60	46	6,472	88	88	6,648	
	人件費	0.11	0.11	0.11	0.23	0.11	0.11	0.45	
	金額（B）	825	935	957	2,001	957	957	3,915	
	歳出計（A）+（B）	885	995	1,003	8,473	1,045	1,045	10,563	
	前年度比（%）		112%	101%	845%	12%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	885	995	1,003	8,473	1,045	1,045	10,563		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法				
		分野	子育て	補助事業の名称等					
		施策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計				
		基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		03	02	05	01		
	担当課	健康こども部 児童福祉課		R 2.6.18	作成				

8	事業の実績・成果		
<p>子ども・子育て支援法第61条に基づき、平成27年度から平成31年度までの5か年第1期の「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」が完了したため、令和2年度から令和6年度までの第2期「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。計画の策定にあたり、子育て世代のニーズを把握するため、「子育てに関するニーズ調査」を実施しました。学識経験者、子ども・子育て支援及び児童福祉に関する機関又は団体の関係者からなる「いなべ市子ども・子育て会議」を4回実施し、十分な審議を行うとともに、庁内の各担当部局から計画及び進捗の報告を行いました。</p> <p>いなべ市子ども・子育て会議委員報酬 7,000円×延べ23人 161,000円 費用弁償（会議旅費分）16,600円（4回分）</p> <p>いなべ市子ども・子育て会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 日時 令和1年7月26日 事項（1）第2期いなべ市子ども・子育て支援事業計画のアンケート調査結果 （2）今後のスケジュールについて</li> <li>・第2回 日時 令和1年10月25日 事項（1）第1期いなべ市子ども・子育て支援事業計画の進捗報告について （2）第2期いなべ市子ども・子育て支援事業計画の策定について</li> <li>・第3回 日時 令和1年12月23日 事項（1）第2期いなべ市子ども・子育て支援事業計画の策定について</li> <li>・第4回 日時 令和2年2月25日 事項（1）第2期いなべ市子ども・子育て支援事業計画の最終承認について</li> </ul> <p>第2期いなべ市子ども・子育て支援事業計画 業務委託料 6,294,240円 委託業者 株式会社名豊</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
<p>今年度、第2期いなべ市子ども・子育て支援事業計画を策定しました。令和6年度まで計画に基づき、進捗管理を行います。</p>			
所属長氏名	日紫喜 隆一	R 2.6.18	作成



1	事務事業名	地域子育て支援事業	予算区分	C						
2	事業実施の背景	子育てにおける不安や孤立感を抱える保護者の増加 家庭や地域の養育力の低下、子どもの育ちの保障の充 実など、様々な課題への対応が求められる。								
3	事業目的	子育て支援センターで、子育ての相談、情報共有を行 うとともに、地域ぐるみの子育てを推進する。								
4	事業概要	市内5施設の運営を行う。 ・藤原子育て支援センター「つくしんぼ」 ・北勢子育て支援センター「すこやかランド」 ・員弁子育て支援センター「なかよしひろば」 ・笠間子育て支援センター「遊・友・YOUチャイルド」 ・石博子育て支援センター「はっぴい・はあと」								
		今年度の事業内容 ・1歳おめでとう訪問 ・出前ひろばの開催 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座 ・子育てガイドブックの作成と配布 等								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	ガイドブック作成数	妊娠中及び、子育て中の対象者（0歳から就学までの家庭）					部			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分		
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分		
	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	+指標		
実績値	1,200	1,300	1,100	1,100						
達成率	100%	108.3%	91.7%	91.7%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		3か年計	
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
		直接経費（A）	38,933	42,779	46,679	51,856	62,691	62,691	177,238	
		人件費	2,34	2,1	2,06	1,22	1,59	1,59	4,4	
		金額（B）	18,720	17,850	17,922	10,614	13,833	13,833	38,280	
		歳出計（A）+（B）	57,653	60,629	64,601	62,470	76,524	76,524	215,518	
		前年度比（%）		105%	107%	97%	122%	100%		
		財源内訳	国費	2,655	8,125	8,613	9,474	5,153	5,153	19,780
		県費	2,655	8,125	8,384	8,296	5,153	5,153	18,602	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	250	0	0	0	0			
一般財源	52,343	44,379	47,354	44,700	66,218	66,218	177,136			
一般財源比率（%）	91%	73%	73%	72%	87%	87%				
7	総合計画 （基本計画） の分類	基本目標 （政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・ 関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
		分野	子育て		補助事業 の名称等	子ども・子育て支援事業費補助金（国） 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				
		施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
		基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	05	01		
担当課		健康こども部 児童福祉課		R 2.6.18	作成					

8	事業の実績・成果																																										
<p>子育てについての相談、情報提供、親子が遊ぶ場、交流の場として子育て家庭を支援し、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、お散歩、お父さんの参加日（日曜又は土曜日開放）などを実施しました。 また、運動会やクリスマス会等のイベントを各子育て支援センターが地域の「子育て応援団さん」の協力により実施しました。</p> <p>子育てガイドブック作成 1,100冊 712,800円 子育て支援センター運営委託（すこやかランド・なかよしひろば・はっぴいはあと） 41,727,914円 子育て支援センターの利用者実績</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>すこやかランド</td> <td>8,314人</td> <td>8,993人</td> <td>10,506人</td> <td>8,185人</td> <td>9,502人</td> </tr> <tr> <td>なかよしひろば</td> <td>8,191人</td> <td>9,527人</td> <td>7,710人</td> <td>8,724人</td> <td>6,838人</td> </tr> <tr> <td>遊・友・YOUチャイルド</td> <td>7,049人</td> <td>7,985人</td> <td>8,387人</td> <td>9,251人</td> <td>10,562人</td> </tr> <tr> <td>つくしんぼ</td> <td>3,554人</td> <td>4,695人</td> <td>5,022人</td> <td>4,913人</td> <td>4,759人</td> </tr> <tr> <td>はっぴいはあと</td> <td>6,615人</td> <td>4,918人</td> <td>5,024人</td> <td>5,544人</td> <td>6,312人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,723人</td> <td>36,118人</td> <td>36,649人</td> <td>36,617人</td> <td>37,973人</td> </tr> </table> <p>父親の利用者数 平成31(令和1)年度 302人 平成30年度 487人 平成29年度 451人 平成28年度 484人 平成27年度 440人</p>			平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	すこやかランド	8,314人	8,993人	10,506人	8,185人	9,502人	なかよしひろば	8,191人	9,527人	7,710人	8,724人	6,838人	遊・友・YOUチャイルド	7,049人	7,985人	8,387人	9,251人	10,562人	つくしんぼ	3,554人	4,695人	5,022人	4,913人	4,759人	はっぴいはあと	6,615人	4,918人	5,024人	5,544人	6,312人	合計	33,723人	36,118人	36,649人	36,617人	37,973人
	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																						
すこやかランド	8,314人	8,993人	10,506人	8,185人	9,502人																																						
なかよしひろば	8,191人	9,527人	7,710人	8,724人	6,838人																																						
遊・友・YOUチャイルド	7,049人	7,985人	8,387人	9,251人	10,562人																																						
つくしんぼ	3,554人	4,695人	5,022人	4,913人	4,759人																																						
はっぴいはあと	6,615人	4,918人	5,024人	5,544人	6,312人																																						
合計	33,723人	36,118人	36,649人	36,617人	37,973人																																						
<p>1 全職員を対象に毎月1回第1金曜日にワーキンググループ会議を実施し、月間報告を行い情報共有しています。</p> <p>2 全職員を対象に毎月1回「支援アップ研修」としてスキルアップのための研修会を行っています。</p> <p>3 子育て支援センター行事 ぐるりん工房、ベビーマッサージ、心理士の話、言語聴覚士の話、お花見会、七夕会、なつまつり、お月見会、運動会、クリスマス会、節分の会、桃の節句等の行事を各子育て支援センターで実施しました。</p>																																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																											
①人件費削減余地	余地なし																																										
②直接経費削減余地	余地なし																																										
③公的な関与	市民参画でできる																																										
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																																										
⑥市民からの要望	なし																																										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																										
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																											
<p>子育てについての相談業務、情報提供、交流の場の提供等を行い、子育ての支援拠点として活動しました。 今後も関係部署等と協力して、子育て支援を強化します。</p>																																											
所属長氏名 日紫喜 隆一 R 2.6.18 作成																																											

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（31年度～3年度）

平成31年度 事務事業評価表

1 事務事業名	ブックスタート事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	核家族化、地域コミュニティの希薄化による、子育て中の保護者の孤立化を防ぐ必要がある。								
3 事業目的	子育て支援センターの雰囲気を感じ、職員や子育て応援団と触れ合うことにより、子育てにおける孤立化を防ぎ、地域の子育て力の回復を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	はじめての絵本の読み聞かせから、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 ・対象者 生後6ヶ月のお子さんと保護者 ・内容 赤ちゃんにおすすめな絵本などが入ったブックスタートパックを、一人ひとりにメッセージや説明を添えながら手渡しする。							
	今年度の事業内容	いなべ市内5か所の子育て支援センターでブック・スタートを実施する。 来所が困難な家庭には訪問も行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（子どもの数）がセンターでのブックスタート事業へ参加した率					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	83	88.1	81.5	85.7				
達成率	83%	88.1%	81.5%	85.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	877	838	609	519	1,074	1,074	2,667	
	人件費	0.13	0.13	0.13	0.07	0.14	0.14	0.35	
	金額（B）	1,040	1,105	1,131	609	1,218	1,218	3,045	
	歳出計（A）+（B）	1,917	1,943	1,740	1,128	2,292	2,292	5,712	
	前年度比（%）		101%	90%	65%	203%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,917	1,943	1,740	1,128	2,292	2,292	5,712		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	05	01		
担当課	健康こども部 児童福祉課		R 2.6.18	作成					

8 事業の実績・成果																														
生後6ヶ月のすべてのお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来館してもらい、民生委員や地域のボランティアの方々が絵本の読み聞かせを行い、絵本2冊を含むブックスタートパックを手渡しました。 該当月に来館が無かった場合は、次の月に、2か月続けて来館が無い場合は、訪問して絵本を手渡しています。																														
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>307人</td> <td>287人</td> <td>339人</td> <td>352人</td> <td>355人</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>263人</td> <td>234人</td> <td>290人</td> <td>292人</td> <td>302人</td> </tr> <tr> <td>訪問実施数（延人数）</td> <td>21人</td> <td>28人</td> <td>43人</td> <td>48人</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>85.7%</td> <td>81.5%</td> <td>85.5%</td> <td>83.0%</td> <td>85.1%</td> </tr> </table>		平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対象者数	307人	287人	339人	352人	355人	参加者数	263人	234人	290人	292人	302人	訪問実施数（延人数）	21人	28人	43人	48人	73人	参加率	85.7%	81.5%	85.5%	83.0%	85.1%
	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																									
対象者数	307人	287人	339人	352人	355人																									
参加者数	263人	234人	290人	292人	302人																									
訪問実施数（延人数）	21人	28人	43人	48人	73人																									
参加率	85.7%	81.5%	85.5%	83.0%	85.1%																									
本の種類	購入数	購入数	購入数	購入数	購入数																									
・いないいないばあ	170冊																													
・じゃあじゃあびりびり	200冊																													
・ぴょーん！（替本）	70冊																													
・あっ！（替本）	90冊																													
・がたんごとんがたんごとん（替本）	20冊																													
本の購入金額	372,800円																													
スタートパック購入金額	146,100円																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																														
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																									
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																									
			<input type="checkbox"/> その他（ ）																											
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																														
2月までは来所し、民生委員や地域のボランティアの方々が読み聞かせをするという形で実施できたが、3月以降は民生委員等は遠慮してもらい、センター職員が対応しました。また希望に応じて家庭訪問して渡すなど、今後は個別の対応が必要です。																														
所属長氏名	日紫喜 隆一	R 2.6.18	作成																											

1	事務事業名	ブック・Restart事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	生後6か月児を対象としたブックスタートに引き続き満2歳児を対象に絵本と触れ合う機会をつくる必要がある。							
3	事業目的	親子で楽しく触れ合う時間をつくることで、子育てを学ぶことができる。子育て応援団の協力を得て実施し保護者と地域を結び、子育ての孤立の防止を図る。							
4	事業概要	ブック・スタートに続き、年齢に応じた絵本の読み聞かせを通して、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 ・対象者 満2歳のお子さんと保護者 ・実施場所 市内の子育て支援センター ・内容 年齢に応じた絵本の読み聞かせを行い、読み聞かせのアドバイスやおすすめ絵本の紹介を行う。							
		今年度の事業内容 いなべ市内5か所の子育て支援センターでブック・Restartを実施する。 来所が困難な家庭には訪問も行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（こどもの数）がセンターでのブック・Restart事業へ参加した率					%		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	79.5	52.5	76.1	79.7				
達成率	79.5%	52.5%	76.1%	79.7%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		3か年計
		区分	28	29	30	31	2	3	
		直接経費（A）	412	391	323	337	0	0	337
		人件費	0.12	0.13	0.13	0.07	0	0	0.07
		金額（B）	900	1,105	1,131	609	0	0	609
		歳出計（A）+（B）	1,312	1,496	1,454	946	0	0	946
		前年度比（%）		114%	97%	65%	0%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,312	1,496	1,454	946	0	0	946		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画			
		分野	子育て		補助事業の名称等				
		施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計			
		基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	05	01	
	担当課	健康子ども部 児童福祉課		R 2.6.18	作成				

8	事業の実績・成果																														
満2歳の誕生日を迎えるお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来てもらい、民生委員や地域のボランティアの方々に絵本の読み聞かせを行い、絵本を手渡しました。 実施に当たって、保育園に通園しているお子さんには、保育園で支援センターの職員が本を手渡しています。																															
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>320人</td> <td>372人</td> <td>343人</td> <td>352人</td> <td>379人</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>255人</td> <td>283人</td> <td>294人</td> <td>280人</td> <td>312人</td> </tr> <tr> <td>訪問実施数（延人数）</td> <td>30人</td> <td>25人</td> <td>41人</td> <td>37人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>79.7%</td> <td>76.1%</td> <td>85.7%</td> <td>79.5%</td> <td>82.3%</td> </tr> </table>		平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対象者数	320人	372人	343人	352人	379人	参加者数	255人	283人	294人	280人	312人	訪問実施数（延人数）	30人	25人	41人	37人	43人	参加率	79.7%	76.1%	85.7%	79.5%	82.3%
	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																										
対象者数	320人	372人	343人	352人	379人																										
参加者数	255人	283人	294人	280人	312人																										
訪問実施数（延人数）	30人	25人	41人	37人	43人																										
参加率	79.7%	76.1%	85.7%	79.5%	82.3%																										
	本の種類 ・しろくまちゃんのホットケーキ 購入数 130冊 ・ぞうくんのさんぼ（替本） 購入数 130冊 ・たまごのあかちゃん（替本） 購入数 140冊																														
	本の購入金額 337,000円																														
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																														
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																												
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																												
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																														
2月までは来所し、民生委員や地域のボランティアの方々が読み聞かせをするという形で実施できましたが、3月以降は民生委員等は遠慮してもらい、センター職員が対応しました。また希望に応じて家庭訪問して渡すなど、今後は個別の対応が必要です。令和2年度からは、ブックスタート事業と統合し実施していきます。																															
	所属長氏名	日紫喜 隆一	R 2.6.18 作成																												

1 事務事業名	結婚応援事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階の支援を含めた幅広い支援を行う必要がある。								
3 事業目的	男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし婚姻数を上げ、人口増加につなげる。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚者支援イベント（婚活パーティー）</li> <li>結婚支援に係るセミナー</li> <li>結婚新生活支援事業補助金</li> </ul>							
	今年度の事業内容	全体事業概要に記載した未婚者支援イベント（婚活パーティー）、結婚支援に係るセミナー、結婚新生活支援事業補助金を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	カップル成立件数	未婚者支援イベント（婚活パーティー）におけるカップル成立件数					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	6	6	6	6	6	6		
	実績値	15	15	10	13				
達成率	250%	250%	166.7%	216.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	805	1,975	2,114	994	2,939	2,939	6,872	
	人件費	0.14	0.14	0.16	0.17	0.17	0.17	0.51	
	金額（B）	1,050	1,190	1,392	1,479	1,479	1,479	4,437	
	歳出計（A）+（B）	1,855	3,165	3,506	2,473	4,418	4,418	11,309	
	前年度比（%）		171%	111%	71%	179%	100%		
	財源内訳	国費	0	935	843	384	1,228	1,228	2,840
	県費	175	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	258	187	180	360	360	900		
一般財源	1,680	1,972	2,476	1,909	2,830	2,830	7,569		
一般財源比率（%）	91%	62%	71%	77%	64%	64%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策				
	分野	子育て		補助事業の名称等	結婚新生活支援事業補助金 三重県少子化対策市町創意工夫支援交付金				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		03	02	05	01		
担当課	健康こども部 児童福祉課		R 2.6.18	作成					

8 事業の実績・成果															
<p>少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階を含めた幅広い支援を行う必要があるため、男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし、婚姻数を上げ、人口増加につなげることを目的として事業を実施しました。</p> <p>国庫補助 地域少子化対策重点推進交付金 383,900円 （うち 結婚に対する取組分 233,900円、結婚新生活支援分 150,000円）</p>															
1 事業内容															
(1) 男女の出逢いの場の提供（婚活イベント2回開催）															
<p>日時 令和1年7月7日 令和2年2月9日</p> <p>場所 青川峡キャンピングパーク こんま亭</p> <p>参加人数 男18人 女20人 男10人 女9人</p> <p>参加費 男4,000円 女3,000円 男3,000円 女2,000円</p> <p>カップル 7組 6組</p> <p>委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）</p>															
(2) 各種セミナー															
<p>・カップルフォローセミナー（令和2年3月15日）</p> <p>イベントで成立したカップルはその後も交際が続くように、お食事会形式のセミナーを実施しました。婚活イベント後、1ヶ月程度の時期に実施。参加3組6人。</p> <p>委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）</p> <p>委託料：44,000円</p>															
<p>・出逢い・結婚に関する何でも相談会（令和1年9月6日～7日）</p> <p>何でも相談できるよろず相談会を2日にわたって開催しました。</p> <p>1日目：企業、団体の担当者向け 参加1組1人</p> <p>2日目：一般の方向け 参加8組9人</p> <p>委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）</p> <p>委託料：86,400円</p>															
(3) 結婚新生活支援事業補助金															
<p>新婚世帯の住居費及び引越費用を補助します。</p> <p>補助上限 30万円（うち国費補助率1/2）平成30年度以前は上限24万円</p> <p>所得制限 世帯の合計所得が340万円未満</p>															
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>補助件数</td> <td>1件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>300,000円</td> <td>1,440,000円</td> <td>791,000円</td> <td>97,000円</td> </tr> </table>		平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	補助件数	1件	6件	4件	1件	補助金額	300,000円	1,440,000円	791,000円	97,000円
	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度											
補助件数	1件	6件	4件	1件											
補助金額	300,000円	1,440,000円	791,000円	97,000円											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）															
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）															
<p>子育て支援の充実とともに、結婚にいたるまでの段階を含めた幅広い支援として、2回の婚活イベント、2回のセミナーを開催しました。令和2年度も引き続き実施します。</p>															
所属長氏名	日紫喜 隆一	R 2.6.18	作成												

1 事務事業名	児童手当事業	予算区分	D						
2 事業実施の背景	児童手当法に基づき適切な処置を行う必要がある。								
3 事業目的	家庭等の生活の安定につなげるとともに、次代の社会を担う児童の成長に資するように児童を養育している者に児童手当を支給する。								
4 事業概要	全体事業概要	・手当（月額） ①所得制限額未満である者 10,000円または15,000円 ※対象児童の年齢、兄弟姉妹の数で額を規定 ②所得制限額以上である者 当分の間の特例給付（附則に規定）… 5,000円							
	今年度の事業内容	児童手当の支給を行う。 ・支給月 6月、10月、2月の年3回。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給者数	受給申請受付後の支給者の人数 目標値は申請内容確認作業後の値					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		
実績値	3,548	3,377	3,185	3,159					
達成率	101.4%	96.5%	91%	90.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	772,820	760,810	746,388	735,452	746,053	746,053	2,227,558	
	人件費	0.84	0.91	0.71	0.72	0.89	0.89	2.5	
	金額（B）	6,300	7,735	6,177	6,264	7,743	7,743	21,750	
	歳出計（A）+（B）	779,120	768,545	752,565	741,716	753,796	753,796	2,249,308	
	前年度比（%）		99%	98%	99%	102%	100%		
	財源内訳	国費	539,568	518,234	516,152	509,067	516,040	516,040	1,541,147
	県費	116,105	111,116	111,789	110,607	111,580	111,580	333,767	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	123,447	139,195	124,624	122,042	126,176	126,176	374,394		
一般財源比率（%）	16%	18%	17%	16%	17%	17%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童手当法、児童福祉法、いなべ市児童手当事務処理規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童手当交付金				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	06	01		
担当課	健康こども部 児童福祉課			R 2.7.3	作成				

8 事業の実績・成果	児童手当法の父母その他の保護者が子育てについての第一的責任を有するという基本的認識のもとに、児童手当を支給することで、児童を養育する家庭の子育てにかかる経費の負担を軽減し、生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができました。					
1 事業内容	児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でいなべ市に住所を有する者					
(1) 支給対象	児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でいなべ市に住所を有する者					
(2) 支給対象児	15歳に到達する日以降最初の3月31日までの児童					
(3) 支給内容	【児童手当】所得制限内		【特例給付】所得制限上			
	3歳未満（一律）	15,000円		5,000円		
	3歳以上小学校終了前	10,000円	第1、2子	5,000円		
		15,000円	第3子以降	5,000円		
	中学校終了前（一律）	10,000円		5,000円		
(4) 支給延児童数、支給者数、支給額、国および県負担金の推移（扶助費のみ）						
	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
延児童数（人）	66,974人	67,472人	68,629人	70,011人	71,238人	
支給者数（人）	3,159人	3,185人	3,377人	3,458人	3,531人	
支給額（千円）	731,310千円	740,150千円	756,210千円	771,780千円	785,010千円	
国庫負担（千円）	509,066千円	516,151千円	518,234千円	539,568千円	547,530千円	
県負担（千円）	110,606千円	111,789千円	111,116千円	116,105千円	118,485千円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	子育て世帯への経済的支援として、児童手当法に基づき適切に支給しました。今後も継続して実施します。					
所属長氏名	日紫喜 隆一			R 2.7.3	作成	

1	事務事業名	障がい子育て支援事業		予算区分	C			
2	事業実施の背景	就学前の障がい児を持つ親が子育てに自信が持てず苦慮して、情報共有できる場や早期支援が望まれている。						
3	事業目的	保護者の交流や研修、学習を通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図る。						
4	事業概要	障がいや困り感のある児童の保護者の交流や活動の場、研修や学習を通じて保護者の育児の悩みや不安を解消すること、ストレスの軽減を図ること、児童の社会適応力や生活の質を向上させることを目的として支援を行う。						
	今年度の事業内容	サークル活動支援、学習会、リフレッシュ講座等						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	事業参加延べ人数	多く参加されることによって相互理解が深まると判断し、参加延べ人数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。 (令和元年度から事業内容を発達支援課と分割したため目標値を変更)					人	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	指標区分	0	0	0	400	400	400	
6	実績値	0	0	0	414			
	達成率	-	-	-	103.5%			
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費(A)	3,220	3,520	3,481	987	1,015	1,015	3,017
	人件費	0.19	0.9	0.02	0.03	0.03	0.03	0.09
	金額(B)	1,350	765	174	261	261	261	783
	歳出計(A)+(B)	4,570	4,285	3,655	1,248	1,276	1,276	3,800
	前年度比(%)		94%	85%	34%	102%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,570	4,285	3,655	1,248	1,276	1,276	3,800
	一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市障がい者計画		
		分野	子育て		補助事業の名称等			
		施策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計		
		基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	01	03	02
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 2.6.19	作成			

8	事業の実績・成果	障がいや困り感のある児童の保護者の交流や活動の場を提供し、また、研修や学習を通じて保護者の育児の悩みや不安を解消すること、ストレスの軽減を図ること、児童の社会適応力や生活の質を向上させることを目的として支援を行いました。																							
	障がい子育て支援事業	委託先：NPO法人こどもぱれっと										委託料：986,190円													
	人数は、参加した実人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月												
	学習会				11人																				
	リフレッシュ講座	7人	12人	10人	9人	0人	6人	8人	6人	9人	7人	7人	0人												
	サークル支援活動	10人	45人	16人	8人	6人	4人	6人	6人	9人	5人	12人	4人												
	その他(主に自由解放)	28人	55人	27人	15人	31人	11人	2人	10人	8人	2人	8人	6人												
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その要望あり</td> </tr> </table>												①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																						
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																						
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その要望あり																						
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )																							
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	発達が気になる児童や障がい児を持つ保護者から、身近な地域で療育等が受けられる体制整備のニーズが出ています。チャイルドサポート各種会議により、こども支援中心の事業は発達支援課が、保護者支援が中心の事業は社会福祉課が事業を担うこととなりました。																							
	所属長氏名	伊藤 幸宏										R 2.6.19	作成												

1	事務事業名	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	小児慢性特定疾病児は日常生活を送る上で特殊な用具が必要とされている。						
3	事業目的	小児慢性特定疾病児の日常生活の便宜を図る。						
4	全体事業概要	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する。						
	今年度の事業内容	申請により日常生活用具を給付する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	給付件数	日常生活用具の給付件数を指標とする。過去3年間の実績値を考慮し、目標値とする。				件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標
	目標値	0	0	0	1			
実績値	-	-	-	100%				
達成率								
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	0	0	0	43	171	171	385
	人件費	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
	金額（B）	150	170	87	87	87	87	261
	歳出計（A）+（B）	150	170	87	130	258	258	646
	前年度比（%）		113%	51%	149%	198%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	75	0	0	0	82	82	164
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	75	170	87	130	176	176	482	
一般財源								
一般財源比率（%）	50%	100%	100%	100%	68%	68%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法			
	分野	子育て	補助事業の名称等	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業補助金				
	施策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ	会計	一般会計				
	基本事業	チャイルドサポートの充実	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト	03	01	03	02		
	担当課	福祉部	社会福祉課	R 2.6.19	作成			

8	事業の実績・成果	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付しました。 申請件数 1件 42,025円																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	法律に基づき実施する事業であるため、対象者から申請があれば対応します。																
	所属長氏名	伊藤 幸宏	R 2.6.19	作成														

1	事務事業名	療育支援事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	発達に課題を抱えた子どもの健全な発達には、早期から適切な療育を受けることができるようにする必要があります。							
3	事業目的	発達に課題を抱えた子どもに療育事業等を実施し、子どもの成長の支援を図るとともに、専門家への相談を通じて、子育ての悩みの軽減を図る。							
4	事業概要	市内保育園に在園する発達に課題を抱えた子どもに対し、小集団や個別の療育、親子を対象とした療育支援事業を実施する。また、未就園の発達に不安を抱く親子に対し、適切な対応方法等をアドバイスする親子療育の場を提供する。これらの事業を一体的に実施することで、途切れない支援を提供する。							
	今年度の事業内容	新保健センターで『小集団療育教室』、『親子療育教室』等の実施。「障がい児子育て支援事業」（委託）の子ども支援に関する事業を社会福祉課から移管。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個別療育・小集団療育を受ける子どもの数	発達に課題を抱える子どもたちが適切な療育を受けることにより、よりよい成長をすることができる。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	14	14	14	35	35	35	+指標	
実績値	13	12	32	63					
達成率	92.9%	85.7%	228.6%	180%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	620	619	673	3,030	3,558	3,558	10,146	
	人件費	0.9	1.15	1.4	1.05	0.75	0.75	2.55	
	金額（B）	6,750	9,775	12,180	9,135	6,525	6,525	22,185	
	歳出計（A）+（B）	7,370	10,394	12,853	12,165	10,083	10,083	32,331	
	前年度比（%）		141%	124%	95%	83%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,370	10,394	12,853	12,165	10,083	10,083	32,331		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	発達障害者支援法、いなべ市チャイルドサポート（子ども総合支援）事業実施要綱				
	分野	子育て	補助事業の名称等						
	施策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポート	会計	一般会計					
	基本事業	チャイルドサポートの充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト	03	01	03	02			
	担当課	健康子ども部	発達支援課	R 2.7.2	作成				

8	事業の実績・成果			
<p>発達に課題を抱えた子どもや保護者、支援者に対し、保健センター2階や在園する保育園等を活用して療育支援を実施しました。</p> <p>1. 小集団型療育</p> <p>(1) 実施内容</p> <p>療育を必要とする市内在園児の小集団（概ね5人）に対し、子どもの発達の特性にあわせた環境設定やかかわり方の工夫を行い、発達の促進を援助しました。</p> <p>保育園と家庭における適切な対応の仕方を見出し、その後の支援に活かしました。</p> <p>(2) 教室の種類『名称』及び平成31（令和元）年度実績</p> <p>①3歳児『ほっぶ教室』：1教室、5回コース、対象児3人、延べ利用人数13人</p> <p>②4歳児『すてっぶ教室』：2教室、各6回コース、対象児10人、延べ利用人数46人</p> <p>③5歳児『じゃんぶ教室』：2教室、各6回コース、対象児9人、延べ利用人数47人</p> <p>④5歳児『すきっぶ教室』：1教室、6回コース、対象児5人、延べ利用人数29人</p> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタッフ6人程度：発達障がい支援システムアドバイザー等を中心に、外部の心理士1人・保育士（補助）2人を雇用</li> </ul> <p>2. 親子療育『親子あそびのへや ゆめポケット』</p> <p>(1) 実施内容</p> <p>発達に課題を持つ2歳児の未就園児とその保護者に対し、様々な体験の場の提供や関わり方の工夫を行い、発達の促進を援助しました。子育ての悩みや不安を抱える保護者の相談・助言を行い、子育てを支援しました。</p> <p>(2) 平成31（令和元）年度実績</p> <p>個別対応6枠、各5回コース、対象親子6組、延べ利用回数30回</p> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタッフ3人程度：発達障がい支援システムアドバイザー等を中心に、外部の保育士（補助）1人を雇用</li> </ul> <p>3. 障がい児子育て支援事業</p> <p>(1) 実施内容</p> <p>発達に障がいをもった未就園児及び未就学児（0～5歳児）に対し、遊びを通じた関わり方などの提案や療育を交え、親子の交流の場や身近な相談の場を提供し、必要に応じて他機関につなぐ支援をしました。</p> <p>(2) 事業の種類『名称』及び平成31（令和元）年度実績</p> <p>①作業療法士による『わくわくランド（からだ）』：月1回（12回）、延べ利用人数104人（大人52人、子ども52人）</p> <p>②言語聴覚士による『わくわくランド（ことば）』：月1回（12回）、延べ利用人数78人（大人37人、子ども41人）</p> <p>③心理カウンセラーによる『わくわくランド（きもち）』：月1回（12回）、延べ利用人数170人（大人75人、子ども95人）</p> <p>④音楽療法士による『音楽療法』：月1回（12回）、延べ利用人数193人（大人89人、子ども104人）</p> <p>⑤親子の集い『親子で遊ぼう』：概ね月1回（11回）、延べ利用人数136人</p> <p>⑥親子の集い『自由解放』：年間18日、延べ利用人数86人</p> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31（令和元）年度より、障がい児子育て支援事業の子どもの療育にかかわる事業を社会福祉課から移管</li> <li>・委託先：NPO法人こどもぱれっと</li> </ul> <p>4. 個別療育『はなまるタイム』</p> <p>(1) 実施内容</p> <p>保育園で、子どもの発達の特性にあわせた環境設定やかかわり方の工夫を行い、発達の促進を援助しました。各園での困り感を持った園児や保育士を対象に、発達障がい支援システムアドバイザーやCLMコーチ（保育士）が園に出向き、個別支援のアドバイスをを行いました。</p> <p>(2) 平成31（令和元）年度実績：実人数36人、延べ実施回数189回</p> <p>5. 主な事業費</p> <p>専門職雇用賃金 356,110円</p> <p>使用する教材・材料等の購入費 160,000円</p> <p>委託料 2,513,810円</p>				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	民間がやるべき	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
<p>平成31（令和元）年度は、整備された保健センターを拠点として、小集団型療育教室に3歳児クラスを新設し、委託事業の未就園児対象の障害児子育て支援事業を発達支援課に移管したことで、就園前から就学までの療育支援を、途切れなく実施できる体制を整えることができました。</p> <p>今後は、一体的に進められる体制が整った療育支援について、各事業に関連性を持たせ、保護者、支援者、両者を支援する専門職が、協働で途切れなく児の発達支援を進める体制づくりが必要となります。特に、両者を支援する専門職について、専門的な知識をもって長期間・安定的に専門性を活かした支援が継続できる体制を強化していきます。</p>				
	所属長氏名	岡 真水	R 2.7.2	作成



1	事務事業名	発達支援事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	子どもの成長や発達についての悩みを抱える保護者は増える傾向にあり、相談事業を充実させ、専門家の助言・指導により子どもの成長を支援する必要がある。							
3	事業目的	子どもの発達について悩みを抱える保護者や支援者からの相談を受け、専門家のアドバイスにより、子どもの成長を支援する。							
4	全体事業概要	福祉・保健・教育・医療が協働し、発達に課題を持つ児に対し健診→保育→教育→就労へと繋ぐシステムを構築する。公認心理師・言語聴覚士・特別支援教育士・発達障がい支援システムアドバイザー・CLMコーチ等の専門職による相談及び研修事業を実施し、保護者や支援者の悩みに答えるとともに、課題を抱える子どもへの適切な支援を行う。							
	今年度の事業内容	子どもの発達に関する保護者や支援者の悩みに答える相談及び研修事業や発達検査を実施。発達障がい支援システムアドバイザーの研修派遣を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）	保護者からの相談件数が増えることは、早期から専門家によるアドバイスを受けながら子育てできるようになり、悩みを抱える保護者への支援となるとともに、子どものよりよい成長の助けとなる。					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	230	240	250	350	350	350	+指標	
	実績値	286	305	369	412				
達成率	124.3%	127.1%	147.6%	117.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	10,954	12,898	13,339	13,472	13,930	13,930	41,332	
	人件費	人員	2.06	2.75	3.5	3.7	4.95	4.95	13.6
		金額（B）	15,450	23,375	30,450	32,190	43,065	43,065	118,320
	歳出計（A）+（B）	26,404	36,273	43,789	45,662	56,995	56,995	159,652	
	財源内訳	前年度比（%）		137%	121%	104%	125%	100%	
		国費	0	0	3,662	2,751	2,844	2,844	8,439
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	26,404	36,273	40,127	42,911	54,151	54,151	151,213		
一般財源比率（%）	100%	100%	92%	94%	95%	95%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	発達障害者支援法、いなべ市チャイルドサポート（子ども総合支援）事業実施要綱				
	分野	子育て		補助事業の名称等	教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）				
	施策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポート		会計	一般会計				
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	05	02		
	担当課	健康こども部 発達支援課			R 2.6.22	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>特別支援保育や特別支援教育を専門的に習得した保育士や教員資格を有するアドバイザー又はCLMコーチ、国家資格の言語聴覚士や公認心理師等の専門職により、子どもの発達の不安や心配事、対応方法等について、相談事業や研修事業を実施しました。概ね18歳までを対象に、年間を通して年代や内容別に専門的相談事業を実施し、また各園や各小・中学校での研修を実施することで、保護者や支援者とともに各保育園や小・中学校での地域における育ち合いや支援につなげました。本事業を実施するために国庫補助金『切れ目ない支援体制整備充実事業（補助率1/3）』を活用しました。～平成31（令和元）年度実績～</p> <p>1. 発達に関する相談件数                  (1) 発達相談（発達検査・結果報告）：年間27日、延べ利用人数75人                  (2) 就学相談（発達検査・結果報告）：年間52日、延べ利用人数71人                  (3) 教育相談：年間185日、延べ利用人数185人                  (4) 発達検査・結果報告：年間81日、延べ利用人数81人</p> <p>2. 言語に関する相談件数                  (1) 言語相談・言語訓練：年間94日、利用実人数107人、延べ利用人数410人                  (2) 就園前ことば相談 にこにこ：年間9回、利用実人数4人、延べ利用人数29人</p> <p>3. 研修等                  (1) 子育て支援センター                  ①ことば相談：年間6回 ②きもちの相談：年間5回                  (2) 保育園                  ①発達巡回研修・保護者相談（教育カウンセラー）：年間27回                  ②言語巡回研修・保護者相談（言語聴覚士）：年間27回                  ③からだ巡回研修・保護者相談（作業療法士）：年間21回                  ④CLM巡回指導（三重県立子ども心身発達医療センター）：年間2回                  ⑤特別支援学校の地域支援巡回（くわな特別支援学校）：年間1回 ※北勢きらら学園は実施なし                  (3) 小・中学校                  ①巡回言語指導・相談（言語聴覚士）：年間9回 ※小学校のみ                  ②巡回からだ指導・相談（作業療法士）：年間10回（小学校9回、中学校1回）                  ③特別支援学校地域支援巡回（くわな特別支援学校）：年間16回（小学校12回、中学校4回） ※北勢きらら学園は実施なし                  ④巡回研修（特別支援教育士）：年間16回（小学校11回、中学校5回）                  ⑤困難事例スーパーバイズ（臨床心理士）：年間15回（小学校3回、中学校12回）                  (4) コーディネーター会                  ①特別支援教育コーディネーター会：年間4回 ②特別支援教育コーディネーター会：年間2回                  ③特別支援保育・教育コーディネーター合同会：年間2回</p> <p>4. ハピネスファイル                  いなべ市相談支援ファイル「ハピネスファイル」は、支援の必要な人が、周囲の方々に理解され、必要な支援が受けられるように、本人または保護者と関係機関が連携して、ライフステージでの相談や支援計画に活用するものです。                  (1) 平成31（令和元）年度 配布数25人                  ①就学前・就学期用 25人（内訳：就園前1人、就学前・保育園4人、小中学校19人、高校1人）                  ②就学終了後用 0人                  (2) 昨年度までに配布した人数 334人</p> <p>5. 啓発用リーフレット作成：10,000部                  6. 主な事業費                  専門職等雇用賃金及び報償 3,329,250円（賃金2,059,250円、報償費1,270,000円）                  専門知識習得のための研修費 940,500円（旅費676,840円、参加費263,660円）                  専門的相談及び研修で使用する教材・材料等の購入費 280,000円                  ハピネスファイル作成費（表紙100枚） 27,500円、啓発用リーフレット作成費 226,800円</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
<p>平成31（令和元）年度は、整備された保健センターを拠点として、1階での保健事業と2階での子どもの発達に関する専門的相談事業及び研修事業が、途切れなく一体的に実施できる体制が整いました。今後も、障害の有無を問わず発育や発達等に心配や不安を持つ保護者や保育士・教員等の支援者が、プライバシーに配慮された環境で安心して相談に来所でき、実践的に役立つ研修が受けられる体制を継続していくことが必要です。特に、両者を支援する専門職については、日々更新される専門的知識や情報を得るよう研修等に参加するとともに、不足する専門職の人材確保をしていきます。</p>			
	所属長氏名	岡 真水	R 2.6.22 作成

1	事務事業名	家庭児童相談事業		予算区分	C		
2	事業実施の背景	子どもを取り巻く様々な問題、女性が持つ配偶者等の暴力や離婚問題等問題を抱える家庭が増加し、相談件数が増加している。					
3	事業目的	支援を要する子どもや家庭、女性に対し相談援助を行い、児童福祉、婦人保護事業を推進する。					
4	事業概要	福祉事務所における家庭児童相談、女性からのDVや離婚問題等に対する女性相談業務を行う。					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭児童相談</li> <li>・女性相談</li> <li>・要保護児童等対策地域協議会の運営調整</li> </ul>					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	広報への掲載回数	家庭児童相談に関する記事を広報誌に掲載する回数。目標値は、6ヶ月に1回程度とする。					回
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分	28	29	30	31	2	3
	目標値	2	2	2	2	2	2
6	実績値	2	2	3	1		
	達成率	100%	100%	150%	50%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
7	直接経費(A)	7,392	5,330	4,998	4,747	5,738	5,738
	人員	0.9	1.45	1.4	1.35	1.49	1.49
	金額(B)	6,750	12,325	12,180	16,403	12,963	12,963
	歳出計(A)+(B)	14,142	17,655	17,178	21,150	18,701	18,701
	前年度比(%)		125%	97%	123%	88%	100%
	国費	665	920	1,175	1,175	1,175	1,175
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,477	16,735	16,003	19,975	17,526	17,526
一般財源比率(%)	95%	95%	93%	94%	94%	94%	
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第10条		
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童虐待・DV対策等総合支援事業		
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計		
	基本事業	児童虐待防止対策の推進		款	項	目	大事業
	総合戦略P			03	02	01	03
担当課		健康こども部 家庭児童相談室		R 2.6.18		作成	

8	事業の実績・成果																																																																																																																
福祉事務所に児童相談ケースワーカー5人（うち1人は非常勤職員）と女性相談員1人（非常勤職員）を置き、家庭からの児童の相談と女性が抱える様々な問題に対し相談支援を行いました。																																																																																																																	
この事業には次のような国・県からの補助金を活用しています。																																																																																																																	
○児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 婦人相談員活動強化事業																																																																																																																	
女性相談員賃金・旅費年間支出額（2,358,000円）と交付要綱による基準額（2,350,600円）のどちらか少ない金額の1/2。																																																																																																																	
平成31年度は2,350,600円×1/2=1,175,000円（1,000円未満切り捨て）																																																																																																																	
【主な支出内容】																																																																																																																	
○家庭児童相談員1人、女性相談員1人 年間支出額 4,584,449円																																																																																																																	
○相談業務研修旅費 54,030円																																																																																																																	
○相談業務関連書籍等消耗品 55,657円																																																																																																																	
【相談業務実績】																																																																																																																	
○相談延べ件数																																																																																																																	
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>児童相談</td> <td>母子相談</td> <td>女性相談</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>2,233件</td> <td>—</td> <td>570件</td> <td>0件</td> <td>2,803件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,766件</td> <td>—</td> <td>564件</td> <td>0件</td> <td>2,330件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,469件</td> <td>—</td> <td>587件</td> <td>7件</td> <td>3,063件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,438件</td> <td>—</td> <td>345件</td> <td>0件</td> <td>1,783件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,288件</td> <td>42件</td> <td>660件</td> <td>0件</td> <td>1,990件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,355件</td> <td>138件</td> <td>431件</td> <td>32件</td> <td>1,956件</td> </tr> </table>		児童相談	母子相談	女性相談	その他	合計	平成31年度	2,233件	—	570件	0件	2,803件	平成30年度	1,766件	—	564件	0件	2,330件	平成29年度	2,469件	—	587件	7件	3,063件	平成28年度	1,438件	—	345件	0件	1,783件	平成27年度	1,288件	42件	660件	0件	1,990件	平成26年度	1,355件	138件	431件	32件	1,956件																																																																						
	児童相談	母子相談	女性相談	その他	合計																																																																																																												
平成31年度	2,233件	—	570件	0件	2,803件																																																																																																												
平成30年度	1,766件	—	564件	0件	2,330件																																																																																																												
平成29年度	2,469件	—	587件	7件	3,063件																																																																																																												
平成28年度	1,438件	—	345件	0件	1,783件																																																																																																												
平成27年度	1,288件	42件	660件	0件	1,990件																																																																																																												
平成26年度	1,355件	138件	431件	32件	1,956件																																																																																																												
○平成31年度 児童相談の内訳（件数）																																																																																																																	
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>4月</td> <td>5月</td> <td>6月</td> <td>7月</td> <td>8月</td> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>虐待相談</td> <td>66件</td> <td>58件</td> <td>56件</td> <td>53件</td> <td>103件</td> <td>65件</td> <td>106件</td> <td>126件</td> <td>88件</td> <td>104件</td> <td>153件</td> <td>116件</td> <td>1,094件</td> </tr> <tr> <td>養護その他</td> <td>48件</td> <td>41件</td> <td>45件</td> <td>108件</td> <td>59件</td> <td>113件</td> <td>113件</td> <td>94件</td> <td>127件</td> <td>106件</td> <td>108件</td> <td>60件</td> <td>1,022件</td> </tr> <tr> <td>育成相談</td> <td>5件</td> <td>7件</td> <td>13件</td> <td>12件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>53件</td> </tr> <tr> <td>非行</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>障がい</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>10件</td> <td>0件</td> <td>6件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>5件</td> <td>18件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>5件</td> <td>59件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119件</td> <td>107件</td> <td>124件</td> <td>174件</td> <td>171件</td> <td>183件</td> <td>223件</td> <td>229件</td> <td>233件</td> <td>219件</td> <td>267件</td> <td>184件</td> <td>2,233件</td> </tr> </table>		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	虐待相談	66件	58件	56件	53件	103件	65件	106件	126件	88件	104件	153件	116件	1,094件	養護その他	48件	41件	45件	108件	59件	113件	113件	94件	127件	106件	108件	60件	1,022件	育成相談	5件	7件	13件	12件	1件	1件	1件	4件	0件	4件	3件	2件	53件	非行	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	障がい	0件	1件	10件	0件	6件	3件	3件	5件	18件	5件	3件	5件	59件	その他	0件	0件	0件	1件	2件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	5件	合計	119件	107件	124件	174件	171件	183件	223件	229件	233件	219件	267件	184件	2,233件
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																																																																																				
虐待相談	66件	58件	56件	53件	103件	65件	106件	126件	88件	104件	153件	116件	1,094件																																																																																																				
養護その他	48件	41件	45件	108件	59件	113件	113件	94件	127件	106件	108件	60件	1,022件																																																																																																				
育成相談	5件	7件	13件	12件	1件	1件	1件	4件	0件	4件	3件	2件	53件																																																																																																				
非行	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件																																																																																																				
障がい	0件	1件	10件	0件	6件	3件	3件	5件	18件	5件	3件	5件	59件																																																																																																				
その他	0件	0件	0件	1件	2件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	5件																																																																																																				
合計	119件	107件	124件	174件	171件	183件	223件	229件	233件	219件	267件	184件	2,233件																																																																																																				
○平成31年度 女性相談の内訳（件数）																																																																																																																	
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>4月</td> <td>5月</td> <td>6月</td> <td>7月</td> <td>8月</td> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>来所</td> <td>30件</td> <td>18件</td> <td>19件</td> <td>30件</td> <td>20件</td> <td>31件</td> <td>29件</td> <td>8件</td> <td>9件</td> <td>13件</td> <td>12件</td> <td>16件</td> <td>235件</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>21件</td> <td>27件</td> <td>24件</td> <td>3件</td> <td>20件</td> <td>15件</td> <td>7件</td> <td>21件</td> <td>21件</td> <td>15件</td> <td>20件</td> <td>24件</td> <td>218件</td> </tr> <tr> <td>巡回(訪問)</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>9件</td> <td>17件</td> <td>11件</td> <td>5件</td> <td>23件</td> <td>8件</td> <td>5件</td> <td>12件</td> <td>90件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>6件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>5件</td> <td>27件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56件</td> <td>47件</td> <td>46件</td> <td>37件</td> <td>50件</td> <td>63件</td> <td>47件</td> <td>40件</td> <td>53件</td> <td>36件</td> <td>38件</td> <td>57件</td> <td>570件</td> </tr> </table>		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	来所	30件	18件	19件	30件	20件	31件	29件	8件	9件	13件	12件	16件	235件	電話	21件	27件	24件	3件	20件	15件	7件	21件	21件	15件	20件	24件	218件	巡回(訪問)	0件	0件	0件	0件	9件	17件	11件	5件	23件	8件	5件	12件	90件	その他	5件	2件	3件	4件	1件	0件	0件	6件	0件	0件	1件	5件	27件	合計	56件	47件	46件	37件	50件	63件	47件	40件	53件	36件	38件	57件	570件																												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																																																																																				
来所	30件	18件	19件	30件	20件	31件	29件	8件	9件	13件	12件	16件	235件																																																																																																				
電話	21件	27件	24件	3件	20件	15件	7件	21件	21件	15件	20件	24件	218件																																																																																																				
巡回(訪問)	0件	0件	0件	0件	9件	17件	11件	5件	23件	8件	5件	12件	90件																																																																																																				
その他	5件	2件	3件	4件	1件	0件	0件	6件	0件	0件	1件	5件	27件																																																																																																				
合計	56件	47件	46件	37件	50件	63件	47件	40件	53件	36件	38件	57件	570件																																																																																																				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																																																																																	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																																														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																																																																																																														
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																																																																																														
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																																																																														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																																																																																	
近年、児童虐待の発生件数が増加しており、支援が必要な家庭に支援が届くように、全額公費による事業を継続する必要があります。																																																																																																																	
所属長氏名		出口 美紀																																																																																																															
R 2.6.18		作成																																																																																																															

1	事務事業名	要支援児者支援対策事業					予算区分	D
2	事業実施の背景	悩みを発信できない要支援家庭の児童虐待・配偶者暴力等が増加している。様々な専門機関が関わり見守ることが必要である。						
3	事業目的	児童虐待・配偶者暴力等の早期発見、早期の適切な対応を行い、安全安心を確保する。訪問支援により自立を支援する。						
4	事業概要	いなべ市要保護児童等対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化することで、児童虐待、配偶者暴力等の早期発見、早期対応をする。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の開催</li> <li>支援事業の実施</li> </ul>						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	実務者会議開催回数	いなべ市要保護児童等対策地域協議会実務者会議開催回数					回	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分							
	目標値	6	6	6	6	6	6	+指標
実績値	6	6	6	6				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費(A)	6,080	6,414	6,291	4,879	5,589	5,589	16,057
	人件費	0.33	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	4.1
	金額(B)	2,475	11,900	11,310	11,310	12,180	12,180	35,670
	歳出計(A)+(B)	8,555	18,314	17,601	16,189	17,769	17,769	51,727
	前年度比(%)		214%	96%	92%	110%	100%	
	国費	43	33	61	69	77	77	223
	県費	1,927	1,234	1,822	944	1,883	1,883	4,710
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,585	17,047	15,718	15,176	15,809	15,809	46,794	
一般財源比率(%)	77%	93%	89%	94%	89%	89%		
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第25条の2			
	分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援交付金 三重県学習ボランティア事業費補助金			
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計			
	基本事業	児童虐待防止対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	01	03	
	担当課	健康子ども部 家庭児童相談室		R 2.6.18	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>いなべ市要保護児童等対策地域協議会（児童虐待・DV防止ネットワーク）を活用し、関係機関との連携を強化し、児童虐待と配偶者等の暴力を早期に発見し、適切な支援につなげる取り組みを行いました。</p> <p>また、訪問支援事業、子育て短期支援事業を実施し家庭養育を支援しました。いなべ市独自に子育てサポーター訪問支援事業、妊娠出産電話相談事業を特定非営利活動法人こどもぱれっとに委託し児童虐待防止に取り組みました。</p> <p>この事業には次のような国・県からの補助金を活用しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども子育て支援交付金（子育て短期支援事業が対象）支出実績により交付 子育て短期支援事業 補助基準額 60,670円×1/3=20,000円 ※国庫・県費同額</li> <li>○三重県学習支援ボランティア事業補助金（子育てサポーター訪問支援事業の学習支援分が対象） 学習支援事業の支出額と母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱の基準額のどちらか少ない額の3/4 平成31年度は学習支援事業の支出額1,238,141円×3/4=928,000円（1,000円未満切り捨て）</li> </ul> <p>【主な支出内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○要保護児童等対策地域協議会代表者会議委員報償 49,000円 ○子育て短期支援事業 71,200円</li> <li>○妊娠出産電話相談事業 571,015円 ○子育てサポーターによる訪問支援事業 4,187,138円</li> </ul> <p>【令和元年度いなべ市要保護児童等対策地域協議会の実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>代表者会議 令和元年6月20日（木）13:30～15:30 <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関 北勢児童相談所、女性相談所、法務局、医師会、歯科医師会、警察署、教育委員会、校長会、園長会、民生委員児童委員協議会、員弁地区人権擁護委員連絡会、メッシュいなべ、NPO法人こどもぱれっと、障がい者総合相談支援センターそういん、いなべ市福祉事務所</li> <li>内容 三重県の児童相談と女性相談の状況説明、いなべ市の現状と傾向の説明、意見交換等</li> </ul> </li> <li>実務者会議 開催頻度 年6回（奇数月）開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>出席機関 北勢児童相談所、警察署、教育委員会、発達支援課、健康推進課、社会福祉課、家庭児童相談室</li> <li>内容 要支援家庭等の進行管理</li> </ul> </li> <li>個別ケース検討会議 開催回数：年52回 必要に応じて随時開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>出席機関：ケースの支援に関わる機関・内容：ケースの支援検討</li> </ul> </li> <li>児童虐待防止研修会 <ul style="list-style-type: none"> <li>開催日：令和元年5月16日（木）学校長等対象、5月17日（金）保育園長等対象 講師：三重県児童相談センター、内容：「要対協と学校・保育園の役割」について</li> <li>開催日：令和元年8月8日（木）学校職員対象、講師：学校S S W、発達支援課、家庭児童相談室職員 内容：児童生徒対応研修</li> </ul> </li> </ol> <p>【支援事業等の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て短期支援事業（国庫、県費補助対象事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容：一時的に養育が困難になった家庭の児童を児童養護施設等に短期間入所させて養育しました。（宿泊可）</li> <li>利用者負担：生活保護家庭0円、市民税非課税世帯1,000円・1,100円、課税世帯2,750円・5,350円（2歳未満が高い額）</li> <li>平成31年度実績：利用家庭2世帯 （2歳未満児）委託料10,700円×1日=10,700円、利用者負担 課税世帯5,350円×1日=5,350円 （2歳以上児）委託料5,500円×11日=60,500円、利用者負担 課税世帯2,750円×11日=30,250円</li> </ul> </li> <li>○妊娠出産電話相談事業（こどもぱれっとに委託） <ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待防止を目的に専用電話を設置し、いなべ市の支援担当課につなぎ対応しました。</li> <li>相談受付 月～金12:00～16:00 相談受付件数1件</li> </ul> </li> <li>○子育てサポーター訪問支援事業（こどもぱれっとに委託） <ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容：ひとり親家庭等に子育てサポーターを派遣し、学習支援、家事支援、育児支援を行いました。</li> <li>利用実績：支援世帯3世帯、概ね週1回1～2時間 支援時間合計：育児支援101.00時間、家事支援173.25時間、学習支援121.00時間</li> </ul> </li> </ul>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
近年、児童虐待の発生件数が増加しており、支援が必要な家庭に支援が届くように事業を継続する必要があります。			
	所属長氏名	出口 美紀	R 2.6.18 作成

1	事務事業名	助産施設措置事業	予算区分	D			
2	事業実施の背景	社会的孤立等により、生活に困窮し、入院助産を受けることができない妊産婦への支援が必要である。					
3	事業目的	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるようにする。					
4	事業概要	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせ、助産施設への助産費用の支出する。					
	今年度の事業内容	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるように援助する。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	措置率	利用希望者が基準を満たしている場合の措置率					%
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分	28	29	30	31	2	3
	目標値	100	100	100	100	100	100
	実績値	0	0	0	0		
達成率	-	-	-	-			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	0	0	0	0	1,000	1,000
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	金額（B）	75	85	87	87	87	87
	歳出計（A）+（B）	75	85	87	87	1,087	1,087
	前年度比（%）		113%	102%	100%	1249%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	500	500
	国費	0	0	0	0	250	250
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	75	85	87	87	337	337	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	31%	31%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法第22条		
	分野	子育て	補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金			
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計			
	基本事業	児童虐待防止対策の推進	款	項			
	総合戦略P		03	02	01		
	担当課	健康こども部	家庭児童相談室	R 2.6.18	作成		

8	事業の実績・成果
<p>保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせます。</p> <p>生活保護世帯等が対象です。 この事業には次のような国・県からの負担金を活用しています。 ○児童入所施設措置費負担金 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担</p> <p>【支出内容】 平成31年度は利用実績なし</p> <p>【国・県からの負担金】 ○児童入所施設措置費負担金 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担</p> <p>【近隣で助産施設となっている病院】 ・いなべ総合病院 ・三重県立総合医療センター</p> <p>【参考例：助産施設措置費用（1件分）】 ・入院料 152,870円 ・処置料 45,010円 ・分娩介助料 255,000円 ・新生児介補料 37,880円 ・食事療養費 8,960円 合計 499,720円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
児童福祉法第22条の規定による事業であるため、現状維持で継続します。	
所属長氏名	出口 美紀
R 2.6.18	作成

1 事務事業名	母子生活支援施設措置事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	配偶者暴力等により緊急に措置する場合がある。								
3 事業目的	母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。（児童福祉法23条）							
	今年度の事業内容	母子生活支援施設への措置を実施し、入所後も施設と連携して利用者の現状を把握するとともに、母子の自立に向けて支援を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	入所希望者が基準を満たし入所できる措置率					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	0		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	3,901	5,542	8,070	4,340	9,455	9,455	23,250	
	人件費	0.01	0.39	0.38	0.34	0.34	0.34	1.02	
	金額（B）	75	3,315	3,306	2,958	2,958	2,958	8,874	
	歳出計（A）+（B）	3,976	8,857	11,376	7,298	12,413	12,413	32,124	
	前年度比（%）		223%	128%	64%	170%	100%		
	財源内訳	国費	1,806	2,583	3,945	2,073	4,727	4,727	11,527
	県費	903	1,291	1,972	1,036	2,363	2,363	5,762	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	17	43	10	10	63		
一般財源	1,267	4,983	5,442	4,146	5,313	5,313	14,772		
一般財源比率（%）	32%	56%	48%	57%	43%	43%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第23条				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	04	01		
	担当課	健康こども部 家庭児童相談室		R 2.6.18	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>配偶者がいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の生活や養育が困難な場合、入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行います。</p> <p>この事業には次のような国・県からの負担金を活用しています。</p> <p>○児童入所施設措置費負担金 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金、1/4が市の負担額</p> <table border="1"> <tr> <td>国庫負担金</td> <td>平成30年度</td> <td>過年度追加交付金</td> <td>89,984円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成31年度</td> <td></td> <td>2,072,728円</td> <td>合計2,162,712円</td> </tr> <tr> <td>県負担金</td> <td>平成30年度</td> <td>過年度追加交付金</td> <td>44,992円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成31年度</td> <td></td> <td>1,036,364円</td> <td>合計1,081,356円</td> </tr> </table> <p>【主な支出内容】 平成31年度実績 2世帯分 4,339,154円（年間支出額）</p> <p>【参考例：母子生活支援施設措置費用（1か月あたりの単価）】</p> <p>○事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護単価 324,920円/1世帯あたり（※入所世帯数により変動）</li> <li>・夜間警備体制強化加算 8,090円/1世帯あたり</li> </ul> <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般生活費 3,780円×入所人数</li> <li>・被虐待児受入加算費 26,100円×入所人数 該当分</li> <li>・児童用採暖費 200円×入所人数 該当月数分</li> <li>・入進学支度金（小学校）40,600円 該当分</li> <li>・入進学支度金（中学校）47,400円 該当分</li> <li>・特別育成費（高等学校）61,030円 該当分</li> </ul>	国庫負担金	平成30年度	過年度追加交付金	89,984円			平成31年度		2,072,728円	合計2,162,712円	県負担金	平成30年度	過年度追加交付金	44,992円			平成31年度		1,036,364円	合計1,081,356円							
国庫負担金	平成30年度	過年度追加交付金	89,984円																								
	平成31年度		2,072,728円	合計2,162,712円																							
県負担金	平成30年度	過年度追加交付金	44,992円																								
	平成31年度		1,036,364円	合計1,081,356円																							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
近年、児童虐待の発生件数が増加しており、支援が必要な家庭に支援が届くように事業を継続する必要があります。																											
所属長氏名	出口 美紀	R 2.6.18	作成																								

1 事務事業名	ひとり親家庭等就学金支給事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	ひとり親家庭等の児童について就学金を支給することにより、その家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図る必要がある。								
3 事業目的	ひとり親家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図り、心身の健やかな育成を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	就学金（月額） ・ 保育園, 幼稚園, 幼稚部, 小学校, 小学部…2,000円 ・ 中学校, 中学部…3,000円 ・ 高等学校, 高等部, 高等専門学校（在学3年まで）, 専修学校高等過程…5,000円 ・ 児童扶養手当現況届け提出期限変更によりにより支払月を変更する							
	今年度の事業内容	ひとり親家庭等就学金の支給を行う。 支給月 4月、10月の年2回							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	250	250	250	250	250	250		
	実績値	269	273	268	260				
達成率	107.6%	109.2%	107.2%	104%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	14,763	15,375	15,930	15,084	15,728	15,728	46,540	
	人件費	0.12	0.21	0.28	0.24	0.24	0.24	0.72	
	金額（B）	900	1,785	2,436	2,088	2,088	2,088	6,264	
	歳出計（A）+（B）	15,663	17,160	18,366	17,172	17,816	17,816	52,804	
	前年度比（%）		110%	107%	93%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	15,663	17,160	18,366	17,172	17,816	17,816	52,804		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市ひとり親家庭等就学金支給条例・施行規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	04	01		
担当課	健康こども部 児童福祉課		R 2.7.3	作成					

8 事業の実績・成果	ひとり親家庭等就学金支給条例に基づき、ひとり親家庭に対する経済的支援と児童の就学意欲の向上を図り、心身の健やかな育成を支援することを目的に、就学金を支給しました。					
1 事業内容	(1) 支給対象 高校、中学校、小学校、保育園等に在学している児童を監護しているひとり親家庭等の母（父、養育者）					
	(2) 支給額 保育園児・幼稚園児・小学生 月額2,000円 中学生 月額3,000円 高校生・高等専門学校生・専修学校高等課程生等 月額5,000円					
	(3) 支給時期 年2回（10月、4月）					
2 受給者数と支給額（扶助費のみ）	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
受給者数（人）	260人	268人	273人	269人	272人	
支給額（円）	14,977千円	15,758千円	15,176千円	14,583千円	15,284千円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	ひとり親家庭等への市独自の支援として、条例に基づき適切に支給しました。今後も引き続き実施します。					
所属長氏名	日紫喜 隆一		R 2.7.3	作成		

1 事務事業名	児童扶養手当給付事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	児童扶養手当法に基づき、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る必要がある。								
3 事業目的	児童扶養手当法に従い受給資格のある方に、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	・手当（月額） 第1子 42,500円～10,030円（所得に応じて） 第2子 10,040円～5,020円（同上） 第3子以降 6,020円～3,010円（同上）							
	今年度の事業内容	児童扶養手当の給付を行う。 ・支給月 4月、8月、11月、1月、3月の年5回 （H32年度以降 奇数月支払 年6回）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	200	200	200	200	200	200		
	実績値	238	235	221	217				
達成率	119%	117.5%	110.5%	108.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	105,124	109,869	105,979	130,878	112,260	112,260	355,398	
	人件費	0.35	0.34	0.53	0.54	0.54	0.54	1.62	
	金額（B）	2,625	2,890	4,611	4,698	4,698	4,698	14,094	
	歳出計（A）+（B）	107,749	112,759	110,590	135,576	116,958	116,958	369,492	
	前年度比（%）		105%	98%	123%	86%	100%		
	財源内訳	国費	36,325	36,059	34,896	44,291	37,542	37,542	119,375
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	315	0	0	0	0	0	
	一般財源	71,424	76,385	75,694	91,285	79,416	79,416	250,117	
	一般財源比率（%）	66%	68%	68%	67%	68%	68%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童扶養手当法・施行令・施行規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童扶養手当給付費負担金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	04	01		
	担当課	健康子ども部 児童福祉課			R 2.6.18	作成			

8 事業の実績・成果	児童扶養手当法に従い、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図ることを目的とし、手当を支給しました。																													
1 事業内容	(1) 支給対象 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を監護しているひとり親家庭等の母（父、養育者）																													
	(2) 支給内容 手当（月額）第1子 42,910円～10,120円（所得に応じて） 第2子 10,140円～5,070円（同上） 第3子以降 6,080円～3,040円（同上）																													
	(3) 支給時期 年6回（奇数月）																													
2 受給者数及び支給額（扶助費のみ）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>受給者数（人）</td> <td>217人</td> <td>221人</td> <td>235人</td> <td>238人</td> <td>223人</td> </tr> <tr> <td>支給額（円）</td> <td>127,456千円</td> <td>105,651千円</td> <td>109,512千円</td> <td>104,372千円</td> <td>104,312千円</td> </tr> <tr> <td>国庫負担金（円）</td> <td>42,325千円</td> <td>34,896千円</td> <td>35,884千円</td> <td>34,605千円</td> <td>34,658千円</td> </tr> </table>							平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	受給者数（人）	217人	221人	235人	238人	223人	支給額（円）	127,456千円	105,651千円	109,512千円	104,372千円	104,312千円	国庫負担金（円）	42,325千円	34,896千円	35,884千円	34,605千円	34,658千円
	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																									
受給者数（人）	217人	221人	235人	238人	223人																									
支給額（円）	127,456千円	105,651千円	109,512千円	104,372千円	104,312千円																									
国庫負担金（円）	42,325千円	34,896千円	35,884千円	34,605千円	34,658千円																									
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																											
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	ひとり親家庭等への経済的支援として、児童扶養手当法に基づき適切に支給しました。今後も引き続き実施します。																													
	所属長氏名	日紫喜 隆一			R 2.6.18	作成																								

1	事務事業名	自立生活支援事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある母子家庭の母等の就業をより効果的に促進する必要がある。						
3	事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発を支援し、自立の促進を図る。						
4	事業概要	雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合にその経費の6割（1万2千1円以上で20万円を上限）を支給する						
	今年度の事業内容	対象教育訓練を修了した（場合に）母子家庭の母にその経費の6割を支給する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付金申請件数	給付金の申請件数。					件	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標
	目標値	0	2	0	0			
実績値	-	200%	-	-				
達成率								
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	1,139	1,380	2,160	1,179	1,938	1,938	5,055
	人件費	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	75	170	174	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	1,214	1,550	2,334	1,353	2,112	2,112	5,577
	前年度比（%）		128%	151%	58%	156%	100%	
	国費	811	963	1,572	945	1,305	1,305	3,555
	県費	42	68	46	24	107	107	238
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	4	2	0	0	0	0	
一般財源	360	515	714	384	700	700	1,784	
一般財源比率（%）	30%	33%	31%	28%	33%	33%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法・母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱			
	分野	子育て	補助事業の名称等	母子家庭等対策総合支援事業				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	02	04	01		
	担当課	健康こども部 児童福祉課		R 2.7.3	作成			

8	事業の実績・成果			
①	自立支援教育訓練給付金 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。			
1	事業内容 (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父 (2) 支給内容 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合にその経費の6割（1万2千1円以上で20万円を上限）を支給する。 (3) 支給時期 教育訓練修了後			
2	受給者数及び支給額 平成31(令和1)年度 平成30年度 平成29年度 平成28年度 平成27年度 受給者数(人) 0人 0人 2人 0人 0人 支給額(円) 0円 0円 84,233円 0円 0円			
②	高等職業訓練促進給付金 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました			
1	事業内容 (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父 (2) 支給内容 対象資格（看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、診療放射線技師、栄養士）の養成機関に修業している間の生活費として給付金を支給する。 (3) 支給時期 修業期間中毎月（修業期間は1年以上、最長3年まで） (4) 支給金額 市町村民税非課税 月額100,000円 市町村民税課税 月額70,500円			
2	受給者数及び支給額 平成31(令和1)年度 平成30年度 平成29年度 平成28年度 平成27年度 受給者数(人) 1人 2人 1人 1人 0人 支給額(円) 1,200千円 2,096千円 1,200千円 1,082千円 0円			
③	ひとり親家庭等日常生活支援事業 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の子育て支援、生活支援を行いました。			
1	事業内容 (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父 (2) 支給内容 ひとり親家庭等であって、技能習得のための通学、就職活動等の自立促進に必要な事由又は疾病、出産、看護、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加などの事由により、一時的に生活援助又は保育サービスが必要な家庭に家庭生活支援員が支援を行う。 子育て支援・・・乳幼児の保育、児童の生活指導（支援員の居宅等） 生活支援・・・食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話、生活必需品等の買物、その他日常生活に必要な用務 これら支援が実施された場合、単位時間当たりの時間給を市から家庭生活支援員に支払う。 利用者の負担（0～300円/時間）あり。 生活保護、市町村民税非課税世帯は0円/時間、児童扶養手当支給水準の世帯70～150円/時間			
2	受給者数及び支給額 平成31(令和1)年度 平成30年度 平成29年度 平成28年度 平成27年度 受給者数(人) 0人 1人 1人 1人 0人 利用回数(回) 0回 7回 18回 6回 0回 家庭生活支援員支払額(円) 0円 33,000円 82,500円 20,750円 0円 利用者負担額(円) 0円 1,540円 3,580円 1,050円 0円			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①	人件費削減余地 余地なし	②	直接経費削減余地 余地なし	
③	公的な関与 行政しかできない	④	成果目標達成度 目標達成（100%以上）	
⑤	受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望 なし	
⑦	今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 平成31(令和1)年度は、高等職業訓練促進給付金の利用のみでした。 今後利用を促進するため、広報を実施していきます。			
	所属長氏名	日紫喜 隆一	R 2.7.3	作成



1	事務事業名	地域包括支援センター運営事業		予算区分	-					
2	事業実施の背景	地域包括ケアシステムの構築・深化を図るため、地域の中核機関として地域包括支援センターの機能強化が必要。								
3	事業目的	高齢者が住みなれた地域で安心して日常生活を継続できるよう、日常生活圏域において地域の特性を把握し適正な地域包括支援センターの運営を行う。								
4	事業概要	高齢者の総合相談窓口として、また介護予防の拠点として地域包括支援センターを設置運営する。 （福）いなべ市社会福祉協議会に地域包括支援センターに運営を委託することにより、地域福祉分野との連携を図りながら、地域に根ざした地域包括ケアを推進する。								
		今年度の事業内容 ①総合相談支援、②権利擁護、③包括的・継続的ケアマネジメント支援、④介護予防個別ケア会議、⑤出前講座、⑥おたすけ箱の設置								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
		総合相談件数	地域包括支援センターにおける総合相談支援件(昨年度の実績数を目標値とする)					件		
		年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
		区分								
		目標値	4,506	3,000	3,657	3,657	3,230	3,230		
		実績値	3,228	3,657	3,510	3,230				
達成率	71.6%	121.9%	96%	88.3%						
6	財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
		区分	28	29	30	31	2	3		
		直接経費(A)	56,784	63,765	65,007	71,353	77,692	78,395	227,440	
		人件費	人員	0.45	0.5	0.3	0.25	0.3	0.3	0.85
			金額(B)	3,375	4,250	2,610	2,175	2,610	2,610	7,395
		歳出計(A)+(B)	60,159	68,015	67,617	73,528	80,302	81,005	234,835	
		財源内訳	前年度比(%)		113%	99%	109%	109%	101%	
			国費	22,145	24,867	25,027	0	25,215	25,215	50,430
			県費	11,072	12,433	12,513	0	12,608	12,608	25,216
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,492		14,028	14,951	0	24,805	24,805	49,610		
一般財源	14,450	16,687	15,126	73,528	17,674	18,377	109,579			
一般財源比率(%)	24%	25%	22%	100%	22%	23%				
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
		分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
		施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
		基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	03	02	01		
担当課		福祉部 長寿福祉課			R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果	高齢者等の総合的な総合相談窓口として、また要支援高齢者等の介護予防と権利擁護等を通じ、地域包括ケアシステムの推進を図るため、地域包括支援センターを設置し、包括的支援事業及び任意事業を実施しました。	
(1) 業務委託先及び委託料		<ul style="list-style-type: none"> <li>委託先 【平成31年度】 (福)いなべ市社会福祉協議会 【平成30年度】 同上</li> <li>委託料 【平成31年度】 71,295,496円 【平成30年度】 64,943,521円</li> </ul>	
(2) 包括的支援事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>ア 総合相談支援業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談件数 【平成31年度】3,230件、【平成30年度】3,510件</li> </ul> </li> <li>イ 権利擁護業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>虐待対応件数 【平成31年度】16件、【平成30年度】19件</li> </ul> </li> <li>ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ケアマネジメント支援会議の開催 【平成31年度】 2回(延べ参加者数:72名) 【平成30年度】 3回(延べ参加者数:113名)</li> <li>主任介護支援専門員研究会の開催 【平成31年度】 2回(延べ参加者数:33名) 【平成30年度】 3回(延べ参加者数:56名)</li> </ul> </li> <li>エ 介護予防個別ケア会議の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>タイプA 【平成31年度】 23回(延べ検討件数:113件) 【平成30年度】 24回(延べ検討件数:116件)</li> <li>タイプB 【平成31年度】 19回(延べ検討件数:52件) 【平成30年度】 15回(延べ検討件数:42件)</li> </ul> </li> </ul>	
(3) 任意事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>ア 出前講座の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>開催回数【平成31年度】7回(参加者数:340名) 【平成31年度】7回(参加者数:328名)</li> </ul> </li> <li>イ 救急医療情報「おたすけ箱」の設置 【R2.3.31現在】 設置数:1,683件</li> </ul>	
(4) 地域包括支援センター運営協議会の開催		<ul style="list-style-type: none"> <li>【平成31年度】 開催回数 1回(委員:13名) 報償金 49,000円</li> <li>【平成30年度】 開催回数 1回(委員:12名) 報償金 63,000円</li> </ul>	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
高齢化の進行に伴う高齢者世帯の増加やニーズの多様化に対応するため、専門職による総合相談窓口機能を充実していきます。			
所属長氏名		市川 久春	
R 2.6.17		作成	

1	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業					予算区分	—	
2	事業実施の背景	住み慣れた地域で最後まで安心して暮らしたいとの願いを実現するためには、医療と介護の切れ目のない連携体制の構築が必要不可欠である。							
3	事業目的	医療と介護の連携に関する研究会や研修会等の開催により、専門職同士の連携を深めるとともに、地域が抱える課題の解決に向けた取組を推進する。							
4	事業概要	平成26年度、東員町と合同で「いなべ在宅医療多職種連携推進協議会」を設置。協議会では、医療と介護の専門職間の連携方法等の検討を行い、在宅医療・介護連携研究会の運営は、在宅医療・介護連携研究会運営委員会が行う。入退院の手引きやICT導入を検討し、市民に対する在宅医療の啓発も行う。							
	今年度の事業内容	階層別連携コーディネートを取り入れた重層的な事業実施（四次連携、三次連携、二次連携、一次連携）							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開催回数	在宅医療多職種連携協議会、在宅医療・介護連携研究会運営委員会の開催回数					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	7	7	7	7	7	7	+指標	
	実績値	7	7	7	6				
達成率	100%	100%	100%	85.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	843	704	3,676	2,881	5,872	5,872	14,625	
	人件費	人員	0.4	1.35	0.6	0.65	0.4	0.4	1.45
		金額（B）	3,000	10,625	5,220	5,655	3,480	3,480	12,615
	歳出計（A）+（B）	3,843	11,329	8,896	8,536	9,352	9,352	27,240	
	前年度比（%）		295%	79%	96%	110%	100%		
	財源内訳	国費	328	273	1,415	0	1,906	1,906	3,812
		県費	164	136	707	0	953	953	1,906
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		185	154	845	0	1,875	1,875	3,750	
一般財源	3,166	10,766	5,929	8,536	4,618	4,618	17,772		
一般財源比率（%）	82%	95%	67%	100%	49%	49%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業（地域在宅医療連携支援事業）				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	03	03	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.7.7	作成			

8	事業の実績・成果	<p>要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、東員町と合同で、医療と介護の連携を図るための研修会等の開催や、ICTの導入など、連携体制の基盤づくりに向けた事業を実施しました。 平成31年度は、連携から協働へと目指すところを進化させ、階層別連携コーディネートにより重層的に事業を進めました。</p> <p>1 四次連携（住民も含めての連携） 【平成31年度】・体験報告&amp;講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・第5回いなべ医療・介護フェア ※同上 【平成30年度】・在宅・医療劇&amp;講演会（参加者：500余名） ・第4回いなべ医療・介護フェア（見学延べ人数：1,125名、相談延べ人数：329名）</p> <p>2 三次連携（多職種が一同に会する機会） ア いなべ在宅医療多職種連携推進協議会 【平成31年度】・・・2回（委員：14名） 【平成30年度】・・・2回（委員：14名） イ いなべ在宅医療・介護連携運営委員会 【平成31年度】・・・4回（委員：8名） 【平成30年度】・・・5回（委員：8名） ウ いなべ在宅医療・介護連携研究会 【平成31年度】・・・2回（参加者数：286名） 【平成30年度】・・・4回（参加者数：463名） エ いなべ在宅医療多職種連携研修会 【平成31年度】・・・1回（参加者数：99名） 【平成30年度】・・・1回（参加者数：115名）</p> <p>3 二次連携（複数職種の連携） ア 医療専門職によるアクションミーティング 【平成31年度】・・・1回（参加者数：29人） 【平成30年度】・・・1回（参加者数：39人） イ ICT導入ワーキンググループ会議 【平成31年度】・・・3回（ワーキングメンバー：9名） 【平成30年度】・・・2回（ワーキングメンバー：9名） ウ いなべ地域ケアネット「にぎわいネット」の導入 ・ICT導入説明会・・・令和元年12月13日（参加者数：100名） ・導入時期・・・R1.10.21～先行利用、R2.2.1～本格導入 ・ICT活用状況【R2.3.31現在】 MCS登録事業所：35事業所（利用者数：102名）、患者グループ作成数：43、自由グループ作成数：19 エ MSWと介護支援専門員との連携研修会 【平成31年度】・・・1回（参加者数：41人） 【平成30年度】・・・1回（参加者数：51人） オ 「在宅医療・介護サービスリスト」の追加・修正</p> <p>4 一次連携（1職種の連携） 【平成31年度】リハビリ専門職、薬剤師（桑名地区薬剤師会）、ケアマネジャーとの打合せ会を開催（各1回）</p> <p>5 臨時職員の配置 【平成31年度】 1名 支払賃金：2,171,525円 【平成30年度】 1名 支払賃金：2,212,420円</p>																																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																															
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>高齢化の更なる進行が見込まれるため、今後も東員町と連携して、在宅医療と介護の連携体制の構築継続と、訪問診療・在宅医療の基盤体制づくりの継続を行っていきます。</p>																																	
	所属長氏名	市川 久春			R 2.7.7	作成																													

1 事務事業名	生活支援体制整備事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	高齢者世帯の増加等により、公的なサービスだけでは要支援者等の在宅生活を支えることが難しくなり、地域での互助や助け合い等による体制整備が必要。								
3 事業目的	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、地域資源を把握し、不足する生活支援サービスを構築のための協議の場（協議体）を構築する。								
4 事業概要	全体事業概要	平成28年度から、第1層（市全域）の生活支援コーディネーターを配置。 平成29年度から、第2層（自治会単位）の生活支援コーディネーターの配置と「福祉委員会」の設置を促進。 平成30年度からは第1.5層（中学校区域）での協議の場を設置促進。							
	今年度の事業内容	生活支援コーディネーターの配置（第1層・第2層）、福祉委員会及び第1.5層協議体の設置促進。第1層協議体の開催（包括センター運営協議会と同時開催）、							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開催回数	第1層、第2層（福祉委員会）における協議体の開催回数					回		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	1	21	36	51	66	66		
	実績値	1	22	37	51				
達成率	100%	104.8%	102.8%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	6,798	19,006	18,807	19,872	22,246	22,246	64,364	
	人件費	0.44	0.3	0.3	0.35	0.25	0.25	0.85	
	金額（B）	3,300	2,550	2,610	3,045	2,175	2,175	7,395	
	歳出計（A）+（B）	10,098	21,556	21,417	22,917	24,421	24,421	71,759	
	前年度比（%）		213%	99%	107%	107%	100%		
	財源内訳	国費	3,937	6,898	7,240	0	7,220	7,220	14,440
	県費	1,968	3,448	3,620	0	3,610	3,610	7,220	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	2,221	4,536	4,325	0	7,120	7,120	14,240		
一般財源	1,972	6,674	6,232	22,917	6,471	6,471	35,859		
一般財源比率（%）	20%	31%	29%	100%	26%	26%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	03	04	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.6.17	作成				

8 事業の実績・成果	<p>第1層及び第2層生活支援コーディネーターを委託により配置し、地域資源の把握、生活支援サービスの創出検討、関係団体のネットワークの構築を行いました。</p> <p>また、第2層の協議体をより身近かで設置できるよう、自治会を基本単位として地域のさまざまな団体（自治会・老人クラブ）など、民生委員、ボランティアなどで構成される「福祉委員会」の設置を促進しました。</p> <p>1 生活支援コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>配置数 第1層 市全域担当 1名 第2層 中学校区域担当 3名</li> <li>委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会</li> <li>委託料 【平成31年度】 19,871,699円 【平成30年度】 18,801,194円</li> </ul> <p>2 生活支援体制整備業務</p> <p>(1) 「福祉委員会」の設置促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設置箇所数（R2年度末現在）</li> <li>北勢地区 15地区</li> <li>員弁地区 6地区</li> <li>大安地区 22地区</li> <li>藤原地区 7地区 計 50地区</li> </ul> <p>(2) 「第1.5層協議体」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開催回数及び延べ参加者数</li> <li>北勢地区 7回（147名）</li> <li>員弁地区 2回（33名）</li> <li>大安地区 4回（66名）</li> <li>藤原地区 4回（62名）</li> </ul> <p>(3) みんなで支え合う地域づくりフォーラムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開催日 令和元年12月15日（日）</li> <li>開催場所 北勢市民会館さくらホール</li> <li>参加者数 395名</li> <li>内容 ①基調講演（講師：山崎亮氏／スタジオL） ②いなべ市の現状報告、取り組み紹介 ③福祉委員会取り組み報告</li> </ul> <p>(4) みんなで支え合う地域づくり基本講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回 令和2年1月27日（月）開催 参加者数 60名</li> <li>第2回 令和2年2月7日（金）開催 参加者数 50名</li> <li>第3回 令和2年2月17日（月）開催 参加者数 75名</li> </ul>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																															
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>高齢化がピークの入口にさしかかる2025年に向けて、市内全域での設置に向けて取り組みを継続していきます。</p>																																	
所属長氏名	市川 久春			R 2.6.17	作成																													

1	事務事業名	認知症総合支援事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	高齢化の進展等に伴う認知症高齢者の増加により、認知症施策の充実と、早期の段階から認知症を発見し、適切な医療や介護につなげる必要性が増大した。							
3	事業目的	認知症の初期の段階から集中的な支援を行うことで、症状の緩和や日常生活の改善を図るほか、地域で認知症の人やその家族を見守り、支える体制を構築する。							
4	事業概要	平成28年10月、認知症ケアに関する専門職2名と認知症サポート医2名の4名で「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置。健康自立度チェックの結果を活用し、アウトリーチによる訪問支援事業をスタート。 平成29年4月から、認知症地域支援推進員を1名配置。平成30年度から、もの忘れ初期集中支援チームを地域包括支援センターに設置変更（委託）。							
	今年度の事業内容	もの忘れ初期集中支援チームによる訪問支援の実施、事業所職員等を対象とした認知症ケア向上研修会や相談会の開催ほか、認知症カフェの開催支援等。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援件数	認知症初期集中支援ケースの件数					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	2	10	45	20	20	20	+指標	
	実績値	2	36	172	0				
達成率	100%	360%	382.2%	-					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	87	1,482	9,211	9,303	10,678	10,678	30,659	
	人件費	人員	0.2	0.65	0.55	0.45	0.2	0.2	0.85
		金額（B）	1,500	5,525	4,785	3,915	1,740	1,740	7,395
	歳出計（A）+（B）	1,587	7,007	13,996	13,218	12,418	12,418	38,054	
	前年度比（%）		442%	200%	94%	94%	100%		
	財源内訳	国費	33	702	3,546	0	3,466	3,466	6,932
		県費	16	351	1,773	0	1,733	1,733	3,466
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	18	396	2,118	0	3,409	3,409	6,818
一般財源		1,520	5,558	6,559	13,218	3,810	3,810	20,838	
一般財源比率（%）	96%	79%	47%	100%	31%	31%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	03	06	01		
担当課		福祉部 長寿福祉課			R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>高齢化の進行とともに認知症高齢者数も増加しており、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供と、早期発見・早期対応が重要です。</p> <p>当市では、H28年10月から「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置して、アウトリーチによる初期集中支援を行っているほか、H29年4月からは認知症地域支援推進員を配置し、市民に対する認知症の理解啓発と専門職に対する研修事業等を行っています。</p>			
1 認知症初期集中支援推進業務			
(1) いなべ市もの忘れ初期集中支援チームの設置			
【平成31年度】	委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会 委託料 6,212,432円		
【平成30年度】	委託先 同上 委託料 6,828,220円		
(2) チーム員会議の開催			
【平成31年度】	開催回数 8回（支援検討件数：41件）		
【平成30年度】	開催回数 9回（支援検討件数：57件）		
(3) チームによる支援対応件数			
【平成31年度】	137件		
【平成30年度】	172件		
2 認知症地域支援・ケア向上推進業務			
(1) 認知症地域支援推進員の配置			
【平成31年度】	臨時職員 1名（週4日） 臨時雇賃金 2,309,920円		
【平成30年度】	臨時職員 1名（週4日） 臨時雇賃金 2,252,431円		
(2) 認知症研修会等の開催			
【平成31年度】	・認知症対応力向上多職種協働研修 1回（参加者数：76名）※新型コロナウイルス対策のため1回中止 ・認知症ケース相談会 3回（検討件数：6件）		
【平成30年度】	・認知症対応力向上多職種協働研修 2回（参加者数：107名） ・認知症ケース相談会 3回（検討件数：6件）		
(3) 認知症サポーター養成講座の開催			
【平成31年度】	開催回数 14回（受講者数：500名）		
【平成30年度】	開催回数 19名（受講者数：460名）		
3 認知症高齢者等SOSネットワーク事業の充実			
(1) 【R2.3.31現在】	SOS事前登録者数・・・64名		
(2) 【 " 】	QRコードワッペン交付者数・・・64名		
(3) 【 " 】	個人賠償責任保険加入補助者数・・・58名		
(4) 【 " 】	見守り協力団体数（協力員数）・・・318団体（3,147名）		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦今後の方向性			
⑦今後の方向性			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
認知症の相談窓口機能の強化と、地域における認知症の理解を深め、気軽に集える機会や場所を充実していきます。			
所属長氏名		市川 久春	R 2.6.17 作成

1 事務事業名	在宅老人福祉事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	1人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の増加に伴い日々の生活の支援を行う必要がある。								
3 事業目的	在宅老人福祉事業によるサービス提供により、高齢者が安心でき、不便さを感じない在宅生活を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人日常生活用具給付…在宅で生活する要援護高齢者に対し、日常生活用具を給付・貸与する。対象用具は電磁調理器、火災警報器、自動消火器、老人用電話。</li> <li>・携帯用呼び笛配布事業…呼び笛を配布し、震災時の救助対応等を含み、近隣の人へSOSの発信することで、適切な支援につながる通報手段とする。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人日常生活用具の給付</li> <li>・携帯用呼び笛配布事業</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	日常生活用具の給付件数					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
実績値	0	0	0	1					
達成率	-	-	-	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	655	513	434	536	406	406	1,348	
	人件費	0.2	0.2	0.1	0.25	0.1	0.1	0.45	
	金額（B）	1,500	1,700	870	2,175	870	870	3,915	
	歳出計（A）+（B）	2,155	2,213	1,304	2,711	1,276	1,276	5,263	
	前年度比（%）		103%	59%	208%	47%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,155	2,213	1,304	2,711	1,276	1,276	5,263		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法 いなべ市日常生活用具給付事業実施要綱				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 2.7.7	作成				

8 事業の実績・成果	<p>市内に住宅を有するおおむね65歳以上の1人暮らし高齢者等で、防火等の配慮が必要な方に日常生活用具を給付しました。（電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話のうち、特に必要な物）</p> <p>また、老人クラブの新規加入者等に対し、携帯用の呼び笛を配布し、緊急時等における周囲への発信手段の1つとして啓発しました。</p> <p>○平成31年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人日常生活用具給付件数・・・1件 給付品目・・・自動消火器 扶助額・・・13,750円</li> <li>・携帯用呼び笛購入・配布数・・・833個 支払額・・・83,640円</li> </ul>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	給付の必要性のある単身高齢者等に対し、必要性に応じて給付事業を継続していきます。			
	所属長氏名	市川 久春		R 2.7.7 作成

1	事務事業名	家族介護支援事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	在宅重視型の介護体制を継続するため、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援策を強化していく必要がある。							
3	事業目的	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援を行う。							
4	全体事業概要	介護者のつどいや介護技術講習会などを行う。 在宅介護者家族の会等の自主的活動を支援する。							
	今年度の事業内容	市内の在宅介護者家族の会等の自主活動団体に補助金を交付する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援団体数	在宅介護者の会へ補助及び支援を行う。					団体数		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標	
	目標値	0	0	0	0				
実績値	-	-	-	-					
達成率									
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	50	0	0	0	100	100	200	
	人件費	0.01	0.01	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	75	85	174	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	125	85	174	435	535	535	1,505	
	前年度比（%）		68%	205%	250%	123%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	125	85	174	435	535	535	1,505		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果	在宅介護者家族会等への補助を検討しましたが、事業対象には至りませんでした。																	
	【平成31年度】	在宅介護者家族活動補助金 交付実績なし 0円																	
	【平成30年度】	同上（0円）																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	団体等における活動内容を精査した上で、必要性に応じた活動補助を検討していきます。																	
	所属長氏名	市川 久春	R 2.6.17 作成																

1 事務事業名	成年後見制度扶助事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	市内に居住する認知症高齢者、知的及び精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る必要がある。								
3 事業目的	判断能力が低下した単身高齢者や認知症高齢者等に対し、本人の権利擁護や財産管理を目的とした成年後見制度の利用促進と支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	身近に親族がいない認知症高齢者等について、預貯金の出し入れや医療・介護サービスの利用手続きが自力でできない場合、財産や権利の行使について後見人等を選任し、自己決定の尊重と権利の擁護を図る。裁判所への手続きにおける審判請求費用、登記手数料後見人報酬等について、低所得者に対して助成を行う							
	今年度の事業内容	身寄りがない高齢者や認知症高齢者等で判断能力に支障がある場合、本人の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用支援を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	成年後見制度利用（扶助）件数	市長申立てによる審判請求後の成年後見制度利用支援件数					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	1	1	1	0				
達成率	100%	100%	100%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	140	20	9	6	566	566	1,138	
	人件費	0.02	0.05	0.01	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額（B）	150	425	87	1,305	1,305	1,305	3,915	
	歳出計（A）+（B）	290	445	96	1,311	1,871	1,871	5,053	
	前年度比（%）		153%	22%	1366%	143%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	290	445	96	1,311	1,871	1,871	5,053		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 2.6.17	作成				

8 事業の実績・成果	認知症等で判断能力が低下したにもかかわらず、身寄りがなく、申立てができない高齢者等について、市長が申立て人として裁判所への申立て手続きを行いました。			
	【平成31年度】 ・新規に市長申立てを行うため、裁判所への申立て資料を整備しました。 後見申立て費用 5,500円			
	【平成30年度】 ・新規に市長申立てを行い、後見の審判を受けました。 申立件数 1件 ・申立てにあたり、審判費用を負担しましたが、手数料について求償を行い、後見人から返還を受けました。 後見申立て費用 8,800円 選任後返還額 4,376円 差し引き費用額 4,424円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	成年後見制度の利用が必要と判断する事例が発生した場合は、専門職や関係機関との連携により、迅速に対応し、利用支援を行っていきます。			
	所属長氏名	市川 久春	R 2.6.17	作成

1	事務事業名	老人短期保護事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	高齢者虐待や介護者の疾病等により、在宅において適切な介護が受けられなくなった場合など、高齢者の安全な生活場所の確保と日常生活の支援が必要。							
3	事業目的	在宅生活が一時的に困難となった高齢者に対し、その安全確保を最優先に、安心して生活できる場を提供するため、老人福祉施設への短期入所保護措置を行う。							
4	事業概要	やむを得ない事由により、高齢者が在宅での生活や介護が困難となり、一時的に保護を要する状態となった場合、特別養護老人ホームや養護老人ホームへの短期入所保護措置(ショートステイ)を行う。							
	今年度の事業内容	やむを得ない事由により、高齢者が一時的に在宅生活が困難となった場合、老人福祉施設への短期入所保護を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	ショートステイ利用件数、現状維持					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	3	3	4	4	4	4	+指標	
	実績値	0	1	4	4				
達成率	-	33.3%	100%	100%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費(A)	0	4	831	2,439	532	532	3,503	
	人件費	0.03	0.05	0.21	0.15	0.2	0.2	0.55	
	金額(B)	225	425	1,827	1,305	1,740	1,740	4,785	
	歳出計(A)+(B)	225	429	2,658	3,744	2,272	2,272	8,288	
	前年度比(%)		191%	620%	141%	61%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	140	0	0	0	0	
一般財源	225	429	2,518	3,744	2,272	2,272	8,288		
一般財源比率(%)	100%	100%	95%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法 いなべ市在宅老人短期入所事業実施要綱				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果		
同居家族による高齢者虐待など、やむを得ない理由により在宅での介護や生活が困難となった高齢者に対し、一時的に緊急的な措置として養護老人ホームや特別養護老人ホームへの短期保護措置(ショートステイ)を提供しました。			
【平成31年度】			
・老人短期保護事業委託料 2,438,577円			
・保護措置施設 (福)特別養護老人ホーム 翠明院 1名(60日間)			
(福)養護老人ホーム翠明院 3名(411日間)			
【平成30年度】			
・老人短期保護事業委託料 830,253円			
・保護措置施設 (福)特別養護老人ホーム アイリス 1名(30日間)			
(福)養護老人ホーム翠明院 3名(149日間)			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成(70%未満)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他( )			
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
緊急性及び必要性を適正に見極めて、事業を実施継続していきます。			
所属長氏名	市川 久春	R 2.6.17	作成



1	事務事業名	老人福祉施設保護措置事業		予算区分	D			
2	事業実施の背景	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者を支援する必要がある。						
3	事業目的	老人福祉施設への入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者を支援する。						
4	事業概要	入所措置の要否については、市老人ホーム入所判定委員会が総合的に判断し、決定する。 入所者に対して、措置費（養護老人ホーム等での入所に要する経費）について支弁を行う。なお、被措置者や扶養義務者から、その負担能力に応じて費用の一部を徴収する。						
	今年度の事業内容	入所措置が必要な高齢者等の相談支援に応じるほか、入所者に対しては措置費を支弁するとともに、その負担能力に応じて費用の一部を徴収する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	入所者数	養護老人ホーム入所者数・現状維持					人	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分						指標区分	
	目標値	15	10	5	10	10	10	
	実績値	7	5	9	10			
達成率	46.7%	50%	180%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	9,412	8,971	11,951	12,493	20,248	20,248	52,989
	人件費	0.13	0.05	0.21	0.3	0.2	0.2	0.7
	金額（B）	975	425	1,827	2,610	1,740	1,740	6,090
	歳出計（A）+（B）	10,387	9,396	13,778	15,103	21,988	21,988	59,079
	前年度比（%）		90%	147%	110%	146%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,283	3,120	2,004	2,335	2,352	2,352	7,039
	一般財源	9,104	6,276	11,774	12,768	19,636	19,636	52,040
	一般財源比率（%）	88%	67%	85%	85%	89%	89%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法 いなべ市老人福祉法施行細則		
		分野	高齢者		補助事業の名称等			
		施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計		
		基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果	<p>身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により、在宅生活が困難な高齢者を支援し、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの保護措置を行いました。</p> <p>【平成31年度】 施設保護措置費（保護措置施設名・措置人数・支払金額） ・（福）養護老人ホーム翠明院 8名 11,159,602円 ・（福）特別養護老人ホームアイリス 2名 1,320,214円</p> <p>※年度中入所者・・・2名 ※年度中退所者・・・3名（死亡による）</p> <p>【平成30年度】 施設保護措置費（保護措置施設名・措置人数・支払金額） ・（福）養護老人ホーム翠明院 6名 10,633,641円 ・（福）特別養護老人ホームアイリス 3名 1,312,869円</p> <p>※年度中入所者・・・4名 ※年度中退所者・・・1名（死亡による）</p>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>家族や親族等による支援が見込めない高齢者について、適正に必要な性を審査した上で、養護老人ホーム等への保護措置を継続してまいります。</p>																																
	所属長氏名	市川 久春		R 2.6.17	作成																													

1	事務事業名	地域力強化推進事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	少子高齢化の進展により、公的な介護サービスだけでは要介護高齢者等の支援が難しくなり、地域での見守りや支え合い活動等の必要が増大している。							
3	事業目的	一番身近で、かつ結びつきが強いエリアである自治会を基本圏域として、福祉委員会を設置し、地域における互助力の強化を図る。							
4	事業概要	自治会と基本圏域として、地域住民が自主的・主体的に運営し、地域にある課題を地域で話し合う「福祉委員会」の設置を全市的に展開する。福祉委員会では、自治会役員や民生委員、老人会役員、サロン主催者等が中心となり、地区内における課題や困りごとの把握や情報共有、解決に向けた話し合い、地区内における見守りや支え合い活動などを行う。							
	今年度の事業内容	福祉委員会設置促進に向けた地区説明会や、地域住民が意欲的に見守りや支え合い活動等に取り組めるよう地域づくりフォーラム等を開催する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	福祉委員会設置箇所数	自治会単位を基本圏域として福祉委員会を全市的に設置促進していくため					箇所数		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	0	20	35	50	65	75	+指標	
	実績値	0	21	36	50				
達成率	-	105%	102.9%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	0	3,762	4,414	536	14,565	14,565	29,666	
	人件費	人員	0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	0	1,700	1,740	1,740	1,740	1,740	5,220
	歳出計（A）+（B）	0	5,462	6,154	2,276	16,305	16,305	34,886	
	前年度比（%）			113%	37%	716%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	10,923	10,923	21,846
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	5,462	6,154	2,276	5,382	5,382	13,040		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	33%	33%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市地域福祉計画及び地域福祉活動計画	補助事業の名称等	地域共生社会実現に向けた包括的支援体制構築事業	会計	一般会計
	分野	高齢者							
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく							
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大	事業	
	総合戦略P			03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果		
厚生労働省モデル事業として、全国208市町の1市として（三重県は8市町）、地域共生社会実現のための包括的支援体制整備事業に取り組みました。 当該モデル事業は、地域力強化推進事業と多機関協働による包括的支援体制構築事業で2事業で構成されています。			
○平成31年度事業 （1）地域力強化推進事業 生活支援体制整備事業と一体的に実施し、自治会単位での「福祉委員会」の設置促進を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉委員会設置箇所数 50地区（令和2年3月末現在）</li> <li>地域力強化推進事業委託料 3,217,140円（委託先：いなべ市社会福祉協議会）</li> <li>地域づくりフォーラム講師報償金 200,000円（講師：山崎亮（スタジオL代表））</li> </ul>			
（2）多機関協働による包括的支援体制整備事業 多機関の相談支援員が参加する「コミュニティソーシャルワークシステム構築のための事例検討会」として実施しました。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>講師報償金 412,000円（静岡県立大学准教授 鈴木俊文氏ほか2名）</li> <li>主任ケアマネジャー派遣業務委託料 42,000円（委託先：いなべ市社会福祉協議会）</li> </ul>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
令和2年度は当該モデル事業が最終年度となり事業内容の変更があるため、効果的な実施方法を検討した上で、実施継続していきます。			
所属長氏名	市川 久春	R 2.6.17	作成

1	事務事業名	地域介護基盤整備支援事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、市に不足している介護保険サービスを整備、訪問診療医療機関を支援する必要がある。							
3	事業目的	地域の高齢者のニーズが高い介護基盤整備を行うことにより、高齢者が安心して地域で生活を送れるようにすることが事業目的である。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療福祉計画に定める地域包括ケアシステムを構築するため、市内の訪問診療を行う病院及び診療所の運営支援を行う。</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設に向けた支援を行う。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅訪問診療を行う医療機関の運営支援</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設支援</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療機関数	運営支援を行う訪問診療医療機関数					か所		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標	
	目標値	1	1	1	1	1	1		
実績値	1	1	1	1	1	1			
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	33,726	4,435	200	27,545	400	400	28,345	
	人件費	0.05	0.05	0.05	0.03	0.05	0.05	0.13	
	金額（B）	0	0	0	261	435	435	1,131	
	歳出計（A）+（B）	33,726	4,435	200	27,806	835	835	29,476	
	前年度比（%）		13%	5%	13903%	3%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	33,726	4,435	200	27,806	835	835	29,476		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果
地域における安定した介護・医療サービス提供体制を構築するための基盤整備と、在宅医療支援の推進を図るため、在宅医療支援診療所に対する運営支援を行いました。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 訪問診療医療機関支援事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金額・・・200,000円</li> <li>・交付先・・・どんぐり診療所</li> </ul> </li> <li>2 看護小規模多機能型居宅介護整備事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地購入費・・・27,333,050円</li> <li>・土地の所在・・・員弁町松之木1173-2</li> <li>・購入先・・・員弁土地開発公社</li> <li>・契約日・・・令和元年6月5日</li> </ul> </li> </ul>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善</li> <li>□ 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了</li> <li>□ その他（ ）</li> </ul>
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
在宅療養支援診療所に対する運営支援を行い、在宅医療の支援体制を維持継続していきます。	
所属長氏名	市川 久春
R 2.6.17	作成

1 事務事業名	介護保険事業計画策定事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	各市町は3年を1期とする介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤を整える必要がある。								
3 事業目的	地域包括ケアシステムの構築に向けた適正な介護サービスの提供体制を整備するため計画策定が必要。								
4 事業概要	全体事業概要	令和3～5年度を1期とする第8期介護保険事業計画を策定し、適正な介護保険サービス提供体制を整備するとともに、高齢者福祉計画を同時策定し、介護予防の推進を行う。							
	今年度の事業内容	市民に対するアンケート調査を実施し、ニーズ調査を行った上で、適正なサービス見込み量に基づく介護保険料額を算定根拠とする。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		800	7,254	0	536	4,801	0	5,337
	人件費	人員	0.2	0.45	0	0.15	0.25	0	0.4
		金額（B）	1,500	3,825	0	1,305	2,175	0	3,480
	歳出計（A）+（B）		2,300	11,079	0	1,841	6,976	0	8,817
		前年度比（%）		482%	0%		379%	0%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,300	11,079	0	1,841	6,976	0	8,817		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく			会計	一般会計			
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	01	02	02	
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.6.17	作成			

8 事業の実績・成果	
3か年に1回、策定が必要な「高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画」を策定するため、2か年にわたる策定業務の初年度として、アンケート調査を実施しました。	
1 計画期間 令和3年度～令和5年度	
2 支出額 通信運搬費 246,933円 委託料 3,475,186円 ・(株)三重電子計算センター 175,186円 ・(株)ジャパンインターナショナル総合研究所 3,300,000円	
3 アンケートの実施	
(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（第1号被保険者） 調査対象・・・要介護認定を受けていない65歳以上高齢者（要支援1・2及び事業対象者を含む） 配布数・・・2,000人（抽出） 回収数・・・1,493人（回収率：74.7%）	
(2) 在宅介護実態調査（在宅サービス利用者） 調査対象・・・在宅で要介護認定を受けている人 配布数・・・1,500人（悉皆） 回収数・・・648人（回収率：51.9%）	
(3) 介護支援専門員等調査 調査対象・・・介護支援専門員、地域包括支援センター職員 配布数・・・50人（全数） 回収数・・・36人（回収率：72.0%）	
(4) サービス提供事業所調査 調査対象・・・介護サービス事業所 配布数・・・全数：81箇所 回収数・・・59件（回収率72.8%）	
4 ワーキング会議 1回開催	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
令和2年度においては、今年度実施したアンケート調査結果をもとに、高齢者施策検討委員会の開催やパブリックコメント等を実施しながら、適正な高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画の策定を行ってまいります。	
所属長氏名 市川 久春	R 2.6.17 作成

1	事務事業名	敬老事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により希薄化する地域交流を促進させる必要がある。							
3	事業目的	敬老事業の実施により、地域内における高齢者、世代間交流と高齢者の見守りの促進を図る。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿を祝い高齢者の交流促進と地域福祉活動の推進と向上を図る敬老事業を身近な地域や地区で行えるように社協に敬老事業を委託して実施している。</li> <li>・喜寿・米寿・白寿・百歳等一定年齢に到達された高齢者に対し、市長訪問等により祝品、祝状を贈り長寿をお祝いする。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあい敬老会事業</li> <li>・敬老祝品贈呈事業（喜寿、米寿、白寿、百歳、最高齢）</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	ふれあい敬老会への参加者数の増加を見込んだ。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	7,000	7,100	7,100	7,100	6,866	6,866		
	実績値	6,669	6,824	6,889	6,866				
達成率	95.3%	96.1%	97%	96.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	16,599	18,184	18,354	18,461	19,707	19,707	57,875	
	人件費	0.08	0.1	0.06	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	600	850	522	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	17,199	19,034	18,876	18,896	20,142	20,142	59,180	
	前年度比（%）		111%	99%	100%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	17,199	19,034	18,876	18,896	20,142	20,142	59,180		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	03		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により、希薄化する地域交流を促進させるために長寿の祝品を贈呈するとともに、ふれあいサロン形式での「ふれあい敬老会」の開催支援を行いました。事業実施に際しては、(福)いなべ市社会福祉協議会に委託して行いました。</p>			
1 敬老祝品贈呈事業			
【平成31年度】			
白寿記念品 20名 160,000円 真綿ふとん			
百歳			
最高齢者 2名 20,000円 肌ふとん			
【平成30年度】			
白寿記念品 23名 184,000円 真綿ふとん			
最高齢者 2名 20,000円 肌ふとん			
2 敬老事業委託料			
【平成31年度】			
委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会			
委託金額 18,152,759円			
補助対象者 6,866人			
【平成30年度】			
委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会			
委託金額 18,029,910円			
補助対象者 6,889人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
高齢化の進展により、敬老事業の対象者が増加しているため、各自治会単位でのふれあい敬老会を実施継続していきます。			
所属長氏名		市川 久春	
R 2.6.17		作成	

1	事務事業名	シルバー人材事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	高齢化により高齢者の生きがいや社会参加が地域の活性化に必要となっている。また、高年齢労働力の割合が上昇しており高齢者の社会的役割が高まっている。							
3	事業目的	シルバー人材事業への支援を通じて、高齢者の社会参加の促進と就業機会を確保する。							
4	事業概要	①市シルバー人材センター補助金 高年齢者の就業機会確保を目的とした高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国では事業の支援を図っている。市においても高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導を通しシルバー人材センターを支援する。 ②県シルバー人材センター連合会負担金							
	今年度の事業内容	①市シルバー人材センター補助金 15,000,000円 ②県シルバー人材センター連合会負担金 50,000円							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	シルバー人材センター会員数の増加を見込む					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	780	780	780	780	717	717	+指標	
	実績値	736	733	722	717				
達成率	94.4%	94%	92.6%	91.9%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	15,050	15,050	15,050	15,050	14,050	14,050	43,150	
	人件費	0.05	0.05	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	0	0	0	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	15,050	15,050	15,050	15,485	14,485	14,485	44,455	
	前年度比（%）		100%	100%	103%	94%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	15,050	15,050	15,050	15,485	14,485	14,485	44,455		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律				
	分野	高齢者	補助事業の名称等	高年齢者就業機会確保事業費					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計					
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	01	02	03			
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果
高年齢者の就業機会確保を目的とした高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導を通し、シルバー人材センターの支援を行いました。	
【平成31年度】	
（公社）三重県シルバー人材センター負担金 50,000円 （公社）いなべ市シルバー人材センター補助金 15,000,000円	
【平成30年度】	
（公社）三重県シルバー人材センター負担金 50,000円 （公社）いなべ市シルバー人材センター補助金 15,000,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（補助金見直し）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
高齢者数が増加していく中で高齢者の需要も拡大するため、シルバー人材センターの事業充実、自立促進により、補助金額の見直しを検討していきます。	
所属長氏名	市川 久春
	R 2.6.17 作成

1 事務事業名	高齢者福祉施設管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	健康増進及び高齢者福祉のための施設を設置する必要がある。また、民間事業者が運営する既存の老人福祉施設の老朽化対策に対して支援する必要がある。								
3 事業目的	現在管理している隣接地に有料老人ホーム等を開所しており、景観を損なわないように、また梅林は収穫体験の場として提供できるように土地の管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	行政財産の土地の管理を適正に行う。 草刈作業 2回/年 ①旧北勢高齢者研修施設 熟人荘 梅林 ②福祉施設用地(大安町丹生川) ③熟人荘パークゴルフ場							
	今年度の事業内容	上記行政財産の土地管理。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	草刈作業	土地の管理					回		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	2	2	2	2				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費 (A)	15,754	1,034	842	1,366	1,741	1,741	4,848	
	人件費	0.05	0.1	0.06	0.05	0.1	0.1	0.25	
	金額 (B)	375	850	522	435	870	870	2,175	
	歳出計 (A) + (B)	16,129	1,884	1,364	1,801	2,611	2,611	7,023	
	前年度比 (%)		12%	72%	132%	145%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	841	1,056	1,241	1,241	3,538	
一般財源	16,129	1,884	523	745	1,370	1,370	3,485		
一般財源比率 (%)	100%	100%	38%	41%	52%	52%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	熟人荘パークゴルフ場設置及び管理に関する条例				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	04	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課		R 2.6.17	作成					

8 事業の実績・成果	<p>熟人荘パークゴルフ場等の高齢者施設管理を行いました。</p> <p>○平成31年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務名 熟人荘梅林付近除草業務</li> <li>・契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター</li> <li>・支払額 104,630円</li> <li>・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター粗大ごみ収集業務</li> <li>・契約先 株式会社員弁環境サービス</li> <li>・支払額 112,932円</li> <li>・業務名 熟人荘パークゴルフ場粗大ごみ収集業務</li> <li>・契約先 株式会社員弁環境サービス</li> <li>・支払額 178,882円</li> <li>・業務名 員弁老人福祉センター粗大ごみ収集業務</li> <li>・契約先 株式会社員弁環境サービス</li> <li>・支払額 83,380円</li> <li>・業務名 松之木住宅コンガラ他撤去処分業務</li> <li>・契約先 株式会社員弁環境サービス</li> <li>・支払額 319,000円</li> </ul> <p>○熟人荘パークゴルフ大会運営補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付団体 熟人荘パークゴルフ親睦会</li> <li>・交付金額 【平成31年度】 48,146円</li> <li>【平成30年度】 100,000円</li> </ul>																																	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他 ( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)																															
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他 ( )																																
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	適正な高齢者施設の管理を行っていきます。																																	
所属長氏名	市川 久春		R 2.6.17	作成																														

1 事務事業名	北勢福祉センター管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	地域の高齢者に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターを適切に施設を維持管理する。								
4 事業概要	全体事業概要	当施設は高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場として提供している。また、北勢地区における各種検診の実施拠点や、市の支援する福祉関係事業団体の常駐事務所として多目的な活用を図っている。							
	今年度の事業内容	館内清掃48回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、自動ドア点検3回、施設清掃3回							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	325	325	325	325	308	308		
	実績値	325	325	325	308				
達成率	100%	100%	100%	94.8%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	8,076	9,692	9,572	9,152	8,975	8,975	27,102	
	人件費	0.06	0.05	0.1	0.05	0.1	0.1	0.25	
	金額(B)	450	425	870	435	870	870	2,175	
	歳出計(A)+(B)	8,526	10,117	10,442	9,587	9,845	9,845	29,277	
	前年度比(%)		119%	103%	92%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		80	80	1,687	2,016	2,365	2,365	6,746	
一般財源	8,446	10,037	8,755	7,571	7,480	7,480	22,531		
一般財源比率(%)	99%	99%	84%	79%	76%	76%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.6.17	作成				

8 事業の実績・成果	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターの適切な施設維持管理を行いました。						
<p>○平成31年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務名 北勢福祉センター空調設備保守業務</li> <li>・契約先 株式会社カキトー ・支払額 359,700円</li> <li>・業務名 北勢福祉センター警備保障業務</li> <li>・契約先 セコム三重株式会社 ・支払額 211,896円</li> <li>・業務名 北勢福祉センター自動ドア保守業務</li> <li>・契約先 ナブコドア株式会社津営業所 ・支払額 33,000円</li> <li>・業務名 北勢福祉センター電気工作物保安全管理業務</li> <li>・契約先 藤井電気保安全管理事務所 ・支払額 172,160円</li> <li>・業務名 北勢福祉センター清掃業務</li> <li>・契約先 一般社団法人いなべ市シルバー人材センター ・支払額 454,477円</li> <li>・業務名 北勢福祉センター複写機保守業務</li> <li>・契約先 株式会社文栄堂 ・支払額 58,860円</li> <li>・業務名 北勢福祉センター消防設備保守業務</li> <li>・契約先 セイワシステムサービス株式会社 ・支払額 41,420円</li> <li>・業務名 北勢福祉センター清掃業務</li> <li>・契約先 有限会社クリーンテックナユキ ・支払額 104,610円</li> <li>・業務名 北勢福祉センター施設管理業務</li> <li>・契約先 一般社団法人いなべ市シルバー人材センター ・支払額 4,187,566円</li> <li>・北勢福祉センター解体工事基本調査業務</li> <li>・契約先 建築設計事務所アトリエ ・支払額 297,000円</li> <li>・北勢福祉センター空調設備修繕工事</li> <li>・契約先 株式会社カキトー ・支払額 295,900円</li> <li>・北勢福祉センター駐車場外灯修繕工事</li> <li>・契約先 有限会社十社電気商会 ・支払額 60,500円</li> </ul>							
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成(100%以上)		
⑤受益者負担適正	余地なし			⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)							
解体工事が行われるまでの間、北勢福祉センターとして貸出業務が行えるよう、保守管理及び修繕を行っていきます。							
所属長氏名	市川 久春			R 2.6.17	作成		



1	事務事業名	ふじわら社会福祉センター管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。							
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわら社会福祉センターを適切に施設を維持管理する。							
4	事業概要	当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者の増加に対応するため、市社協に貸与し、介護予防や介護保険事業等の福祉活動団体の拠点である藤原支所事務所として活用を図る。							
	今年度の事業内容	警備保障(夜間・休日)、消防用設点検2回、館内清掃1回							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	214	214	214	214	214	214	+指標	
	実績値	214	214	214	214				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額(千円)				実施計画(千円)			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費(A)	191	240	311	379	333	333	1,045	
	人件費	0.02	0.05	0.01	0.05	0.1	0.1	0.25	
	金額(B)	150	425	87	435	870	870	2,175	
	歳出計(A)+(B)	341	665	398	814	1,203	1,203	3,220	
	前年度比(%)		195%	60%	205%	148%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	341	665	398	814	1,203	1,203	3,220		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>地域の高齢者等に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーション等の機会を総合的に提供する施設として適切に管理を行いました。 平成30年度からは放課後児童クラブが当該施設で事業を行っています。</p> <p>○平成31年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務名 ふじわら社会福祉センター警備業務</li> <li>・契約先 イセット株式会社</li> <li>・支払額 126,876円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務名 ふじわら社会福祉センター消防設備等保守業務</li> <li>・契約先 セイワシステムサービス株式会社</li> <li>・支払額 8,720円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務名 ふじわら社会福祉センター清掃業務</li> <li>・契約先 有限会社クリーンテックナユキ</li> <li>・支払額 23,100円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務名 ふじわら社会福祉センターAED貸借業務</li> <li>・契約先 セコム三重株式会社</li> <li>・支払額 35,316円</li> </ul>			
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付先を変更)
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
<p>平成31年度までいなべ市社会福祉協議会へ施設貸し出しを行っていましたが、令和2年度から特定非営利活動法人等へ施設貸し出し方法を見直します</p>			
所属長氏名	市川 久春	R 2.6.17	作成

1	事務事業名	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	高齢者の心身の健康増進と介護予防を図るために、高齢者福祉施設としてふじわら高齢者生活支援センターいこいを設置する必要がある。							
3	事業目的	ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例に基づき施設を適切に維持管理する必要がある。							
4	事業概要	当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活用を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市の支援する福祉関係団体の事務所や介護予防事業の運動器機能向上の事業の活用を図っている。							
	今年度の事業内容	ボイラ一点検2回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、館内清掃6回等							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	開館日数	施設の開館日数・現状維持				日			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	214	214	214	249	243	243	+指標	
	実績値	214	214	249	243				
達成率	100%	100%	116.4%	97.6%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費(A)	5,827	6,603	5,922	5,904	6,891	6,891	19,686	
	人件費	0.06	0.05	0.05	0.05	0.1	0.1	0.25	
	金額(B)	450	425	435	435	870	870	2,175	
	歳出計(A)+(B)	6,277	7,028	6,357	6,339	7,761	7,761	21,861	
	前年度比(%)		112%	90%	100%	122%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,161	1,161	0	0	685	685	1,370	
一般財源	5,116	5,867	6,357	6,339	7,076	7,076	20,491		
一般財源比率(%)	82%	83%	100%	100%	91%	91%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例	補助事業の名称等			
	分野	高齢者		会計	一般会計				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		款		項			
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		目		目		大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 2.6.17	作成				

8	事業の実績・成果	<p>高齢者の心身の健康増進と介護予防を図るために、高齢者福祉施設としてふじわら高齢者生活支援センターいこいを適正に管理を行いました。</p> <p>○平成31年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務名 ふじわら高齢者生活支援センターボイラー設備保守点検業務</li> <li>・契約先 株式会社朝日機器エンジニアリング</li> <li>・支払額 79,920円</li> <li>・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター警備業務</li> <li>・契約先 イセット株式会社</li> <li>・支払額 137,340円</li> <li>・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター空調設備保守業務</li> <li>・契約先 株式会社カキト</li> <li>・支払額 479,520円</li> <li>・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター浴場用ろ過機保守業務</li> <li>・契約先 株式会社三進ろ過工業</li> <li>・支払額 99,000円</li> <li>・業務名 ふじわら高齢者生活支援センタースカイウエル保守業務</li> <li>・契約先 株式会社サンオート</li> <li>・支払額 46,200円</li> <li>・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター消防設備等保守業務</li> <li>・契約先 セイワシステムサービス株式会社</li> <li>・支払額 23,980円</li> <li>・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター除草業務</li> <li>・契約先 一般社団法人いなべ市シルバー人材センター</li> <li>・支払額 67,096円</li> <li>・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター清掃業務</li> <li>・契約先 有限会社クリーンテックナユキ</li> <li>・支払額 46,090円</li> <li>・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター施設管理業務</li> <li>・契約先 一般社団法人いなべ市シルバー人材センター</li> <li>・支払額 1,969,725円</li> </ul>																											
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																										
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																									
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																									
		<input type="checkbox"/> その他( )																											
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	適正に施設管理業務を継続していきます。																											
	所属長氏名	市川 久春	R 2.6.17	作成																									

1	事務事業名	介護予防推進事業	予算区分	-					
2	事業実施の背景	要支援状態になる以前からの疾病予防、早期発見・早期治療や、健康づくりに関する正しい知識と意識を高める必要がある。							
3	事業目的	調査票の送付回収による高齢者の生活実態把握のほか身近な場所での元気づくり体験や、青空教室の実施により、高齢者の身体機能の維持を図る。							
4	事業概要	介護認定を受けていない70歳以上高齢者を対象に、健康自立度チェック表送付による調査を行うほか、未提出者へはおたっしや訪問により、生活状況の把握を行う。 一般高齢者に対しては、集会所等でのにこやか集会所コース事業や園芸作業を取り入れた青空教室事業を実施する。							
		健康自立度チェック及びおたっしや訪問事業、にこやか集会所コース、青空教室事業							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	にこやか集会所コースの参加者数 ※30年度より目標値見直し					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	49,600	49,600	54,050	52,534	53,714	55,599		
	実績値	49,600	57,258	52,534	53,714				
	達成率	100%	115.4%	97.2%	102.2%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	61,631	68,728	71,101	70,940	87,206	87,206	245,352	
	人件費	0.1	0.3	0.5	0.35	0.3	0.3	0.95	
	金額（B）	750	2,550	4,350	3,045	2,610	2,610	8,265	
	歳出計（A）+（B）	62,381	71,278	75,451	73,985	89,816	89,816	253,617	
	前年度比（%）		114%	106%	98%	121%	100%		
	財源内訳	国費	15,407	12,002	17,775	0	20,916	20,916	41,832
	県費	7,703	6,001	8,887	0	10,458	10,458	20,916	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	30,815	24,004	35,550	0	36,543	36,543	73,086		
一般財源	8,456	29,271	13,239	73,985	21,899	21,899	117,783		
一般財源比率（%）	14%	41%	18%	100%	24%	24%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款		項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	02	01	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.6.17	作成			

8	事業の実績・成果	介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、一般高齢者を対象に介護予防の実施と普及啓発を行いました。						
1	介護予防把握業務	要介護認定を受けていない70歳以上高齢者を対象に、年1回、健康自立度チェック票を送付し、回答内容に応じて日常生活上のアドバイスをを行いました。未回収者に対しては、おたっしや訪問により個別に生活状況等の把握を行いました。						
(1)	介護予防対象者把握業務（健康自立度チェック調査）	【H31】委託先 (株)アシスト		【H30】委託先 (株)アシスト				
		委託金額	2,314,104円	委託料	3,348,000円			
		調査票配布数	7,050件	調査票配布数	6,772件			
		調査票回収数	6,347件（回収率 90.0%）	調査票回収数	6,171件（回収率 91.1%）			
(2)	要支援高齢者実態把握業務（おたっしや訪問）	【H31】委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会		【H30】委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会				
		委託金額	2,790,222円	委託金額	2,867,107円			
		訪問件数	598件	訪問件数	590件			
2	一次予防対象者（一般高齢者）運動器機能向上業務	集会所を活用した元気づくり体験による運動器機能向上プログラムを実施しました。						
		【H31】委託先 (一社)元気クラブいなべ		【H30】委託先 (一社)元気クラブいなべ				
		委託金額	51,471,980円	委託金額	50,999,760円			
		元気リーダー数	900名（年度末現在）	元気リーダー数	886名（年度末現在）			
		利用延べ人数	53,714名	利用延べ人数	52,534名			
3	青空教室業務	藤原町農業公園等において、園芸福祉活動を取り入れ、1年を通じて取り組める介護予防プログラムを実施しました。						
		【H31】委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会		【H30】委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会				
		委託金額	12,144,523円	委託金額	11,911,083円			
		延べ人数	1,278名	延べ人数	953名（藤原：531名、大安：422名）			
4	地域リハビリテーション活動支援事業	地域包括支援センターやケアマネジャーがケアプランを作成する際、リハビリ専門職が高齢者等の自宅へ同行訪問し、介護技術におけるアドバイスをを行いました。						
		【H31】委託業者 日下病院		【H30】委託業者 日下病院				
		委託金額	357,000円	委託金額	354,000円			
		専門職派遣件数	49件	専門職派遣件数	33件			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①	人件費削減余地	余地なし			②	直接経費削減余地	余地なし	
③	公的な関与	行政しかできない			④	成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥	市民からの要望	なし	
⑦	今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	一般高齢者の介護予防の増進を目的として、一般介護予防事業として事業を実施継続していきます。						
	所属長氏名	市川 久春			R 2.6.17	作成		

1 事務事業名	社会福祉法人等負担軽減事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	低所得者で生計の維持が困難な高齢者への介護保険サービスを行う社会福祉法人等が、利用者負担額を軽減し、その費用の一部を助成する必要がある。							
3 事業目的	低所得者で特に生計が困難である者に対して利用者負担額を減額する場合に、社会福祉法人等に対し所定の支援を行うことにより、サービスの利用促進を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため、社会福祉法人等は県の認可を受け、一定の基準に該当する低所得者で生活化困難な利用者の負担金1/4の減額を行う、法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する。						
	今年度の事業内容	社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	負担金減額となる給付件数・現状維持（件数が極少である）					件	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	3	3	3	3	3	3	
実績値	0	0	0	0				
達成率	-	-	-	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	0	0	0	117	158	158	433
	人件費	0.05	0.06	0.03	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	375	510	261	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	375	510	261	291	332	332	955
	前年度比（%）		136%	51%	111%	114%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	117	117	234
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	375	510	261	291	215	215	721	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	65%	65%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市社会福祉法人等による利用者負担額の減額措置に係る支援事業実施要綱			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	一般会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	02	04	
担当課	福祉部 介護保険課			R 2.6.19	作成			

8 事業の実績・成果	<p>本事業は、介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため社会福祉法人等は、一定の基準に該当する低所得者で生活が困難な利用者の負担金1/4の減額を行い、その法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する制度です。</p> <p>社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成するものですが、利用者がなければ費用は発生しません。</p> <p>【予定及び実績件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予定数</th> <th>実績数</th> <th>事業費</th> <th>補助予定額</th> <th>実績額（決算額は過年度返還金を表示）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成31年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>							予定数	実績数	事業費	補助予定額	実績額（決算額は過年度返還金を表示）	平成31年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円	平成30年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円	平成29年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円	平成28年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円	平成27年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円
	予定数	実績数	事業費	補助予定額	実績額（決算額は過年度返還金を表示）																																					
平成31年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																																					
平成30年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																																					
平成29年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																																					
平成28年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																																					
平成27年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																																					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																							
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																							
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																							
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																							
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>介護保険制度発足時からの制度であり、該当がなければ同事業による申請件数が発生することはありません。</p> <p>利用者の見込み数により国及び県へ補助金申請をする必要があるため、事業は現状維持としています。</p>																																									
所属長氏名	市川 久春			R 2.6.19	作成																																					

1 事務事業名	ふじわらデイサービスセンター管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわらデイサービスセンターを適切に施設を維持管理する。								
4 事業概要	全体事業概要	当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者の増加に対応するため、市社協に貸与し、介護デイサービス事業所として活用している。							
	今年度の事業内容	警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、電気設備点検1回、浴槽保守点検1回、消防用設点検2回、館内清掃1回							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	214	214	214	214	214	214		
	実績値	214	214	214	214				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	1,416	2,253	1,485	2,970	1,593	1,593	6,156	
	人件費	0.02	0.05	0.02	0.05	0.1	0.1	0.25	
	金額(B)	150	425	174	435	870	870	2,175	
	歳出計(A)+(B)	1,566	2,678	1,659	3,405	2,463	2,463	8,331	
	前年度比(%)		171%	62%	205%	72%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	600	600	1,200	
一般財源	1,566	2,678	1,659	3,405	1,863	1,863	7,131		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	76%	76%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	一般会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	04	02		
担当課	福祉部 長寿福祉課		R 2.6.18	作成					

8 事業の実績・成果	地域の要支援・要介護高齢者に対し、通所による介護予防等のサービスを提供するデイサービスセンターの適切な保守管理を行いました。																		
○平成31年度事業																			
業務名	ふじわらデイサービスセンター警備業務																		
契約先	セコム三重株式会社																		
支払額	282,528円																		
業務名	ふじわらデイサービスセンター電気工作物保安管理業務																		
契約先	一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所																		
支払額	171,072円																		
業務名	ふじわらデイサービスセンター空調設備保守業務																		
契約先	株式会社カキト																		
支払額	345,600円																		
業務名	ふじわらデイサービスセンター浴場用ろ過機保守業務																		
契約先	株式会社アクアパル																		
支払額	272,500円																		
業務名	ふじわらデイサービスセンター消防設備等保守業務																		
契約先	セイワシステムサービス株式会社																		
支払額	21,800円																		
業務名	ふじわらデイサービスセンター貯水槽清掃業務																		
契約先	株式会社コスモ																		
支払額	82,500円																		
業務名	ふじわらデイサービスセンター清掃業務																		
契約先	有限会社クリーンテックナユキ																		
支払額	157,740円																		
業務名	ふじわらデイサービスセンター樹木剪定伐採業務																		
契約先	佐藤林業																		
支払額	132,000円																		
業務名	ふじわらデイサービスセンター高圧電気設備修繕工事																		
契約先	有限会社十社電気商会																		
支払額	1,302,400円																		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>民間がやるべき</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	民間がやるべき	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	民間がやるべき	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )																
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	要介護者等ができるデイサービスセンターの保守管理等を継続していきます。																		
所属長氏名	市川 久春		R 2.6.18	作成															

1	事務事業名	介護保険事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療と介護の連携をすすめ在宅での効果的なサービスを行う。						
3	事業目的	介護保険の仕組みや利用方法について理解をしてもらい、介護保険制度を的確に運営する。						
4	全体事業概要	正確な被保険者の資格記録管理を行い、適格で迅速な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられる環境を整える。						
	今年度の事業内容	介護保険の被保険者の案内を行うと共に、介護保険制度の理解をしてもらうため、パンフレット等の送付を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	被保険者数	被保険者数					人	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	11,745	11,847	12,203	12,159	12,504	12,679	
	実績値	11,902	12,098	12,201	12,332			
達成率	101.3%	102.1%	100%	101.4%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	6,944	7,451	7,005	6,233	6,478	6,478	
	人件費	0.9	0.4	0.18	0.2	0.26	0.26	
	金額（B）	6,750	3,400	1,566	1,740	2,262	2,262	
	歳出計（A）+（B）	13,694	10,851	8,571	7,973	8,740	8,740	
	前年度比（%）		79%	79%	93%	110%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	6,478	6,478	
一般財源	13,694	10,851	8,571	7,973	2,262	2,262		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	26%	26%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			01	01	01	01	
	担当課	福祉部 介護保険課			R 2.6.19	作成		

8	事業の実績・成果		
<p>正確な被保険者の資格記録管理を行い、介護保険制度を利用する申請者に対しては、迅速で的確な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられるよう取り組んでいます。</p> <p>超高齢社会を迎え、第1号被保険者は年々増加の一途をたどっています。より多くの方々に社会保険制度としての介護保険制度を理解してもらうため、パンフレットの送付、窓口での配布、分かりやすい相談対応を行いました。</p>			
【平成31年度実績】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,135,308円</li> <li>周知用パンフレット（発行部数） <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料に関するもの 25,000部（B3判 12Pカラー） 194,400円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 112,201円</li> <li>介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 54,000円</li> <li>介護保険制度に関するもの 1,000部（A4判 観音折） 54,000円</li> <li>負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 47,520円</li> </ul> </li> </ul>			
【平成30年度実績】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,074,407円</li> <li>周知用パンフレット（発行部数） <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料に関するもの 25,000部（B3判 12Pカラー） 224,640円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 48,265円</li> <li>介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 54,000円</li> <li>介護保険制度に関するもの 3,000部（A4判 冊子型） 540,000円</li> <li>介護保険制度に関するもの 1,000部（A4判 観音折） 54,000円</li> <li>負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 73,224円</li> </ul> </li> </ul>			
【平成29年度実績】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口対応非常勤職員 3人 賃金 5,301,138円</li> <li>周知用パンフレット（発行部数） <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料に関するもの 13,000部（B3判 12Pカラー） 224,640円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 38,880円</li> <li>介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 169,560円</li> <li>負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 24,840円</li> </ul> </li> </ul>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
<p>保険制度の周知、相談対応、申請受付などは保険者の事務であり、公的な関与は行政独自の事務です。</p> <p>また、被保険者に対する介護保険事業の周知と理解のため、分かりやすいパンフレットの配布と相談窓口体制を維持します。同事業は現状維持が妥当と見做します。</p>			
	所属長氏名	市川 久春	R 2.6.19 作成

1	事務事業名	介護保険賦課徴収事務	予算区分	C				
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスなどの包括的な支援が必要である。						
3	事業目的	高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護保険料の賦課を適正に行うことにより、安定した制度運営を確保する。						
4	事業概要	介護保険制度を健全で安定に運営するため、介護保険の財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し徴収する。						
	今年度の事業内容	いなべ市介護保険条例に基づき、第1号被保険者の介護保険を賦課し徴収する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	保険料徴収率	保険料徴収率					%	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	98	98	98	98	98	98	
	実績値	99	99	98	99			
達成率	101%	101%	100%	101%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	4,595	6,948	6,274	6,959	8,099	8,099	
	人件費	0.55	0.34	0.52	0.47	0.08	0.08	
	金額（B）	4,125	2,890	4,524	4,089	696	696	
	歳出計（A）+（B）	8,720	9,838	10,798	11,048	8,795	8,795	
	前年度比（%）		113%	110%	102%	80%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	6,588	6,588	
一般財源	8,720	9,838	10,798	11,048	2,207	2,207		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	25%	25%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			01	02	01	01	
担当課		福祉部 介護保険課		R 2.6.19		作成		

8	事業の実績・成果
<p>介護保険制度を健全で安定に運営するため、介護保険の財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し、徴収するものです。介護保険制度における第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の徴収方法は、2種類あります。ほとんどの場合は、特別徴収（年金天引きによる支払い）によりますが、新規で資格取得（65歳になった）や年金から天引きできない場合等は、普通徴収（納付書による現金直接払い、又は口座振替払い）になります。ここ5年間は、特別徴収及び普通徴収の収納率は、98%以上となっています。</p> <p>【介護保険料（第1号被保険者）収納状況】</p> <p style="text-align: right;">(2) / (1)</p> <p>H31年度 調定額① 949,250千円 ÷ 収入額② 937,485千円 = 納付率 98.76%</p> <p>H30年度 調定額① 952,141千円 ÷ 収入額② 939,151千円 = 納付率 98.63%</p> <p>H29年度 調定額① 844,283千円 ÷ 収入額② 830,932千円 = 納付率 98.42%</p> <p>H28年度 調定額① 828,885千円 ÷ 収入額② 815,007千円 = 納付率 98.33%</p> <p>H27年度 調定額① 806,971千円 ÷ 収入額② 795,744千円 = 納付率 98.61%</p> <p>なお、介護保険料の基準額（年額）は、</p> <p>（第5期介護保険事業計画）平成24年度～平成26年度 45,832円</p> <p>（第6期介護保険事業計画）平成27年度～平成29年度 65,112円</p> <p>（第7期介護保険事業計画）平成30年度～平成32年度 72,605円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>介護保険料を賦課徴収事務は、介護保険者の事務です。被保険者間の公平性を確保するため、徴収を徹底し、100%の徴収率を目指し、引き続き取り組む必要があります。</p> <p>一方、未納者、滞納者に対しては、督促状、催告書等の納付案内文書を送付するとともに、支払いに困っている被保険者に対し、分割納付などの相談を受け、介護サービスの利用時においてペナルティ（3割負担等）を科せられることのないよう対応していきます。</p>	
所属長氏名 市川 久春 R 2.6.19 作成	

1	事務事業名	介護認定調査事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	被保険者が介護保険の給付をうけるために申請をし、介護認定をうける必要がある。							
3	事業目的	客観的かつ正確な調査により、高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る。							
4	全体事業概要	介護保険法に基づく認定申請に伴い、被保険者の身体状況、日頃の様子や行動を調査するとともに、主治医の意見を聞き一次判定をし、介護認定審査会で二次判定を行う。							
	今年度の事業内容	調査や審査・判定に当り、公平性と客観性の観点から全国一律の基準に伴い、適正に介護認定を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査件数	認定調査件数 ※H27年度から委託も含め全件数を記載					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	2,340	2,340	2,340	2,000	2,050	2,100	+指標	
	実績値	2,199	2,350	2,226	1,838				
達成率	94%	100.4%	95.1%	91.9%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費(A)	21,249	22,024	22,613	21,600	23,118	23,118	67,836	
	人件費	人員	0.46	0.14	0.44	0.22	0.37	0.37	0.96
		金額(B)	3,450	1,190	3,828	1,914	3,219	3,219	8,352
	歳出計(A)+(B)	24,699	23,214	26,441	23,514	26,337	26,337	76,188	
	前年度比(%)		94%	114%	89%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		21,249	22,024	22,613	21,600	23,118	23,118	67,836	
一般財源	3,450	1,190	3,828	1,914	3,219	3,219	8,352		
一般財源比率(%)	14%	5%	14%	8%	12%	12%			
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	03	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			R 2.6.19	作成			

8	事業の実績・成果	申請者からの介護認定申請により、認定調査員が自宅又は施設等を訪問し、本人の調査を行っています。また、同時に主治医から意見書を取り寄せて、介護認定審査資料の作成を行っています。訪問調査では、市職員5人で行っていますが、施設入所者の調査は外部団体の調査員に委託しています。認定期限が、申請日から原則30日となっているため遅延することがないように、効率化を目指して取り組んでいます。														
		介護認定審査会の運営が円滑に行われるよう資料の見直し、提出遅延書類の催促等を行っています。														
	【訪問調査件数】	市調査員調査	外部委託調査	合計												
	平成31年度	1,273件	565件	1,838件												
	平成30年度	1,330件	896件	2,226件												
	平成29年度	1,655件	661件	2,316件												
	平成28年度	1,644件	536件	2,180件												
	(平成31年度)	賃金(訪問調査員5人)	(調査件数)	(支出額)												
	市訪問調査		1,273件	8,210,849円												
	外部委託調査	委託料(株式会社外38事業者)	565件	2,439,088円												
			計1,838件	10,649,937円												
	(平成30年度)	賃金(訪問調査員4人)	(調査件数)	(支出額)												
	市訪問調査		1,330件	7,035,794円												
	外部委託調査	委託料(株式会社外44事業者)	896件	3,881,920円												
			計2,226件	10,917,714円												
	(平成29年度)	賃金(訪問調査員4人)	(調査件数)	(支出額)												
	市訪問調査		1,655件	7,229,974円												
	外部委託調査	委託料(株式会社外49事業者)	661件	2,867,720円												
			計2,316件	10,097,694円												
	(平成28年度)	賃金(訪問調査員4人)	(調査件数)	(支出額)												
	市訪問調査		1,644件	7,321,747円												
	外部委託調査	委託料(株式会社外49事業者)	536件	2,521,000円												
			計2,180件	9,842,747円												
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他( )												
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	訪問調査については、市職員による調査(直営方式)と外部資格者への委託による調査(外注方式)で行っています。直接経費を削減する方法として、外部資格者への委託調査の件数を増すことにより、経費削減を図ることは可能です。しかしながら、外注方式では、新規・変更申請に対応できない上、調査件数を十分処理できず、審査遅延が発生する可能性があることから、直営と外注の調査件数のバランスを考慮して現状のとおりの方式で対応していきます。														
	所属長氏名	市川 久春		R 2.6.19 作成												



1 事務事業名	員弁地区介護認定審査会共同設置事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	被保険者が介護保険の給付をうけるために申請をし、介護認定をうける必要がある。								
3 事業目的	客観的かつ正確な調査により高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市と東員町で介護認定審査会を共同で設置。1合議体5名の医療・保健・福祉の学識経験者で構成し5合議体で年間3,100件の認定審査を行っている。 いなべ市2,000件 東員町1,100件							
	今年度の事業内容	調査や審査・判定に当たり公平性と客観性の観点から全国一律の基準に伴い、適正に介護認定を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査件数	員弁地区介護認定審査会の審査件数					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	2,200	2,200	2,200	2,000	2,050	2,100		
	実績値	2,199	2,353	2,221	1,824				
達成率	100%	107%	101%	91.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	10,211	12,036	12,161	10,457	13,882	13,882	38,221	
	人件費	0.81	0.14	0.44	0.27	0.27	0.27	0.81	
	金額（B）	6,075	1,190	3,828	2,349	2,349	2,349	7,047	
	歳出計（A）+（B）	16,286	13,226	15,989	12,806	16,231	16,231	45,268	
	前年度比（%）		81%	121%	80%	127%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		4,641	4,641	4,421	5,300	7,020	7,020	19,340	
一般財源	11,645	8,585	11,568	7,506	9,211	9,211	25,928		
一般財源比率（%）	72%	65%	72%	59%	57%	57%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	03	02	01		
担当課	福祉部 介護保険課			R 2.6.19	作成				

8 事業の実績・成果	介護認定審査会共同設置の事務局では、訪問調査書類と主治医意見書を取りまとめ介護認定審査会の資料作成を行っています。審査会が円滑かつ適正に行われるよう資料の事前点検、事前配布などの工夫を行っています。広域での取り組みにより効率化を図るため、東員町と共同で介護認定審査会を運営し、介護認定審査を行いました。なお、東員町は、審査会に係る経費を審査件数の割合により負担しています。			
	審査会審査員数 25人（5人×5合議体） （委員内訳：医師 10人、保健師・看護師・理学療法士・社会福祉職等 15人）			
	【審査会状況】 □年間審査会開催回数（1回の審査件数平均件数・いなべ市のみ） 平成31年度 75回（1回の審査件数平均約24件） 平成30年度 81回（1回の審査件数平均約27件） 平成29年度 85回（1回の審査件数平均約28件） 平成28年度 87回（1回の審査件数平均約25件） 平成27年度 90回（1回の審査件数平均約26件） □介護認定審査件数（いなべ市のみ） 平成31年度 1,824件（前年度比▲17.8%） 平成30年度 2,221件（前年度比▲5.6%） 平成29年度 2,353件（前年度比 7.0%） 平成28年度 2,199件（前年度比▲6.3%） 平成27年度 2,347件（前年度比 6.5%） □審査会経費（審査委員報酬（25人）） 平成31年度 7,511,000円 平成30年度 9,987,600円 平成29年度 9,947,000円 平成28年度 9,175,600円 平成27年度 9,094,400円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	介護認定審査会の会議実施方法を改善する余地はあり、資料作成（大量印刷による印刷時間と紙のコスト）や審査の方法の点で時間の短縮やコスト削減を図ることが可能です。改善の一案として、紙の資料による審査からパソコンの審査システムの導入による審査に移行する方法が考えられますが、導入経費の面での財政部局との事前調整や審査委員との十分な協議が必要となります。本年度の取り組みとして、認定期間の延長制度（36か月から48か月まで延長拡大）を適用することで次年度の審査件数を減少させるとともに審査会開催数を減少させています。			
所属長氏名	市川 久春		R 2.6.19	作成

1 事務事業名	介護サービス給付事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスの包括的な支援が必要である。								
3 事業目的	常時介護が必要とされる要介護者が、できる限り、自宅で自立した日常生活が送れるよう、必要な介護サービスを提供する。								
4 事業概要	要介護認定者に対する介護保険サービス給付 主なサービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービスなどがある。								
	今年度の事業内容 介護保険事業計画により、市内の介護基盤整備事業を進め、サービス量・質ともに利用者が満足できる体制整備を行う								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	要介護認定者に対する介護保険サービス給付件数					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	38,100	41,196	43,255	44,120	45,000	45,000		
実績値	38,160	40,502	42,600	43,029					
達成率	100.2%	98.3%	98.5%	97.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	2,803,668	2,966,314	3,082,322	3,105,384	3,365,104	3,365,104	9,835,592	
	人件費	0.3	0.2	0.17	0.16	0.8	0.8	1.76	
	金額（B）	2,250	1,700	1,479	1,392	6,960	6,960	15,312	
	歳出計（A）+（B）	2,805,918	2,968,014	3,083,801	3,106,776	3,372,064	3,372,064	9,850,904	
	前年度比（%）		106%	104%	101%	109%	100%		
	財源内訳	国費	658,862	697,084	724,348	729,765	841,276	841,276	2,412,317
		県費	350,459	370,789	385,292	388,173	420,638	420,638	1,229,449
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,135,486	1,201,357	1,217,521	1,226,627	1,329,216	1,329,216	3,885,059	
一般財源	661,111	698,784	756,640	762,211	780,934	780,934	2,324,079		
一般財源比率（%）	24%	24%	25%	25%	23%	23%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	01	01		
担当課	福祉部 介護保険課			R 2.6.19	作成				

8 事業の実績・成果	要介護認定者（要介護1から5）に対する介護サービス給付事業です。 主な介護サービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等があり、利用者負担分を除くサービスに係る経費を保険者（市）が支払っています。 利用者の介護ニーズに適正に対応していますが、介護保険の利用者が年々増加傾向にあります。			
【介護給付年間】	（件数）	（給付金額）		
（速報値）平成31年度	43,029件	3,105,383,401円		
（実績値）平成30年度	42,600件	3,082,321,111円		
（実績値）平成29年度	40,530件	2,966,313,168円		
（実績値）平成28年度	38,160件	2,803,668,447円		
（実績値）平成27年度	37,261件	2,774,956,769円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（      ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
同事業は、介護保険制度により要介護認定者のうち介護サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。保険者（市）が実施することになっており、今後も介護給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。				
所属長氏名	市川 久春		R 2.6.19	作成

1 事務事業名	介護予防サービス給付事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護予防サービスなどの包括的な支援が必要である。								
3 事業目的	常時介護が必要とされる要支援者が、できる限り自宅で自立し日常生活が送れるよう、必要な介護予防サービスを提供する。								
4 事業概要	全体事業概要	要支援者に対する介護予防サービス給付 主なサービスとして、訪問リハビリ、通所リハビリ、福祉用具貸与等の居宅サービスがある。							
	今年度の事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業へのスムーズな移行が行えるよう関係機関、サービス事業との連携を進める。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	要支援者に対する介護予防サービス給付件数					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	3,240	2,520	2,772	3,049	3,320	3,610		
実績値	3,184	2,098	2,402	3,257					
達成率	98.3%	83.3%	86.7%	106.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	46,359	30,440	37,839	42,518	52,303	52,303	147,124	
	人件費	0.3	0.2	0.13	0.14	0.08	0.08	0.3	
	金額（B）	2,250	1,700	1,131	1,218	696	696	2,610	
	歳出計（A）+（B）	48,609	32,140	38,970	43,736	52,999	52,999	149,734	
	前年度比（%）		66%	121%	112%	121%	100%		
	財源内訳	国費	10,894	7,153	8,892	9,992	13,076	13,076	36,144
	県費	5,795	3,805	4,730	5,315	6,538	6,538	18,391	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	18,775	12,328	14,946	16,795	20,660	20,660	58,115		
一般財源	13,145	8,854	10,402	11,634	12,725	12,725	37,084		
一般財源比率（%）	27%	28%	27%	27%	24%	24%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	02	01	01		
担当課	福祉部 介護保険課			R 2.6.19	作成				

8 事業の実績・成果	要支援者（要支援1、要支援2）に対する介護予防サービス給付事業です。 主な介護予防サービスとして、介護予防訪問介護、介護予防通所介護等の居宅サービス、地域密着型介護予防通所介護、認知症対応型グループホームなどのサービスがあり、これらにかかる経費を保険者（市）が支払っています。 介護保険の利用者が年々増加傾向にあり、介護の予防につながることを期待されます。														
【介護予防給付年間】	（件数）	（給付金額）													
（速報値）平成31年度	3,257件	42,517,836円													
（実績値）平成30年度	2,402件	37,838,910円													
（実績値）平成29年度	2,119件	30,439,904円													
（実績値）平成28年度	3,184件	46,359,467円													
（実績値）平成27年度	4,306件	67,332,460円													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	同事業は、介護保険制度により要支援認定者のうち介護予防サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。保険者（市）が実施することになっており、今後も介護予防給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。また、介護予防サービス事業者が不足している現状にあり、サービス種類、事業者の増加を促進していく必要があります。														
所属長氏名	市川 久春		R 2.6.19 作成												

1 事務事業名	高額介護サービス給付事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	介護保険サービスの利用が、適正に行われるよう低所得者の軽減を行う。								
3 事業目的	低所得者には、負担が過重にならないように、負担限度額を超えた定率負担を払い戻しする。								
4 事業概要	全体事業概要	要介護者等が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合は、超えた額を申請により払い戻しをする。							
	今年度の事業内容	対象者に対して、スムーズに一定の額を超えた分の支払いを行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	4,798	5,182	5,597	6,044	6,044	+指標		
	実績値	4,855	5,273	5,507	5,527				
達成率	101.2%	101.8%	98.4%	91.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	48,963	54,018	58,288	61,137	68,430	68,430	197,997	
	人件費	0.1	0.1	0.17	0.21	0.08	0.08	0.37	
	金額（B）	750	850	1,479	1,827	696	696	3,219	
	歳出計（A）+（B）	49,713	54,868	59,767	62,964	69,126	69,126	201,216	
	前年度比（%）		110%	109%	105%	110%	100%		
	財源内訳	国費	11,506	12,694	13,698	14,367	17,108	17,108	48,583
	県費	6,120	6,752	7,286	7,642	8,554	8,554	24,750	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	19,830	21,877	23,024	24,149	27,030	27,030	78,209		
一般財源	12,257	13,545	15,759	16,806	16,434	16,434	49,674		
一般財源比率（%）	25%	25%	26%	27%	24%	24%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		02	03	01	01			
担当課	福祉部 介護保険課			R 2.6.19	作成				

8 事業の実績・成果	同じ月に利用した介護サービスの利用者負担の合計額（世帯内に複数の利用者がある場合は世帯合算）が基準額の上限額を超えたときは、申請により超えた分が高額介護サービス費として後日、支給されるものです。利用者の負担を軽減するため、該当者に支給されています。			
要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数				
【高額介護給付年間】	（件数）	（給付金額）		
（速報値）平成31年度	5,527件	61,136,965円		
（実績値）平成30年度	5,507件	58,287,854円		
（実績値）平成29年度	5,273件	54,017,485円		
（実績値）平成28年度	4,855件	48,963,138円		
（実績値）平成27年度	4,472件	42,012,783円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
法改正による給付額の制限により、給付額が微減となっていくものの、全体的に利用者が増加することにより費用は年々増加します。利用者の負担を軽減するため、サービス利用状況により給付していきます。				
所属長氏名	市川 久春		R 2.6.19	作成

1	事務事業名	高額医療合算介護サービス給付事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	介護保険サービスの利用が適正に行われるよう低所得者への軽減を行う。							
3	事業目的	低所得者には、負担が過重にならないよう、負担限度額を超えた定率負担を払い戻しする。							
4	全体事業概要	介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費が支給する。							
	今年度の事業内容	1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者のなお残る負担額を7月31日時点での医療の世帯で合算し、余得に応じて限度額を超えた分を払い戻しする。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額医療合算介護サービス給付件数					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	259	261	264	266	292	321		
実績値	218	168	138	315					
達成率	84.2%	64.4%	52.3%	118.4%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	5,505	3,981	3,180	8,617	10,501	10,501	29,619	
	人件費	0.1	0.1	0.07	0.11	0.08	0.08	0.27	
	金額（B）	750	850	609	957	696	696	2,349	
	歳出計（A）+（B）	6,255	4,831	3,789	9,574	11,197	11,197	31,968	
	前年度比（%）		77%	78%	253%	117%	100%		
	財源内訳	国費	1,294	936	747	2,025	2,625	2,625	7,275
	県費	688	498	398	1,077	1,313	1,313	3,703	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	2,230	1,612	1,256	3,404	4,148	4,148	11,700		
一般財源	2,043	1,785	1,388	3,068	3,111	3,111	9,290		
一般財源比率（%）	33%	37%	37%	32%	28%	28%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	04	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課		R 2.6.19	作成				

8	事業の実績・成果
<p>介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費が支給するものです。</p> <p>1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険支払いの世帯で合算し、限度額を超えた分を払い戻しするものです。</p> <p>関係部署との連携により、効率的に事務を運営し、円滑に対象者へ支給します。</p>	
<p>【高額医療合算介護サービス給付】（件数）（給付金額）</p>	
（速報値）平成31年度	315件 8,616,074円
（実績値）平成30年度	138件 3,179,858円
（実績値）平成29年度	168件 3,980,219円
（実績値）平成28年度	218件 5,504,724円
（実績値）平成27年度	247件 6,364,628円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>法改正により発生する事務であり、今後、抜本的な改正があるまでは、現状維持とすることが適切です。保険者（市）が実施することになっており引き続き、給付の適正化に取り組み事業を遂行するものです。</p>	
所属長氏名	市川 久春
R 2.6.19	作成

1	事務事業名	特定入所者等介護サービス事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	介護保険サービスの利用が、適正に行われるよう低所得者への軽減を行う。							
3	事業目的	低所得者には負担が過重にならないよう、補足給付を行う。							
4	全体事業概要	市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額を超える分が補足給付として特定入所者介護サービス費等が支給される。							
	今年度の事業内容	補足給付の対象となる低所得者に対し、対象者の案内を行うと伴に、事業趣旨の理解を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス給付件数	要介護・要支援認定者に対する特定入所者等介護サービス給付件数					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	3,264	3,296	3,300	3,350	3,350	3,350	+指標	
	実績値	2,606	2,764	2,879	2,963				
	達成率	79.8%	83.9%	87.2%	88.4%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	90,499	92,560	97,105	102,443	109,602	109,602	321,647	
	人件費	0.1	0.1	0.03	0.02	0.05	0.05	0.12	
	金額（B）	750	850	261	174	435	435	1,044	
	歳出計（A）+（B）	91,249	93,410	97,366	102,617	110,037	110,037	322,691	
	前年度比（%）		102%	104%	105%	107%	100%		
	財源内訳	国費	21,267	21,752	22,820	24,074	27,400	27,400	78,874
		県費	11,312	11,570	12,138	12,805	13,700	13,700	40,205
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	36,652	37,487	38,356	40,465	43,293	43,293	127,051	
	一般財源	22,018	22,601	24,052	25,273	25,644	25,644	76,561	
	一般財源比率（%）	24%	24%	25%	25%	23%	23%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	05	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			R 2.6.19	作成			

8	事業の実績・成果	特定入所者等介護サービス事業により、市民税世帯非課税等の低所得の方は、施設サービス・短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額を超える分が補足給付として特定入所者等介護サービス費が支給されます。		
	【特定入所者介護給付】	（件数）	（給付金額）	
	（速報値）平成31年度	2,963件	102,442,646円	
	（実績値）平成30年度	2,879件	97,104,250円	
	（実績値）平成29年度	2,764件	92,559,450円	
	（実績値）平成28年度	2,606件	90,499,351円	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
	同事業は、介護保険制度により要介護認定者のうち介護サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。保険者（市）が実施することになっており、今後も介護給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。			
	所属長氏名	市川 久春	R 2.6.19	作成

1	事務事業名	介護保険審査支払事業					予算区分	C
2	事業実施の背景	介護保険法に基づき、国保連合会が行う各種介護サービス費の請求に関する審査及び支払に掛かる手数料を支払う必要がある。						
3	事業目的	介護サービス給付費の点検、審査、支払いを適正にかつ効率的に行う。						
4	全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う。						
	今年度の事業内容	国保連合会にて介護サービス費の審査請求を行い、その事務手数料を国保連合会に支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支払件数	国保連合会への事務手数料支払件数					件	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	39,000	41,000	42,000	44,000	45,000	46,000	+指標
実績値	40,834	42,065	44,306	45,115				
達成率	104.7%	102.6%	105.5%	102.5%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	1,920	1,978	2,083	2,121	2,460	2,460	7,041
	人件費	0.1	0.08	0.07	0.03	0.05	0.05	0.13
	金額（B）	750	680	609	261	435	435	1,131
	歳出計（A）+（B）	2,670	2,658	2,692	2,382	2,895	2,895	8,172
	前年度比（%）		100%	101%	88%	122%	100%	
	財源内訳	451	465	490	498	615	615	1,728
	国費	240	247	260	265	307	307	879
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	778	801	823	838	971	971	2,780	
一般財源	1,201	1,145	1,119	781	1,002	1,002	2,785	
一般財源比率（%）	45%	43%	42%	33%	35%	35%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法第176条			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	06	01	01	
	担当課	福祉部 介護保険課			R 2.6.19	作成		

8	事業の実績・成果	介護サービス事業所・施設等から請求された介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う事業です。																	
	【国保連合会委託審査数】	（件数）	（給付金額）																
	（速報値）平成31年度	45,115件	2,120,405円（@47円）																
	（実績値）平成30年度	44,306件	2,082,382円（@47円）																
	（実績値）平成29年度	42,065件	1,977,055円（@47円）																
	（実績値）平成28年度	40,834件	1,919,198円（@47円）																
	（実績値）平成27年度	41,110件	1,233,300円（@30円）																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善																	
				<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了		<input type="checkbox"/> その他（ ）													
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	介護保険制度上、事業所からの介護報酬の請求に対しては、国保連合会に委託し効率よく審査を実施しているものです。引き続き、同様の方法により継続して実施することが事務の効率化の観点から望ましいと料します。																	
	所属長氏名	市川 久春			R 2.6.19	作成													

1 事務事業名	訪問型サービス事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（訪問型）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。								
3 事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づき、ホームヘルパーや作業療法士等の専門職が要支援者等の自宅へ訪問し身体介助や日常生活上の機能向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に、訪問型サービスを実施する。							
	今年度の事業内容	訪問介護現行相当サービス、緩和基準型サービス（作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士訪問）、住民主体型サービス（ハートキャッチいなべ）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	訪問型サービス（現行相当）の利用件数 ※H30年度より目標値見直し					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	230	230	66	36	33	33		
	実績値	85	173	36	33				
達成率	37%	75.2%	54.5%	91.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	1,206	1,983	1,003	837	3,156	3,156	7,149	
	人件費	0.05	0.15	0.1	0.15	0.1	0.1	0.35	
	金額（B）	375	1,275	870	1,305	870	870	3,045	
	歳出計（A）+（B）	1,581	3,258	1,873	2,142	4,026	4,026	10,194	
	前年度比（%）		206%	57%	114%	188%	100%		
	財源内訳	国費	301	495	250	0	757	757	1,514
	県費	150	309	125	0	379	379	758	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	603	991	501	0	1,365	1,365	2,730		
一般財源	527	1,463	997	2,142	1,525	1,525	5,192		
一般財源比率（%）	33%	45%	53%	100%	38%	38%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.6.18	作成				

8 事業の実績・成果	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）を対象として、日常生活における自立支援を目的として、自宅等への専門職等の派遣を行いました。						
1 現行の訪問介護相当サービス	従来の介護予防訪問介護に相当するサービスを指定事業者により実施しました。						
【平成31年度】	利用件数	33件（独自：33件）					
	費用額（負担金）	610,429円					
【平成30年度】	利用件数	36件（みなし：4件、独自：32件）					
	費用額（負担金）	710,596円					
2 緩和基準による訪問型サービス	事業所への委託又は専門職の雇い上げにより、緩和基準型サービスとして実施しました。						
(1) 作業療法士訪問	【平成31年度】 実施方法 (有) だいちへ委託 委託金額 0円（利用実績なし）						
	【平成30年度】	実施方法	同上				
		委託金額	36,000円（訪問件数：4件）				
(2) 管理栄養士訪問	【平成31年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇い上げて実施（1名） 賃金額 31,800円（訪問件数：2件）						
	【平成30年度】	実施方法	同上				
		賃金額	47,700円（訪問件数：3件）				
(3) 歯科衛生士訪問	【平成31年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇い上げて実施（1名） 賃金額 94,500円（訪問件数：11件）						
	【平成30年度】	実施方法	同上				
		賃金額	108,500円（訪問件数：11件）				
3 住民主体型の訪問型サービス	有償ボランティア団体による訪問型サービス「ハートキャッチいなべ」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行いました。						
【平成31年度】	提供延べ件数	1,450件					
	提供人数	421名（うち要支援者 137名）					
	補助金額	100,000円					
【平成30年度】	提供延べ件数	1,450件					
	提供人数	417名（うち要支援者 125名）					
	補助金額	100,000円					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし						
	③公的な関与 行政しかできない			④成果目標達成度 目標達成（100%以上）			
	⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業			⑥市民からの要望 なし			
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	要支援高齢者等の自立支援を目的として、多様なサービスの充実を図りながら、訪問型の介護予防サービスを提供・充実していきます。						
所属長氏名	市川 久春			R 2.6.18	作成		



1	事務事業名	通所型サービス事業					予算区分	C		
2	事業実施の背景	要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（通所型）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。								
3	事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づき、要支援者等が日帰りで通所施設や教室等に通所し、機能訓練等を受けることで日常生活の機能向上を図る。								
4	事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に、通所型サービスを実施する。								
		通所介護現行相当サービス、通所型短期集中予防サービスCとして介護予防教室（はつらつ教室、ハッスル教室）を実施。								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	利用件数	通所型サービス（現行相当）利用件数 ※H30年度より目標値見直し					件			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分		
	区分	28	29	30	31	2	3			
	目標値	800	800	505	412	583	583	+指標		
実績値	512	568	412	583						
達成率	64%	71%	81.6%	141.5%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
		直接経費（A）	33,819	38,382	38,306	39,102	37,734	37,734	114,570	
		人件費	0.1	0.1	0.1	0.15	0.1	0.1	0.35	
		金額（B）	850	850	870	1,305	870	870	3,045	
		歳出計（A）+（B）	34,669	39,232	39,176	40,407	38,604	38,604	117,615	
		前年度比（%）		113%	100%	103%	96%	100%		
		財源内訳	国費	13,189	14,969	9,576	0	9,050	9,050	18,100
		県費	6,595	7,484	4,788	0	4,525	4,525	9,050	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	7,440	8,444	19,153	0	15,813	15,813	31,626			
一般財源	7,445	8,335	5,659	40,407	9,216	9,216	58,839			
一般財源比率（%）	21%	21%	14%	100%	24%	24%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
		分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			03	01	01	01		
担当課		福祉部 長寿福祉課			R 2.7.17		作成			

8	事業の実績・成果		
高齢者の外出促進、機能訓練、もの忘れ予防等を目的として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）に対する通所型サービスを実施しました。			
1 短期集中予防サービス			
【平成31年度】			
(1) 利用者数			
・はつらつ教室	59名（北勢会場・藤原会場）		
・ハッスル教室	16名（員弁会場）		
(2) 委託金額	28,931,408円		
(3) 委託先	(福)いなべ市社会福祉協議会		
【平成30年度】			
(1) 利用者数			
・はつらつ教室	40名（大安会場・藤原会場）		
・ハッスル教室	17名		
(2) 委託金額	29,025,123円		
(3) 委託先	(福)いなべ市社会福祉協議会		
2 現行の通所介護相当サービス 法改正によるみなし指定事業者及び新規指定事業者によるサービスを実施しました。			
【平成31年度】			
(1) 利用件数			
(2) 費用額（負担金）	412件（独自：458件） 10,170,163円		
【平成30年度】			
(1) 利用件数			
(2) 費用額（負担金）	412件（みなし：36件、独自：376件） 9,280,566円		
3 住民主体の通所型サービスについては、基準に合致する団体がなかったため、支出はありませんでした。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
要支援高齢者等の自立支援を目的として、多様なサービスの充実を図りながら、通所型の介護予防サービスを提供・充実していきます。			
所属長氏名		市川 久春	
R 2.7.17		作成	

1 事務事業名	生活支援サービス事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（生活支援）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。								
3 事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づき、高齢者が居宅において、身のまわりのことを自力で行えるよう、日常的生活支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。総合事業における介護予防・生活支援サービスの1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に生活支援サービスを実施する。							
	今年度の事業内容	「えぷろんサービス」としてケアプランに基づき、日常家事（洗濯・調理・掃除等）の支援、外出支援（目的地まで移動する練習等）を実施。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	生活支援サービスの利用件数 ※H29年度より目標値見直し					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	15	10	10	10	10	10	+指標	
	目標値	4	0	0	0				
	実績値	26.7%	-	-	-				
達成率									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	15	0	0	0	97	97	194	
	人件費	0.1	0.15	0.26	0.1	0.05	0.05	0.2	
	金額（B）	750	1,275	2,262	870	435	435	1,740	
	歳出計（A）+（B）	765	1,275	2,262	870	532	532	1,934	
	前年度比（%）		167%	177%	38%	61%	100%		
	財源内訳	国費	6	0	0	0	23	23	46
		県費	3	0	0	0	11	11	22
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3	0	0	0	51	51	102	
一般財源	753	1,275	2,262	870	447	447	1,764		
一般財源比率（%）	98%	100%	100%	100%	84%	84%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.7.7	作成				

8 事業の実績・成果	高齢者の自立した日常生活を支援するため、シルバー人材センターへの委託により、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）に対する「えぷろんサービス」を位置付けていますが、他の訪問サービス等の利用により、利用実績はありませんでした。			
【平成31年度】	委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター		
	実施内容	日常的な家事支援（洗濯、調理、掃除等）、外出支援（目的地まで移動する練習等）		
	利用実績	利用者なし		
【平成30年度】	同上（利用者なし）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	本人が自力で家事支援等を行えるようになることを目的に、自立支援を目的としたケアマネジメントに基づく生活支援サービスの位置付けを継続していきます。			
所属長氏名	市川 久春		R 2.7.7	作成

1 事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の実施により、要支援者等の介護予防サービスの一部が介護保険給付から地域支援事業に移行となった。								
3 事業目的	低所得者が総合事業を利用した場合の介護費用負担が過重にならないように、月あたりの負担上限額を超過してサービスを利用した場合に払い戻しを行う。								
4 事業概要	全体事業概要	総合事業を利用した要支援者等について、月あたりに支払った利用者負担の合計が一定の上限額を超過した場合（世帯合算含む）、利用者からの申請により、当該超過した分の額を払い戻しする。							
	今年度の事業内容	要支援者等が月あたりの上限額を超過して総合事業のサービス費用を負担した場合に、スムーズに超過した分の額を支払いする。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	高額介護予防サービス相当費支給件数	サービスが必要な人が必要なサービスを受けられるよう、所得段階等に応じた適正な利用者負担を徴収（還付）する。					件数		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	0	2	2	2	13	13	+指標	
	実績値	0	2	2	13				
達成率	-	100%	100%	650%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	0	17	9	24	50	50	124	
	人件費	0	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	0	425	435	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	0	442	444	459	485	485	1,429	
	前年度比（%）			100%	103%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	6	2	0	11	11	22
		県費	0	3	1	0	6	6	12
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	4	4	0	21	21	42	
一般財源	0	429	437	459	447	447	1,353		
一般財源比率（%）		97%	98%	100%	92%	92%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.6.18	作成				

8 事業の実績・成果	要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）において、1ヶ月あたり一定基準額以上の総合事業及び介護予防サービスを利用した場合に、その基準超過額を高額介護予防サービス相当費として還付し、利用者の経済的負担の軽減を行いました。					
【平成31年度】	支払件数	延べ13件				
	支払金額	23,341円				
	支払理由	世帯合算による利用上限額の超過等				
【平成30年度】	支払件数	延べ2件				
	支払金額	8,939円				
	支払理由	世帯合算による利用上限額の超過等				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
	③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
					<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
					<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
						<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	基準限度額を超過して総合事業及び介護予防サービスを利用した者があった場合に、超過した金額を利用者に還付します。					
所属長氏名	市川 久春			R 2.6.18	作成	

1	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施するにあたっては、そのサービス利用調整において、介護予防ケアマネジメントの実施が必要。							
3	事業目的	介護予防ケアマネジメントの実施により、要支援者から一般高齢者まで、総合事業を一元的に切れ目のない事業として実施する。							
4	事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。総合事業における介護予防・生活支援サービスの1事業として、要支援者及び総合事業対象者を対象に、高齢者の自立支援をより重視した内容として介護予防ケアマネジメントを実施する。							
		①原則的なケアマネジメント、②簡略化したケアマネジメント、③初回のみケアマネジメント							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	介護予防ケアマネジメントの利用件数 ※H29から指標を変更					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	1,500	1,714	580	526	583	583		
	実績値	1,714	580	526	583				
	達成率	114.3%	33.8%	90.7%	110.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	3,461	3,892	4,082	5,563	7,147	7,147	19,857	
	人件費	人員	0.16	0.2	0.2	0.1	0.05	0.05	0.2
		金額（B）	1,200	1,700	1,740	870	435	435	1,740
	歳出計（A）+（B）	4,661	5,592	5,822	6,433	7,582	7,582	21,597	
	財源内訳	前年度比（%）		120%	104%	110%	118%	100%	
		国費	1,349	1,518	1,020	0	1,714	1,714	3,428
		県費	675	759	510	0	857	857	1,714
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		761	856	1,041	0	2,995	2,995	5,990	
一般財源	1,876	2,459	3,251	6,433	2,016	2,016	10,465		
一般財源比率（%）	40%	44%	56%	100%	27%	27%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	02	01		
担当課		福祉部 長寿福祉課			R 2.6.18	作成			

8	事業の実績・成果	要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）の利用管理と、地域包括支援センターへの委託等により、総合事業及び介護予防サービス利用に係る介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（ケアプラン作成）業務を行いました。					
1 新規利用者等に対する介護保険証等の発行及び利用実績に基づく給付管理業務							
【平成31年度】	臨時職員	2名	支払賃金 2,769,575円				
【平成30年度】	臨時職員	1名	支払賃金 1,561,905円				
2 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務							
【平成31年度】	給付管理件数	1,599件					
		・地域包括センターが直接担当：1,006件					
		・居宅介護支援事業所への委託：593件					
【平成30年度】	給付管理件数	1,481件					
		・地域包括センターが直接担当：946件					
		・居宅介護支援事業所への委託：535件					
3 上記のうち、介護予防ケアマネジメント							
【平成31年度】	支払先	いなべ市地域包括支援センター					
	委託料	1,410,280円（283件）					
	負担金	1,367,348円（300件）					
【平成30年度】	支払先	いなべ市地域包括支援センター					
	負担金	1,301,385円（244件）					
	委託料	1,208,536円（282件）					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	■現状維持		□見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）						
要支援高齢者等が地域で自立した生活を送ることができるよう、自立支援に資する介護予防ケアプランの作成により、適正な介護予防ケアマネジメント業務を行います。							
所属長氏名		市川 久春			R 2.6.18	作成	

1	事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないか検証、制度趣旨や良質な介護サービスの確保が必要とされる。						
3	事業目的	利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費の適正化を図る。						
4	事業概要	利用者に対する適正なサービスの確保や、不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制する。①認定調査状況チェック②ケアプラン点検③住宅改修等の点検④医療情報との突合⑤介護給付費通知						
	今年度の事業内容	適正化事業の5項目の実施を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	給付件数					件	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	33,000	33,000	40,000	43,000	46,000	49,000	+指標
実績値	41,344	42,065	44,306	45,115				
達成率	125.3%	127.5%	110.8%	104.9%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	1,267	1,268	1,304	1,417	1,512	1,512	4,441
	人件費	0.4	0.4	0.47	0.52	0.52	0.52	1.56
	金額（B）	3,000	3,400	4,089	4,524	4,524	4,524	13,572
	歳出計（A）+（B）	4,267	4,668	5,393	5,941	6,036	6,036	18,013
	前年度比（%）		109%	116%	110%	102%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	491	491	982
	国費	0	0	0	0	245	245	490
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	483	483	966	
一般財源	4,267	4,668	5,393	5,941	4,817	4,817	15,575	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	80%	80%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款		項	目	大事業
	総合戦略P			03	03	05	01	
	担当課	福祉部 介護保険課			R 2.7.3	作成		

8	事業の実績・成果
<p>利用者に対する適正なサービスの確保や不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制するための事業です。 介護給付適正化事業として次の5つ（①～⑤）の業務があり、鋭意実施しています。</p> <p>①認定調査状況チェック 認定調査報告書類のチェック、主治医意見書との内容の突合を審査会資料作成前までに全てチェックしています。 【認定審査件数】 平成31年度 1,824件 平成30年度 2,221件 平成29年度 2,353件 平成28年度 2,208件 平成27年度 2,349件</p> <p>②ケアプラン点検 主任介護支援専門員を中心にした会議で市内事業者の介護支援専門員が作成したケアプランの内容を事業者からの提出により点検及び指導、評価しています。同事業は、年間6回点検を実施しています。 【年間実施回数】 平成31年度 6回、平成30年度 6回、平成29年度 6回、平成28年度 6回、平成27年度 6回</p> <p>③住宅改修等の点検 住宅改修の内容が利用者にとって適切にかつ有効に改修されているかを確認、点検します。 当初の申請内容と完了報告時の改修状況を施行前後に撮影された写真と現場を確認します。 【住宅改修件数】 平成31年度 153件 平成30年度 159件 平成29年度 154件 平成28年度 137件 平成27年度 149件</p> <p>④医療情報との突合 老人保健医療制度、国民健康保険の入院情報等と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行います。受給者毎に複数月にわたる支払い状況を確認し、提供されたサービスの整合性の点検を行います。 【国保連合会適正化審査委託件数】 平成31年度 45,115件 平成30年度 44,306件 平成29年度 42,065件 平成28年度 40,831件 平成27年度 41,110件</p> <p>⑤介護給付費通知 利用者本人に対して、サービスの請求状況及び費用等について封書にて通知します。 利用者本人が、実際受けた介護サービスと介護事業者の提供される請求データとを各自で照合していただくことにより正しく利用されているかを確認するものです。年間 約6,080件（平均1,520件/回×4回）</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>保険者として課せられた介護保険事業の適正化のための事務であり、各事業のプロセスについて改善の余地はありますが、現段階では現状維持の対応で進めるべきと想料します。</p>	
所属長氏名	市川 久春
R 2.7.3	作成

1	事務事業名	地域支援事業審査支払事業				予算区分	B		
2	事業実施の背景	要支援者等の心身の状況等に応じて適切な介護予防サービスが提供されるよう、適正な審査と支払い管理が必要である。							
3	事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づく介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の適正なサービス利用管理と給付管理事務を行う。							
4	事業概要	総合事業のサービスを提供する際の給付管理事務においては、国保連合会に審査支払い事務を委託し、サービス利用にかかる適正な突合処理と支払い事務を行う。 ・通所介護現行相当サービス ・訪問介護現行相当サービス ・介護予防ケアマネジメント							
	今年度の事業内容	国保連合会に対し、総合事業のサービス利用に係る審査支払い事務の委託を行い、適正な給付管理事務を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査支払件数	審査支払件数					件数		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	760	1,000	931	723	790	790		
	実績値	525	981	723	790				
達成率	69.1%	98.1%	77.7%	109.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	33	58	34	38	62	62	162	
	人件費	0.1	0.1	0.05	0.1	0.05	0.05	0.2	
	金額（B）	750	850	435	870	435	435	1,740	
	歳出計（A）+（B）	783	908	469	908	497	497	1,902	
	前年度比（%）		116%	52%	194%	55%	100%		
	財源内訳	国費	13	22	8	0	15	15	30
	県費	6	11	4	0	7	7	14	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	7	12	17	0	26	26	52		
一般財源	757	863	440	908	449	449	1,806		
一般財源比率（%）	97%	95%	94%	100%	90%	90%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			03	04	01	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 2.6.18	作成			

8	事業の実績・成果	要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）の総合事業サービス利用に係る適正な給付管理作業と、審査支払業務を国保連合会への委託により行いました。  【平成31年度】 ・審査支払件数 790件 ・審査支払金額 37,130円 ・委託先 国民健康保険団体連合会  【平成30年度】 ・審査支払件数 723件 ・審査支払金額 33,981円 ・委託先 国民健康保険団体連合会																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	専門的な技術を要する事業であるため、今後も国保連合会への委託により、事業実施を継続します。																	
	所属長氏名	市川 久春			R 2.6.18	作成													

1 事務事業名	地域支援事業交付金過年度分返還事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	前年度において実施した地域支援事業を精算した結果生じた国交付金及び県交付金等については、過年度において返還する必要がある。		
3 事業目的	地域支援事業交付金交付要綱等に基づき、前年度に交付を受けて余剰金が生じた国交付金及び県交付金等を適正に返還する。		
4 事業概要	全体事業概要	地域支援事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき、国交付金及び県交付金等の交付を受けているその精算については翌年度に行い、生じた余剰金を返還する。	
	今年度の事業内容	地域支援事業「国」交付金及び「県」交付金等の返還を行う。	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		28	29	30	31	2	3	
直接経費（A）		0	13,622	18,220	24,565	5	5	24,575
人件費	人員	0	0.01	0.03	0.03	0.01	0.01	0.05
	金額（B）	0	85	261	261	87	87	435
歳出計（A）+（B）		0	13,707	18,481	24,826	92	92	25,010
	前年度比（%）			135%	134%	0%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	13,707	18,481	24,826	92	92	25,010
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 地域支援事業交付金交付要綱等
	分野	高齢者	補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項
	総合戦略P		06	02

担当課 福祉部 長寿福祉課 R 2.6.18 作成

8 事業の実績・成果	
地域支援事業を実施するにあたり、介護保険法に基づき国及び県から地域支援事業交付金を、社会保険診療報酬支払基金からは地域支援事業支援交付金（第2号被保険者負担分）を受けています。前年度の地域支援事業の精算が完了したことにより交付金の返還を行いました。	
【平成31年度】（平成30年度分）	
・「国」交付金返還額	9,971,236円
・「県」交付金返還額	5,799,811円
・社会保険診療報酬支払基金	8,793,091円
計	24,564,138円
【平成30年度】（平成29年度分）	
・「国」交付金返還額	10,497,626円
・「県」交付金返還額	6,144,098円
・社会保険診療報酬支払基金	1,577,345円
計	18,219,069円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
地域支援事業交付金において、事業実績に伴う過不足処理が年度を跨ぐ場合、翌年度において返還を行います。

所属長氏名 市川 久春 R 2.6.18 作成

1 事務事業名	介護給付金過年度分返還事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	前年度実施した介護保険給付事業を精算した結果、生じた国庫負担金及び県負担金を返還する必要がある。								
3 事業目的	介護保険法に基づき、前年度交付を受け、精算した結果、生じた余剰金である国負担金及び県負担金を適正に返還する。								
4 事業概要	介護保険給付事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき国負担金及び県負担金を受けている。翌年度に精算を行い、余剰が生じた場合に返還する。								
	今年度の事業内容	介護保険給付事業「国」負担金返還額 23,312,747円 介護保険給付事業「県」負担金返還額 43,871,349円							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		10,644	19,889	61,758	67,184	1	1	67,186
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	170	170	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）		10,794	20,059	61,928	67,358	175	175	67,708
	前年度比（%）			186%	309%	109%	0%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		10,644	19,889	53,430	67,184	1	1	67,186	
一般財源		150	170	8,498	174	174	174	522	
一般財源比率（%）		1%	1%	14%	0%	99%	99%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり			会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	-			06	02	01	01	
担当課		福祉部 介護保険課				R 2.7.3	作成		

8 事業の実績・成果				
国、県等からの介護給付金のうち、現年度末の精算により受取超過となった分を翌年度に返還するものです。				
〔精算額〕	国への返還額	県への返還額	支払基金への返還額	返還受入総額
H31年度	23,312,747円	43,871,349円	7,736,832円	74,920,928円
H30年度	61,757,072円	△8,326,252円	△4,593,405円	48,837,415円
H29年度	17,695,341円	2,193,256円	6,291,648円	26,180,245円
H28年度	8,863,700円	1,780,187円	△4,267,652円	6,376,235円
H27年度	948,203円	15,838,224円	9,461,782円	26,248,209円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
介護保険会計のうち介護給付費に係る国及び県からの負担金の精算にともなう事務であり、介護保険制度が存続する限り、現状どおり今後も精算が必要です。				
所属長氏名		市川 久春		R 2.7.3 作成



1 事務事業名	大安老人福祉センター改修事業	予算区分	B							
2 事業実施の背景	障がい者を有する者が住み慣れた地域で生活するために多様なニーズに対応できる支援施設の整備が必要とされている。									
3 事業目的	保護者の負担や不安を軽減し、障がい者が安心して暮らせるための基盤整備を実施する。									
4 事業概要	全体事業概要	市が所有する既存の福祉施設を改修し、障がい者グループホームとするための事業を実施する。 (平成31年度は実施設計)								
	今年度の事業内容	既存の施設を障がい者グループホームに改修するための既存施設の改修のための設計業務を行う。 (平成31年度は実施設計)								
建設事業のため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額 (千円)				実施計画 (千円)			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費 (A)		510,528	514,978	29,443	32,230	0	0	32,230	
	人件費	人員		0.44	0.43	0.52	0.63	0	0	0.63
		金額 (B)		3,000	3,655	4,524	5,481	0	0	5,481
	歳出計 (A) + (B)		513,528	518,633	33,967	37,711	0	0	37,711	
		前年度比 (%)		101%	7%	111%	0%			
	財源内訳	国費		0	0	0	0	0	0	0
		県費		0	0	0	0	0	0	0
		市債		388,329	327,900	0	0	0	0	0
その他			0	0	29,110	32,730	0	0	32,730	
一般財源		125,199	190,733	4,857	4,981	0	0	4,981		
一般財源比率 (%)		24%	37%	14%	13%					
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市障がい者計画					
	分野	障がい者		補助事業の名称等						
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計					
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業			
	総合戦略P			03	01	03	03			
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 2.6.19	作成					

8 事業の実績・成果	大安老人福祉センターを障がい者の居住施設（グループホーム）に用途変更するための実施設計を行いました。			
	委託料 実施設計委託料 業務名：大安老人福祉センター実施設計業務 受託者：青島設計 金額：32,230,000円 期間：平成31年4月25日から令和2年3月31日まで			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	実施設計が完了し、成果品が納品されました。 令和2年度では、工事のための予算計上はされていません。予算計上時期は未定です。			
	所属長氏名	伊藤 幸宏	R 2.6.19	作成

1	事務事業名	障害者福祉事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	福祉ニーズは多様化し、高度な専門知識や技術が求められている。 障害者の外出に支援が必要である。							
3	事業目的	基礎的知識から専門的知識まで、障がい者福祉に携わる職員として必要な知識の習得を図る。障害者の外出を支援する。障がい福祉サービスの周知。							
4	全体事業概要	障がい福祉サービスのしおりやパンフレット作成。 職員の資質向上のための研修。 移動手段困難者を対象に、タクシー料金の助成。 要支援者のための災害研修会を実施。 相談員による相談窓口の拡充。							
	今年度の事業内容	今年度版の図書の購入、研修会参加。サービスの紹介パンフレット作成。タクシー料金の助成。障がい者への配慮についての講演会の実施。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会参加回数	知識や技術の習得のために、国や県で実施される研修会に参加する回数を指標とする。					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+指標	
	実績値	3	1	3	7				
	達成率	100%	33.3%	100%	233.3%				
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	390	1,815	3,544	3,599	4,185	4,185	11,969	
	人件費	0.06	0.07	0.05	0.03	0.05	0.05	0.13	
	金額（B）	450	595	435	261	435	435	1,131	
	歳出計（A）+（B）	840	2,410	3,979	3,860	4,620	4,620	13,100	
	前年度比（%）		287%	165%	97%	120%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	840	2,410	3,979	3,860	4,620	4,620	13,100		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市障害者タクシー料金助成事業実施要綱				
		分野	障がい者	補助事業の名称等					
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計				
		基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 2.6.19	作成				

8	事業の実績・成果						
障がい福祉サービスについてのしおりやパンフレットを作成し、手帳交付時にお渡ししています。移動手段に困難を要すると考えられる障がい者を対象に、タクシー料金の助成を行いました。要支援者が災害時に安全に避難できるようにするため講演会を実施しました。地域の中で生活する相談員によって、相談窓口の拡充を図りました。							
<p>需用費</p> <table border="0"> <tr> <td>障がい福祉サービス しおり 印刷代</td> <td>184,800円</td> </tr> <tr> <td>障がい福祉サービス パンフレット代</td> <td>34,045円</td> </tr> <tr> <td>タクシー乗車券 印刷代</td> <td>57,200円</td> </tr> </table> <p>扶助費</p> <p>障害者タクシー料金助成金制度 1人1月あたり2枚×12か月=24枚（例：5月申請の場合は22枚支給） 1枚につき迎車券100円分+乗車券650円</p> <p>利用枚数 助成金額 平成31年度 964枚 731,470円</p> <p>委託料</p> <p>講演会 「何が生死を分けたのか 倉敷市における避難行動要支援者の事前対応と課題」 日時 令和元年10月19日13時から15時まで（市民感謝祭と同時開催） 受託者 社会福祉法人AJU自立の家わだちコンピュータハウス 受託金額 299,970円 出席者数 110名</p> <p>報償費</p> <p>身体障害者相談員（身体障害者福祉法第12条の3）3名、知的障害者相談員1名 （いなべ市身体障がい者福祉会の推薦者1名、いなべ市視覚障がい者協会の推薦者1名、いなべ市聴覚障がい者協会の推薦者1名、就労継続支援B型又は生活介護事業所利用者の保護者のうち保護者会の推薦を受けた者1名） 以上4名 年間@25,000円×4名=100,000円 相談内容：療育手帳、養育、生活、就労、就職、医療、施設等に関する相談 令和元年9月4日に、県主催の三重県障害者相談員等研修会へ参加していただきました。</p>		障がい福祉サービス しおり 印刷代	184,800円	障がい福祉サービス パンフレット代	34,045円	タクシー乗車券 印刷代	57,200円
障がい福祉サービス しおり 印刷代	184,800円						
障がい福祉サービス パンフレット代	34,045円						
タクシー乗車券 印刷代	57,200円						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし						
②直接経費削減余地	余地なし						
③公的な関与	行政しかできない						
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）						
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業						
⑥市民からの要望	その他要望あり						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
障がい福祉制度の周知や研修をつうじて、福祉の向上に努めました。今後も継続して事業を実施します。							
所属長氏名	伊藤 幸宏						
R 2.6.19	作成						

1	事務事業名	障害者手当支給事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	日常生活において、重度の障がい者を有する方は相当な制約を受けている。						
3	事業目的	重度の障がい者を有する方の生活の安定と自立を支援する。						
4	事業概要	精神又は身体に著しく重度の障がい者を有し、日常生活において特別の介護を必要とする20歳以上の者には『特別障害者手当』を支給し、同様に重度の障がい者を有する20歳未満の児童には『障害児福祉手当』を支給する。						
	今年度の事業内容	年4回の手当給付						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	支給者数	特別障害者手当及び障害児福祉手当の支給者数を指標とし、過去の実績に基づいて目標値を設定する。				人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	73	72	72	69	67	67	—指標
	実績値	69	69	67	65			—指標
達成率	105.8%	104.3%	107.5%	106.2%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	19,576	18,155	17,215	16,986	19,888	19,888	56,762
	人件費	0.08	0.28	0.21	0.3	0.16	0.16	0.62
	金額（B）	600	2,380	1,827	2,610	1,392	1,392	5,394
	歳出計（A）+（B）	20,176	20,535	19,042	19,596	21,280	21,280	62,156
	前年度比（%）		102%	93%	103%	109%	100%	
	財源内訳	14,573	13,698	12,880	12,720	15,017	15,017	42,754
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,603	6,837	6,162	6,876	6,263	6,263	19,402	
一般財源比率（%）	28%	33%	32%	35%	29%	29%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
	分野	障がい者	補助事業の名称等	特別障害者手当等給付費国庫負担金				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	01	03	03		
	担当課	福祉部	社会福祉課	R 2.6.19	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>心身に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者であって施設に入所されていない等の条件を満たす者に対して、手当を支給することにより、介護等の精神的・経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>年1回の所得状況届、年4回の現況届の受理を実施し、3ヶ月毎の年4回（5・8・11・2月）に支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特別障害者手当：20歳以上であって、政令で定める程度の著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者 37人（令和2年2月支給時の受給者数） 12,058,080円（平成31年度月額 27,200円）</li> <li>障害児福祉手当：20歳未満であって、政令で定める程度の重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者 30人（令和2年2月支給時の受給者数） 4,813,980円（平成31年度月額 14,790円）</li> <li>経過的福祉手当：昭和61年3月31日現在において20歳以上で、昭和61年4月1日において従前の福祉手当の受給資格者（但し、特別障害者手当、障害基礎年金を受けることが出来ないこと） 1人（年度末受給者） 88,460円（平成31年度月額 14,790円）</li> </ul>			
平成31年度末受給者	R1 H30 H29 H28 H27		
特別障害者手当	37人 36人 35人 40人 38人		
障害児福祉手当	30人 30人 33人 29人 34人		
経過的福祉手当	1人 1人 1人 1人 1人		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
事業の周知を行い、適正に審査し、受給者の現況を確認し、事業を継続します。			
所属長氏名	伊藤 幸宏	R 2.6.19	作成

1	事務事業名	地域生活支援事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	障がい者を有していても、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。						
3	事業目的	それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供すると共に、必要に応じて社会資源の整備を図る。						
4	事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。相談支援事業、知的障がい者職親委託事業、生活訓練事業、手話奉仕員養成事業、身体障がい者訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、地域生活支援センター事業、移動支援事業、自動車改造・運転免許取得助成事業、日常生活用具給付事業、視覚障がい者生活訓練事業、成年後見制度利用支援事業						
	今年度の事業内容	障がい特性に応じたサービスの提供。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	移動支援事業利用者数	移動支援事業を利用して積極的に社会参加されたと判断し、利用者数を指標とする。過去3年間の最高実績数を目標値とする。					人	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	85	78	78	66	66	66	
	実績値	59	66	64	65			
	達成率	69.4%	84.6%	82.1%	98.5%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	55,932	64,250	65,210	70,819	76,815	76,815	224,449
	人件費	0.42	0.52	0.15	0.25	0.51	0.51	1.27
	金額（B）	3,150	4,420	1,305	2,175	4,437	4,437	11,049
	歳出計（A）+（B）	59,082	68,670	66,515	72,994	81,252	81,252	235,498
	前年度比（%）		116%	97%	110%	111%	100%	
	国費	11,755	15,861	18,940	21,078	18,148	18,148	57,374
	県費	5,877	7,847	9,332	9,826	9,074	9,074	27,974
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	230	230	460	
一般財源	41,450	44,962	38,243	42,090	53,800	53,800	149,690	
一般財源比率（%）	70%	65%	57%	58%	66%	66%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律	補助事業の名称等	地域生活支援事業費補助金	
	分野	障がい者	会計	一般会計				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	款	項	目	大事業		
	基本事業	障がい福祉サービスの充実	03	01	03	03		
	総合戦略P							
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 2.7.10	作成			

8	事業の実績・成果																																																																																				
障がい特性に応じた生活支援サービスを提供しました。																																																																																					
<p>○相談支援事業：相談件数延べ29,306件          基幹相談センター運営事業 7,270,085円 委託先：医）北勢会 そういん          障害者等相談支援事業 13,200,000円 委託先：福）いなべ市社会福祉協議会、          福）晴山会 いなべ市障害者活動支援センター          医）北勢会 アジサイ</p> <p>○知的障害者職親委託事業：264,000円（1人月22,000円） 委託障がい者 1人 委託先：丹羽産業（桑名市）</p> <p>○知的障害者生活訓練事業：3,363,839円 訓練実人数1人 通年で生活訓練を行いました 委託先：社）いなべ市社会福祉協議会</p> <p>○手話奉仕員養成事業：1,320,400円 委託先：三重県聴覚障害者協会          入門過程20講座・30.5時間 基礎課程27講座・40.5時間 講座修了者 9人（いなべ市）</p> <p>○地域生活支援事業費 合計43,647,126円          ・身体障害者訪問入浴サービス：利用者数 4人 延べ利用回数 193回          ・日中一時支援事業：利用事業所数 31事業所 利用者数 86人 延べ利用回数 4,130回          ・地域活動支援センター事業：利用事業所数 1事業所 利用者数 1人 延べ利用回数 55回          ・移動支援事業：利用事業所数 7事業所 利用者数 65人 延べ利用時間 3,122時間          ・日常生活用具給付事業：給付件数 874件（ストーマ用具666件、おむつ182件）          ・視覚障害者生活訓練事業：訓練実人数 10人 延べ訓練回数 261回          ・自動車改造・運転免許取得助成事業：利用者数 改造 1人、免許 0人 1人当たり限度額 各100,000円          ・成年後見制度利用支援事業：身寄りがなく、申立てをする人がいない知的障がい者、精神障がい者の方の保護を図るため、成年後見制度の利用を支援することにより、知的障害者等の権利擁護を図りました。 利用者数 0人</p>																																																																																					
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>31年度</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>8,672件</td> <td>8,820件</td> <td>8,278件</td> <td>5,700件</td> <td>5,428件</td> </tr> <tr> <td>職親委託利用者</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>知的障害者生活訓練利用者</td> <td>1人</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>手話奉仕員養成講座修了者</td> <td>9人</td> <td>11人</td> <td>13人</td> <td>17人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴利用者</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>日中一時支援利用者</td> <td>86人</td> <td>76人</td> <td>78人</td> <td>59人</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター利用者</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>移動支援利用者</td> <td>65人</td> <td>64人</td> <td>66人</td> <td>59人</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付件数</td> <td>874件</td> <td>958件</td> <td>939件</td> <td>906件</td> <td>868件</td> </tr> <tr> <td>視覚障害者生活訓練利用者</td> <td>10人</td> <td>12人</td> <td>8人</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>自動車改造助成利用者</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>自動車運転免許助成利用者</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度利用支援利用者</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>			31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	相談件数	8,672件	8,820件	8,278件	5,700件	5,428件	職親委託利用者	1人	1人	1人	1人	1人	知的障害者生活訓練利用者	1人	4人	7人	7人	6人	手話奉仕員養成講座修了者	9人	11人	13人	17人	20人	訪問入浴利用者	4人	2人	2人	2人	2人	日中一時支援利用者	86人	76人	78人	59人	63人	地域活動支援センター利用者	1人	1人	1人	1人	1人	移動支援利用者	65人	64人	66人	59人	78人	日常生活用具給付件数	874件	958件	939件	906件	868件	視覚障害者生活訓練利用者	10人	12人	8人	9人	9人	自動車改造助成利用者	1人	2人	0人	1人	0人	自動車運転免許助成利用者	0人	1人	1人	0人	5人	成年後見制度利用支援利用者	0人	0人	0人	0人	0人
	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度																																																																																
相談件数	8,672件	8,820件	8,278件	5,700件	5,428件																																																																																
職親委託利用者	1人	1人	1人	1人	1人																																																																																
知的障害者生活訓練利用者	1人	4人	7人	7人	6人																																																																																
手話奉仕員養成講座修了者	9人	11人	13人	17人	20人																																																																																
訪問入浴利用者	4人	2人	2人	2人	2人																																																																																
日中一時支援利用者	86人	76人	78人	59人	63人																																																																																
地域活動支援センター利用者	1人	1人	1人	1人	1人																																																																																
移動支援利用者	65人	64人	66人	59人	78人																																																																																
日常生活用具給付件数	874件	958件	939件	906件	868件																																																																																
視覚障害者生活訓練利用者	10人	12人	8人	9人	9人																																																																																
自動車改造助成利用者	1人	2人	0人	1人	0人																																																																																
自動車運転免許助成利用者	0人	1人	1人	0人	5人																																																																																
成年後見制度利用支援利用者	0人	0人	0人	0人	0人																																																																																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																																																					
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																		
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																																																																		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																																																																																		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																																																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																																																					
近年、障がい福祉サービスの利用者が増えています。社会参加の機会を充実するためにも事業を継続して行っています。																																																																																					
	所属長氏名	伊藤 幸宏	R 2.7.10 作成																																																																																		

1	事務事業名	障害者自立支援福祉サービス事業					予算区分	B		
2	事業実施の背景	障がい者を有していても、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。								
3	事業目的	それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供するとともに、必要に応じて社会資源の整備を図る。								
4	事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。 居宅介護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援、計画相談支援、地域定着支援、特定障害者特別給付支援、障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス								
		障がい特性に応じたサービスの提供。								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
		福祉サービス利用延べ人数	自立のために複数のサービスを利用することがあるので、利用延べ人数を指標とする。過去3年間の平均値を目標値とする。					人		
		年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
		区分	28	29	30	31	2	3		
		目標値	5,623	6,039	6,039	6,427	7,121	7,121		
		実績値	6,039	5,944	7,299	8,121			+指標	
達成率	107.4%	98.4%	120.9%	126.4%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
		直接経費（A）	687,259	734,835	792,830	819,163	812,221	812,221	2,443,605	
		人件費	0.62	0.67	1.52	2.05	1.5	1.5	5.05	
		金額（B）	4,650	5,695	13,224	17,835	13,050	13,050	43,935	
		歳出計（A）+（B）	691,909	740,530	806,054	836,998	825,271	825,271	2,487,540	
		前年度比（%）		107%	109%	104%	99%	100%		
		財源内訳	国費	339,714	363,230	377,533	399,108	400,200	400,200	1,199,508
		県費	169,857	181,615	189,692	200,532	200,100	200,100	600,732	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源	182,338	195,685	238,829	237,358	224,971	224,971	687,300			
一般財源比率（%）	26%	26%	30%	28%	27%	27%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法				
		分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金				
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
		基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課			R 2.6.19	作成				

8	事業の実績・成果		
障がい特性に応じた自立支援福祉サービスを提供しました。			
障害者施設指定管理事業委託料 ・山郷重度障害者生活支援センター（社会福祉法人 あじさいの家） 1,980,000円 ・いなべ市障害者活動支援センター（社会福祉法人 晴山会） 3,735,000円 ・オレンジ工房あげき（社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会） 2,270,000円 ・篠立きのご園（有限会社 フジタ） 664,000円			
障がい種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病患者）にかかわらず、個々の障がい程度や社会活動、介護者の状況など、勘案すべき事項を踏まえ、相談支援専門員によるサービス等利用計画書（障がい児支援利用計画書）を元に、個別に支給決定を行いました。			
【介護給付費】 ・居宅介護：延べ請求件数 413件 34,348,893円 ・行動援護：延べ請求件数 48件 3,939,412円 ・同行援護：延べ請求件数 59件 2,403,215円 ・療養介護：延べ請求件数 83件 20,253,870円 ・生活介護：延べ請求件数 1,371件 278,612,624円 ・短期入所：延べ請求件数 584件 26,464,379円 ・施設入所支援：延べ請求件数 344件 53,465,646円 ・特定障害者特別給付支援：延べ請求件数 754件 7,428,328円 【訓練等給付費】 ・共同生活援助：延べ請求件数 499件 73,162,394円 ・就労移行支援：延べ請求件数 69件 7,071,275円 ・就労継続支援A型：延べ請求件数 372件 52,166,104円 ・就労継続支援B型：延べ請求件数 976件 110,455,166円 ・就労定着支援：延べ請求件数 17件 603,057円 ・宿泊型自立訓練：延べ請求件数 20件 3,188,173円 ・自立訓練（機能訓練）：延べ請求件数 20件 2,408,602円 ・自立訓練（生活訓練）：延べ請求件数 65件 8,322,855円			
【相談支援給付費】 ・計画相談支援：延べ請求件数 1,072件 14,497,540円			
【障害児通所給付費】 ・児童発達支援：延べ請求件数 85件 5,931,935円 ・放課後等デイサービス：延べ請求件数 1,022件 89,482,105円			
【障害児相談支援給付費】 ・障害児相談支援：延べ請求件数 248件 3,868,657円			
【障害者措置費】 1名 4,103,889円			
〈参考〉 請求延べ件数 31年度 8,121件 30年度 7,299件 29年度 5,944件 28年度 6,039件 27年度 5,623件			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
障がいのある人が、自立した生活を維持していくため適切な福祉サービスが受けられるよう相談に応じ、充実したサービスが実施されるよう事業を継続します。			
障がい児のサービス給付が増加しているため、今後も障がい児（者）の自立につながるよう事業を実施します。			
所属長氏名		伊藤 幸宏	
R 2.6.19		作成	

1	事務事業名	障害者自立支援医療給付事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	障がいの除去又は軽減のための医療は、経済的負担が多くかかる。							
3	事業目的	経済的負担の軽減を図るために医療費の一部を公費で負担する。							
4	全体事業概要	育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がいのある18歳未満の児童の障害の除去、軽減のための医療 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の者で障がいを軽減、進行防止等のための医療 精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療							
	今年度の事業内容	申請により自立支援医療を給付する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	育成医療、更生医療の申請件数	申請があった件数は経済的負担の軽減が図られたと判断できる。過去3年間の平均値を目標値とする。				件			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	76	49	49	42	42	42	-指標	
	実績値	49	34	43	41				
達成率	155.1%	144.1%	114%	102.4%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	18,006	19,069	24,780	29,343	30,902	30,902	91,147	
	人件費	0.12	0.16	0.07	0.12	0.04	0.04	0.2	
	金額（B）	900	1,360	609	1,044	348	348	1,740	
	歳出計（A）+（B）	18,906	20,429	25,389	30,387	31,250	31,250	92,887	
	前年度比（%）		108%	124%	120%	103%	100%		
	財源内訳	国費	7,144	7,565	10,950	11,576	15,222	15,222	42,020
	県費	3,572	3,782	5,475	5,788	7,611	7,611	21,010	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	8,190	9,082	8,964	13,023	8,417	8,417	29,857		
一般財源比率（%）	43%	44%	35%	43%	27%	27%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
	分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 2.6.19	作成				

8	事業の実績・成果
身体障がい者(児)に対し、必要な医療費を助成し、日常生活の能率向上、及び、自立した社会復帰の促進を図りました。  育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がい（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、音声・言語機能障害、内部障害等）のある18歳未満の児童が生活能力を得るための医療  更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の者で障がいを軽減するための医療（人工股関節置換手術、腎臓人工透析療法、腎移植手術後の抗免疫療法等）  精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療（うつ病、統合失調症等）  療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療（筋ジストロフィー、重度の脳性麻痺等）  扶助費 障害者自立支援医療費 31年度 認定件数 公費負担額      30年度 認定件数 公費負担額      29年度 認定件数 公費負担額 更生医療      27件 22,023,163円      22件 14,228,776円      17件 10,066,896円 育成医療      14件 1,666,666円      21件 1,336,628円      14件 1,605,682円 療養介護      7件 5,635,648円      8件 8,506,209円      9件 5,596,315円	
※精神通院医療については市費の支払いがありません（県費のみ）。	
役務費 手数料 17,298円      三重県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金への審査支払い手数料です。	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（      ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
今後も申請に基づき、適正に審査を行い、事業を継続します。	
所属長氏名	伊藤 幸宏
R 2.6.19	作成

1	事務事業名	障害者補装具支給事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	身体機能の補完となる補装具は、学校、職場、日常生活の場で常に必要とされている。						
3	事業目的	障がい者を補完し生活能力の向上を図る。						
4	全体事業概要	身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）に、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行う。						
	今年度の事業内容	申請により補装具の支給又は修理をする。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	補装具交付件数	補装具を交付したことによって生活能力が向上したと判断する。過去3年間の平均値を目標値とする。					件	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	71	88	88	81	71	71	
	実績値	88	64	91	58			
達成率	123.9%	72.7%	103.4%	71.6%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	8,036	10,052	11,303	6,622	10,800	10,800	
	人件費	0.16	0.18	0.03	0.04	0.2	0.2	
	金額（B）	1,200	1,530	261	348	1,740	1,740	
	歳出計（A）+（B）	9,236	11,582	11,564	6,970	12,540	12,540	
	前年度比（%）		125%	100%	60%	180%	100%	
	財源内訳	国費	4,018	5,026	7,500	7,928	5,400	5,400
		県費	2,009	2,513	2,825	2,986	2,700	2,700
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,209	4,043	1,239	-3,944	4,440	4,440	
	一般財源比率（%）	35%	35%	11%	-57%	35%	35%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律	補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金	
		分野	障がい者	会計	一般会計			
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	款	項	目	大事業	
		基本事業	障がい福祉サービスの充実	03	01	03	03	
		総合戦略P						
	担当課	福祉部 社会福祉課			R 2.6.19	作成		

8	事業の実績・成果	身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）や難病患者に対し、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行いました。自己負担額は基準額の原則1割です。補装具によって、対象者、基準額、耐用年数等の基準があります。																
	障害者補装具費	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度												
	交付件数	59件	91件	64件	83件	76件												
	助成金額	6,621,021円	11,302,736円	10,051,786円	7,863,712円	7,084,187円												
	種類別	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度												
		購入	購入	購入	購入	購入												
	義肢装具	3件	5件	3件	2件	0件												
	座位保持装置	14件	15件	14件	8件	0件												
	盲人安全つえ	2件	2件	3件	3件	3件												
	眼鏡	2件	1件	2件	1件	1件												
	補聴器	1件	1件	1件	2件	2件												
	車椅子	16件	17件	17件	12件	12件												
	電動車椅子	6件	12件	7件	20件	20件												
	その他	5件	12件	4件	10件	10件												
		1件	2件	2件	1件	6件												
		0件	8件	3件	5件	1件												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>					①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし															
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も継続して事業をおこなう必要があります。																
	所属長氏名	伊藤 幸宏			R 2.6.19	作成												

1	事務事業名	障害者自立支援市単独補助事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	重度障がい者の社会参加は、介護や付き添い等著しく制限を受けることがあり、より手厚い支援が必要である。							
3	事業目的	重度障がい者の社会参加を促進するため、対象施設の円滑な運営を支援する。							
4	事業概要	市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳1級かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の2分の1以上通所した場合に、1人につき一定額を助成する。対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部を助成する。							
		申請により対象施設に助成する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付対象者数	交付対象者は、少なくとも開所日数の2分の1以上は社会参加できている。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	10	10	10	10	10	10		
	実績値	10	10	9	9				
	達成率	100%	100%	90%	90%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	2,988	4,358	4,652	5,503	5,617	5,617	16,737	
	人件費	人員	0.11	0.12	0.03	0.04	0.01	0.01	0.06
		金額（B）	825	1,020	261	348	87	87	522
	歳出計（A）+（B）	3,813	5,378	4,913	5,851	5,704	5,704	17,259	
	財源内訳	前年度比（%）		141%	91%	119%	97%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,813	5,378	4,913	5,851	5,704	5,704	17,259		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市通所施設重度障害者加算助成事業実施要綱 外			
		分野	障がい者		補助事業の名称等				
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計			
		基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P			03	01	03	03	
担当課		福祉部 社会福祉課		R 2.7.10	作成				

8	事業の実績・成果
<p>市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳1級、かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の2分の1以上通所した場合に、1人につき一定額の助成を行いました。 対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部の助成を行いました。</p> <p>通所施設重度障害者加算助成</p> <p>通所する対象者1人につき月額8,100円</p> <p>山郷重度障害者生活支援センター 583,200円 対象者 6人</p> <p>いなべ市障害者活動支援センター 291,600円 対象者 3人</p> <p>施設医療的ケア支援事業補助金</p> <p>対象者に医療的ケア等を行うために施設が看護師等を雇用した経費 1,600円/1時間</p> <p>山郷重度障害者生活支援センター 1,370,000円 対象者 3人</p> <p>大安びあハウス 849,000円 対象者 1人</p> <p>生活介護ルアナ 2,409,000円 対象者 3人</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
今後も継続して助成をおこないます。	
所属長氏名	伊藤 幸宏
R 2.7.10	作成



1 事務事業名	障がい者福祉計画策定事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により、計画策定が義務付けられている。								
3 事業目的	障がいのある人が、地域で豊かに暮らしていける社会を目指すため、福祉サービスや社会資源の見込等を算定し、障がい福祉の総合的な計画とする。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市障がい者計画 いなべ市第6期障がい福祉計画 いなべ市第2期障がい児福祉計画を策定する。							
	今年度の事業内容	計画策定のためのアンケート調査表を作成する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		497	4,310	0	1,571	3,450	0	5,021
	人件費	人員	0	0.53	0	0.14	0.17	0	0.31
		金額（B）	0	4,505	0	1,218	1,479	0	2,697
	歳出計（A）+（B）		497	8,815	0	2,789	4,929	0	7,718
	前年度比（%）			1774%	0%		177%	0%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		497	8,815	0	2,789	4,929	0	7,718	
一般財源比率（%）		100%	100%		100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
	分野	障がい者		補助事業の名称等					
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		
担当課		福祉部 社会福祉課		R 2.6.19		作成			

8 事業の実績・成果	いなべ市障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画を策定のためアンケート調査を実施しました。		
アンケート対象者	調査件数	回答件数	
障害のある方	1,000件	435件	
一般市民	1,000件	408件	
委託先・委託料	株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 1,485,000円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
令和元年度では、アンケート調査で、障がい者や一般市民に対し、障がい者制度やサービス等についてアンケートを行いました。令和2年度で、計画の策定を完了します。			
所属長氏名		伊藤 幸宏	R 2.6.19 作成

1	事務事業名	農と福祉活性化施設活用事業	予算区分	A						
2	事業実施の背景	近年、農福連携が注目されている。農作業には、情緒安定等の効果があるとされ、障がい者が、社会参加を促進する有効な手段となっている。								
3	事業目的	ストレスの少ない農作業（椎茸栽培）に従事することで、障がい者の精神状態がどのように変化していくかを検証し、今後の支援方針策定のツールとする。								
4	事業概要	全体事業概要	篠立きのご園を利用する障がい者が、持っている能力の維持向上を図るとともに、施設従事者の健康管理を行い、施設にかかわるすべての方の健康管理を医学的見地から検証する。							
		今年度の事業内容	篠立きのご園利用者の支援プログラムの策定、実施及び検証。							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
		問診・面談・検証数	産業医による問診、検査、支援プログラムを実施した人数				人			
		年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
		区分	0	0	3	3	15	15	+指標	
		目標値	0	0	2	14				
		実績値	-	-	66.7%	466.7%				
達成率										
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		3か年計		
		区分	28	29	30	31	2	3		
		直接経費（A）	0	0	1,998	3,996	4,034	4,034	12,064	
		人件費	人員	0	0	0.13	0.03	0.02	0.02	0.07
			金額（B）	0	0	1,131	261	174	174	609
		歳出計（A）+（B）	0	0	3,129	4,257	4,208	4,208	12,673	
		前年度比（%）				136%	99%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	3,129	4,257	4,208	4,208	12,673			
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等						
		分野	障がい者	補助事業の名称等						
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計					
		基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業			
		総合戦略P		03	01	03	03			
	担当課	福祉部 社会福祉課	R 2.6.19	作成						

8	事業の実績・成果
<p>篠立きのご園を利用する障がいのある人が、持っている能力の維持向上を図るとともに、施設従事者の健康管理を行うために、こころ、からだ、環境面など、障がいのある人、支援者などを医学的な面から個別指導や集団研修を実施しました。また、施設管理者へ健康管理面での助言、勧告などを行いました。</p> <p>医師としての観点から指導するため、障がいのある人の精神症状について、安定化がみられるなどの効果がでています。</p> <p>延べ指導回数 健康管理支援：12回、施設研修：3回、施設管理者勧告等 18回</p> <p>委託先：株式会社トータルヘルス研究所 委託料： 3,996,000円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
施設全体の産業医として、医学的見地から障がいについての検証・健康管理・健康指導を行い、障がい者福祉の向上を図ります。	
	所属長氏名 伊藤 幸宏 R 2.6.19 作成

1	事務事業名	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	福祉サービスを受けるためには障がい支援区分の認定が必要不可欠であり、支援区分によって受けれるサービスが違う。							
3	事業目的	当事者の利益、不利益とならないよう、またサービスの過剰提供とならないよう公平公正な審査認定を行う。							
4	全体事業概要	法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置する。審査委員は医師4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行う。							
	今年度の事業内容	年間12回の審査会を開催する。ただし、今年度は委員の入れ替わり年度のため、全体会、研修機会を確保。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査件数	公平公正に審査した件数を指標とする。過去3年間の実績平均値を目標値とする。					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	152	152	152	128	128	128		
	実績値	132	123	137	140				
達成率	86.8%	80.9%	90.1%	109.4%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	3,645	3,464	3,107	3,682	3,981	3,981	11,644	
	人件費	0.21	0.2	0.04	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	1,575	1,700	348	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	5,220	5,164	3,455	4,552	4,851	4,851	14,254	
	前年度比（%）		99%	67%	132%	107%	100%		
	財源内訳	国費	1,151	0	0	0	0	0	0
		県費	575	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		601	1,134	1,260	1,230	1,212	1,212	3,654	
一般財源	2,893	4,030	2,195	3,322	3,639	3,639	10,600		
一般財源比率（%）	55%	78%	64%	73%	75%	75%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
	分野	障がい者	補助事業の名称等	なし（交付税措置）					
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計					
	基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		03	01	09	01			
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 2.6.19	作成				

8	事業の実績・成果	法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置しています。審査委員は、医師4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行いました。																	
	審議会開催回数	12回																	
	審査対象人数	140人（いなべ市分98人、東員町分42人）																	
	委員報酬	1,278,900円（委員1人あたり1回：20,300円）																	
	審査状況	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度													
	審査会回数	12回	12回	12回	12回	12回													
	審査件数（内いなべ市）	140件（98件）	137件（91件）	123件（83件）	134件（96件）	144件（98件）													
	臨時職員賃金	1名 1,898,033円																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
				<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も継続して事業を行う必要があります。																	
	所属長氏名	伊藤 幸宏		R 2.6.19	作成														

1	事務事業名	手話通訳者等派遣事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	意思疎通に支障がある者にとって、式典や研修会、病院受診等社会活動や日常生活において、意思疎通支援者の協力が必要であり、求められている。							
3	事業目的	障がい者がハンデとならないよう、意思疎通支援者を派遣し、日常生活や社会活動において円滑なコミュニケーションを確保する。							
4	全体事業概要	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）を派遣する。 東員町との共同事業で、課内にコーディネーターを配置している。							
	今年度の事業内容	派遣要請により手話通訳者等を派遣する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	手話通訳者等の派遣回数	派遣回数は、意志疎通に支障のある方が社会活動に参加されたと判断できる。過去3年間の最高実績値を目標値とする。				回			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	159	159	165	210	210	210	+指標	
実績値	165	210	172	204					
達成率	103.8%	132.1%	104.2%	97.1%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	3,395	3,497	3,676	3,544	4,035	4,035	11,614	
	人件費	0.05	0.06	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	375	510	87	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	3,770	4,007	3,763	3,631	4,122	4,122	11,875	
	前年度比（%）		106%	94%	96%	114%	100%		
	財源内訳	国費	470	484	509	490	650	650	1,790
	県費	235	242	254	245	325	325	895	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,188	1,223	1,347	1,359	1,475	1,475	4,309		
一般財源	1,877	2,058	1,653	1,537	1,672	1,672	4,881		
一般財源比率（%）	50%	51%	44%	42%	41%	41%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律	補助事業の名称等	地域生活支援事業補助金	会計	一般会計
	分野	障がい者							
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者							
	基本事業	障がい福祉サービスの充実							
	総合戦略P			03	01	10	01		
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 2.6.22	作成				

8	事業の実績・成果																																				
<p>聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）の派遣を行いました。 東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置しています。</p> <p>登録者派遣報酬 964,000円（482時間×2,000円） 令和元年度末登録者 手話 16人 要約筆記 10人</p> <table border="1"> <tr> <td>派遣回数</td> <td>手話通訳者（個人）</td> <td>手話通訳者（公用）</td> <td>要約筆記（個人）</td> <td>要約筆記（公用）</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>91回</td> <td>34回</td> <td>4回</td> <td>10回</td> <td>139回</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>120回</td> <td>38回</td> <td>0回</td> <td>14回</td> <td>172回</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>161回</td> <td>38回</td> <td>3回</td> <td>8回</td> <td>210回</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>115回</td> <td>46回</td> <td>1回</td> <td>4回</td> <td>166回</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>109回</td> <td>40回</td> <td>0回</td> <td>5回</td> <td>154回</td> </tr> </table> <p>主な利用目的 手話通訳者（個人） 通院 手話通訳者（公用） 学校行事、講演会 要約筆記（個人） 研修 要約筆記（公用） 講演会</p> <p>臨時職員賃金 1名 2,093,129円</p>		派遣回数	手話通訳者（個人）	手話通訳者（公用）	要約筆記（個人）	要約筆記（公用）	合計	平成31年度	91回	34回	4回	10回	139回	平成30年度	120回	38回	0回	14回	172回	平成29年度	161回	38回	3回	8回	210回	平成28年度	115回	46回	1回	4回	166回	平成27年度	109回	40回	0回	5回	154回
派遣回数	手話通訳者（個人）	手話通訳者（公用）	要約筆記（個人）	要約筆記（公用）	合計																																
平成31年度	91回	34回	4回	10回	139回																																
平成30年度	120回	38回	0回	14回	172回																																
平成29年度	161回	38回	3回	8回	210回																																
平成28年度	115回	46回	1回	4回	166回																																
平成27年度	109回	40回	0回	5回	154回																																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																					
①人件費削減余地	余地なし																																				
②直接経費削減余地	余地なし																																				
③公的な関与	行政しかできない																																				
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																																				
⑥市民からの要望	その他要望あり																																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																					
今後も継続して事業を行う必要があります。																																					
所属長氏名	伊藤 幸宏																																				
R 2.6.22	作成																																				

1	事務事業名	国民健康保険事務		予算区分	D				
2	事業実施の背景	国民健康保険は、制度の変更等が多く事務が煩雑となるため、効率良く運営するために事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する必要がある。							
3	事業目的	事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する。							
4	全体事業概要	<b>【三重県国民健康保険団体連合会】</b> ・共同処理確認、国庫補助金等審査資料作成、共同電算処理、レセプト管理事務、第三者行為求償事務 <b>【電算会社】</b> ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料							
	今年度の事業内容	国保連合会と三重電子計算センターへ委託							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数 毎月支払い					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	12	12	12	12	12	12		
6	実績値	12	12	12	12				
	達成率	100%	100%	100%	100%				
	指標区分						+指標		
	達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	12,967	17,221	12,368	23,005	24,040	24,040	71,085	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.49	0.73	0.58	0.58	1.89
		金額（B）	1,500	1,700	4,263	6,351	5,046	5,046	16,443
	歳出計（A）+（B）	14,467	18,921	16,631	29,356	29,086	29,086	87,528	
	財源内訳	前年度比（%）		131%	88%	177%	99%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		12,967	17,221	12,368	23,005	24,040	24,040	71,085	
一般財源	1,500	1,700	4,263	6,351	5,046	5,046	16,443		
一般財源比率（%）	10%	9%	26%	22%	17%	17%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	01	01		
担当課		市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成				

8	事業の実績・成果
国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、横ばいに推移しています。 平成31年度は、改元、新庁舎移転、次年度以降の国民健康保険税への移行準備等確実な履行のため、三重県国民健康保険団体連合会並びに電算会社とのより密接な連携に努め、大きな障害なく実施できました。 引き続き、関係機関との連携強化に努め、適正な国民健康保険事務を継続します。	
<b>【平成31年度主な事業の実施状況】</b> ・保険証カード用紙作成委託料 225,000円 ・帳票印刷加工作業委託料 3,089,165円（三重電各種帳票作成業務）	
<b>【参考】加入者数と保険給付額の推移</b> 平成31年度 8,342人 3,149百万円 平成30年度 8,591人 3,118百万円 平成29年度 8,997人 3,179百万円 平成28年度 9,319人 3,162百万円 平成27年度 9,842人 3,356百万円 平成26年度 10,103人 3,221百万円 平成25年度 10,281人 3,042百万円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②人員不足を補うためのアウトソーシング業務増加により、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、保険料を被保険者（受益者）より徴収していますが、直接経費等は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事務を継続して実施します。	
所属長氏名 木村 和人 R 2.6.22 作成	

1 事務事業名	連合会負担金事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	三重県国民健康保険団体連合会は共同処理をするために県内市町の出資により立ち上げた組織であり運営のために負担金を支払う必要がある。								
3 事業目的	共同処理のために三重県国民健康保険団体連合会に対しての運営負担金を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	負担金の内容 国保連合会一般負担金（被保険者数×105円） 国保連合会保健事業負担金（平等割額＋人口割額＋審査支払件数割額） 三重県保険者協議会負担金							
	今年度の事業内容	負担金支払い							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	1	1	1	1				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	1,764	1,681	1,601	1,553	1,816	1,816	5,185	
	人件費	0.01	0.01	0.03	0.03	0.04	0.04	0.11	
	金額（B）	75	85	261	261	348	348	957	
	歳出計（A）＋（B）	1,839	1,766	1,862	1,814	2,164	2,164	6,142	
	前年度比（%）		96%	105%	97%	119%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,764	1,681	1,601	1,553	1,816	1,816	5,185	
一般財源	75	85	261	261	348	348	957		
一般財源比率（%）	4%	5%	14%	14%	16%	16%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	02	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成				

8 事業の実績・成果
三重県国民健康保険団体連合会は、市国民健康保険と医療機関とを結びつけ、市国民健康保険から加入者への療養費や出産育児一時金などの支給を審査するなど、市国民健康保険運営になくてはならない存在です。 また平成30年度からの国保制度改革により、三重県国民健康保険団体連合会の役割は一層強まり、継続して、三重県、三重県国民健康保険団体連合会及び電算会社との会議や打合せを実施しました。 三重県国民健康保険団体連合会運営負担金は連合会運営の根幹であることから、引き続き適正な負担金を適格に負担します。
【参考】三重県国民健康保険団体連合会の役割（相関図） 医療機関－（診療報酬明細）－三重県国民健康保険団体連合会－市国民健康保険－（療養費や出産育児一時金など）－加入者
【平成31年度主な事業の実施状況】 国保連合会負担金 ・一般負担金 902,055円 ・保健事業負担金 644,580円 三重県保険者協議会負担金 5,679円
【参考】保険給付件数（国保事業年報） 平成31年度 144,212件 平成30年度 144,212件 平成29年度 147,413件 平成28年度 149,632件 平成27年度 150,029件 平成26年度 150,537件 平成25年度 148,468件
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②三重県国民健康保険団体連合会の定めにより算出した負担金のため、直接経費削減の余地はありません。③法により、県内市町が共同設置した公法人で実施する必要があります。④目標値100%達成しました。⑤法により、連合会は加入市町の負担金により運営することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、継続して連合会への負担金を支出します。
所属長氏名 木村 和人 R 2.6.22 作成

1	事務事業名	国保料賦課徴収事務	予算区分	D					
2	事業実施の背景	国民健康保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つために保険料を確実に徴収する必要がある。							
3	事業目的	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。							
4	全体事業概要	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。 平成31年度滞納徴収実績額 31,499,147円 平成30年度滞納徴収実績額 29,257,513円 平成29年度滞納徴収実績額 24,751,142円 平成28年度滞納徴収実績額 31,403,950円 平成27年度滞納徴収実績額 37,731,349円							
	今年度の事業内容	督促状の発送、催告書の発送、財産等差押物件調査、差押の実施							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	国民健康保険料収納率	国民健康保険料収納率(目標は、三重県国民健康保険広域化等支援方針に基づく。) 暦年度の収納額の維持					%		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	92.6	93	93	93	93	93	+指標	
	実績値	93.18	93.99	94.83	95.22				
達成率	100.6%	101.1%	102%	102.4%					
6	年度	実績額(千円)				実施計画(千円)			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費(A)	1,972	6,548	4,580	4,829	10,404	10,404	25,637	
	人件費	人員	1	1.4	1.9	1.38	1.7	1.7	4.78
		金額(B)	7,500	11,900	16,530	12,006	14,790	14,790	41,586
	歳出計(A)+(B)	9,472	18,448	21,110	16,835	25,194	25,194	67,223	
	前年度比(%)		195%	114%	80%	150%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,972	6,548	4,580	4,829	5,404	5,404	15,637	
一般財源	7,500	11,900	16,530	12,006	19,790	19,790	51,586		
一般財源比率(%)	79%	65%	78%	71%	79%	79%			
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	02	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成				

8	事業の実績・成果		
<p>国民健康保険加入者数は減少傾向にありますが、一人当たりの収納額は増加傾向にあります。誠実な滞納者に対し、きめ細やかな納付相談に加え高額療養費や出産一時金の保険料充当など個別の実情に応じた賦課徴収事務の成果と考えます。</p> <p>しかしながら、低額所得者は年々増加し、恒久的な滞納世帯が増加していることに加え、納付勧奨にも一切返答のないもの、住所不明のもの、郵便物が不着のもの等納付勧奨の困難な案件が顕在化しつつあります。</p> <p>慢性的な滞納世帯に対し、きめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、国保税(料)の適正賦課徴収を継続します。</p> <p>督促、催告の後、なお連絡のない滞納者に対し、財産等差押物権を調査し差押を実行します。</p>			
<p>【平成31年度主な事業の実施状況】</p> <p>賦課通知【本算定通知分】 5,851通 383,224円(R1.7月分)</p> <p>口座振替手数料 265,448円</p> <p>コンビニ収納代行手数料 406,210円</p> <p>差押実績 34件 657,548円</p>			
<p>【参考】収納率、加入者数及び一人当たりの国保料収納額の推移</p> <p>平成31年度 95.22%、8,342人、102,101円</p> <p>平成30年度 94.83%、8,591人、101,137円</p> <p>平成29年度 93.99%、8,997人、99,429円</p> <p>平成28年度 93.18%、9,319人、101,126円</p> <p>平成27年度 92.64%、9,842人、98,893円</p> <p>平成26年度 92.41%、10,103人、99,543円</p> <p>平成25年度 91.82%、10,281人、97,774円</p>			
<p>【参考】個別の実情に応じた賦課徴収事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等の申告がない所得不明なもの</li> <li>→所得不明者の保険料は軽減措置がなされないため、対象者に対し市民税申告や簡易申告を指導することで、適正な国保料を賦課することで納付につなげました。</li> <li>・社会保険加入したにも関わらず、国民健康保険資格喪失手続きをしていないもの</li> <li>→社会保険加入期間の国保料を減額することで、適正納付につなげました。</li> <li>・就労や転出により来庁が困難なもの</li> <li>→郵送による届出や納付勧奨を実施することで、適正納付につなげました。</li> </ul>			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事務分担)
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を100%達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦国保税(料)の適正賦課徴収を納税課と連携し継続します。</p>			
	所属長氏名	木村 和人	R 2.6.22 作成

1	事務事業名	運営協議会事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	いなべ市国民健康保険条例第2条に基づく「いなべ市国民健康保険運営協議会」の運営							
3	事業目的	いなべ市国保事業の運営に関し、必要な国民健康保険料率、賦課方式等について市長の諮問に対し審議、答申する。							
4	事業概要	国民健康保険運営協議会委員は、いなべ市国民健康保険被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成される。 国民健康保険運営協議会の開催は年1回以上行うが、必要に応じて開催する。							
	今年度の事業内容	運営協議会の開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	運営協議会開催回数	運営協議会開催回数					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	2	2	2	2	2	2	+指標	
	目標値	1	1	2	1				
実績値	50%	50%	100%	50%					
達成率									
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	70	63	140	63	175	175	413	
	人件費	0.08	0.08	0.2	0.15	0.25	0.25	0.65	
	金額（B）	600	680	1,740	1,305	2,175	2,175	5,655	
	歳出計（A）+（B）	670	743	1,880	1,368	2,350	2,350	6,068	
	前年度比（%）		111%	253%	73%	172%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		70	63	140	63	175	175	413	
一般財源	600	680	1,740	1,305	2,175	2,175	5,655		
一般財源比率（%）	90%	92%	93%	95%	93%	93%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	国民健康保険法 いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	03	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課			R 2.6.22	作成			

8	事業の実績・成果		
国民健康保険運営協議会は被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成し、平成31年度は6月に「いなべ市国民健康保険運営協議会」を開催し、本市国保運営の基本姿勢や方向性について協議しました。 厚生労働省が注力している「保健事業」について、本市の新たな取り組みである「特定健康診査情報提供事業」に関し、委員からの意見等を聴取するとともに、全国的な動向と本市国保のあり方について注視していくことが重要であるとの認識が、全ての委員において共有されました。 被保険者、保険医、公益代表とともに国保運営に関する議論を深め、社会情勢に適合した国保運営を継続します。			
【平成31年度主な事業の実施状況】 運営協議会委員報酬 63,000円			
【平成31年6月20日開催】平成31年度第1回国民健康保険運営協議会 (1) 平成30年度国民健康保険特別会計決算（見込み）について (2) 平成31年度国民健康保険 保険料率について (3) 保健事業について			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②最小限経費（委員報酬）につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、市に設置が義務付けられています。④協議案件がなく1回の開催となり、目標達成できませんでした。⑤法により、市に運営する義務があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、運営協議会にて国保運営の基本姿勢や方向性の協議を継続していきます。			
所属長氏名		木村 和人	
R 2.6.22		作成	



1 事務事業名	国民健康保険事業費納付金		予算区分	C					
2 事業実施の背景	国保基盤強化のため、県が国保の財政運営を担うこととされており、市町が収納した国保料を県に納付する仕組みとなった。								
3 事業目的	市は県の示す標準保険料率等を参考に保険料率を定め、賦課するとともに、徴収した保険料を県に納付する。								
4 事業概要	全体事業概要	<p>【納付金の内容】</p> <p>医療分、後期高齢者支援分及び介護納付金分にそれぞれわけて算定を行い、合算したものが納付金総額となり、これを県に納付する。</p> <p>医療費水準、所得水準によるシェアを行う。シェア率は県と市町の協議で決定し、変更されることもある。</p>							
	今年度の事業内容	<p>県から示された納付金を支払うに足る保険料率を設定し、それを財源に納付金の納付を行う。</p> <p>・医療費水準シェア率 R2年度まで<math>\alpha=0.7</math>、R3年度か</p>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	納付金の支払回数	納付金の支払回数					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	0	0	8	8	8	8	+指標	
	目標値	0	0	8	8	8	8		
実績値	0	0	8	8	8	8			
達成率	-	-	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	1,157,421	1,242,663	1,162,002	1,162,002	3,566,667	
	人件費	人員	0	0	0.13	0.05	0.15	0.15	0.35
		金額（B）	0	0	1,131	435	1,305	1,305	3,045
	歳出計（A）+（B）	0	0	1,158,552	1,243,098	1,163,307	1,163,307	3,569,712	
	財源内訳	前年度比（%）				107%	94%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	1,158,552	1,243,098	1,163,307	1,163,307	3,569,712		
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民健康保険法 第75条の7				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
担当課	市民部 保険年金課			R 2.6.22	作成				

8 事業の実績・成果	<p>平成30年度より、脆弱な国保財務体質の強靱化を図るための「国保財政の県統一化」の国保制度改革が開始となり、三重県への「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」を納付する一方で、三重県より療養給付費等相当額を普通交付金として交付されました。</p> <p>「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」は、毎年度国保事業の保険事業、財政状況、被保険者所得等の状況などさまざまな要素から算出するため三重県への正確な数値を、国予算等との関係から国会状況等により不定期報告が突発的に求められることが多く、短期間に試算、調査する必要があります。</p> <p>「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」は三重県国民健康保険の安定運営の重要な要素であることから、「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」の財源を確保し、引き続き確実に納付していきます。</p> <p>【平成31年度主な事業の実施状況】</p> <p>国民健康保険事業費納付金 1,242,662,629円</p> <p>【内訳】</p> <p>一般被保険者医療給付費分 912,356,320円</p> <p>退職被保険者等医療給付費分 989,034円</p> <p>一般被保険者後期高齢者支援金等分 256,784,625円</p> <p>退職被保険者等後期高齢者支援金等分 293,914円</p> <p>介護納付金分 72,238,736円</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p>■ 現状維持      □ 見直し</p> <p>□ 事業縮小      □ 事業拡大      □ プロセス改善</p> <p>□ 統廃合      □ 休廃止      □ 完了</p> <p>□ その他（      ）</p>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②三重県提示納付金につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、国保税（料）は被保険者（受益者）より徴収しているが、納付金は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事業費納付金納付事務を継続して実施します。</p>																		
所属長氏名	木村 和人			R 2.6.22	作成														

1	事務事業名	財政安定化基金拠出金	予算区分	C				
2	事業実施の背景	県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなった。						
3	事業目的	財政安定化基金の補てん金の拠出						
4	事業概要	法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補填する。このうち市町補填分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支えあうことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合い等を加味して負担を決定する。						
	今年度の事業内容	財源不足が生じた場合に補てん金の拠出						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	補てん金の支払回数	補てん金の支払回数				回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	0	0	1	1	1	1	+指標
	目標値	0	0	0	0			
実績値	-	-	-	-				
達成率								
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費(A)	0	0	0	0	1	1	2
	人件費	0	0	0.02	0.01	0.11	0.11	0.23
	金額(B)	0	0	174	87	957	957	2,001
	歳出計(A)+(B)	0	0	174	87	958	958	2,003
	前年度比(%)				50%	1101%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	174	87	958	958	2,003	
一般財源比率(%)			100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	国民健康保険法第81条の2			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成			

8	事業の実績・成果
<p>平成30年度より開始した国保改革により、県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなりました。</p> <p>幸いにも、平成31年度は拠出する必要がありませんでした。</p> <p>しかしながら、少子高齢者に伴う社会保障費は上昇の一途を続け、いつ拠出を要する保険者が発生するか予断を許しません。三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。</p> <p>【財政安定化基金拠出金算出基準】</p> <p>法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補てんする。このうち市町補てん分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支え合うことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合いを加味して負担を決定する。</p> <p>国民健康保険法 (財政安定化基金) 第81条の2 都道府県は、国民健康保険の財政の安定化を図るため財政安定化基金を設け、次に掲げる事業に必要な費用に充てるものとする。</p> <p>1 当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の範囲内の額の資金を貸し付ける事業</p> <p>2 基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足することにつき特別の事情があると認められる当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の二分の一以内の額の資金を交付する事業</p>	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成(70%未満)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②県、市町協議により決定した額につき削減の余地はありません。③法により、市が拠出することとなっています。④協議がなく拠出しませんでした。⑤法により、市が拠出することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦引き続き、三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。</p>	
所属長氏名	木村 和人
R 2.6.22	作成

1	事務事業名	レセプト点検事業（職員）	予算区分	D					
2	事業実施の背景	医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）が適正でない場合もあり、内容を確認し、医療機関に返戻する必要がある。							
3	事業目的	専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払を行う。							
4	全体事業概要	いなべ市において非常勤職員1名がレセプトの点検に当たっている。							
	今年度の事業内容	賃金を支払う							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	レセプト点検件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000		
実績値	147,318	143,929	141,483	0					
達成率	105.2%	102.8%	101.1%	-					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	2,121	2,161	2,146	2,129	2,150	2,150	6,429	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.05	0.04	0.05	0.05	0.14
		金額（B）	75	85	435	348	435	435	1,218
	歳出計（A）+（B）	2,196	2,246	2,581	2,477	2,585	2,585	7,647	
	前年度比（%）		102%	115%	96%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,121	2,161	2,146	2,129	2,150	2,150	6,429	
一般財源	75	85	435	348	435	435	1,218		
一般財源比率（%）	3%	4%	17%	14%	17%	17%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成				

8	事業の実績・成果
<p>レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。</p> <p>レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。</p> <p>今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。</p> <p>【平成31年度主な事業の実施状況】 臨時雇賃金（1名） 2,128,685円</p> <p>【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 平成31年度 8,342人 3,149百万円 145,442件 平成30年度 8,591人 3,118百万円 144,212件 平成29年度 8,997人 3,179百万円 147,413件 平成28年度 9,319人 3,162百万円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356百万円 150,029件 平成26年度 10,103人 3,221百万円 150,537件 平成25年度 10,281人 3,042百万円 148,468件</p> <p>※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②欠くことのできないレセプト点検員を安定確保するため、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が実施する必要があります。⑤国民健康保険法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進していきます。</p>	
所属長氏名	木村 和人
R 2.6.22	作成

1 事務事業名	国民健康保険事業公債費利子支払事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	不測の事態で診療代等が支払えなくなった時に、一時的に銀行等から借入れを行う必要がある。								
3 事業目的	借入金の利子を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	銀行等からの借入れを行った場合、金額、期間に応じた利子が発生するため、その支払うを行う。							
	今年度の事業内容	利子を支払う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	0	500	500	1,000
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	85	87	87	87	87	261
	歳出計（A）+（B）		75	85	87	87	587	587	1,261
	前年度比（%）			113%	102%	100%	675%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		75	85	87	87	587	587	1,261	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				06	01	01	01	
担当課		市民部 保険年金課				R 2.6.22	作成		

8 事業の実績・成果			
<p>幸いにも、予期せぬ保険給付が発生しておらず、ここ数年は公債費を支出していません。しかし、近年はC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費が突発的に上昇する現象が発生しており、平成27年度は前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。</p> <p>当市財政は安定し、法定外繰入が可能であることから、この難局を乗り越えることができましたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、金融機関等からの一時借入れが発生する可能性があります。</p> <p>平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に一時借入れの発生する可能性は低いですが、有事に備え、国民健康保険事業公債費利子支払事業を継続していきます。</p> <p>【平成31年度主な事業の実施状況】 一時借入金利子 0円（一時借入なし）</p> <p>【参考】法定外繰入金金の推移 平成31年度 31百万円 平成30年度 31百万円 平成29年度 20百万円 平成28年度 30百万円 平成27年度 140百万円 平成26年度 60百万円 平成25年度 80百万円</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。④法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑤書面等による要望はありません。⑦有事に備え、事業を継続します。			
所属長氏名		木村 和人	R 2.6.22 作成

1	事務事業名	療養給付費等負担金返還事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	国庫負担金の療養給付費負担金については、概算で交付され翌年度精算となるため次年度に返還金を支払う必要がある。							
3	事業目的	精算された療養給付費負担金を返還する。							
4	全体事業概要	前年度に交付された療養給付費負担金について、額が確定した時点で返還を行う。							
	今年度の事業内容	療養給付費負担金の返還金を支払う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
		直接経費（A）	16,547	16,015	30,286	13,355	14,913	1	28,269
		人件費	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02	0.02	0.05
		金額（B）	75	85	174	87	174	174	435
		歳出計（A）+（B）	16,622	16,100	30,460	13,442	15,087	175	28,704
		前年度比（%）		97%	189%	44%	112%	1%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,547	16,015	30,286	13,355	14,913	1	28,269		
一般財源	75	85	174	87	174	174	435		
一般財源比率（%）	0%	1%	1%	1%	1%	99%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
		分野	社会保障		補助事業の名称等				
		施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
		基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		07	01	01	01		
担当課		市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成				

8	事業の実績・成果
<p>平成30年度より開始した国保改革により、市保険者への療養給付費等負担金の国庫支出は廃止され、三重県国民健康保険保険給付費等交付金となりました。</p> <p>三重県国民健康保険保険給付費等交付金は、診療報酬明細等に基づき算出した保険者が当月に三重県国民健康保険団体連合会へ支出する診療報酬を、三重県より交付されるものです。</p> <p>診療報酬等は、被保険者の遡及資格得喪や事務指導等により増減現象が日々発生し、事業年報総括時に交付金と支出に差異が発生することから、交付金が過交付の場合は当該返還事業が発生します。</p> <p>今後とも、適正な療養給付費等負担金返還事業を実施していきます。</p>	
【平成31年度主な事業の実施状況】	
保険給付費等交付金過年度返還金	13,354,854円
【参考】国庫支出金返還金の推移	
平成31年度	13百万円
平成30年度	31百万円
平成29年度	16百万円
平成28年度	16百万円
平成27年度	33百万円
平成26年度	34百万円
平成25年度	60百万円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が負担する必要があります。⑤法により、保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な療養給付費等負担金返還事業を、今後とも実施します。</p>	
所属長氏名 木村 和人 R 2.6.22 作成	

1	事務事業名	療養費給付事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	療養給付費は、国保加入者が医療機関等に受診した時の自己負担を除いた医療費（7割及び8割）を医療機関へ支払う必要がある。							
3	事業目的	療養給付費の医療機関への支払いと療養費の受診者への給付を行う。							
4	事業概要	①療養給付費は、毎月国保加入者が医療機関等に受診したときに自己負担（3割及び2割）を除いた医療費を支払う。 ②療養費は、国保加入者が、旅行先など緊急に保険証無しで病院等で受診したとき、また、補装具を作成したときや鍼灸マッサージにかかったときなどに自己負担（3割及び2割）を除いた分を給付する。							
	今年度の事業内容	療養給付費の支払い及び療養費の給付							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	医療給付件数	事業年報（C表様式15）にある一般医療給付件数 暦年並みの給付件数維持				件			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000		
	実績値	143,007	143,975	143,083	145,231				
達成率	102.1%	102.8%	102.2%	103.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	2,608,187	2,776,005	2,702,070	2,725,561	3,000,150	3,000,150	8,725,861	
	人件費	0.2	0.2	0.45	0.43	0.67	0.67	1.77	
	金額（B）	1,500	1,700	3,915	3,741	5,829	5,829	15,399	
	歳出計（A）+（B）	2,609,687	2,777,705	2,705,985	2,729,302	3,005,979	3,005,979	8,741,260	
	前年度比（%）		106%	97%	101%	110%	100%		
	財源内訳	国費	479,316	510,157	0	0	0	0	0
		県費	0	0	2,702,070	2,725,561	3,000,150	3,000,150	8,725,861
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,128,871	2,265,848	0	0	0	0	0	
一般財源	1,500	1,700	3,915	3,741	5,829	5,829	15,399		
一般財源比率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	三重県国民健康保険給付費等交付金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成				

8	事業の実績・成果
保険給付（療養費給付）は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年30億円程度で推移しています。 保険給付は、健康保険制度の根幹をなし、社会保障制度の根源です。 平成30年度以降は、療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。 今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。	
【平成31年度主な事業の実施状況】 一般被保険者療養給付費 2,695,249,376円 退職被保険者等療養給付費 4,375,359円	
【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 平成31年度 8,342人 3,149百万円 145,442件 平成30年度 8,591人 3,118百万円 144,212件 平成29年度 8,997人 3,179百万円 147,413件 平成28年度 9,319人 3,162百万円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356百万円 150,029件 平成26年度 10,103人 3,221百万円 150,537件 平成25年度 10,281人 3,042百万円 148,468件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が給付費を確保する必要があります。⑤国民健康保険法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。	
所属長氏名	木村 和人
R 2.6.22	作成

1	事務事業名	レセプト点検事業（保険年金）	予算区分	D						
2	事業実施の背景	診療報酬明細書（レセプト）の内容等審査・点検し、適正な診療報酬を支出する。								
3	事業目的	専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払を行う。								
4	事業概要	いなべ市が診療報酬（レセプト）の審査を国保連合会に委託する。								
		今年度の事業内容								
		国保連合会に審査を委託する。								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	レセプト点検件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持					件			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分		
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標		
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000			
実績値	147,318	143,929	141,483	0						
達成率	105.2%	102.8%	101.1%	-						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
		直接経費（A）	7,598	7,336	7,968	7,309	9,379	9,379	26,067	
		人件費	人員	0.02	0.02	0.09	0.07	0.08	0.08	0.23
			金額（B）	150	170	783	609	696	696	2,001
		歳出計（A）+（B）	7,748	7,506	8,751	7,918	10,075	10,075	28,068	
		前年度比（%）		97%	117%	90%	127%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,598		7,336	7,968	7,309	9,379	9,379	26,067		
一般財源	150	170	783	609	696	696	2,001			
一般財源比率（%）	2%	2%	9%	8%	7%	7%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
		分野	社会保障		補助事業の名称等					
		施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
		基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業		
		総合戦略P		02	01	01	01			
		担当課	市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成				

8	事業の実績・成果																												
<p>レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。</p> <p>レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。</p> <p>今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>レセプト電算処理システム手数料 96,395円</li> <li>審査支払手数料 7,205,133円</li> </ul> <p>【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移</p> <table border="1"> <tr><td>平成31年度</td><td>8,342人</td><td>3,149百万円</td><td>145,442件</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>8,591人</td><td>3,118百万円</td><td>144,212件</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>8,997人</td><td>3,179百万円</td><td>147,413件</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>9,319人</td><td>3,162百万円</td><td>149,632件</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>9,842人</td><td>3,356百万円</td><td>150,029件</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>10,103人</td><td>3,221百万円</td><td>150,537件</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>10,281人</td><td>3,042百万円</td><td>148,468件</td></tr> </table> <p>※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定</p>		平成31年度	8,342人	3,149百万円	145,442件	平成30年度	8,591人	3,118百万円	144,212件	平成29年度	8,997人	3,179百万円	147,413件	平成28年度	9,319人	3,162百万円	149,632件	平成27年度	9,842人	3,356百万円	150,029件	平成26年度	10,103人	3,221百万円	150,537件	平成25年度	10,281人	3,042百万円	148,468件
平成31年度	8,342人	3,149百万円	145,442件																										
平成30年度	8,591人	3,118百万円	144,212件																										
平成29年度	8,997人	3,179百万円	147,413件																										
平成28年度	9,319人	3,162百万円	149,632件																										
平成27年度	9,842人	3,356百万円	150,029件																										
平成26年度	10,103人	3,221百万円	150,537件																										
平成25年度	10,281人	3,042百万円	148,468件																										
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																												
①人件費削減余地	余地なし																												
②直接経費削減余地	余地なし																												
③公的な関与	行政しかできない																												
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																												
⑥市民からの要望	なし																												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																												
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適正な保険給付に向け、継続して事業を実施します。</p>																													
所属長氏名 木村 和人 R 2.6.22 作成																													

1	事務事業名	高額療養費等給付事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	医療機関での支払を一定額以下に留めるために、自己負担限度額を超えた場合、その金額を支給する必要がある。							
3	事業目的	自己負担限度額を超えた場合、高額療養費支給申請者に対しその金額を支給する。							
4	事業概要	いなべ市国民健康保険加入者が、一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合、その金額を支給する制度。 ○70歳未満の方の自己負担限度額は5段階（平成27年1月1日から制度改正） ○70歳以上の方の自己負担限度額は4段階							
	今年度の事業内容	高額療養費の支給。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	高額療養費給付件数	事業年報（C表様式15-2）にある一般高額療養費給付件数。暦年並みの給付件数を維持。					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	+指標	
	実績値	6,339	6,680	6,609	6,611				
達成率	105.6%	111.3%	110.2%	110.2%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	363,062	398,712	411,141	406,277	393,610	393,610	1,193,497	
	人件費	0.35	0.35	0.48	0.32	0.32	0.32	0.96	
	金額（B）	2,625	2,975	4,176	2,784	2,784	2,784	8,352	
	歳出計（A）+（B）	365,687	401,687	415,317	409,061	396,394	396,394	1,201,849	
	前年度比（%）		110%	103%	98%	97%	100%		
	財源内訳	国費	43,099	47,331	0	0	0	0	0
		県費	0	0	411,141	406,277	393,610	393,610	1,193,497
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		319,963	351,381	0	0	0	0	0	
一般財源	2,625	2,975	4,176	2,784	2,784	2,784	8,352		
一般財源比率（%）	1%	1%	1%	1%	1%	1%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	三重県国民健康保険給付費等交付金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	02	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課			R 2.6.22	作成			

8	事業の実績・成果																																				
<p>高額療養費は、加入者は減少傾向にあるが、件数、費用ともに横ばいに推移しています。平成30年度以降の療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。</p> <p>【平成31年度主な事業の実施状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>一般被保険者高額療養費</td> <td>405,276,562円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等高額療養費</td> <td>804,765円</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者高額介護合算療養費</td> <td>170,202円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等高額介護合算療養費</td> <td>11,547円</td> </tr> </table> <p>【参考】高額療養件数と支給額の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>平成31年度</td> <td>8,342人</td> <td>6,611件</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>8,591人</td> <td>6,660件</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>8,997人</td> <td>6,962件</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>9,319人</td> <td>6,575件</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>9,842人</td> <td>6,645件</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10,103人</td> <td>6,077件</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>10,281人</td> <td>5,414件</td> <td>325百万円</td> </tr> </table>		一般被保険者高額療養費	405,276,562円	退職被保険者等高額療養費	804,765円	一般被保険者高額介護合算療養費	170,202円	退職被保険者等高額介護合算療養費	11,547円	平成31年度	8,342人	6,611件	406百万円	平成30年度	8,591人	6,660件	410百万円	平成29年度	8,997人	6,962件	398百万円	平成28年度	9,319人	6,575件	286百万円	平成27年度	9,842人	6,645件	399百万円	平成26年度	10,103人	6,077件	364百万円	平成25年度	10,281人	5,414件	325百万円
一般被保険者高額療養費	405,276,562円																																				
退職被保険者等高額療養費	804,765円																																				
一般被保険者高額介護合算療養費	170,202円																																				
退職被保険者等高額介護合算療養費	11,547円																																				
平成31年度	8,342人	6,611件	406百万円																																		
平成30年度	8,591人	6,660件	410百万円																																		
平成29年度	8,997人	6,962件	398百万円																																		
平成28年度	9,319人	6,575件	286百万円																																		
平成27年度	9,842人	6,645件	399百万円																																		
平成26年度	10,103人	6,077件	364百万円																																		
平成25年度	10,281人	5,414件	325百万円																																		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																		
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																				
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。④法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑤書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。																																					
	所属長氏名	木村 和人	R 2.6.22 作成																																		



1 事務事業名	出産育児一時金支給事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	国保加入者の出産費用の財政的負担の軽減を図るために出産者または世帯主に出産育児一時金（42万円）を支給する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市国民健康保険条例に基づき出産育児一時金を支給する。								
4 事業概要	全体事業概要	国民健康保険加入者が出産したとき、出産育児一時金を支給する。 なお、平成21年10月1日以降の出産は、原則、医療機関等が被保険者に代わって支給申請等を行う「直接支払制度」となり、支給金額の42万円までの分娩費用については、被保険者が医療機関等に対し現金で支払う必要がなくなる。							
	今年度の事業内容	出産育児一時金（42万円）を支給							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	出産育児一時金支給件数	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	40	40	40	40	40	40		
	実績値	30	34	15	34				
達成率	75%	85%	37.5%	85%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	12,707	14,280	6,300	14,280	15,128	15,128	44,536	
	人件費	0.05	0.05	0.08	0.05	0.07	0.07	0.19	
	金額（B）	375	425	696	435	609	609	1,653	
	歳出計（A）+（B）	13,082	14,705	6,996	14,715	15,737	15,737	46,189	
	前年度比（%）		112%	48%	210%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		12,707	14,280	6,300	14,280	15,128	15,128	44,536	
一般財源	375	425	696	435	609	609	1,653		
一般財源比率（%）	3%	3%	10%	3%	4%	4%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	03	01	01		
担当課	市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成					

8 事業の実績・成果	<p>条例に基づき被保険者の出産に際し出産育児一時金（42万円）を支給し、その件数及び費用額は、少子高齢者を背景に減少傾向にあります。</p> <p>高額な出産費用の個人負担を軽減し、安心して出産するために出産一時金の支給は必要不可欠です。適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。</p> <p>【平成31年度主な事業の実施状況】 出産育児一時金（42万円/件） 34件 14,280,000円</p> <p>【参考】出産一時金の件数と支給額の推移 平成31年度 34件 14,280千円 平成30年度 15件 6,300千円 平成29年度 34件 14,280千円 平成28年度 30件 12,600千円 平成27年度 27件 11,340千円 平成26年度 36件 15,120千円 平成25年度 47件 19,710千円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<p>①人件費削減余地 余地なし</p> <p>②直接経費削減余地 余地なし</p> <p>③公的な関与 行政しかできない</p> <p>④成果目標達成度 未達成（70%未満）</p> <p>⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業</p> <p>⑥市民からの要望 なし</p>	<p>⑦今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了</p> <p><input type="checkbox"/> その他（ ）</p>
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④少子高齢化により出産数が減少傾向にあるため、目標値を達成できませんでした。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進します。</p>	
所属長氏名	木村 和人	R 2.6.22 作成

1	事務事業名	葬祭費支給事業		予算区分	D			
2	事業実施の背景	国保加入者の葬祭費用の負担の軽減を図るため、費用の一部を葬祭執行者に支給する必要がある。						
3	事業目的	いなべ市国民健康保険条例に基づき葬祭費を支給する。						
4	全体事業概要	いなべ市国民健康保険加入者が死亡した際、市役所の窓口で国民健康保険葬祭費支給申請をしていただき、葬祭執行者に対し葬祭費5万円の支給を行う。						
	今年度の事業内容	葬祭費の支払い						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	葬祭費支給件数	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持					件	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	72	72	72	72	72	72	
	実績値	64	60	69	67			
達成率	88.9%	83.3%	95.8%	93.1%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	3,200	3,000	3,450	3,350	3,600	3,600	
	人件費	0.03	0.03	0.08	0.05	0.07	0.07	
	金額（B）	225	255	696	435	609	609	
	歳出計（A）+（B）	3,425	3,255	4,146	3,785	4,209	4,209	
	前年度比（%）		95%	127%	91%	111%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		3,200	3,000	3,450	3,350	3,600	3,600	
一般財源	225	255	696	435	609	609		
一般財源比率（%）	7%	8%	17%	11%	14%	14%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	04	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成			

8	事業の実績・成果
<p>条例に基づき被保険者死亡の際、葬祭執行者へ葬祭費（5万円）を支給し、その件数及び費用額は例年ほぼ変化なく70件前後を推移しています。 葬祭費用の個人負担が軽減されるよう、適正な保険給付のため継続して事業を実施します。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】 葬祭費（50,000円/件） 67件、3,350,000円</p> <p>【参考】葬祭費支給の件数と支給額の推移 平成31年度 67件 3,350千円 平成30年度 69件 3,450千円 平成29年度 60件 3,000千円 平成28年度 64件 3,200千円 平成27年度 78件 3,900千円 平成26年度 62件 3,100千円 平成25年度 69件 3,450千円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④死亡者数が減少したことにより。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進します。</p>	
所属長氏名	木村 和人
R 2.6.22	作成

1	事務事業名	保健衛生普及事業		予算区分	D			
2	事業実施の背景	三重県国民健康保険広域化等支援方針の事務事業共通化により、平成24年度から全市町で統一して医療費通知を行うことが決定された。						
3	事業目的	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。						
4	全体事業概要	受診（施術）年月、受診者名、医療機関等名、入院・通院・歯科・薬局・柔道整復師の施術の別、入院・通院柔道整復師の施術の日数、医療費等の額を被保険者に対し通知する。						
	今年度の事業内容	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	対象者に対する発送比率	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。					%	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
6	実績値	100	100	100	100			
	達成率	100%	100%	100%	100%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	543	553	559	538	879	879	
人件費	人員	0.02	0.02	0.13	0.11	0.11	0.33	
	金額（B）	150	170	1,131	957	957	2,871	
歳出計（A）+（B）	693	723	1,690	1,495	1,836	1,836		
財政計画	前年度比（%）		104%	234%	88%	123%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	543	553	559	538	879	879
一般財源	150	170	1,131	957	957	957		
一般財源比率（%）	22%	24%	67%	64%	52%	52%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	01	01	02	
担当課		市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成			

8	事業の実績・成果	<p>三重県国民健康保険広域化等支援方針の事務事業共通化に伴い、被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等抑制のため医療費通知を行うこととなり、その保健衛生普及費は、例年ほぼ変化なく年250万円前後を推移しています。</p> <p>近年はジェネリック医薬品も浸透しつつあり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となってきています。</p> <p>被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【平成31年度主な事業の実施状況】 医療費通知事業費 ・1176,042円（医療費通知事業費ジェネリック医薬品に関する差額通知事業費）</p> <p>【参考】保健衛生普及費の推移（賃金含む） 平成31年度 225万円 平成30年度 270万円 平成29年度 304万円 平成28年度 266万円 平成27年度 258万円 平成26年度 226万円 平成25年度 267万円</p>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p>																																
所属長氏名		木村 和人		R 2.6.22	作成																													

1	事務事業名	特定健康診査事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	平成20年4月から、法律に基づき、医療保険者が加入者に対する特定健診の実施が義務付けられた。						
3	事業目的	特定保健指導の対象者を把握し重症化を防ぐため、より多くの人の受診を促進する。						
4	事業概要	40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象として、県内の契約医療機関、契約健診業者に委託して健康診査を実施。 平成25年度から受診率向上対策事業として、受診者に対して『健診受けて湯かった事業』（お得一ポンのプレゼント）を展開。						
	今年度の事業内容	契約医療機関と契約健診業者に健診を委託 健診受診者にお得一ポンをプレゼント						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	特定健康診査受診率	年度中の特定健診受診者数（他者が実施した健診でそのデータを保管しているものも含む）/年度末における40歳以上75歳未満の被保険者数（評価指数として国が設定） ※H30年度より3期データヘルス計画値にあわせた目標値の修正					%	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	55	56	52	54	56	58	+指標
	実績値	50	49.1	50.5	52.3			
達成率	90.9%	87.7%	97.1%	96.9%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	38,220	36,926	35,634	42,470	50,075	50,075	142,620
	人件費	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
	金額（B）	750	1,700	1,740	1,740	1,740	1,740	5,220
	歳出計（A）+（B）	38,970	38,626	37,374	44,210	51,815	51,815	147,840
	前年度比（%）		99%	97%	118%	117%	100%	
	財源内訳	国費	6,187	5,977	5,767	0	0	0
	県費	6,187	5,977	5,767	0	11,254	11,254	22,508
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	25,846	24,972	24,100	0	4,551	4,551	9,102	
一般財源	750	1,700	1,740	44,210	36,010	36,010	116,230	
一般財源比率（%）	2%	4%	5%	100%	69%	69%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	特定健康診査事業			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	01	02	01	
	担当課	市民部 保険年金課			R 2.6.22	作成		

8	事業の実績・成果
<p>特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。                  特定健診受診率は横ばいに推移しているが、特定健診への問い合わせは年中を通じて発生し、健康意識の高まりが醸成しつつあります。                  被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【参考】健診受けて湯かった事業                  40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象とした健康診査（県内の契約医療機関、契約健診業者での健診）において、平成25年度より受診率向上対策事業として、受診者に対して「お得一ボン」を交付しています。                  2019年度より「特定健康診査情報提供事業」を開始し、特定健診結果情報の把握に尽力しています。</p> <p>【平成31年度主な事業の実施状況】                  特定健診費用決済委託料 33,846,587円                  特定健康診査情報提供料 68,750円</p> <p>【参考】特定健康診査受診率と特定健康診査事業費の推移                  平成31年度 52.3% 42百万円                  平成30年度 50.5% 36百万円                  平成29年度 49.1% 37百万円                  平成28年度 50% 38百万円                  平成27年度 51.4% 41百万円                  平成26年度 50% 40百万円                  平成25年度 48% 35百万円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④法により、保険者が負担する必要があります。⑤書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。	
所属長氏名	木村 和人
R 2.6.22	作成

1	事務事業名	特定保健指導事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	医療保険者は特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要のある者に対し、毎年度、計画的に特定保健指導を実施する必要がある。							
3	事業目的	メタボの有病者・予備群の人が、特定保健指導を受け生活習慣を改善する支援を行う。							
4	全体事業概要	特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行う。 対象者：特定健診の結果HbA1cの値が2年連続6.5以上。または、HbA1cの値が6.0以上でGFR値が60以下の者 内容：食事指導、運動指導、経過観察							
	今年度の事業内容	食事指導の材料代の支払い 対象者への通知							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	対象者に対する特定保健指導実施率	実際の特定保健指導は、糖尿病有病者・予備群の人を対象として実施している。メタボ有病者・予備群の人の中で、保健指導を受講している割合。 (国民健康保険特定健康診査・保健指導費負担金事業実績報告値より算出)					%		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	30	30	30	30	30	30	+指標	
実績値	15	17	15.5	10					
達成率	50%	56.7%	51.7%	33.3%					
6	年度	実績額(千円)				実施計画(千円)			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費(A)	131	115	161	266	386	386	1,038	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額(B)	750	850	870	870	870	870	2,610	
	歳出計(A)+(B)	881	965	1,031	1,136	1,256	1,256	3,648	
	前年度比(%)		110%	107%	110%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	34	34	68
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		131	115	161	266	0	0	266	
一般財源	750	850	870	870	1,222	1,222	3,314		
一般財源比率(%)	85%	88%	84%	77%	97%	97%			
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	特定保健指導事業				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	03	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成				

8	事業の実績・成果
<p>特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。健康意識は高まりつつあるものの、食事指導、運動指導、経過観察等への参加者は伸び悩んでいます。「持病持ちの長生き」等大病を患って初めて健康の重要性を知ることが古くからの例えにあるように、健康に即効薬はなく、不断の心がけが重要です。被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【参考】特定保健指導事業 特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行いました。 対象者：特定健診の結果HbA1cの値が2年連続6.5以上。または、HbA1cの値が6.0以上でGFR値が60以下の者 内容：食事指導、運動指導、経過観察</p> <p>【平成31年度主な事業の実施状況】 保健指導事業費 118,488円</p> <p>【参考】特定健康診査事業費の推移 平成31年度 42百万円 平成30年度 36百万円 平成29年度 37百万円 平成28年度 38百万円 平成27年度 41百万円 平成26年度 40百万円 平成25年度 35百万円</p>	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成(70%未満)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④参加者数が伸びず、目標値を達成できない見込みです。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、事業を推進します。</p>	
所属長氏名	木村 和人
R 2.6.22	作成

1	事務事業名	後期高齢者医療事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	後期高齢者医療制度は、後期高齢者医療広域連合が運営し各市町は資格管理及び収納情報等、効率良く行うために事業の一部を電算会社へ委託する必要がある。事業の一部を電算会社へ委託する。							
3	事業目的	【電算会社】 ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料							
4	全体事業概要	三重電子計算センターへ委託							
	今年度の事業内容								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数（毎月支払い）					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	12	12	12	12	12	12	+指標	
	目標値	12	12	12	12				
実績値	100%	100%	100%	100%					
達成率									
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	2,442	2,407	4,828	7,190	2,655	2,655	12,500	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.05	0.03	0.04	0.04	0.11
		金額(B)	150	170	435	261	348	348	957
	歳出計(A)+(B)	2,592	2,577	5,263	7,451	3,003	3,003	13,457	
	前年度比(%)		99%	204%	142%	40%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,442	2,407	4,828	7,190	2,655	2,655	12,500	
一般財源	150	170	435	261	348	348	957		
一般財源比率(%)	6%	7%	8%	4%	12%	12%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
		分野	社会保障	補助事業の名称等					
		施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	後期高齢者医療特別会計				
		基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		01	01	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成				

8	事業の実績・成果		
<p>後期高齢者医療加入者は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、併せて医療費も右肩上がりに増加を続けています。社会保障費抑制は、潜在的な国家課題であり効果的な解決策は見出されていません。しかし、安心安全な老後を確保することは先進国共通の命題です。</p> <p>医療費抑制に向けた制度変更が毎年実施され、適正な保険料賦課徴収を実施するには、システム化等が必要不可欠です。適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。</p> <p>【平成31年度主な事業の実施状況】 後期高齢者医療制度システム保守委託料 7,107,556円</p> <p>【参考】加入者数と医療費の推移 平成31年度 6,196人 413百万円 平成30年度 6,146人 420百万円 平成29年度 6,018人 393百万円 平成28年度 5,895人 388百万円 平成27年度 5,723人 383百万円 平成26年度 5,600人 353百万円</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③後期高齢者医療制度により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤後期高齢者医療制度により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。</p>			
	所属長氏名	木村 和人	R 2.6.22 作成

1	事務事業名	後期高齢者医療賦課徴収事務	予算区分	D			
2	事業実施の背景	後期高齢者医療保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つために保険料を確実に徴収する必要がある。					
3	事業目的	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。					
4	全体事業概要	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。					
	今年度の事業内容	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	後期高齢者医療保険料収納率	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持					%
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分						指標区分
	目標値	100	100	100	100	100	100
	実績値	99.58	99.39	99.7	99.84		
達成率	99.6%	99.4%	99.7%	99.8%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	2,046	4,242	2,512	5,443	2,912	2,912
	人件費	0.4	0.4	0.52	0.5	0.53	0.53
	金額（B）	3,000	3,400	4,524	4,350	4,611	4,611
	歳出計（A）+（B）	5,046	7,642	7,036	9,793	7,523	7,523
	前年度比（%）		151%	92%	139%	77%	100%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,046	4,242	2,512	5,443	2,912	2,912	
一般財源	3,000	3,400	4,524	4,350	4,611	4,611	
一般財源比率（%）	59%	44%	64%	44%	61%	61%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	分野	社会保障		補助事業の名称等			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	後期高齢者医療特別会計		
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業
	総合戦略P			01	02	01	01
	担当課	市民部 保険年金課			R 2.6.22	作成	

8	事業の実績・成果
<p>後期高齢者医療加入者数は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、保険料の徴収は年々厳しい状況になりつつあります。しかしながら、収納率は99%台の高水準で推移し、誠実な滞納者に対してきめ細やかな納付相談を実施することに加え、高齢者に分かりやすいように制度を噛み砕いて説明するといった心がけの成果と考えます。</p> <p>今後とも、保険料の適正賦課徴収を推進するとともに、慢性的な滞納世帯に対しきめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、継続して事業を実施します。</p> <p>【平成31年度主な事業の実施状況】          口座振替手数料 53,146円          帳票印刷加工作業委託料 1,345,030円          保険料過年度還付金 418,848円</p> <p>【参考】収納率、加入者数及び収納額（現年分）の推移          平成31年度 99.84%、6,196人 410百万円          平成30年度 99.70%、6,146人 383百万円          平成29年度 99.39%、6,018人 363百万円          平成28年度 99.58%、5,895人 340百万円          平成27年度 99.38%、5,723人 307百万円          平成26年度 99.44%、5,600人 305百万円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦保険料の適正賦課徴収を、継続して事業を実施します。</p>	
	所属長氏名 木村 和人 R 2.6.22 作成

1 事務事業名		後期高齢者医療制度運営事業				予算区分	D		
2 事業実施の背景		法に基づき設置された三重県後期高齢者医療広域連合の構成員として後期高齢者医療制度を運営するために負担金を支払う必要がある。							
3 事業目的		後期高齢者医療制度を運営するために三重県後期高齢者医療広域連合に負担金を支払う。							
4 事業概要	全体事業概要	後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に支払う。							
	今年度の事業内容	後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	負担金の支払	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	40	40	40	40	40	40		
	実績値	40	40	40	40				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	825,939	900,745	919,485	938,178	1,002,184	1,002,184	2,942,546	
	人件費	0.05	0.05	0.07	0.05	0.06	0.06	0.17	
	金額（B）	375	425	609	435	522	522	1,479	
	歳出計（A）+（B）	826,314	901,170	920,094	938,613	1,002,706	1,002,706	2,944,025	
	前年度比（%）		109%	102%	102%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		825,939	900,745	919,485	938,178	1,002,183	1,002,183	2,942,544	
一般財源	375	425	609	435	523	523	1,481		
一般財源比率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	後期高齢者医療特別会計				
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	01	01		
担当課		市民部 保険年金課			R 2.6.22	作成			

8 事業の実績・成果			
<p>三重県後期高齢者医療広域連合納付金は加入数及び医療費の増加に比例し、増加傾向にあります。</p> <p>三重県後期高齢者医療広域連合は、保険者として加盟市町に居住する加入者の保険給付を実施する等、75歳以上の高齢者の医療保険事業主体を担い、同連合の安定運営こそが、安心な高齢者社会の構築には必要です。</p> <p>三重県後期高齢者医療広域連合の安定運営のため、後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金の負担を、引き続き事業を実施します。</p>			
【平成31年度主な事業の実施状況】			
一般会計負担金	4,672,000円		
一般管理費負担金	12,177,000円		
健康診査負担金	5,831,000円		
健康診査事務費負担金	1,996,000円		
保険料等負担金	420,312,875円		
保険基盤安定制度負担金	79,885,710円		
療養給付費負担金	413,303,000円		
【参考】加入者数と医療費の推移			
平成31年度	6,196人	413百万円	
平成30年度	6,146人	420百万円	
平成29年度	6,018人	393百万円	
平成28年度	5,895人	388百万円	
平成27年度	5,723人	383百万円	
平成26年度	5,600人	353百万円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②三重県後期高齢者医療広域連合の定めにより算出した負担金のため、直接経費削減の余地はありません。③地方自治法に定める特別地方公共団体として、県内市町が加入する義務があります。④目標値を100%達成しました。⑤法により、加入市町の負担金が定められています。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦引き続き適正な負担金を適格に支出します。</p>			
所属長氏名		木村 和人	R 2.6.22 作成



1	事務事業名	障がい者医療費扶助事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき障がいのある方の医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。						
3	事業目的	障がい者が支払った医療費に対して全額助成を行う。						
4	全体事業概要	対象者に受給資格証を交付し、医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。 【対象者】 ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方の内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者						
	今年度の事業内容	医療費の助成						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分						指標区分	
	目標値	159,000	159,000	161,000	161,000	161,000	161,000	
	実績値	155,608	149,291	151,991	154,741			
達成率	97.9%	93.9%	94.4%	96.1%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	161,885	155,199	158,680	170,314	169,518	169,518	509,350
	人件費	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.5	1.3
	金額（B）	1,500	1,700	2,610	2,610	4,350	4,350	11,310
	歳出計（A）+（B）	163,385	156,899	161,290	172,924	173,868	173,868	520,660
	前年度比（%）		96%	103%	107%	101%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	54,214	51,975	54,629	54,607	57,500	57,500	169,607
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	109,171	104,924	106,661	118,317	116,368	116,368	351,053	
一般財源比率（%）	67%	67%	66%	68%	67%	67%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	心身障害者医療費補助金			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計			
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	06	01	
	担当課	市民部 保険年金課		R 2.6.22	作成			

8	事業の実績・成果	<p>障がい者医療費対象者数は800人強を、助成件数は17,000件台を推移しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めない。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。</p> <p>平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が障がい者医療費助成受給資格者に限る）福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。</p> <p>【参考】障がい者医療費扶助事業 対象者に受給資格証を交付し、医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。 （対象者） ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方の内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者</p> <p>【平成31年度主な事業の実施状況】 障がい者医療費扶助費 154,741,503円</p> <p>【参考】登録者数と助成件数の推移 平成31年度 1,516人 34,906件 平成30年度 1,535人 34,231件 平成29年度 1,548人 33,660件 平成28年度 1,581人 34,527件 平成27年度 1,620人 34,401件 平成26年度 1,631人 33,617件 平成25年度 1,630人 33,293件</p>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値をほぼ達成しました。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。</p>																																
	所属長氏名	木村 和人		R 2.6.22	作成																													

1	事務事業名	子ども医療費扶助事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき子どもの医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。							
3	事業目的	子どもの保護者が支払った医療費に対して全額助成を行う。							
4	事業概要	対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。 対象未就学児へは現物支給（2019年9月より） <b>【対象者】</b> 15歳年度末までの児童							
	今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	116,000	116,000	118,000	121,000	130,000	130,000	+指標	
	実績値	120,291	114,776	113,576	114,683				
達成率	103.7%	98.9%	96.3%	94.8%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	136,098	130,381	129,070	128,545	153,147	153,147	434,839	
	人件費	人員	0.3	0.4	0.6	0.6	1.1	1.1	2.8
		金額（B）	2,250	3,400	5,220	5,220	9,570	9,570	24,360
	歳出計（A）+（B）	138,348	133,781	134,290	133,765	162,717	162,717	459,199	
	前年度比（%）		97%	100%	100%	122%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	57,161	54,760	53,104	53,083	56,340	56,340	165,763
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	81,187	79,021	81,186	80,682	106,377	106,377	293,436		
一般財源比率（%）	59%	59%	60%	60%	65%	65%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	子ども医療費補助金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計				
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	06	01		
	担当課	市民部 保険年金課			R 2.6.22	作成			

8	事業の実績・成果		
子ども医療費対象者数は5,500人強を、助成件数は70,000件弱をほぼ横ばいで推移しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めません。しかし、県内市町で子ども医療費の現物化傾向にあり、それに併せて県の対象者条件が拡大され、平成30年度以降、助成費の増加が見込まれています。平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が障がい者医療費助成受給資格者又は一人親家庭等医療費助成受給資格者を除く）福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。			
<b>【参考】子ども医療費扶助事業</b> 対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。（対象者）15歳年度末までの児童 ※対象未就学児への現物化支給（2019年9月より）			
<b>【平成31年度主な事業の実施状況】</b> 臨時雇賃金（1名） 2,109,285円 子ども医療費扶助費 114,683,490円			
<b>【参考】登録者数と助成件数の推移</b> 平成31年度 5,266人 65,175件 平成30年度 5,335人 64,272件 平成29年度 5,409人 65,191件 平成28年度 5,533人 68,116件 平成27年度 5,620人 64,831件 平成26年度 5,625人 62,752件 平成25年度 4,599人 52,146件			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値をほぼ達成しました。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。			
所属長氏名		木村 和人	
R 2.6.22		作成	

1	事務事業名	一人親家庭等医療費扶助事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき一人親家庭の母子・父子の医療費の財政的負担の軽減を図るために医療費を助成する必要がある。						
3	事業目的	一人親家庭の母子・父子が支払った医療費に対して全額助成を行う。						
4	事業概要	対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。 <b>【対象者】</b> ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童						
	今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助成。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	15,000	15,000	16,000	16,000	16,000	16,000	+指標
実績値	15,993	15,304	14,513	14,785				
達成率	106.6%	102%	90.7%	92.4%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	17,274	16,626	15,738	15,908	18,900	18,900	53,708
	人件費	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.8
	金額（B）	750	850	1,740	1,740	2,610	2,610	6,960
	歳出計（A）+（B）	18,024	17,476	17,478	17,648	21,510	21,510	60,668
	前年度比（%）		97%	100%	101%	122%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	8,494	8,175	7,836	7,833	9,400	9,400	26,633
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,530	9,301	9,642	9,815	12,110	12,110	34,035	
一般財源比率（%）	53%	53%	55%	56%	56%	56%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	一人親家庭等医療費補助金			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計			
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	06	01	
	担当課	市民部 保険年金課			R 2.7.10	作成		

8	事業の実績・成果		
一人親家庭等医療費対象者数は600人強を、助成件数は6,000件台を推移しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めません。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。 平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が一人親家庭等医療費助成受給資格者に限る）福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。			
<b>【参考】一人親家庭等医療費扶助事業</b> 対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。（対象者） ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童			
<b>【平成31年度主な事業の実施状況】</b> 一人親家庭等医療費扶助費 14,785,168円			
<b>【参考】登録者数と助成件数の推移</b> 平成31年度 585人 6,302件 平成30年度 608人 6,084件 平成29年度 638人 6,407件 平成28年度 636人 6,598件 平成27年度 636人 6,108件 平成26年度 651人 6,122件 平成25年度 663人 5,938件			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。			
所属長氏名		木村 和人	R 2.7.10 作成

1	事務事業名	国民年金事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	法定受託事業・協力連携事務であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける必要がある。					
3	事業目的	市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける体制を整える。					
4	全体事業概要	臨時職員（1名）の賃金 三重電子計算センターへの委託					
	今年度の事業内容	賃金支払い 電算委託					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	年金相談件数	各種手続きに係る相談、日本年金機構からの送付文書の代行説明などの数 過去2年間（日本年金機構への報告実績）から目標値を設定					件
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分	28	29	30	31	2	3
	目標値	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
6	実績値	8,292	8,660	8,260	8,695		
	達成率	99.9%	104.3%	99.5%	104.8%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	2,190	2,434	4,956	2,364	2,506	2,506
人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	750	850	870	870	870	2,610
歳出計（A）+（B）	2,940	3,284	5,826	3,234	3,376	3,376	9,986
前年度比（%）		112%	177%	56%	104%	100%	
財源内訳	国費	2,190	2,434	4,956	2,364	2,506	2,506
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	850	870	870	870	870	2,610
一般財源比率（%）	26%	26%	15%	27%	26%	26%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民年金法		
	分野	社会保障		補助事業の名称等	国民年金事務費交付金		
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計		
	基本事業	国民年金の適正な運営		款	項	目	大事業
	総合戦略P			03	01	05	01
	担当課	市民部 保険年金課			R 2.7.10	作成	

8	事業の実績・成果
<p>国民年金の1号被保険者数（自身で国民年金を納付している人）は、4,000人台をほぼ横ばいで推移しています。法定受託事務のため市の采配等は及ばないが、年金受給相談や各種届出が身近な市で実施できることから、市民サービスのうえで重要となっています。</p> <p>また、平成29年8月から年金受給条件（保険料納付期間短縮）が見直され、無年金者への年金受給が開始し、多くの年金相談が発生しました。</p> <p>高齢者の重要な収入である年金が安心して受給できるよう、保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施します。</p> <p>【平成31年度主な事業の実施状況】 臨時雇賃金(1名) 1,937,210円</p> <p>【参考】年金相談件数と国民年金の1号被保険者数の推移 平成31年度 8,695件、3,814人 平成30年度 8,260件、3,930人 平成29年度 8,660件、3,996人 平成28年度 8,292件、4,183人 平成27年度 4,403件、4,406人 平成26年度 8,202件、4,571人 平成25年度 11,865件、4,656人</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法定受託事務により、市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤法定受託事務により、市が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施します。</p>	
	所属長氏名 木村 和人 R 2.7.10 作成

1 事務事業名	生活保護事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	社会状況、景気動向、労働形態の変化による影響や、年齢、突発的な病気、精神的な状況変化など、多様な要因によって誰もが生活困窮に陥る可能性がある。								
3 事業目的	最低限度の生活を保障し、要保護者が安心して日常生活を送り、就労や病気の治癒によって自立できるまで継続的に支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長することを目的とする。国が定める最低生活費に不足する生活費分を生活扶助として、病気治療に必要な医療費を医療扶助として全額給付する。ただし、利用し得る資産、能力等をその最低限度の生活維持のため活用することが要件となる。							
	今年度の事業内容	生活保護制度の適正な運営							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保護率（千分率）	生活保護の状況、規模を示す基準として全国的に用いられている指標で、市の総人口を分母とし、市の被保護者数を千分率（パーミル、‰）で表示します。過去3年間の最低実績数を目標値とします。					‰		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	3.4	3.4	3.4	2.8	2.8	2.8		
	実績値	3.1	2.8	2.8	3.2				
達成率	109.7%	121.4%	121.4%	87.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	313,568	306,137	296,584	292,864	333,883	333,883	960,630	
	人件費	2.11	1.97	1.7	2.38	2.14	2.14	6.66	
	金額（B）	15,825	16,745	14,790	20,706	18,618	18,618	57,942	
	歳出計（A）+（B）	329,393	322,882	311,374	313,570	352,501	352,501	1,018,572	
	前年度比（%）		98%	96%	101%	112%	100%		
	財源内訳	国費	235,176	229,602	219,713	248,904	248,417	2,484,717	2,982,038
	県費	19,624	19,159	15,015	18,652	16,250	16,250	51,152	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	472	460	984	1,054	500	500	2,054		
一般財源	74,121	73,661	75,662	44,960	87,334	-2,148,966	-2,016,672		
一般財源比率（%）	23%	23%	24%	14%	25%	-610%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	生活保護法				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	生活保護費負担金				
	施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計				
	基本事業	生活保護制度の適切な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	03	02	01		
担当課	福祉部 社会福祉課			R 2.6.19	作成				

8 事業の実績・成果
生活保護は、生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障する制度です。要保護者の能力や資産を活用し、精一杯努力してもなお生活ができない場合に、要保護者の事情を客観的な立場において把握し、一定の基準に従い、公平な適用のもとで、最低生活に不足する分について、必要な保護を実施しました。生活保護受給者に対する自立助長を図ることについては、被保護者の個々について、その性格や環境を把握理解し、それに応じた積極的な援助をたゆまず行いました。また、被保護者は、公的扶助を受ける権利を有するとともに、生活の維持向上に努める等の義務を負っています。この責務について、被保護者自らが、これを果たすよう支援を行いました。
生活扶助費合計 97,870,112円 医療扶助費合計 182,664,000円 介護扶助費合計 6,094,063円
生活保護被保護世帯状況（令和2年3月末時点） 世帯数 116世帯 人員 143人 保護率 3.2‰
生活保護被保護世帯状況（平成31年3月末時点） 世帯数 105世帯 人員 127人 保護率 2.8‰
生活保護被保護世帯状況（平成30年3月末時点） 世帯数 108世帯 人員 128人 保護率 2.8‰
生活保護被保護世帯状況（平成29年3月末時点） 世帯数 115世帯 人員 137人 保護率 3.1‰
生活保護被保護世帯状況（平成28年3月末時点） 世帯数 121世帯 人員 156人 保護率 3.6‰
生活保護相談件数（31年度） 54件 うち 32件が生活保護開始。
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 今後も継続して事業を行う必要があります。
所属長氏名 伊藤 幸宏 R 2.6.19 作成

1	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	雇用形態の変化により、離職時に社会保障制度の適用が受けられずに生活困窮にいたるリスクが高く、第2のセーフティネットの充実強化が求められている。						
3	事業目的	生活困窮者に早期支援を実施することで、自らの自立と尊厳の回復を促し、生活基盤を整え貧困の連鎖を解消します。						
4	事業概要	生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施する。 「自立相談支援事業」相談を受けて自立計画の作成。 「家計改善支援事業」家計費を分析し必要な助言。 「就労準備支援事業」一般就労に向けた訓練。 その他にも「学習等支援事業」、「被保護者就労支援事業」、「ひきこもりサポート事業」、「住居確保給付金交付事業」の合計7事業						
	今年度の事業内容	相談を受けて、全体事業の中から必要な事業を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	相談件数	全ての事業は相談から始まるので、年間の相談件数を指標とする。過去3年間の平均値を目標値とする。					件	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分						指標区分	
	目標値	89	90	90	102	102	102	
	実績値	90	114	103	89			
達成率	101.1%	126.7%	114.4%	87.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	25,707	24,303	27,769	40,884	45,710	45,710	
	人件費	0.38	0.34	0.44	0.37	0.37	0.37	
	金額（B）	2,850	2,890	3,828	3,219	3,219	3,219	
	歳出計（A）+（B）	28,557	27,193	31,597	44,103	48,929	48,929	
	前年度比（%）		95%	116%	140%	111%	100%	
	財源内訳	国費	18,312	18,464	22,477	24,988	27,428	27,428
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,245	8,729	9,120	19,115	21,501	21,501	
	一般財源比率（%）	36%	32%	29%	43%	44%	44%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	生活困窮者自立支援法			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	生活困窮者自立支援事業補助金			
	施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計			
	基本事業	生活困窮者の相談支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	03	
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 2.6.19	作成			

8	事業の実績・成果
生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施しました。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援事業：生活困窮者を把握し、相談を受けて計画を作成し、自立に向けた支援を実施しました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 11,361,546円 委託料内訳 職員1名、協力団体への報酬 等 相談延件数 1,420件</li> <li>・家計相談支援事業：相談者が自家家計を管理できるよう、支援計画の作成や関係機関との連携による家計支援をしました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 6,375,461円 委託料内訳 職員1名 等 相談があった世帯数 55世帯 うち、支援プラン作成世帯 4世帯</li> <li>・就労準備支援事業：すぐに就労することが困難な人に、基礎能力を養いながら就労に向けて支援をしました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 7,910,705円 委託料内訳 職員1名 等 相談延べ人数 292人 うち、支援プラン作成人数 5人</li> <li>・学習支援事業：学習支援の他、生活習慣や居場所づくり、学校中退防止に関する子どもと保護者双方に必要な支援をしました。 委託先・委託料 NPO法人こどもぱれっと 0円 支援実績はありませんでした。 委託先・委託料 NPO法人ヴェリタス 1,690,921円 委託料内訳 支援員1名、会場使用料等 教室集合型実人数：10人 延212回開催 家庭訪問型実人数：3人 延92回訪問 親子料理教室：3回 参加数：22組</li> <li>・ひきこもりサポート事業：ひきこもりの相談窓口を常設し、家族、当事者に対し面接や電話による相談を実施しました。 委託先・委託料 医療法人北勢会 4,000,000円 委託料内訳 職員1名 等 相談受付件数：15人</li> </ul>	
「被保護者就労支援事業」…生活保護者に対する就労支援を行い、就労による自立を図りました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 4,539,621円 委託料内訳 職員1名 等 被支援者 11人（延べ支援回数74回） うち、就労者3名	
「住居確保給付金交付事業」…離職など住居を失った人等が就職活動を行えるよう、一定期間住居の家賃相当額を支給する計画でしたが、申請がありませんでした。	
<p>31年度相談件数実績 89件 30年度相談件数実績 103件 29年度相談件数実績 114件 28年度相談件数実績 90件 27年度相談件数実績 89件 (27年度から事業開始)</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
今後も継続して事業を行う必要があります。	
所属長氏名	伊藤 幸宏
R 2.6.19	作成

1 事務事業名	行旅人事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	死亡時に身元不明や、身元が判明しても身内に連絡が取れない場合がある。							
3 事業目的	死亡人がいかなる状況であっても、人として尊厳が保たれるよう、発見、発生した自治体においてしかるべき対応をとる。							
4 事業概要	警察や病院等関係機関と連携しても葬儀を執り行う者が判明しない場合、法に基づき自治体が葬儀を行う。							
	今年度の事業内容							
警察等関係機関の連絡により事業を実施する。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	葬儀件数	法に基づき自治体が葬儀を執り行った件数を指標とする。当初予算計上件数を目標値とする。					件	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	5	5	5	5	5	5	
	実績値	4	3	3	3			
達成率	125%	166.7%	166.7%	166.7%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	527	522	594	597	1,318	1,318	3,233
	人件費	0.03	0.03	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15
	金額（B）	225	255	174	435	435	435	1,305
	歳出計（A）+（B）	752	777	768	1,032	1,753	1,753	4,538
	前年度比（%）		103%	99%	134%	170%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	405	421	585	596	1,312	1,312	3,220
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	347	356	183	436	441	441	1,318	
一般財源比率（%）	46%	46%	24%	42%	25%	25%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地埋葬法			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金			
	施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計			
	基本事業	生活困窮者の相談支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	03	
担当課	福祉部 社会福祉課		R 2.7.7	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>行旅病人及び行旅死亡人取扱法 居所、氏名が不明で、かつ、引取者のない死亡人については、死体の埋葬・火葬を行いました。</p> <p>墓地埋葬法 死体の埋葬・火葬を行うものがないとき、または、判明しないときに、死亡地の市として火葬を行いました。</p> <p>行旅人一時扶助 手持ち金がなくなった行旅人に、目的地へ行くための旅費（1件500円）を交付・貸与しました。</p> <p>行旅病人及び行旅死亡人取扱法による行旅死亡人扶助費 平成31年度 0件 0円 平成30年度 0件 0円 平成29年度 1件 106,820円（葬祭費等 平成29年11月 2日 身元判明により親族により返金） 平成28年度 0件 0円 平成27年度 0件 0円</p> <p>墓地埋葬法による扶助費 平成31年度 3件 595,616円 平成30年度 3件 591,444円 平成29年度 3件 414,220円 平成28年度 4件 526,000円 平成27年度 4件 629,500円</p> <p>行旅人一時扶助 平成31年度 1件 500円 平成30年度 4件 2,000円 平成29年度 1件 500円 平成28年度 0件 0円 平成27年度 5件 2,500円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
今後も継続して事業を行う必要があります。																											
所属長氏名	伊藤 幸宏	R 2.7.7	作成																								

1 事務事業名		人権啓発事業				予算区分	B		
2 事業実施の背景		互いに相手を思いやり、自分の人権も相手の人権も大切に守りながら、ともに幸せに暮らせる社会を築く必要がある。							
3 事業目的		人権が尊重されるいなべ市をめざし、さまざまな人権啓発事業を実施し、市民の人権意識の向上を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権意識を高めるための講演会や映画会等の開催</li> <li>人権についての標語やポスターの募集</li> <li>市内各中学校での人権教育推進支援</li> <li>市職員対象の人権研修事業の運営協力</li> <li>市役所内の他課との連絡・調整・連携</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会や映画会等の開催、標語やポスターの募集</li> <li>人権フェスティバルの開催</li> <li>市内各中学校での人権教育推進支援</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	啓発事業への来場者数	「いなべ市民人権フェスティバル」の来場者数。平成27年度から平成29年度の平均値を目標値とした。（平成31年度より指標変更）					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	49	49	49	800	800	800	+指標	
	実績値	47	45	45	676				
達成率	95.9%	91.8%	91.8%	84.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費(A)	3,325	3,992	3,702	3,476	4,331	4,331	12,138	
	人件費	人員	0.18	0.18	0.28	0.27	0.17	0.17	0.61
		金額(B)	1,350	1,530	2,436	2,349	1,479	1,479	5,307
	歳出計(A)+(B)	4,675	5,522	6,138	5,825	5,810	5,810	17,445	
	財源内訳	前年度比(%)		118%	111%	95%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	400	0	261	255	200	200	655
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		50	50	20	29	20	20	69	
一般財源	4,225	5,472	5,857	5,541	5,590	5,590	16,721		
一般財源比率(%)	90%	99%	95%	95%	96%	96%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	人権			補助事業の名称等				
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進			会計			一般会計	
	基本事業	人権が尊重される社会の推進			款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	07	01		
担当課		福祉部 人権福祉課				R 2.6.18	作成		

8 事業の実績・成果			
人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自ら人権意識の向上を図るための事業を実施しました。			
1 人権意識を高めるための講演会等			
1) 市民つながり人権講座 9月23日(月・祝) 講演会「こどもの人権について児童文学から考える」 講師 岡田淳 増田喜昭 員弁コミュニティプラザ 受講料 500円/人 来場者数 63人			
2) いなべ市民人権フェスティバル 12月8日(日) 来場者数 676人 ・映画「それいけ!アンパンマン アイスの国のパニラ姫」 入場料 無料 ・講演「ぶっちゃけ夫婦一く(めおと一く)」 講師 露の団 豊来家大治朗 大安公民館 受講料 無料(整理券必要)			
2 人権についての標語やポスターの募集			
1) 標語募集事業 8月1日(木)~9月27日(金) 募集 「いのち」をテーマにした標語の募集 応募者数 643人			
2) ポスター募集事業 6月10日(月)~9月27日(金) 募集 小中学生を対象に「いのち」をテーマにしたポスターの募集 応募者数 528人			
1) 2)の優秀作品は広報誌で紹介するとともに、いなべ市の実施する人権啓発活動に活用し、12月開催の「いなべ市民人権フェスティバル」で表彰します。			
3 市内各中学校での人権教育推進支援			
1) 各中学校単位で全校生徒を対象に人権学習の一環として行う事業に対して、事業費を助成します。 ・8月6日(火)講演 篠原嘉一 大安公民館大ホール 生徒、保護者、教職員等で500人参加 ・8月9日(金)講演 西谷文和 さくらホール 生徒、保護者、教職員等で334人参加 ・10月19日(土)講演 ちゃんへん 藤原中学校体育館 生徒、保護者、教職員等で200人参加			
4 職員課実施の市職員対象の人権研修事業の運営協力(研修項目の検討、研修運営補助)			
1) 人権研修「生き合う力を育む」 8月6日(火)から12月12日(木)の間に5回実施 参加数516人			
5 市役所内の他課との連絡、調整、連携			
教育委員会学校教育課や市内小中学校、職員課等横断的に人権啓発事業の円滑な実施に向けた協力体制を構築しています。			
1) 人権教育担当者連絡会 4月15日(月)/6月17日(月)/9月24日(火)/11月25日(月)/1月27日(月)/3月16日(月) 以上 6回開催			
2) 第71回全国人権・同和教育研究大会兼第53回三重県人権・同和教育研究大会 11月30日(土)~12月1日(日) 参加総数 128人			
6 主な決算額			
・標語・ポスター募集事業入選者賞品(図書カード) 83,000円			
・学生人権作文コンテスト入選者賞品(図書カード) 1,000円			
・標語募集事業応募者参加賞 154,000円			
・人権啓発事業案内チラシ・ポスター等印刷 1,011,220円			
・人権講座委託料			
市民つながり人権講座 子どもの本専門店メリーゴーランド 400,000円			
・中学校人権教育推進事業委託料			
・8月6日(火)実施 令和元年度 中学校人権教育推進事業 NIT情報技術推進ネットワーク(株) 70,060円			
・8月9日(金)実施 令和元年度 中学校人権教育推進事業 セントラル映電(株) 200,000円			
・10月19日(土)実施 令和元年度 中学校人権教育推進事業 セントラル映電(株) 200,000円			
・託児業務委託料(講演会・講座・映画)			
自主事業における託児業務委託契約書 NPO法人ネットワークくわっこ 84,240円			
・講演会等委託料			
・第15回いなべ市民人権フェスティバル映画上映業務 (株)シネマ雄 286,000円			
・第15回いなべ市民人権フェスティバル映画公演業務 (株)中広 655,840円			
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
<input type="checkbox"/> その他( )			
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
幅広い年代層に人権について考えるきっかけ作りとして、講演会やイベントを実施しています。様々なニーズにあった事業をするため、中学校人権教育推進事業は各中学校への委託事業とし、メシエいなべをはじめ市内関係機関との意見交換や県、近隣市町の取り組みも参考に事業を実施しています。			
市民や小中学生から人権について考える機会提供の場として取り組んでいる「標語・ポスター募集事業」は、企業や小中学校の理解、協力の下で行っており、現行事業はいずれも人権啓発事業として有効であり、継続実施します。			
所属長氏名		佐藤 明広	
R 2.6.18		作成	



1 事務事業名	地域交流事業委託事務		予算区分	B					
2 事業実施の背景	少子高齢化、核家族化による「無縁社会」が広がりつつある。								
3 事業目的	地域の中で豊かな人間関係が築けるよう、市民が主体となった人と人との交流を深める活動を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流活動事業</li> <li>・人権啓発映画上映事業</li> <li>・委員研修</li> <li>・啓発及び広報活動</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内4地区での地域交流事業</li> <li>・メシレ映画館</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流事業開催回数	映画会・地域交流活動の開催数。 映画会4回・地域交流活動4回以上開催する。					回		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	11	11	11	11	11	11	+指標	
	実績値	11	11	11	11				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	5,873	6,133	6,089	5,832	6,279	6,279	18,390	
	人件費	0.27	0.27	0.14	0.09	0.13	0.13	0.35	
	金額（B）	2,025	2,295	1,218	783	1,131	1,131	3,045	
	歳出計（A）+（B）	7,898	8,428	7,307	6,615	7,410	7,410	21,435	
	前年度比（%）		107%	87%	91%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,898	8,428	7,307	6,615	7,410	7,410	21,435		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	人権		補助事業の名称等					
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	07	01		
担当課	福祉部 人権福祉課		R 2.6.18	作成					

8 事業の実績・成果	行政と連携して人権、福祉、教育が大切にされるまちづくりをめざすことを活動目的とする、いなべ市人権機関「メシレいなべ」に対し活動支援するとともに、人権啓発事業を協働実施しました。																													
1 運営支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局職員の配置（非常勤職員） 1名</li> <li>人権啓発活動や委員研修等の活動に対する補助、関係機関との連絡調整、出納業務等を担う。</li> <li>・活動補助金の交付</li> <li>市民人権フェスティバル開催経費、メシレいなべ委員の研修費、広報誌の発行費用等。</li> </ul>																													
2 委託事業（参加費はすべて無料）	<p>1) 地域交流活動（町単位で、一人ひとりの人権が大切にされるまちづくりを推進する活動を実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・員弁地区 ① 7月11日（木）メシレお楽しみ会「しんちゃんの絵本ライブ&amp;たいちくんのおもちゃ広場と交流会」（員弁子育て支援センター）参加者数 67人</li> <li>② 10月26日（土）メシレこども交流会「メリーゴーランド増田喜昭さんのブックトーク&amp;5、6年生鼓笛引継ぎ」（員弁西小学校体育館）参加者数 479人</li> <li>・北勢地区 ① 9月21日（土）親子ふれあい広場「小川時生先生による絵本の読み聞かせや歌・リズム遊び&amp;サーキット遊び&amp;交流会」（北勢市民会館 さくらホール）参加者数 55人</li> <li>② 3月 2日（月）親子で楽しむふれあい広場「浦中こういち先生による親子でのふれあい遊び&amp;交流会」（山郷保育園）*新型コロナウイルス感染予防のため中止</li> <li>・大安地区 「いのちの花いっぱいまちづくり」（各小学校で児童と一緒にプランター花壇作り）</li> <li>① 11月 9日（土）三里小学校 ② 11月 9日（土）丹生川小学校</li> <li>③ 11月10日（日）石榑小学校 ④ 11月16日（土）笠間小学校</li> <li>参加者数合計 854人</li> <li>・藤原地区 ① 11月 9日（土）メシレ藤原交流会 ～愛・ふれあい～ 「たつのご劇団による人形劇、ママさんコーラスつくしんぼによる合唱、山口龍華太鼓の演奏等」（藤原文化センター）参加者数 160人</li> </ul> <p>2) 映画「愛、そして絆」のメシレ映画館 2019</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月13日（土）「いつまた、君と～何日君再来～」 員弁コミュニティプラザ 来場者数 300人</li> <li>・ 8月10日（土）「Wonderワンダー君は太陽」 大安公民館ホール 来場者数 291人</li> <li>・ 9月14日（土）「万引き家族」 北勢市民会館さくらホール 来場者数 340人</li> <li>・ 10月12日（土）「ほげますから、よろしくお願ひします。」 藤原文化センター ※台風の影響で中止</li> </ul>																													
3 主な決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時雇賃金（1人） 2,281,525円</li> <li>・地域交流活動事業委託料</li> <li>令和元年度 地域交流事業 業務委託 メシレいなべ 800,000円</li> <li>・人権啓発事業委託料（映画上映 3会場）</li> <li>令和元年度 映画会事業 業務委託 メシレいなべ 749,816円</li> <li>・メシレいなべ活動補助金 2,000,000円</li> </ul>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	市民一人ひとりに人権尊重の視点が浸透し人権が大切にされるまちの実現に向けての事業であり、市民ニーズを踏まえて企画・活動するメシレいなべとの連携は継続していくことでより良い啓発活動につながるが見込まれるため、今後も継続して事業を実施します。																													
所属長氏名	佐藤 明広	R 2.6.18	作成																											

1 事務事業名	人権擁護推進事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	いじめ、外国人差別、ハラスメントの他、様々な人権問題で悩んでいる人々の相談窓口が必要である。								
3 事業目的	人権が保障され、安心して生活が送れるいなべ市づくりのため、市民が気軽に相談できる体制を構築する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権相談の受付と専門機関への取次・紹介</li> <li>・人権擁護委員による人権相談所の開設</li> <li>・人権擁護委員の活動支援</li> <li>・法務局等の人権擁護機関との連携</li> <li>・人権擁護委員の就退任事務</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権相談所開設（毎月1回）</li> <li>・人権擁護委員の活動支援</li> <li>・研修及び啓発活動</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人権相談所開設回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権相談所の開設回数</li> <li>・前年実績値を目標値として設定した。（平成31年度より指標変更）</li> </ul>					回		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	6	6	6	12	12	12	+指標	
実績値	0	1	0	11					
達成率	-	16.7%	-	91.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	770	650	676	663	795	795	2,253	
	人件費	0.2	0.2	0.1	0.05	0.07	0.07	0.19	
	金額（B）	1,500	1,700	870	435	609	609	1,653	
	歳出計（A）+（B）	2,270	2,350	1,546	1,098	1,404	1,404	3,906	
	前年度比（%）		104%	66%	71%	128%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	100	0	0	0	80	0	80
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,170	2,350	1,546	1,098	1,324	1,404	3,826		
一般財源比率（%）	96%	100%	100%	100%	94%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	人権擁護委員法				
	分野	人権		補助事業の名称等					
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	07	01		
担当課	福祉部 人権福祉課			R 2.7.2	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>人権擁護委員とは、人権擁護委員法に基づいて法務大臣が委嘱する民間のボランティアであり、特別職の国家公務員です。地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、人権侵害の被害者を救済したり、地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行っている人権擁護委員の活動を支援しました。</p> <p>（1）員弁地区人権擁護委員連絡会（いなべ市10名、東員町6名の人権擁護委員で構成） いなべ市負担金 222,300円</p> <p>いなべ市での活動としては、以下のとおりです。</p> <p>①人権相談（毎月1回水曜日に、人権擁護委員2名体制でいなべ市内公共施設にて実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤原町（藤原文化センター） 4月3日、8月7日、12月4日 &lt;相談件数 0件&gt;</li> <li>・北勢町（北勢福祉センター） 5月22日、9月25日、1月22日 &lt;相談件数 0件&gt;</li> <li>・員弁町（員弁コミュニティプラザ） 6月19日、10月16日、2月19日 &lt;相談件数 0件&gt;</li> <li>・大安町（大安庁舎） 7月10日、11月13日 &lt;相談件数 0件&gt;</li> </ul> <p>*3月11日開設予定の人権相談は、新型コロナウイルス感染予防のため、中止しました。</p> <p>人権相談員報奨金 154,000円</p> <p>②街頭啓発活動 10月19日（土） いなべ市民感謝祭会場（4名参加） 12月10日（火） 三岐鉄道駅舎、北勢線駅舎、オークワいなべ店、イオン大安店、うりぼう、ヨシヅヤ員弁店、マックスバリュ北勢店、スギ薬局北勢店、阿下喜温泉、三洋堂書店北勢店、いなべっ子 で実施（8名参加）</p> <p>③委員研修 12月10日（火） シビックコア棟 「人権啓発ビデオ鑑賞」（8名参加）</p> <p>（2）桑名人権擁護委員協議会（桑名市、木曾岬町、いなべ市、東員町の人権擁護委員で構成） いなべ市負担金 182,300円</p> <p>員弁地区人権擁護委員連絡会の上部団体として法務局と連携し、以下のような活動を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①人権相談</li> <li>②街頭啓発</li> <li>③人権の花運動</li> <li>④人権教室</li> <li>⑤作文コンテスト</li> <li>⑥子どもの人権SOSミニレター</li> </ul>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
人権尊重思想の普及・高揚のため、今後も積極的に事業を推進します。																											
所属長氏名 佐藤 明広 R 2.7.2 作成																											

1	事務事業名	男女共同参画啓発事業		予算区分	B		
2	事業実施の背景	「男女共同参画社会基本法」が施行され10年以上経過したが、男女共同参画社会が必ずしも十分に進んでいない現状がある。					
3	事業目的	いなべ市における男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する市民の意識の向上を図る。					
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための映画会や講座の開催。</li> <li>男女共同参画に関するイベントや研修会等の情報をさまざまな媒体に掲載し情報発信する。</li> </ul>					
	今年度の事業内容	6月8日 三重県内男女共同参画連携映画祭の開催					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	啓発映画会の来場者数	「三重県内男女共同参画連携映画祭」の来場者数。平成28年度から平成30年度の平均値を目標値とした。（平成31年度より指標変更）					人
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分	28	29	30	31	2	3
	指標区分	70	70	70	500	500	500
6	実績値	96	50	80	583		
	達成率	137.1%	71.4%	114.3%	116.6%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	499	500	497	448	549	549
	人件費	0.33	0.33	0.32	0.23	0.15	0.15
	金額（B）	2,475	2,805	2,784	2,001	1,305	1,305
	歳出計（A）+（B）	2,974	3,305	3,281	2,449	1,854	1,854
	前年度比（%）		111%	99%	75%	76%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
国費	0	0	0	0	0	0	
県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,974	3,305	3,281	2,449	1,854	1,854	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	男女共同参画		補助事業の名称等			
	施策	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま		会計	一般会計		
	基本事業	男女共同参画の環境づくり		款	項	目	大事業
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		03	01	07	02
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 2.6.18	作成		

8	事業の実績・成果	<p>市民の皆さんに、「男女共同参画」を身近に感じていただくための啓発事業を実施しました。</p> <p>(1) 「三重県内男女共同参画連携映画祭」 男女共同参画を考える映画作品の上映と、それに応じた様々なメッセージ発信を同時期に県域全体で行うことで、気運を高め、広く市民に男女共同参画の意識を啓発することを目的として開催しました。</p> <p>6月8日（土）（北勢市民会館 入場者583人） 上映映画 「家族はつらいよ」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>映画上映業務委託料 299,160円（委託業者 株式会社 シネマ雄）</li> <li>チラシ・ポスター等印刷 148,608円（共栄堂印刷）</li> </ul> <p>(2) 女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン運動） 11月11日（月）から11月15日（金）まで、フレンテみえが主宰する女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン運動）に参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>シビックコア棟にて啓発ポスター掲示</li> </ul> <p>(3) 男女共同参画に関する情報発信 国、県、市の男女共同参画に関する情報を広報誌に掲載しました。</p> <p>広報誌「Link」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6月号 三重県内男女共同参画連携映画祭2019のお知らせ</li> <li>7月号 男女共同参画週間のお知らせ</li> <li>10月号 女性のためのエンパワーメントスクールのお知らせ</li> <li>11月号 女性のためのエンパワーメントスクールのお知らせ</li> <li>11月号 女性人権ホットラインのお知らせ</li> <li>12月号 女性に対する暴力をなくす運動のお知らせ</li> <li>12月号 女性に対する暴力防止セミナーのお知らせ</li> </ul>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も策定した計画に沿って啓発・周知を行います。																																
	所属長氏名	佐藤 明広		R 2.6.18	作成																													

1	事務事業名	男女共同参画推進事業		予算区分	C			
2	事業実施の背景	性別に関わらず、男女が対等な立場で、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現が求められている。						
3	事業目的	「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」の進捗管理をする体制を整備し、計画的に施策を実施する。						
4	事業概要	全体事業概要 ・「いなべ市男女共同参画推進計画」の進捗管理 ・各種会議の開催						
		今年度の事業内容 ・ワーキング会議（1回） ・推進本部会議（1回） ・推進委員会（2回）						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	会議の開催数	実施計画の進捗管理をするために開催する会議数。ワーキング会議1回、推進本部会議1回、推進委員会2回を開催する。					回	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	指標区分	+	+	+	+	+	+	
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
		区分	28	29	30	31	2	3
		直接経費（A）	2,624	3,360	85	55	149	149
		人件費	0.32	0.32	0.34	0.27	0.2	0.2
		金額（B）	2,400	2,720	2,958	2,349	1,740	1,740
		歳出計（A）+（B）	5,024	6,080	3,043	2,404	1,889	1,889
		前年度比（%）		121%	50%	79%	79%	100%
		財源内訳	0	0	0	0	0	0
		国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	5,024	6,080	3,043	2,404	1,889	1,889		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
		分野	男女共同参画		補助事業の名称等			
		施策	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま		会計	一般会計		
		基本事業	男女共同参画の環境づくり		款	項	目	大事業
		総合戦略P			03	01	07	02
担当課		福祉部 人権福祉課		R 2.6.18	作成			

8	事業の実績・成果
いなべ市では、一人ひとりが性別にかかわらず、自立した個人として、その能力と個性を十分に発揮でき、多様な生き方が認められる社会をめざして、平成20年度に「いなべ市男女共同参画推進計画」を策定し、現在は平成30年度からの「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」に基づき、男女共同参画意識の向上に取り組んでいます。	
（1）いなべ市男女共同参画第3次推進計画の進捗管理体制 ①男女共同参画推進委員会（10名） 元三重短期大学学長 いなべ市商工会女性部 員弁地区更生保護女性会 三重県農村女性アドバイザー 母子保健推進員 JAみえきた メシェリーなべ 生活支援員 民生委員・児童委員 主任児童委員	
委員会においては、現行の男女共同参画第3次推進計画（H30～H34）の進捗状況管理、今年度の取り組みについて協議しました。 ・第1回推進委員会 8月29日（木）（シビックコア棟 7名出席） ・第2回推進委員会 3月13日（金） *新型コロナウイルス感染予防のため、中止しました。  推進委員会委員報酬 49,000円	
②男女共同参画推進本部会議 3月19日（木）（市長・副市長・部長級管理職） 推進計画の進捗状況の報告、協議しました。	
③ワーキング会議（関係各課委員） ・計画推進部会 計画にもとづく取り組みや事業の推進についての意見収集。 ・女性登用部会 審議会等における女性登用率向上の推進についての意見収集。 *推進計画の取り組み状況、女性登用数の報告（2月1日現在で作成）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
「男女共同参画第3次推進計画」に盛り込んだ施策の計画目標達成に向けて、取り組みを推進します。	
所属長氏名 佐藤 明広 R 2.6.18 作成	

1	事務事業名	農業振興事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	農作物価格の低下、後継者不足、高齢化などが進み、また集落の混住化により共同作業が困難な状況になっている。						
3	事業目的	集落の農業生産活動が持続的に魅力とやりがいのあるものとなるよう、農業関係機関で協力して支援する。						
4	全体事業概要	集落の農業を安定的で持続性のあるものとなるよう、各種情報、技術指導などを農業関係機関で協力して支援する。						
	今年度の事業内容	いなべ地域農業振興協議会に対して負担金を支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	農業生産活動支援の検討会	事業目的を達成するため、いなべ地域農業振興協議会で検討会・研修会等を開催する。					回	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	20	20	20	20	20	20	
	実績値	20	22	23	22			
達成率	100%	110%	115%	110%				
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	5,557	2,788	2,748	2,666	2,898	2,898	8,462
	人件費	0.31	0.26	0.3	0.32	0.14	0.14	0.6
	金額（B）	2,325	2,210	2,610	2,784	1,218	1,218	5,220
	歳出計（A）+（B）	7,882	4,998	5,358	5,450	4,116	4,116	13,682
	前年度比（%）		63%	107%	102%	76%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	150	150	300
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	91	83	90	90	263
	一般財源	7,882	4,998	5,267	5,367	3,876	3,876	13,119
	一般財源比率（%）	100%	100%	98%	98%	94%	94%	
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	02	01	
	担当課	農林商工部 農林課		R 2.6.22	作成			

8	事業の実績・成果
<p>農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産活動が困難な状況になる恐れがあるため、集落の合意形成により集落の中心となる農業者を明確にして、安定的で持続性のある集落の農業生産活動となるよう、農業関係者・団体で構成するいなべ地域農業振興協議会等が集落及び農業者に対して、研修会等により支援・協力しました。</p> <p>いなべ地域農業振興協議会負担金 交付先団体：いなべ地域農業振興協議会 交付額：320,000円</p> <p>1 いなべ地域農業振興協議会 ① 定例担当者会 4月 定期総会準備・営農計画書準備 5月 定期総会・大豆品質収量向上栽培講習会準備 6月 そば跡麦の現状打合せ・恵みの市準備 7月 農業機械技術コンクールなど研修会準備 8月 麦品質・収量向上栽培研修会準備 9月 麦作申告書配布準備・麦品質収量向上栽培研修会準備 10月 各町農業振興部会研修会参加・恵みの市準備 11月 恵みの市報告・次年度の課題打合せ・担い手研修会打合せ 12月 担い手研修会・飼料用米説明会打合せ 1月 担い手研修会・飼料用米説明会準備 2月 営農推進委員会打合せ・産地交付金打合せ 3月 営農計画書準備</p> <p>② 作物栽培等研修会 6月 大豆品質収量向上栽培講習会 GAP研修会 10月 員弁町農業振興部会麦研修会 大安町農業振興部会視察研修会 麦品質収量向上栽培研修会 11月 いなべの恵みの市開催 1月 雇用改善研修会 新規就農相談会 2月 担い手視察研修会 飼料用米説明会</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>集落の中心的な農業者を明確にし安定的な農業生産活動を持続的に実施するため、作物栽培などの技術向上研修会を継続して実施する必要があり、それには農業関係機関が積極的に支援・協力することが重要です。</p>	
	<p>所属長氏名 日紫喜 巖人 R 2.6.22 作成</p>

1 事務事業名	経営体等育成支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業所得の減少、高齢化、獣害の頻発などにより、農業生産活動が難しくなっている。								
3 事業目的	集落の持続性のある安定的な農業生産活動を確保するため、農地の保全、施設の維持管理を目的に集落組織づくりを推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	集落の農業生産活動を安定的に維持することにより、農地の有する多面的機能を確保することができ、また集落の中心となる農業者を明確にすることにより、食糧自給率・自給力の維持向上及び耕作放棄地の発生防止を行う。							
	今年度の事業内容	新規青年就農者・農地中間管理機構集積・経営体等育成支援事業などに対して補助金を交付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農地利用集積率	持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、地域の中心となる農業者に対して農地を集積					%		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	75	75	80	80	80	80		
	実績値	73	74	74	68				
達成率	97.3%	98.7%	92.5%	85%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	28,035	30,445	24,706	97,465	56,245	56,245	209,955	
	人件費	0.6	0.54	0.55	0.52	0.74	0.74	2	
	金額（B）	2,325	4,590	4,785	4,524	6,438	6,438	17,400	
	歳出計（A）+（B）	30,360	35,035	29,491	101,989	62,683	62,683	227,355	
	前年度比（%）		115%	84%	346%	61%	100%		
	財源内訳	国費	14,360	13,457	1,497	2,666	6,275	6,275	15,216
	県費	0	0	6,770	76,443	31,050	31,050	138,543	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	16,000	21,578	21,224	22,880	25,358	25,358	73,596		
一般財源比率（%）	53%	62%	72%	22%	40%	40%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02		
	担当課	農林商工部 農林課		R 2.6.26	作成				

8 事業の実績・成果
集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を支援するため、農地の有する多面的機能を確保するとともに、集落の中心となる農業者及び新規就農者を育成し、自給率の向上・耕作放棄地の発生防止に支援しました。
① 市単独経営体等育成事業補助金 15,682,694円（平成31年度～令和3年度 3か年補助事業） 交付先：農家組合 ・耕作放棄地再生事業 50,000円/1,000㎡×11,283㎡ 564,150円 ・環境保全型栽培支援 4,000円/1,000㎡×2,596,333㎡ 10,385,332円 ・集落農地保全支援 1,000円/1,000㎡×4,733,212㎡ 4,733,212円
② 新規就農者給付金・・・新規就農年度より5年間給付（国庫補助100%事業） 5,250,000円 ・水田作 1経営体 1,500,000円×1 1,500,000円 ・畑作 1経営体 1,500,000円×1 1,500,000円 夫婦経営体 2,250,000円×1 1,125,000円 <実績>・・・5年間給付対象になるため、対象経営体は重複しています。 水田作 1経営体 平成30年度 平成29年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 畑作 2経営体 3経営体 5経営体 5経営体 4経営体 3経営体 2経営体 3経営体
③ 農地中間管理事業集積協力金（国庫補助100%事業）1,871,100円 ・地域集積協力金：1地区（73a×2,200円） 1,623,600円 ・経営転換協力金：経営転換 1戸（2a×1,500円） 3,000円 リタイヤ 5戸（163a×1,500円） 244,500円 計：6戸 1,871,100円
④ 制度資金利子補給補助金 736,253円 ・47経営体 736,253円
⑤ 薬用植物栽培技術確立事業委託料 4,120,083円 ・薬用植物栽培技術確立業務（東貝野良質米営農組合ほか5件） 1,868,383円 ・薬用植物栽培技術確立業務（株式会社三重銀総研） 2,251,700円
⑥ 経営体育成支援事業（国庫補助30%事業）15,008,000円 ・先進的農業経営確立支援 2経営体 11,851,000円 ・地域担い手育成支援 2経営体 3,157,000円
⑦ 園芸特産物生産振興対策事業（国庫補助率50%以内）54,314,000円 ・産地基幹施設等支援 1経営体 54,314,000円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民参画のできる ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性
■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
全ての集落で策定した「人・農地プラン」で農地所有者・中心耕作者の役割により、継続した農業生産活動が実施することができました。また、産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援しました。今後も国等の施策を積極的に活用して支援します。
所属長氏名 日紫喜 巖人 R 2.6.26 作成

1	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	中山間地域の農用地は、維持管理に多大な労力が必要であることや、獣害による被害が深刻であるなど、収益が低い農地の農業の継続に支援等が必要である。						
3	事業目的	生産条件が不利な地域における農業生産活動等の自律的かつ継続的な実施が可能となるための指導・支援を行う。						
4	事業概要	この事業は、山村振興法及び特定農山村法に指定された地区（北勢町十社村、藤原町立田村）と特定農山村法のみ指定された地区（藤原町白瀬、西藤原）、及び三重県が指定した特認地区（北勢町山郷、治田、藤原町中里）で、平地に比べ不利な地域があることから農業の生産条件に関する不利を補正するために交付金を交付する。						
	今年度の事業内容	対象集落 21集落の内、17集落が協定 ・北勢町11集落及び藤原町6集落に交付金を交付する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	集落協定締結地区数	耕作放棄地防止のために集落防止協定を締結し農地等の保全を行う					件数	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	指標区分						
	目標値	17	17	17	17	17	17	
	実績値	17	17	17	17			
	達成率	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費(A)	28,796	28,714	28,672	28,565	28,611	28,611	85,787
	人件費	0.37	0.31	0.31	0.31	0.28	0.28	0.87
	金額(B)	2,775	2,635	2,697	2,697	2,436	2,436	7,569
	歳出計(A)+(B)	31,571	31,349	31,369	31,262	31,047	31,047	93,356
	前年度比(%)		99%	100%	100%	99%	100%	
	財源内訳	国費	12,937	13,083	0	0	0	0
	県費	7,794	7,793	20,836	20,773	21,160	21,160	63,093
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,840	10,473	10,533	10,489	9,887	9,887	30,263	
一般財源比率(%)	34%	33%	34%	34%	32%	32%		
7	基本目標(政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	中山間地域等直接支払交付金				
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計				
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	02		
担当課		農林商工部 農林課		R 2.6.23	作成			

8	事業の実績・成果		
各集落の協定参加者の話し合いにより地域の現状に合わせて、水路、農道等の維持管理や、農業機械や施設整備の費用、獣害対策、景観作物の作付けなどに幅広く活用され、様々な取組が実施されています。			
○取り組み集落 17集落 ・通常地域（地域振興立法の地域） 北勢町 西貝野、二之瀬、東貝野、向平、畑毛、田辺、川原、千司久連新田、8集落 藤原町 篠立、本郷、山口、坂本、4集落 ・特認地域（三重県が特に定めた基準を満たす地域：中間農業地域） 北勢町 北中津原、南中津原、一之坂、3集落 藤原町 日内、東禅寺、2集落			
※地域振興立法・特定農山村法、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法 半島振興法、離島振興法、沖縄振興特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法			
市内 特定農山村法 北勢町十社村 (旧市町村一部) 藤原町白瀬村、立田村、西藤原村 山村振興法 北勢町十社村 藤原町立田村			
特認地域 藤原町東藤原村、中里村 北勢町山郷村、治田村			
○交付金支出割合 ・通常地域 国 (1/2) 10,245,711円 県 (1/4) 5,122,852円 市 (1/4) 5,122,866円 ・特認地域 国 (1/3) 2,651,137円 県 (1/3) 2,651,137円 市 (1/3) 2,651,139円 計 12,896,848円 7,773,989円 7,774,005円 合計 28,444,842円			
○対象農用地(田)・急傾斜地(1/20以上) 面積:1,001,090㎡ 単価:21,000円/10a ・緩傾斜地(1/100以上1/20未満) 面積:927,744㎡ 単価:8,000円/10a 合計:1,928,834㎡ ※農用地区域内に存する一団の農用地を対象			
○推進交付金:組織の効率的な組織運営の指導 102,000円(国:10/10)			
○中山間地域等直接支払交付金事業 取組集落(実績) 年度 平成30年度 平成29年度 平成28年度 平成27年度 活動集落数 17集落 17集落 17集落 17集落 年度交付金額 28,504,474円 28,517,146円 28,517,146円 28,525,210円			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )	
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
地域の現状に合わせて有効に活用されており、今後も継続的な実施の指導・支援を行っていきます。			
所属長氏名		日紫喜 巖人	
R 2.6.23		作成	

1	事務事業名	多面的機能支払交付金事業					予算区分	C
2	事業実施の背景	農地耕作者の高齢化と共に、耕作条件が不利な場所は担い手や認定農業者などから耕作が敬遠され、耕作放棄地が増加しつつある。						
3	事業目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を行う。						
4	全体事業概要	農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るため、農地の保全を行う活動組織を立ち上げ、その組織が行う活動に対し、適切な指導・支援を行う。  交付金負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）						
	今年度の事業内容	対象組織 56組織の指導・支援を行う。 ・北勢町18組織、員弁町10組織、大安町13組織、藤原町15組織						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	協定締結集落数	集落と市で協定を結ぶ事により自分たちの手で地元農業用施設、集落環境を地元の手で守っていく組織を作る。					件	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分							
	目標値	52	53	54	55	55	55	+指標
	実績値	52	54	54	56			
達成率	100%	101.9%	100%	101.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	70,891	70,041	71,556	73,431	74,085	74,085	221,601
	人件費	0.37	0.31	0.31	0.31	0.37	0.37	1.05
	金額（B）	2,775	2,635	2,697	2,697	3,219	3,219	9,135
	歳出計（A）+（B）	73,666	72,676	74,253	76,128	77,304	77,304	230,736
	前年度比（%）		99%	102%	103%	102%	100%	
	財源内訳	国費	35,817	35,187	0	0	0	0
	県費	17,908	17,410	53,772	55,086	55,259	55,259	165,604
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,941	20,079	20,481	21,042	22,045	22,045	65,132	
一般財源比率（%）	27%	28%	28%	28%	29%	29%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	多面的機能支払交付金				
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計				
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	02		
	担当課	農林商工部 農林課			R 2.6.23	作成		

8	事業の実績・成果	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援を行うもので、市内では56組織が取り組んでいます。  ○取組組織 56組織（北勢18、員弁10、大安13、藤原15）  ・農地維持＋資源向上＋長寿命化： 4組織 ・農地維持＋資源向上： 49組織 ・農地維持のみ： 7組織  農地維持支払交付金：農用地、水路、農道等について、点検・計画策定、草刈り、水路の泥上げなどの実践活動を毎年度実施します。 資源向上支払交付金：①活動計画書に位置づけた農用地、水路、農道等の機能診断や補修等を毎年度実施します。（共同活動） ②生態系保全、景観形成などの農村環境の保全を図るための活動をテーマを選択して毎年度実施します。 資源向上支払交付金：老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を実施（施設の長寿命化） します。				
	○交付単価（10a）	農地維持	資源向上（共同）	長寿命化		
	田	3,000円	1,800円	4,400円		
	畑	2,000円	1,080円	2,000円		
	○交付対象面積	田：148,418(a) 畑：2,707(a) 計：151,125(a) (1,511ha)				
	○交付金	農地維持	資源向上（共同）	長寿命化	計	
		45,066,800円	23,859,036円	4,032,022円	72,957,858円	
	○交付金負担割合	国（50%）36,478,929円、 県（25%）18,239,465円、 市（25%）18,239,465円 推進交付金 国（100%）367,000円				
	○多面的機能支払交付金事業 取組組織（実績）	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		活動組織数	54組織	54組織	52組織	52組織
		年度交付金額（円）	71,207,056円	69,639,324円	70,447,088円	71,634,968円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	新規で2組織が追加となり目標は達成されています。今後も事業の広報啓発を行い地域活動の適切な指導・支援を行ってまいります。				
	所属長氏名	日紫喜 巖人			R 2.6.23	作成



1	事務事業名	経営所得安定対策推進事業		予算区分	B		
2	事業実施の背景	食糧自給率・自給力の維持向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っている。					
3	事業目的	食糧自給率・自給力の維持向上を図るため、水田のフル活用を推進する。					
4	事業概要	需要に応じた米生産に取り組む政策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、生産調整目標面積の提供、申請書類等の配布・回収、対策の普及・推進に係る経費の助成を受け円滑な対策推進を行う。					
	今年度の事業内容	いなべ地域農業再生協議会に対して補助金を交付する					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	申請書類等の作成支援及び制度の周知	制度の普及を図り、農業者の制度加入を促進する。					戸
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分	28	29	30	31	2	3
	指標区分	28	29	30	31	2	3
6	目標値	1,000	1,000	150	120	120	120
	実績値	969	874	144	139		
	達成率	96.9%	87.4%	96%	115.8%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	6,142	5,594	4,316	4,481	5,000	5,000
	人件費	0.8	0.7	0.55	0.56	0.56	0.56
	金額（B）	6,000	5,950	4,785	4,872	4,872	4,872
	歳出計（A）+（B）	12,142	11,544	9,101	9,353	9,872	9,872
	前年度比（%）		95%	79%	103%	106%	100%
財政計画	財源内訳	国費	6,142	5,594	0	0	0
	県費	0	0	4,316	4,481	5,000	5,000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	5,950	4,785	4,872	4,872	4,872
一般財源比率（%）	49%	52%	53%	52%	49%	49%	
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	経営所得安定対策推進事業交付金		
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計		
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02
担当課		農林商工部 農林課		R 2.6.24		作成	

8	事業の実績・成果
<p>国の施策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、対象作物ごとの生産者別生産数量目標を設定し、申請書類等の作成・配布・回収・作付面積確認等制度の普及を支援しました。</p> <p>経営所得安定対策推進事業補助金（国庫補助金100%事業）                  交付先団体：いなべ市地域農業再生協議会 交付額：4,481,000円</p> <p>① 会議等                  4月 市営農推進委員会（平成31年度経営所得安定対策事業説明・営農計画書配布・回収）                  5月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告）                  7月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告）                  8月 市地域農業再生協議会（令和2年産米の生産目標数量協議）                  9月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告）                  市営農推進委員会（令和2年産麦栽培計画書配布・回収）                  12月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告）                  2月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告）</p> <p>② 補助金内訳                  謝金 市地域農業再生協議会委員・営農推進委員謝金 1,232,000円                  経営所得伊安定対策加入申請書配布・回収謝金 2,611,000円                  事務費 消耗品費等 638,000円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
経営所得安定対策制度の加入者は米所得補償交付金が廃止されたため減少していますが、「人・農地プラン」で指名した中心担い手への農地集積は増加しています。今後は、付加価値のある作物の栽培等への支援が必要があります。	
所属長氏名 日紫喜 巖人 R 2.6.24 作成	

1 事務事業名	【繰越】経営体等育成支援事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	食糧自給率・自給力の維持向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っている。								
3 事業目的	食糧自給率・自給力の維持向上を図るため、水田のフル活用を推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	需要に応じた米生産に取り組む政策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、生産調整目標面積の提供、申請書類等の配布・回収、対策の普及・推進に係る経費の助成を受け円滑な対策推進を行う。							
	今年度の事業内容	いなべ地域農業再生協議会に対して補助金を交付する							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	35,000	0	0	35,000	
	人件費	人員	0	0	0	0.04	0	0	0.04
		金額（B）	0	0	0	348	0	0	348
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	35,348	0	0	35,348	
	前年度比（%）					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	35,000	0	0	35,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	348	0	0	348	
一般財源比率（%）				1%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	経営所得安定対策推進事業交付金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	50		
担当課		農林商工部 農林課		R 2.6.24	作成				

8 事業の実績・成果	国の緊急対策により、台風第21号（9月3日以降）で被害を受けた、農畜産物の生産・加工に必要な施設、機械の再建及び修繕等、被災農業者の営農再開の支援を行いました。 被災農業者向け経営体等育成支援事業（平成30年度繰越事業、国庫補助50%事業） ・谷崎牧場 畜舎再建（1棟、1,080㎡） 35,000,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	目標は達成しており、今後も国等の施策を積極的に活用して支援します。			
所属長氏名		日紫喜 巖人		R 2.6.24 作成

1	事務事業名	農業活性化施設管理事業		予算区分	C		
2	事業実施の背景	農業振興並びに農業公園利用者との交流、地域住民の相互融和を図り地域の活性化を行うための施設を設置する必要がある。					
3	事業目的	県活性化施設「夢かなえ荘」を適正に維持管理する。					
4	事業概要	平成14年度に建設された県活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。 県活性化施設で実施されている主な取り組み ・そばの振興による地域の活性化対策 ・青空デイサービス事業 ・地元県地区民の集会等					
	今年度の事業内容	・施設の維持管理（電気及び上水道使用料等） ・施設清掃委託					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	利用者数	年間の施設利用者数					人
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分	28	29	30	31	2	3
	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
6	実績値	2,418	2,875	2,682	3,778		
	達成率	60.4%	71.9%	67%	94.4%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
7	直接経費(A)	583	594	906	721	780	780
	人件費	0.09	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	金額(B)	675	1,275	1,305	1,305	1,305	1,305
	歳出計(A)+(B)	1,258	1,869	2,211	2,026	2,085	2,085
	前年度比(%)		149%	118%	92%	103%	100%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	100	100	813	788	250	250
	一般財源	1,158	1,769	1,398	1,238	1,835	1,835
一般財源比率(%)	92%	95%	63%	61%	88%	88%	
7	基本目標(政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	県活性化施設夢かなえ荘の設置及び管理に関する条例		
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等			
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計		
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03
	担当課	農林商工部 獣害対策課		R 2.6.16	作成		

8	事業の実績・成果	農業振興並びに農業公園利用者との交流、地域住民の相互融和を図り、地域の活性化を行なうための施設を適正に維持管理しました。																																																																																																
	【夢かなえ荘】	<table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トイレットペーパー</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,708円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気使用料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>351,760円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガス使用料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>101,580円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上下水道使用料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,480円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>給湯器修繕工事</td> <td>北勢瓦斯㈱</td> <td>143,653円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保守管理委託</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>清掃委託</td> <td>公益社団法人シルバー人材センター</td> <td>88,488円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災保守点検</td> <td>セイワサービス株式会社</td> <td>10,900円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						消耗品費							トイレットペーパー				3,708円			光熱水費							電気使用料				351,760円			ガス使用料				101,580円			上下水道使用料				20,480円			修繕料							給湯器修繕工事	北勢瓦斯㈱	143,653円					保守管理委託							清掃委託	公益社団法人シルバー人材センター	88,488円					防災保守点検	セイワサービス株式会社	10,900円																		
消耗品費																																																																																																		
トイレットペーパー				3,708円																																																																																														
光熱水費																																																																																																		
電気使用料				351,760円																																																																																														
ガス使用料				101,580円																																																																																														
上下水道使用料				20,480円																																																																																														
修繕料																																																																																																		
給湯器修繕工事	北勢瓦斯㈱	143,653円																																																																																																
保守管理委託																																																																																																		
清掃委託	公益社団法人シルバー人材センター	88,488円																																																																																																
防災保守点検	セイワサービス株式会社	10,900円																																																																																																
	利用実績	<table border="0"> <tr> <td>H31 4月</td> <td>170人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1 5月</td> <td>150人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>225人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>470人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>455人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>334人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>230人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>224人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>403人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2 1月</td> <td>389人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>410人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>318人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,778人</td> <td>(回数) 332回</td> <td>(使用料) 245,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						H31 4月	170人						R1 5月	150人						6月	225人						7月	470人						8月	455人						9月	334人						10月	230人						11月	224人						12月	403人						R2 1月	389人						2月	410人						3月	318人						計	3,778人	(回数) 332回	(使用料) 245,000円			
H31 4月	170人																																																																																																	
R1 5月	150人																																																																																																	
6月	225人																																																																																																	
7月	470人																																																																																																	
8月	455人																																																																																																	
9月	334人																																																																																																	
10月	230人																																																																																																	
11月	224人																																																																																																	
12月	403人																																																																																																	
R2 1月	389人																																																																																																	
2月	410人																																																																																																	
3月	318人																																																																																																	
計	3,778人	(回数) 332回	(使用料) 245,000円																																																																																															
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民主体でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																																											
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																															
③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)																																																																																															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																																																																																															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																																																															
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	経費は施設の維持管理費が主体となります。今後経費がかさむ場合には、使用料の見直しが必要となります。																																																																																																
	所属長氏名	杉山 憲治		R 2.6.16	作成																																																																																													

1	事務事業名	農業振興施設事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と、地域農業の振興を図るための農産物等販売施設等を管理する必要がある。						
3	事業目的	農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と、地域農業の振興を図るための農産物等販売施設等を管理する。						
4	事業概要	・ふじのいち及び朝市「うりぼう」維持修繕及び消防施設等点検 ・フラワーセンターの維持管理						
	今年度の事業内容	各施設の保守管理						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	施設数	いなべ市が管理する農業振興施設数				施設		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	3	3	3	3	3	3	+指標
実績値	3	3	3	3				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	43	70	357	46	102	102	250
	人件費	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
	金額（B）	675	765	783	783	783	783	2,349
	歳出計（A）+（B）	718	835	1,140	829	885	885	2,599
	前年度比（%）		116%	137%	73%	107%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	43	70	357	46	102	102	250	
一般財源	675	765	783	783	783	783	2,349	
一般財源比率（%）	94%	92%	69%	94%	88%	88%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農産物等販売施設に関する条例			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	03		
	担当課	農林商工部	獣害対策課	R 2.6.16	作成			

8	事業の実績・成果		
農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と地域農業の振興を図るため農産物等販売施設を管理しました。			
【うりぼう】の施設維持修繕、消防施設点検 消耗品費 ○電動ドライバー等（工具） 20,886円 保守管理委託料 ○保守点検委託費/セイワサービス㈱/防災点検費 10,900円 修繕料 ○建物修繕料 消防設備機器取替/セイワサービス㈱ 14,148円			
【うりぼう 売上兼利用者数】 平成31年度（売上）240,460,177円（利用者数）138,220人 平成30年度（売上）229,141,021円（利用者数）134,202人 平成29年度（売上）238,664,971円（利用者数）138,446人 平成28年度（売上）231,752,469円（利用者数）139,979人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
市の所有する施設として必要最小限の経費で維持管理を行いました。			
所属長氏名	杉山 憲治	R 2.6.16	作成

1 事務事業名	農業関係組織育成事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	特産品の開発が進まない中、新規作物の導入に取り組む団体及び栽培農家の支援を行い特産品及び加工品の開発促進を行う必要がある。								
3 事業目的	新しい作物の栽培や加工品開発に取り組む団体及び栽培農家の支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化による付加価値に関する取組み・直販所に先進地視察研修等の農業振興事業に新たに取り組む団体又は農家に対して補助を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体育成助成</li> <li>・ハウス建設材料代助成</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	育成数	農業生産団体及び加工団体数					取組み数		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
実績値	2	1	0	0					
達成率	100%	50%	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	500	200	0	0	300	300	600	
	人件費	0.2	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	1,500	1,105	1,131	1,131	1,131	1,131	3,393	
	歳出計（A）+（B）	2,000	1,305	1,131	1,131	1,431	1,431	3,993	
	前年度比（%）		65%	87%	100%	127%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,000	1,305	1,131	1,131	1,431	1,431	3,993		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	農業団体組織育成補助金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03		
	担当課	農林商工部 獣害対策課			R 2.6.16	作成			

8 事業の実績・成果	<p>特産品の開発が進まない中、新規作物の導入に取り組む団体及び栽培農家の支援を行い特産品および加工品の開発促進を進める団体に助成、または、農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化による付加価値に関する取組み・直売所に先進地視察研修等の農業振興事業に取り組む団体又は農家に対して助成を行います。 平成31年度の申請実績はありませんでした。</p> <p>平成29年度 （補助対象者）いなべ地域ミルククイーンブランド研究会 （補助金）200,000円 （実績）いなべブランド（ミルククイーン米）の販売経費 事業費計 402,643円</p> <p>平成28年度 （補助対象者）めっちゃイノベーション実行委員会 （補助金）300,000円 （実績）地産地消活動（イベント）めっちゃイノベーション（H29.3.5） 場所：三岐鉄道大泉駅駐車場 活動費 606,510円 参加人数 3,000人 研修会（6次化産業について）開催費 40,000円 事業費計 646,510円</p> <p>補助対象者）いなべ地域ミルククイーンブランド研究会 （補助金）200,000円 （実績）いなべブランド（ミルククイーン米）の専用袋作製等 400,000円 事業費計 400,000円</p> <p>平成27年度 （補助対象者）めっちゃイノベーション実行委員会 （補助金）300,000円 （実績）地産地消活動（イベント）めっちゃイノベーション（H27.8.30） 場所：三岐鉄道大泉駅駐車場 活動費 611,400円 参加人数 3,000人 研修会（6次化産業について）参加人数 120人（うりぼう体験工房） 事業費計 611,400円</p> <p>（補助対象者）いなべ地域ミルククイーンブランド研究会 （補助金）200,000円 （実績）いなべブランド（ミルククイーン米）の専用袋作製等 1,098,876円 事業費計 1,098,876円</p>																												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																										
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																									
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																									
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																											
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	平成30年度、令和元年度とも申請はありませんでした。今後申請があれば予算範囲内で対応していきます。																												
	所属長氏名	杉山 憲治	R 2.6.16	作成																									

1	事務事業名	地産地消推進事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	市内で生産される農産物等の地産地消を推進する必要がある。							
3	事業目的	いなべ市産そばのブランド化と市内で食べる店舗を応援し、いなべをPRする。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>いなべ市そば祭りの開催委託及びそば打ち段位認定会を開催し全国に向けてPRを行う。</li> <li>いなべ産品利用宣言の店認定証の交付及び認定店の商品の宣伝用パンフの作成</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>そば祭り委託料</li> <li>段位認定会の開催</li> <li>いなべ産品利用宣言の店認定証の交付等</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	宣伝回数	イベント・情報機関・取り扱い業者等にPRを行なうことによりいなべ市の農産物ブランド確立する。					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	50	50	50	50	50	50	+指標	
	実績値	45	45	45	45				
	達成率	90%	90%	90%	90%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	8,880	7,668	8,240	8,179	8,452	8,452	25,083	
	人件費	0.38	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75	
	金額（B）	0	2,125	2,175	2,175	2,175	2,175	6,525	
	歳出計（A）+（B）	8,880	9,793	10,415	10,354	10,627	10,627	31,608	
	前年度比（%）		110%	106%	99%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,880	9,793	10,415	10,354	10,627	10,627	31,608		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等					
		分野	農林業・畜産	補助事業の名称等					
		施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計				
		基本事業	安心・安全で安定した農業の振興	款	項	目	大事業		
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	03		
	担当課	農林商工部 獣害対策課		R 2.6.16	作成				

8	事業の実績・成果
<p>いなべ市そば祭りの開催委託及びそば打ち段位認定会を開催し全国に向けてPRを行いました。そば祭りも今年で10回目を向かえ名古屋圏内からの来客者も増え、本年度はイベント当日の天候にも恵まれて8千人の来場者でした。今後もいなべのそば生産量を安定化させブランドの定着化を図ります。</p> <p>○令和元年度 第10回そば祭り実行委員会への委託料（いなべ市そば祭り実施業務委託） 7,959,127円                  ○消耗品費/事務用品 113,368円                  ○通信運搬費/郵便代 16,426円                  ○負担金/一般社団法人全麺協平成30年度会費 90,000円</p> <p>そば祭り集客実績                  平成31年度 8,000人                  平成30年度 7,000人                  平成29年度 12,000人                  平成28年度 8,000人</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>いなべの新そば祭りとして、東海三県でのイベント知名度は高く市民からの要望も高くなっています。今後、いなべブランドとしてさらに知名度アップにつなげていきます。</p>	
所属長氏名	杉山 憲治
R 2.6.16	作成

1	事務事業名	畜産事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	家畜から排泄されるふん尿の排出規制で、畜産を取り巻く環境が厳しくなり、家畜ふん尿処理が環境問題になっている。							
3	事業目的	家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で処理した堆肥を耕種農家に供給して環境にやさしい資源循環型農業を確立する。							
4	事業概要	家畜から排泄されるふん尿に対して適正に処理することが求められています。また、耕種農家においては、化学肥料の多施用により地力が低下していることから、有機質肥料の有用性が再認識されており、家畜ふん尿を適切な方法で堆肥化して、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環型農業を確立する。							
	今年度の事業内容	畜産環境保全事業・三重いなべ和牛推進協議会に対して補助金を交付する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	家畜ふん尿堆肥化処理量	家畜ふん尿の処理及び堆肥生産量				トン/日			
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	5	5	3	5	5	5	+指標	
実績値	5	3	3	5					
達成率	100%	60%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	3,100	9,143	4,791	3,110	3,150	3,150	9,410	
	人件費	0.04	0.17	0.26	0.19	0.22	0.22	0.63	
	金額（B）	300	1,445	2,262	1,653	1,914	1,914	5,481	
	歳出計（A）+（B）	3,400	10,588	7,053	4,763	5,064	5,064	14,891	
	前年度比（%）		311%	67%	68%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	500	500	500	500	1,500	
一般財源	3,400	10,588	6,553	4,263	4,564	4,564	13,391		
一般財源比率（%）	100%	100%	93%	90%	90%	90%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	04	01		
	担当課	農林商工部 農林課		R 2.6.24	作成				

8	事業の実績・成果	<p>大安堆肥センターで家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で堆肥化して、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環環境保全型農業を確立しました。また、肉牛用の銘柄推進を図ることにより、消費者に喜ばれるすぐれた銘柄牛の生産と肉牛肥育経営の安定化並びに、「みえいなべ和牛」の販売普及促進の振興に資する。</p> <p>① 畜産環境保全事業補助金 交付先団体 農)鍋坂酪農組合 交付額 3,000,000円</p> <p>② 三重いなべ和牛推進協議会負担金 交付先団体 いなべ和牛推進協議会 交付額 100,000円</p> <p>③ 三重四日市畜産公社枝肉共励会負担金 交付先団体 三重四日市畜産公社 交付額 10,000円</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
		⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	家畜ふん尿の適正処理に効果があるため引き続き支援します。また、三重いなべ和牛のブランド確立に向けた取組みに支援します。			
	所属長氏名	日紫喜 巖人		R 2.6.24	作成

1	事務事業名	家畜伝染病対策事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	市内では、採卵鶏2戸20,000羽・育成鶏2戸260,000羽・ブロイラー1戸720,000羽を飼養する。							
3	事業目的	高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して、消石灰を配布して予防措置を行う							
4	事業概要	世界的に被害が拡大している高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して、消石灰を配布して予防措置を行う。							
	今年度の事業内容	予防措置に有用な消石灰を配布する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消石灰を配布した農家数	予防措置に有用な消石灰を配布する対象農家					戸		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	7	6	5	6	6	6	+指標	
	目標値	7	5	6	6				
実績値	7	5	6	6					
達成率	100%	83.3%	120%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	460	376	435	497	560	560	1,617	
	人件費	0.25	0.17	0.19	0.25	0.2	0.2	0.65	
	金額（B）	1,875	1,445	1,653	2,175	1,740	1,740	5,655	
	歳出計（A）+（B）	2,335	1,821	2,088	2,672	2,300	2,300	7,272	
	前年度比（%）		78%	115%	128%	86%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,335	1,821	2,088	2,672	2,300	2,300	7,272		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	04	01		
	担当課	農林商工部 農林課		R 2.6.24	作成				

8	事業の実績・成果		
<p>高病原性鳥インフルエンザ感染を未然に防止するため、強アルカリ性で消毒効果が高い、予防措置に有用な「消石灰」を鳥飼養農家5戸に配布しました。（平成23年度より継続して実施しています。）</p> <p>また、9月に岐阜県で発生した豚コレラ感染予防のため、養豚農家（1戸）にも配布しました。</p>			
<p>鳥飼養農家</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採卵鶏農家 2戸 配布数 50袋（単価：498円/袋）</li> <li>育成鶏 2戸 配布数 250袋</li> <li>ブロイラー 1戸 配布数 405袋</li> </ul> <p>養豚農家 1戸 配布数 200袋（単価：478円/袋） 100袋（単価：498円/袋）</p> <p>計 905袋</p> <p>・消石灰配布日 平成30年11月</p> <p>鳥インフルエンザ発生時従事職員研修会 R1.12.11 参加従事職員 43名</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
<p>高病原性鳥インフルエンザ感染予防措置として、有用な消石灰を養鶏農家に配布しました。また、豚コレラ感染予防のため、養豚農家にも配布しました。引き続き畜舎及び周辺施設の点検等を行い、予防措置を徹底するよう指導する必要があります。</p>			
	所属長氏名 日紫喜 巖人 R 2.6.24 作成		



1 事務事業名	豚コレラ緊急対応事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	市内の養豚農家で7月22日に発生した豚コレラに緊急で対応する必要性が生じた。								
3 事業目的	豚コレラを早急に収束させるように対応を行う。								
4 事業概要	いなべ市対策準備本部の決定に伴い、豚コレラ対応マニュアルに従って7月24日から24時間体制で対応を行う。								
	今年度の事業内容 豚コレラ緊急対応に必要な時間外手当の支払い、資材等の購入等								
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	1,545	0	0	1,545
	人件費	人員	0	0	0	0.09	0	0	0.09
		金額（B）	0	0	0	783	0	0	783
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	2,328	0	0	2,328
	前年度比（%）					0%			
	財源内訳	国費		0	0	0	0	0	0
		県費		0	0	0	0	0	0
		市債		0	0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	2,328	0	0	2,328	
一般財源比率（%）					100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	家畜伝染病予防法				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	04	01		
担当課		農林商工部 農林課		R 2.6.24		作成			

8 事業の実績・成果			
令和元年7月に市内養豚農場において、豚熱（CSF）が発生したため、県・関係機関と協力し現地対策班を設置、県の指示により24時間体制での防疫措置や感染拡大防止対策を実施しました。			
豚熱（CSF）貿易措置・感染拡大防止対策			
・従事職員数（延べ人数）	136人		
・時間外勤務手当	1,354,742円		
・特殊勤務手当	152,000円		
・臨時雇用賃金	8,001円		
・消耗品	30,240円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
豚熱（CSF）防疫措置は完了し目標は達成しており、今後は関係機関と連携しながら感染拡大防止や風評被害の発生防止を図る必要があります。			
所属長氏名		日紫喜 巖人	R 2.6.24 作成

1 事務事業名	農作物有害鳥獣対策事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	里山の荒廃や耕作放棄地により、山中にいた動物が人家付近まで出没し被害の拡大原因となっている							
3 事業目的	有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銃器、檻等による有害鳥獣駆除</li> <li>・サル追払い用の発信機の装着</li> <li>・地域で追払いをするための講習会</li> <li>・市職員によるサルパトロールの実施</li> <li>・地域での捕獲推進</li> <li>・農地と山林の間に緩衝帯を作り獣害の防除を行う</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銃器、檻等による有害鳥獣駆除</li> <li>・サルパトロールの実施</li> </ul>						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	追払い日数	猿の追払い日数					日	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	359	359	359	359	359	359	
	実績値	359	359	359	357			
達成率	100%	100%	100%	99.4%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	43,610	65,952	43,496	24,753	27,304	27,304	79,361
	人件費	0.44	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	2.1
	金額（B）	3,300	5,950	6,090	6,090	6,090	6,090	18,270
	歳出計（A）+（B）	46,910	71,902	49,586	30,843	33,394	33,394	97,631
	前年度比（%）		153%	69%	62%	108%	100%	
	財源内訳	国費	2,400	0	0	0	0	0
	県費	0	0	5,542	4,800	5,548	5,548	15,896
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4	3	6	6	15	
一般財源	44,510	71,902	44,040	26,040	27,840	27,840	81,720	
一般財源比率（%）	95%	100%	89%	84%	83%	83%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	獣害対策事業補助金			
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	有害鳥獣対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	01	03	04	
担当課	農林商工部 獣害対策課			R 2.6.16	作成			

8 事業の実績・成果
有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図ります。 ①銃器、檻等による有害鳥獣の捕獲駆除。 ②地域で追払いをするための講習会の開催。 ③地域での捕獲推進の実施。
○臨時雇用賃金/一般事務職員（1名） 2,169,330円 ○有害鳥獣駆除報償金 14,340,000円 （内訳：シカ 419頭 8,170,000円 イノシシ 251頭 4,290,000円 サル 94頭 1,880,000円） ○旅費 23,240円 （内訳：獣害研修 職員1名4回 21,040円/獣害パトロール員1名1回 2,200円） ○消耗品費/追払い用火火、捕獲用わな備品等 3,213,590円 ○燃料費/獣害パトロール車ガソリン代/2台 725,169円 ○修繕料/獣害パトロール車車検、修繕費/2台 172,714円 修繕料/ジビエ生産施設排水溝修繕工事（若松ウッドホーム(有)） 285,336円 ○通信運搬費/獣害パトロール員用携帯電話代等 358,458円 ○保守管理委託料/ジビエ生産施設浄化槽点検清掃/（株）北勢エコグリーン 65,990円 ○事務事業委託料/有害鳥獣駆除業務委託/いなべ支部猟友会 1,399,500円 有害鳥獣駆除業務駆除費/いなべ支部猟友会 730,000円 （内訳：シカ 35頭 690,000円 イノシシ 4頭 40,000円） ジビエ生産施設看板製作（いなべ自然楽校） 70,000円 ○建設工事請負費/ジビエ生産施設排水コーティング工事（ホシザキ東海(株)） 101,145円 ジビエ生産施設空調機設置工事（有）多湖電気 181,440円 ジビエ生産施設給湯器取付工事（株）ワコー 231,000円 ○補助金/煙火補助金（煙火T3/19件） 552,000円 檻製作補助金（2件） 134,000円
有害鳥獣駆除実績 【平成31年度】 サル 103頭 シカ 454頭 イノシシ 253頭 計 810頭 わな捕獲 773頭（95.43%）銃駆除 37頭（4.57%）  【平成30年度】 サル 106頭 シカ 473頭 イノシシ 310頭 計 889頭 わな捕獲 830頭（93.36%）銃駆除 59頭（6.64%）  【平成29年度】 サル 124頭 シカ 532頭 イノシシ 313頭 計 969頭 わな捕獲 883頭（91.12%）銃駆除 86頭（8.88%）  【平成28年度】 サル 249頭 シカ 516頭 イノシシ 452頭 計 1,217頭 わな捕獲 1,010頭（82.99%）銃駆除 207頭（17.01%）
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
豚コロナ関係でイノシシの捕獲頭数が減少しました。豚コレラの蔓延防止のため銃による捕獲行為の制限があったため、猟友会の駆除委託費が減額となりました。
所属長氏名 杉山 憲治 R 2.6.16 作成

1	事務事業名	農作物有害鳥獣防除施設整備事業		予算区分	C		
2	事業実施の背景	鳥獣による農作物被害が拡大しており、農業の生産及び生産意欲の低下を招いている。特に畑作物の被害は高齢者の生き甲斐といった精神面の被害がある。					
3	事業目的	電気柵や金網等の防止施設の設置に係る経費に対して補助を行う。					
4	事業概要	農地を守るために設置する金網・電気柵等に要する経費に対して補助金を支払う。					
	今年度の事業内容	電気柵等設置補助金の支払					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	設置面積	市内の農地において防除施設（金網・電柵）を設置する面積					ha
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分	28	29	30	31	2	3
	指標区分	28	29	30	31	2	3
6	目標値	80	80	80	80	80	80
	実績値	96	110	98	104		
	達成率	120%	137.5%	122.5%	130%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
	直接経費（A）	10,929	10,153	9,148	9,914	7,500	7,500
	人件費	0.44	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
	金額（B）	3,300	4,675	4,785	4,785	4,785	4,785
	歳出計（A）+（B）	14,229	14,828	13,933	14,699	12,285	12,285
	前年度比（%）		104%	94%	105%	84%	100%
財政計画	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	3,350	3,000	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,879	11,828	13,933	14,699	12,285	12,285
一般財源比率（%）	76%	80%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱		
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金		
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計		
	基本事業	有害鳥獣対策の推進		款	項	目	大事業
	総合戦略P			05	01	03	04
	担当課	農林商工部 獣害対策課		R 2.6.16	作成		

8	事業の実績・成果	農地を獣害から守るため金網、電気柵の設置に係る経費に対して補助金を支払いました。					
	対象事業	サル、シカ、イノシシ等による農作物の被害防除のために設置する施設（電気柵、金網柵等）の設置費用のうち、その材料費の一部を補助する。					
	採択基準	田	①受益戸数2戸以上かつ受益面積300a以上の団地化された圃場	補助率	80%		
			②受益戸数2戸以上かつ受益面積50a以上の団地化された圃場	補助率	60%		
			③上記以外の圃場	補助率	40%		
		畑	①受益面積10a以上の団地化された畑地（市場へ出荷またはいなべ市内の農産物直売所に納入する農家で出荷証明等があること）	補助率	60%		
			②受益面積1a以上10a未満の畑地	補助率	40%		
	電気柵実績	○平成31年度 受益者：53件 受益面積：1,043,515㎡ 補助対象事業費：18,850,665円 補助金：9,914,000円 施行延長：19,714m					
		○平成30年度 受益者：56件 受益面積：983,554㎡ 補助対象事業費：19,491,948円 補助金：9,148,000円 施行延長：23,747m					
		○平成29年度 受益者：49件 受益面積：1,104,773㎡ 補助対象事業費：17,398,199円 補助金：10,153,000円 施行延長：27,316m					
		○平成28年度 受益者：36件 受益面積：959,220㎡ 補助対象事業費：18,829,978円 補助金：10,929,000円 施行延長：21,663m					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし					
		③公的な関与 行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成（100%以上）		⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	
		⑥市民からの要望 自治会要望あり		⑦今後の方向性			
		■現状維持		□見直し		□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	例年、50件程度の申請と10,000千円前後の補助金申請の要望があります。過去から10年の経過で新たに資材の老朽化による防護柵張替えの要望があることで、事業額の減少とはならないので今後とも毎年度、同額程度の補助金要望が出る見込みです。					
	所属長氏名	杉山 憲治		R 2.6.16	作成		

1	事務事業名	林業事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	林業の衰退や高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいるため、環境保全面からも森林整備が必要になっている。						
3	事業目的	各種研修会等に参加し情報を収集して、市内の林業の現状に応じた森林整備を促進する。						
4	全体事業概要	森林は、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全地球温暖化防止等多面的な機能を有していますが、林業従事者の減少、高齢化などの進行により多面的機能の低下が急速に進行しているため、地域の創意工夫による特性を生かした林業振興を推進する。						
	今年度の事業内容	県森林協会・森林交付税創設促進連盟・県緑化推進協会・県林業技術普及協会・全国山村振興連盟三重県支部に対して負担金を支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	林業関係団体加入数	県森林協会等加入団体数				団体		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標
実績値	4	4	4	4				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	376	562	1,544	7,669	356	356	8,381
	人件費	0.15	0.15	0.14	0.11	0.11	0.11	0.33
	金額（B）	1,125	1,275	1,218	957	957	957	2,871
	歳出計（A）+（B）	1,501	1,837	2,762	8,626	1,313	1,313	11,252
	前年度比（%）		122%	150%	312%	15%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	46	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	7,318	0	0	7,318	
一般財源	1,501	1,837	2,716	1,308	1,313	1,313	3,934	
一般財源比率（%）	100%	100%	98%	15%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	02	01	01	
	担当課	農林商工部 農林課		R 2.6.24	作成			

8	事業の実績・成果		
市の林業を振興するため、三重県森林協会等の林業関係4団体が開催する研修会・講習会に参加して林業振興情報を得ることができました。 また、平成29年4月1日に施行された改正森林法により必要となった林地台帳及び地図整備を行いました。			
①	三重県森林協会負担金 交付先団体：（一社）三重県森林協会 交付額：250,000円		
②	全国山村振興連盟三重県支部負担金 交付先団体：全国山村振興連盟三重県支部 交付額：45,000円		
③	三重県緑化推進協会負担金 交付先団体：（公社）三重県緑化推進協会 交付額：30,000円		
④	三重県林業技術普及協会負担金 交付先団体：（一社）三重県森林協会 交付額：10,000円		
⑤	いなべ市森林環境基金積立金 7,318,000円		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他（ ）			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
林業振興している市町が加入しているため継続するとともに、森林整備を推進する必要があります。			
所属長氏名	日紫喜 巖人	R 2.6.24	作成

1 事務事業名	市単独林道改良事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	林業の衰退が進行していますが、林道を利用する機会もあるため林道整備が必要である。								
3 事業目的	効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施する。								
4 事業概要	全体事業概要	大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道の復旧を実施します。また、地元が原材料支給や補助金を活用することにより復旧を実施する。							
	今年度の事業内容	地元要望により、林道維持修繕工事・林道補修用材料及び修繕補助金を交付する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		300	354	534	619	1,140	1,140	2,899
	人件費	人員	0.13	0.14	0.12	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	975	1,190	1,044	783	783	783	2,349
	歳出計（A）+（B）		1,275	1,544	1,578	1,402	1,923	1,923	5,248
	前年度比（%）			121%	102%	89%	137%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		1,275	1,544	1,578	1,402	1,923	1,923	5,248	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	02	02	01		
担当課		農林商工部 農林課		R 2.6.25	作成				

8 事業の実績・成果	林道補修整備用原材料支給及び林道修繕事業補助金により林道整備を実施しました。														
支給及び補助実績															
平成31年度	林道修繕補助金	1件	319,000円												
	生コンクリート	1件	299,046円												
平成30年度	林道修繕補助金	1件	233,280円												
	生コンクリート	1件	299,992円												
平成29年度	生コンクリート	1件	299,398円												
	柵板・丸杭	1件	54,000円												
平成28年度	生コンクリート	1件	299,376円												
平成27年度	生コンクリート	1件	511,920円												
平成26年度	生コンクリート	2件	460,350円												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	森林整備に必要な林道の維持管理が重要であるため、事業を継続する必要があります。														
所属長氏名		日紫喜 巖人	R 2.6.25 作成												

1	事務事業名	森と緑の基金事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	林業の衰退、高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいます。						
3	事業目的	森林の環境保全や向上のため、市民の暮らしに関わりの深い森林について必要な対策を実施します。						
4	事業概要	暮らしに身近な森林整備対策や森林環境教育、木と触合う機会の創出など市民と森林との関係を深める事業に支援する。						
	今年度の事業内容	市内産材を利用して、市内中学校卒業記念として「箸」を贈呈する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	市内中学校卒業生	箸贈呈対象中学校卒業生					人	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分						指標区分	
	目標値	500	500	400	500	500	500	
	実績値	453	408	409	410			
達成率	90.6%	81.6%	102.2%	82%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	817	844	35,841	11,852	11,852	11,852	35,556
	人件費	0.04	0.05	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39
	金額（B）	300	425	1,131	1,131	1,131	1,131	3,393
	歳出計（A）+（B）	1,117	1,269	36,972	12,983	12,983	12,983	38,949
	前年度比（%）		114%	2913%	35%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	817	844	35,841	11,852	11,852	11,852	35,556
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	300	425	1,131	1,131	1,131	1,131	3,393	
一般財源比率（%）	27%	33%	3%	9%	9%	9%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	みえ森と緑の県民税交付金				
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計				
	基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		05	02	02	01		
	担当課	農林商工部 農林課		R 2.6.25	作成			

8	事業の実績・成果
<p>平成27年度より「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、市内の中学校卒業生に対し、いなべ自然楽校が市内産の杉間伐材を利用して「箸」を製作し、市障がい者支援センターが「箸入れ袋」を製作して、卒業記念品として贈呈し、木材の大切さや木の良さを実感できる機会を提供することができました。</p> <p>また、危険木除去のための補助メニューを用意し、自治会単位で取り組むことにより、通学路や人家裏等きめ細かな森林整備を実施しました。</p> <p>○中学校卒業記念品配布事業 贈呈実績 平成31年度 410人 平成30年度 409人 平成29年度 408人 平成28年度 453人 平成27年度 444人</p> <p>委託料実績 平成31年度 ・原木調達 297,000円 ・箸製作 275,000円 ・箸袋製作 299,750円 平成30年度 ・原木調達 297,000円 ・箸製作 270,000円 ・箸袋製作 297,000円 平成29年度 ・原木調達 297,000円 ・箸製作 250,000円 ・箸袋製作 297,000円 平成28年度 ・原木調達 297,000円 ・箸製作 250,000円 ・箸袋製作 270,000円 平成27年度 ・原木調達 297,000円 ・箸製作 250,000円 ・箸袋製作 270,000円</p> <p>○危険木伐採事業補助金 ・坂本地区 他 33件 2,183,930円</p> <p>○いなべ市森と緑の県民税市町交付金基金積立金 8,796,320円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>毎年中学校卒業記念品として市内産材を使った箸を贈呈することにより、木の香り、手触りなどお礼の言葉をいただいているので、引き続き継続する必要があります。</p>	
所属長氏名	日紫喜 巖人
R 2.6.25	作成

1	事務事業名	林道長寿命化対策事業		予算区分	A		
2	事業実施の背景	平成26年8月林野庁から「林野庁インフラ長寿命化計画」が策定され、林道施設における長寿命化対策を図る必要がある。					
3	事業目的	点検・診断の結果に基づき、補修等狭義の対策にとどまらず、機能強化や更新を含めた施設機能の維持管理・更新等を行う。					
4	全体事業概要	林野庁インフラ長寿命化計画に基づき、林道施設における個別施設計画を策定するため、市内林道内にある施設点検を行う。					
	今年度の事業内容	林道橋梁50基の点検・診断					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	林道橋梁の点検・診断	林道橋梁の点検・診断を行う					基
	年度	28	29	30	31	2	3
	区分						指標区分
	目標値	0	0	0	50	0	0
6	実績値	0	0	0	43		+指標
	達成率	-	-	-	86%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	28	29	30	31	2	3
7	直接経費（A）	0	0	0	5,375	0	0
	人件費	0	0	0	0.12	0.12	0.12
	金額（B）	0	0	0	1,044	1,044	1,044
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	6,419	1,044	1,044
	前年度比（%）					16%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	2,687	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	3,732	1,044	1,044	
一般財源比率（%）				58%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	林野庁インフラ長寿命化計画		
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等			
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計		
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業
	総合戦略P			05	02	02	01
	担当課	農林商工部 農林課		R 2.6.25	作成		

8	事業の実績・成果	林野庁インフラ長寿命化計画に基づき、林道施設における個別施設計画を策定する必要があるため、市内林道内にある橋梁施設の点検を実施しました。 ○林道長寿命化対策事業 ・林道橋点検診断業務（橋梁点検43橋） 5,374,600円 ㈱信榮企画																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	林道橋の点検・診断を実施しました。今後は、その結果に基づき早期に個別施設計画を策定し、効果的・効率的な維持管理を行う必要があります。																	
	所属長氏名	日紫喜 巖人		R 2.6.25	作成														

1	事務事業名	林業成長産業化総合対策事業		予算区分	A			
2	事業実施の背景	平成31年度から林業成長産業化総合対策のうち、促進対策として拡充された国の事業である。						
3	事業目的	意欲と能力のある経営者を育成し、木材産業を通じた持続的な林業経営を確立するため、川上から川下までの取り組みを総合的に推進する。						
4	全体事業概要	自立的林業経営活動を推進するため、国交付金を活用 ・活動推進費：112,500円（初年度のみ） ・森林整備活動：1ha当たり120,000円 ・研修活動：1回当たり38,000円（年度内6回228,000円を上限） ・森林機能強化：1m当たり800円（林道整備）						
	今年度の事業内容	各種交付金の支給を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	取組団体数	当該事業に取り組む団体数					団体	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	0	0	0	3	0	0	
6	実績値	0	0	0	0			
	達成率	-	-	-	-			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
7	直接経費（A）	0	0	0	0	1,644	1,644	3,288
	人件費	0	0	0	0	0.1	0.1	0.2
	金額（B）	0	0	0	0	870	870	1,740
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	0	2,514	2,514	5,028
	前年度比（%）							100%
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	1,644	1,644	3,288
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	870	870	1,740
一般財源比率（%）					35%	35%		
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	02	02	01	
担当課		農林商工部 農林課		R 2.6.10	作成			

8	事業の実績・成果	本年度は事業がありませんでした。																					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画のできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                             <input type="checkbox"/> 見直し                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                             <input type="checkbox"/> 事業拡大                             <input type="checkbox"/> プロセス改善                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                             <input type="checkbox"/> 休廃止                             <input type="checkbox"/> 完了                         </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	森林整備は重要であるため、事業を支援する必要があります。																					
所属長氏名		日紫喜 巖人		R 2.6.10	作成																		



1 事務事業名	林業施設災害復旧事業	予算区分	—
2 事業実施の背景	近年集中豪雨が頻発に発生することによる林道が被災する場合がある。		
3 事業目的	被災した林道の復旧工事を行う。		
4 事業概要	全体事業概要	集中豪雨等により大規模に被災した市管理林道を復旧する。	
	今年度の事業内容	被災した林道の復旧工事を行う。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		
		28	29	30	31	2	3	3か年計
直接経費（A）		0	0	13,820	8,992	810	810	10,612
人件費	人員	0.4	0.28	0.08	0.14	0.08	0.08	0.3
	金額（B）	3,000	2,380	696	1,218	696	696	2,610
歳出計（A）+（B）		3,000	2,380	14,516	10,210	1,506	1,506	13,222
	前年度比（%）		79%	610%	70%	15%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	10,227	5,846	0	0	5,846
	市債	0	0	1,400	700	0	0	700
	その他	0	0	198	315	0	0	315
	一般財源	3,000	2,380	2,691	3,349	1,506	1,506	6,361
一般財源比率（%）		100%	100%	19%	33%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等		
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等		
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計	
	基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	
	総合戦略P		10	01	03

担当課 農林商工部 農林課 R 2.6.17 作成

8 事業の実績・成果

平成31年9月4日から6日の豪雨により、大安町宇賀地内の林道宇賀線及び大安町石樽南地内の林道北河内線の2路線が被災したため、国の災害認定を受け復旧しました。

林道災害復旧工事（国庫補助事業）

- ①林道北河内線災害復旧工事
  - ・路肩崩落 L：12m
  - ・請負契約額 4,363,700円（有中山土建）
  - ・工期 R2.1.14～R2.3.19
  - ・国庫補助率 88.9%

- ②林道宇賀線災害復旧工事
  - ・路面流出 L：105m
  - ・請負契約額 3,300,000円（有小林組）
  - ・工期 R2.1.14～R2.3.13
  - ・国庫補助率 82.3%

災害復旧測量設計業務

- ・市単独事業測量設計業務 3件 1,090,100円（株川崎測量）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

集中豪雨などで林道が被災した場合、早期に復旧工事を実施する必要があります。

所属長氏名 日紫喜 巖人 R 2.6.17 作成

1 事務事業名	農業基盤整備事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市内のほ場整備事業が完了して30年ほどの年数がたち農業用施設は老朽化が進み、十分な機能が確保出来ない状態である。								
3 事業目的	施設の健全化は、農業生産活動に欠かせないものであり、同時に水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	農地・農業用施設の整備、修繕を行う工事を推進する他、農業者や施設の管理者が行う簡易な工事に対して補助金や整備用原材料を支給し、農業用施設の長寿命化を図る。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助対象工事：麻生田地区、</li> <li>・負担金：県営事業（六把野地区）</li> </ul>							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		46,394	38,726	44,151	21,865	22,565	22,565	66,995
	人件費	人員	0.41	0.72	0.72	0.29	0.38	0.38	1.05
		金額（B）	3,075	6,120	6,264	2,523	3,306	3,306	9,135
	歳出計（A）+（B）		49,469	44,846	50,415	24,388	25,871	25,871	76,130
	前年度比（%）			91%	112%	48%	106%	100%	
	財源内訳	国費	11,000	17,140	8,000	2,500	2,500	2,500	7,500
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	1,900	2,100	2,500	2,500	7,100
その他		5,800	4,493	1,423	3,793	1,700	1,700	7,193	
一般財源		32,669	23,213	39,092	15,995	19,171	19,171	54,337	
一般財源比率（%）		66%	52%	78%	66%	74%	74%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付要綱等			
	分野	農林業・畜産			補助事業の名称等	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金等			
	施策	強い農業基盤の整備			会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				05	01	05	01	
担当課		農林商工部 農林課			R 2.7.8		作成		

8 事業の実績・成果	<p>自治会等の要望個所の改修工事を実施しました。施設管理者が行う工事の補助や維持管理の原材料を支給することによって、農業用施設の適切な維持管理が行われました。</p> <p>1 農業用施設整備工事の請負契約を行いました。 自治会等からの要望個所を事業効果の高い農業用施設の改修等を実施し、労力の軽減と農業用水の安定供給が図られました。</p> <p>○農業水路等長寿命化防災減災事業（国庫補助対象工事） 1件 計 5,102,900円 ・麻生田排水路改修工事 5,102,900円（株伊藤組）</p> <p>○市単独基盤整備事業 2件 計 4,170,100円 ・小原用水路改修工事 1,181,400円（有真和興業） ・千司久連新田上井水改修工事 2,988,700円（有片山石材）</p> <table border="1"> <tr> <td>(実績)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>請負数</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>8件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>請負額</td> <td>28,115,640円</td> <td>22,465,080円</td> <td>24,624,000円</td> <td>30,414,960円</td> </tr> </table> <p>3 農道、水路補修等原材料支給（1万円以上）を行いました。 ・石博南外二大字土地改良区 499,284円 用水路蓋（有丸慶 他 21箇所）計 5,011,201円</p> <table border="1"> <tr> <td>(実績)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>支給件数</td> <td>22箇所</td> <td>22箇所</td> <td>27箇所</td> <td>24箇所</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>4,896,868円</td> <td>5,435,696円</td> <td>5,284,148円</td> <td>5,375,615円</td> </tr> </table> <p>4 農業用施設整備事業補助金（10万円以上～40万円未満の地元が行う小規模工事に対して8割補助）を行いました。 ・員弁地区土地改良区 318,000円 用水路改修工事 他 15箇所 計 4,602,000円</p> <table border="1"> <tr> <td>(実績)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>補助件数</td> <td>25箇所</td> <td>22箇所</td> <td>40箇所</td> <td>27箇所</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>6,660,000円</td> <td>5,001,000円</td> <td>9,597,000円</td> <td>8,901,000円</td> </tr> </table> <p>5 県営事業（ストックマネジメント事業）への負担を行いました。 三重県が事業主体になり六把野井水改修工事（平成24年度から令和2年度予定）に対する負担金を支払いました。 負担割合（国:50% 県25% 改良区25%×2/3=16.67% 市7.17% 東員町1.15%） ・六把野井水改修工事（員弁地区土地改良区） 用水路工 L=398.6m 事業費 34,000,000円 負担金 2,439,000円</p> <table border="1"> <tr> <td>(実績)年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>2,152,000円</td> <td>2,726,500円</td> <td>405,000円</td> <td>356,000円</td> </tr> <tr> <td>事業量</td> <td>用水路工L=420m</td> <td>用水路工L=583m</td> <td>調査測量設計一式</td> <td>調査設計一式</td> </tr> </table>							(実績)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	請負数	7件	5件	8件	10件	請負額	28,115,640円	22,465,080円	24,624,000円	30,414,960円	(実績)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	支給件数	22箇所	22箇所	27箇所	24箇所	支給額	4,896,868円	5,435,696円	5,284,148円	5,375,615円	(実績)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	補助件数	25箇所	22箇所	40箇所	27箇所	補助額	6,660,000円	5,001,000円	9,597,000円	8,901,000円	(実績)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	負担金	2,152,000円	2,726,500円	405,000円	356,000円	事業量	用水路工L=420m	用水路工L=583m	調査測量設計一式	調査設計一式
(実績)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																															
請負数	7件	5件	8件	10件																																																															
請負額	28,115,640円	22,465,080円	24,624,000円	30,414,960円																																																															
(実績)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																															
支給件数	22箇所	22箇所	27箇所	24箇所																																																															
支給額	4,896,868円	5,435,696円	5,284,148円	5,375,615円																																																															
(実績)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																															
補助件数	25箇所	22箇所	40箇所	27箇所																																																															
補助額	6,660,000円	5,001,000円	9,597,000円	8,901,000円																																																															
(実績)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																															
負担金	2,152,000円	2,726,500円	405,000円	356,000円																																																															
事業量	用水路工L=420m	用水路工L=583m	調査測量設計一式	調査設計一式																																																															
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																																			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																																																																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																																															
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																																															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	自治会等の要望による農地・農業用施設の整備、修繕工事を行い、施設の長寿命化を図ります。																																																																		
所属長氏名		日紫喜 巖人			R 2.7.8		作成																																																												

1 事務事業名	三重用水事業	予算区分	D						
2 事業実施の背景	安定的な用水確保の要望に対処するため昭和41年三重用水事業が着手され、平成4年に完成した中里ダムの管理費等を負担する必要がある。								
3 事業目的	三重用水事業の健全な事業運営を図るため管理費等を負担する。								
4 事業概要	全体事業概要	三重用水事業負担金支払 ・経常賦課金負担分 ・管理費負担金 水資源機構管理費 三重用水土地改良区運営費							
	今年度の事業内容	負担金支払 三重用水土地改良区の会議への出席							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議参加回数	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数					回		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分						指標区分		
	目標値	4	4	4	4	4	4		
	実績値	3	3	3	3				
	達成率	75%	75%	75%	75%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	6,902	6,606	6,543	6,503	6,825	6,825	20,153	
	人件費	0.01	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21	
	金額（B）	75	595	609	609	609	609	1,827	
	歳出計（A）+（B）	6,977	7,201	7,152	7,112	7,434	7,434	21,980	
	前年度比（%）		103%	99%	99%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		12	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,965	7,201	7,152	7,112	7,434	7,434	21,980		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
担当課	農林商工部 農林課		R 2.6.25	作成					

8 事業の実績・成果	三重用水事業の健全な事業運営を図るため建設償還金及び管理費等を負担しました。 ○三重用水事業 管理負担金 水資源機構管理費 5,656,000円 ※三重用水 水量割 4市2町 29,371,900（t） いなべ市分 1,513,700（t）案分すると 5.16% 農業用水機構管理費 市町負担分 115,842,000円 115,842,000円×5.16%≒5,978,000円 5,978,000円－H30精算減額分322,000円＝5,656,000円 ○三重用水土地改良区 運営費 負担金 671,000円 ※全体 13,000,000円×5.16%≒671,000円 ○藤原町（東禅寺）平成30年度第1期分経常賦課金 175,650円 ※賦課面積 176,000㎡（10a当り年額1,000円） ○三重用水土地改良区 総代会・会議 平成31年度通常総代会 第1回参与会 第2回参与会 開催日時 平成31年3月28日 令和元年8月21日 令和2年1月29日 出席者 総代 5市町、（独）水資源機構 県、三重用水土地改良区 6市町、（独）水資源機構 県、三重用水土地改良区				
(実績)	年度	平成30年度	平成29年度	成28年度	平成27年度
機構管理費負担金		5,696,000円	5,651,000円	5,815,000円	4,657,000円
運営負担金		671,000円	671,000円	671,000円	671,000円
経常賦課金		175,650円	175,650円	175,650円	175,650円
建設償還負担金（H29年度償還終了）			107,433円	239,667円	411,126円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	三重用水事業は、安定的な農業用水確保のために継続した維持管理費が必要です。				
所属長氏名	日紫喜 巖人		R 2.6.25	作成	

1 事務事業名	農村公園管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	市民に広く利用されている水環境整備事業等により整備された公園の維持管理を行う必要がある。								
3 事業目的	公園の安全性や、快適さを確保する。								
4 事業概要	全体事業概要 ・せせらぎ公園管理事業…草刈り ・川原農村公園管理委託								
	今年度の事業内容 せせらぎ公園管理事業 シルバー人材に草刈2回 川原農村公園管理委託料支払								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	シルバー人材による除草などの管理回数					回		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	2	2	2	2	2	2	+指標	
	実績値	2	2	2	4				
達成率	100%	100%	100%	200%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	174	154	137	527	186	186	899	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	225	255	261	261	261	261	783
	歳出計（A）+（B）	399	409	398	788	447	447	1,682	
	財源内訳	前年度比（%）		103%	97%	198%	57%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	399	409	398	788	447	447	1,682		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	強い農業基盤の整備		会計		一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
担当課		農林商工部 農林課		R 2.6.25		作成			

8 事業の実績・成果																				
○せせらぎ公園及び川合溜池遊歩道 水環境整備事業で藤原町が造成。 所在地 いなべ市藤原町川合字吹上801番地の1  維持管理業務としてシルバー人材センターに除草作業委託 496,483円(3回)																				
○川原農村公園 中山間地域総合整備事業で北勢町が造成。 所在地 いなべ市北勢町川原字遠見3201番地の13  川原集落に維持管理費として30,000円/年																				
農村公園管理事業（実績） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>管理費（回数）</td> <td>管理費（回数）</td> <td>管理費（回数）</td> <td>管理費（回数）</td> </tr> <tr> <td>せせらぎ公園</td> <td>106,952円（1回）</td> <td>123,864円（1回）</td> <td>143,303円（1回）</td> <td>118,256円（1回）</td> </tr> <tr> <td>川原農村公園</td> <td>30,000円（1回）</td> <td>30,000円（1回）</td> <td>30,000円（1回）</td> <td>30,000円（1回）</td> </tr> </table>	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度		管理費（回数）	管理費（回数）	管理費（回数）	管理費（回数）	せせらぎ公園	106,952円（1回）	123,864円（1回）	143,303円（1回）	118,256円（1回）	川原農村公園	30,000円（1回）	30,000円（1回）	30,000円（1回）	30,000円（1回）
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																
	管理費（回数）	管理費（回数）	管理費（回数）	管理費（回数）																
せせらぎ公園	106,952円（1回）	123,864円（1回）	143,303円（1回）	118,256円（1回）																
川原農村公園	30,000円（1回）	30,000円（1回）	30,000円（1回）	30,000円（1回）																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																				
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし																				
⑦今後の方向性 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）							
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																				
公園の維持管理を継続して行います。川合溜池遊歩道の除草作業は、次年度から溜池の管理として地域で実施されます。																				
所属長氏名 日紫喜 巖人 R 2.6.25 作成																				

1 事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	農業用施設の老朽化により揚水機等の維持ができなくなっており、計画的に改修する必要がある。								
3 事業目的	施設の維持管理を適正に実施し農業経営の安定を図る								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正化事業は、整備工事に必要な経費の一部（4割）を全国土地改良事業団体連合会に工事申し込み年度から向こう5年間で支払う。</li> <li>支払われた経費は拠出金として積み立てられ、5年間の間の定められた年度に整備補修事業を実施する。負担割合（国30%、県30%、市20%、地元20%）</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地改良施設維持管理適正化事業負担金を支払う</li> <li>藤原町川合揚水機改修工事</li> <li>北勢町向平谷上揚水機場改修工事</li> </ul>							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		120	7,968	6,650	8,412	1,170	1,170	10,752
	人件費	人員	0.02	0.07	0.07	0.08	0.07	0.07	0.22
		金額（B）	150	595	609	696	609	609	1,914
	歳出計（A）+（B）		270	8,563	7,259	9,108	1,779	1,779	12,666
		前年度比（%）		3171%	85%	125%	20%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	6,498	6,050	4,490	350	350	5,190	
一般財源	270	2,065	1,209	4,618	1,429	1,429	7,476		
一般財源比率（%）		100%	24%	17%	51%	80%	80%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等		土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱				
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等		土地改良施設維持管理適正化事業				
	施策	強い農業基盤の整備	会計		一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		05	01	05	01			
	担当課	農林商工部 農林課		R 2.6.25	作成				

8 事業の実績・成果																
<p>土地改良施設維持管理適正化事業は施設の整備補修に対して助成する制度として土地改良区等の施設管理者の意識の昂揚を図るとともに、施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とするものです。事業の仕組みは、一般の補助事業とは異なり、事業に加入し向こう5年間の間に整備補修を行うために必要な経費の一部（事業費の30%）を5年間均等に積み立てます。</p> <p>積み立てる金額は三重県土地改良事業団体連合会を通じて全国土地改良事業団体連合会に拠出され、県の補助金30%、国の補助金30%を合わせた90%を適正化資金として造成します。</p> <p>次いで、拠出期間5年間の間の定められた年度に整備補修を実施することになります。そのときに、事業費の90%が適正化資金から拠出されます。残りの10%を地元5%と市5%で負担します。</p> <p>また、緊急性のある施設の整備補修については、緊急整備として国の補助率30%、市50%、地元20%により申請年度で実施します。</p>																
<p>令和元年度加入事業（令和元年度緊急整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大安町石樽南大井水ゲート緊急整備補修工事 事業費 4,600,000円 委託 三重県土地改良事業団体連合会 R1.1~R2.3 令和元年度事業特別賦課金 2,817,000円 三重県土地改良事業団体連合会</li> <li>大安町南金井八幡取水ゲート改修工事負担金 240,000円 員弁川用水第一土地改良区</li> <li>大安町高柳第一頭首工改修工事負担金 105,000円 員弁川用水第一土地改良区</li> </ul>																
<p>土地改良施設維持管理適正化事業（実績）</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>委託料</td> <td>年間拠出金</td> </tr> <tr> <td>・北勢町向平谷上揚水機場改修工事</td> <td>6,000千円</td> <td>390千円（5年間）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・藤原町川合内貝戸揚水機整備補修工事</td> <td>4,000千円</td> <td>260千円（5年間）</td> </tr> <tr> <td>・大安町南金井八幡ゲート緊急整備補修工事</td> <td>2,300千円</td> <td></td> </tr> </table>	平成30年度	委託料	年間拠出金	・北勢町向平谷上揚水機場改修工事	6,000千円	390千円（5年間）	平成29年度			・藤原町川合内貝戸揚水機整備補修工事	4,000千円	260千円（5年間）	・大安町南金井八幡ゲート緊急整備補修工事	2,300千円		
平成30年度	委託料	年間拠出金														
・北勢町向平谷上揚水機場改修工事	6,000千円	390千円（5年間）														
平成29年度																
・藤原町川合内貝戸揚水機整備補修工事	4,000千円	260千円（5年間）														
・大安町南金井八幡ゲート緊急整備補修工事	2,300千円															
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）													
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																
<p>農業用施設の維持管理が適切に行えるよう国や県の補助事業を活用し計画的な改修を行います。</p>																
<table border="1"> <tr> <td>所属長氏名</td> <td>日紫喜 巖人</td> <td>R 2.6.25</td> <td>作成</td> </tr> </table>	所属長氏名	日紫喜 巖人	R 2.6.25	作成												
所属長氏名	日紫喜 巖人	R 2.6.25	作成													

1 事務事業名	農村地域防災減災事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業用施設の被災により地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が発生する恐れがあるので、対策を講じる必要がある。								
3 事業目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。								
4 事業概要	全体事業概要 ・三重県が事業主体となつて行う防災減災事業に対する負担金を支払う。								
	今年度の事業内容 ・県営ため池等整備事業（両ヶ池地区）負担金及び、用排水施設等整備事業 小規模（丹生川中地区）負担金を支払う。								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		2,800	19,002	23,501	15,917	16,800	16,800	49,517
	人件費	人員	0.01	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	75	680	696	783	783	783	2,349
	歳出計（A）+（B）		2,875	19,682	24,197	16,700	17,583	17,583	51,866
	前年度比（%）			685%	123%	69%	105%	100%	
	財源内訳	国費	0	9,000	5,000	4,700	0	0	4,700
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	18,400	6,200	15,100	15,100	36,400
その他		0	0	0	3,320	1,200	1,200	5,720	
一般財源		2,875	10,682	797	2,480	1,283	1,283	5,046	
一般財源比率（%）		100%	54%	3%	15%	7%	7%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農村地域防災減災事業実施要綱				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	農村地域防災減災事業				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
担当課		農林商工部 農林課			R 2.6.25	作成			

8 事業の実績・成果			
県が実施する防災・減災対策事業の一部を負担します。また、防災重点ため池の新たな選定基準により、決壊した場合の浸水区域を確認し、家屋や公共施設等の被害が予想されるため池のハザードマップを作成します。			
○農村地域防災減災事業			
・地震対策ため池防災工事 大規模（両ヶ池地区） 農業用ため池である両ヶ池において、耐震性照査を実施したところ堤体上下流共に安定性を欠いている状況であり、大規模地震発生時において堤体が破堤する危険性がありました。			
平成27年度に実施した、ため池改修事業計画書に基づき、事業費の10%をいなべ市が負担する負担金事業です。			
事業実施年度 平成28年度～平成32年度（予定） 事業費負担割合 国55%、県35%、市10% H31年度事業内容 堤体工 事業費 62,364,000円 一般財源 62,364,000円×10%=6,236,400円			
(実績)			
地震対策ため池防災工事 大規模（両ヶ池地区） 平成30年度 事業費 185,000千円 仮設道路工、取水施設工、緊急放流工 負担金18,500千円 平成29年度 事業費 100,000千円 用地補償、地質調査 負担金10,000千円 平成28年度 事業費 28,000千円 測量設計 負担金 2,800千円 平成27年度 事業費 6,879,600円 事業計画策定 国庫補助金（100%）			
・用排水施設整備（丹生川中地区、転倒堰） 事業実施年度 平成31年度～令和2年度 事業費負担割合 国55%、県33%、市4%、地元8% H31年度事業内容 測量設計、堤体工 事業費 41,500,000円 一般財源（市、地元） 41,500,000円×12%=4,980,000円			
○農業水路等長寿命化・防災減災事業			
・ため池ハザードマップ・浸水想定区域図作成業務 事業費 4,700,000円 特定財源 国庫補助金（100%） 業務委託費 4,700,300円 三重県土地改良事業団体連合会 一般財源 300円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進します。			
所属長氏名		日紫喜 巖人	
R 2.6.25		作成	

1 事務事業名	農地災害復旧事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農地が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。								
3 事業目的	農地被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により被災した田畑などの農地の復旧工事を行う。							
	今年度の事業内容	農地にかかる災害について復旧事業を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		0	2,580	897	13,026	2,000	2,000	17,026
	人件費	人員	0.45	0.23	0.23	0.09	0.07	0.07	0.23
		金額（B）	3,375	1,955	2,001	783	609	609	2,001
	歳出計（A）+（B）		3,375	4,535	2,898	13,809	2,609	2,609	19,027
	前年度比（%）			134%	64%	477%	19%	100%	
	財源内訳	国費	0	2,460	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	5,494	500	500	6,494
		市債	0	0	0	0	400	400	800
その他		0	29	179	966	300	300	1,566	
一般財源		3,375	2,046	2,719	7,349	1,409	1,409	10,167	
一般財源比率（%）		100%	45%	94%	53%	54%	54%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			10	01	01	01		
担当課		農林商工部 農林課			R 2.6.25	作成			

8 事業の実績・成果				
農地災害復旧事業として、平成31年9月4日から6日に発生した豪雨により農地が被災しましたので、災害復旧工事を行いました。				
○国補農地災害復旧事業				
・大安町石樽北山農地災害復旧工事 10,657,900円 ㈱東海組 国庫補助率 88.9%				
○市単独農地災害復旧事業 5箇所 計 2,367,370円				
・大井田三井農地災害復旧工事 279,720円 中山建設				
・楚原宮之腰農地災害復旧工事 1,250,000円 ㈱ワコー				
・梅戸笹谷農地災害復旧工事 213,400円 中山建設				
・宇野下外面農地法面災害復旧工事 127,050円 ㈱太多建設				
・笠田新田七ツ橋農地法面災害復旧工事 497,200円 ㈱太多建設				
農地災害復旧工事（実績）				
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
被災箇所数	1箇所	1箇所	0箇所	1箇所
工事請負額	896,400円	2,579,040円	0円	965,520円
被災地区	大安町石樽北山	員弁町西方		北勢町南中津原
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
近年発生する災害に迅速かつ適切な対応を行います。				
所属長氏名		日紫喜 巖人		R 2.6.25 作成

1 事務事業名	農業用施設災害復旧事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。								
3 事業目的	農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により被災した農業用施設の復旧工事を行う。							
	今年度の事業内容	農業用施設に係る災害について復旧事業を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）		14,412	9,447	5,923	33,933	3,000	3,000	39,933
	人件費	人員	0.45	0.34	0.34	0.2	0.1	0.1	0.4
		金額（B）	3,375	2,890	2,958	1,740	870	870	3,480
	歳出計（A）+（B）		17,787	12,337	8,881	35,673	3,870	3,870	43,413
	前年度比（%）			69%	72%	402%	11%	100%	
	財源内訳	国費	7,571	3,747	0	0	0	0	0
		県費	0	0	2,737	4,861	650	650	6,161
		市債	0	0	1,200	8,600	900	900	10,400
その他		477	389	439	1,464	250	250	1,964	
一般財源		9,739	8,201	4,505	20,748	2,070	2,070	24,888	
一般財源比率（%）		55%	66%	51%	58%	53%	53%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			10	01	02	01		
担当課		農林商工部 農林課			R 2.6.25	作成			

8 事業の実績・成果	農業用施設災害復旧事業として、平成31年9月4日から6日にかけて発生した豪雨により農業用施設が被災しましたので、災害復旧工事を行いました。																													
○国補農業用施設災害復旧事業	2箇所	計	10,357,961円																											
・員弁町笠田大溜災害応急仮工事	2,990,355円	(株)太多建設																												
・員弁町笠田大溜災害復旧工事	7,000,000円	(有)橋本工業																												
・災害対策ポンプ輸送費	73,440円	三愛物産(株)三重支店																												
・災害支援費（排水ポンプ）	294,166円	独立行政法人水資源機構																												
国庫補助率	95.1%																													
○市単独災害復旧実施設計業務	7件	計	9,375,300円																											
・笠田大溜災害査定用設計書作成業務	6,380,000円	三重県土地改良事業団体連合会																												
・災害測量設計業務	6件	2,995,300円	(株)信栄企画																											
○市単独農業用施設災害復旧事業	38箇所	計	14,199,265円																											
・大安町	21箇所	8,232,240円																												
・大井田三井用水路災害復旧工事	246,240円	中山建設	他20箇所																											
・員弁町	15箇所	5,311,425円																												
・大泉新井水災害復旧工事	224,100円	(有)コーケン	他14箇所																											
・北勢町	1箇所	182,600円																												
・其原小河岸水路災害復旧工事	182,600円	山下建設(株)																												
・藤原町	1箇所	473,000円																												
・上相場排水路災害復旧工事	473,000円	(株)渡辺建設																												
負担割合	市（80%）	地元負担金（20%）	※ 激甚災害指定 地元負担金（10%）																											
農業用施設災害復旧工事（実績）	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																								
被災箇所数		5箇所	8箇所	4箇所	1箇所	20箇所																								
工事請負額		5,423,760円	3,884,120円	13,376,880円	1,188,000円	16,987,320円																								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td colspan="3">余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td colspan="3">目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td colspan="3">自治会要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止             </td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし			③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）			⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり			⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																											
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	近年発生する大型台風や集中豪雨などの災害に迅速かつ適切な対応を行います。																													
所属長氏名		日紫喜 巖人		R 2.6.25	作成																									



1	事務事業名	企業誘致推進事務	予算区分	B					
2	事業実施の背景	世界経済の鈍化が日本経済にも影響が出始めている。中部経済は様々な産業が集積し経済を牽引してきたが業績の失速懸念が強まってきている。							
3	事業目的	大安ICが開通し企業の物流効率が改善されている。北勢ICの開通も追い風となるため、企業ニーズを掴みながら工場用地の確保と雇用の安定化を図る。							
4	事業概要	企業訪問の実施 市内企業との定期的な情報交換会の実施 円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備について側面からのサポート 地域未来投資促進法制度の推進							
	今年度の事業内容	市内産業用地のマッチング 企業の拡張・設備投資の後方支援							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	企業立地件数	企業立地協定締結数 市内への立地を目標とした。					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	2	0	2	3				+指標
達成率	200%	-	200%	300%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費(A)	386	284	244	284	409	409	1,102	
	人件費	1.2	1	1	1.2	1.25	1.25	3.7	
	金額(B)	9,000	8,500	8,700	10,440	10,875	10,875	32,190	
	歳出計(A)+(B)	9,386	8,784	8,944	10,724	11,284	11,284	33,292	
	前年度比(%)		94%	102%	120%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,386	8,784	8,944	10,724	11,284	11,284	33,292		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	企業立地による産業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	企業誘致活動の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		02	01	06	06		
	担当課	都市整備部	都市整備課	R 2.6.18	作成				

8	事業の実績・成果		
いなべ市の企業立地を推進するために必要な奨励措置を講ずることにより、産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、就労の場を確保し、もって本市の産業経済の振興と市民生活の安定に資することを目的とします。			
【企業誘致の実績】企業立地協定締結 平成31年度 (株)ナベカ(藤原町)、日本コンクリート(株)(大安町)、(株)コメリ(北勢町) 平成30年度 三重精機(株)(大安町)、日本コンクリート(株)(大安町) 平成29年度 進出予定企業、2件協議中 平成28年度 ヤマザキマザック(株)(員弁町)、豊田合成(株)(藤原町)、愛知陸運(株)(北勢町) 平成27年度 福助工業(株)(藤原町)			
【いなべ市6企業東海環状自動車道路提言活動】 東海環状自動車道の早期開通を目指し、市内6企業と国土交通省や財務省へ提言する活動を実施 過去9回(2007.5、2010.7、2012.11、2013.11、2014.11、2015.11、2016.11、2017.11、2018.11) 提言活動日 令和元年10月31日(木) 参加企業 トヨタ車体(株)、(株)デンソー、太平洋セメント(株)、(株)神戸製鋼所、豊田合成(株)、ヤマザキマザック(株) 訪問場所 国土交通省、財務省、議員会館			
【印刷製本費】東海環状自動車道の提言書作成 150部 146,850円			
【旅費】東海環状自動車道の提言活動に係る旅費等 103,520円(4人分)			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
3件の立地協定締結、事業としては概ね達成できました。拡張、新設用地の需要は多く民間用地の紹介で対応していますが、新たな工業団地開発の検討が必要です。			
所属長氏名	加藤 政三	R 2.6.18	作成

1 事務事業名	工業団地管理事務		予算区分	B					
2 事業実施の背景	企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、中小企業向けの小規模な用地の確保が必要である。								
3 事業目的	工業団地の公園・調整池等の維持管理は、直接の受益者である工業団地内企業に維持管理を促すことで、いなべ市の財政支出の軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	工業団地関連周辺施設の維持管理 下周囲工業団地、京ヶ野公園、笹野工業団地、中尾工業団地調整池3ヶ所（東、南、公園）、大安2期工業団地2ヶ所（ミルク沿い側溝、北側調整池）、大杉工業団地法面、舞谷工業団地調整池、藤原工業団地4ヶ所、平古工業団地3ヶ所（公園、残地森林）、京ヶ野公園遊具保守点検							
	今年度の事業内容	工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等の維持管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理箇所数	現在管理している箇所数					箇所		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	15	15	15	15	15	15		
	実績値	14	14	14	14				
達成率	93.3%	93.3%	93.3%	93.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	12,618	12,584	12,192	12,483	13,148	13,148	38,779	
	人件費	0.3	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	1.83	
	金額（B）	2,250	5,185	5,307	5,307	5,307	5,307	15,921	
	歳出計（A）+（B）	14,868	17,769	17,499	17,790	18,455	18,455	54,700	
	前年度比（%）		120%	98%	102%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	256	107	359	359	825	
一般財源	14,868	17,769	17,243	17,683	18,096	18,096	53,875		
一般財源比率（%）	100%	100%	99%	99%	98%	98%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	企業立地による産業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	産業用地の整備及び確保		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		02	01	06	07		
担当課		都市整備部 都市整備課		R 2.7.2	作成				

8 事業の実績・成果	H31年度 工業団地の公園・調整池等の維持管理、賃借料、管理負担金						
【草刈り】	2,190,021円						
下周囲工業団地	調整池	127,735円					
	京ヶ野公園	101,508円					
笹野工業団地	調整池	125,556円					
中尾工業団地	調整池（2箇所）	89,553円					
	公園生垣伐採	210,600円					
大安二期工業団地	鍋坂第3公園	54,432円					
	野入溜	1,063,759円					
舞谷工業団地	調整池	69,984円					
大杉工業団地	法面	20,926円					
藤原工業団地	やすらぎの森公園	63,348円					
	三角公園	41,852円					
	団地内道路	116,138円					
	水源地	104,630円					
【野入溜地区土地賃借料】	9,600,000円						
大安二期工業団地造成事業の緑地帯「野入溜池地区」として使用するため鳥取神社と賃貸借契約を締結							
締結日 平成16年4月1日							
賃貸借期間 平成24年4月1日（変更契約日）から10年間 ※更新契約あり							
年額 9,600,000円							
【野入溜ポンプ修繕料】	野入溜ポンプ架空電線修繕、ポンプ取替え 126,360円						
【鎌田井水揚水経費負担金】	181,480円						
日本インシュレーション北勢工場の鎌田川沿いにおける工業用水の取水に伴う灌漑用水の不足に対する経費負担（日本インシュレーションといなべ市で1/2ずつ負担）							
覚書：平成7年3月31日							
平成31年度の内訳	惣田井水	104,760円	中河原井水	36,720円	川向井水	40,000円	合計 181,480円（市1/2負担）
平成30年度の内訳	惣田井水	320,400円	中河原井水	120,000円	川向井水	40,000円	合計 480,400円（市1/2負担）
平成29年度の内訳	惣田井水	155,520円	中河原井水	220,320円	川向井水	40,000円	合計 415,840円（市1/2負担）
平成28年度の内訳	惣田井水	284,040円	中河原井水	284,040円	川向井水	40,000円	合計 608,080円（市1/2負担）
平成27年度の内訳	惣田井水	112,320円	中河原井水	0円	川向井水	40,000円	合計 152,320円（市1/2負担）
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）		
⑤受益者負担適正	余地なし			⑥市民からの要望	その他要望あり		
⑦今後の方向性	■現状維持		□見直し		□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	工業団地の調整池や公園など維持管理の必要性があるので今後も継続していきます。野入溜については稀少動植物があることから今後も湿地の状況を保ち維持管理をします。鎌田川負担金についても地元との約束であるため維持管理については継続して実施します。						
所属長氏名		加藤 政三		R 2.7.2		作成	

1	事務事業名	商工団体イベント補助事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	いなべ市商工会と連携したイベントを開催することで商業振興を充実させる必要がある。							
3	事業目的	商工会が開催するイベントに対して補助金を交付し、地域の活性化を図る。							
4	事業概要	いなべ市商工会が主催するイベントへの補助事業。							
	今年度の事業内容	いなべ市商工会主催のイベントへの補助事業を実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来場者数	商工会主催のイベントの来場者数。 ※29年度の来場者数を維持しながら31年度以降、50人程度の増加を目指す。 ※H31年度以降 来場者数増加数変更 100人→50人					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	+指標	
	目標値	16,800	5,000	5,100	5,150	5,200	5,250		
実績値	21,300	5,000	8,000	8,000					
達成率	126.8%	100%	156.9%	155.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	5,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	12,000	
	人件費	0.19	0.15	0.15	0.08	0.1	0.1	0.28	
	金額（B）	1,425	1,275	1,305	696	870	870	2,436	
	歳出計（A）+（B）	6,425	5,275	5,305	4,696	4,870	4,870	14,436	
	前年度比（%）		82%	101%	89%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,000	3,000	3,000	3,010	3,000	3,000	9,010	
一般財源	3,425	2,275	2,305	1,686	1,870	1,870	5,426		
一般財源比率（%）	53%	43%	43%	36%	38%	38%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱				
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02		
	担当課	農林商工部 商工観光課		R 2.6.25	作成				

8	事業の実績・成果		
<p>まちの活性化に向けて商工会が実施する各種イベントの補助を実施しました。これまで旧町単位で実施していましたが、今年度は、イベントをひとつに集約して開催した「いなべ市商工まつり」に対して、補助を実施しました。</p> <p>世代を超えて楽しめるイベントを行い、地元商工業の発展に繋げることを目的に実施し、当日は商工会員によるバザーや、藤原山口龍華太鼓をはじめとするステージを楽しんでいただき、まつりのフィナーレに花火を打ち上げ、住民の皆様楽しんでいただくことができました。</p> <p>補助事業「いなべ市商工まつり」 補助金 4,000,000円 日時 10月20日（日）10：30～19：00 場所 いなべ市役所 員弁庁舎 駐車場 内容 ○常設イベント 商工会員によるふれあいバザー ○ステージイベント 藤原山口龍華太鼓演奏 もち投げ カラオケ大会 キャラクターショー いなべ総合学園高等学校吹奏楽部コンサート キャラクターショー ○×クイズ ダンスなど ○打ち上げ花火 来場者 約8,000人</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
いなべ市の恒例行事として定着したイベントであり、いなべ市商工会の活性化を表す行事として、今後も盛り上げていきます。			
所属長氏名	杉本 剛	R 2.6.25	作成

1	事務事業名	いなべ市商工会運営補助事業		予算区分	C			
2	事業実施の背景	いなべ市商工会と連携し、商業の活性化と振興に向け中小小売業者等への支援を行う必要がある。						
3	事業目的	商工会の運営支援を行うことにより、市内の商工業の活性化を図る。						
4	事業概要	いなべ市商工会への運営補助金 補助金交付額 23,000,000円						
		今年度の事業内容 いなべ市商工会への運営補助金交付						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	会員数	商工会への加入団体数					件	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	
	実績値	987	974	967	916			
達成率	81.9%	80.8%	80.2%	76%				
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
		区分	28	29	30	31	2	3
		直接経費（A）	24,000	24,000	23,000	23,000	23,000	23,000
		人員	0.15	0.12	0.12	0.12	0.09	0.09
		金額（B）	1,125	1,020	1,044	1,044	783	783
		歳出計（A）+（B）	25,125	25,020	24,044	24,044	23,783	23,783
		前年度比（%）		100%	96%	100%	99%	100%
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0
		財源内訳	県費	0	0	0	0	0
		財源内訳	市債	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	0	0	0	0	0		
財源内訳	一般財源	25,125	25,020	24,044	24,044	23,783	23,783	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱		
		分野	産業振興		補助事業の名称等			
		施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計		
		基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02
		担当課	農林商工部 商工観光課		R 2.6.25	作成		

8	事業の実績・成果
<p>市内の商業の多数を占める中小小売店舗は、近隣市町の大店への消費者の流出の懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題であり、活性化が求められています。</p> <p>そこで一層の商工業の活性化を図るための商工会による経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に対し補助を実施しています。</p> <p>補助事業「いなべ市商工会運営事業」 補助金 23,000,000円 内 容 商工会取組重点事項 ・経営計画策定支援の推進 ・円滑な事業小計の支援 ・組織力強化のための会員増強運動</p> <p>商工会会員数の推移 年度 会員数 H31 916人 H30 967人 H29 974人 H28 987人 H27 995人 H26 1,012人</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>商工会員の経営サポートや、新規起業者のアドバイザーとして事業展開を図っています。市内商工業者がより活性化するよう今後も支援継続を行います。</p>	
所属長氏名 杉本 剛 R 2.6.25 作成	

1	事務事業名	ウッドヘッド三重指定管理事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	地域の活性化と木材の普及を促進することで、芸術の創造の場を提供し、文化の向上と情操のかん養を図るための施設を設置する必要がある。							
3	事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る							
4	事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 モデル木造施設ウッドヘッド三重 ・所在地 北勢町阿下喜1991番地 ・敷地面積 1,443㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 木造二階建 ・建築面積520㎡ 延床面積628㎡							
	今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	会議等でウッドヘッドを利用した件数 前年度の実績値の5件増を目指す。					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	289	294	299	98	103	108	+指標	
	目標値	117	88	138	178				
	実績値	40.5%	29.9%	46.2%	181.6%				
達成率									
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	2,160	2,160	2,160	2,180	2,200	2,200	6,580	
	人件費	0.07	0.04	0.04	0.04	0.06	0.06	0.16	
	金額（B）	525	340	348	348	522	522	1,392	
	歳出計（A）+（B）	2,685	2,500	2,508	2,528	2,722	2,722	7,972	
	前年度比（%）		93%	100%	101%	108%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1	1	1	1	1	1	3	
一般財源	2,684	2,499	2,507	2,527	2,721	2,721	7,969		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 ウッドヘッド三重の設置及び管理に関する条例				
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			06	01	02	02		
	担当課	農林商工部 商工観光課			R 2.6.25	作成			

8	事業の実績・成果	指定管理者制度により、ウッドヘッド三重の管理を実施し、商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として活用することができました。		
	指定管理者	いなべ市商工会		
	指定管理料	2,180,000円		
	指定管理期間	令和元～5年度		
	利用実績	年度	利用件数	利用者数
		H31	178件	7,207人
		H30	138件	17,013人
		H29	88件	18,435人
		H28	117件	18,367人
		H27	98件	14,838人
		H26	153件	8,388人
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	商工業の拠点として活動しており、あげきのおひなさんの会場としても多くの来場者を招いている施設として管理業務を行っており、今後も継続して行きます。		
	所属長氏名	杉本 剛	R 2.6.25	作成

1	事務事業名	小規模事業者支援事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	小規模事業者に対し、利子補給金を交付することによって、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図る必要がある。							
3	事業目的	利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。							
4	事業概要	<p>【小規模事業者資金利子補給事業】 県国の融資制度資金支払利子10%を補助。毎年1/1～12/31で計算/設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む者。</p> <p>【新規創業者保証金補助事業】 新規創業志望者が県の融資制度創業資金を借入時、保証協会に支払う保証料1/3（3年間）補助。毎年1/1～12/31で計算</p>							
		<p>今年度の事業内容</p> <p>継続し、「小規模事業者資金利子補給事業」と「新規創業者保証金補助事業」を実施する。</p>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	小規模事業者資金利子補給事業の利用件数 小規模事業者資金利子補給の利用者を年10件ずつ増やす。					件		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分								
	目標値	190	200	210	220	230	240	+指標	
	実績値	151	167	157	159				
達成率	79.5%	83.5%	74.8%	72.3%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
		区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	1,038	1,003	1,009	963	1,100	1,100	3,163	
	人件費	人員	0.06	0.03	0.03	0.22	0.1	0.1	0.42
		金額（B）	450	255	261	1,914	870	870	3,654
	歳出計（A）+（B）	1,488	1,258	1,270	2,877	1,970	1,970	6,817	
	財源内訳	前年度比（%）		85%	101%	227%	68%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,488	1,258	1,270	2,877	1,970	1,970	6,817		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	商工業小規模事業者資金利子補給金交付要綱			
		分野	産業振興		補助事業の名称等				
		施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計			
		基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業	
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02	
担当課		農林商工部 商工観光課			R 2.6.26	作成			

8	事業の実績・成果																																										
<p>融資を受けたい事業所がある現状で、利子補給金等の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図ることができました。</p> <p>○小規模事業者資金利子補給事業 この補助事業の目的は、市内において、経営の改善及び合理化を図るために、資金融資制度による融資を受け事業を営む小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業については5人）以下の商工業者をいう。）に対し、利子補給金を交付することにより、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図ることです。 利子補給金の交付対象者は、市内に居住し、店舗、工場又は事業所を有する小規模事業者で、商工会幹旋による県又は国の融資制度資金のうち、設備資金及び国民生活金融公庫融資制度に基づく小企業経営改善資金を借り入れて事業を営む者に対し行うものです。 交付する利子補給金の額は、毎年1月1日から12月31日までの支払利子（延滞利子を除く。）の10%を限度とします。 補給金交付先は、代表請求者である商工会となります。</p> <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>件数</td><td>補給金額</td></tr> <tr><td>H31</td><td>154件</td><td>854,000円</td></tr> <tr><td>H30</td><td>148件</td><td>880,400円</td></tr> <tr><td>H29</td><td>161件</td><td>900,300円</td></tr> <tr><td>H28</td><td>145件</td><td>927,600円</td></tr> <tr><td>H27</td><td>146件</td><td>854,300円</td></tr> <tr><td>H26</td><td>133件</td><td>854,700円</td></tr> </table> <p>○新規創業者保証金補助金 いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱に基づき、新たな事業者の創出を促進するため、創業時に必要な資金の円滑化を図ることを目的に、新規創業時に必要な資金を調達する際の保証料の一部を補助する事業です。 補助金交付先は、代表請求者である商工会で、補助額は、保証料の1/3以内 3年分です。</p> <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>件数</td><td>補助金額</td></tr> <tr><td>H31</td><td>5件</td><td>108,500円</td></tr> <tr><td>H30</td><td>9件</td><td>127,700円</td></tr> <tr><td>H29</td><td>6件</td><td>102,500円</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6件</td><td>81,100円</td></tr> <tr><td>H27</td><td>3件</td><td>37,700円</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3件</td><td>37,700円</td></tr> </table>		年度	件数	補給金額	H31	154件	854,000円	H30	148件	880,400円	H29	161件	900,300円	H28	145件	927,600円	H27	146件	854,300円	H26	133件	854,700円	年度	件数	補助金額	H31	5件	108,500円	H30	9件	127,700円	H29	6件	102,500円	H28	6件	81,100円	H27	3件	37,700円	H26	3件	37,700円
年度	件数	補給金額																																									
H31	154件	854,000円																																									
H30	148件	880,400円																																									
H29	161件	900,300円																																									
H28	145件	927,600円																																									
H27	146件	854,300円																																									
H26	133件	854,700円																																									
年度	件数	補助金額																																									
H31	5件	108,500円																																									
H30	9件	127,700円																																									
H29	6件	102,500円																																									
H28	6件	81,100円																																									
H27	3件	37,700円																																									
H26	3件	37,700円																																									
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																											
①人件費削減余地	余地なし																																										
②直接経費削減余地	余地なし																																										
③公的な関与	行政しかできない																																										
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																																										
⑥市民からの要望	団体からの要望あり																																										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																										
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																											
市内商工者の経営の安定化及び新規事業者の支援を目的として融資における利子補給を行っています。今後も商工の発展のため継続します。																																											
所属長氏名	杉本 剛																																										
R 2.6.26	作成																																										

1 事務事業名	中心市街地活性化事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	阿下喜周辺の商店街では閉鎖する店舗もあり、中心街としての役割を担えるよう、活性化の取り組みが必要である。							
3 事業目的	阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を促進し、阿下喜地区の空き店舗活用や飲食店、物販店の誘致により中心市街地の活性化を図る。							
4 事業概要	全体事業概要 ・阿下喜地区の再開発を進める。 ・空き店舗の活用や、飲食店、物販店の誘致を行う。							
	今年度の事業内容 桐林館カフェスペース運営							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	企画検討会開催数	運営にかかる検討会開催数					回	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	3	3	3	3	3	3	
実績値	19	12	12	12				
達成率	633.3%	400%	400%	400%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	9,543	89	46	217	0	0	217
	人件費	0.21	0.29	0.29	0.14	0	0	0.14
	金額（B）	1,575	2,465	2,523	1,218	0	0	1,218
	歳出計（A）+（B）	11,118	2,554	2,569	1,435	0	0	1,435
	前年度比（%）		23%	101%	56%	0%		
	財源内訳	国費	9,543	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,575	2,554	2,569	1,435	0	0	1,435	
一般財源比率（%）	14%	100%	100%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	産業振興		補助事業の名称等				
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計 一般会計				
	基本事業	中心市街地の活性化		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	03	
担当課	農林商工部 商工観光課		R 2.6.26	作成				

8 事業の実績・成果		
地域おこし協力隊により「桐林館を活用した阿下喜地区中心市街地活性化」として阿下喜の中心にある「桐林館」を活用すべく、平成28年度に職員室を改修し、平成29年7月から「桐林館阿下喜美術室（現桐林館喫茶室）」として作品展示と、カフェを常時一般開放しています。		
開館実績（H29年7月7日開館）		
2019年（H31年）4月 30日 1,218人 （R 1年）5月 31日 1,930人 6月 30日 1,812人 7月 31日 1,926人 8月 31日 1,658人 9月 30日 1,368人 10月 29日 1,238人 11月 29日 1,164人 12月 29日 962人 2020年（R 2年）1月 26日 740人 2月 28日 1,518人 3月 30日 1,926人 計 354日 17,460人	2018年（H30年）4月 11日 226人 5月 23日 470人 6月 21日 734人 7月 31日 862人 8月 31日 676人 9月 27日 596人 10月 31日 1,250人 11月 23日 1,202人 12月 31日 1,004人 2019年（H31年）1月 28日 1,008人 2月 28日 1,209人 3月 31日 1,291人 計 316日 10,528人	2017年（H29年）7月 18日 1,102人 8月 22日 228人 9月 23日 378人 10月 13日 204人 11月 20日 188人 12月 21日 250人 2018年（H30年）1月 21日 224人 2月 23日 866人 3月 22日 522人 計 183日 3,962人
H31年度 維持費 上下水道使用料 63,640円		
H30年度 維持費 上下水道使用料 35,480円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地あり	
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
阿下喜地区中心市街地活性化事業として桐林間喫茶室を展開してきたが、令和2年4月で事業終了のため、以後は廃止します。		
所属長氏名 杉本 剛 R 2.6.26 作成		

1	事務事業名	阿下喜温泉指定管理事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	住民の健康福祉の増進及び地域の活性化を図るための施設を設置する必要がある。						
3	事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る						
4	事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 健康増進施設阿下喜温泉 ・所在地 北勢町阿下喜788番地 ・敷地面積 約12,000㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 1階建 ・建築面積 1710.72㎡ 延床面積 1710.72㎡						
	今年度の事業内容	継続して、阿下喜温泉の指定管理を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	温泉利用者数	・温泉入浴者 ・過去の実績から毎年1,000人増の目標値として設定。 ※H31年度以降 H29年度実績数から毎年1,000人増とする。				人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分
	目標値	142,000	143,000	144,000	129,000	130,000	140,000	+指標
実績値	102,230	127,105	122,718	125,975				
達成率	72%	88.9%	85.2%	97.7%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計
	直接経費（A）	29,013	26,310	10,850	15,914	47,300	47,300	110,514
	人件費	0.03	0.02	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15
	金額（B）	240	170	174	435	435	435	1,305
	歳出計（A）+（B）	29,253	26,480	11,024	16,349	47,735	47,735	111,819
	前年度比（%）		91%	42%	148%	292%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	県費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	市債	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	30	30	27	27	26	26	79
財源内訳	一般財源	29,223	26,450	10,997	16,322	47,709	47,709	111,740
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市健康増進施設阿下喜温泉条例			
	分野	観光		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		03	01	04	03	
	担当課	農林商工部 商工観光課		R 2.6.26	作成			

8	事業の実績・成果
健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を一般財団法人ほくせいふれあい財団に指定管理者制度により委託しています。	
・名称 健康増進施設阿下喜温泉 ・所在地 北勢町阿下喜788番地 ・敷地面積 9859.78㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 1階建 ・建築面積 2255.12㎡ 延床面積 2254.22㎡	
入浴者数 年度 入浴者数 指定管理料 31 125,975人 15,913,409円 30 122,716人 10,850,000円 29 127,105人 26,310,000円 28 137,209人 29,012,027円 27 141,973人 38,600,038円 26 140,566人 34,380,706円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を一般財団法人ほくせいふれあい財団に指定管理者制度により委託し、健康増進を図っています。経営も年々安定しており、今後も継続していきます。	
所属長氏名	杉本 剛
R 2.6.26	作成



1	事務事業名	農業公園指定管理事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	自然を活用し、都市農村の相互理解の促進、農業の振興、循環型社会の実現及び高齢者の活躍の場の創出による地域の活性化を図る施設を設置する必要がある。							
3	事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る							
4	事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 ①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園 ・所在地 ①藤原町鼎3071番地 ②藤原町鼎342番地 ・敷地面積 ①約180,000㎡ ②約380,000㎡ ・管理対象 敷地全域							
	今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来客者数	梅まつり、牡丹まつりの入園者、パークゴルフ場の利用者 過去の実績から、100,000人を目標とした。 ※H31年度以降 来場者数変更 70,000人→90,000人					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	70,000	70,000	70,000	90,000	90,000	90,000	+指標	
	実績値	109,409	101,646	104,642	68,143				
達成率	156.3%	145.2%	149.5%	75.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	50,679	50,778	44,712	45,126	45,540	45,540	136,206	
	人件費	0.02	0.02	0.03	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	150	170	261	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	50,829	50,948	44,973	45,996	46,410	46,410	138,816	
	前年度比（%）		100%	88%	102%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	49,680	49,680	44,712	3,429	1,705	1,705	6,839
一般財源	1,149	1,268	261	42,567	44,705	44,705	131,977		
一般財源比率（%）	2%	2%	1%	93%	96%	96%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市農業公園に関する条例				
	分野	観光	補助事業の名称等						
	施策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	多様な観光施設の充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	05	01	03	05			
	担当課	農林商工部 商工観光課			R 2.6.26	作成			

8	事業の実績・成果	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を一般社団法人サンパークいなべに指定管理者制度により委託しています。指定管理者制度を導入したことで、来場者が増加し、農業公園を拠点とした観光誘客を推進できました。  ・名称 ①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園 ・所在地 ①藤原町鼎3071番地 ②藤原町鼎342番地 ・敷地面積 ①123,730.06㎡ ②353,595.72㎡ ・管理対象 敷地全域  指定管理者 一般社団法人サンパークいなべ 指定管理料 45,126,000円 指定管理開始 平成27年4月1日 指定管理期間 平成30～令和2年度 来園者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>梅祭</th> <th>ぼたん祭</th> <th>パークゴルフ</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H31</td> <td>45,305人</td> <td>10,330人</td> <td>12,528人</td> <td>68,163人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>84,350人</td> <td>8,993人</td> <td>11,299人</td> <td>104,642人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>77,043人</td> <td>11,542人</td> <td>13,061人</td> <td>101,646人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>83,832人</td> <td>11,298人</td> <td>14,279人</td> <td>109,409人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>41,854人</td> <td>8,810人</td> <td>16,218人</td> <td>66,882人</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>39,559人</td> <td>14,259人</td> <td>16,044人</td> <td>69,862人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	梅祭	ぼたん祭	パークゴルフ	合計	H31	45,305人	10,330人	12,528人	68,163人	H30	84,350人	8,993人	11,299人	104,642人	H29	77,043人	11,542人	13,061人	101,646人	H28	83,832人	11,298人	14,279人	109,409人	H27	41,854人	8,810人	16,218人	66,882人	H26	39,559人	14,259人	16,044人	69,862人
年度	梅祭	ぼたん祭	パークゴルフ	合計																																							
H31	45,305人	10,330人	12,528人	68,163人																																							
H30	84,350人	8,993人	11,299人	104,642人																																							
H29	77,043人	11,542人	13,061人	101,646人																																							
H28	83,832人	11,298人	14,279人	109,409人																																							
H27	41,854人	8,810人	16,218人	66,882人																																							
H26	39,559人	14,259人	16,044人	69,862人																																							
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> ⑦今後の方向性 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）										
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																									
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	パークゴルフや梅林公園の維持管理とイベントの開催を指定管理業務として、一般社団法人サンパークいなべに委託しています。来場者数については天候に左右されるため安定していないが、県内外からの評判は好評で今後も継続していきます。																																									
	所属長氏名	杉本 剛			R 2.6.26	作成																																					

1	事務事業名	観光客受入施設管理事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	市内の様々な観光受入施設利用者の利便性、安全性向上のための維持管理が必要である。						
3	事業目的	既存施設の適切な管理により、観光客の利便性、安全性の向上を図る。						
4	事業概要	藤原岳登山口休憩所管理事業／藤原山荘運営及び登山道整備事業／鈴鹿国定公園登山道整備事業／宇賀溪観光美化推進事業／宇賀溪公衆便所管理事業／聖宝寺公衆便所管理事業／生活環境保全林維持管理事業／登山道等案内標識作成事業 ※観光施設の管理事業を委託又は補助により実施。						
	今年度の事業内容	継続し同事業を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	利用者数	藤原岳、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数を毎年200人増を目指す。 ※H31年度以降 H30年度で聖宝寺もみじ祭りが終了となったためH29年度実績6,700人分を減とする。					人	
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	87,400	87,600	87,800	81,300	81,500	81,700	+指標
実績値	82,148	89,440	96,787	93,269				
達成率	94%	102.1%	110.2%	114.7%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	4,323	5,865	5,161	4,274	4,926	4,926	14,126
	人件費	0.17	0.13	0.15	0.13	0.16	0.16	0.45
	金額（B）	1,360	1,105	1,305	1,131	1,392	1,392	3,915
	歳出計（A）+（B）	5,683	6,970	6,466	5,405	6,318	6,318	18,041
	前年度比（%）		123%	93%	84%	117%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	70	70	72	72	71	71	214	
一般財源	5,613	6,900	6,394	5,333	6,247	6,247	17,827	
一般財源比率（%）	99%	99%	99%	99%	99%	99%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	補助事業の名称等	鈴鹿国定公園協会補助金		
	分野	観光						
	施策	魅力ある観光地づくりの推進			会計	一般会計		
	基本事業	多様な観光施設の充実			款	項	目	大事業
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			06	01	03	02
	担当課	農林商工部 商工観光課			R 2.6.26	作成		

8	事業の実績・成果	観光施設管理事業を委託または補助により、維持管理等を行いました。																																								
	継続事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇賀溪公衆便所管理事業 : 285,480円 / 公衆便所管理（4箇所）の個人委託</li> <li>・聖宝寺公衆便所管理事業 : 52,300円 / 公衆便所管理（1箇所）の個人委託</li> <li>・藤原岳登山口休憩所管理事業 : 390,336円 / 藤原町大貝戸自治会に委託</li> <li>・生活環境保全林維持管理事業 : 1,500,000円 / 七大字生産森林組合に委託</li> <li>・藤原山荘運営及び登山道整備事業 : 500,000円 / 北鈴鹿山岳協会へ事業補助</li> <li>・鈴鹿国定公園登山道整備事業 : 35,000円 / 宇賀溪観光協会へ事業補助</li> <li>〃 : 35,000円 / 北鈴鹿山岳協会へ事業補助</li> <li>・宇賀溪観光美化推進事業 : 400,000円 / 七大字生産森林組合へ事業補助</li> <li>〃 : 200,000円 / 四大字生産森林組合へ事業補助</li> </ul>																																								
	利用者数	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>藤原岳</th> <th>聖宝寺</th> <th>竜ヶ岳(宇賀溪込)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>50,000人</td> <td>終了</td> <td>43,269人</td> <td>93,269人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>50,000人</td> <td>8,788人</td> <td>37,999人</td> <td>96,787人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>50,000人</td> <td>6,497人</td> <td>32,943人</td> <td>89,440人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>50,000人</td> <td>5,448人</td> <td>26,700人</td> <td>82,148人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>50,000人</td> <td>7,203人</td> <td>39,348人</td> <td>96,551人</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>48,500人</td> <td>7,785人</td> <td>26,850人</td> <td>83,135人</td> </tr> </table>						年度	藤原岳	聖宝寺	竜ヶ岳(宇賀溪込)	合計	H31	50,000人	終了	43,269人	93,269人	H30	50,000人	8,788人	37,999人	96,787人	H29	50,000人	6,497人	32,943人	89,440人	H28	50,000人	5,448人	26,700人	82,148人	H27	50,000人	7,203人	39,348人	96,551人	H26	48,500人	7,785人	26,850人	83,135人
年度	藤原岳	聖宝寺	竜ヶ岳(宇賀溪込)	合計																																						
H31	50,000人	終了	43,269人	93,269人																																						
H30	50,000人	8,788人	37,999人	96,787人																																						
H29	50,000人	6,497人	32,943人	89,440人																																						
H28	50,000人	5,448人	26,700人	82,148人																																						
H27	50,000人	7,203人	39,348人	96,551人																																						
H26	48,500人	7,785人	26,850人	83,135人																																						
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																							
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																							
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																							
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																							
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善																																							
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																							
			<input type="checkbox"/> その他（ ）																																							
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	鈴鹿山脈における登山の安全と山岳の美化に努めています。利用者は年々増加にあり、今後も事故の無いよう整備を持続していきます。																																								
	所属長氏名	杉本 剛			R 2.6.26	作成																																				

1	事務事業名	観光施設整備事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	豊かな自然に触れ、埋もれがちな貴重な文化を訪れ、心身の健康と安らぎを与える東海自然歩道の保安全管理を行う必要がある。						
3	事業目的	東海自然歩道の保安全管理を行い、歩道を訪れる人の安全確保を図る。						
4	全体事業概要	いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて4人の巡視員・職員がパトロール、草刈を行う。						
	今年度の事業内容	継続し同事業を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	パトロール回数	4人の巡視員・職員によるパトロール回数 年間基準回数の16回以上実施する。 (平成27年度の県の業務委託事務処理要綱では1人年4回が標準回数)					回	
	年度	28	29	30	31	2	3	
	区分	28	29	30	31	2	3	
	目標値	36	36	36	36	36	36	
6	実績値	29	34	36	36			
	達成率	80.6%	94.4%	100%	100%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	28	29	30	31	2	3	
7	直接経費(A)	1,046	1,263	1,497	2,202	1,569	1,569	5,340
	人件費	0.11	0.18	0.16	0.26	0.26	0.26	0.78
	金額(B)	825	1,530	1,392	2,262	2,262	2,262	6,786
	歳出計(A)+(B)	1,871	2,793	2,889	4,464	3,831	3,831	12,126
	前年度比(%)		149%	103%	155%	86%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	723	707	649	626	594	594	1,814
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,148	2,086	2,240	3,838	3,237	3,237	10,312
一般財源比率(%)	61%	75%	78%	86%	84%	84%		
7	基本目標(政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	観光		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	02	
担当課		農林商工部 商工観光課		R 2.6.26	作成			

8	事業の実績・成果
いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて4人の巡視員・職員がパトロール、草刈を行いました。	
東海自然歩道の保安全管理を4人のパトロール員により行い、歩道に訪れる人の安全確保を維持できました。	
平成31年度実績 パトロール @6,768円/日×延べ36日=243,648円 除草・伐採作業 @8,184円/日×延べ93日=761,112円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
東海自然歩道の清掃及び安全管理を4人のパトロール員で委託管理しています。今後も事故の無いよう事業を継続していきます。	
所属長氏名	杉本 剛
R 2.6.26	作成

1	事務事業名	観光組織推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	いなべ市の資源を活用した民間主導による観光振興を推進する必要がある。							
3	事業目的	民間の観光組織の支援を行い、観光振興の充実を図る							
4	全体事業概要	三重県観光連盟負担金 まちの駅連絡協議会負担金 いなべ市観光協会事業補助金							
	今年度の事業内容	各組織に負担金・補助金を支払う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	いなべ愛馬会草競馬イベント等への参加人数集客人数50人増を目指す。					人		
	年度	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	区分	28	29	30	31	2	3	指標区分	
	目標値	1,500	1,550	1,600	1,650	1,700	1,750	+指標	
実績値	2,000	2,000	2,000	2,000					
達成率	133.3%	129%	125%	121.2%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	28	29	30	31	2	3	3か年計	
	直接経費（A）	13,546	17,216	17,046	17,241	17,045	17,045	51,331	
	人件費	0.37	0.46	0.46	1.4	1.36	1.36	4.12	
	金額（B）	2,775	3,910	4,002	12,180	11,832	11,832	35,844	
	歳出計（A）+（B）	16,321	21,126	21,048	29,421	28,877	28,877	87,175	
	前年度比（%）		129%	100%	140%	98%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	1,000	1,781	0	0	1,781
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	16,321	21,126	20,048	27,640	28,877	28,877	85,394		
一般財源比率（%）	100%	100%	95%	94%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱				
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	イメージアップと集客力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	03		
	担当課	農林商工部 商工観光課		R 2.6.26	作成				

8	事業の実績・成果
<p>誘客には情報発信が重要であり、次の情報発信に関わる三重県観光連盟、まちの駅への負担金、観光協会へ補助し、情報発信を行いました。</p> <p>三重県観光連盟負担金 427,000円                  まちの駅連絡協議会負担金 60,000円                  いなべ市観光協会事業補助金 補助金 6,500,000円(理事会1回/月)                  人件費補助金 8,060,000円(事務局長1人、パート事務員2人)</p> <p>観光協会事業 観光資源の掘り起こしと磨き上げ 特産品を利用した物産の開発と販売とPR                  知名度向上に向けた広報・宣伝                  自主事業 茶っぶりんの拡充、お茶、そば等を活用したイベント開催                  既存イベント協力、スポーツツーリズムの取組、絵画、写真コンテスト開催                  イベント等への補助、情報発信・告知宣伝 ホームページ、SNSでの情報発信                  近隣市町との連携</p> <p>サイクルツーリズム実施業務委託                  委託先、委託料 合同会社AACA 2,000,000円                  自転車を活用したまちづくり、観光振興及び健康増進を目的に、市を訪れるサイクリストや自転車を利用する市民へのサービス提供、情報発信等</p> <p>事業                  ・レンタサイクル拠点施設整備（いなべサイクルターミナル）                  ・市内飲食店、公共施設、協力施設等へのサイクルラック整備                  ・自転車安全教室の開催                  ・サイクルイベントの開催、誘致                  ・安全走行注意喚起等の情報発信                  ・インターネットを活用した情報発信 等</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>観光における情報発信を各団体に委託し、観光における活性化を図っており、ホームページ、フェイスブックのフォロワー数は92万件となっています。サイクルツーリズム事業ではレンタサイクルを通して、自転車を活用した町づくりを図っています。今後は形を変えた事業を考案していきます。</p>	
	所属長氏名 杉本 剛 R 2.6.26 作成

1	事務事業名	観光資源開発発信事業		予算区分	A				
2	事業実施の背景	観光資源、人材、特産品等の資源を発掘し、付加価値を付けるとともに、全国に情報を発信し、誘客につなげ、活性化を図る必要がある。							
3	事業目的	広域連携による観光振興を促進するため各種団体に負担金等を支払う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>北伊勢地域の共同イベント事業の開催等</li> <li>三重、岐阜県等で組織する協議会の共同事業等の開催</li> <li>観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施</li> </ul>							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施</li> </ul>							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報発信回数	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信					回		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	10	10	10	10	10	10		
	実績値	10	10	10	10				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	28	29	30	31	2	3	
	直接経費（A）	3,122	2,264	2,118	1,563	6,404	2,404	10,371	
	人件費	人員	0.3	0.3	0.3	0.27	0.2	0.2	0.67
		金額（B）	2,250	2,550	2,610	2,349	1,740	1,740	5,829
	歳出計（A）+（B）	5,372	4,814	4,728	3,912	8,144	4,144	16,200	
	財源内訳	前年度比（%）		90%	98%	83%	208%	51%	
		国費	0	0	0	0	2,000	0	2,000
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,372	4,814	4,728	3,912	6,144	4,144	14,200		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	75%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
		分野	観光		補助事業の名称等				
		施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計 一般会計				
		基本事業	イメージアップと集客力の向上		款 項 目 大 事 業				
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	03	
担当課		農林商工部 商工観光課		R 2.6.26	作成				

8	事業の実績・成果
<p>次の情報発信事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北伊勢広域観光推進協議会事業：（負担金 94,000円） 協議会構成自治体：三重県、四日市市、桑名市、いなべ市、鈴鹿市、亀山市、菟野町、木曾岬町、東員町、朝日町、川越町 北伊勢地域の共同イベント事業等の開催及びホームページ「ふらっと北伊勢」による情報発信。 教育旅行の県外プロモーション 会議年4回程度開催</li> <li>西美濃・北伊勢観光サミット事業：（負担金 90,000円） 三重県4市町、岐阜県12市町及び両県等で組織する協議会共同イベント事業等の開催 構成自治体持ち回りでサミット会議、特産品バザール事業開催。 新聞社に観光宣伝キャラバン及び観光物産展を実施。</li> <li>JAF（一社）日本自動車連盟情報発信事業：（利用料 6,000円） JAFの会員（約1,800万人）に会報誌（JAFメイト）、ホームページ（JAFご当地情報）にていなべ市の魅力を発信。</li> <li>東近江市との広域観光推進連携事業：（負担金 250,000円） 東近江市との広域観光戦略に基づく、広域観光推進連携事業として観光キャンペーン活動を行い、両市で連携した観光誘客を図るため、名古屋市で開催の観光イベント「旅まつり名古屋2020」に出展し観光情報発信を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止。</li> <li>カートラ市場調査事業 カートラベルを推進し、観光交流人口の拡大と市内滞在時間の増加による地域消費の拡大を図るため、遊休地や観光施設の駐車場等の活用調査並びに活用について検討を行うほか、市内外でのカートラベルの周知活動を実施しました。 委託先：チームラボセールス株式会社 契約額：2,997,500円</li> <li>宇賀溪市場調査事業 宇賀溪キャンプ場等の観光交流人口の拡大と地域消費の拡大を図り、宇賀溪の活性化を行うため、地域団体等と連携のもと市場調査等を実施し宇賀溪活性化計画の策定支援を実施しました。 委託先：チームラボセールス株式会社 契約額：3,597,000円</li> </ul>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
他県、他市町と共有する観光情報発信や、宇賀溪谷の活性化を図る市場調査を行いました。今後はこの調査を活かした事業を展開していきます。	
所属長氏名 杉本 剛 R 2.6.26 作成	

1	事務事業名	勤労者生活資金貸付制度事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る必要がある。							
3	事業目的	金融機関と連携し、市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る。							
4	事業概要	市内勤労者及びその家族に必要な資金を融資する。 （市と東海労働金庫による協調融資）貸付金額：3,000千円（融資枠：30,000千円） 融資対象者：いなべ市に1年以上居住する者/前年税込年収が150万円～400万円の勤労者で自営業者でない者/納期到来分の市税等を完納している者/融資額200万円以内・返済期間10年（教育20年）							
		今年度の事業内容 勤労者生活資金貸付預託金の支出							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	貸付件数	教育資金貸付制度の利用者。年間2件程度の利用を目指す。					件		
	年度	28	29	30	31	2	3		
	区分	28	29	30	31	2	3		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	0	0	0	0				
達成率	-	-	-	-					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		28	29	30	31	2	3		
	直接経費（A）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
	人件費	人員	0.03	0.05	0.01	0.05	0.08	0.08	0.21
		金額（B）	225	425	87	435	696	696	1,827
	歳出計（A）+（B）	3,225	3,425	3,087	3,435	3,696	3,696	10,827	
	前年度比（%）		106%	90%	111%	108%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
一般財源	3,225	3,425	87	435	696	696	1,827		
一般財源比率（%）	100%	100%	3%	13%	19%	19%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	労働	補助事業の名称等						
	施策	良好な労働環境づくりの促進	会計	一般会計					
	基本事業	勤労者福祉制度の充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		06	01	02	04			
担当課		農林商工部 商工観光課		R 2.6.26	作成				

8	事業の実績・成果		
勤労者生活資金融資制度とは、勤労者へ生活資金をご融資する制度です。 融資の申し込みができる方 1. いなべ市に1年以上居住し、引続き居住する方で、同一事業所に1年以上勤務し、引続き勤務する方 2. 前年税込年収が150万円以上400万円以下の勤労者で、自営業者でない方 3. 未成年者でない方 4. 市税を完納している方 5. 東海労働金庫の指定する保証機関の保証が受けられる方 6. その他、東海労働金庫が定める要件を備えている方  資金使途 1. 教育ローン（教育に係る資金） 2. 福祉ローン（出産、育児※妊娠から小学校入学前までに要する費用、医療、介護に係る資金） 3. カーライフローン（自動車に係る資金）  融資条件 融資金額 200万円以内 融資利率 東海労働金庫の定める貸出金利率表（一般勤労者）の商品別店頭表示金利より年0.3%引下げ 尚、東海労働金庫の会員組合員は貸出金利率表（会員組合員）の金利を適用 返済期間 最長10年（教育20年） ※カーライフローン・福祉ローンの5年超、教育ローンの10年超は変動金利のみの取扱 償還方法 元利均等月賦償還または半年賦償還の併用 保証 一般社団法人日本労働者信用基金協会による保証			
市内在住在勤勤労者へ生活資金を融資する制度を準備しているが、利用者はありませんでした。			
実績	融資件数		
2019年度（平成31年度）	0件		
2018年度（平成30年度）	0件		
2017年度（平成29年度）	0件		
2016年度（平成28年度）	0件		
2015年度（平成27年度）	0件		
2014年度（平成26年度）	0件		
2013年度（平成25年度）	1件		
2012年度（平成24年度）	0件		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
勤労者へ生活資金をご融資する制度ですが、利用者は数年ありません。保障制度なので今後も事業として継続していきます。			
所属長氏名		杉本 剛	R 2.6.26 作成